

令和 5 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果
行 政 評 価

(令 和 4 年 度 分)

令和 5 年 9 月

中 央 区

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第5項の規定に
基づき、令和4年度における主要な施策の成果を提出します。

令和5年9月19日

中央区長 山 本 泰 人

○「主要な施策の成果」は、令和4年度決算における地方自治法第233条第5項の規定に基づく説明書類です。

○令和4年度に実施した事業のうち、「中央区基本計画2018」の実現に向けて取り組んだ主な事業の実績を「主要な施策の成果」としています。

○「主要な施策の成果」に掲げた事業のほか、施設管理事業等も加えた事業を「行政評価」の対象としています。

○令和元年度（平成30年度分）より、行政評価においては公会計制度に基づく財務諸表を利用しています。

目 次

	頁
1 主要な施策の成果	5
2 行政評価	11
基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	
1-1 ライフステージに応じた健康づくり	20
1-2 健康危機管理対策の推進	44
基本政策 2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち	
2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	62
2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	80
2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	100
基本政策 3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち	
3-1 多様性を認め合う社会の構築	132
3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	138
基本政策 4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち	
4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	148
4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	162
基本政策 5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち	
5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	174
5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	184
5-3 循環型社会づくりの推進	196
基本政策 6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち	
6-1 都心にふさわしい基盤整備	212
6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	224
基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち	
7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	236
7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	238
7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	246
基本政策 8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち	
8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	254
8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	282
8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	286
8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	292
基本政策 9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち	
9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	300
9-2 豊かな心を育む文化活動の振興	342
9-3 国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	348
区政運営 施策推進の基盤となる安定した行財政運営	360

主要な施策の成果

主要な施策の成果

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち			
区民の健康増進事業	928,243,291 円	がん検診 区民歯科健康診査	20
健康増進事業(健康推進課)	11,012,710 円	栄養指導 生活習慣病予防	24
母子保健事業(健康推進課)	334,678,880 円	母子健康診査 母子保健指導	26
健康増進事業(日本橋保健センター)	1,870,962 円	栄養指導 生活習慣病予防	30
母子保健事業(日本橋保健センター)	29,298,212 円	母子健康診査 母子保健指導	32
健康増進事業(月島保健センター)	1,432,469 円	栄養指導 生活習慣病予防	36
母子保健事業(月島保健センター)	30,462,487 円	母子健康診査 母子保健指導	38
環境衛生事業	27,877,788 円	ねずみ・衛生害虫駆除	48
受動喫煙防止対策事業	154,419,516 円	受動喫煙防止対策	54
感染症予防事業	3,004,513,518 円	感染症発生予防・拡大防止 新型コロナウイルスワクチン接種	56
基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち			
区立保育所管理事業	1,992,417,449 円	保育所運営費	64
児童福祉施設運営費等補助事業	4,037,487,690 円	私立保育所に対する助成	66
女性・ひとり親家庭生活支援事業	506,818,845 円	児童扶養手当 ひとり親・家庭及び女性相談	72
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	358,400,773 円	子ども家庭支援センター事業	74
子ども・家庭への支援事業	195,119,372 円	病児・病後児保育 ファミリー・サポート・センター事業	76
障害者生活支援事業	345,613,630 円	放課後等デイサービス事業補助	82
障害者の就労支援事業	78,949,110 円	障害者就労支援センター事業	86

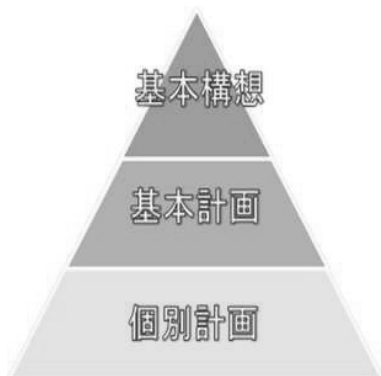
大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
子ども発達支援センター事業	222,287,190 円	子ども発達支援センター事業	96
災害時要配慮者支援事業	2,399,727 円	避難行動要支援者対策の推進	100
高齢者の社会参加推進事業	31,645,533 円	元気高齢者人材バンク 元気高齢者健康づくり事業	102
高齢者の就労支援事業	74,804,812 円	中央区シルバー人材センターの運営支援 無料職業紹介所の運営支援	104
敬老・慶祝事業	215,833,800 円	敬老大会	106
高齢者生活支援事業	669,230,685 円	緊急通報システム 高齢者食事サービス 寝たきり高齢者紙おむつ等支給	108
いきいき館(敬老館)管理事業	379,157,304 円	いきいき館(敬老館)の管理運営	112
民間地域密着型施設等管理事業	134,589,120 円	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	118
介護保険区独自サービス事業	7,480,293 円	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	122
介護サービスの質の向上事業	119,607,518 円	介護サービス事業者の支援 介護サービス事業者の雇用支援	124
要支援高齢者対策事業	106,939,410 円	高齢者援護対策	126
基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち			
男女共同参画の推進事業	35,359,254 円	男女共同参画施策の推進 ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定	132
動物愛護事業	10,357,213 円	動物愛護	136
地域福祉推進事業	287,591,113 円	成年後見制度利用促進事業 地域福祉コーディネーター事業	138
低所得者・離職者支援事業	252,277,307 円	生活困窮者自立支援事業	140
基本政策4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち			
安全・安心まちづくりの支援事業	24,714,620 円	安全・安心まちづくり支援事業 安全・安心相談等事業	148
基盤整備・防災行動力の向上事業	195,443,831 円	防災訓練 防災設備等の管理	154
地域特性に応じた防災対策の推進事業	23,674,889 円	高層住宅防災対策 帰宅困難者対策の推進	156

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
地域への防災対策の支援事業	67,489,537 円	防災拠点運営委員会への支援 防災対策の普及・啓発	158
住宅・建築物耐震改修等支援事業	312,604,156 円	住宅・建築物耐震改修等支援事業	168
基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち			
公園・児童遊園管理事業	996,343,772 円	公園・児童遊園の維持管理 公園・児童遊園の改修	174
街路樹・街路灯等管理事業	564,641,994 円	街路樹の維持管理 街路樹・街路灯の整備 緑地帯の維持管理	176
緑化推進事業	3,360,690 円	民間施設の緑化促進	178
河川等管理事業	18,770,304 円	河川の維持管理 水辺環境の活用検討	180
ゼロカーボン推進事業	86,600,869 円	中央区の森の推進 温暖化対策の推進	188
基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち			
交通環境整備事業	647,111,256 円	駐車場の管理運営 駐車場の改修 駐輪場の管理運営 船着場の管理運営	216
道路管理事業	1,089,212,730 円	人にやさしい歩行環境の整備 環境にやさしい道路の整備	218
橋梁管理事業	274,804,593 円	橋梁の維持管理 橋梁長寿命化修繕工事	220
良好なまちづくりへの支援事業	19,008,198,350 円	市街地再開発事業助成	226
都心再生推進及び基盤事業調整事務	35,712,572 円	日本橋川における水辺空間の検討	230
基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち			
商店街振興支援事業	133,407,060 円	商店街支援事業補助	236
商工振興支援事業	3,751,247,924 円	商工業融資 企業活動の活性化、近代化の支援	238
観光振興事業	269,940,282 円	観光拠点の管理 観光商業まつり	248

大事業名	決算額	主な実施内容	結果・成果 (行政評価ページ)
基本政策8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち			
子どもの居場所づくり推進事業	470,523,542 円	子どもの居場所づくり「プレディ」	256
小学校管理事業	4,807,222,627 円	小学校教育活動 小学校校舎等改修 常盤小学校の改修 晴海西小学校の整備	258
中学校管理事業	1,514,446,771 円	中学校教育活動 晴海西中学校の整備	262
幼稚園管理事業	438,197,677 円	幼稚園保育経費 幼稚園園舎等改修 久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	266
認定こども園管理事業	761,031,804 円	晴海地区認定こども園の整備	268
教員の指導力向上事業	37,685,299 円	教員の指導研究	274
確かな学力の向上事業	912,769,580 円	学習指導等の充実 国際教育の推進 パイロット校における国際教育・理数教育の推進 学校・幼稚園2020レガシーの推進 ICT機器の活用推進	276
特別支援教育推進事業	52,761,327 円	特別支援教育専門員の配置 特別支援学級運営	278
図書館管理事業	5,253,527,582 円	本の森ちゅうおうの整備	290
スポーツ振興事業	200,271,488 円	スポーツ振興 区民スポーツの日	292
基本政策9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち			
コミュニティ活動支援事業 (地域振興課)	51,789,113 円	町会・自治会活動支援	302
地域イベントの開催等事業	77,408,839 円	中央区大江戸まつり盆おどり大会	304
社会貢献活動の推進事業	30,989,386 円	社会貢献活動団体との協働の推進	306
コミュニティ活動支援事業 (日本橋特別出張所)	10,649,000 円	地域手づくりイベント推進助成	328
コミュニティ活動支援事業 (月島特別出張所)	4,191,000 円	地域手づくりイベント推進助成	338
地域文化活動の推進事業	18,851,999 円	地域文化活動の推進	342
平和推進事業	14,644,262 円	平和事業の推進	350

行政評価

1 計画の位置付けと役割



【基本構想】

本区の20年後を展望し、区民生活やまちの姿などの将来像を明らかにするとともに、その実現に至るみちすじを示すものです。

【基本計画】

計画期間は10年間で、基本構想の施策のみちすじを実現するための手段として、具体的な施策や取組内容をまとめたものです。

【個別計画】

計画期間はおおむね3～5年程度で、それぞれの分野で策定される具体的な施策・事業を示しています。

個別計画等は以下のようなものがあります。

- ・中央区男女共同参画行動計画
- ・中央区保健医療福祉計画
- ・中央区健康・食育プラン
- ・中央区高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
- ・中央区交通安全計画
- ・中央区緑の基本計画
- ・中央区教育振興基本計画
- ・中央区スポーツ推進ビジョン
- ・中央区子ども・子育て支援事業計画
- ・中央区障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画
- ・中央区環境行動計画
- ・中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画
- ・中央区一般廃棄物処理基本計画
- ・中央区子ども読書活動推進計画

等

2 行政評価

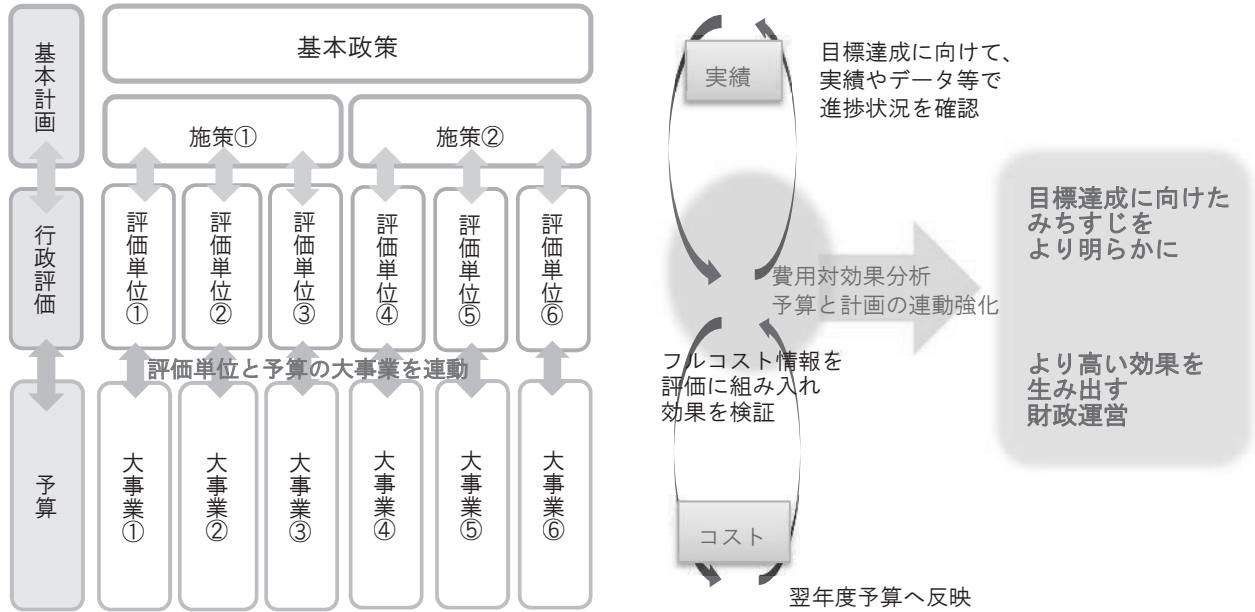
基本計画の達成に向け、事業の適切な進行管理を図り、成果を重視した質の高い区政運営を実現するとともに、区民に対する説明責任を果たしていくために、「行政評価」を実施します。

行政評価を行うにあたっては、国や東京都の動向、状況の変化を踏まえながら、実施手法や経費、課題等を検証し、事業の改善を図っています。

平成29（2017）年度から複式簿記による新たな公会計制度を導入したことを踏まえ、令和元（2019）年度から実施する行政評価は、これまでの施策評価と事務事業評価を一本化させ、フルコスト情報を組み入れるとともに、評価単位と予算の大事業を連動させ、翌年度予算へ反映していきます。

予算の大事業は222事業あり、そのうち基本計画の対象となる大事業は163事業です。

なお、基本計画の進捗状況を確認するにあたり、個別計画を有する事業については、計画で掲げた指標や数値目標等を活用し、個別計画を有しない事業については、指標等の代わりに実績や各種データ等を活用します。



3 行政評価の効果

① 効果的・効率的な区政運営

計画で掲げた目標に対し、決算情報を盛り込み評価を行うことで、より確かなPDCAを実現

② 予算への反映

評価単位と予算の大事業を連動し、評価結果を予算へ反映

③ 職員のコスト意識・マネジメント能力の向上

各事業の目標と現状を照らし合わせ、費用、財産、実績（経年）等を含めて総合的に評価することで、費用対効果など目的達成のための課題を明確化

④ 区民へのアカウンタビリティの向上

基本計画に関連した事業および施設管理事業を評価対象とし、区行政の透明性を図るとともに、グラフや写真等を活用しながら、視覚的にも分かりやすく表現

4 行政評価シートの構成要素

行政評価シートには以下の項目が含まれています。

行政コスト計算書

前年度4月1日から3月31日までの間の「費用」と「収入」を表しています。基本計画に掲げた目標達成に向けて行う事業が、どれだけ費用をかけてどの程度の規模で行われているのか、また実施にあたって必要な財源がどこから得られているのかを読み取ることができます。

これまでの官庁会計と違い、非現金情報（減価償却費等）が算入されています。

貸借対照表

区が保有している「資産」と資産を取得するための財源である「負債」を表したものです。行政コスト計算書は、前年度1年間を対象にしていたのに対し、貸借対照表は、過去から前年度末日に至るまでに形成された区の財産状況を示しており、これまでの間財政措置を講じて区民の保有財産を増やし、社会資本整備を進めてきた結果として捉えることができます。一方、資産は維持管理に費用がかかるため、将来への負担を常に意識する必要があります。

シート全体

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部署名

基本計画に掲げた目標

目標達成に向けて実施する事業 = 評価する事業

事業の目的

コスト

資産

事業の成果

今後の方向性

④ 貸借対照表 (単位:円)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		差額 B-A	勘定科目	令和3年度		令和4年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
流動資産	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	純資産	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	0	0	流動資産	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	0	0	純資産	0	0	0	0	0
流動資産	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0
固定資産	0	0	0	0	0	純資産	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	流動資産	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	純資産	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	0	0	流動資産	0	0	0	0	0
流動負債	0	0	0	0	0	流動負債	0	0	0	0	0
固定負債	0	0	0	0	0	固定負債	0	0	0	0	0
純資産	0	0	0	0	0	純資産	0	0	0	0	0

⑤ 決算書の主な内訳

勘定科目	令和3年度	令和4年度	差額 B-A
収入未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
特別区債	0	0	0
買付引当金	0	0	0
その他	0	0	0
建物	0	0	0
工作物	0	0	0
重要物品	0	0	0
インフラ資産	0	0	0
の部合計	0	0	0
資産の部合計	0	0	0
負債の部合計	0	0	0
純資産の部合計	0	0	0

③ 行政費用の性質別割合

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート		部署名
基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち	
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり	
施策の目標	より高い生活の質を伴って日常生活を過ごすよう、「健康寿命の延伸」を目標とするも、病状や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いざいど暮らせるよう「主体的健康観の向上」を目標とします。 出生・育児を行う子育ての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健康な一人一人が食生活を大切にする正しい知識や食を選択する力をいします。	
関連する個別計画	関連する個別計画です。	
大事業	中事業1	中事業2
	中事業4	中事業5
	中事業7	中事業8
	中事業10	中事業11
	中事業13	中事業14
	中事業16	中事業17
		中事業3
		中事業6
		中事業9
		中事業12
		中事業15
		中事業18

事業の担当部署です。

左ページ

「基本計画2018」に記載されている施策名等です。
 事業の成果を振り返る際、基本計画に掲げた目標を常に意識するようにしています。

評価対象の大事業名およびその大事業に紐づく中事業名を記載しています。
 ※太線で囲ってある事業は「主要な施策の成果」の主な実施内容に掲げた事業です。

1 事業の目的

どのような目的で事業を実施しているか記載しています。

対象年度の1年間における費用と収入を記載しています。

<費用>この事業を実施する上で、どのようなことに費用がかかっているのかを表しています。
 人件費:職員の給与、会計年度任用職員の報酬等
 物件費:民間企業等への委託、物品の購入、光熱水費等
 維持補修費:所有している建物等の補修費
 扶助費:住民福祉を支えるための給付費等
 補助費等:他団体に対して支出している補助金、交付金等
 ※人件費は職員の給与費等を事務分担等に応じて按分し配賦しています。
 ※物件費のうち、光熱水費等は施設面積等に応じて按分し配賦しているものがあり、会計年度任用職員の旅費は事務分担等に応じて按分し配賦しているものがあります。

<収入>事業実施に必要な財源をどこから得ているのかを表しています。
 国庫支出金:国からの補助金
 都支支出金:東京都からの補助金
 使用料及び手数料:施設等の利用者から支払われる料金や各種発行手数料等

【一般財源充当調整】
 所属別・事業別の財務諸表を作成すると、特別区税等の一般財源(使途が制約されない収入)は、財政課や税務課に計上されるため、それ以外の課では赤字になります。しかし、実際は一般財源も利用して事業を実施しているため、一般財源のある所属となし所属で現金預金を調整するようにしています。

2 財務情報

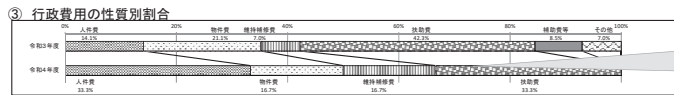
① 行政コスト計算書 (単位:円)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		差額 B-A	勘定科目	令和3年度		令和4年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
人件費		0	0	0	0	地方交付税		0	0	0	0
物件費		0	0	0	0	特別区財政調整交付金		0	0	0	0
維持補修費		0	0	0	0	行政収入		0	0	0	0
扶助費		0	0	0	0	都支支出金		0	0	0	0
補助費等		0	0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	0
投資的経費		0	0	0	0	使用料及び手数料		0	0	0	0
減価償却費		0	0	0	0	その他		0	0	0	0
特別区特別区長官公舎等入居料		0	0	0	0	小計		0	0	0	0
貸与・返還給付引当金繰入額		0	0	0	0	行政収支差額		0	0	0	0
その他		0	0	0	0	金融収支差額		0	0	0	0
小計		0	0	0	0	通常収支差額		0	0	0	0
特別費用		0	0	0	0	当期収支差額		0	0	0	0
特別収入		0	0	0	0	一般財源充当調整		0	0	0	0
特別収支差額		0	0	0	0	再計(一般財源調整後)		0	0	0	0

② 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由	行政コスト計算書の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。	主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

対象事業について、どのような費用を中心に実施しているか、分かりやすくグラフで示しています。



④ 貸借対照表 (単位:円)

勘定科目	令和3年度		令和4年度		差額 B-A	勘定科目	令和3年度		令和4年度		差額 B-A
	A	B	A	B			A	B			
流動収入未済		0	0	0	0	流動収入未済		0	0	0	0
不納欠損引当金		0	0	0	0	特別区債		0	0	0	0
その他		0	0	0	0	貸与引当金		0	0	0	0
土地		0	0	0	0	その他		0	0	0	0
建物		0	0	0	0	固定負債		0	0	0	0
工作物		0	0	0	0	返還給付引当金		0	0	0	0
重要物品		0	0	0	0	その他		0	0	0	0
インフラ資産		0	0	0	0	負債の部合計		0	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0	0	正味財産の部合計		0	0	0	0
その他		0	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0	0
資産の部合計		0	0	0	0						

右ページ

過去から現在(対象年度末日)までの間に、資産として形成されたものを表しています。

<資産>
 工作物:門、囲い等
 重要物品:取得価額100万以上の備品
 インフラ資産:道路、橋梁等の公有財産
 建設仮勘定:建設または製作途中にある建物等を資産として計上したもの

<負債>
 賞与引当金:前年度勤務により支払うことが予定されている賞与の当期における支払見込額
 退職給付引当金:全職員が自己都合により普通退職したと仮定した場合の支払見込額

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由	貸借対照表の勘定科目のうち、特徴的なものを記載しています。	主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由	

グラフや表を活用しながら事業の実績等を記載しています。

<施設利用率>
 特段記載がない場合は $\left(\frac{\text{各施設の利用コマ数}}{\text{各施設の利用可能コマ数}} \right)$ で算出しています。

3 関連データ

【注記】
 「行政費用の性質別割合」の構成比および「関連データ」のうち構成比を記載しているものは、数値を四捨五入して表示しているものがあるため、合計数値が100%とはならない場合があります。

4 総括

① 現状・成果・課題

これまでに記載した目標や目的、事業実施に費やした費用等の財務情報、得られた成果や実績を踏まえて、評価年度の取組を振り返り、その結果見えてきた課題を記載しています。

② 今後の方向性

関連データや現状・成果・課題を踏まえ、基本計画で掲げた将来像の達成に向けて、次年度以降どのような取組を行うかなど、今後の方向性を記載しています。

基本政策 1

すべての人々が健康で
安心して暮らせるまち

目 次

基本政策 1 すべての人々が健康で安心して暮らせるまち

	頁
1-1 ライフステージに応じた健康づくり	
【1】 区民の健康増進事業	20
【2】 中央区保健所管理事業	22
【3】 健康増進事業（健康推進課）	24
【4】 母子保健事業（健康推進課）	26
【5】 難病患者等支援事業	28
【6】 健康増進事業（日本橋保健センター）	30
【7】 母子保健事業（日本橋保健センター）	32
【8】 日本橋保健センター管理事業	34
【9】 健康増進事業（月島保健センター）	36
【10】 母子保健事業（月島保健センター）	38
【11】 月島保健センター管理事業	40
【12】 晴海保健センター（仮称）整備事業	42
1-2 健康危機管理対策の推進	
【13】 公害保健事業	44
【14】 応急救護体制整備事業	46
【15】 環境衛生事業	48
【16】 食品衛生事業	50
【17】 医事薬事衛生事業	52
【18】 受動喫煙防止対策事業	54
【19】 感染症予防事業	56

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部管理課

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013

大 事 業	中事業1	休日等診療	中事業2	要介護者歯科保健医療推進事業	中事業3	平日準夜間小児初期救急診療
区民の健康増進事業	中事業4	一般健康診査	中事業5	がん検診	中事業6	区民歯科健康診査
	中事業7	肝炎ウイルス検査	中事業8	在宅療養支援病床確保	中事業9	京橋休日応急診療所の改修
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

健康の保持増進と疾病予防を図り、区民の健康寿命の延伸を目指すため、がん検診をはじめとする各種検診を実施する。また、休日等に発生する急病患者の医療を確保するため、休日応急診療所等の開設を行う。

- ・主要な死因となっているがんの早期発見・早期治療を促すため各種がん検診を行う。
- ・歯と口の健康の保持・増進を図るため、壮年期に進行する歯周病の早期発見と予防指導を行う。成人歯科健康診査を実施する。
- ・高齢者が豊かな食生活を送り、介護の予防・窒息や誤嚥性肺炎を予防するため、高齢者歯科健康診査を実施する。
- ・休日応急診療所等を開設し、休日等の急病患者の医療を確保する。
- ・平日の準夜間帯における小児急病患者の生命と健康を守るため、病院と連携し医療の確保を図る。
- ・要支援または要介護の認定を受け、かつ、在宅療養支援チームが編成されている者が地域で安心して在宅療養を続けられるよう、緊急かつ一時的に入院できる病床を病院と連携して確保する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

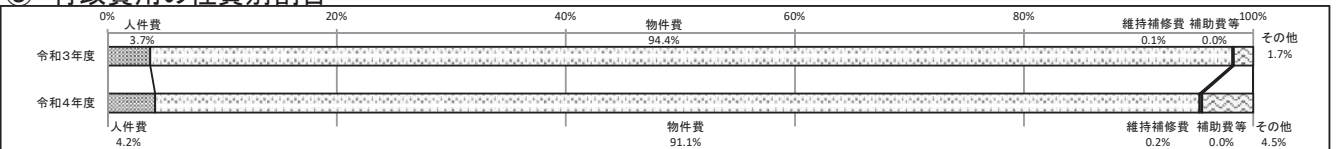
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	35,914,965	41,421,334	5,506,369	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	908,940,861	907,811,234	△1,129,627		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	1,133,264	1,878,250	744,986		国庫支出金	4,442,000	4,945,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	31,824,000	32,239,000
	補助費等	325,000	374,000	49,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	27,643,000	27,643,000		使用料及び手数料	6,878,526	6,878,526
	減価償却費	12,336,693	12,336,693	0		その他	5,947,284	6,514,973
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	49,091,810	50,577,499
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,947,643	4,556,786	609,143		行政収支差額	△913,506,616	△945,443,798
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	962,598,426	996,021,297	33,422,871	通常収支差額	△913,506,616	△945,443,798		
特別費用	0	11,198,001	11,198,001	当期収支差額	△913,506,616	△956,641,799		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	901,979,075	934,270,553		
特別収支差額	0	△11,198,001	△11,198,001	再計(一般財源調整後)	△11,527,541	△22,371,246		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診委託等 548,439,164円 ・区民歯科健康診査委託等 133,944,569円 ・休日応急診療所等運営費 132,781,128円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事 14,718,000円 ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事 9,691,000円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事監理業務委託 3,234,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・休日応急診療所等で使用する医療機器を再リースしたことによる使用料および賃借料減 △2,609,295円 ・休日応急診療所等における光熱水費の増 1,801,491円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事による工事請負費皆増 14,718,000円 ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事による工事請負費皆増 9,691,000円
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進事業費都補助金 19,993,000円 ・在宅療養推進事業費都補助金 5,000,000円 ・平日準夜間小児初期救急診療事業費都補助金 4,000,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・休日応急診療所等施設使用料 6,878,526円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査費等の増による健康増進事業費都補助金 452,000円 ・補助対象経費の減に伴う医療保健政策包括補助事業費都補助金減 △37,000円 	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

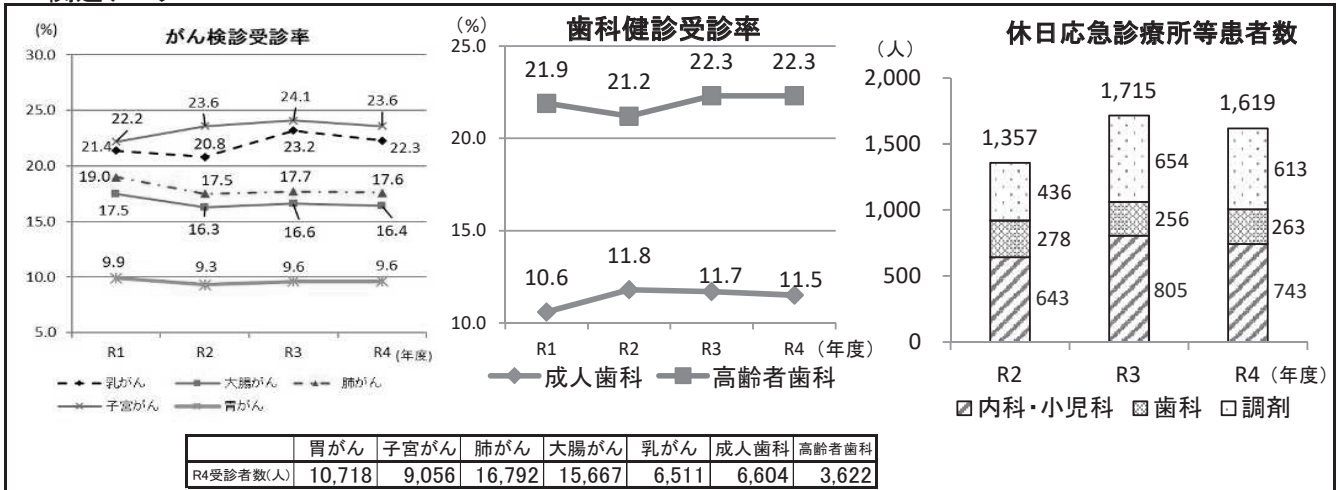
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,664,552	2,015,285	350,733
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	315,969,325	301,286,975	△14,682,350		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	25,081,463	26,953,794	1,872,331
	重要物品	3	2	△1		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,746,015	28,969,079	2,223,064	
	建設仮勘定	11,198,000	0	△11,198,000	正味財産の部合計	300,421,313	272,317,898	△28,103,415	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	327,167,328	301,286,977	△25,880,351	
資産の部 合計		327,167,328	301,286,977	△25,880,351					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・日本橋休日応急診療所 189,320,511円 ・京橋休日応急診療所 66,426,025円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・減価償却による減(日本橋休日応急診療所 △8,605,477円、中央区休日応急診療所 △3,124,634円)	主な増減理由	・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事に係る過年度修正による減 △11,198,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・がん検診の受診率は、新型コロナウイルス感染症の流行の影響を受けて、子宮がん検診を除き、令和元年度から減少が続いた。健診キャンペーンやちらし、ポスターによる周知、勧奨ハガキ等での受診勧奨を行い、令和3年度は増加に転じたが、コロナ流行前までには回復していない状況である。一方、成人および高齢者の歯科健診の受診率は、受診勧奨等の結果、コロナ流行前を上回った。

・休日応急診療所等の患者数は新型コロナウイルス感染症流行前は受診者数が1万人台を超えていたが、中央区休日応急診療所における中央区PCR検査センターの設置(令和2年5月11日から令和3年4月25日まで)に伴い、中央区休日応急診療所および中央区休日応急薬局を休止したことやインフルエンザが流行しなかったこと等の要因により令和2年度以降大幅に減少している。

・平日準夜間小児初期救急を利用する患者数についてもインフルエンザが流行しなかったこと等の要因により令和元年度(1,916人)と比べ令和2年度は大幅に減少したが、令和3年度以降は患者数が増加傾向にある。(小児初期救急患者数 R2 542人、R3 967人、R4 1,151人)

・在宅療養支援病床については、区内医師会等と委託契約を締結し、3医療機関において1日につき各1床、年間分(365日)を確保している。利用実績は年度によってばらつきがある(R2 49人 599日、R3 34人 489日、R4 34人 353日)ものの、高齢者人口の増加に伴い、在宅療養のニーズが高まることを見込まれることから、引き続き確保していく必要がある。

・国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査の受診率は33.9%であり増加傾向にある。ただし、新型コロナウイルス感染症の流行前までには回復していないため、引き続き受診勧奨等に努める必要がある。(受診率:R2 31.0%、R3 32.5%、R4 33.9%)また、初めて健診の対象となる40歳の方への啓発と勧奨、および42歳以上64歳以下の過去2年未受診者に勧奨ハガキの個別送付を行った。(区民の健康増進事業での経費の支出はなく、国民健康保険事業会計で実施。)

② 今後の方向性

・がん検診の受診率向上のため、区の事業やSNSの活用等により、引き続きがん検診の普及・啓発に取り組んでいく。

・歯科健診の受診機会を増やすため、令和5年度より前年度に受診対象年齢だった方で未受診の方も受診できることとした。未受診者への勧奨はがきの送付を引き続き行うとともに、早期の歯周病予防や健診受診の重要性について周知を行っていく。また、区の事業等を活用した歯科健診の啓発も併せて行っていく。

・休日等の急病患者や平日準夜間における小児初期救急については、地区医師会や医療機関の協力を得ながら、引き続き区民の生命と健康を守るため、受診環境を確保していく。

・在宅療養支援病床については、今後も病院や医療機関と連携を深め、今後のニーズの高まりを考慮しながら、利用実態に応じた病床の確保に努めていく。

・国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査については、40歳の方への啓発と勧奨を令和5年度も行い、受診率の向上および継続受診につなげていく。(区民の健康増進事業での経費の支出はなく、国民健康保険事業会計で実施。)

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	中央区保健所管理運営	中事業2	中央区保健所の改修	中事業3	
中央区保健所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> 保健所業務が円滑に行えるよう運営および維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

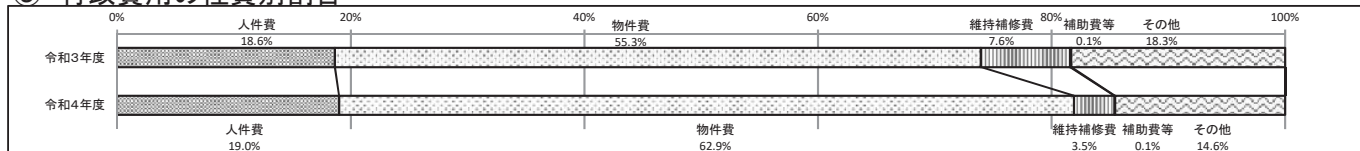
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	31,897,342	30,508,966	△1,388,376	地方区税	0	0	0
	物件費	94,623,299	100,974,429	6,351,130	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	13,029,500	5,564,680	△7,464,820	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	2,400	3,758	1,358
	補助費等	170,200	86,600	△83,600	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	7,865,000	0	△7,865,000	使用料及び手数料	2,866,580	2,784,960	△81,620
	減価償却費	19,794,665	19,794,665	0	その他	28,035	51,194	23,159
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	2,897,015	2,839,912	△57,103
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,684,468	3,573,951	△110,517	行政収支差額	△168,167,459	△157,663,379	10,504,080
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	171,064,474	160,503,291	△10,561,183	通常収支差額	△168,167,459	△157,663,379	10,504,080	
特別費用	1	13	12	当期収支差額	△168,167,460	△157,663,392	10,504,068	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	149,128,002	138,781,221	△10,346,781	
特別収支差額	△1	△13	△12	再計(一般財源調整後)	△19,039,458	△18,882,171	157,287	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理等委託料 32,525,398円 光熱水費 24,914,480円 検査用試薬および器材の購入 8,734,544円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 発電機始動用蓄電池取替工事 1,793,000円 プレート式熱交換機分解整備工事 902,000円 屋外配管詰まり除去工事 823,900円 網戸設置工事完了による工事費減 △7,480,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 燃料費高騰による光熱費増 3,385,391円 法定細密点検実施による非常用自家発電設備保守委託料増 1,565,164円 	主な増減理由	

勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 実績なし 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 微生物学的検査保健所使用料 2,636,700円 食品等証明手数料 148,260円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 中央監視設備改修工事完了による皆減 △7,865,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 所管省庁変更に伴い、保健所で輸出証明書を発行しなくなったことによる食品等証明手数料減 △93,780円 検査数増による微生物学的検査保健所使用料増 12,160円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,553,582	1,580,616	27,034
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	840,562,217	840,562,217	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	201,940,933	183,582,668	△18,358,265		退職給与引当金	23,409,366	21,140,231	△2,269,135
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	4,309,218	2,872,805	△1,436,413		負債の部合計	24,962,948	22,720,847	△2,242,101
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,021,849,420	1,004,296,843	△17,552,577	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,046,812,368	1,027,017,690	△19,794,678	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		1,046,812,368	1,027,017,690	△19,794,678					

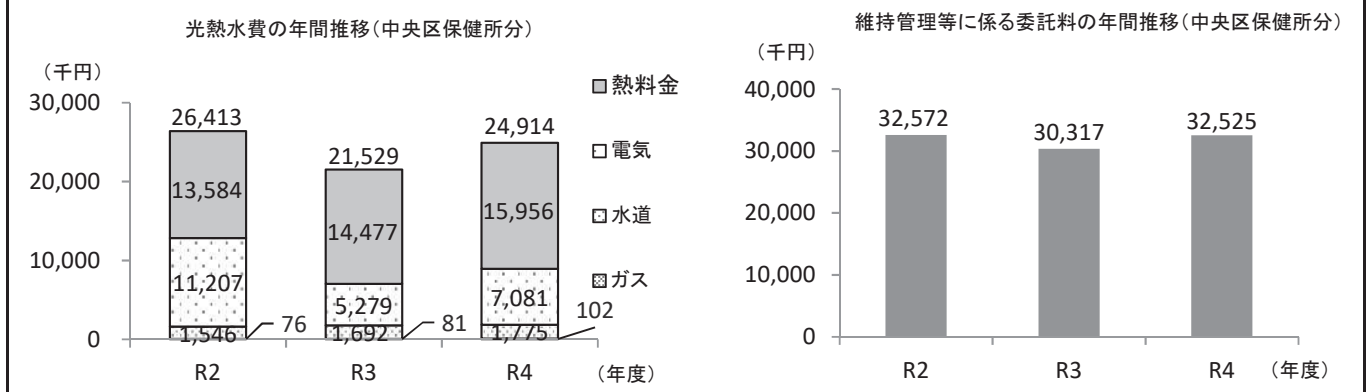
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・中央区保健所等敷地 840,562,217円	決算額の主な内訳	・中央区保健所 183,582,668円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △18,358,265円
勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・リアルタイムPCR装置 2,872,800円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・リアルタイムPCR装置の減価償却による減 △1,436,400円	主な増減理由	—

3 関連データ

【中央区保健所等複合施設概要】

明石町保育園、福祉センター、子ども発達支援センター、教育センター、郷土天文館との複合施設
昭和57年竣工、中央区保健所延床面積 3,964.05㎡



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度に中央区保健所発電機始動用蓄電池取替工事を行うなど、修繕や設備の改善を行うとともに経過年数や劣化の状況を踏まえ必要に応じて改修を行っている。築年数が経過していることから今後も適切な維持管理を行っていく。
・維持管理等に係る委託料は概ね横ばいである。光熱水費については、令和2年度10月に中央区保健所等複合施設内の経費按分見直しを行ったため令和3年度は減少したが、令和4年度は燃料費の高騰により増加に転じた。

② 今後の方向性

・施設の修繕や設備の改善等、長期的なコストを把握し引き続き計画的な維持管理に努めていく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、子ども・子育て支援事業計画、中央区自殺対策計画

大事業	中事業1	栄養指導	中事業2	精神保健福祉事業	中事業3	生活習慣病予防
健康増進事業 (健康推進課)	中事業4	歯と口の健康づくりの推進	中事業5	自殺総合対策推進事業	中事業6	がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・幼児期から高齢期まで生涯を通じた食育を推進し、区民の健康の維持・増進と生活習慣病予防を図る。
- ・区民のこころの健康づくりの推進と精神疾患への正しい理解と対応を図るとともに、精神障害者の治療促進および社会参加の支援を行う。
- ・若年からの生活習慣病予防体制の整備と教育を強化し、生活習慣病の発生と重症化予防を図る。
- ・一生自分の歯を保ち楽しく味わうことを目的に、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進する。
- ・自らのこころの不調に早期に気づき対応できる知識の浸透および身近にいる人の不調に気づき相談につなげる環境の整備により自殺対策を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

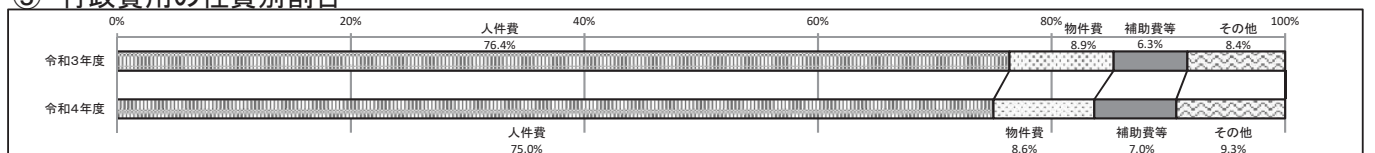
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	53,515,503	53,067,626	△447,877	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,242,523	6,097,883	△144,640		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	3,220,436	3,637,352	416,916
	補助費等	4,415,910	4,960,170	544,260		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	518,400	518,400	0		その他	1,347,000	1,307,000	△40,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,567,436	4,944,352	376,916
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,351,250	6,075,715	724,465		行政収支差額	△65,476,150	△65,775,442	△299,292
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	70,043,586	70,719,794	676,208	通常収支差額	△65,476,150	△65,775,442	△299,292		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△65,476,150	△65,775,442	△299,292		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	66,054,600	66,808,307	753,707		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	578,450	1,032,865	454,415		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・30・35、ママの健康チェック等委託 2,778,160円 ・栄養指導・相談消耗品等 764,757円 ・健康教育・相談消耗品 521,297円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者ウィッグ等購入助成 1,778,000円 ・30・35、ママの健康チェック謝礼(講師等) 1,120,900円 ・精神保健相談等謝礼(医師等) 1,032,600円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・30・35、ママの健康チェック等実施回数増による委託費増 204,160円 ・予防検診消耗品費減 △98,077円 ・栄養指導・相談消耗品等減 △387,038円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・がん患者ウィッグ等購入助成の増 387,600円 ・禁煙外来医療費助成の減 △142,740円 ・30・35、ママの健康チェック実施回数増による謝礼(講師等)増 123,300円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・医療包括補助金 2,912,000円(生活習慣病予防 2,203,000円、禁煙外来治療費助成 210,000円、自殺対策協議会 140,000円、地域に根ざした食環境整備事業 159,000円、歯と口の健康づくりの推進 200,000円) 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ママの健康チェック参加費 183,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・医療包括補助金増 310,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ママの健康チェック参加者数増による増 10,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,256,393	2,687,046	430,653
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	33,999,317	35,938,392	1,939,075
	重要物品	1,555,200	1,036,800	△518,400	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	36,255,710	38,625,438	2,369,728	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△34,700,510	△37,588,638	△2,888,128	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,555,200	1,036,800	△518,400	
資産の部 合計		1,555,200	1,036,800	△518,400					

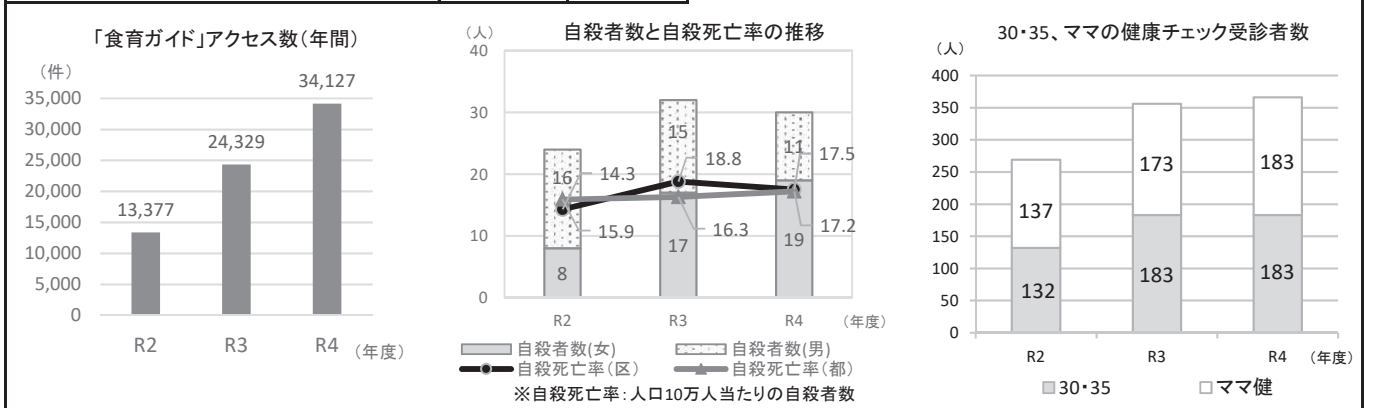
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・予防検診骨密度測定器 1,036,800円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △518,400円	主な増減理由	—

※健康推進課は、京橋地域の事業を実施するほか、区全域の方針決定や事業統括を行っているため、関連データは区全域の数値を掲載している。
(保健センターは、各センター内の実績)

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
専門医による精神保健福祉相談(延人数)	103	80	生活習慣病予防講演会(実施回数・実人数)	※2回・18人	2回・29人
保健師による精神保健福祉相談(延人数)	3,907	5,049	※…新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実績減になった事業		



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・ホームページ「食育ガイド」では、食育情報5項目、レシピ9品を追加のほか、新たに「野菜・共食・離乳食などのレシピ」動画 34本を作成して、掲載するなどさらなる充実を図った。食育の推進における重点事項、「食べよう野菜350」運動「共食推進」運動「噛ミング30」運動の取組としてレシピ集を作成するとともに令和3年度からテレビ広報を通じ離乳食の紹介を実施、デジタルツールの活用とともに高齢者へ分かり易く実践しやすい情報を発信するため、媒体となるレシピ集の作成などを継続する必要がある。
- ・精神保健福祉事業では関係機関と連携し、継続的な見守りを行いながら、専門医や保健師が相談に丁寧に応じるとともに、講演会等を通じて家族等関係者への精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発を行った。
- ・30・35、ママの健康チェック実施後のアンケートでは、今後の生活習慣病予防に関する取組の実践について、98%以上の方から、食生活・歯のケアを見直し、運動を意識するといった意欲的な回答が得られた。また、健康チェック等でウォーキングマップを活用した講義を実施し、ウォーキングを実践してもらった後のアンケート結果では、ウォーキングマップの内容について、「良かった」と回答した者の割合が最も高く、現在ウォーキングをしていない者の85%が、今後ウォーキングをしていきたいと回答し、健康づくりの啓発につながった。
- ・歯と口の健康づくりでは、各ライフステージに沿った歯科健診、相談、歯科表彰を実施し、口腔機能の育成維持、歯科疾患予防について、知識の普及、意識の向上を図った。また感染対策を講じ3年ぶりに、保育園1,802人、児童館50人、介護予防講座26人の出張健康教育を実施し、広く普及啓発を行った。
- ・令和4年の東京都の自殺死亡率は17.2、本区の自殺死亡率は17.5であった。自殺対策強化月間(9月、3月)では、自殺予防の普及・啓発に関するパネル展示や、ポスター掲示、普及・啓発用のマスクの配布を行い、自殺予防対策や相談窓口の周知を図った。また、オンラインによる中央区自殺対策協議会を開催し、区における自殺対策の取組等を関係機関に報告するとともに、専門家からの意見や議論を経て、自殺の現状について情報共有を図った。さらに、自殺対策を支える人材を育成するゲートキーパー養成講座を開催し、79人のゲートキーパーを養成した。今後は、新型コロナウイルス感染症の影響で、自殺の要因となり得る様々な問題が悪化したことなどにより、女性の自殺者が増加しており、関係機関との連携を図り、女性に対する支援を強化する必要がある。
- ・がん患者ウィッグ・胸部補整具購入費助成について、令和2年6月からの事業開始以降、区ホームページ等への掲載やチラシ配付などの周知を行った結果、毎年助成対象者が増加し、支援につなげることができた。令和4年度は63件の助成を行い、がん患者のアピアランスケアの支援を行った。

② 今後の方向性

- ・栄養バランスのよい食事をすることが健康の基本であることを周知するとともに食品選択や食事づくりの実践促進のため動画を作成し、ホームページ「食育ガイド」で配信するほか、高齢者を対象としたレシピ集も作成するなど、食と健康に関する情報発信の強化を図り、生涯を通じた食育を推進していく。
- ・こころの問題の相談場所・窓口について、区報や関係機関等を通じて広く周知し、早期発見・早期治療と社会復帰を支援するとともに、こころの健康の維持・増進を目的とした講演会等を引き続き開催し、精神疾患への正しい理解と予防方法等の知識を普及していく。
- ・生活習慣病予防に関する正しい知識の普及と中央区ウォーキングマップを活用した取組を通じて、若年期からの健康づくりへの関心を高め、意識向上を図っていく。
- ・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地域歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。
- ・身近な人の自殺の危険を示すサインに気付き、適切な対応を図ることができる人材を育成するためのゲートキーパー養成講座について、より効果的な講座の実施に向け、定員の見直しやロールプレイ等を導入するなど、内容について更なる充実を図る。また、自殺の実態や社会状況の変化を踏まえ「中央区自殺対策計画」の改定を行う。関係機関と連携して女性のライフスタイルの中でも心身に変調をきたしやすい時期である妊娠期から子育て期までの切れ目ない相談事業の充実を図るとともに、「生きることの包括的な支援」等の自殺総合対策の取組をより一層推進することで自殺死亡率を減少させていく。
- ・がん患者のアピアランスケアを支援するため、引き続きがん患者のウィッグ・胸部補整具購入費助成について区ホームページや区報、チラシ等で周知していく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	母子健康診査	中事業2	母子保健指導	中事業3	母子歯科健康診査
母子保健事業 (健康推進課)	中事業4	特定不妊治療医療費助成	中事業5	児童福祉措置	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・妊娠期から幼児期までのきめ細かで一貫した母子の健康支援体制のもと、出産・育児に対する不安が軽減され、安心して子育てできる環境を構築する。
 ・妊産婦および乳幼児の歯科疾患の予防と健康増進を図る。
 ・高額な不妊治療を受ける区民に対して、不妊治療に係る医療費の一部を助成することにより、患者の経済的な負担を軽減するとともに、区民が子どもを産みやすい環境を整備し、少子化対策の充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

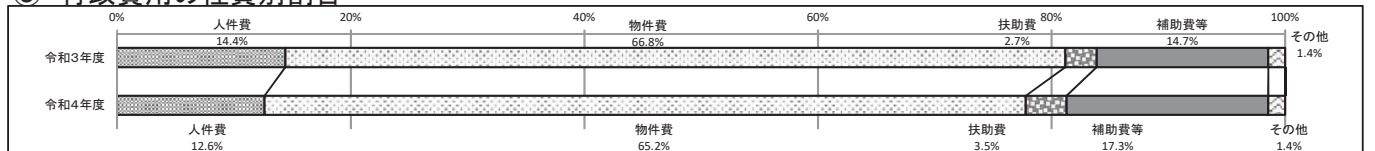
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	55,270,109	49,165,594	△6,104,515	地方区税	0	0	0
	物件費	255,876,276	253,847,324	△2,028,952	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	18,509,956	22,025,593	3,515,637
	扶助費	10,324,245	13,590,848	3,266,603	都支支出金	20,287,478	21,532,858	1,245,380
	補助費等	56,308,674	67,282,717	10,974,043	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	266,640	270,160	3,520
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	39,064,074	43,828,611	4,764,537
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,526,702	5,628,971	102,269	行政収支差額	△344,241,932	△345,686,843	△1,444,911
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	383,306,006	389,515,454	6,209,448	通常収支差額	△344,241,932	△345,686,843	△1,444,911	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△344,241,932	△345,686,843	△1,444,911	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	345,374,744	347,124,044	1,749,300	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,132,812	1,437,201	304,389	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健康診査委託料 140,378,990円 ・産後ケア(宿泊型)委託料 30,379,600円 ・乳児健康診査委託料 29,654,790円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療費の助成 42,808,337円 ・妊婦健康診査費の助成 10,880,080円 ・乳児健診謝礼(医師、看護師) 2,296,800円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・妊婦健診受診者増による委託料減 △9,797,462円 ・産後ケア利用者数増による委託料増 2,973,600円 ・乳児健診受診者減による委託料増 448,139円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特定不妊治療助成者数増による負担金補助および交付金増 9,573,621円 ・乳児健診の従事者数(医師)増による報償費増 592,800円
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア(宿泊型)国庫補助金 13,509,000円 ・未熟児養育医療国庫負担金 3,306,593円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア(宿泊型)都補助金(とうきょうママパパ応援事業) 13,509,000円 ・新生児等訪問指導都交付金 2,296,000円 ・ママベビー、ママメール都補助金 1,215,040円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア(宿泊型)国庫補助金の増 1,370,000円 ・未熟児養育医療給付対象増による補助金減 △320,363円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・産後ケア(宿泊型)対象者増による都補助金増 1,370,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,330,373	2,489,469	159,096
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	35,114,049	33,295,863	△1,818,186
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	37,444,422	35,785,332	△1,659,090
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△37,444,422	△35,785,332	1,659,090	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

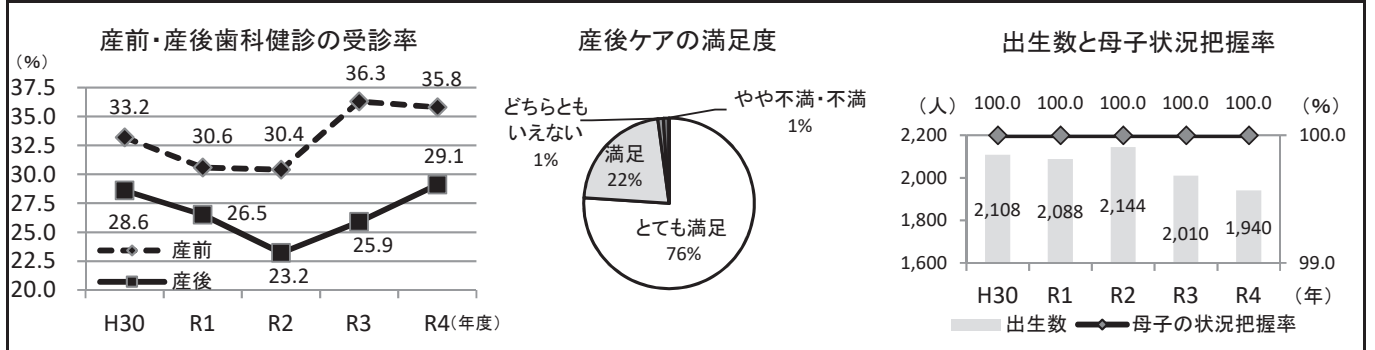
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

※健康推進課は、京橋地域の事業を実施するほか、区全域の方針決定や事業統括を行っているため、関連データは区全域の数値を掲載している。
(保健センターは、各センター内の実績)

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
3~4カ月児健診受診者(受診率)(人・%)	1,733(89.9)	1,736(91.3)	産後ケア利用者数(人)	250	276
1歳6カ月児健診受診者数(受診率)(人・%)	1,473(74.3)	1,223(75.9)	プレママ教室(延人数・回)	365(27)	389(27)
3歳児健診受診者数(受診率)(人・%)	1,652(89.4)	1,609(90.8)	働く女性のためのプレママ教室(人・回)	145(14)	150(14)
妊婦健康診査受診者数(延人数)	23,095	21,392	パパママ教室(人・回)	695(24)	860(24)



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・母子保健事業については、母子保健法に基づき健診事業に取り組むとともに、オンライン面談等の環境整備を進め、妊婦全数面接の拡充・把握に努めた。また、保健所・保健センターの保健師、母子保健コーディネーター(助産師)と子ども家庭支援センター等関係機関が連携し、支援が必要な妊産婦・乳幼児の情報共有や支援方針を協議する子ども子育て応援ネットワークを提供することで、母子保健と子育て支援の継続した支援を行った。
- ・母子の状況把握については、新生児等訪問指導、ママとベビーのはじめて教室等の実施により、3~4カ月児健診頃までに100%の把握を維持している。
- ・プレママ教室、パパママ教室は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を徹底し、より多くの対象者が参加しやすい環境を整えることで参加者の増加につなげた。
- ・産後ケア(宿泊型)では、家族から出産後の支援が受けられない母親の育児に対して、育児相談、授乳・育児指導等により、育児の負担軽減を図るためのケアを行った。令和3年度と比べ利用者数が増加し、利用者アンケートでは98%の満足度を得ることができた。一方で、産後ケアの委託医療機関不足により、希望する日の利用ができないことがある。また、医療行為等が必要な場合に利用ができない場合もあるため、可能な限り区民のニーズに対応できるよう、サービスの拡充を図る必要がある。
- ・母子歯科健康診査では、乳幼児の歯・口・食べ方の疑問相談(歯・口について心配がある保護者は1歳6カ月児歯科健診で78.2%、3歳児歯科健診で65.3%)へ歯科医師、歯科衛生士が対応し、必要に応じ医療機関受診を促した。また、相談内容を分析しニーズに沿った支援を行うため、AI-OCRや健康管理システムの活用、それに伴った歯科帳票の整理に取り組んだ。妊産婦についても定期歯科健診の必要性を周知し、歯科健康診査を実施することで、歯周病の予防と早期発見、歯と口の健康増進を図った。
- ・特定不妊治療費助成は、令和4年度は447件の助成を行い、経済的な負担軽減に寄与した(令和3年度350件)。
- ・出生後早期の新生児聴覚検査費用の一部負担を令和元年度より開始し、令和4年度は1,530人に一部公費負担を実施し、聴覚障害の早期発見・早期療育の推進に寄与した。

② 今後の方向性

- ・出産・子育て応援事業とバースデーサポート事業の新規開始により、妊婦面接や新生児訪問に加えて、2歳児のアンケートを実施し、定期的な家庭状況の把握による支援の充実を図る。引き続き、産前・産後の体調不良や妊娠、出産、育児等の悩みに対応し、妊娠期からの切れ目ない支援体制の充実を図っていく。
- ・産後ケアは母子保健法の一部を改正する法律に基づき、国や都と連携しながら出産後の母子保健サービスを提供していく。また新たに、産後ケアの利用助成条件を緩和し、産後ケアを必要とするすべての方を対象とすることで利用者の拡大するとともに、利用者負担の軽減、利用者の体調等に考慮した利用ができる委託医療機関の拡充により、区民サービスの向上を図る。
- ・母子歯科健康診査では、口腔機能育成とむし歯予防を目的に効果的に歯科相談を実施し、歯と口の健康づくりを支援していく。また引き続きAI-OCRや健康管理システムの活用について取り組み、よりニーズに即した歯科事業を構築していく。妊産婦については、母子手帳交付、プレママ教室、乳児健診等の機会をとらえ、定期的な歯科健診の必要性を周知し、受診率向上を目指す。
- ・令和4年4月から特定不妊治療が保険適用になったことに伴い、保険適用された治療と併用して行った先進医療費の一部を令和5年度申請分から助成対象とし、患者の経済的な負担を軽減し、少子化対策の充実を図っていく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第6期障害者福祉計画・第2期中央区障害児計画

大事業	中事業1	難病患者支援	中事業2	骨髄移植ドナー支援	中事業3	
難病患者等支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・原因が不明で治療法が未確立であり、経過が慢性にわたる難病の患者や家族の負担軽減と療養生活を支援するために、国や東京都とともにさまざまな施策を図る。
 ・助成金を交付することによって、ドナーの負担を軽減し、事業者に対しても補償することで、骨髄提供に臨みやすい環境を整え、提供率の向上を図るとともに、普及・啓発を実施してドナー登録希望者の増加へとつなげていく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

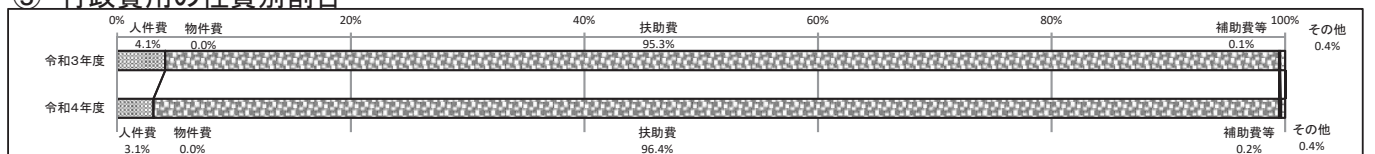
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,018,427	5,462,843	△1,555,584	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	5,648	4,668	△980		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	161,990,500	169,213,500	7,223,000		都支出金	210,000	210,000	0
	補助費等	210,000	307,400	97,400		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	210,000	210,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	701,804	625,441	△76,363		行政収支差額	△169,716,379	△175,403,852	△5,687,473
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	169,926,379	175,613,852	5,687,473	通常収支差額	△169,716,379	△175,403,852	△5,687,473		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△169,716,379	△175,403,852	△5,687,473		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	169,906,728	175,563,541	5,656,813		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	190,349	159,689	△30,660		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当 169,213,500円	決算額の主な内訳	・骨髄移植ドナー支援事業奨励金 280,000円
主な増減理由	・難病医療費助成認定者数増による扶助費増 7,223,000円	主な増減理由	・骨髄移植ドナー支援事業助成実績増による奨励金増 70,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・都医療包括補助金(骨髄移植ドナー支援事業) 210,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

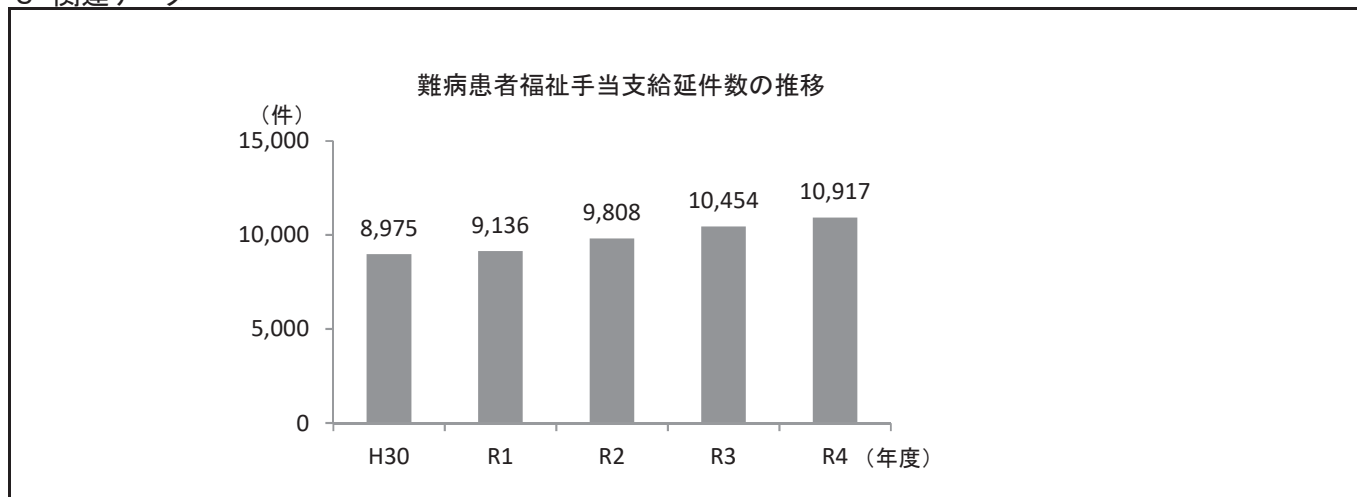
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	46,500	46,500	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	295,920	276,608	△19,312
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	4,458,927	3,699,540	△759,387
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		4,754,847	3,976,148	△778,699
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△4,708,347	△3,929,648	778,699
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		46,500	46,500	0
資産の部 合計		46,500	46,500	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・難病患者福祉手当過払分の返還金 46,500円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・国や東京都では、医療費助成制度を設けており、国が対象とする338疾病と東京都が対象とする14疾病の受託事務として保健所・保健センターが受付事務を行っている。

・中央区難病患者福祉手当では前年比463件増延べ10,917件の支給を行い難病患者の経済的負担の軽減に寄与した。

・骨髄・末梢血幹細胞移植を推進するため、骨髄・末梢血幹細胞提供者(ドナー)となった方および、ドナーが勤務する国内の事業所に奨励金を交付する骨髄移植ドナー支援事業を平成30年4月より開始し、事業の普及を行った結果、令和元年度以降毎年1~2件、提供者及び提供者が勤務する事業所へ支援を行うことができた。

② 今後の方向性

・難病患者に対して継続的な支援を実施していくとともに、SNS等を活用し、難病患者に対する正しい理解を広く普及・啓発していく。

・骨髄移植ドナー支援では、より多くの方に事業内容を理解していただくため、今後もホームページや区のおしらせ、チラシ等で支援制度の紹介を行い、普及・啓発に努めていく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	第二期子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	栄養指導	中事業2	精神保健福祉事業	中事業3	生活習慣病予防
健康増進事業 (日本橋保健センター)	中事業4	歯と口の健康づくりの推進	中事業5	衛生教育	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・区民一人一人が「自らの健康は自らが守り、つくる」という主体的な姿勢で健康づくりに取り組むために、ライフステージに応じた食育を推進し、支援する。
- ・区民のこころの健康づくりの推進および精神疾患への正しい理解と対応に関する普及・啓発を図るとともに、精神障害者の治療促進および社会参加の支援を行う。
- ・生活習慣病予防体制の整備と教育を強化し、若年者から高齢者までの幅広い年齢層の区民に対して、生活習慣病の発症や重症化の予防、その他の健康問題に関する知識等の普及・啓発を図る。
- ・一生自分の歯を保ち楽しく味わうことを目的に、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進する。
- ・日本橋地域の医師会・歯科医師会・薬剤師会および日本橋保健衛生協会の協力のもと、保健衛生に関する知識の普及・啓発や健康の保持増進に必要な指導・援助等を健康増進フェアにおいて行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

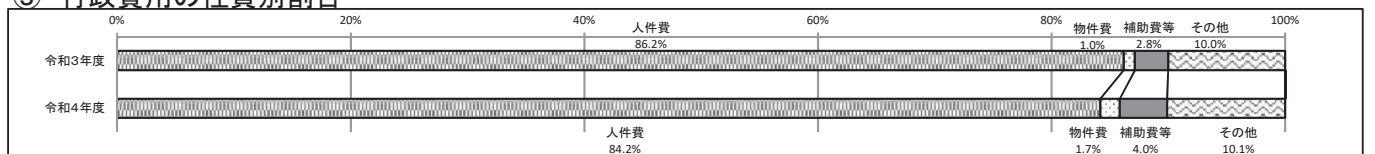
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	28,699,946	27,538,750	△1,161,196	地方区税	0	0	0
	物件費	321,111	546,062	224,951	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	123,698	188,518	64,820
	補助費等	948,600	1,324,900	376,300	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	123,698	188,518	64,820
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,333,565	3,305,903	△27,662	行政収支差額	△33,179,524	△32,527,097	652,427
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	33,303,222	32,715,615	△587,607	通常収支差額	△33,179,524	△32,527,097	652,427	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,179,524	△32,527,097	652,427	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	33,862,808	33,371,168	△491,640	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	683,284	844,071	160,787	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉相談等医師謝礼 694,600円 ・生活習慣病予防教室等講師謝礼 204,700円 ・歯の健康教育・相談歯科医師等謝礼 174,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講習会等食材および消耗品、各教室・講演会・イベント用教材および消耗品 546,062円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・健康増進フェア実施による講師等謝礼皆増 103,800円 ・小児肥満予防教室実施による講師等謝礼皆増 83,400円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講習会等回数増による食材費増 68,620円 ・健康増進フェア実施による事務用品等購入費皆増 64,571円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防教室(ヘルスアップ教室)実施に対する都補助金 161,218円 ・食育講習会(幼児食育教室)実施に対する都補助金 27,300円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防教室(ヘルスアップ教室)実施に対する都補助金実績増 67,420円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,405,622	1,462,069	56,447
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	21,179,902	19,554,713	△1,625,189
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	22,585,524	21,016,782	△1,568,742
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△22,585,524	△21,016,782	1,568,742
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	参加・利用者実績		令和4年度参加者アンケート結果
	令和3年度	令和4年度	
食育講習会(実施回数・延人数)	※2回・17人	※4回・55人	講習会について「満足」が9割
小児肥満予防教室(同上)	※中止	※1回・30人	教室について「満足」が10割
専門医による精神保健福祉相談(延人数)	43人	33人	—
保健師による精神保健福祉相談(同上)	1,925人	1,798人	—
精神保健講習会(実施回数・実人数)	※1回・4人	※1回・17人	—
生活習慣病予防講演会(同上)	※1回・10人	※1回・9人	—
生活習慣病予防教室(実施回数・延人数)	※1回・18人	※2回・33人	教室について「満足」が10割
出前健康講座(実施回数・実人数)	※1回・66人	8回・200人	—
歯の健康教育・相談事業(同上)	※2回・32人	※3回・126人	歯科教室について「実践しようと思った」が10割
健康増進フェア(延人数)	※中止	※536人	「来年度、また参加したい」が9割

※…新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実績減または中止になった事業

4 総括

① 現状・成果・課題

・妊産婦、就学前の幼児、就学後の児童、女性、高齢者等に対して、ライフステージごとに必要とされる健康づくりについて、正しい知識等の普及・啓発に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら各種講演会を実施した。

・食育講習会、歯科教室のアンケート結果からは高い満足度が得られており、健康増進に寄与している。

・精神保健では、精神科医による所内相談、保健師による訪問指導、電話相談への対応を実施し、疾病の早期発見、早期治療の促進および社会適応の援助に努めた。

・歯と口の健康づくりでは、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、3年ぶりに歯と口の健康週間イベントを実施し、広く普及啓発ができた。

・健康増進フェアを3年ぶりに開催した。参加者の動線が交差しないよう室内で実施したため、中止前と比較して参加者は減少したが、アンケート結果によると満足度が高く、事業効果は大きいと言える。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、最新の状況に応じた対策を講じながら、区民の健康増進に資する事業を行った。

・新型コロナウイルス感染症の流行当初と比較すると、実績は回復傾向にあるものの、コロナ以前の実績まで回復していない事業がある。

② 今後の方向性

・食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要な健康増進事業を展開していく。

・実施した講習会については、アンケート結果を精査して区民ニーズを把握し、より効果の高い事業内容を検討し実施していく。

・歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地域歯科医師会との連携を図り、口腔ケアや定期的な歯科健診の普及・啓発、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。

・引き続き地域の関係団体と協力し、状況を見極めながら健康増進フェアを年1回開催し、健康に関する普及・啓発を図り、区民に生活習慣病の予防や健康の維持・増進を促していく。

・新型コロナウイルス感染症の影響を受け実績が減少している事業については、ニーズを的確に捉えた事業を実施することで区民の参加意欲を高めるとともに、状況に応じた定員設定等により、実績の向上につなげる。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	第二期子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	母子健康診査	中事業2	母子保健指導	中事業3	母子歯科健康診査
母子保健事業 (日本橋保健センター)	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・乳幼児に対する健康診査と保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、健康の保持・増進を図る。
 ・妊娠、出産および育児に関する不安を解消し、安心して子育てできるよう支援を行う。
 ・妊産婦および乳幼児の歯科疾患の予防と健康増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

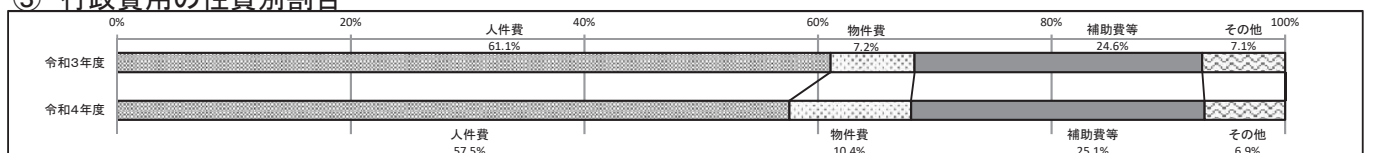
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	38,518,349	37,214,527	△1,303,822	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,540,477	6,739,212	2,198,735		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	489,000	510,610	21,610
	補助費等	15,531,800	16,245,000	713,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	308,000	315,040	7,040
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	797,000	825,650	28,650
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,473,997	4,467,437	△6,560		行政収支差額	△62,267,623	△63,840,526	△1,572,903
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	63,064,623	64,666,176	1,601,553	通常収支差額	△62,267,623	△63,840,526	△1,572,903		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△62,267,623	△63,840,526	△1,572,903		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	63,184,661	64,981,162	1,796,501		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	917,038	1,140,636	223,598		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康診査医師・看護師等謝礼 9,054,000円 ・歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 4,282,800円 ・各教室・相談事業講師等謝礼 2,908,200円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科健康診査診察委託 2,691,040円 ・歯科用ユニット購入 2,255,000円
主な増減理由	・母子健康診査回数増および看護師増員による医師・看護師等謝礼増 691,800円	主な増減理由	・歯科用ユニット購入費皆増 2,255,000円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 437,610円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金 73,000円 	決算額の主な内訳	・幼児歯科予防処置フッ素塗布料 315,040円(880円×358人)
主な増減理由	・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金増 15,000円	主な増減理由	・幼児歯科予防処置実績増によるフッ素塗布料収入増 7,040円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

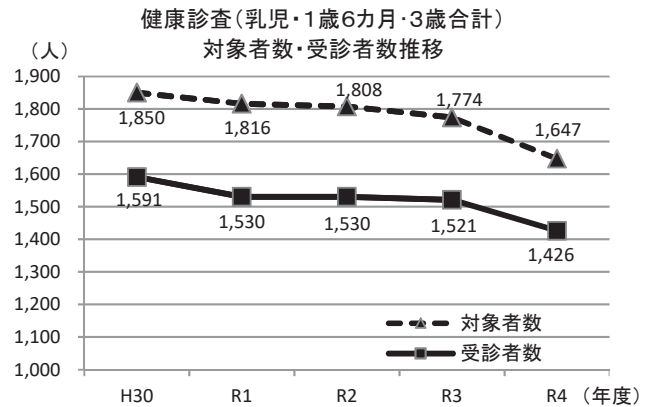
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,886,492	1,975,769	89,277
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,425,659	26,425,288	△2,000,371
重要物品	2	6,314,002	6,314,000	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	30,312,151	28,401,057	△1,911,094
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△30,312,149	△22,087,055	8,225,094
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	2	6,314,002	6,314,000
資産の部 合計	2	6,314,002	6,314,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・歯科用ユニット 6,314,002円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・歯科用ユニット購入による増 6,314,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

各健診等受診者・参加者数	令和3年度	令和4年度
乳児健診(受診者数・受診率)	583人・90.7%	560人・93.6%
1歳6カ月児健診(同上)	461人・77.6%	394人・73.4%
3歳児健診(同上)	477人・88.8%	472人・92.2%
離乳食講習会(実施回数・参加実人数)	14回・228人	14回・220人
プレママ教室(実施回数・参加延人数)	※3日×3回・135人	※3日×3回・107人
働く女性のためのプレママ教室(実施回数・参加実人数)	4回・45人	4回・43人
パパママ教室(同上)	※8回・274人	※8回・346人
乳幼児健康相談(同上)	8回・64人	8回・74人
ママとベビーのはじめて教室(実施回数・参加組数)	12回・96人	12回・81人
乳児歯科健康相談(受診者数・初診受診率)	541人・63.1%	521人・59.3%
1歳6カ月児歯科健康診査(同上)	463人・77.8%	399人・74.3%
3歳児歯科健康診査(同上)	476人・88.6%	467人・91.2%



※…新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業

4 総括

① 現状・成果・課題

・母子健康診査および母子歯科健康診査では、ソーシャルディスタンスの確保、受付時間の指定、感染拡大防止策を講じながら安全に実施することができた。なお、対象者数の減少が続いているが、受診率はほぼ横ばいであった。

・プレママ教室およびパパママ教室では、講義時間を短縮するとともに、通常より会場の参加者を絞って実施した。参加者アンケートでは「大変よかった」「よかった」との回答が引き続き9割以上を占めたが、パパママ教室では定員を超えたため参加できない対象者が発生するなど、受講の機会を十分に確保することが難しくなっている。

・離乳食講習会については、密を避けるため1日2回(午前・午後)行うことで参加人数の分散化を図った。

・乳幼児健康相談については、予約制の相談会として、少人数かつ個別に対応した。

・「ちゅうおう子育てナビアプリ」を活用することにより、各種講演会の対象者に直接情報提供を行った。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、最新の状況に応じた対策を講じながら、健診や各種教室を開催し母子の健康支援を行った。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で抑制していたプレママ教室の定員を元に戻すとともに、パパママ教室の回数を増やす(8回→10回)などの対策を講じ、区民ニーズに対応していけるよう受講機会の確保に努めていく。

・令和5年度から開始した出産・子育て応援事業の伴走型支援も含め、保健師および母子コーディネーターによる妊婦全数面接や相談・支援を継続するとともに、子ども家庭支援センターと連携した子ども子育て応援ネットワークにより、妊娠期から子育て期にかけての切れ目ない支援を提供する。

・集団で行う乳幼児歯科健診・相談では、充実した相談ができるよう適正な人数・回数設定、内容の効率化に努め、健全な口腔機能の育成支援を継続していく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	日本橋保健センターの管理運営	中事業2	日本橋保健センターの改修	中事業3
日本橋保健センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・日本橋保健センターおよび建物内各施設の事業を円滑に実施できるよう、運営および維持管理・補修を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

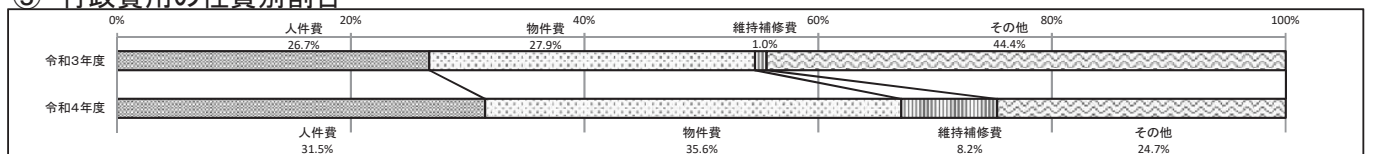
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	26,572,690	29,245,063	2,672,373	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	27,747,580	33,066,373	5,318,793		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	1,007,600	7,595,500	6,587,900		国庫支出金	5,241,000	5,325,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	2,435,000	2,456,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	21,494,000	0	△21,494,000		使用料及び手数料	316,752	324,394
	減価償却費	20,435,667	20,435,667	0		その他	128,016	146,017
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	8,120,768	8,251,411
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,280,861	2,501,765	220,904		行政収支差額	△91,417,630	△84,592,957
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	99,538,398	92,844,368	△6,694,030	通常収支差額	△91,417,630	△84,592,957		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△91,417,630	△84,592,957		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	71,449,473	64,796,046		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△19,968,157	△19,796,911		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持管理等に係る業務委託 13,896,375円 光熱水費 9,062,812円 施設運営・維持管理に係る消耗品、修繕費等 8,319,062円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場管制装置改修工事 4,351,600円 防火シャッター修繕工事 1,295,800円 排煙オペレーター修繕工事 1,144,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 設備等更新および修繕の実績増 3,298,803円 電気およびガス料金の高騰による光熱費実績増 2,134,308円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場管制装置改修工事皆増 4,351,600円 防火シャッター修繕工事皆増 1,295,800円 排煙オペレーター修繕工事皆増 1,144,000円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健コーディネーターによる利用者支援事業実施に対する子ども・子育て支援国庫交付金 5,325,000円 東京都子供・子育て支援交付金 1,332,000円 ・とうきょうママパパ応援事業補助金 1,124,000円
主な増減理由	・中央監視装置改修工事皆減 △21,494,000円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 母子保健コーディネーター人件費増による子ども・子育て支援国庫交付金増 84,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	961,741	1,106,431	144,690
固定資産	土地	734,941,787	734,941,787	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	460,543,461	440,519,834	△20,023,627		特別区債	0	0	0
	工作物	1,914,920	1,502,880	△412,040		退職給与引当金	14,491,512	14,798,161	306,649
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	15,453,253	15,904,592	451,339	
	建設仮勘定	20,801,550	20,801,550	0	正味財産の部合計	1,202,748,465	1,181,861,459	△20,887,006	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,218,201,718	1,197,766,051	△20,435,667	
資産の部 合計		1,218,201,718	1,197,766,051	△20,435,667					

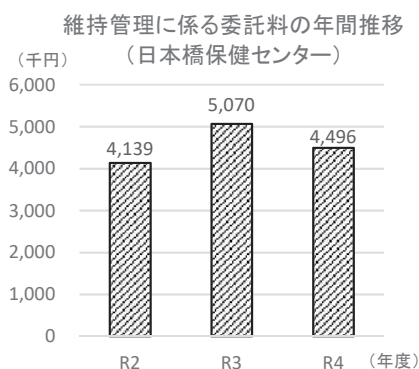
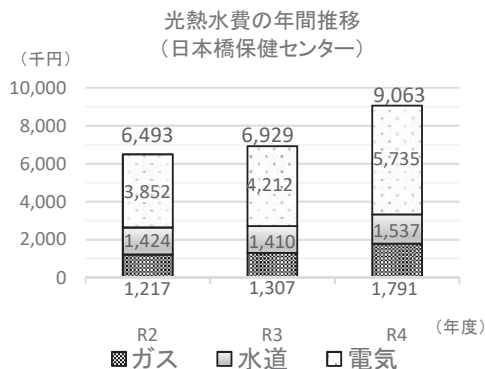
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等敷地 734,941,787円	決算額の主な内訳	・日本橋保健センター施設・設備 440,519,834円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・日本橋保健センター施設・設備減価償却による減 △20,023,627円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・日本橋保健センター等複合施設改修設計費 20,801,550円	決算額の主な内訳	・日本橋保健センター花壇回り石・石造りモニュメント 1,502,880円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・日本橋保健センター花壇回り石・石造りモニュメント減価償却による減 △412,040円

3 関連データ

【日本橋保健センター等複合施設】

堀留町区民館、堀留町保育園、堀留町児童館、日本橋高齢者在宅サービスセンター、堀留町高齢者住宅との複合施設
平成6年竣工/日本橋保健センター延床面積 2,153.95㎡



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・施設は平成6年に竣工し28年が経過している。建物の設備機器や配管等が経年劣化しており、適宜必要な箇所から改修、修繕工事を実施するなど、適切な維持管理を行っている。
- ・光熱水費については、資源価格の高騰を受けたことから、前年度比で使用量は横ばいであるものの、ガス料金および電気料金が增加了。
- ・清掃等施設の維持管理に係る経費は、入札の結果、前年度比で微減した。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、今後の区の財政負担の平準化の観点から、令和4年度に着工を予定していた大規模改修工事を延期した。

② 今後の方向性

・令和5年度は、令和6年度の大規模改修工事に向けた実施設計を行うとともに、改修工事を円滑に実施するために、関係各所との調整を図っていく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	第二期子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	栄養指導	中事業2	精神保健福祉事業	中事業3	生活習慣病予防
健康増進事業 (月島保健センター)	中事業4	歯と口の健康づくりの推進	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・区民一人一人が「自らの健康は自らが守り、つくる」という主体的な姿勢で健康づくりに取り組むために、ライフステージに応じた食育を推進し、支援する。
- ・区民のこころの健康づくりの推進および精神疾患への正しい理解と対応に関する普及・啓発を図るとともに、精神障害者の治療促進および社会参加の支援を行う。
- ・生活習慣病予防体制の整備と教育を強化し、若年者から高齢者までの幅広い年齢層の区民に対して、生活習慣病の発症や重症化の予防、その他の健康問題に関する知識等の普及・啓発を図る。
- ・一生自分の歯を保ち楽しく味わうことを目的に、生涯を通じた歯と口の健康づくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

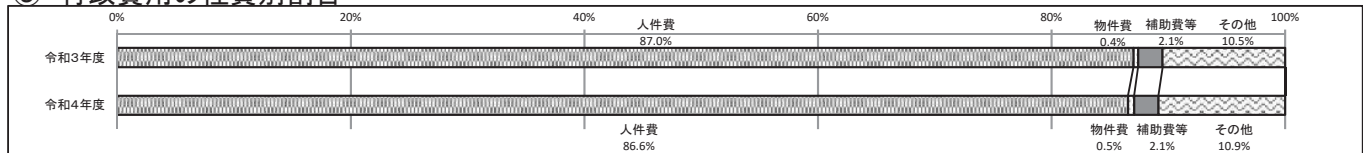
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	37,832,505	47,743,536	9,911,031	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	170,368	289,069	118,701		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	127,766	185,330
	補助費等	911,600	1,143,400	231,800		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	127,766	185,330
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,561,721	5,986,366	1,424,645		行政収支差額	△43,348,428	△54,977,041
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	43,476,194	55,162,371	11,686,177	通常収支差額	△43,348,428	△54,977,041		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△43,348,428	△54,977,041		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	44,283,448	56,505,493		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	935,020	1,528,452		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・精神保健福祉相談医師謝礼 666,800円 ・生活習慣病予防教室講師等謝礼 202,600円 ・食育講習会栄養士等謝礼 147,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講習会用食材および消耗品 118,413円 ・生活習慣病予防教室用教材および消耗品 117,029円 ・精神保健福祉相談用消耗品 3,960円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に伴い中止していた講習会・イベント等の再開による講師・スタッフ等謝礼増 231,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・食育講習会用食材および消耗品実績増 48,979円 ・生活習慣病予防教室用教材および消耗品実績増 37,631円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金 160,130円 ・食育促進活動支援事業費都補助金 25,200円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病予防教室実施に対する都補助金増 32,364円 ・食育促進活動支援事業費都補助金皆増 25,200円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,923,482	2,647,531	724,049
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	28,983,024	35,409,886	6,426,862
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	30,906,506	38,057,417	7,150,911
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△30,906,506	△38,057,417	△7,150,911
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
—	—
—	—
—	—
—	—

3 関連データ

項目	参加・利用者実績		令和4年度参加者アンケート結果
	令和3年度	令和4年度	
食育講習会(実施回数・延人数)	※2回・21人	※4回・34人	「参考になった」「作ってみようと思った」との回答が10割
小児肥満予防教室(同上)	※中止	※1回・40人	
専門医による精神保健福祉相談(延人数)	30人	27人	
保健師による精神保健福祉相談(同上)	※1,559人	2,057人	
精神保健講習会(実施回数・実人数)	1回・9人	1回・8人	
生活習慣病予防講演会(同上)	1回・8人	1回・14人	満足度:「満足」13人、「普通」1人
生活習慣病予防教室(実施回数・延人数)	2回・32人	2回・41人	満足度10割
出前健康講座(実施回数・実人数)	※2回・215人	※16回・479人	
歯の健康教育・相談事業(同上)	※中止	※3回・36人	

※…新型コロナウイルス感染症拡大の影響で実績減または中止となった事業
出前講座内訳:保健師4回54人、栄養6回189人、歯科6回236人

4 総括

① 現状・成果・課題

令和2年度以降コロナ禍による影響を受けたが令和4年度までに多くの事業が再開でき、徐々にではあるが区民主体の健康づくりを後押しするという目的に向けた事業運営が回復してきている。事業周知にはSNSを用いてより幅広くアプローチを行っている。

- 食育講習会、生活習慣病予防教室もアンケート結果からは高い満足度が得られており、健康推進に役立っている。
- 精神保健については新型コロナウイルス感染症拡大の影響により保健師対応の実績が減少していたが、訪問指導・電話相談の拡大により相談件数は増加し、精神障害者の治療促進や社会参加への支援の充実が図れた。
- 歯と口の健康づくりでは、感染対策を講じ3年ぶりに歯と口の健康週間イベントおよび歯科教室を実施し、広く普及啓発を行った。

② 今後の方向性

新型コロナウイルス感染症の5類変更を機に、各事業の完全再開を目指すべく従来の事業運営におけるメリット・デメリットを再確認し、効果的・効率的に健康増進の普及啓発を進める。

- 従来の取組に加え、新型コロナウイルス感染症の出現により変化した生活様式にも配慮しつつ、食育、精神保健、生活習慣病予防、歯と口の健康づくりの各取組において、区民に必要とされている健康推進事業を展開していく。
- 歯と口の健康づくりは全身の健康づくりにつながることから、引き続き地域歯科医師会と連携し、口腔機能維持の重要性、定期的な歯科健診の必要性、適切な口腔ケアについて啓発し、生涯にわたるQOL(生活の質)の維持向上を支援していく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	第二期子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	母子健康診査	中事業2	母子保健指導	中事業3	母子歯科健康診査
母子保健事業 (月島保健センター)	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・乳幼児に対する健康診査と保護者に対する適切な保健指導を実施することにより、健康の保持・増進を図る。
 ・妊娠、出産および育児に関する不安を解消し、安心して子育てできるよう支援を行う。
 ・妊産婦および乳幼児の歯科疾患の予防と健康増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

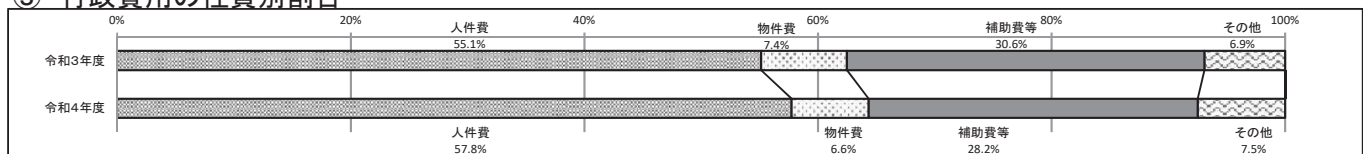
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	45,107,986	50,593,896	5,485,910	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,021,967	5,784,687	△237,280		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	53,000	54,000	1,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	660,000	667,750	7,750
	補助費等	25,044,800	24,677,800	△367,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	414,480	348,480	△66,000
	減価償却費	207,360	207,359	△1		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,127,480	1,070,230	△57,250
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,438,976	6,343,761	904,785		行政収支差額	△80,693,609	△86,537,273	△5,843,664
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	81,821,089	87,607,503	5,786,414	通常収支差額	△80,693,609	△86,537,273	△5,843,664		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△80,693,609	△86,537,273	△5,843,664		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	81,601,080	87,949,617	6,348,537		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	907,471	1,412,344	504,873		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・母子健康診査医師・看護師等謝礼 14,237,600円 ・各教室・相談事業講師等謝礼 5,522,600円 ・母子歯科健康診査等歯科医師・歯科衛生士謝礼 4,917,600円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科健康診査診察委託 2,874,520円 ・母子健康診査および各種母子保健指導関連の教室・相談事業等に要する消耗品 2,305,691円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・受診者減による1歳6か月児健診回数減に伴う医師・看護師等謝礼実績減 △210,800円 ・受診者減による1歳6か月児歯科健診回数減に伴う歯科医師・歯科衛生士謝礼実績減 △172,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・母親学級等運営に係るテキスト・消耗品等実績減 △52,146円 ・受診者減による1歳6か月児歯科健診回数減に伴う消耗品実績減 △27,330円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金 530,750円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金 83,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児歯科予防処置フッ素塗布 348,480円(@880×396人)
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ママとベビーのはじめて教室実施に対する子ども家庭支援事業費都補助金増 5,750円 ・アレルギー専門相談実施に対する医療保健政策包括補助事業費都助成金増 1,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児歯科予防処置フッ素塗布実績減 △66,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,293,383	2,805,593	512,210
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	34,556,683	37,523,909	2,967,226
	重要物品	207,363	4	△207,359	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	36,850,066	40,329,502	3,479,436	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△36,642,703	△40,329,498	△3,686,795	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	207,363	4	△207,359	
資産の部 合計		207,363	4	△207,359					

⑤ 決算額の主な内訳

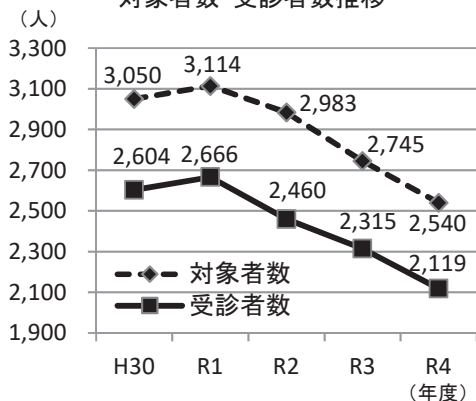
勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・身体測定具(デジタルベビーテーブル) 4円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 207,359円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
乳児健診(受診者数・受診率)	※771人・91.6%	※772人・90.9%
1歳6カ月児健診(同上)	712人・72.7%	550人・69.0%
3歳児健診(同上)	832人・90.0%	797人・88.6%
離乳食講習会(実施回数・参加実人数)	※22回・196人	※22回・209人
プレママ教室(実施回数・参加延人数)	※3日×2回・58人	※3日×2回・90人
働く女性のためのプレママ教室(実施回数・参加実人数)	※4回・79人	※4回・76人
パパママ教室(同上)	※8回・184人	※8回・246人
乳幼児健康相談 月島・晴海計(同上)	8回・83人	8回・79人
ママとベビーのはじめて教室(実施回数・参加組数)	12回・90組	12回・72組
乳児歯科健康相談(受診者数・初診受診率)	※727人・55.5%	※655人・53.9%
1歳6カ月児歯科健診(同上)	717人・73.2%	553人・69.5%
3歳児歯科健診(同上)	825人・89.3%	795人・88.5%

※...新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた事業

健康診査(乳児・1歳6カ月・3歳合計)
対象者数・受診者数推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・コロナ禍の影響を受けた時期もあったが、基本計画2018の対象期間を通して保健師と母子保健コーディネーターにより母子の支援や状況把握に努めるとともに、子ども家庭支援センターと連携し、支援が必要な妊産婦・乳幼児の情報共有や支援方針の協議を行いながら、妊娠期から子育て期にかけての切れ目のない支援を提供した(子ども子育て応援ネットワーク)。
- ・母子健康診査および母子歯科健康診査については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3年度に引き続き1回あたりの定員を減らし実施回数を増やすとともに、短時間で健診を終えるためスタッフを増員するなどの対策を講じた。対象者数の減少が続いているが、受診率はほぼ横ばいであった。
- ・離乳食講習会および働く女性のためのプレママ教室についても、密集を避けるために1回の講習時間を短縮して実施回数を増やすことで、参加者の分散化を図った。
- ・プレママ教室、パパママ教室は人気が高い一方で感染症対策や開催場所の物理的な問題により、4年度も希望者の一部落選が課題となっていたため、実施回数増を検討した。
- ・乳幼児健康相談は、3年度から予約制の相談会として開催し、支援が必要な方に対して個別できめ細かな相談体制を整えることができています。
- ・乳幼児歯科健診・相談では、感染対策を講じ中止なく、歯・口・食べ方の疑問相談の対応を実施した。また、よりニーズに沿う支援のため、AI-OCRの活用、健康管理システムの活用、歯科帳票の整備に取り組んだ。

② 今後の方向性

- ・令和5年度から開始した出産・子育て応援事業の伴走型支援の実施と併せて、今後さらに妊娠時の全数面接への取組を推進し、母子の状況把握・支援の充実にも努める。
- ・集団で行う母子健康診査や講習会・教室については、新型コロナウイルス感染症の5類変更後も、来場者の安全・安心に留意し引き続き適正な人数と短い時間で実施できるよう、回数や内容の効率化に努める。
- ・ニーズの多いパパママ教室については、より多くの参加希望に応えられるように5年度は実施回数(4回→5回)を増やし落選解消を図る。
- ・乳幼児健康相談は、新型コロナウイルス感染症の5類変更後も当面は予約制での実施を継続していく。
- ・乳幼児歯科健診・相談では、充実した相談ができるよう適正な人数・回数や内容の効率化に努め、健全な口腔機能の育成支援を継続していく。またAI-OCR、健康管理システムの活用も引き続き取り組んでいく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	月島保健センターの管理運営	中事業2	中事業3
月島保健センター 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・月島保健センターの業務を円滑に実施できるよう、運営および維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

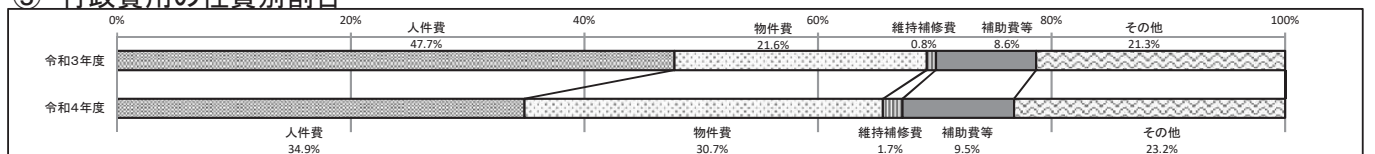
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	26,265,780	15,825,553	△10,440,227	地方区税	0	0	0
	物件費	11,883,150	13,931,849	2,048,699	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	432,960	759,000	326,040	国庫支出金	2,619,000	2,635,000	16,000
	扶助費	0	0	0	都支出金	654,000	658,000	4,000
	補助費等	4,721,162	4,330,653	△390,509	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	9,017,387	9,017,387	0	その他	11,434	15,313	3,879
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	3,284,434	3,308,313	23,879
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,488	1,518,929	△1,200,559	行政収支差額	△51,755,493	△42,075,058	9,680,435
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	55,039,927	45,383,371	△9,656,556	通常収支差額	△51,755,493	△42,075,058	9,680,435	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△51,755,493	△42,075,058	9,680,435	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	43,295,521	33,445,487	△9,850,034	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△8,459,972	△8,629,571	△169,599	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務委託、空調設備保守等委託料 5,628,977円 ・光熱水費 4,502,910円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ムーンアイランドタワー共益費 3,401,052円 ・ムーンアイランドタワー修繕工事費 928,600円
主な増減理由	・光熱水費実績増 1,328,160円	主な増減理由	・ムーンアイランドタワー修繕工事費減による区負担金減 △385,310円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	・全熱交換器エレメント交換作業 759,000円	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーター(助産師)による利用者支援事業実施に対する子ども・子育て支援国庫交付金 2,635,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金 658,000円
主な増減理由	・全熱交換器エレメント交換作業実施による工事費皆増 759,000円・自動ドア駆動ユニット装置更新工事完了による工事費皆減 △432,960円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・母子保健コーディネーター(助産師)による利用者支援事業実施に対する子ども・子育て支援国庫交付金実績増 16,000円 ・東京都子供・子育て支援交付金実績増 4,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,146,691	671,762	△474,929
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	279,539,046	270,521,659	△9,017,387		退職給与引当金	17,278,342	8,984,598	△8,293,744
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	18,425,033	9,656,360	△8,768,673
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	261,114,013	260,865,299	△248,714	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	279,539,046	270,521,659	△9,017,387	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		279,539,046	270,521,659	△9,017,387					

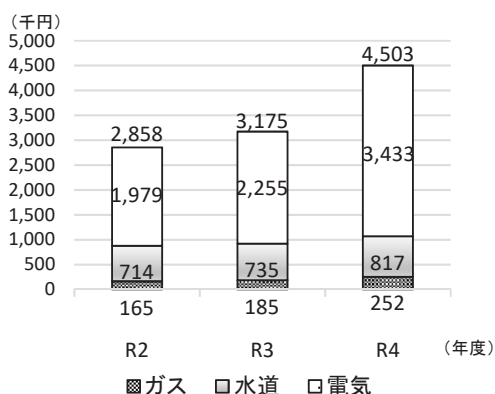
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・月島保健センター 270,521,659円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △9,017,387円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

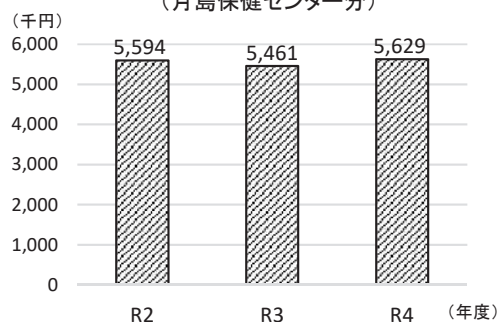
3 関連データ

【月島保健センター】月島保育園との複合施設／平成14年竣工／延床面積 1,078.89㎡

光熱水費の年間推移(月島保健センター分)



維持管理に係る委託料の年間推移(月島保健センター分)



4 総括

① 現状・成果・課題

・コロナ禍により中止・縮小していた事業のほとんどが再開し運営・維持に係る経費は増加傾向ではあった。特に電気・ガス・水道料金の高騰により光熱水費は大幅に増加したものの、維持管理に係る委託料はほぼ横ばいで推移した。
 ・経年劣化により漏水を起こした空調設備については、全熱交換器の交換・清掃を行った。漏水については根本的な改善は図られず、大規模修繕まで不具合が再発しないかは不明であり、今回以上の改修が必要となると施設の休館などの可能性があることから、引き続き検討・対応が求められる。
 ・給排水、電気系統といった重要な設備等についても同様の不具合や劣化の懸念があり、留意していく必要がある。

② 今後の方向性

・光熱水費の高騰が続く可能性があるため日頃より使用量を注視し、可能な範囲で削減に努め施設の省エネやCO2削減を図る。
 ・竣工から20年を超え、建築・機械・電気すべての面で不具合が生じる恐れがあるため、各設備の稼働状態や施設の状況にも目を配り、修繕すべき箇所の早期発見・対応により適切な維持管理を行う。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	福祉保健部生活衛生課 福祉保健部健康推進課
-----	--------------------------

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-1	ライフステージに応じた健康づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より高い生活の質を伴って日常生活を過ごせるよう、「健康寿命の延伸」を目指すとともに、病気や障害があっても、自らの能力を最大限にいかし、いきいきと暮らせるよう「主観的健康観の向上」を目指します。 ・出産・育児を行うすべての保護者が、心身ともに健康に子育てしていくため、身近な地域で支援を必要とする家庭が適切なサポートを受けられる環境を整備していきます。 ・生活習慣病予防に関する正しい知識を習得し、自ら健康を管理し、心身ともに健やかな毎日を過ごせるよう支援していきます。 ・区民一人一人が食べることを大切に捉え、食に関する正しい知識や食を選ぶ力を身に付け、健全な食生活を実践できるよう、生涯を通じた食育を推進していきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区健康・食育プラン2013、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	晴海保健センター(仮称)の整備	中事業2	中事業3
晴海保健センター(仮称)整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・選手村跡地に整備されるマンション等により晴海地区における区民の増加が予測されることから、晴海地区に保健センターを含む新たな複合施設を整備することで地域保健サービスに係る行政ニーズに対応する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

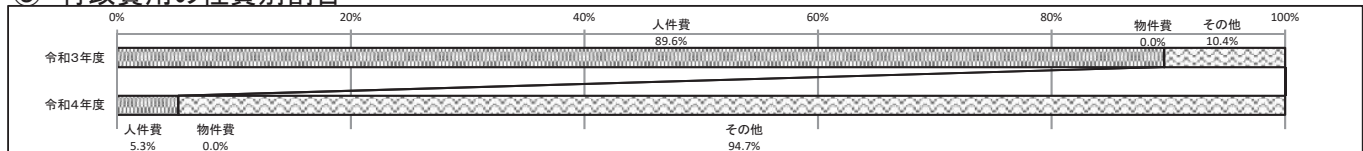
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	759,460	762,724	3,264	地方区税	0	0	0
物件費	219	541	322	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	0	13,656,500	13,656,500	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	87,726	89,349	1,623	行政収支差額	△847,405	△14,509,114	△13,661,709
その他	0	0	0	金融収支差額	0	△1,596,644	△1,596,644
小計	847,405	14,509,114	13,661,709	通常収支差額	△847,405	△16,105,758	△15,258,353
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△847,405	△16,105,758	△15,258,353
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	865,386	16,128,571	15,263,185
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	17,981	22,813	4,832

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地中障害撤去工事 13,656,500円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地中障害撤去工事費の皆増 13,656,500円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	36,990	39,515	2,525
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	141,000,000	323,000,000	182,000,000
	建物	0	0	0		退職給与引当金	557,366	528,506	△28,860
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	141,594,356	323,568,021	181,973,665
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	37,955,644	103,215,979	65,260,335	
	建設仮勘定	179,550,000	426,784,000	247,234,000	負債・正味財産の部合計	179,550,000	426,784,000	247,234,000	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		179,550,000	426,784,000	247,234,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特別区債(固定負債)
決算額の主な内訳	・晴海保健センター(仮称)建設工事 426,784,000円	決算額の主な内訳	・晴海保健センター(仮称)建設工事に伴う特別区債発行 323,000,000円
主な増減理由	・晴海保健センター(仮称)建設工事による増 247,234,000円	主な増減理由	・晴海保健センター(仮称)建設工事に伴う特別区債発行増 182,000,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

[施設概要]

- 施設規模
地上6階、地下1階
- 施設内容

令和6年4月開設予定

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	約700m ²
認定こども園	定員450名(1~5歳)	全体:約3,200m ² 園庭:約1,500m ²
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	約100m ²
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	約1,600m ²
図書館	子ども(幼児を含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	約2,500m ²

※図書館は令和6年7月開設予定

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年3月に着工した建設工事が計画された工程に沿って進捗している。
- ・今後の晴海地区と月島地域全体の人口増を考慮し、必要な地域保健サービスの内容を検討する必要がある。

② 今後の方向性

- ・令和6年4月の施設の開設に向け、引き続き計画的な整備工事を進めていく。
- ・晴海地区と月島地域全体の需要増加を想定し、必要な地域保健サービスの内容について検討を行っていく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-2	健康危機管理対策の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。 ・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。 ・区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制を整備していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	公害健康被害補償認定事務	中事業2	公害健康被害補償給付事務	中事業3	診療報酬等審査会運営
公害保健事業	中事業4	公害保健福祉事業	中事業5	予防事業	中事業6	大気汚染障害者認定審査会運営
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

公害健康被害の補償等に関する法律、東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例に基づき、被認定者の健康被害の救済を図る。

- ・被認定者の更新等の認定を審査する認定審査会の運営(公害・大気)
- ・診療報酬等審査会の運営(公害)
- ・被認定者の医療補償、生活補償等の給付(公害)
- ・公害保健福祉事業や予防事業の実施(公害)

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

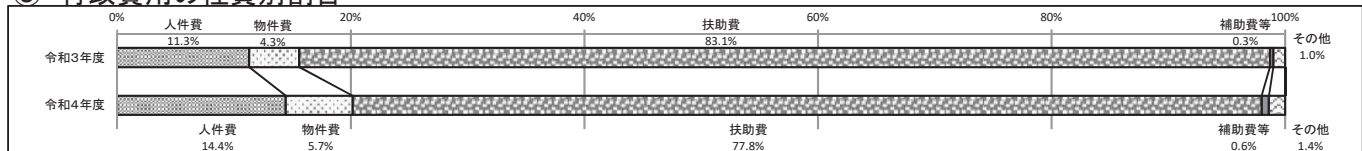
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	20,623,316	28,900,672	8,277,356	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	7,829,328	11,469,796	3,640,468		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	11,329,000	16,027,000
	扶助費	151,545,014	155,740,578	4,195,564		都支支出金	3,332,786	3,274,772
	補助費等	534,050	1,257,840	723,790		分担金及び負担金	153,291,733	158,349,212
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	167,953,519	177,650,984
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,842,234	2,769,811	927,577		行政収支差額	△14,420,423	△22,487,713
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	182,373,942	200,138,697	17,764,755	通常収支差額	△14,420,423	△22,487,713		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,420,423	△22,487,713		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	14,798,027	23,194,907		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	377,604	707,194		
							329,590	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公害健康被害の補償等に基づく障害補償費 89,812,440円 ・医療費(公害) 58,126,372円 ・療養手当(公害) 4,289,700円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公害補償システム動作検証およびデータ移行委託 3,071,750円 ・システム保守委託 1,980,000円 ・療養の給付事務手数料等 1,802,07円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・障害補償費の給付実績増による扶助費増 6,712,820円 ・医療費、療養手当実績減による扶助費減 △1,322,431円 ・遺族補償費実績減による扶助費減 △1,174,750円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公害補償システム動作検証およびデータ移行委託 皆増 3,071,750円

勘定科目	分担金及び負担金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公害健康被害補償費負担金(補償給付費) 155,598,212円 ・健康被害予防事業費負担金 2,580,000円 ・公害健康被害補償費負担金(公害保健福祉事業) 171,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公害健康被害補償費国庫負担金(事務費) 16,027,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・障害補償費の給付実績増による負担金増 4,215,639円 ・ぜん息児水泳教室実施による健康被害予防事業費負担金増 1,099,840円 ・人件費減による公害健康被害補償費負担金減 △258,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・システム改修等交付額増による国庫負担金増 4,698,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	776,791	1,224,977	448,186
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	11,704,683	16,383,679	4,678,996
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		12,481,474	17,608,656	5,127,182
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△12,481,474	△17,608,656	△5,127,182
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

公害・大気被認定者数の推移

区分	R1	R2	R3	R4
公害健康被害被認定者	166	164	162	161
大気汚染健康障害者被認定者	579	548	514	478

保健福祉・予防事業の実績

	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
リハビリテーション事業	※1回	7人	2回	11人	2回	8人
吸入薬講習会	2回	8人	2回	4人	2回	3人
運動教室(水泳教室)	※8回	延152人	※-	-	10回	延115人
ぜん息児デイキャンプ	※-	-	1回	9人	1回	6人

※・・・新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止・縮小になった事業

被認定者の障害(等級)状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被認定者数	166人	164人	162人	161人
区分	特級	0人	0人	0人
	1級	1人	1人	1人
	2級	22人	23人	25人
	3級	50人	57人	59人
等級外	93人	83人	77人	70人

4 総括

① 現状・成果・課題

・昭和63年の公害健康被害の補償等に関する法律改正による本区の第一種地域の指定解除後は新規の認定はなく、基本計画2018の対象期間である5年間を含め被認定者は減少傾向にある。しかし障害補償費については、被認定者の高齢化等による症状の重篤化に伴い、障害等級の重い被認定者が増えていることから年々給付額が増加している。また、被認定者の高齢化により、死亡による遺族補償費等の給付が想定されるが、費用の平準化や執行額の予測は難しい。

・東京都大気汚染に係る健康障害者についても、都条例が改正され、平成27年4月から18歳以上の新規認定ができなくなったことや、平成30年4月から一部自己負担を導入したことにより、医療費助成の更新をする被認定者数は減少している。

・大気・公害の両認定審査会および公害診療報酬等審査会はコロナ禍においても感染対策を講じながら運営した。

・公害保健福祉・予防事業では、新型コロナウイルス感染症の影響から、令和2年度から令和4年度に一部事業の中止・縮小をしたものの、実施した事業については、医師や薬剤師の指導の下、感染対策を徹底し、安全に実施することができた。

② 今後の方向性

・「公害健康被害の補償等に関する法律」や「東京都大気汚染に係る健康障害者に対する医療費の助成に関する条例」に基づき、被認定者の認定や公害健康被害の被認定者の療養の給付・障害補償費等の支払いを引き続き適切に行うとともに、被認定者の状態等の把握に努め、状態に応じた財源確保を図る。

・公害保健福祉事業および予防事業については、参加者が少ない事業もあることから、対象者のニーズに合った実施時期や内容等の見直しを行うとともに、事業によっては回数を減らすことも含め、実施についての再検討を行う。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-2	健康危機管理対策の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。 ・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。 ・区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制を整備していきます。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	応急救護体制の整備	中事業2	中事業3
応急救護体制整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・「災害時の医療救護活動についての協定書」を基本にした災害時の初動態勢、医療機関の情報収集および情報提供に関すること、防災備蓄医薬品に関することなど応急救護連携に関することを応急救護連携会議において検討し、災害時の医療救護活動体制の構築・連携の強化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

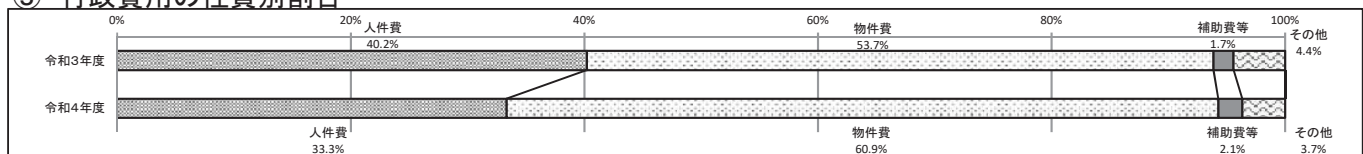
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	4,788,662	4,873,099	84,437	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	6,389,363	8,903,650	2,514,287		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	269,000	269,000
	補助費等	204,000	300,000	96,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	269,000	269,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	526,352	536,093	9,741		行政収支差額	△11,639,377	△14,343,842
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	11,908,377	14,612,842	2,704,465	通常収支差額	△11,639,377	△14,343,842		
特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△11,639,378	△14,343,842		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,747,264	14,480,718		
特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	107,886	136,876		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策用備蓄医薬品等の購入 8,314,240円 ・災害用処方箋の印刷 119,900円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・応急救護連携会議分科会委員謝礼 168,000円 ・応急救護連携会議全体会委員謝礼 132,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・期限切れの災害対策用医薬品の交換回数増による需用費増 3,326,730円 ・災害時歯科診療用X線装置購入皆減 △1,254,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・応急救護連携会議回数増による委員謝礼増 96,000円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金(災害医療計画策定支援事業) 269,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

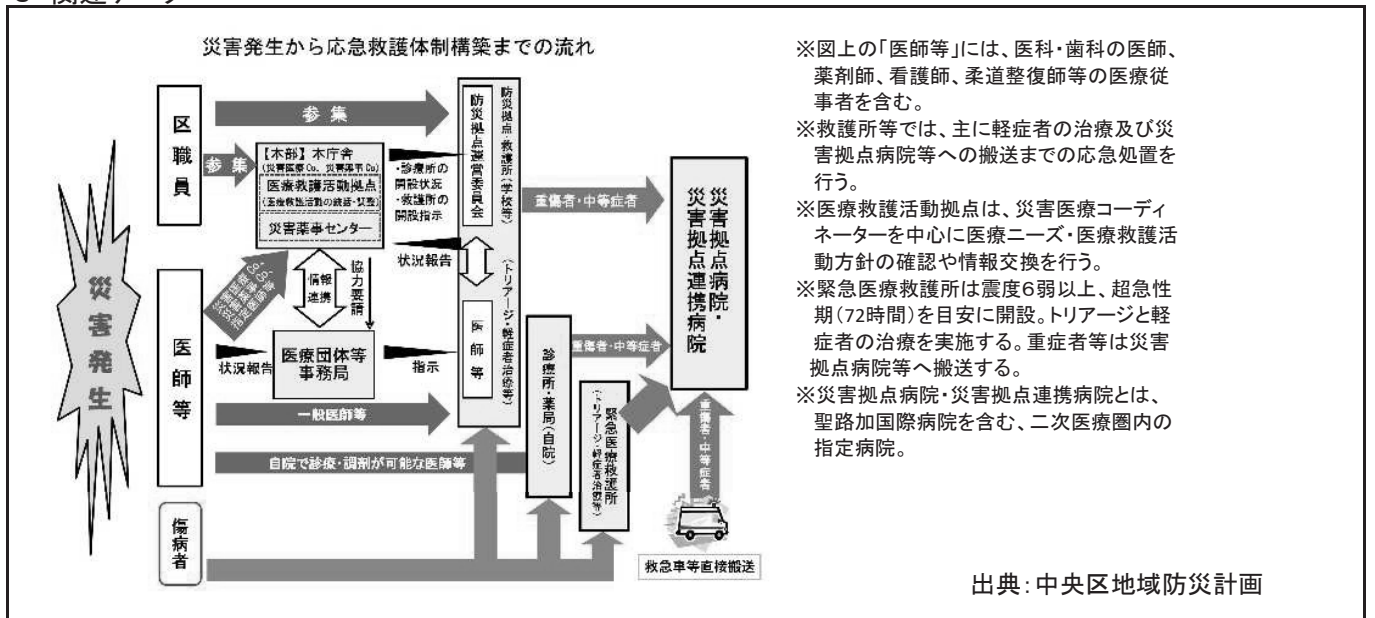
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	221,940	237,092	15,152
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	3,344,195	3,171,035	△173,160
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	3,566,135	3,408,127	△158,008
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△3,566,135	△3,408,127	158,008
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・応急救護訓練において、医療救護活動拠点や災害薬事センターの役割を確認するとともに、各医療救護所との情報伝達のシミュレーションを行った。また、訓練は新型コロナウイルス感染症に対応した内容で実施した。トリアージの経験のない参加者が多く、講習の必要性を認識した。
- ・区内在住・在勤で区内医療関係団体に所属していない者を対象とした医療救護活動従事スタッフを引き続き募集し、令和5年3月末日現在、15名(医師4名・歯科医師3名・薬剤師6名・保健師1名・看護師1名)が登録している。
- ・新型コロナウイルス感染症の対策を踏まえた避難所での医療体制の構築および検証訓練を行い、感染症に対応した医薬品や医療資器材を整備した。また、災害時医薬品の見直しを開始し物的充実を図るだけでなく、災害時医療救護従事スタッフ登録制度の創設による人的充実も合わせ医療救護活動態勢の強化を図った。

② 今後の方向性

- ・災害対策用備蓄医薬品等については、負傷者に対応できる内容の見直しに着手した。
- ・医療救護活動拠点を中心とした医療に関する情報収集・伝達、災害薬事センターの機能を活用した医薬品の配備、緊急医療救護所との連携など災害時の医療救護活動が円滑に実施できるよう応急救護連携会議において、引き続き検討を進めていく。
- ・令和5年度は応急救護訓練実施前に、トリアージ講習会を開催する予定である。
- ・医療救護活動従事スタッフが支障なく活動を行えるよう平時から講習会や防災訓練等を実施し、災害時に備える。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-2	健康危機管理対策の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。 ・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。 ・区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制を整備していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	環境衛生監視等	中事業2	ねずみ・衛生害虫駆除	中事業3	地域ねずみ防除促進事業
環境衛生事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・理容所、美容所、クリーニング所、興行場、ホテル、公衆浴場、プール等多数の人が利用する環境衛生施設の監視指導を行うことにより、施設の衛生水準の維持向上を図るとともに、利用者の安全確保および健康被害の未然防止に努める。
- ・オフィス・店舗ビルをはじめとする多数の人が利用する特定建築物の監視指導を行うことにより、施設の衛生水準の維持向上を図るとともに、利用者の安全確保および健康被害の未然防止に努める。
- ・住宅宿泊事業を営む者の適正な運営を指導することにより、届出施設周辺的生活環境の悪化防止に努める。
- ・健康で快適な居住環境を確保するため、貯水槽給水施設の衛生水準の維持・向上、飲料水の安全確保および健康被害の防止に努める。
- ・衛生的な環境の維持向上のため、感染症を媒介するねずみや蚊等の衛生害虫の駆除作業を実施するとともに、区民からの防除に関する相談への対応、正しい情報の普及・啓発を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

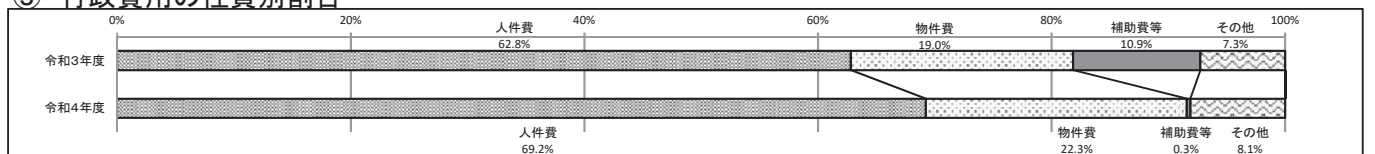
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	92,654,185	85,425,103	△7,229,082	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	28,057,118	27,565,079	△492,039		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	8,163,384	8,078,894	△84,490
	補助費等	16,070,300	373,300	△15,697,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,526,800	3,877,800	351,000
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,690,184	11,956,694	266,510
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,702,502	10,007,061	△695,441		行政収支差額	△135,793,921	△111,413,849	24,380,072
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	147,484,105	123,370,543	△24,113,562	通常収支差額	△135,793,921	△111,413,849	24,380,072		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△135,793,921	△111,413,849	24,380,072		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	137,987,620	113,968,872	△24,018,748		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	2,193,699	2,555,023	361,324		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ等駆除作業委託 22,389,400円 ・環境衛生管理システムの保守管理委託 2,046,528円 ・飲料水等検査の業務委託 1,827,100円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物衛生管理技術者講習会等受講費 194,300円 ・地域ねずみ防除促進事業補助金 146,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生管理システムのサーバー移行完了に伴う委託費減 △594,000円 ・一酸化炭素二酸化炭素測定器購入による皆増 243,100円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ねずみ防除促進事業実績減による補助金減 △15,654,000円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物事務処理特例交付金 5,374,792円 ・医療保健政策区市町村包括補助事業都補助金(ねずみ・昆虫防除等環境改善対策事業) 2,700,000円 ・特定建築物届出件数減による事務処理特例交付金減 △86,531円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生手数料 3,053,900円 ・水質検査保健所使用料 823,900円
主な増減理由		主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新規営業許可申請件数増による環境衛生手数料増 337,500円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,512,786	4,425,724	△87,062
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	67,998,634	59,192,646	△8,805,988
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	72,511,420	63,618,370	△8,893,050	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△72,511,420	△63,618,370	8,893,050	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	環境衛生関係施設数および監視指導件数						
			業 態 別		監視指導件数(件)				
飲料水の水質検査受付数(件)	140	143	3年度	4年度	3年度	4年度			
ねずみ相談件数(件)	198	202	理容所	159	167	16	14		
衛生害虫相談件数(件)	109	142	美容所	922	972	156	152		
ねずみ個別相談会参加人数(人)	32	22	クリーニング所	305	301	28	35		
ねずみ防除講習会実施回数(回)	1	0	興行場	37	37	0	1		
ねずみ駆除作業実施状況	3年度		4年度		旅館	210	205	56	55
	捕そ器設置数(台)	4,980	4,952	公衆浴場	54	65	25	49	
死そ数(匹)	80	54	プール	35	37	30	40		
地域ねずみ防除促進事業 補助実績	3年度		4年度		温泉利用施設	3	3	2	0
	年度	補助団体数	補助額(円)	コイオハレーションクリーニング営業施設	25	30	2	6	
3年	21団体	15,800,000	墓地・納骨堂	9	9	0	1		
4年	1団体	146,000	特定建築物(10,000㎡以下)	725	725	10	16		

4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度の環境衛生関係施設の監視指導件数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度並みの実績となった。感染症(レジオネラ症)発生の危険性のある公衆浴場および温水プールは、重点的に監視指導(立入検査)を行った。その他の業態については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら可能な限りの監視指導を行い、環境衛生水準の維持確保、法令順守の徹底に努めた。

・環境衛生関係施設は、許可(確認)後に更新手続きを要しないため、引き続き監視指導を計画的に継続しながら、法令順守を徹底させることが必要である。

・ねずみの相談件数が年200件ほどある一方で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、個別相談会の参加人数や防除講習会実施回数の実績が少なかった。ねずみ対策を普及啓発する取り組みを引き続き実施していく必要がある。

・地域ねずみ防除促進事業については、令和元年度から3年間限定での事業実施としていたが、コロナ禍により令和5年度まで2年延長している。補助実績は令和4年度1団体にとどまっているが、複数の団体から補助金を活用した広域的なねずみ対策の実施について相談を受けており、団体内の合意形成や事業実施に向けた相談対応などを行っている。

・「基本計画2018」の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、環境衛生関係施設の監視指導は、レジオネラ症発生の危険性のある公衆浴場および温水プールの立入検査を毎年重点的に行うなど可能な限り行い、環境衛生水準の維持確保および利用者の健康被害発生の未然防止に努めた。

② 今後の方向性

・環境衛生関係施設については、社会状況がコロナ禍からの回復傾向にあることに伴い、需要が増加している旅館業施設の立入検査を強化し、衛生管理、宿泊者名簿の記載等法令の遵守を促すとともに、旅館業以外の環境衛生関係施設においても業態別の監視指導を計画的に実施し、引き続き環境衛生水準の維持確保を図っていく。

・特定建築物の立入検査については、新規届出施設に対して法の管理基準の遵守を啓発するとともに、既届出施設に対しては用途および過去の検査結果等を踏まえながら指摘事項の改善状況を確認、指導していく。

・ねずみ・衛生害虫の防除については、個別相談会や防除講習会等の機会を捉えながら、町会等における防除事例等に係る情報提供に努め、地域における防除意識の向上を図る。また、普及啓発事業への参加を促すため、SNSの活用など周知の強化を図っていく。

・地域ねずみ防除促進事業については、未実施の団体に対して、これまでの取組事例の紹介や要望に応じて団体役員会における事業説明に伺うなど、補助制度を活用したねずみ対策の実施を積極的に促していくことにより、清潔で安心・安全なまちづくりを進める。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-2	健康危機管理対策の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。 ・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。 ・区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制を整備していきます。
関連する個別計画	食品衛生監視指導計画

大事業	中事業1	食品衛生監視等	中事業2	路上弁当販売監視指導	中事業3	
食品衛生事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・食品衛生監視計画に基づく効果的・効率的な監視を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応し、令和3年6月から完全施行されたHACCP(食品の安全を確保する衛生管理の手法)による衛生管理の導入について区内事業者に対し支援を行い、安全・安心な食品が提供されるよう食品関連施設の良好な衛生環境を確保する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	134,380,128	139,183,606	4,803,478	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	24,535,241	15,785,519	△8,749,722		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	1,600,907	631,245	△969,662
	補助費等	520,000	532,500	12,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	37,606,000	35,342,900	△2,263,100
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	39,206,907	35,974,145	△3,232,762
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,088,772	16,261,472	1,172,700		行政収支差額	△135,317,234	△135,788,952	△471,718
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	174,524,141	171,763,097	△2,761,044	通常収支差額	△135,317,234	△135,788,952	△471,718		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△135,317,234	△135,788,952	△471,718		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	138,409,990	139,940,866	1,530,876		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	3,092,756	4,151,914	1,059,158		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生台帳管理システム使用料、保守料等 7,940,757円 ・試験検査業務委託料(食品衛生) 3,854,870円 ・路上弁当販売監視業務委託料 1,265,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生推進員報償費 320,000円 ・中央区食の安全安心講習会講師謝礼 40,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・試験検査業務委託料(食品衛生)減 △606,745円 ・食品衛生台帳管理システム改修委託減 △4,780,129円 ・路上弁当販売監視業務委託料減 △187,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生推進員報償費減 △40,000円 ・中央区食の安全安心講習会講師謝礼増 20,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・営業許可等申請手数料 35,342,900円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・事務処理特例交付金 504,245円 ・中央区食の安全安心講習会実施に伴う都支出金 127,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生法改正に伴う営業許可申請減等による手数料減 △2,263,100円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都ふぐの取扱い規制条例の一部改正等に伴う対象事業の減による事務処理特例交付金減 △1,001,662円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,362,288	7,191,801	829,513
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	95,866,927	96,188,049	321,122
	重要物品	1	1	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	102,229,215	103,379,850	1,150,635	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△102,229,214	△103,379,849	△1,150,635	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1	1	0	
資産の部 合計		1	1	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・顕微鏡 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
食品衛生講習会[回数](人)	[33回]1,660	[43回]1,760
食品等の検査状況【細菌】(件)	338	340
食品等の検査状況【化学】(件)	81	71
苦情処理件数(件)	135	147

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
食中毒発生件数	8	8	3	1	7

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
路上弁当苦情件数	13	37	23	10	5

業態別	令和3年度		令和4年度	
	施設数	監視指導件数	施設数	監視指導件数
総数	18,822	6,133	18,519	4,234
飲食店営業 (喫茶店営業含む)	11,399	2,944	11,252	2,657
菓子製造業	912	266	873	184
食肉販売業	311	89	314	61
魚介類販売業	321	172	300	309
その他の販売・製造業	847	370	874	193
集団給食施設	322	1,292	329	155
ふぐ取扱所等	1,138	186	377	87
営業届出	3,551	811	4,181	575
食鳥処理業	21	3	19	13

4 総括

① 現状・成果・課題

・「基本計画2018」の対象となる5年間を通じて、食品衛生法改正(HACCPの制度化等)、食品表示法の完全施行(新表示への対応)、新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言下の東京2020大会選手村給食施設監視等の各課題に対応し、本区の公衆衛生向上に貢献した。
 ・食品衛生監視指導計画に基づき監視を行い、有害・違反食品等の調査・指導および食中毒発生時の緊急対応について、迅速かつ的確に実施するとともに、令和4年度においてはコロナ禍により中止していた食品衛生街頭相談会を再開するなど食品関連施設における衛生環境の維持に努めた。
 ・路上弁当販売者に対し、区の食品衛生監視員および路上弁当販売監視員が1年を通して監視指導を行い、衛生管理の徹底を図った。
 ・HACCPについて、食品関連事業者に対し窓口等で資料を配布するとともに、施設への立ち入り調査の際に未実施の事業者に対する導入支援や、既実施事業者への改善指導を行った。
 ・令和4年度はコロナ禍により中止していた集合形式による食品衛生講習会を再開し、営業者等に対し衛生知識の普及・啓発に努めた。

② 今後の方向性

・今後も食品関連施設の衛生を確保し食中毒を防止するため、食品衛生監視指導計画に基づく監視指導を実施するとともに、食中毒や有害・違反食品等の発生時に迅速に対応できるよう緊急対応体制を維持していく。
 ・路上弁当販売対策はHACCPによる食品衛生管理や要領に基づく設備基準を遵守させるため、路上弁当販売監視員を活用しながら、監視指導を行っていく。
 ・HACCPによる食品衛生管理の制度化については、国、東京都による普及啓発の取組を踏まえ、引き続き窓口等での資料配布や施設への立ち入り検査の際に導入支援を行う。
 ・食品衛生講習会を実施することで、引き続き衛生知識の普及・啓発を推進する。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-2	健康危機管理対策の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。 ・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。 ・区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制を整備していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	医事薬事監視等	中事業2	医療相談窓口	中事業3	
医事薬事衛生事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・診療所、歯科診療所等の医療関係施設に対する監視指導を行い、医療安全の確保と衛生上の危害防止を図る。
- ・薬局・店舗販売業、医療機器販売業者、毒物劇物販売業者および業務上取扱者に対する監視指導を行い、調剤における医療安全の確保、医薬品・医療機器・毒物劇物等の適正な販売や取扱の適正化を図る。
- ・医療に関する区民からの相談や苦情に対し迅速に応えるとともに、医療安全の確保に関する必要な情報を提供することにより、医療の安全と信頼を高め、質の高い医療サービスの提供を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

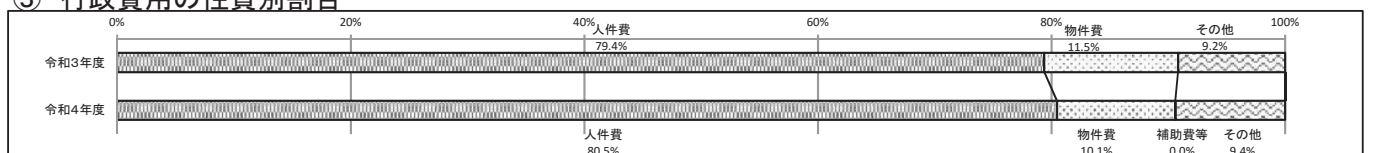
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	46,327,092	54,440,086	8,112,994	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,685,943	6,840,012	154,069		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	2,947,905	4,999,914	2,052,009
	補助費等	0	27,400	27,400		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	7,388,000	8,544,500	1,156,500
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	10,335,905	13,544,414	3,208,509
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,351,250	6,343,761	992,511		行政収支差額	△48,028,380	△54,106,845	△6,078,465
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	58,364,285	67,651,259	9,286,974	通常収支差額	△48,028,380	△54,106,845	△6,078,465		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△48,028,380	△54,106,845	△6,078,465		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	49,125,230	55,726,548	6,601,318		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,096,850	1,619,703	522,853		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料(医療相談窓口、家庭用品・医薬品等検査) 3,457,220円 ・使用料および賃借料(システム機器借入) 2,904,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全講習会の講師謝礼 27,400円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全講習会の動画制作業務委託料増 229,900円 ・医薬品等の収去検査項目が前年度と異なることによる委託料減 △166,900円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・医療安全講習会の実施による講師謝礼皆増 27,400円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・手数料(診療所・歯科診療所の開設許可、薬局・薬店許可、毒劇物販売業登録等) 8,544,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区事務処理特例交付金 4,999,914円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・薬局許可等の更新および新規申請件数の増加による手数料増 1,156,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・隔年で実施する医療従事者届の該当年度だったことなどによる特例交付金増 2,052,009円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,256,393	2,805,593	549,200
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	33,999,317	37,523,909	3,524,592
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	36,255,710	40,329,502	4,073,792	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△36,255,710	△40,329,502	△4,073,792	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
医療相談窓口 受付件数(件)	217	262
医療安全講習会 開催方法	※ 中止	※ 動画配信

※ 診療所および歯科診療所の管理者等を対象とした医療安全講習会は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、令和3年度は中止とした。また、令和4年度は動画配信により再開した。

医事関係施設	施設数	監視指導件数
診療所	761	179
歯科診療所	466	60
助産所	12	0
施術所	428	43
歯科技工所	30	1
衛生検査所	11	9
合計		292

毒物劇物関係施設	施設数	監視指導件数
毒物劇物販売業	788	203
業務上取扱者	37	0
合計		203

薬事関係施設	施設数	監視指導件数
薬局	138	64
店舗販売業	100	58
麻薬小売業	118	97
薬局製剤	12	3
製造業	12	3
製造販売業	12	3
高度管理	536	171
販売業	430	129
医療機器等	1,802	65
貸与業	1,025	65
管理		
販売業		
医療機器		
貸与業		
合計		655

※施設数および監視指導件数については、令和4年度の実績

4 総括

① 現状・成果・課題

・「基本計画2018」の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響のため、監視指導の方法等を工夫して実施した。また、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を実施するため、企業からの各種届出が増加した。

・診療所および歯科診療所に対する監視指導や、ホームページを用いて国の通知やガイドライン等の情報提供を行うことで、医療安全の確保を図っている。監視指導における指摘事項については、再調査や提出された改善報告書により改善状況を確認することで、医療安全管理体制の確立に効果を上げている。なお、管理者および従事者に対する医療安全講習会は、動画配信により開催した。

・薬局、店舗販売業、医療機器販売業、毒物劇物の販売業者に対する監視指導を実施することにより、医薬品、医療機器および毒物劇物等の販売・管理体制の適正化を図っている。また、不適切事項のあった事業者に対し文書による改善報告を求めている。

・法令改正により、医事関係施設および薬事関係施設において法令遵守事項が増えたため、引き続き理解と取組が徹底されるよう監視指導を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・診療所および歯科診療所等に対して、計画的な監視指導、迅速な立入検査の実施および医療安全講習会の開催により、法令の遵守を促し、医療安全の確保を図っていく。なお、令和5年度も、医療安全講習会は動画配信により開催する。

・薬局、店舗販売業者、医療機器等販売業者・貸与業者および毒物劇物販売業者等に対し、計画的な監視指導により、法令の遵守を促し、調剤における医療安全の確保、医薬品・医療機器・毒物劇物等の適正な販売や取扱の適正化を図っていく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-2	健康危機管理対策の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。 ・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。 ・区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制を整備していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	受動喫煙防止対策	中事業2	中事業3
受動喫煙防止対策事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・「健康増進法」および「東京都受動喫煙防止条例」に基づく屋内喫煙場所の設置に係る技術的基準ならびに「中央区歩きタバコ及びポイ捨てをなくす条例」および「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づき、喫煙者および灰皿を設置する事業者が守るべきルールの遵守の徹底を図ることにより、受動喫煙が生じない環境づくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

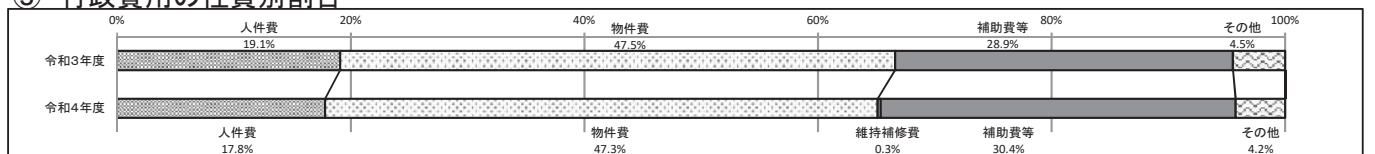
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	30,378,422	30,508,966	130,544	地方区税	0	0	0
物件費	75,575,131	81,049,720	5,474,589	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	440,000	440,000	国庫支出金	23,779,000	28,298,000	4,519,000
扶助費	0	0	0	都支支出金	10,020,122	23,401,136	13,381,014
補助費等	46,015,000	52,072,000	6,057,000	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	2,221,351	1,804,000	△417,351	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	1,373,812	1,880,585	506,773	その他	0	120,000	120,000
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	33,799,122	51,819,136	18,020,014
賞与・退職給与引当金繰入額	3,509,017	3,573,951	64,934	行政収支差額	△125,273,611	△119,510,086	5,763,525
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	159,072,733	171,329,222	12,256,489	通常収支差額	△125,273,611	△119,510,086	5,763,525
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△125,273,611	△119,510,086	5,763,525
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	124,619,045	118,542,008	△6,077,037
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△654,566	△968,078	△313,512

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・区内巡回パトロール等業務委託 56,597,772円 ・コンテナ型指定喫煙場所の清掃等業務委託 12,751,810円 ・コンテナ型指定喫煙場所プラズマ脱臭機等保守委託 2,756,600円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・民間公衆喫煙場所設置等助成 52,072,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・区内巡回パトロール実施体制強化等による委託料の増 6,024,612円 ・路面シート等保守件数減による委託料減 △467,500円 ・懸垂幕・横断幕購入の皆減 △391,600円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理助成件数増による補助金増 6,268,000円 ・限度額以下の設置助成申請があったことによる補助金減 △211,000円
勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・健康的な生活習慣づくり重点化事業補助金 28,298,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・医療保健政策区市町村包括補助事業費補助金 23,037,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・区内巡回パトロール実施体制強化等による補助金増 4,519,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙環境の整備事業新設に伴う補助金増 19,894,000円 ・実効性の担保に資する事業の補助率変更等に伴う補助金減 △6,483,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,479,602	1,580,616	101,014
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	80,390,836	114,139,251	33,748,415		退職給与引当金	22,294,634	21,140,231	△1,154,403
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		23,774,236	22,720,847	△1,053,389
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		56,616,600	91,418,404	34,801,804
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		80,390,836	114,139,251	33,748,415
資産の部 合計		80,390,836	114,139,251	33,748,415					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・蛸殻町公園ほか喫煙場所(11か所) 114,139,241円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・築地川祝橋公園および数寄屋橋公園指定喫煙場所環境改善による増 35,629,000円 ・減価償却による減 △1,880,585円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
巡回パトロールによる啓発者延べ人数	39,185	49,720
区営指定喫煙場所数	17	※16
民間指定喫煙場所数	24	29
区内飲食店への指導延べ件数	240	257

※令和4年9月30日に区立本石町公園の閉園に伴い、区営指定喫煙場所は1件減となった。

4 総括

① 現状・成果・課題

・数寄屋橋公園指定喫煙場所については、仮設による区画からコンテナ型喫煙場所に環境改善したことにより、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。
 ・築地川祝橋公園指定喫煙場所については、植栽による区画からパーテーションを設置し区画を明確化したことにより、区画外での喫煙や受動喫煙が軽減した。
 ・令和4年度の民間指定喫煙場所整備については、公衆喫煙場所設置等助成制度の活用により4か所、開発の機会を捉えた中央区まちづくり基本条例に基づく協議により1か所、計5か所増やすことができた。
 ・巡回パトロールが定着し、一定の効果をあげているが、屋内喫煙場所の一時休止や閉鎖の状態が継続しているところもあり、通勤・通学および昼休みの時間帯を中心に私有地を含む屋外での路上喫煙が後を絶たない。
 ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」の普及啓発を図るため、立看板・路面シートの設置や、巡回パトロール、警察・町会等と連携した合同啓発による近隣の指定喫煙場所の案内やルールの周知徹底を積極的に行った。加えて、指定喫煙場所を令和4年度末現在で45か所確保することができた。

② 今後の方向性

・区営指定喫煙場所の新設に向け、国・東京都に対し、活用できそうな区内の国有地・都有地の提供等に協力することを引き続き要望していく。
 ・民間事業者の協力を得ながら、路上喫煙が多い場所を中心に公衆喫煙場所を確保していくとともに、事業所従業員に対する意識啓発や事業所内への喫煙場所の設置を引き続き促していく。
 ・開発の機会を捉え、中央区まちづくり基本条例に基づき、事業者に対して、公衆喫煙場所の整備を積極的に促していく。
 ・巡回パトロールについては、今後も人の動向や路上喫煙の状況に応じた効果的かつ実効性の高い巡回方法を検討し実行していく。
 ・令和2年7月1日に施行した「中央区受動喫煙防止対策の推進に関する条例」に基づく「中央区たばこルール」のさらなる周知・徹底を区内事業所を中心に図っていく。
 ・受動喫煙に関する制度の認知度は高いが理解度が低い状況にあることから、受動喫煙の制度に対するさらなる理解度の向上を図れるよう、飲食店や事業者の個々に応じた的確な支援を引き続き行っていく。

基本政策1	すべての人々が健康で安心して暮らせるまち
施策1-2	健康危機管理対策の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が感染症の流行状況に応じた予防や対応を講じることができるよう、正しい知識の普及・啓発を図るとともに、区民の命と健康を守るため、感染症発生時の危機管理体制を強化していきます。 ・区民や多くの来街者が安全・安心かつ快適に、理容所等の環境衛生関係施設や飲食店等の食品衛生関係施設、診療所等の医療関係施設等を利用できるよう、それぞれの施設の衛生管理の特性を踏まえた監視指導を徹底し、生活衛生の向上に取り組みます。 ・区民に対して正確な医療情報を提供することに加え、緊急時や災害時においても診療所や薬局等と連携を図り、区民が安全に安心して医療を受けることができる体制を整備していきます。
関連する個別計画	中央区新型コロナウイルス等対策行動計画(平成27年2月)、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	感染症発生予防・拡大防止	中事業2	感染症危機管理対策	中事業3	特定感染症検査等
感染症予防事業	中事業4	予防接種	中事業5	新型コロナウイルスワクチン接種	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・感染症予防に関する情報を区民に広く周知するとともに、学校や保育園と連携することで感染症の拡大予防に取り組む。
- ・新型コロナウイルス感染症を含む新型インフルエンザ等感染症、エボラ出血熱等の新興感染症および結核、デング熱等の再興感染症に関する感染予防策の普及や適切な情報提供を区民へ行うとともに、国や東京都、関係機関と協力・連携を図りながら防疫対策等を進める。
- ・エイズ、性感染症に関する相談、感染予防のための正しい知識の普及を図る。また、無料で抗体検査等を行い、早期発見、患者・感染者に対する相談療養支援へつなげる。
- ・予防接種法に基づく定期予防接種や本区独自の任意予防接種を通して、感染症の予防、感染症のまん延防止を図る。
- ・新型コロナウイルスワクチン接種を通じて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止および重症化予防を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

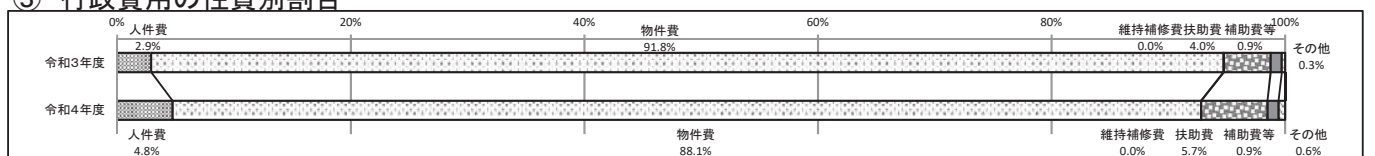
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	104,111,739	151,153,503	47,041,764	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	3,276,258,688	2,793,312,054	△482,946,634		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,542,090	88,000	△1,454,090		国庫支出金	1,220,502,182	2,152,724,717	932,222,535
	扶助費	142,384,647	179,797,089	37,412,442		都支支出金	22,375,371	112,273,180	89,897,809
	補助費等	33,863,284	30,128,901	△3,734,383		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	656,904	656,904		その他	92,908,618	103,720,128	10,811,510
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,335,786,171	2,368,718,025	1,032,931,854
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,263,875	17,154,960	6,891,085		行政収支差額	△2,232,638,152	△803,573,386	1,429,064,766
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	3,568,424,323	3,172,291,411	△396,132,912	通常収支差額	△2,232,638,152	△803,573,386	1,429,064,766		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△2,232,638,152	△803,573,386	1,429,064,766		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	882,572,945	807,296,522	△75,276,423		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,350,065,207	3,723,136	1,353,788,343		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・中央区新型コロナウイルスワクチン接種業務委託等 1,842,111,314円 ・予防接種委託等 814,930,134円 ・PCR検査センター検査実施委託 21,996,580円	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症患者入院医療費 178,895,612円
主な増減理由	・接種実績の減少による新型コロナウイルスワクチン接種業務委託等の減 △556,943,857円 ・高齢者インフルエンザ予防接種実施件数増による委託等増 76,526,660円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症入院患者等の増加に伴う医療費増 38,502,231円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 1,490,873,000円 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金 404,049,866円 ・感染症患者入院医療費国庫負担金 176,545,035円	決算額の主な内訳	・予防接種受託収入(22区) 73,842,804円 ・新型コロナウイルスワクチン接種受託収入 7,177,324円
主な増減理由	・新型コロナウイルスワクチン接種事業費国庫負担金減 △631,321,669円 ・感染症入院患者増に伴う国庫負担金の増 84,689,469円 ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金増 79,135,000円	主な増減理由	・高齢者インフルエンザ予防接種実施件数増による予防接種受託収入増 9,193,929円 ・集団接種会場における中央区民以外の新型コロナワクチン接種者数減少による減 △10,572,419円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,327,836	7,586,955	3,259,119
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	65,211,805	101,473,107	36,261,302
	重要物品	5,255,255	4,598,351	△656,904	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	69,539,641	109,060,062	39,520,421	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△64,284,386	△104,461,711	△40,177,325	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	5,255,255	4,598,351	△656,904	
資産の部 合計		5,255,255	4,598,351	△656,904					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・充電器 ポータブル蓄電池(3台) 4,598,351円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・充電器 ポータブル蓄電池の減価償却による減 △656,904円	主な増減理由	—

3 関連データ

予防接種実施結果 (年度)						感染症発生届出状況(中央区保健所受理分) (年度)									
		H30	R1	R2	R3	R4			H30	R1	R2	R3	R4		
接種率	小児	定期	小児肺炎球菌	96.6%	96.8%	94.4%	91.0%	94.0%	一類(エボラ出血熱等)	0	0	0	0	0	
			BCG	96.4%	96.5%	96.4%	95.8%	98.4%	二類(結核、ポリオ等)	27	34	38	40	13	
			MR	96.4%	96.4%	95.6%	96.0%	94.3%	三類(腸管出血性大腸菌感染症等)	2	5	3	4	9	
			日本脳炎	92.4%	91.4%	94.3%	97.7%	82.1%	四類(A型肝炎、デング熱等)	10	13	8	5	3	
			(任意)おたふくかぜ	94.5%	93.8%	93.8%	85.0%	93.8%	五類(アメーバ赤痢、梅毒等)	147	89	96	176	307	
	高齢者	定期	高齢者インフルエンザ	45.8%	49.0%	65.1%	55.9%	62.9%	新型コロナウイルス感染症 (新型コロナウイルス感染症など)	0	23	7,614	54,007	75,664	
			高齢者肺炎球菌	22.5%	21.1%	25.2%	29.8%	32.2%							
			接種者(※)	先天性風しん症候群対策	2,454人	1,089人	869人	733人	708人						
			※接種者数および検査数												
			任意予防接種費用助成 (年度)												
		H30	R1	R2	R3	R4									
おたふくかぜワクチン接種費用助成(延べ)		3,358人	3,418人	3,641人	3,158人	3,431人									
先天性風しん症候群対策費用助成		2,454人	1,089人	869人	733人	708人									

※新型コロナウイルス感染症は令和2年2月1日から指定感染症に、令和3年2月13日から新型コロナウイルス感染症に指定された。また、令和4年9月26日から届出対象が65歳以上、入院を要する者、重症化リスクがあり治療薬投与等が必要な者、妊娠している者の4類型に限定された。

4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の検査体制の確保として、令和2年5月から開設した「PCR検査センター」については、検査実施医療機関の増加や、東京都による有症状者・濃厚接触者への抗原検査キットの配送および薬局での検査キットの販売が開始されたことなどにより、検査数が減少したことから、令和5年3月11日をもって閉鎖としたが、保健所において新たに検査キットの配布を開始した。また、自宅療養者への医療支援体制の強化として令和4年1月に開設した「自宅療養者サポートセンター」についても、感染症法の位置づけ変更に伴い、令和5年5月末日をもって閉鎖した。このほかにも令和2年2月に電話相談窓口「中央区コールセンター」を開設したほか、令和4年3月にはオミクロン株による感染が急拡大したことから、一部の感染者に対しショートメッセージ(SMS)を利用した疫学調査を導入するなど、感染状況に対応した体制を確保してきた。

・五類感染症については、全国的に感染が拡大している梅毒の届出が特に増加している。(令和3年 144件・令和4年 286件)

・各予防接種について、医師会と協力し、感染症の発生・拡大防止に取り組んだ結果、小児の定期予防接種の接種率は概ね90%台を維持している。また、これまで積極的勧奨を差し控えていた子宮頸がん予防接種について、令和4年度より勧奨が再開されたため、対象者への予診票の送付を行った。おたふくかぜワクチンの任意予防接種については、予診票を送付し、接種費用の一部を助成することで、ワクチンの供給が不足した令和3年度を除き、毎年接種率が90%台となり、令和4年度は97.2%の接種率とすることができた。

・令和3年5月1日から新型コロナウイルスワクチン接種を開始した。区内医療機関や医師会と連携を図り、集団接種と個別接種、両方での接種体制を構築し、円滑に接種を進めた。令和4年には、複数回に亘る追加接種の実施や、新たに小児(5歳~11歳)向け接種や乳幼児(6カ月~4歳)向け接種を開始した。また、令和4年秋開始接種から、オミクロン株対応ワクチンの接種を開始した。その他にも、東京都と連携し、同年8月に数寄屋橋公園に臨時的接種会場を設けて、接種を行った。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルス感染症については、令和5年5月8日から感染症法上の位置づけが変更されたものの、高齢者施設等における対応や受診相談機能など、今後も感染症対策として必要とされるものについては継続して対応を図っていく。

・エイズや感染が拡大している梅毒を含む性感染症の正しい知識の普及啓発を行うとともに、令和4年度より再開した無料・匿名によるHIV抗体検査や、令和5年度より再開を予定している世界エイズデーに合わせたエイズキャンペーン等の機会を通じ、性感染症の予防と拡大防止を図っていく。

・区内両医師会と協力し、予防接種法に基づく小児や風しん等の定期予防接種、本区独自の任意予防接種(おたふくかぜ)を継続して実施するとともに、令和5年度から、帯状疱疹ワクチンの任意予防接種を実施する。また、風しんの第5期定期接種が令和6年度までとなっているため、クーポン券未使用者に対し、クーポン券の再送付を行い接種率の向上を図る。

・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、引き続き、区内医療機関や医師会と連携し、区民が円滑に新型コロナウイルスワクチンを接種できる体制を構築する。令和5年は、5月8日から令和5年春開始接種を実施するなど、引き続き、接種を行っていく。

基本政策 2

誰もがいきいきと

笑顔で暮らせるまち

目 次

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

	頁
2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり	
【20】子ども・子育て支援給付事業	62
【21】区立保育所管理事業	64
【22】児童福祉施設運営費等補助事業	66
【23】保育活動推進事業	68
【24】子育て家庭生活支援事業	70
【25】女性・ひとり親家庭生活支援事業	72
【26】子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	74
【27】子ども・家庭への支援事業	76
【28】児童館・学童管理事業	78
2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり	
【29】自立支援給付事業	80
【30】障害者生活支援事業	82
【31】障害者の社会参加推進事業	84
【32】障害者の就労支援事業	86
【33】知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	88
【34】知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	90
【35】福祉センター管理事業	92
【36】ふれあい作業所管理事業	94
【37】子ども発達支援センター事業	96
【38】障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	98
2-3 高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり	
【39】災害時要配慮者支援事業	100
【40】高齢者の社会参加推進事業	102
【41】高齢者の就労支援事業	104
【42】敬老・慶祝事業	106
【43】高齢者生活支援事業	108
【44】シニアセンター管理事業	110
【45】いきいき館（敬老館）管理事業	112
【46】特別養護老人ホーム等管理事業	114
【47】介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	116
【48】民間地域密着型施設等管理事業	118
【49】晴海おとしより相談センター（仮称）整備事業	120
【50】介護保険区独自サービス事業	122
【51】介護サービスの質の向上事業	124
【52】要支援高齢者対策事業	126

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部子育て支援課
福祉保健部保育課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども・子育て支援給付事業(子育て支援課)	中事業2	子ども・子育て支援給付事業(保育課)	中事業3
子ども・子育て支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

- ・父母等子どもを養育している者に対して子どものための手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな成長に資する。
- ・特定教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)および特定地域型保育事業所(家庭的保育事業者等)に対する施設型給付および地域型保育給付、認可保育所および小規模保育事業者等に対する運営費等の助成により、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
- ・保育料が無償化されている生活保護受給者および住民税非課税世帯に対し、実費徴収することができるようにされている日用品、文具、食事等に係る費用の一部を補助することで、対象世帯の負担軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

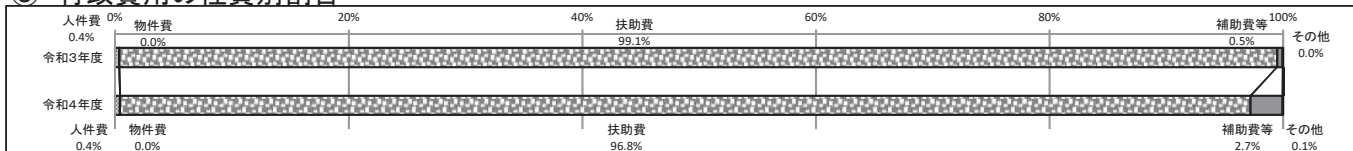
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	33,247,053	39,977,724	6,730,671	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	124,272	94,232	△30,040		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	3,872,586,538	3,620,496,759	△252,089,779
	扶助費	9,276,058,401	9,263,079,856	△12,978,545		都支支出金	1,421,172,765	1,410,611,829	△10,560,936
	補助費等	43,277,439	261,765,012	218,487,573		分担金及び負担金	453,558,560	491,606,180	38,047,620
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	293,120	3,555,890	3,262,770
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	554,911	580,758	25,847		小計	5,747,610,983	5,526,270,658	△221,340,325
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,772,193	4,646,135	873,942		行政収支差額	△3,609,423,286	△4,043,873,059	△434,449,773
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	9,357,034,269	9,570,143,717	213,109,448	通常収支差額	△3,609,423,286	△4,043,873,059	△434,449,773		
特別費用	214,261	459,739	245,478	当期収支差額	△3,609,637,547	△4,044,332,798	△434,695,251		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,609,787,784	4,046,801,742	437,013,958		
特別収支差額	△214,261	△459,739	△245,478	再計(一般財源調整後)	150,237	2,468,944	2,318,707		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援教育・保育給付費(施設型・地域型)および私立保育所運営費補助 7,223,072,178円 児童手当の支払い 1,826,305,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型) 2,182,321,996円 児童手当国庫負担金 1,247,753,332円 処遇改善臨時特例国庫交付金 77,746,860円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援教育・保育給付費および私立保育所運営費補助の対象者増による給付費増 385,157,105円 児童手当の対象者減による支給実績減 △401,295,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育保育給付費国庫負担金(施設型・地域型)対象者増による負担金増 33,078,267円 児童手当支給実績減による国庫負担金減 △360,929,001円 処遇改善臨時特例国庫交付金実績増による交付金増 58,058,280円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付費都負担金 919,540,021円 児童手当都負担金 274,696,999円 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費都補助金 139,491,750円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 私立保育所利用者負担金 491,606,180円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 教育・保育給付費都負担金の対象者増による負担金増 9,132,899円 児童手当支給実績減による都負担金減 △60,087,166円 多子世帯負担軽減事業費実績増による補助金増 28,909,750円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休園等が減少したことによる利用者負担金増 38,047,620円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

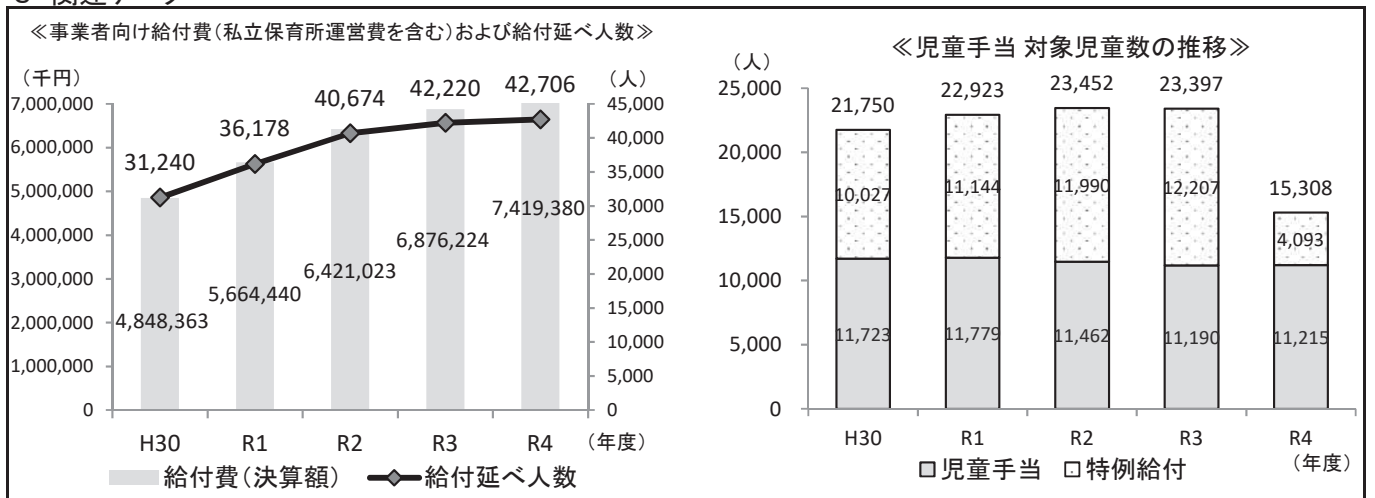
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	4,834,010	5,809,650	975,640	流動負債	還付未済金	471,990	139,100	△332,890
	不納欠損引当金	△554,911	△580,758	△25,847		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,590,572	2,054,800	464,228
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	23,966,732	27,482,300	3,515,568
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	26,029,294	29,676,200	3,646,906	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△21,750,195	△24,447,308	△2,697,113	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,279,099	5,228,892	949,793	
資産の部 合計		4,279,099	5,228,892	949,793					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	還付未済金
決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 3,579,650円 ・児童手当過払い分の返還金 2,230,000円	決算額の主な内訳	・私立保育所利用者負担金 139,100円
主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還未済の減による収入未済額の減 △389,360円 ・児童手当過払い分の返還金収入実績の減による収入未済額の増 1,365,000円	主な増減理由	・私立保育所利用者負担金の返還ができたことによる還付未済金の減 △332,890円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・児童手当については、対象者の所得に応じて児童手当または特例給付として、制度に即した金額を適切に支給しており、特定教育・保育施設および特定地域型保育事業所に対する給付についても、児童数および職員数を確認しながら給付していることから、対象者には適切に給付することができている。
 ・令和4年の児童手当制度改正により、所得上限額が新設され、同年6月分の児童手当から支給対象外となる者が生じたため、令和4年度の受給者数は令和3年度に比べて大幅に減少したが、現在、国により児童手当の拡充が検討されており、今後、扶助費の財政的負担が増えることが見込まれる。
 ・処遇改善臨時特例国庫交付金を受けて、保育施設で働く全ての職員の賃金改善に取り組んだ。
 ・基本計画2018の対象となる5年間においては、子育て世代の人口が増加したことおよび保育ニーズに対応するため整備を進めたことに伴い、保育施設数が増加した。これにより、児童手当や保育事業者向けの給付についても件数が増加したが、区民や保育事業者に対して丁寧な説明を行うとともに、制度に基づき適切かつ迅速な給付事務を行うことができた。

② 今後の方向性

・児童手当や保育事業者向けの給付は全国一律の制度であることから、国や東京都との連携を図りながら、引き続き適切な給付事務を行っていく。
 ・児童手当については、令和3年中の所得が所得上限額を超えている場合は令和4年度の児童手当の支給対象外となるが、令和4年中の所得が所得上限額を下回った場合は申請をすることにより令和5年度の児童手当を受けられるようになるため、対象者等への周知および説明を丁寧に行っていく。
 ・児童手当制度の改正に迅速に対応できるよう、国による児童手当拡充の検討状況を注視していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区健康・食育プラン2013

大事業	中事業1	保育所運営費	中事業2	保育一般事務	中事業3	保育所維持管理費
区立保育所管理事業	中事業4	人形町保育園建物取得(償還費)	中事業5	十思保育園の改修	中事業6	浜町保育園の改修
	中事業7	明石町保育園の改修	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立認可保育所(14園)および区立認定こども園(2園)において、保護者の就労・疾病・求職等の理由で保育の必要性が認められた家庭の乳幼児を保育し、その健全な心身の発達を図る。
 ・子どもが安心して伸び伸びと過ごすことができるよう、保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

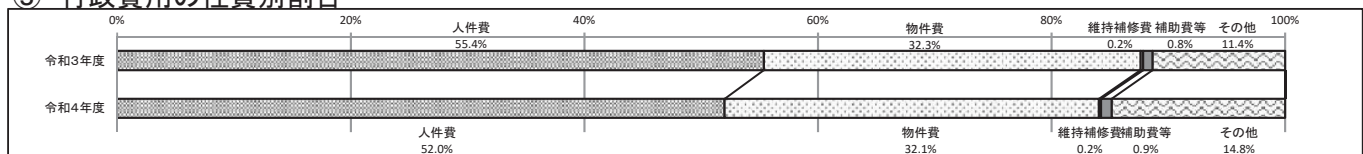
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,326,577,472	2,264,484,122	△62,093,350	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,356,361,996	1,395,514,257	39,152,261		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	8,787,614	7,982,691	△804,923		国庫支出金	6,184,600	12,624,140	6,439,540
	扶助費	0	0	0		都支支出金	5,575,100	7,244,800	1,669,700
	補助費等	33,282,759	39,312,200	6,029,441		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	17,734,200	190,728,870	172,994,670		使用料及び手数料	208,697,226	231,419,866	22,722,640
	減価償却費	219,845,109	219,857,880	12,771		その他	47,366,209	54,111,680	6,745,471
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	157,259	248,944	91,685		小計	267,823,135	305,400,486	37,577,351
	賞与・退職給与引当金繰入額	239,402,671	235,612,643	△3,790,028		行政収支差額	△3,934,325,945	△4,048,341,121	△114,015,176
	その他	0	0	0		金融収支差額	△6,747,924	△5,005,464	1,742,460
小計	4,202,149,080	4,353,741,607	151,592,527	通常収支差額	△3,941,073,869	△4,053,346,585	△112,272,716		
特別費用	264,711	1,359,694	1,094,983	当期収支差額	△3,941,338,580	△4,054,706,279	△113,367,699		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,769,799,681	3,893,235,173	123,435,492		
特別収支差額	△264,711	△1,359,694	△1,094,983	再計(一般財源調整後)	△171,538,899	△161,471,106	10,067,793		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園会計年度任用職員報酬等 330,379,618円 ・園医報酬 12,624,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公設民営園(5園)指定管理料 862,384,912円 ・保育用品・給食材料の購入等 148,394,188円 ・光熱水費 103,657,812円
主な増減理由	・保育園会計年度任用職員の配置実績増による報酬等増 14,647,559円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金等の値上げ等による実績増 22,745,749円 ・調理員等派遣の配置実績増による役務費増 7,433,165円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町保育園の改修および備品等購入 129,671,870円 ・十思保育園の外壁および防水改修工事 38,126,000円 ・明石町保育園の改修工事 22,931,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・区立保育所等利用者負担金 212,006,720円 ・スポット延長保育料 4,292,870円
主な増減理由	・浜町保育園の改修工事による工事費等皆増 129,671,870円 ・十思保育園の外壁および防水改修工事による工事費等皆増 38,126,000円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大防止措置に伴う登園自粛者が減少したことによる利用者負担金増 23,348,270円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

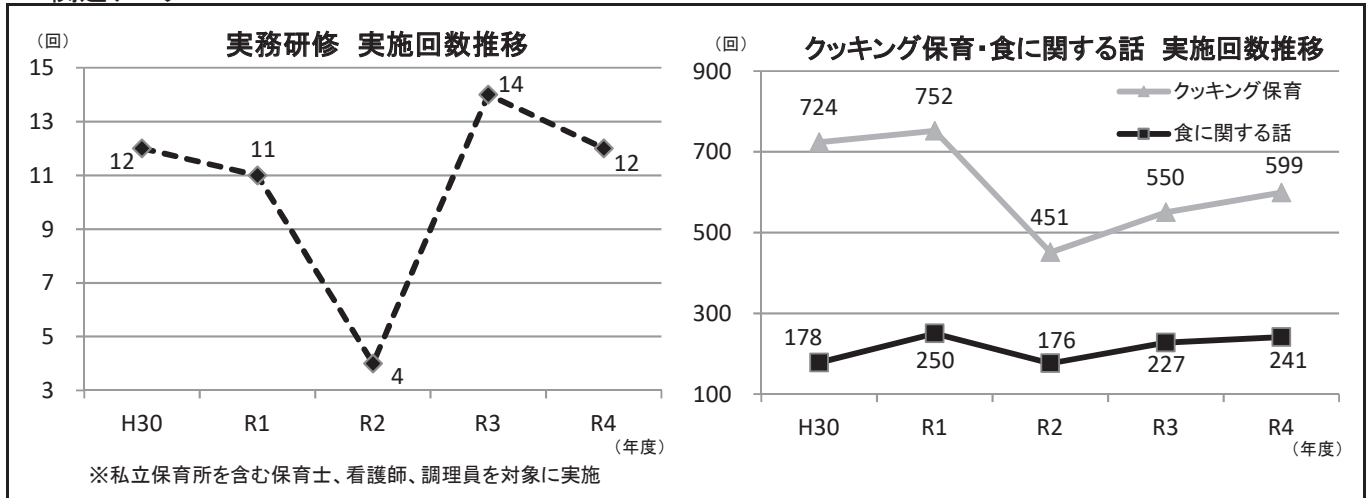
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	3,323,570	1,560,600	△1,762,970	流動負債	還付未済金	151,760	67,450	△84,310
	不納欠損引当金	△157,259	△248,944	△91,685		特別区債	31,534,553	31,874,724	340,171
	その他	0	0	0		賞与引当金	100,945,838	104,202,080	3,256,242
土地	3,126,681,497	3,126,681,497	0	その他		29,663,000	29,663,000	0	
固定資産	建物	5,138,199,046	4,928,935,896	△209,263,150	固定負債	特別区債	321,206,843	289,332,119	△31,874,724
	工作物	63,154,945	56,959,339	△6,195,606		退職給与引当金	1,521,051,412	1,393,669,698	△127,381,714
	重要物品	19,430,244	18,859,117	△571,127		その他	237,304,000	207,641,000	△29,663,000
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	2,241,857,406	2,056,450,071	△185,407,335
	建設仮勘定	0	105,378,000	105,378,000	正味財産の部合計	6,108,774,637	6,181,675,434	72,900,797	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	8,350,632,043	8,238,125,505	△112,506,538	
	資産の部 合計	8,350,632,043	8,238,125,505	△112,506,538					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・園舎、園庭等 4,928,935,896円	決算額の主な内訳	・保育園、こども園の敷地 3,126,681,497円
主な増減理由	・園舎、園庭等減価償却による減 △209,263,150円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・プール、ゴムチップ舗装等 56,959,339円	決算額の主な内訳	・厨房備品等 18,859,117円
主な増減理由	・プール、ゴムチップ舗装等減価償却による減 △6,195,606円	主な増減理由	・厨房備品等減価償却等による減 △4,399,127円 ・厨房備品購入による増 3,828,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・公立保育所として安定的に保育ニーズに応えるとともに、巡回アドバイザー等の外部の専門的な知見・助言を年1回以上活用し、保育の質の向上に向けた取組を順調に進めている。
- ・保育士等の資質向上のための研修の機会の提供、子どもの発達段階に応じた会計年度任用職員の配置、クッキング保育等食育事業の展開、保育用品の購入、施設の維持・改修等により、ソフト・ハード両面から充実した事業展開を継続することができた。
- ・地域交流、子育て支援、安全対策の強化など、複雑化する保育ニーズへの対応等業務が増大している中で、保護者連絡ツール(アプリ)を導入し、園だよりのデジタル配信化等により保育士の事務処理等の負担軽減を一層進めるとともに、園児の欠席・遅刻の連絡を電話連絡から本ツールで行えるようにするなど、保護者の利便性向上を図ることができた。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、行事開催や交流の機会等が制限されたものの、可能な範囲で子どもたちの活動に制限をかけないよう工夫し、子どもたちに寄り添った保育を行うことができた。

② 今後の方向性

- ・園長経験者等による巡回支援等も活用しつつ、引き続き保育の質の向上に努め、公立保育所として区内の保育施設における基幹的な役割を果たしていく。
- ・保育士の負担軽減と業務の効率化を図るため、外部の専門的な知見・助言の活用およびICT化を推進し、より保育に注力できる環境を整えるとともに、子育て支援の一環として保護者のより一層の利便性向上に資する保育サービスの導入に向け検討を進めていく。
- ・園舎の維持管理や改修については、計画的に進め、費用の平準化を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部子育て支援課
福祉保健部保育課

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の
目標

・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。

関連する個別計画 第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	私立保育所に対する助成	中事業2	認定こども園に対する助成	中事業3	認証保育所に対する助成
児童福祉施設 運営費等補助事業	中事業4	母子生活支援施設・助産施設運営費補助	中事業5	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業6	保育支援者雇用に対する補助
	中事業7	保育士等キャリアアップ事業	中事業8	保育サービス推進事業	中事業9	保育士等宿舍借上支援事業
	中事業10	保育士資格取得支援事業	中事業11	地域型保育事業に対する助成	中事業12	認可外保育施設に対する助成
	中事業13	保育所等物価高騰緊急支援	中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内私立認可保育所に対し、運営費や保育士の処遇に係る費用等を補助し、保育所の安定的な運営と保育士等の環境を支援することにより、児童の健全な育成と保育事業の向上を図る。
・乳幼児人口および保育ニーズの増加に対応した保育所定員の確保を図るため、民間賃貸物件等を活用した保育所整備を進め、待機児童解消に向けて取り組む。
・DV等生活上の問題を抱えている母子家庭について、児童の健全育成のために必要と認められる場合に母子ともに母子生活支援施設に入所させて保護し、生活支援を行うことにより、今後の自立促進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

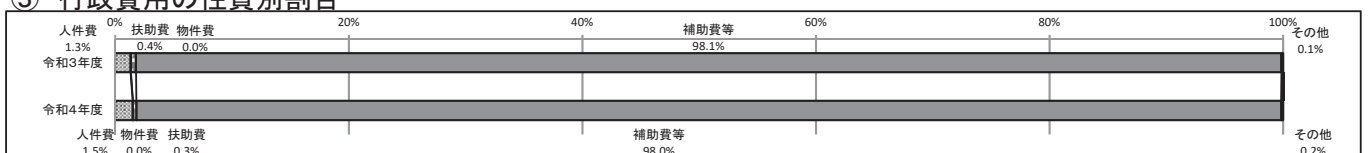
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	51,360,534	61,908,155	10,547,621	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	674,059	681,435	7,376		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	392,783,829	398,804,292	6,020,463
	扶助費	16,638,332	12,262,494	△4,375,838		都支支出金	2,114,858,408	2,372,384,237	257,525,829
	補助費等	3,775,816,895	4,024,559,771	248,742,876		分担金及び負担金	40,400	40,800	400
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	12,856,104	10,516,944	△2,339,160
	減価償却費	0	0	0		その他	41,490,941	37,409,613	△4,081,328
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,562,029,682	2,819,155,886	257,126,204
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,702,153	7,058,553	1,356,400		行政収支差額	△1,288,162,291	△1,287,314,522	847,769
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	3,850,191,973	4,106,470,408	256,278,435	通常収支差額	△1,288,162,291	△1,287,314,522	847,769		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,288,162,291	△1,287,314,522	847,769		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,289,331,065	1,289,116,725	△214,340		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,168,774	1,802,203	633,429		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の 主な内訳	・私立保育所・認証運営費等補助 1,854,767,696円 ・開設補助 1,100,633,845円 ・宿舍借上支援補助 437,116,094円 ・保育所等物価高騰緊急支援 68,036,290円	決算額の 主な内訳	・母子生活支援施設措置費 11,854,978円
主な 増減理由	・私立認可保育所等増による各種補助額増 154,099,982円 ・宿舍借上支援対象者増に伴う補助額増 51,656,094円 ・物価高騰緊急支援実施に伴う補助額皆増 68,036,920円	主な 増減理由	・母子生活支援施設入所実績減等による措置費減 △4,247,594円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の 主な内訳	・賃借料支援事業費補助金 821,661,000円 ・待機児童解消支援事業費補助金 634,248,000円 ・キャリアアップ補助金 445,800,000円 ・宿舍借上支援事業費都補助金 256,201,000円 ・物価高騰緊急支援 35,231,360円	決算額の 主な内訳	・保育対策総合支援事業補助金 394,077,000円 ・母子生活支援施設措置費等国庫負担金 4,727,292円
主な 増減理由	・保育所増に伴う保育料等賃借料支援事業費補助額増 132,208,000円 ・保育所増に伴う宿舍借上支援事業費補助額増 61,828,000円 ・補助金実施に伴う物価高騰緊急対策事業補助額皆増 35,231,360円	主な 増減理由	・宿舍借上支援対象者増に伴う保育対策総合支援事業補助金増 8,415,000円 ・母子生活支援施設入所者減等による負担金減 △2,394,537円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

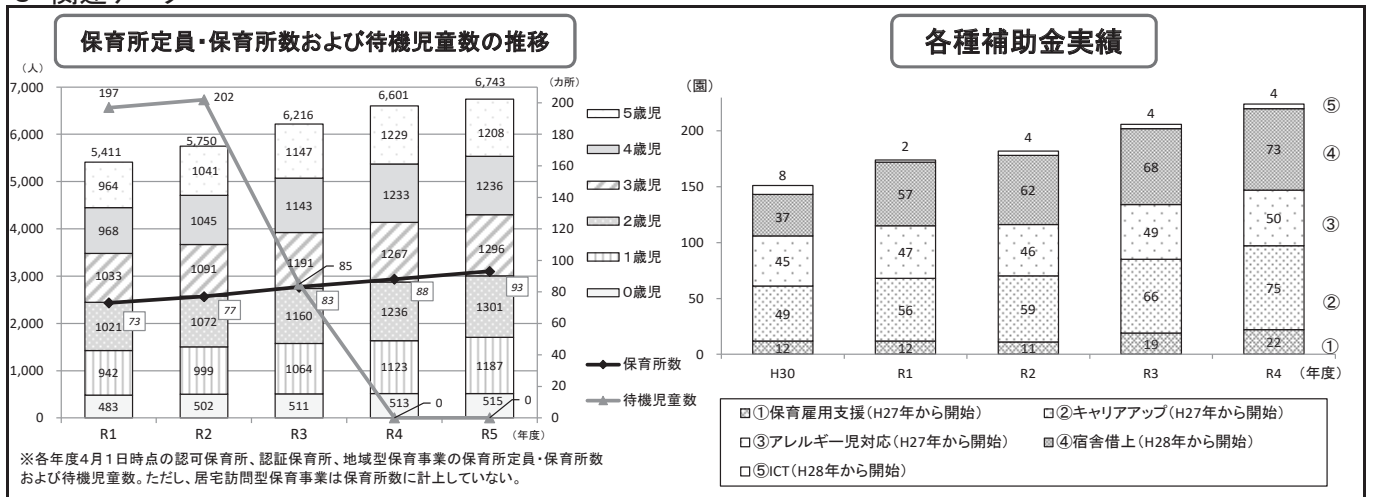
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,404,353	3,121,716	717,363
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	36,228,781	41,751,956	5,523,175
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	38,633,134	44,873,672	6,240,538
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△38,633,134	△44,873,672	△6,240,538	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上に対応した保育士等キャリアアップ事業等の各種補助を適切に実施している。
- ・保育施設を利用できる環境を整えてきた結果、令和4年度に待機児童は解消されたものの、保育士の確保が課題となっている。そのため、保育士資格取得支援の補助制度がない事業者に対しては、雇用されている資格取得者に直接補助をしたり、賃金の処遇改善に取り組むなどして保育士の確保にも積極的に取り組んでいる。
- ・定員数に満たない保育施設が増えている地域もあり、安定的な園運営を維持するための方策について相談を受けるケースが増えている。
- ・母子生活支援施設について、令和2年度から他自治体にある私立の2施設と覚書を締結するとともに、特別区における公立施設の相互利用が開始されたことに伴い、施設入所が必要な際の相談先が拡充され、適切な支援につなげることができている。
- ・ウクライナ情勢や円安進行などを背景として物価が高騰していたため、食材料費および光熱水費の物価高騰に対する負担軽減のための補助を実施した。
- ・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策として、私立保育所に対し感染拡大防止を目的とした物品の整備費に対する補助を実施した。

② 今後の方向性

- ・今後も晴海地区を中心に大幅な人口増加が想定される中、私立保育所の安定的な運営や保育の質の向上を図るとともに、必要なニーズも踏まえながら、適正な定員設定のあり方を検討する。
- ・保育士の処遇の改善やキャリアアップに向けた取組に要する費用の補助をするなど保育士確保の支援に取り組んでいるが、さらなる保育士の確保を図るため、国や東京都および他区の動向を踏まえながら、更なる支援に取り組んでいく。
- ・母子生活支援施設での支援が必要な母子がいた場合には、速やかに入所や支援を進められるよう他自治体、関係機関等との連携を一層強化し、母子の自立に向けた支援を継続していく。
- ・食材料費および光熱水費の物価高騰に対する補助は、今後も社会情勢が予断を許さないことから、適切な補助の実施を検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	保育活動推進事業	中事業2	私立保育所指導検査等事業	中事業3	私立保育所使用施設管理
保育活動推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子供に良好な保育を提供するため、各園への巡回指導を通じて保育内容の充実および保育士等の資質向上に努め、保育所の機能および質の向上を図る。
 ・施設の安全かつ継続的に利用できるように、設備の維持および管理することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

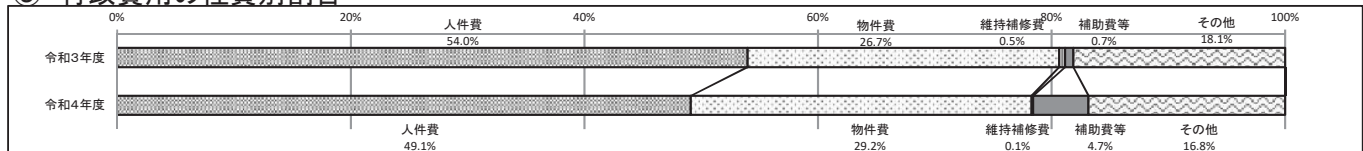
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	77,736,684	76,399,769	△1,336,915	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	38,407,117	45,360,351	6,953,234		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	742,500	214,500	△528,000		国庫支出金	1,419,000	2,943,000	1,524,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	13,530,000	10,998,000	△2,532,000
	補助費等	1,005,120	7,365,684	6,360,564		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	17,601,834	17,601,834	0		その他	9,959,660	9,777,581	△182,079
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	24,908,660	23,718,581	△1,190,079
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,509,367	8,577,480	68,113		行政収支差額	△119,093,962	△131,801,037	△12,707,075
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	144,002,622	155,519,618	11,516,996	通常収支差額	△119,093,962	△131,801,037	△12,707,075		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△119,093,962	1,496,083,963	1,615,177,925		
特別収入	0	1,627,885,000	1,627,885,000	一般財源充当調整	103,236,298	116,389,223	13,152,925		
特別収支差額	0	1,627,885,000	1,627,885,000	再計(一般財源調整後)	△15,857,664	1,612,473,186	1,628,330,850		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 保育施設等の巡回指導・巡回支援業務委託 21,384,000円 公園送迎バスの借入 5,809,511円 光熱水費 5,452,437円 日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 八重洲セントラルスクエア管理費の支払い 6,283,252円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援業務実績増に伴う委託料増 3,344,000円 公園送迎バス事業実績増に伴う使用料増 3,097,351円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 昭和こども園開設に伴う八重洲セントラルスクエア管理費の支払い皆増 6,283,252円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 巡回支援指導事業費都補助金 10,998,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋三丁目都有地の使用料 4,559,889円 行政財産の貸付にかかる電気料金収入 4,064,252円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 巡回員減に伴う都補助金減 △2,532,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 支払回数調整による電気料金収入実績減 △227,226円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

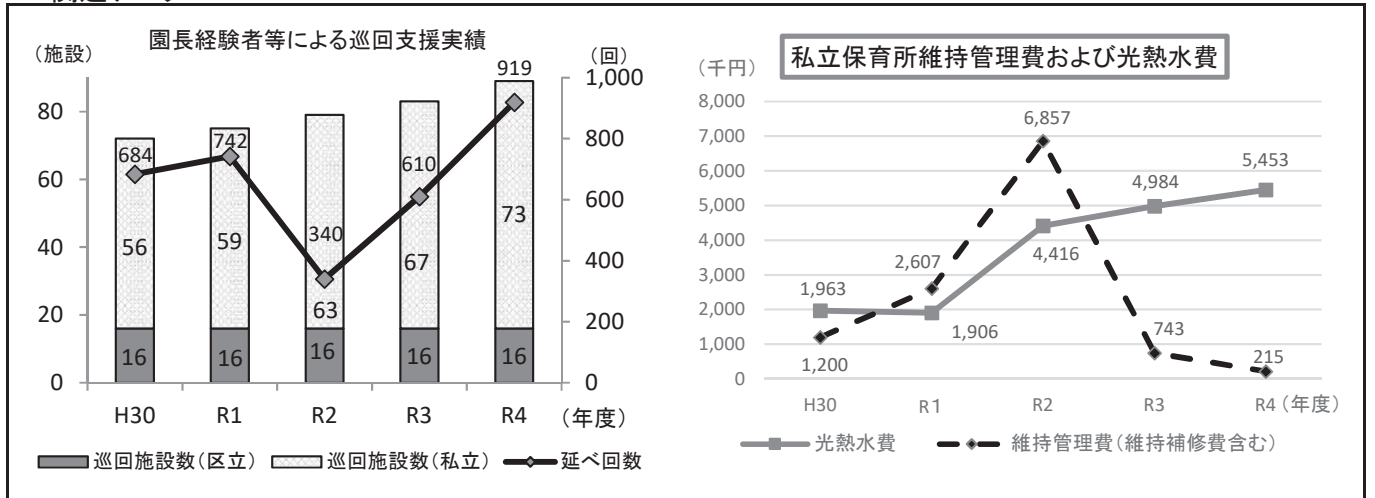
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,588,035	3,793,477	205,442
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	1,351,452,045	1,873,837,045	522,385,000	特別区債	0	0	0
建物	530,005,263	1,618,678,891	1,088,673,628	退職給与引当金	54,064,488	50,736,554	△3,327,934
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	57,652,523	54,530,031	△3,122,492
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,828,319,527	3,442,545,794	1,614,226,267
建設仮勘定	0	0	0				
その他	4,514,742	4,559,889	45,147	負債・正味財産の部合計	1,885,972,050	3,497,075,825	1,611,103,775
資産の部 合計	1,885,972,050	3,497,075,825	1,611,103,775				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき六丁目保育所敷地 1,124,574,650円 ・八重洲二丁目認定こども園敷地 522,385,000円 ・勝どき四丁目保育所敷地 183,702,960円 ・銀座一丁目認可保育所等敷地 43,174,435円	決算額の主な内訳	・八重洲二丁目認定こども園 1,105,500,000円 ・銀座一丁目認可保育所 458,942,878円 ・勝どき五丁目認可保育所 54,236,013円
主な増減理由	・八重洲二丁目認定こども園使用開始による固定資産増 522,385,000円	主な増減理由	・八重洲二丁目認定こども園使用開始による固定資産増 1,105,500,000円 ・銀座一丁目認可保育所減価償却費 △15,503,543円 ・勝どき五丁目認可保育所減価償却費 △1,322,829円
勘定科目	その他(固定資産)		
決算額の主な内訳	・日本橋三丁目所有地の使用に係る保証金 4,559,889円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・価格改定に伴う保証金額増 45,147円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 認可保育所に対する巡回指導を積極的に実施し、安定的に保育ニーズに応えるとともに、保育の質の向上に向けた取組を進めている。また、認可外保育所に対しても委託により巡回指導を行い、安全基準を中心として助言を行った。
- 園庭のない私立認可保育所等に対し、近隣の広い公園が利用できるよう送迎バスを運行している。送迎バスの運行日数を、令和3年度の52日から令和4年度は123日に拡大した。
- 家庭で子育てをする親子や私立認可保育所等の子どもたちに、公立保育所の園庭等を開放し、園交流や育児相談などの子育て支援を推進している。
- 子ども安全・安心メールについては、事業者のサービス提供終了に伴い令和4年度で終了となった。これまでのサービスに代わる情報発信体制を作る必要がある。
- 私立認可保育所に対する指導検査は令和3年度から全園で毎年実施している。
- 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、巡回指導の回数は制限されたものの、継続して実施することができた。
- 貸与している建物については、共有部分を中心に区が維持管理の責任を負っており、保育所運営に支障が出ないように定期的な点検、必要に応じた修繕等、適切な維持管理を行っている。

② 今後の方向性

- 園長経験者による巡回支援等を継続するとともに、認可外保育所に対する巡回指導方法の検証を行い、保育の質の向上に努める。
- 令和5年度は公園送迎バスの利用対象を公設民営園にも拡大し、利用の促進を図る。また、新たな行き先の開拓や夏期の利用促進について検討を行う。
- 園庭等の開放は新型コロナウイルスの感染拡大により規模を縮小していたが、新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、今後は公立園に対し順次再開・拡大を依頼していく。
- 子ども安全・安心メールの代替として、安全・安心メール(危機管理課所管)の登録を推奨するとともに、各保育所の情報配信ツールを用いて確実に保護者に伝達される体制を構築する。
- 令和5年度から公設民営園を指導対象に加え、今後は全ての公設保育所にも指導検査を実施する。
- 区が管理している貸与建物に対し、子どもが安全に使用でき、かつ保育所の運営に支障がないよう適切に維持管理を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部子育て支援課
福祉保健部保育課

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

施策2-1 子どもが健やかに育つ地域づくり

施策の
目標

・すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。
・子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。

関連する個別計画 第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	認定保育所保育料の補助	中事業2	子ども医療費助成	中事業3	出産支援事業
子育て家庭生活支援事業	中事業4	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金	中事業5	親子で親しむ浜離宮事業	中事業6	居宅訪問型保育事業利用に対する補助
	中事業7	子育て世帯生活支援特別給付金	中事業8	子育て世帯への臨時特別給付	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・認定保育所の保育料は認可保育園の保育料に比べて高額である。また、私立幼稚園も同様に公立幼稚園に比べて保育料が高額であるため、保育料の一部を補助することで、保護者の負担軽減を図る。
・出産支援のためのタクシー券の贈呈や保険診療の自己負担分の医療費を助成するなど、妊娠期から高校生世代までの期間に渡って支援を行うことで、次代を担う子どもの健やかな成長と子育て家庭の負担軽減に資する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

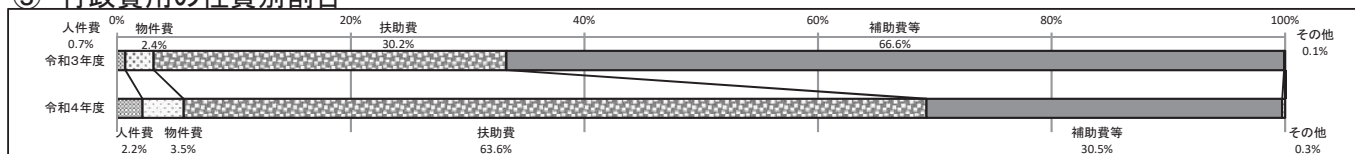
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,852,170	30,331,159	11,478,989	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	66,278,848	48,693,588	△17,585,260		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	1,592,050,590	189,365,091	△1,402,685,499
	扶助費	821,341,872	883,946,861	62,604,989		都支支出金	120,624,957	121,922,689	1,297,732
	補助費等	1,811,078,427	423,177,812	△1,387,900,615		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	10,214,846	397,189	△9,817,657
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,722,890,393	311,684,969	△1,411,205,424
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,193,136	3,573,950	1,380,814		行政収支差額	△996,854,060	△1,078,038,401	△81,184,341
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,719,744,453	1,389,723,370	△1,330,021,083	通常収支差額	△996,854,060	△1,078,038,401	△81,184,341		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△996,854,060	△1,078,038,401	△81,184,341		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	997,303,588	1,079,050,909	81,747,321		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	449,528	1,012,508	562,980		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成額 883,946,861円	決算額の主な内訳	・認定保育所保育料補助 156,673,160円 ・子育て世帯生活支援特別給付金 146,019,000円 ・新生児誕生祝い物券換金額 92,888,500円
主な増減理由	・対象児童数増等に伴う医療費助成額増 62,604,989円	主な増減理由	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による皆減 △1,335,550,000円 ・認定保育所保育料実績減に伴う補助額減 △26,641,438円 ・新生児誕生祝い物券換金実績減 △44,932,000円

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・子ども医療費助成に係る事務手数料 24,234,144円 ・子ども医療費助成対象者拡大対応作業委託 11,035,200円 ・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務委託等 4,606,668円	決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化国庫交付金 145,116,132円
主な増減理由	・子育て世帯生活支援特別給付金システム改修業務内容変更によるシステム対応作業委託等減 △9,257,573円 ・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による給付業務委託等皆減 △15,365,591円	主な増減理由	・令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金事業終了による補助額皆減 △1,394,418,404円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

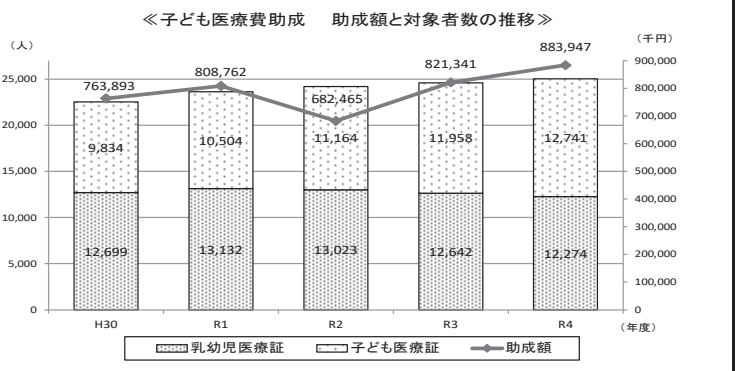
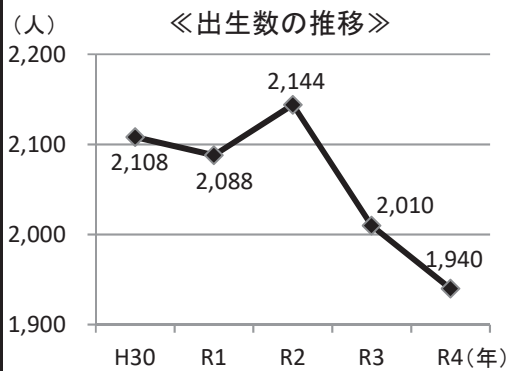
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	100,000	100,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	924,751	1,580,615	655,864
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	13,934,147	21,140,231	7,206,084
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	14,858,898	22,720,846	7,861,948
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△14,858,898	△22,620,846	△7,761,948
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	100,000	100,000
資産の部 合計	0	100,000	100,000				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金の過誤払に係る返還請求 100,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・令和4年度子育て世帯生活支援特別給付金事業実施に伴う過誤払発生による皆増 100,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
出産支援祝品(タクシー券)贈呈数(人)	1,853	2,032	認証保育所保育料補助件数(延べ)	4,435	3,733
新生児誕生祝品(買物券)贈呈数(人)	1,975	1,901	私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業補助件数(延べ)	2,972	2,722



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・子育て世帯に対して保育料や医療費等の補助を行うことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減に資することができている。
- ・新生児誕生祝品については、新型コロナウイルス感染症による厳しい社会経済状況を考慮し、一時的な対応として2万円を増額する追加支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されたことを踏まえ、追加支援等のあり方について検討していく必要がある。
- ・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた低所得の子育て世帯への支援として、令和4年4月分の児童扶養手当受給者、児童手当受給者等を対象に特別給付金を支給したが、遅滞なく準備を進め、速やかに支給することができた。
- ・認証保育所保育料補助については、幼児教育・保育の無償化に伴い、補助上限額の引き上げや第2子以降の補助額を見直すなど補助制度の拡充を図ってきたが、待機児童が解消されたことで、補助制度のあり方を見直す必要がある。
- ・基本計画2018の対象となる5年間の出生数は若干減少傾向にある中、新型コロナウイルス感染症や物価高騰による厳しい社会経済状況を踏まえ、特別給付金の支給や保育料補助の拡充など子育て世帯に対する経済的支援を進めることができた。

② 今後の方向性

- ・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るために、保育料の補助や医療費助成等の各施策を継続していく。
- ・子ども医療費助成は、令和5年度から対象を高校生世代まで拡大し、子育て世帯の経済的負担の軽減をさらに図っていく。
- ・出産支援祝品および新生児誕生祝品については、新たに創設された国や都の給付事業を踏まえ、他の子育て世帯に対する経済的支援策も含めて整理し、令和6年度に向けて各施策の再構築を進めていく。
- ・多胎児を妊娠している方に支給する出産支援祝品については、引き続き1万円分を増額することで、母体への負担が特に大きく通院の回数や頻度が多い多胎児の妊婦への出産支援を継続していく。
- ・認証保育所制度や保育料補助制度の趣旨・目的に即した補助内容の見直しを行う。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	児童育成手当	中事業2	児童扶養手当	中事業3	女性福祉資金貸付
女性・ひとり親家庭生活支援事業	中事業4	ひとり親家庭ホームヘルプサービス	中事業5	ひとり親家庭自立支援の推進	中事業6	ひとり親家庭等医療費助成
	中事業7	ひとり親・家庭及び女性相談	中事業8	ひとり親家庭レクリエーション	中事業9	ひとり親家庭休養ホーム
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ひとり親家庭に対し、児童育成手当・児童扶養手当の支給や医療費助成等の経済的支援、親子観劇会への招待や宿泊施設等の利用料助成による親子のコミュニケーションの機会の提供等を行うことで、児童の健やかな成長と児童福祉の増進に寄与する。

・配偶者のいない女性に対する事業や生活に関する資金の貸付、ひとり親の父または母に対する就労促進、ホームヘルパーの派遣により、ひとり親家庭の家庭生活の安定と経済的自立に寄与する。

・悩みを抱えるひとり親家庭や女性からの相談に専門の相談員が応じ、相談者の生活の転落防止と保護更生のための適切な助言指導を行うことで、家庭福祉の増進に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

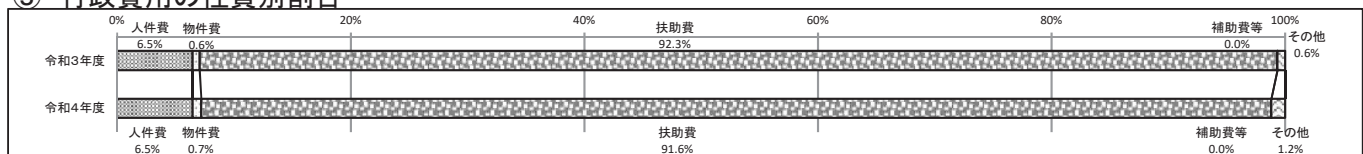
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	36,484,099	35,015,683	△1,468,416	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	3,412,965	4,022,963	609,998		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	97,841,427	96,439,022	△1,402,405
	扶助費	520,766,749	496,191,049	△24,575,700		都支支出金	4,332,427	4,450,344	117,917
	補助費等	9,000	9,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	340,074	665,474	325,400
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	69,290	2,901,260	2,831,970		小計	102,513,928	101,554,840	△959,088
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,596,742	3,484,601	△112,141		行政収支差額	△461,824,917	△440,069,716	21,755,201
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	564,338,845	541,624,556	△22,714,289	通常収支差額	△461,824,917	△440,069,716	21,755,201		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△461,824,917	△440,069,716	21,755,201		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	462,313,303	437,496,050	△24,817,253		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	488,386	△2,573,666	△3,062,052		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当 268,298,060円 児童育成手当 180,349,000円 ひとり親家庭医療費助成額 36,752,789円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料 889,781円 女性福祉資金等貸付償還システム保守委託 839,300円 ひとり親家庭親子観劇会に係る観劇券の購入 686,400円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給対象者減による支給実績減 △14,878,590円 児童育成手当の支給対象者減による支給実績減 △11,365,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 女性福祉資金の債権管理・回収等業務委託による皆増 396,000円 ひとり親家庭等医療費助成に係る事務手数料増 54,126円 ひとり親家庭親子観劇会参加者増による観劇券購入費増 45,600円
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 東京都婦人相談研究会総会等分担金 9,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当国庫負担金 90,034,022円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童扶養手当の支給実績減による児童扶養手当国庫負担金減 △2,745,405円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	22,408,074	21,416,848	△991,226	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△69,290	△2,901,260	△2,831,970		特別区債	0	0	0
	その他	1,991,844	1,937,844	△54,000		賞与引当金	1,516,592	1,541,100	24,508
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,852,000	20,611,725	△2,240,275
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,368,592	22,152,825	△2,215,767	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	8,848,590	5,219,317	△3,629,273	
	その他	8,886,554	6,918,710	△1,967,844	負債・正味財産の部合計	33,217,182	27,372,142	△5,845,040	
資産の部 合計	33,217,182	27,372,142	△5,845,040						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・女性福祉資金貸付金返還金 15,380,658円 ・児童扶養手当過払い分返還金 5,777,630円	決算額の主な内訳	・令和6年度以降に返済期限が到来する貸付金残高 6,918,710円
主な増減理由	・女性福祉資金貸付金返還金増による減 △380,996円 ・児童扶養手当過払い分返還による減 △612,290円	主な増減理由	・令和5年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △1,967,844円
勘定科目	その他(流動資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・令和5年度に返済期限が到来する貸付金残高 1,937,844円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・令和5年度に返済期限が到来する貸付金等の減 △54,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
児童育成手当の受給世帯数(世帯)	854	830	ひとり親家庭ホームヘルプサービス利用世帯数(世帯)	10	6
児童扶養手当の受給世帯数(世帯)	591	550	ひとり親家庭休養ホーム利用世帯数(世帯)	232	223
女性福祉資金貸付金(円)	0	0			

【ひとり親家庭・女性・家庭相談】

- ・相談に当たっては、複合的な要素を含むものが多く、生活支援課や子ども家庭支援センター等関係部署と連携し、支援を行った。
- ・相談を対面、電話およびオンラインで受け付けることにより、迅速な対応を行った。

4 総括

① 現状・成果・課題

・ひとり親家庭の自立に向け、各種手当の支給といった経済的支援や就労支援のためのサービス等さまざまな支援策を整え、相談時等において適切に案内をしており、今後も東京都の事業や国の制度の動向について情報収集しながら取組を進めていく必要がある。

・女性福祉資金貸付金の債権管理については、令和4年度に債権回収業務を委託し、滞納者への勧奨等を行うことにより、一定程度の成果が見られたが、今後も、適切な債権の管理や回収を継続していく必要がある。

・ひとり親家庭に対する宿泊施設等の利用料助成およびホームヘルパーの派遣について、令和4年度の利用世帯数は令和3年度に比べて若干減少したものの、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症に移行されたことによる行動制限の廃止等に伴い、今後も需要増が見込まれる。

・養育費確保に向けた支援を行うため、他の自治体の取組事例を参考にするとともに、これまでのひとり親からの養育費に係る相談内容等を踏まえ、具体的な支援の内容を検討し、決定した。

・基本計画2018の対象となる5年間において、ひとり親関係の手当受給者数にはあまり変化が見られないが、女性相談やひとり親相談については、件数の増加および相談内容の複雑化の傾向が見られるため、相談体制の強化や相談員のさらなるスキルアップを図る必要がある。

② 今後の方向性

・女性相談やひとり親相談においては、近年、相談内容が複雑化・複合化しており、必要に応じて関係部署や専門機関につなぐことが大切であることから、日々の相談の中でニーズの把握に努めるとともに、引き続き国や東京都の動向に注視していく。

・ひとり親家庭の親が、養育費を継続して受け取ることができるように、新たに養育費確保支援事業を令和5年度から実施する。

・女性福祉資金貸付金については、令和3年度から貸付の実績がないため、事業の廃止も含めて検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と出会いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	子ども家庭支援センター「きらら中央」の管理運営	中事業2	子ども家庭支援センター事業	中事業3	子ども家庭支援センター十思分室の改修
子ども家庭支援センター「きらら中央」管理事業	中事業4	子ども家庭支援センター(総合相談機能)の移転に伴う改修	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・保健・心理・福祉の専門相談員を配置し、子どもの養護や育成、虐待や非行等、子どもと子育て家庭に関するあらゆる相談に応じ、必要により専門機関やサービスの紹介、関係機関等との調整を行うなど相談体制の強化や機会の充実を図る。
 ・子ども家庭支援センターでは、「きらら中央」、「日本橋分室」、「十思分室」の区内3カ所の施設を使って、一時預かり保育等の子育て家庭を支援する事業を行うことにより、安心・安全・快適に子育てできる環境の確保に資するための事業を行っている。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

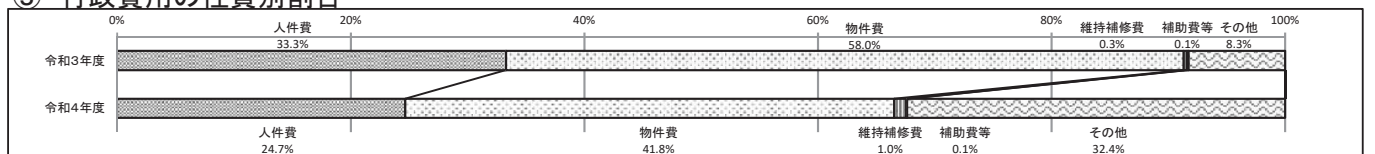
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	107,726,332	112,711,804	4,985,472	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	187,740,549	191,038,912	3,298,363		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	934,208	4,692,182	3,757,974		国庫支出金	26,250,000	23,328,000	△2,922,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	17,200,000	17,012,438	△187,562
	補助費等	385,750	412,250	26,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	6,852,000	127,515,001	120,663,001		使用料及び手数料	38,398,000	38,370,400	△27,600
	減価償却費	9,373,185	9,366,341	△6,844		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	180,000	95,200	△84,800		小計	81,848,000	78,710,838	△3,137,162
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,351,601	10,811,199	459,598		行政収支差額	△241,695,625	△377,932,051	△136,236,426
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	323,543,625	456,642,889	133,099,264	通常収支差額	△241,695,625	△377,932,051	△136,236,426		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△241,695,625	△377,932,051	△136,236,426		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	234,564,214	371,162,448	136,598,234		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,131,411	△6,769,603	361,808		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり保育業務委託料 108,215,172円 トワイライトステイ業務委託料 22,331,508円 あかちゃん天国業務委託料 18,819,873円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども家庭専門員等報酬 15,366,321円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 人件費等増による一時預かり保育業務経費増 1,009,972円 利用実績増による養育支援訪問事業経費増 958,200円 人件費増等によるあかちゃん天国業務経費増 183,638円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 執行実績増 369,854円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 一時預かり保育使用料 37,730,000円 トワイライトステイ使用料 640,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て支援交付金 13,633,000円 児童虐待・DV対策等事業国庫補助金 11,704,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用者減による一時預かり保育使用料減 △52,400円 利用者増によるトワイライトステイ使用料増 24,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 対象経費増による子ども・子育て支援交付金増 758,000円 対象経費減による児童虐待・DV対策等事業国庫補助金減 △2,906,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

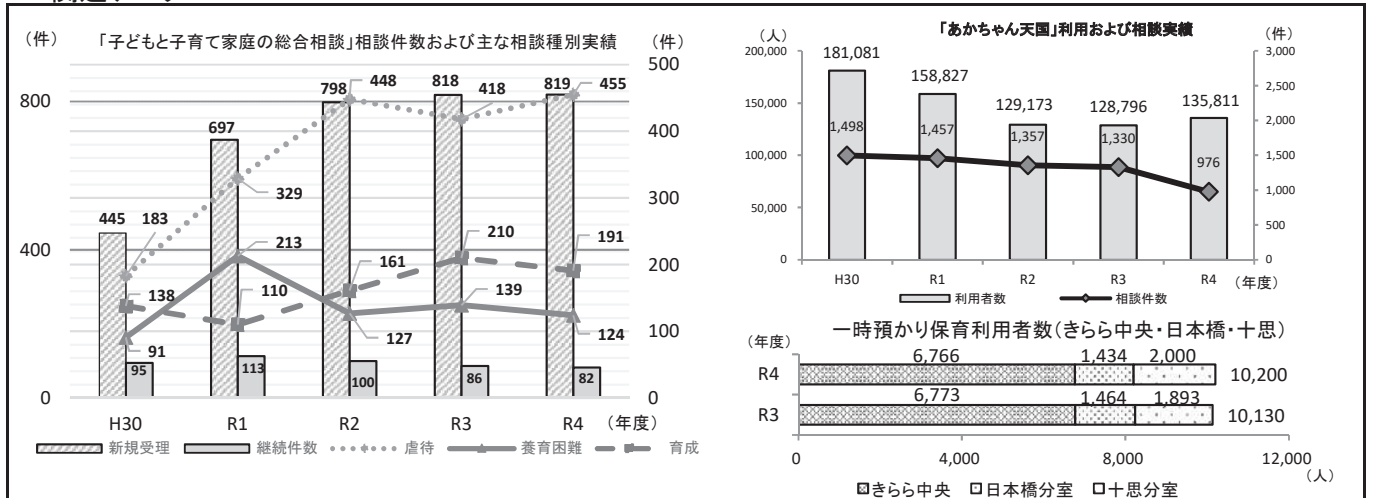
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	1,104,800	862,800	△242,000	還付未済金	0	6,400	6,400
不納欠損引当金	△180,000	△95,200	84,800	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,364,826	4,781,362	416,536
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	288,733,775	279,452,343	△9,281,432	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	65,769,171	63,949,198	△1,819,973
重要物品	84,910	1	△84,909	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	70,133,997	68,736,960	△1,397,037
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	219,609,488	211,482,984	△8,126,504
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	289,743,485	280,219,944	△9,523,541
資産の部 合計	289,743,485	280,219,944	△9,523,541				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・子ども家庭支援センター 260,719,446円 ・日本橋分室 18,732,897円	決算額の主な内訳	・一時預かり保育収入未済 841,600円
主な増減理由	・子ども家庭支援センター減価償却による減 △8,560,937円 ・日本橋分室減価償却による減 △720,495円	主な増減理由	・一時預かり保育使用料納付実績増による収入未済減 △263,200円 ・トワイライトステイ使用料納付実績減による収入未済増 21,200円
勘定科目	重要物品		
決算額の主な内訳	・キャビネット 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・キャビネット減価償却による減 △84,909円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 基本計画2018の対象となる5年間に、令和元年10月に東京都では児童虐待等の連絡・調整に関する基本ルールが改正され、区送致や区への指導委託が追加されたため、子ども家庭支援センターで対応するケースが増えた。増加する相談に迅速かつ適切に対応するために、職員の増員を図ってきた。
- さまざまな相談に的確に対応するため、オンライン開催を含む研修会等に積極的に参加することで、相談員のスキルアップを図った。また、令和4年3月児童虐待対応の連携強化に関する国の通知を受けて、同年12月、新たに警視庁と協定を締結するとともに区内4警察署と覚書を取り交わし、虐待事案における情報共有をより実質的なものとする事で、児童虐待対応の体制強化を図った。
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止を考慮しつつ、3年ぶりに児童虐待防止推進月間(11月)の街頭キャンペーンを3地区で実施するとともに区行事などで周知を行ったほか、国や都が作成したポスターやチラシ等の広報活動を行った。
- ヤングケアラー対策として、該当する事例をイラストで示した「相談してね」カードを作成し、小学3年生から中学3年生までの全児童・生徒に配布することで、子ども自身の「気づき」を促すとともに相談窓口を周知した。引き続き児童への「気づき」と関係者が「気づく」取組を継続する必要がある。
- 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図りつつ、利用制限を設けずに運営するとともにイベントも実施できたため、前年度に比べあかちゃん天国の利用者数は増加した。一方で利用者からの相談件数は減少しているものの、未だコロナ禍の影響で利用できない保護者がいることも考えられることから、引き続き身近な相談場所としての役割が求められる。

② 今後の方向性

- 児童虐待の早期発見、ヤングケアラーを含む要保護児童等への適時適切な支援は、今後ますます求められるところである。令和6年7月の中央区保健所等複合施設への移転を契機により一層多機関が連携しやすい支援体制づくりを進めるとともに、児童虐待の早期発見や要保護児童等への支援は、地域(町会・自治会等)や関係機関との連携が必要となる。
- 令和6年7月より、現施設は、子ども家庭支援センター勝どき分室となり、日本橋分室および十思分室と併せて、指定管理者による運営となる予定である。選定委員会において、子育てひろば事業や一時預かり保育等のサービスを安心安全に提供できる指定管理者を選定し、子育て家庭が利用しやすく、子育て支援に資するサービスの拡充を図っていく。
- あかちゃん天国の利用者数は今後も増加すると考えられることから、引き続き感染症対策を図りながら、子育て中の家庭にとって身近で相談しやすい場所となるよう環境を整備するとともにイベントの充実を図り利用の促進に努める。
- 日本橋特別出張所の大規模改修に合わせて、一時預かり保育定員の拡大を検討し、子育て家庭が利用しやすいサービスを整えていく。
- 一時預かり保育、トワイライトステイ、学童クラブでは、口座振替やコンビニでの納付を導入し利便性の向上を図っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	子どもショートステイ	中事業2	緊急一時保育援助事業	中事業3	病児・病後児保育
子ども・家庭への支援事業	中事業4	ファミリー・サポート・センター事業	中事業5	育児支援ヘルパー事業	中事業6	ベビーシッターによる一時預かり利用支援事業
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・子どもやその保護者、妊娠中の方も安心して暮らしていけるよう多様な子育て支援サービスを提供することにより、保護者の養育負担の軽減や緊急時対応等の充実を図り安心して子育てできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

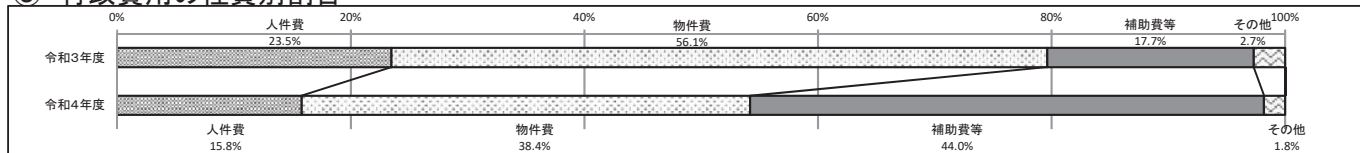
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	37,438,423	37,432,628	△5,795	地方区税	0	0	0
物件費	89,435,300	90,915,786	1,480,486	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	国庫支出金	20,693,000	19,388,000	△1,305,000
扶助費	0	0	0	都支出金	50,385,247	129,039,283	78,654,036
補助費等	28,161,216	104,250,081	76,088,865	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	1,863,850	99,000	△1,764,850
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	72,942,097	148,526,283	75,584,186
賞与・退職給与引当金繰入額	4,298,546	4,288,740	△9,806	行政収支差額	△86,391,388	△88,360,952	△1,969,564
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	159,333,485	236,887,235	77,553,750	通常収支差額	△86,391,388	△88,360,952	△1,969,564
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△86,391,388	△88,360,952	△1,969,564
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	87,270,889	89,455,962	2,185,073
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	879,501	1,095,010	215,509

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援) 104,250,081円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育委託料 55,329,905円 ・ファミリー・サポート・センター運営業務委託料 23,213,696円
主な増減理由	・申請者増によるベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)補助額増 76,114,865円	主な増減理由	・利用者増による病児・病後児保育委託料増 228,245円 ・人件費増によるファミリー・サポート・センター運営業務委託料増 1,379,588円

勘定科目	都支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・ベビーシッター利用支援事業都補助金 101,000,000円 ・病児・病後児保育実施による都補助金 13,936,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業都補助金 5,400,000円	決算額の主な内訳	・病児・病後児保育実施による国庫補助金 13,771,000円 ・ファミリー・サポート・センター事業国庫補助金 5,400,000円
主な増減理由	・補助対象増によるベビーシッター利用支援事業都補助金増 76,760,000円 ・補助対象減による病児・病後児保育実施による都補助金減 △1,140,000円	主な増減理由	・補助対象減による病児・病後児保育実施による都補助金減 △1,305,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

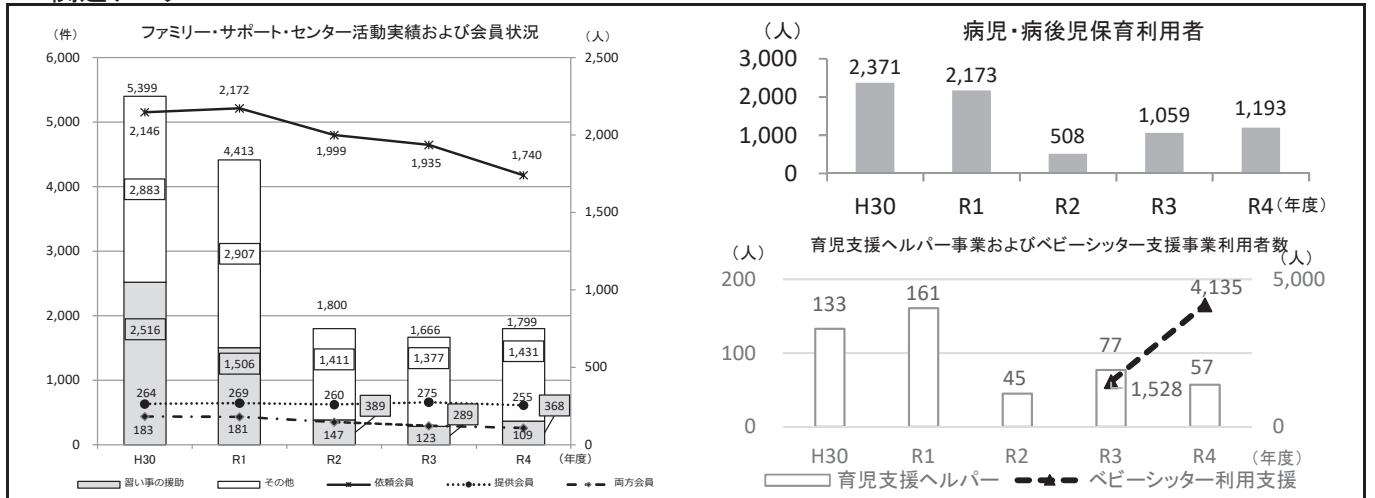
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	42,000	42,000	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,812,512	1,896,739	84,227
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	27,310,927	25,368,277	△1,942,650
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	29,123,439	27,265,016	△1,858,423
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△29,081,439	△27,223,016	1,858,423
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	42,000	42,000	0
資産の部 合計	42,000	42,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子どもショートステイ利用料収入未済 42,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・子育て支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受け各事業の利用者数等は減少した。令和2年度と比較すると令和4年度の利用実績は回復傾向にあるが、コロナ禍前の水準には戻っていない。
- ・病児・病後児保育はコロナ禍前の利用までは回復していないが、新型コロナウイルス感染症に対する感染防止対策をとりながら運営を継続している。
- ・ファミリー・サポート・センター事業は、登録時講習のオンライン化など登録しやすい環境作りを進めているものの、提供会員の拡大につながらない状況が続いている。また、提供会員が増えないことによりマッチングできない状況も発生しており、依頼会員の減少も続いている。
- ・育児支援ヘルパーは新型コロナウイルス感染症の第6波の影響による利用控えのためか4月～6月の利用が少なかった。
- ・ベビーシッター利用支援事業(一時預かり利用支援)は対象年齢、利用日の拡大等により前年度を超える申請があり、審査対応等に万全を期すため受付審査を委託化した。

② 今後の方向性

- ・病児・病後児保育施設では、国や都の方針を踏まえ基本的な感染対策を講じながら区民のセーフティネットとして機能するよう取り組む。
- ・ファミリー・サポート・センター事業では、提供会員の確保のため周知活動を強化していくとともに提供会員と依頼会員のマッチングに向けて個別の働きかけ(アウトリーチ)に力を入れるなど、地域相互援助活動として活性化を図る。
- ・妊娠出産期の母体保護を目的として実施している育児支援ヘルパーと施設型以外の保育支援を行うベビーシッター利用支援事業を通じ、多様化する子育て支援ニーズに対応していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-1	子どもが健やかに育つ地域づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> すべての教育・保育ニーズに応える教育・保育施設の整備と教員・保育士等の資質向上を図り、子ども・保護者に寄り添った保育を実践していくとともに、就学前教育の充実と義務教育に至る学びの連続性を確保し、保育の質の向上および内容の充実を図っていきます。 子育て支援サービスの充実を推進するとともに、地域の中での子育て力を強化し、子どもの社会性を育むため、さまざまな人と触れ合いながら成長できる環境を整備します。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画、中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	築地児童館の管理運営	中事業2	新川児童館の管理運営	中事業3	堀留町児童館の管理運営
児童館・学童管理事業	中事業4	浜町児童館の管理運営	中事業5	佃児童館の管理運営	中事業6	月島児童館の管理運営
	中事業7	勝どき児童館の管理運営	中事業8	晴海児童館の管理運営	中事業9	浜町児童館の改修
	中事業10	民間学童クラブに対する助成	中事業11	その他一般事務	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てる。
 ・放課後帰宅しても就労等により保護者が家庭にいない児童のために、全児童館において学童クラブを実施し、適切な遊びや生活の場を提供し、健全育成を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

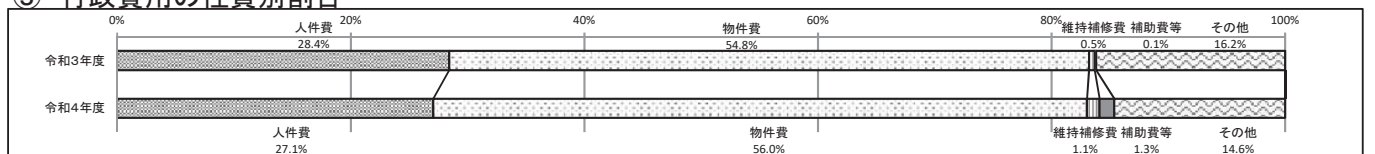
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	341,053,379	327,959,801	△13,093,578	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	657,127,117	678,373,722	21,246,605		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	5,914,040	13,068,572	7,154,532		国庫支出金	42,765,800	50,104,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	39,065,000	51,415,000
	補助費等	1,244,000	15,403,149	14,159,149		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	42,671,232	25,878,100	△16,793,132		使用料及び手数料	2,618,200	2,932,400
	減価償却費	121,272,057	121,169,891	△102,166		その他	306,090	378,609
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	19,400	7,200	△12,200		小計	84,755,090	104,830,009
	賞与・退職給与引当金繰入額	30,265,271	30,110,528	△154,743		行政収支差額	△1,114,811,406	△1,107,140,954
	その他	0	0	0		金融収支差額	△8,959,639	△8,242,687
小計	1,199,566,496	1,211,970,963	12,404,467	通常収支差額	△1,123,771,045	△1,115,383,641		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,123,771,045	△1,115,383,641		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,008,694,481	1,001,900,233		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△115,076,564	△113,483,408		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理委託料(5館) 592,423,663円 築地・浜町・月島児童館受付等業務委託料 9,024,840円 築地・浜町児童館清掃業務委託料 5,214,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 月島児童館の会計年度任用職員報酬 24,685,283円 浜町児童館の会計年度任用職員報酬 16,076,982円 築地児童館の会計年度任用職員報酬 14,005,726円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 晴海児童館人件費および運営経費全般の増 16,544,614円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 浜町児童館の会計年度任用職員2名減による報酬減 △4,712,223円 築地児童館の会計年度任用職員2名減による報酬減 △3,371,814円 月島児童館の会計年度任用職員増による報酬増 1,200,487円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	国庫支出金・都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 浜町児童館の改修 25,030,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学童クラブ実施による国庫補助金 35,233,000円 ・あかちゃん天国実施による国庫補助金 11,487,000円 ・学童クラブ実施による都補助金 39,928,000円 ・あかちゃん天国実施による都補助金 11,487,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 浜町児童館の改修皆増 25,030,000円 佃児童館屋根改修工事皆減 △25,434,232円 堀留町児童館自動制御設備補修工事皆減 △17,237,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 民間学童クラブに対する国庫補助助成増 4,200,000円 民間学童クラブに対する都補助助成増 8,900,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

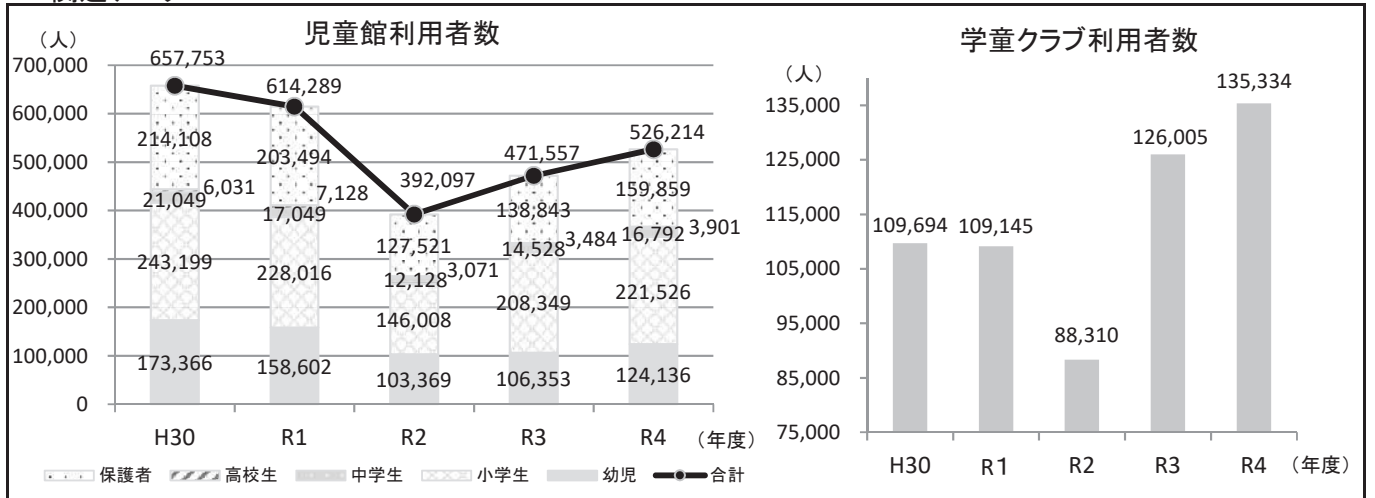
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	86,000	74,800	△11,200	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△19,800	△10,000	9,800		特別区債	78,123,254	78,705,570	582,316
	その他	0	0	0		賞与引当金	12,761,566	13,316,686	555,120
固定資産	土地	3,073,004,804	3,073,004,804	0	その他	0	0	0	
	建物	2,628,694,911	2,534,228,915	△94,465,996	固定負債	特別区債	850,044,250	771,338,680	△78,705,570
	工作物	107,724,800	81,020,905	△26,703,895		退職給与引当金	192,291,220	178,106,443	△14,184,777
	重要物品	2,000,003	2,000,003	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,133,220,290	1,041,467,379	△91,752,911
	建設仮勘定	0	61,233,000	61,233,000	正味財産の部合計		4,678,270,428	4,710,085,048	31,814,620
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		5,811,490,718	5,751,552,427	△59,938,291
資産の部 合計		5,811,490,718	5,751,552,427	△59,938,291					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園敷地 1,347,423,000円 ・晴海児童館等複合施設敷地 887,765,650円 ・佃児童館等敷地 822,276,150円	決算額の主な内訳	・晴海児童館 769,846,663円 ・新川児童館 541,274,179円 ・勝どき児童館 520,478,814円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・晴海児童館減価償却による減 △21,713,623円 ・堀留町児童館減価償却による減 △16,333,022円 ・勝どき児童館減価償却による減 △15,557,790円
勘定科目	工作物	勘定科目	特別区債(固定負債)
決算額の主な内訳	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等 81,020,905円	決算額の主な内訳	・晴海児童館建物 405,035,332円 ・新川児童館建物 366,303,348円
主な増減理由	・勝どき児童館・かちどき西保育園電気設備等減価償却による減 △26,703,895円	主な増減理由	・晴海児童館建物振替による減 △44,663,162円 ・新川児童館建物振替による減 △34,042,408円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・区内に8カ所ある児童館において、親子の交流の場として利用できるよう日曜も開館しているほか、新川、堀留町、佃、勝どき、晴海の5施設は、開館時間の拡大(夜間利用)を実施しており、乳幼児から中高生までのニーズに対応した活動の場の充実を図っている。
 ・児童館利用者数は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準には戻っていないが、着実に前年を上回り回復してきている。
 ・学童クラブについては、利用申請者数が年々増加しているが、希望しても入れなかった児童については、教育委員会が実施しているプレディと連携して対応しているほか、民設民営学童クラブの開業事業者の募集を行い、月島三丁目に「ベネッセ 学童クラブ月島」を令和5年4月に開設することで、児童が放課後に安心して過ごせる居場所の確保を図った。
 ・基本計画2018の対象となる5年間において、学童クラブの申し込み状況に応じて暫定的に定員を増やすほか、定員の概ね1.2倍の人数までを利用可能とする「登録定数」を設定することで、登録者数を575人から755人にまで拡大するなど待機児童の解消に向けた取り組みを行ったが、待機児童の完全な解消には至らなかったため、引き続き対策が必要である。(令和4年4月現在で待機児童243人(プレディ登録者数176人を含む))

② 今後の方向性

・引き続き感染対策を徹底しながら、区内の18歳未満の児童に健全な遊び場を提供し、健康の増進と豊かな情操を育てるという児童館の目的を果たしていく。また、子ども家庭支援センターのサテライトとして子育て相談を行うほか、親子ふれあい遊びを中心とした「乳幼児クラブ」の活動の実施や夜間利用を行っている施設においては、中高生が自ら遊びや行事を企画し実現できるようにサポートすることで中高生の居場所としての利用につなげるなど、乳幼児期から18歳までの児童が安心安全に利用できるよう取り組み、地域に密着した活動を展開していく。
 ・学童クラブについては、月島地域における民設民営学童クラブの誘致を昨年に引き続き実施するとともに、令和6年度からは、順次区立小学校に学童クラブを設置し、プレディと一体化したプレディプラスの運用を図ることで、児童が放課後に安心して過ごせる居場所を確保する。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	自立支援給付	中事業2	介護給付費等支給審査会	中事業3	
自立支援給付事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・心身の障害を除去・軽減するための医療に係る自己負担額を軽減するとともに、個人としての尊厳にふさわしい生活が営めるよう、自立支援医療(更生医療)および療養介護医療の給付を行うことで障害者の福祉の増進を図る。
- ・身体障害者および難病患者の職業その他を容易にするため、補装具費の支給を行う。障害児においては、将来、社会人として独立自活するための素地を育成・助長することを目的とする。障害児の補装具の購入または修理に係る利用者負担額を助成することにより、障害児を持つ家庭の子育てを支援し、障害児福祉の向上に資することを目的とする。
- ・障害者が自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスを総合的かつ計画的に提供することにより障害者の福祉の増進を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

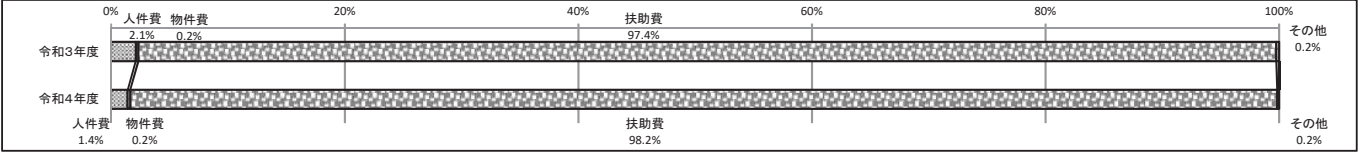
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	44,777,601	30,944,359	△13,833,242	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,727,958	4,966,167	238,209		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	917,801,582	984,946,962	67,145,380
	扶助費	2,067,767,138	2,144,991,324	77,224,186		都支支出金	525,399,029	564,111,298	38,712,269
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,217,477	0	△6,217,477
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,449,418,088	1,549,058,260	99,640,172
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,000,349	3,484,601	△1,515,748		行政収支差額	△672,854,958	△635,328,191	37,526,767
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,122,273,046	2,184,386,451	62,113,405	通常収支差額	△672,854,958	△635,328,191	37,526,767		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△672,854,958	△635,328,191	37,526,767		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	673,879,883	636,222,287	△37,657,596		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,024,925	894,096	△130,829		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービス費 1,969,738,816円 ・障害者医療費 143,333,246円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉サービス審査支払手数料 3,202,830円 ・医師意見書作成料 993,300円
主な増減理由	・福祉サービスの増による障害福祉サービス費の増 72,011,781円	主な増減理由	・福祉サービスの増による審査支払手数料の増 140,933円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付事業に係る国庫負担金 984,946,962円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援給付事業に係る都負担金 492,473,480円
主な増減理由	・事業費増による国庫負担金の増 67,145,380円	主な増減理由	・事業費増による都負担金の増 34,354,697円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

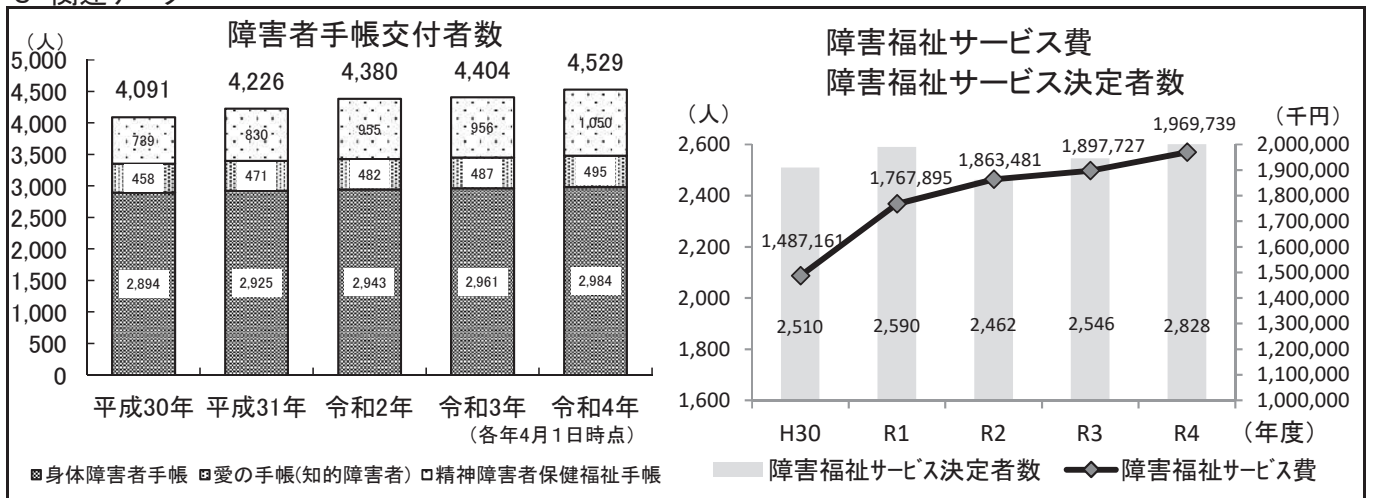
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	4,400	4,400	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,108,433	1,541,100	△567,333
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	31,769,854	20,611,725	△11,158,129
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	33,878,287	22,152,825	△11,725,462
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△33,878,287	△22,148,425	11,729,862
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	4,400	4,400
資産の部 合計	0	4,400	4,400				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・医師意見書作成料誤払に伴う返還金 4,400円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・返還金未納付による増 4,400円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・5年間を通して障害者手帳交付者数は増加し、障害福祉サービスの決定者数および給付額も増加しているため、基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の充実を図る必要がある。

・利用者のニーズに応じた適切な支援を行うため、在宅サービスや自立した日常生活を支援するサービス、障害児やその家庭への支援などについて、ケースワーカーからわかりやすい情報提供に努めている。

・障害の重度化・高齢化やニーズの多様化等に伴い、本人と介護者である家族への支援が困難な事例が増加しており、関係行政機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所等との連携を強化していく必要がある。

・コロナ禍における障害福祉サービス等については、感染拡大時には一時休止や利用自粛などの対応をせざるを得なかったが、その後は感染対策を図りながらサービスの提供を維持し、令和4年度においては、コロナ禍以前と同程度のサービスを提供することができた。引き続き、感染症流行などにより社会経済活動が休止した場合でも、サービス提供を継続できる体制を確保していく必要がある。

② 今後の方向性

・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、基幹相談支援センターが中心となり、関係機関をはじめ、相談支援事業所や障害福祉サービス事業所とのネットワークを強化し、相談支援体制の充実を図るとともに、窓口案内配布のほか、広報紙やホームページ等において、障害特性に配慮した情報提供に取り組むことにより、一人一人のニーズに応じた適切な障害福祉サービスを提供していく。

・感染症の流行などにより、社会経済活動が休止する事態となった場合においても、必要なサービスを継続して提供できるよう、関係機関との連携およびサービス提供体制の確保に努める。

・現行計画である「障害者計画・第6期障害福祉計画・第2期障害児福祉計画(令和3年3月策定)」を進めていく中で顕在化した課題について整理し、次期計画策定に活かしていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部障害者福祉課

基本政策2 誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち

施策2-2 障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり

施策の目標
 ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。
 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。
 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。

関連する個別計画 中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	地域生活支援事業	中事業2	障害者生活援助サービス	中事業3	重度脳性麻痺者介護
障害者生活支援事業	中事業4	重度障害者紙おむつ等支給	中事業5	重度身体障害者等緊急通報システム	中事業6	身体障害者福祉電話電話料金助成
	中事業7	知的障害者位置情報サービス費用助成	中事業8	中等度難聴児発達支援事業	中事業9	在宅重度障害者の介護者慰労
	中事業10	心身障害者福祉手当	中事業11	特別障害者手当等	中事業12	児童育成手当
	中事業13	心身障害者(児)援護	中事業14	障害者相談員活動費	中事業15	障害者虐待防止事業
	中事業16	障害理解の普及啓発	中事業17	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	中事業18	放課後等デイサービス事業補助
	中事業19	十思スクエアの改修	中事業20		中事業21	

1 事業の目的

・地域生活支援事業(意思疎通・日常生活用具・移動支援・訪問入浴・自動車助成・手話通訳設置等)、生活援助サービス、各種手当を提供・支給することにより障害者の社会生活の円滑化と社会参加の拡大を図る。
 ・在学中の重症心身障害児(医療的ケア児を含む)に対し、授業の終了後または学校の休業日に生活能力の向上に必要な訓練を提供するとともに、社会との交流を支援するため、区の選定を受けた事業者に対して運営費の一部を補助し、事業運営の安定化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

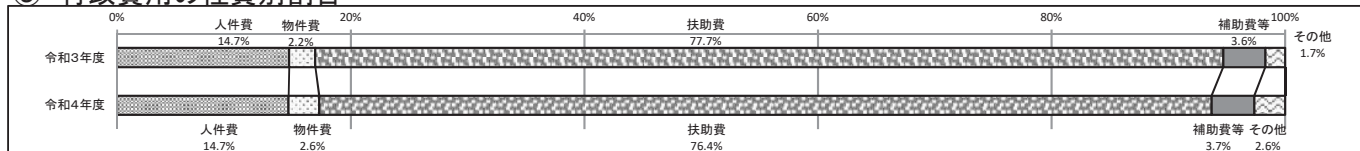
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	61,812,381	60,822,628	△989,753	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	9,392,516	10,872,829	1,480,313		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	58,975,422	57,299,664	△1,675,758
	扶助費	326,164,930	316,572,267	△9,592,663		都支支出金	29,298,371	25,909,514	△3,388,857
	補助費等	15,145,533	15,163,736	18,203		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	3,872,000	3,872,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	7,462,700	7,544,628	81,928
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	10,200	10,200		小計	95,736,493	90,753,806	△4,982,687
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,105,759	7,058,551	△47,208		行政収支差額	△323,884,626	△323,618,405	266,221
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	419,621,119	414,372,211	△5,248,908	通常収支差額	△323,884,626	△323,618,405	266,221		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△323,884,626	△323,618,405	266,221		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	325,229,299	325,390,009	160,710		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,344,673	1,771,604	426,931		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当等手当 205,581,080円 ・移動支援 66,557,388円 ・日常生活用具給付 24,096,219円	決算額の主な内訳	・放課後デイサービス事業補助 13,698,076円 ・相談支援 1,100,000円
主な増減理由	・手当対象者減による支給手当額減 △5,034,770円	主な増減理由	・運営費増による相談支援事業補助金の増 192,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業) 35,723,995円 ・特別障害者手当等国庫負担金 18,832,841円 ・相談支援事業費減による心身障害者福祉費国庫補助金(地域生活支援事業)減 △3,477,645円	決算額の主な内訳	・心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業) 18,033,763円 ・障害者施策推進事業費都補助金 2,952,931円 ・相談支援事業費減による心身障害者福祉費都補助金(地域生活支援事業)減 △1,771,058円
主な増減理由		主な増減理由	

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	79,000	58,600	△20,400	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△10,200	△10,200		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,996,194	3,121,716	125,522
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	45,146,634	41,751,955	△3,394,679
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		48,142,828	44,873,671	△3,269,157
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△48,063,828	△44,825,271	3,238,557
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		79,000	48,400	△30,600
資産の部 合計		79,000	48,400	△30,600					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・心身障害者福祉手当過払返還金 58,600円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・心身障害者福祉手当過払返還金の減少による収入未済減 △20,400円	主な増減理由	—

3 関連データ

施設入所者数および地域生活移行者数							基幹相談支援センター相談内容別実績 (単位:件)				
項目	目標値 (R5年度末)	実績					相談内容	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
施設入所者数	72人	72人	72人	73人	73人	65人	福祉サービス利用	832	1,507	1,536	1,738
地域生活移行者数	3人 (4.2%)	0人	0人	0人	0人	0人	就労	204	90	229	130
							健康・医療	159	107	285	218
							権利擁護	142	87	56	74
							家庭・人間関係	128	110	164	131
							その他	326	523	676	1,411
							合計	1,791	2,424	2,946	3,702

※目標値はR1年度末時点の施設入所者数に対するもの

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、利用者数が令和元年度の7人から令和4年度には13人と増加する中、予約時における利用調整やキャンセル待ちなどの欠席時対応を工夫しながら運営している。
- ・地域生活への移行については、施設入所者における障害の重度化や高齢化の進行等が課題となっている。
- ・個別移動支援については、令和4年度に通学による利用の対象範囲を拡大したが、利用者が安定的に利用できるようにサービス事業所の確保が課題となっている。
- ・基幹相談支援センターについては、令和2年度に相談員を増員したことにより、福祉サービス利用等に関する相談件数が大幅に増加し、さらに令和3年度・令和4年度ともに前年度を上回る相談実績となった。
- ・障害のある方等にヘルプカードやヘルプマークを配布するとともに、区のおしらせや障害者サポートマニュアルの配布等を通じて、区民に広く周知することにより、心のバリアフリーを推進している。
- ・物事を判断する能力が十分でない方の権利や財産を守るため、成年後見制度や権利擁護支援事業の内容や必要性について、関係機関の連携強化を図りながら普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

- ・重症心身障害児向け放課後等デイサービスについては、今後も就学児童の利用増が見込まれることから、引き続き利用調整等を工夫しつつ、利用者の希望に応じたサービスが提供できるよう運営事業者への支援を行っていく。
- ・障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、地域特性を踏まえた地域生活支援拠点の取組を充実するとともに、日頃から成年後見制度や権利擁護支援事業の必要性等について理解を深めてもらえるよう、関係機関と連携強化を図りながら、普及・啓発に取り組んでいく。
- ・個別移動支援サービスを提供できる事業者の情報収集に努め、利用者の安定的な利用につなげていく。
- ・今後も心のバリアフリーを推進していくためのヘルプカードやヘルプマーク等の普及・啓発に積極的に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行います。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行います。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者(児)レクリエーション	中事業2	障害者団体バス借上費助成	中事業3	障害者タクシー利用券の給付等
障害者の社会参加推進事業	中事業4	リフト付ハイヤー運行	中事業5	障害者居住支援サービス施設(グループホーム)運営費助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が実施するレクリエーションや障害者団体のバス借上げ費用を助成することによる日常生活における余暇活動の充実、福祉タクシー利用券の給付および自動車燃料費助成、車いすに乗ったまま利用できるハイヤーを運行することにより、障害者の日常生活の利便および生活圏の拡大を図り、社会活動の促進と福祉の増進に資することを目的とする。

・家賃をはじめとした諸経費の負担の大きい都心区において、福祉法人等がグループホームを円滑に運営できるよう整備費および運営費を補助し、障害者に安定した居住の場を提供することで、地域での自立生活に繋げることを目的としている。また、障害者が生活するグループホームを維持することで、利用者が地域で快適に暮らすことができる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

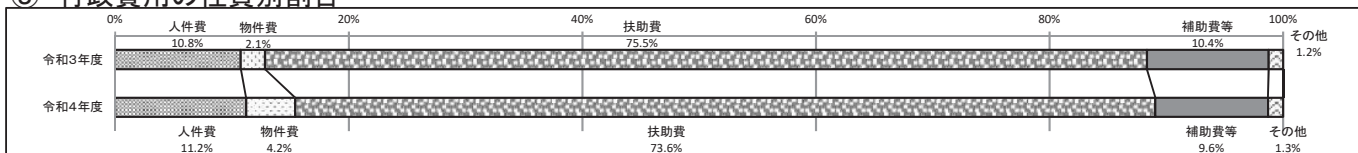
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,683,622	11,548,601	864,979	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,045,095	4,319,224	2,274,129		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	74,963,487	75,818,751	855,264		都支出金	8,514,000	8,514,000	0
	補助費等	10,352,560	9,918,260	△434,300		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,058,134	0	△3,058,134
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,572,134	8,514,000	△3,058,134
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,340,232	112,076		行政収支差額	△87,700,786	△94,431,068	△6,730,282
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	99,272,920	102,945,068	3,672,148	通常収支差額	△87,700,786	△94,431,068	△6,730,282		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△87,700,786	△94,431,068	△6,730,282		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	87,952,522	94,773,258	6,820,736		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	251,736	342,190	90,454		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・福祉タクシー利用券等給付事業費 58,790,751円 ・リフト付ハイヤー運行委託 17,028,000円	決算額の主な内訳	・グループホーム家賃助成 9,120,960円
主な増減理由	・福祉タクシー利用券の利用実績増による給付額増 855,264円	主な増減理由	・更新料減によるグループホーム家賃助成費減 △474,100円
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・障害者タクシー利用券の印刷費 2,147,970円 ・障害者(児)レクリエーション委託料 1,841,180円	決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費補助金(リフト付ハイヤー) 8,514,000円
主な増減理由	・障害者(児)レクリエーション実施による委託料皆増 1,841,180円	主な増減理由	・増減なし

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	517,861	592,731	74,870
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,803,122	7,927,587	124,465
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		8,320,983	8,520,318	199,335
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△8,320,983	△8,520,318	△199,335
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
障害者(児)レクリエーション参加者数	180人	199人	40人	中止	184人
障害者団体バス借上費助成数	14台	11台	1台	4台	4台
福祉タクシー利用券給付者数	1,637人	1,668人	1,721人	1,682人	1,641人
燃料費助成支給者数	93人	97人	100人	109人	111人
リフト付ハイヤー利用登録者数	171人	169人	148人	138人	127人

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
グループホーム運営助成事業者数	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所	3事業所

4 総括

① 現状・成果・課題

・障害者(児)を対象としたレクリエーションの実施や障害者福祉団体へのバス借上費を助成することにより、障害者(児)の余暇活動の充実を図っている。障害者(児)レクリエーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和2年度は規模を縮小して実施、令和3年度は中止となったが、令和4年度は感染防止対策を徹底した上で実施し、コロナ禍以前と同程度の参加があった。

・福祉タクシー利用券の給付・自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業の実施を通じて、障害者の日常生活の利便性を高め、生活圏の拡大に寄与している。リフト付ハイヤーの運行事業については、令和4年度より、医療的ケア児の通学利用ができるよう制度の拡充を図った。

・障害者(児)レクリエーションや障害者団体バス借上費助成など余暇活動の充実を目的とする事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により制約を受けたが、その他日常生活を支援する事業については、5年間を通じて継続して実施することができた。

・障害者が、住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、今後も区内のグループホームの確保および安定的な運営への支援に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・今後も障害者(児)の社会参加や生活圏拡大に向けて、レクリエーション、障害者福祉団体へのバス借上費助成、福祉タクシー利用券の給付、自動車燃料費の助成およびリフト付ハイヤーの運行事業を推進していく。

・地域の生活の場となるグループホームについては、安定的なサービス提供体制の確保に向けて引き続き運営費等の助成を行うとともに、今後の需要を踏まえながら、障害特性に配慮した施設の確保について検討していく。

・月島三丁目再開発事業に伴う知的障害者グループホームについては、既存の入居者に配慮しつつ、重度化に対応していくとともに、相談支援や短期入所など地域生活支援拠点としての機能を備えた施設整備に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	障害者就労支援センター事業	中事業2	障害者日中活動系サービス施設運営費助成	中事業3	
障害者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・一般就労を希望する障害者に対して、就労や生活に関する相談・支援を行うことにより、新規就労とその後の安定した就労継続に導き、もって自立と社会参加の促進を図ることを目的とする。
 ・社会福祉法人等が設置する指定障害福祉サービス事業所の運営に要する費用の一部を助成することにより、サービス事業所の運営を支援するとともに、サービス利用者の福祉の向上を図ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

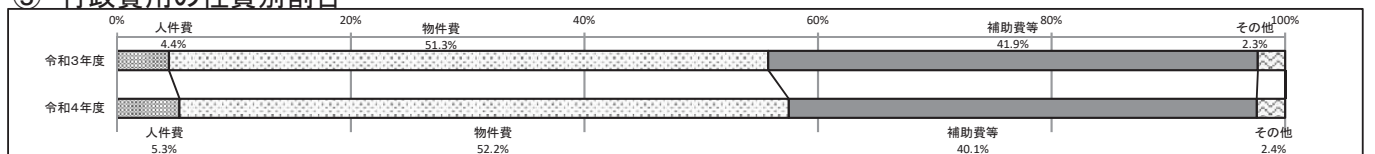
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,815,580	4,619,439	803,859	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	44,192,084	45,134,453	942,369		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	110,402	75,845	△34,557
	扶助費	0	0	0		都支出金	38,200,201	17,906,922	△20,293,279
	補助費等	36,106,400	34,663,000	△1,443,400		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	2,905,144	3,340,062	434,918
	減価償却費	1,570,195	1,570,195	0		その他	3,000	0	△3,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	41,218,747	21,322,829	△19,895,918
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	536,093	97,466		行政収支差額	△44,904,139	△65,200,351	△20,296,212
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	86,122,886	86,523,180	400,294	通常収支差額	△44,904,139	△65,200,351	△20,296,212		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△44,904,139	△65,200,351	△20,296,212		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	43,423,850	63,767,032	20,343,182		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,480,289	△1,433,319	46,970		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・障害者就労支援センター業務委託料 44,286,110円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス(日中活動系サービス)事業所運営費助成 34,663,000円
主な増減理由	・人件費等増による委託料増 729,750円	主な増減理由	・対象事業所の運営費減に伴う助成金減 △1,443,400円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・障害者施策推進事業費都補助金(日中活動系サービス) 16,884,000円	決算額の主な内訳	・障害者福祉サービス等利用計画作成手数料 3,340,062円
主な増減理由	・仕訳誤謬による都支出金減 △20,277,000円	主な増減理由	・障害者福祉サービス等利用計画作成増による手数料の増 434,918円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	237,092	52,142
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	2,786,829	3,171,035	384,206
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計		2,971,779	3,408,127	436,348
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計		△2,971,779	△3,408,127	△436,348
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0		資産の部 合計		0	0

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

障害者就労支援センター

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
登録者数	218人	222人	231人	251人
就職者数	25人	12人	14人	18人

一般就労への移行者数

目標値 (R5年度末)	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
12人	6人	4人	2人	4人

※就労継続支援や就労移行支援等を利用し、企業等に雇用され就労された方

4 総括

① 現状・成果・課題

・企業の障害者雇用への関心が高まる中、障害者就労支援センターの登録者数は増加している。また、就職者数については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて減少したものの、回復傾向にある。一方で、就労継続支援等の利用者については、その障害特性などにより一般企業に雇用されることが困難な場合があるものの、当事者と企業の双方からの相談等に対応し、一般就労に向けた支援に努めてきた。障害の種類や程度のほか、多様化するニーズに合わせて、就労や生活に関する相談・支援を行ってきたところであり、当事者が自らの意思で働き方を選択できるよう支援していく必要がある。

・工賃向上を図るため、さわやかワーク中央が中心となり、障害者就労支援事業所ネットワークに参加する事業所との連携強化を図るとともに、共同受注体制の取組みを開始した。また、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所の協力のもと、当事者向け・企業向け合同セミナーを毎年開催してきた。さらに、令和3年度からは、12月の障害者週間に合わせて、区役所1階ロビーを会場に区内就労支援事業所の自主製品展示会を実施し、工賃の向上に向けて周知を図るとともに、区民等に対し障害への理解を深める取組を行った。

・日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、障害者への安定的な就労支援サービスを提供している。また、施設の体制整備やサービス内容の質の向上に向けて事業者が自主的に行う福祉サービス第三者評価について、障害者就労支援事業者ネットワーク会議などでの情報提供や経費の補助金について周知を図った。(補助実績 令和4年度1,606,050円)

② 今後の方向性

・障害者就労支援センターを通じて、専任のコーディネーターによる一人一人の課題に応じた細やかな就労支援に引き続き取り組む。また、企業とのマッチングにおいては、Web等を活用するなど、利用者のニーズの把握に努め、適切な支援につなげていく。

・障害者の就労機会の拡充、就労移行・就労定着を進めていくため、障害者就労支援センターが中心となり、区内就労支援事業所との連携強化を図っていくとともに、企業に対しては障害への理解や職場での配慮などの普及啓発に努める。また、工賃向上を図るため、さわやかワーク中央と区内就労支援事業所とのネットワーク強化に取り組んでいく。

・今後も日中活動系サービス施設運営費助成を通じて、就労支援事業所の安定的な運営を支援していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」の管理運営	中事業2	中事業3
知的障害者グループホーム「フレンドハウス京橋」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・就労している知的障害者に対し生活の場を提供し、日常生活に必要な援助指導を行うことにより地域社会での自立生活を助長する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

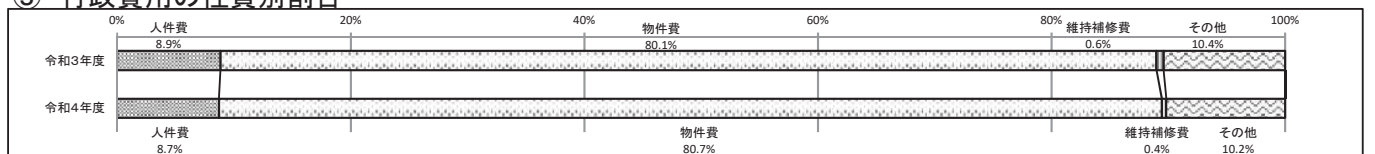
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	3,052,464	3,079,626	27,162	地方区税	0	0	0
	物件費	27,624,837	28,526,125	901,288	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	210,298	133,298	△77,000	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	16,767,726	18,615,965	1,848,239
	減価償却費	3,237,167	3,237,167	0	その他	224,129	252,000	27,871
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	16,991,855	18,867,965	1,876,110
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494	行政収支差額	△17,483,812	△16,465,646	1,018,166
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	34,475,667	35,333,611	857,944	通常収支差額	△17,483,812	△16,465,646	1,018,166	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△17,483,812	△16,465,646	1,018,166	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	14,318,570	13,319,730	△998,840	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,165,242	△3,145,916	19,326	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 27,585,888円 ・光熱水費 940,237円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・クッションフロア貼り工事 133,298円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の増等による指定管理料増 705,972円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・工事实績減による工事費減 △77,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・訓練等給付費 14,908,094円 ・グループホーム家賃 3,707,871円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(入所者負担分) 252,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者が入居したことに伴う訓練等給付費利用実績増による増 1,362,582円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績増による実績増 27,871円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	158,062	10,102
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	58,284,064	55,046,897	△3,237,167		退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	2,377,423	2,272,085	△105,338
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	55,906,641	52,774,812	△3,131,829	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	58,284,064	55,046,897	△3,237,167	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		58,284,064	55,046,897	△3,237,167					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・フレンドハウス京橋 55,046,897円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △3,237,167円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

施設概要	
施設名称	知的障害者グループホーム フレンドハウス京橋
所在地	中央区京橋2-6-7
開設年月日	平成4年4月1日
対象	軽度の知的障害のある方で、障害福祉サービス受給者証の交付を受けた方
定員	6人
使用料	48,000円(所得による家賃補助制度あり)

4 総括

① 現状・成果・課題

<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍において施設内の感染症防止対策を徹底するとともに、レインボーハウス明石との協力体制を強化し、安定的な施設運営を行った。 ・令和4年度においては壁や床の張替工事を行うなど、入居者が快適に生活できるよう適切な維持管理を行っている。 ・指定管理者によるグループホームの運営を通じて、就労している知的障害のある方に安定的な居住環境を提供し、日常生活に必要な援護および指導を行うことで地域における自立生活の継続を支援している。 ・入居者の加齢に伴い、心身の変調や体調の管理等にこれまで以上に配慮が必要となる中、生活面と健康面において入居者に応じた支援を行っている。

② 今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・区のケースワーカーと施設の管理者・世話人等との緊密な連携および情報共有を図ることにより、利用者が障害福祉サービスを利用しながら自立した生活を営めるよう支援していく。 ・併設の区民館を所管する部署と調整を図りながら、施設・設備の計画的な修繕を進めていく。
--

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っています。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っています。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の管理運営	中事業2	知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」の改修	中事業3
知的障害者生活支援施設「レインボーハウス明石」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・知的障害者がその有する能力および適性に応じ、自立した日常生活または社会生活を営むための支援を行うとともに、介護を行う者の疾病その他の理由で介護を受けることが一時的に困難となった心身障害者の短期入所等を行うことにより心身障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

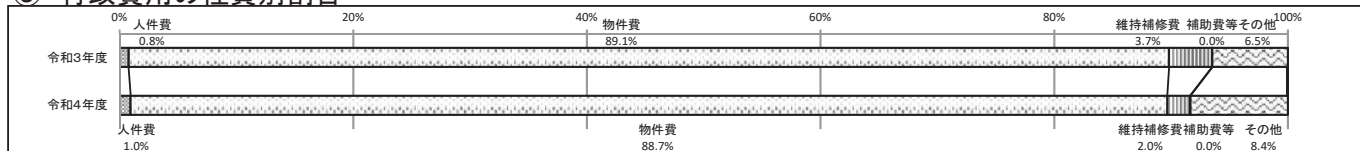
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,052,464	3,849,534	797,070	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	351,970,234	359,441,093	7,470,859		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	14,604,590	7,964,000	△6,640,590		国庫支出金	1,572,602	1,481,871	△90,731
	扶助費	0	0	0		都支支出金	1,323,301	1,123,927	△199,374
	補助費等	28,000	28,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	8,378,700	8,378,700		使用料及び手数料	174,671,447	169,977,448	△4,693,999
	減価償却費	25,223,099	25,013,817	△209,282		その他	51,370	36,960	△14,410
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	177,618,720	172,620,206	△4,998,514
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	446,744	95,843		行政収支差額	△217,610,568	△232,501,682	△14,891,114
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	395,229,288	405,121,888	9,892,600	通常収支差額	△217,610,568	△232,501,682	△14,891,114		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△217,610,568	△232,501,683	△14,891,115		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	192,459,394	207,601,928	15,142,534		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△25,151,174	△24,899,755	251,419		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理費 321,163,089円 ・光熱水費 17,082,356円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ナースコールシステム改修工事 8,378,700円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・管理費増による指定管理料増 2,360,377円 ・人件費増による指定管理料増 2,005,962円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実績増による工事費皆増 8,378,700円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレほか改修工事 7,964,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設使用料(介護給付) 166,877,560円 ・障害福祉サービス等利用計画作成手数料 3,099,888円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・工事実績減による工事費減 △6,640,590円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・介護給付費利用実績減による使用料減 △4,661,606円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	197,577	49,617
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	683,240,496	658,354,253	△24,886,243	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,229,463	2,642,529	413,066
	重要物品	127,578	2,530,003	2,402,425		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,377,423	2,840,106	462,683
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		680,990,651	658,044,150	△22,946,501
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		683,368,074	660,884,256	△22,483,818
資産の部 合計		683,368,074	660,884,256	△22,483,818					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・レインボーハウス明石 658,354,253円	決算額の主な内訳	・洗濯機 2,530,000円 ・貨物兼乗用自動車 1円 ・冷蔵ショーケース 1円 ・ミキサー 1円
主な増減理由	・減価償却による減 △24,886,243円	主な増減理由	・洗濯機購入による皆増 2,530,000円 ・冷蔵ショーケース減価償却による減 △127,575円

3 関連データ

事業名		項目	定員	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
入所	施設入所支援事業	入所者数	30人	29人	29人	30人	29人	29人
	生活介護事業	登録者数	30人	*23人	31人	31人	30人	30人
通所	就労移行支援事業	登録者数	6人	1人	1人	1人	0人	1人
	就労継続支援事業A型	登録者数	10人	7人	7人	7人	8人	8人
	就労継続支援事業B型	登録者数	10人	*16人	9人	7人	7人	6人
短期入所事業		延べ利用者数	6人/日	1,371人	1,235人	631人	822人	826人
日中一時支援事業		延べ利用者数	4人/日	761人	868人	472人	779人	654人

※各年度の3月31日現在の人数
*平成30年度までは定員20人

4 総括

① 現状・成果・課題

・知的障害者生活支援施設として、入所支援、生活介護、就労支援事業を実施するとともに、介護を受けることが困難な心身障害者を対象に、短期入所、日中一時支援事業等を実施している。
 ・地域における入所・通所支援の拠点施設として、生活と日中活動の場を提供し、心身障害のある方とその家族の日常生活を支えている。
 ・コロナ禍において感染症防止対策のため、入所エリアと通所エリアとのゾーニングを徹底した。
 ・短期入所事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として一時的に利用自粛を要請したことにより、利用者数は令和3年度と同程度であった。また、日中一時支援事業については、施設でのクラスター発生などの影響を受け、利用者数が減少した。
 ・支援員のスキルの向上のため、支援員の都合の良い時間に受講できるようWeb研修等を取り入れている。
 ・入所者の高齢化・重度化に伴い、利用者を安全に介助できるようユニット内のトイレについて改修工事を行った。
 ・家族や介護者の急病など緊急時の受入れについては、短期入所と併用しているため、満床時においても円滑な対応ができるよう検討する必要がある。

② 今後の方向性

・個々の入所者の疾病や身体機能の低下を踏まえ、支援員のスキルの向上と設備面での対応の必要性が高まる中、咀嚼や嚥下機能低下を防ぐために専門家による講習の実施や、安全面や介助方法に配慮し計画的に設備改修等の検討を引き続き進めていく。
 ・今後も利用者保護者会との連携を密にし、信頼関係の醸成に取り組んでいく。
 ・緊急時の受入れについては、満床時の対応方法や月島三丁目北地区において新たに整備する施設との連携・協力体制の仕組みづくりを検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活が送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	福祉センターの管理運営	中事業2	福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修	中事業3	
福祉センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・障害者が地域で自立した生活を営めるよう、生活介護、就労継続支援、地域生活支援(地域活動支援センター、高次脳機能障害者支援)、基幹相談支援センター、特定相談支援等を計画的かつ継続的に行うとともに、講習・講座の実施および施設の提供等を行うことにより障害者の福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

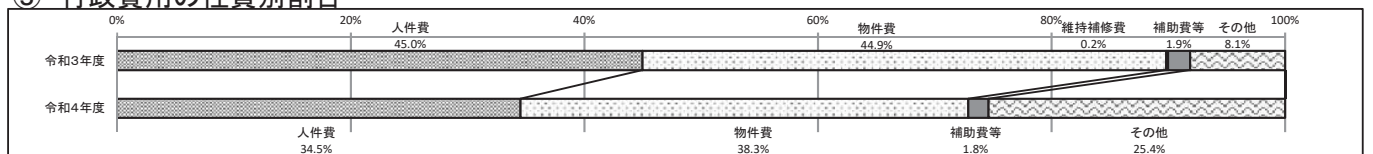
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	201,174,562	195,541,165	△5,633,397	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	200,656,199	216,989,539	16,333,340		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	712,250	0	△712,250		国庫支出金	31,210,719	31,553,525	342,806
	扶助費	0	0	0		都支支出金	15,891,358	3,221,196	△12,670,162
	補助費等	8,470,900	9,934,900	1,464,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	5,833,400	113,955,000	108,121,600		使用料及び手数料	87,963,869	102,055,080	14,091,211
	減価償却費	12,165,716	12,165,716	0		その他	3,024,648	2,949,061	△75,587
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	138,090,594	139,778,862	1,688,268
	賞与・退職給与引当金繰入額	18,334,613	17,601,704	△732,909		行政収支差額	△309,257,046	△426,409,162	△117,152,116
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	447,347,640	566,188,024	118,840,384	通常収支差額	△309,257,046	△426,409,162	△117,152,116		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△309,257,046	△426,409,162	△117,152,116		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	300,849,388	418,737,549	117,888,161		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△8,407,658	△7,671,613	736,045		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」業務委託 59,891,300円 ・基幹相談支援センター事業運営業務委託 37,868,658円 ・障害福祉サービス等利用計画作成業務委託 28,056,567円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事設計費 1,772,000円、工事費 112,183,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・送迎用福祉車両運行業務委託皆増 9,930,800円 ・使用実績増による光熱水費増 2,243,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター(就労継続支援B型事業)の移転に伴う改修工事による工事費皆増 113,955,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター使用料 90,311,528円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高次脳機能障害者支援促進事業費補助金 369,000円 ・地域生活支援事業費等補助金 2,852,196円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉センター利用者の通所に伴う介護給付費、就労継続支援事業訓練等給付費増による使用料増 13,695,305円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業費等補助金の仕訳誤謬による都支支出金減 △12,670,162円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

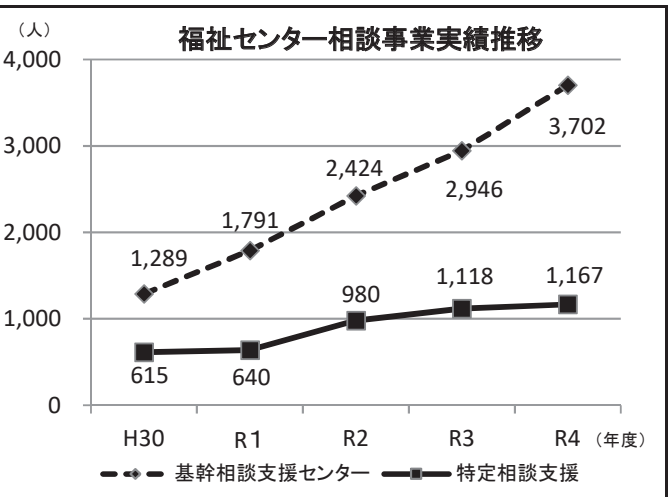
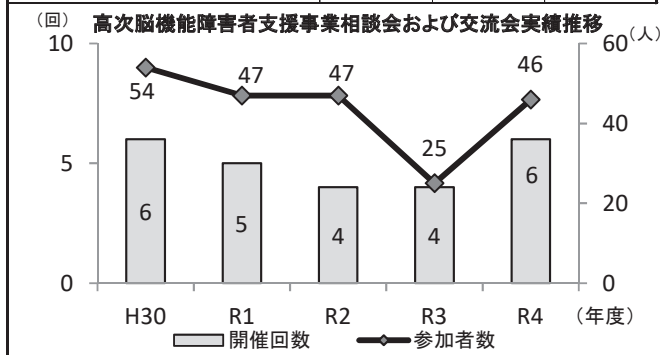
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	7,730,920	7,784,532	53,612
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	133,822,931	121,657,215	△12,165,716	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	116,489,463	104,115,636	△12,373,827
	重要物品	3,000,002	3,000,002	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	124,220,383	111,900,168	△12,320,215
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	12,602,550	12,757,049	154,499	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	136,822,933	124,657,217	△12,165,716	
資産の部 合計		136,822,933	124,657,217	△12,165,716					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・福祉センター 105,644,853円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」16,012,362円	決算額の主な内訳	・絵画 3,000,000円
主な増減理由	・福祉センター減価償却による減 △10,564,483円 ・障害者地域活動支援センター「ポケット中央」減価償却による減 △1,601,233円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地域活動支援センター「ポケット中央」相談件数(件)	7,663	6,118	5,466
(内訳)			
①電話相談	7,281	5,718	5,068
②来所相談	382	400	398



4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症の対策の徹底に引き続き取り組むとともに、感染状況に配慮しつつ、成人室(生活介護)、作業室(就労継続支援B型)、地域活動支援センター(機能訓練フォローアップ事業および「ポケット中央」)の各通所事業を実施し、医療的ケア者や重度心身障害者を含む利用者に対して、支援とサービスの提供を継続して行うことができた。また、生活介護の利用者が5名増え37名の在籍者数になったことに伴い、これまでの送迎バスに加え、令和4年度からリフト付きワゴン車の運行も開始した。

・相談支援事業については、相談件数の対前年度比較で、地域活動支援センター「ポケット中央」は652件(約11%)減少したものの総合的・専門的な支援を行う基幹相談支援センターで756件(約26%)増加、障害福祉サービス等の利用を支援する特定相談支援で49件(約4%)増加となり、コロナ禍の状況にあっても在宅の障害者に対する継続的な支援ができており、概ね順調に推移している。平成30年度以降5年間の3事業の相談支援合計件数を見ても、2,311件(約29%)の増加となっている。

・高次脳機能障害者支援については、新型コロナウイルス感染症流行期においては、交流会等の事業縮小により、令和元年度から参加者数減になったが、令和4年度は、各事業を予定通り実施し、感染症流行以前の実績に回復しつつある。交流会等事業への参加者は、固定した参加者が多くなっていることで一定数の参加実績を維持しているが、新規については伸び悩んでおり、今後、新規の参加者をさらに増やしていく必要がある。一方、専門相談は、新規も含め毎回相談者があり、高次脳機能障害に対する潜在的なニーズは確実にある。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和元年度から令和4年度については、各事業ともコロナ禍での活動や事業の縮小、感染状況に合わせた活動内容の変更など、利用者やご家庭の理解のもと徹底した感染症対策に取り組んだことにより、感染が蔓延することなく事業等を継続することができた。

② 今後の方向性

・生活介護については、感染症対策の徹底を継続するとともに、重度心身障害者、医療的ケアが必要な障害者への支援力を維持強化するため、聖路加国際病院や東部療育センターとの連携を深め、対応する職員の支援技術の向上に取り組んでいく。

・相談支援については、急増する精神障害者への支援をはじめとするさまざまな支援に対応するため、基幹相談支援センターを中心とした、相談支援事業所や地域活動支援センター「ポケット中央」等の関係機関との連携の強化を図り、相談支援体制の更なる充実に取り組んでいく。

・高次脳機能障害者支援事業については、ホームページ、区報、パンフレット等による広報、病院や介護事業者等関係機関へのアウトリーチを進め、事業や相談窓口の周知を図るなど、高次脳機能障害の理解が広がり、ニーズに寄り添った支援に繋がる取り組みを進めていく。

・福祉センターでは今後も利用者の増加が見込まれるため、令和6年度に施設の再編整備を行い、生活介護及び就労継続支援B型の活動スペースの拡充等により支援事業の充実に図っていく。

・令和5年5月8日からは新型コロナウイルスが法律上5類感染症に位置付けられたことから、今後は事業全般にわたり感染症対策に留意しながら利用者が安全・安心に過ごせるよう、障害者一人一人の実情に寄り添った相談・支援を継続し、きめ細かなサービスの提供に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画

大事業	中事業1	ふれあい作業所の管理運営	中事業2	中事業3
ふれあい作業所 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・働く意思と能力がありながら他に就労することが困難な高齢者、障害者、生活保護受給者、低所得者等に、区が設備と仕事を提供し就労の機会を与え能力に適した技能を習得させ生活の安定を図るとともに、生きがいを得ることを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

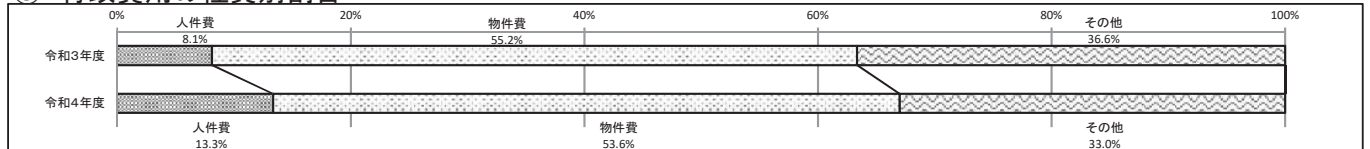
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,625,391	6,763,562	3,138,171	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	24,656,812	27,184,485	2,527,673		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	15,922,760	15,922,760	0		その他	18,124,353	22,166,961	4,042,608
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	18,124,353	22,166,961	4,042,608
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	804,138	365,511		行政収支差額	△26,519,237	△28,507,984	△1,988,747
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	44,643,590	50,674,945	6,031,355	通常収支差額	△26,519,237	△28,507,984	△1,988,747		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△26,519,237	△28,507,984	△1,988,747		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,686,383	12,790,539	2,104,156		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△15,832,854	△15,717,445	115,409		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい作業所業務委託 13,647,169円 ・ふれあい作業所利用者に係る授産作業工賃 7,336,563円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・授産施設事務費収入 14,830,400円 ・授産施設受託加工料 7,336,561円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい作業所授産受託加工増による授産作業工賃増 1,206,806円 ・使用実績増による光熱水費増 1,108,139円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・授産施設事務費対象者増による事務費収入増 2,835,800円 ・ふれあい作業所授産受託加工増による授産受託加工料増 1,206,808円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

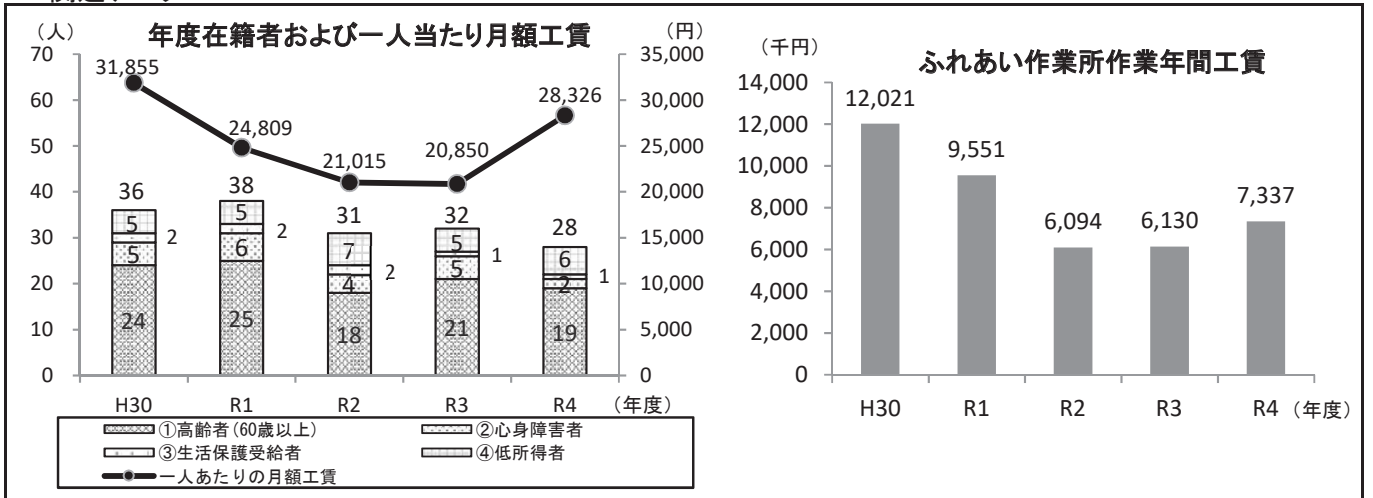
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	355,638	170,688
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	228,666,225	212,975,345	△15,690,880	退職給与引当金	2,786,829	4,756,552	1,969,723
工作物	327,360	95,480	△231,880	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	5,112,190	2,140,411
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	226,021,806	207,958,635	△18,063,171
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	228,993,585	213,070,825	△15,922,760
その他	0	0	0				
資産の部 合計	228,993,585	213,070,825	△15,922,760				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ふれあい作業所 144,799,005円 ・ふれあい作業所(機械設備) 39,188,411円 ・ふれあい作業所(電気設備) 28,987,929円	決算額の主な内訳	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分) 95,480円
主な増減理由	・ふれあい作業所減価償却による減 △15,690,880円	主な増減理由	・月島第三小学校プール付帯設備(ふれあい作業所分)減価償却による減 △231,880円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度は、「ウイズコロナ」の考え方の浸透とともに、ふれあい作業所においても作業が徐々に戻り始め、年間工賃、一人あたりの月額工賃がともに前年度を上回るなど回復基調が見られた。基本計画2018の対象となる平成30年度からの5年間のうち、直近の3年間は新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けたものの、感染症対策を行いながら事業を継続し、多くの利用者が安心して利用できる環境を維持し提供できたことは成果と言える。また、3年ぶりに利用者懇談会を実施、終了後はレクリエーション活動(講師による転倒予防のための講習)を行い、19名の利用者が参加した。

・令和4年度の年間工賃については、前年度に比べて約121万円の増加となり、一人あたりの月額工賃も7千円以上増加した。作業受注件数は前年度に比べ、45件(約11%)増加しており、令和2年度から連続の増加となった。一方、在籍者は前年度に比べて場外作業で4名減少した。場内および場外作業ともに、新規利用者の受入は十分に可能であり、今後も引き続き安心できる作業環境の維持に努めながら、ふれあい作業所について広く周知を図る必要がある。

② 今後の方向性

・新型コロナウイルスが法律上5類感染症に位置付けられたものの、今後も感染による影響が想定されることから引き続き対策を徹底し利用者が安全かつ安心して作業できる環境の維持に努める。仕事への意欲と能力のある高齢者、障害者や低所得者等にふれあい作業所の情報が行き届くようPRを継続する。また、利用希望に関する問合せや相談を受ける可能性のある障害者福祉課や生活支援課のケースワーカーがふれあい作業所について理解を深められるよう連携を強化する。

・工賃作業の提供については、今後も受注量の維持と単価のより高い作業を受注できるように努め工賃向上に繋げていく。また、利用者一人一人の適性と作業能力を踏まえた納期限の設定を心掛け、発注事業者の開拓に努めながら年間を通じて計画的かつ安定的な作業受注に向け継続して取り組んでいく。

・今後も一般企業等への就労が困難な高齢者や障害者等に仕事の場を提供するという授産施設としての役割を担う一方で、高齢在籍者が多い特性も踏まえ、簡易な体操や健康相談等を継続するなど作業以外の活動にも工夫を凝らしながら、高齢者の生きがいづくりや健康づくりにも取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行っていきます。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行っていきます。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区保健医療福祉計画2020、第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子ども発達支援センター事業	中事業2	子ども発達支援センターの改修	中事業3
子ども発達支援センター事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・児童福祉法に定める福祉型児童発達支援センターとして、こどもの発達相談並びに同法に定める障害児通所支援(児童発達支援・放課後等デイサービス・保育所等訪問支援)および障害児相談支援事業を行うことにより、質の高い専門的な支援を実施する。
 ・重症心身障害児や医療的ケア児が身近な地域で必要な支援を受けられるよう、関係機関が連携した地域支援体制を構築するため、協議の場の設置やコーディネーターの配置に取り組む。
 ・「育ちに支援を必要とする子ども」の支援情報を蓄積した「育ちのサポートカルテ」を作成するなど、福祉・保健・医療・教育等の関係機関が連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進することで、地域で安心して学び、成長していくことのできる環境を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

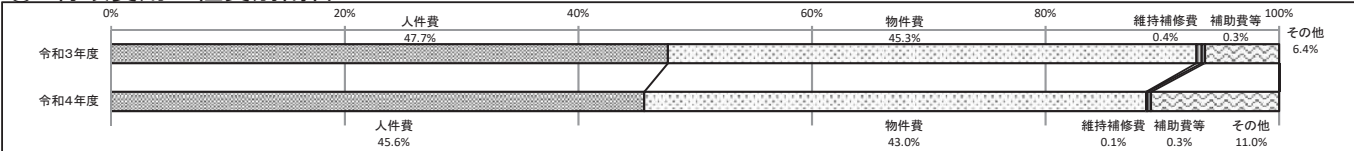
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	158,656,462	168,578,511	9,922,049	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	150,650,920	158,778,020	8,127,100		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	1,469,160	341,000	△1,128,160		国庫支出金	5,479,242	5,704,501
	扶助費	0	0	0		都支支出金	14,352,621	27,389,552
	補助費等	953,800	1,188,200	234,400		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	3,025,000	20,401,000	17,376,000		使用料及び手数料	37,074,259	38,425,670
	減価償却費	7,251,284	7,251,284	0		その他	48,032	66,886
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	56,954,154	71,586,609
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,877,952	12,866,219	1,988,267		行政収支差額	△275,930,424	△297,817,625
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	332,884,578	369,404,234	36,519,656	通常収支差額	△275,930,424	△297,817,625		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△275,930,424	△297,817,625		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	270,908,802	293,851,372		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,021,622	△3,966,253		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等デイサービス等業務委託 59,853,171円 ・保育所巡回相談事業等業務委託 58,796,715円 ・送迎ワゴン車の運行業務委託 15,130,720円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援センターの改修 20,401,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス計画作成件数増等による保育所巡回相談事業等業務委託料増 4,189,356円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども発達支援センターの改修工事による工事費皆増 20,401,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援、放課後等デイサービス事業に係る給付費および利用者負担軽減 25,361,456円 ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業に係る給付費及び利用者負担軽減 13,064,214円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者施策推進事業費補助金 11,613,000円 ・地域生活支援事業費等補助金 15,776,552円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所等訪問支援、障害児支援利用計画作成事業の利用実績増による給付費および利用者負担軽減増 2,765,673円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域生活支援事業費等補助金の仕訳誤謬による都支支出金増 12,924,356円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

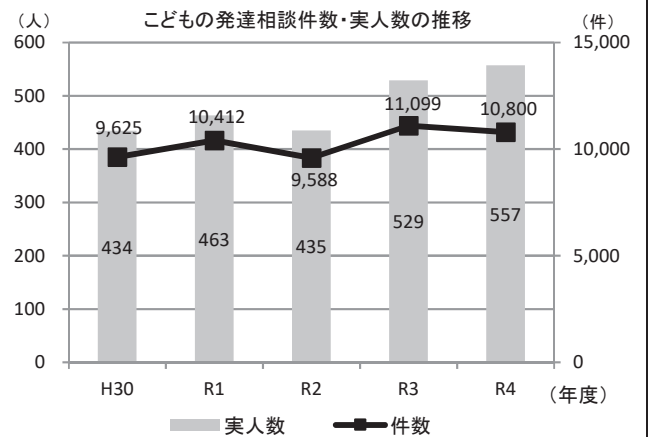
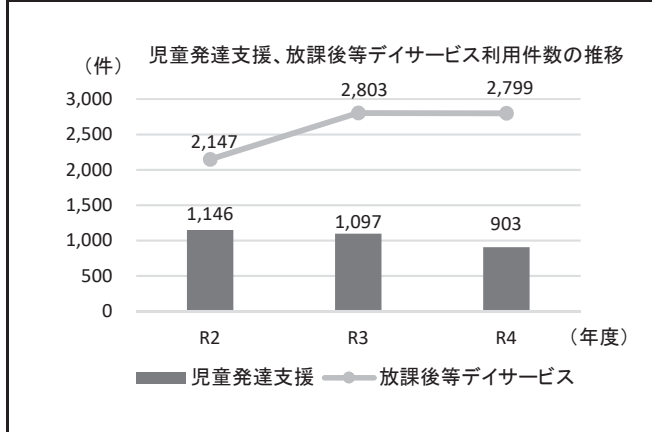
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,586,766	5,690,216	1,103,450
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	79,764,145	72,512,861	△7,251,284	退職給与引当金	69,113,366	76,104,830	6,991,464
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	73,700,132	81,795,046	8,094,914
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	6,064,013	△9,282,185	△15,346,198
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	79,764,145	72,512,861	△7,251,284
資産の部 合計	79,764,145	72,512,861	△7,251,284				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・子ども発達支援センター 72,512,861円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △7,251,284円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
育ちのサポートカルテ利用件数(件)	140	172	179



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・基本計画2018の対象となる5年間に於いては、新型コロナウイルス感染症の影響により一時休止・縮小した事業はあったものの、感染症対策を強化して安全に療育ができる施設づくりに努め、利用児の増加に対応した療育体制の変更に取り組むなど、適切な相談・支援を実施することができた。
- ・子育て世帯を中心とした人口増に伴う利用児の増加に対応するため、専門職員の勤務日数を増やして療育枠を増加するとともに、外部講師から専門的な助言を受ける事例検討会を実施して職員のスキルアップを図った。療育枠の増加により新規利用者の初回面接までの待機期間は短縮することができたが、継続して通所する利用児の適正な療育回数を確保することが難しい状況となりつつあるため、今後も更に支援体制を強化することが必要となっている。
- ・通所事業の送迎サービスでは、運行経路の適正化により同一時間内での輸送人数を増加することができた。
- ・自立支援協議会第2期医療的ケア児等支援連携部会において、昨年度新たに開設した東京都医療的ケア児支援センターから職員を招いて意見交換を実施する等、医療的ケア児の支援体制の充実に取り組んだ。保育・教育機関での医療的ケア児の受け入れが進む中、今後の適切な対応が求められている。
- ・本区独自の「育ちのサポートシステム」については、一人一人の支援情報を記載した「育ちのサポートカルテ」の利用者増に対応するため、担当職員の増加等により、きめ細やかなサービスの提供を実施した。今後、さらに利用者の増加が見込まれるため、より適切な対応が求められている。

② 今後の方向性

- ・感染防止対策のため閉架している絵本の書架を感染防止対策を継続しながら子ども発達支援センター内ロビーに戻し、療育までの待ち時間を親子にとって心地よい空間にする等コロナ禍以前の状態に戻していく。
- ・子育て世帯を中心とした今後の更なる人口増に伴う利用児の増加に対応していくため、継続的に職員のスキルアップに取り組み、より質の高い専門的な支援を実施する。さらに、令和6年度から個別療育室を拡充し、同一時間帯での療育枠を増加することにより、サービスの向上を図る。
- ・第2期医療的ケア児等支援連携部会において関係機関が連携した地域支援体制を構築していく中で、保育・教育機関での医療的ケア児の受け入れ課題について検討していく。また、新たに受け入れ側職員を対象とした講演会等を実施する。
- ・「育ちのサポートカルテ」については、保育園・幼稚園・学校等でポスターやリーフレットを配布する等、さらなる普及啓発を通じて利用の促進を図るとともに、今後、利用者が増えることで蓄積される膨大なデータの管理や運用方法等の課題について引き続き検討を行っていく。また、福祉・保健・医療・教育等の関係機関がより一層連携し、ライフステージに応じた切れ目のない一貫した支援を行う「中央区育ちのサポートシステム」を推進していく。
- ・令和6年度より、子ども家庭支援センターが子ども発達支援センターと同じ複合施設に移転してくることにより、より連携を強化して利用者サービスの向上を目指していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-2	障害者が地域で自立し、充実した生活を送ることができる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・基幹相談支援センターが中心となり、相談支援事業所をはじめ障害福祉サービス事業所間のネットワーク強化を図り、障害者の生活全般にわたるサービスを調整するケアマネジメント体制のもと、一人一人のニーズに応じた適切な支援を行います。 ・障害者が地域で安心して暮らせるよう、就労支援や施設から地域への移行支援等の充実を図るとともに、増加する発達障害児(者)や医療的ケアを必要とする重症心身障害児(者)に対する適切な支援を行います。また、生涯にわたって、地域で自立し、充実した生活を送れるよう、居住支援をはじめ、障害者の生活を地域全体で支える体制を整備していきます。 ・区民が障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し、支え合いながら共に暮らせる地域社会の実現に向けて、障害に対する理解促進のための普及・啓発や障害者と地域の人々の交流の機会を広げていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」の維持管理	中事業2	中事業3
障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ・障害者就労促進施設「さわやかワーク中央」について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

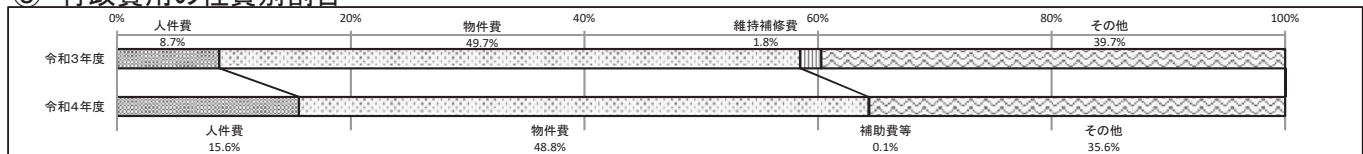
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	1,596,221	3,248,731	1,652,510	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	9,076,055	10,181,160	1,105,105		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	331,320	0	△331,320		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	10,890	10,890		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,068,980	7,068,980	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	175,451	357,395	181,944		行政収支差額	△18,248,027	△20,867,156	△2,619,129
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	18,248,027	20,867,156	2,619,129	通常収支差額	△18,248,027	△20,867,156	△2,619,129		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△18,248,027	△20,867,156	△2,619,129		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,215,009	13,889,427	2,674,418		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,033,018	△6,977,729	55,289		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・清掃等委託 5,223,624円 ・日本郵便(株)に対する土地賃借料 4,340,861円 	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵便(株)に対する土地賃借料増による使用料及び賃借料増 955,600円 ・作業室等ブラインド交換による需用費増 332,200円 	主な増減理由	・会議室カーテン等取付工事減による工事費皆減 △331,320円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	73,980	158,062	84,082
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	162,586,540	155,517,560	△7,068,980		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,114,732	2,114,023	999,291
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		1,188,712	2,272,085	1,083,373
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		161,397,828	153,245,475	△8,152,353
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		162,586,540	155,517,560	△7,068,980
資産の部 合計		162,586,540	155,517,560	△7,068,980					

⑤ 決算額の主な内訳

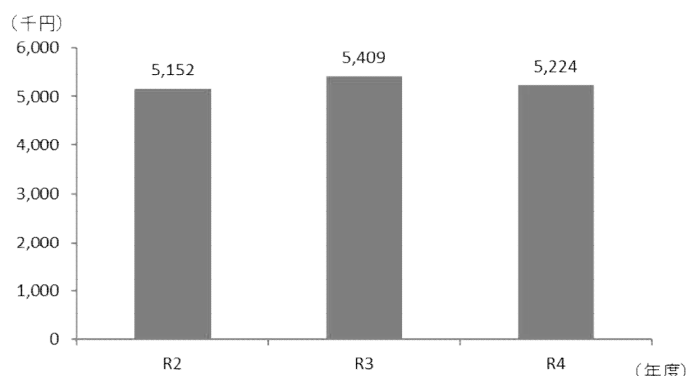
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・さわやかワーク中央 155,517,560円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △7,068,980円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【さわやかワーク中央】

- ・日本郵便株式会社との複合施設
- ・平成6年9月開設
- ・さわやかワーク中央床面積 794.03㎡

委託料(施設維持管理)の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・両国郵便局との合築であるため、維持管理にかかる費用負担割合は協定書で取り決めをしており、共用部分の工事や修繕等に関しては、両国郵便局と調整を行っている。
- ・竣工から25年以上が経過しており、施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
- ・令和4年度は、非常用照明器具交換、作業室ブラインドの交換等を実施した。

② 今後の方向性

- ・施設の適切な維持管理のために両国郵便局と引き続き協議し、利用者への快適な環境の維持に取り組んでいく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉避難所の整備	中事業2	避難行動要支援者対策の推進	中事業3	
災害時要配慮者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・高齢や障害のある「要配慮者」のうち一般避難所(防災拠点の避難所)において生活することが困難な方のために福祉避難所を設置する。
 ・災害時に自力で避難したり生活することが困難な方を登録し、安否確認や避難誘導等の支援に役立てるために「災害時地域たすけあい名簿」(以下、「たすけあい名簿」という。)を作成する。また、災害に備えて地域の支援者へたすけあい名簿を提供することに同意した方の名簿情報を避難支援等関係者に対してあらかじめ提供し、災害時の支援に向けた体制づくりに活用するなど、災害時における避難および被災生活の支援について自助・共助の体制構築を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

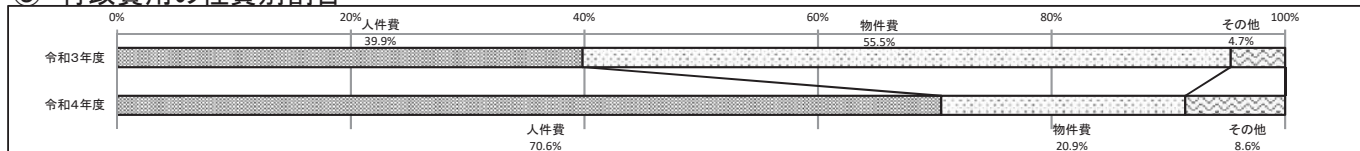
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,762,566	8,109,929	1,347,363	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	9,415,817	2,401,737	△7,014,080		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,000,000	1,000,000	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,000,000	1,000,000	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	982,836	193,307		行政収支差額	△15,967,912	△10,494,502	5,473,410
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	16,967,912	11,494,502	△5,473,410	通常収支差額	△15,967,912	△10,494,502	5,473,410		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△15,967,912	△10,494,502	5,473,410		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,129,742	10,745,443	△5,384,299		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	161,830	250,941	89,111		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・マンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿提供に向けた業務支援委託 2,083,400円 ・福祉避難所備蓄品の購入 141,427円	決算額の主な内訳	・マンション管理組合等への災害時地域たすけあい名簿を活用した支援体制づくりに関する地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 1,000,000円
主な増減理由	・福祉避難所備蓄品の購入費減 △6,782,386円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

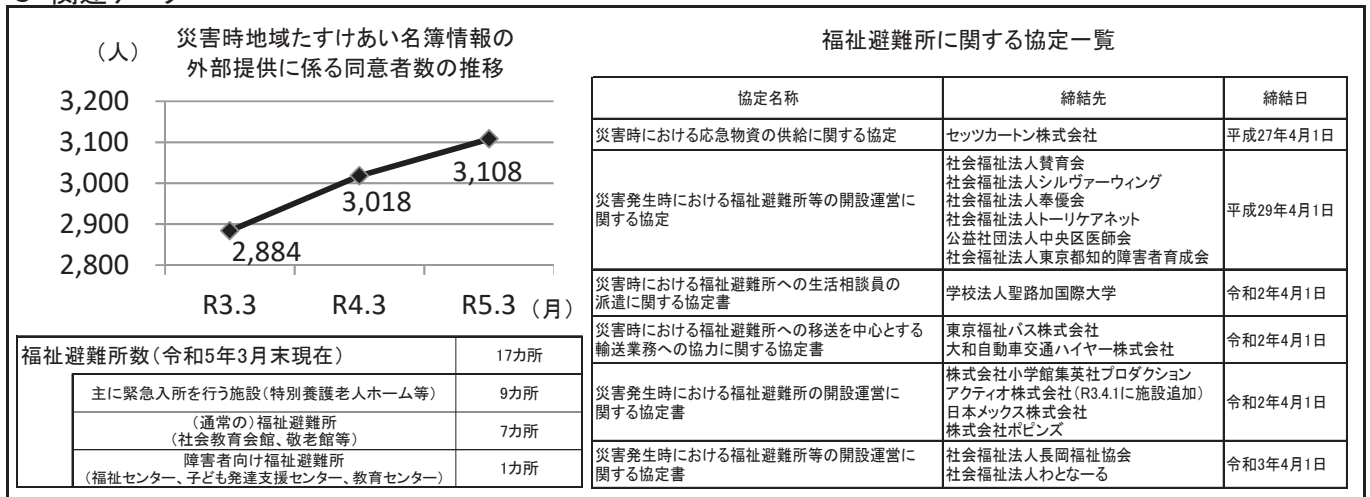
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	332,910	434,669	101,759
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,016,293	5,813,563	797,270
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,349,203	6,248,232	899,029	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△5,349,203	△6,248,232	△899,029	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 福祉避難所については、総合防災訓練の際に感染症対策を踏まえた開設運営訓練を実施した。その際、生活相談員の派遣を担う聖路加国際大学から医療従事者等の見学者を受け入れるとともに、区民にも避難者役として参加していただき、避難者の輸送および福祉避難所受け入れの訓練を行った。その結果、開設準備から避難者受付、居室への誘導について具体的なシミュレーションを体験できた一方、見学者および参加した区民からの意見により、障害者や高齢者など配慮が必要な避難者への対応や感染症対策、医療的ケアを目的とした備品や設備の有効的な使い方について、新たな課題や疑問点が判明した。
- 令和3年度の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について個別避難計画の作成が区市町村に努力義務化されたため、計画作成に関し関係部署との協議を進め一定の方向性を定めた。
- たすけあい名簿について、マンション管理組合等での活用促進を図るため、令和3年度に引き続きマンション管理組合や町会・自治会に向けた説明会を開催するとともに、希望する管理組合へのフォローアップ(理事会・役員会での説明、マンション等の防災訓練での使い方のアドバイス等)を行った。また、防災区民組織に提供したたすけあい名簿の活用を図るため、防災拠点運営委員会訓練の一環として安否確認訓練を4拠点において実施した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、たすけあい名簿活用促進の取組を進めることができた。また、令和2年度および3年度に福祉避難所に関する各種の協定を締結したことで災害時の支援体制を強化することができた。

② 今後の方向性

- 引き続き総合防災訓練の福祉避難所開設運営訓練を通して、職員、協定事業者、関係団体等と連携し、課題や疑問点に対応しつつ開設・運営について理解を深め、発災時に確実な行動が取れるよう取り組んでいく。
- 民生・児童委員および防災区民組織に新年度のたすけあい名簿を提供する際、自助・共助に関して、より認識を深めてもらうことを目的に、その取扱いや活用方法について説明を行う。
- たすけあい名簿のマンション管理組合等への提供について、引き続き説明会およびフォローアップを行い、たすけあい名簿を活用した避難体制づくりを支援していく。
- これまで安否確認訓練を実施した防災拠点には、継続して訓練を行えるよう働きかけていく。21拠点中未実施の17拠点については取組について順次提案し、実施を勧め、発災時の備えを強化できるよう努める。
- 個別避難計画については、令和5年度に要介護5の人を対象に作成に関する意向調査を行う。①自身または家族が作成、②担当のケアマネジャーに作成を依頼、③作成を希望しない、のいずれかを確認の上、②については居宅介護支援事業所に委託し、ケアマネジャーを主体に作成を進める。令和6年度には、令和5年度に調査した人を除く対象者に対し意向調査を行い、その中でどのように作成を推進していくかは引き続き検討する。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者クラブの育成	中事業2	高齢者団体バス借上費助成	中事業3	元気高齢者人材バンク
高齢者の社会参加推進事業	中事業4	元気高齢者健康づくり事業	中事業5	浜町高齢者トレーニンググループの維持管理	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・高齢者が自らの能力や経験を発揮し、生きがいや役割をもって活躍できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供する。
- ・健康寿命の延伸に向け高齢者が元気なうちから主体的に健康づくりに取り組めるよう、健康教室等を実施するとともに、地域の団体等による健康づくりの場を広げていくための担い手となるボランティアの育成、活用を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

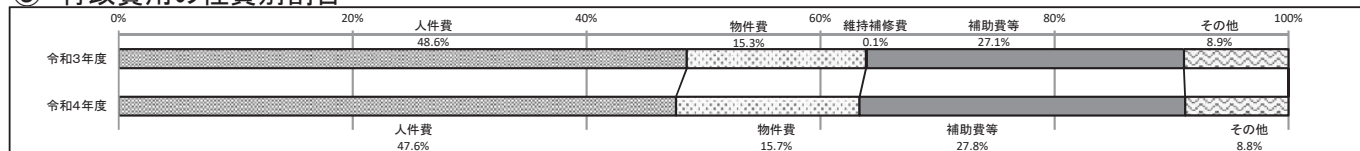
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	33,061,432	34,651,522	1,590,090	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	10,426,231	11,413,131	986,900		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	45,100	0	△45,100		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	7,145,000	7,382,600
	補助費等	18,456,564	20,240,991	1,784,427		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	2,227,038	2,227,038	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	7,145,000	7,382,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,859,919	4,199,391	339,472		行政収支差額	△60,931,284	△65,349,473
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	68,076,284	72,732,073	4,655,789	通常収支差額	△60,931,284	△65,349,473		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△60,931,284	△65,349,473		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	59,495,416	64,194,632		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,435,868	△1,154,841		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区高齢者クラブに対する助成金 15,960,000円 ・浜町高齢者トレーニンググループの施設管理費等 2,021,231円 ・高齢者団体バス借上費助成金 1,522,260円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・さわやか健康教室事業業務委託 5,788,796円 ・ゆうゆう講座業務委託 1,229,500円 ・さわやか体操リーダー育成業務委託 1,119,790円
主な増減理由	・利用再開による高齢者団体バス借上費助成金皆増 1,522,260円	主な増減理由	・人件費等の増によるさわやか健康教室事業業務委託料増 498,300円 ・隔年実施のゴムバンド教室実施等によるさわやか体操リーダー育成業務委託料増 351,040円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金 5,660,600円 ・高齢者福祉費都補助金(高齢者クラブ) 1,722,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	さわやか健康教室業務委託料等増による高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金増 274,600円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

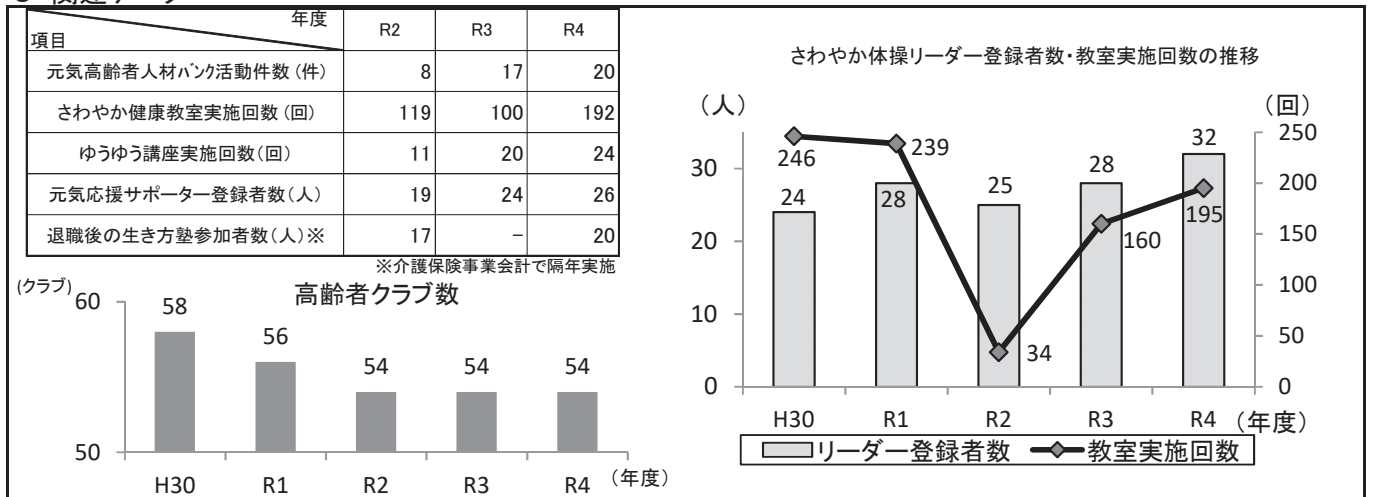
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,627,562	1,857,223	229,661
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	30,089,000	30,089,000	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	65,596,392	63,369,354	△2,227,038		退職給与引当金	24,524,098	24,839,771	315,673
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計		26,151,660	26,696,994	545,334
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計		69,533,732	66,761,360	△2,772,372
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	95,685,392		93,458,354	△2,227,038
	その他	0	0	0		資産の部 合計		95,685,392	93,458,354

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム 63,369,354円	決算額の主な内訳	・浜町高齢者トレーニングルーム敷地 30,089,000円
主な増減理由	・減価償却による減 △2,227,038円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

※令和2～4年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止等の対応をした



4 総括

① 現状・成果・課題

・本区が実施する健康教室(さわやか健康教室、はつらつ健康教室、さわやか体操リーダーによる体操教室、ゆうゆう講座等)を3年ぶりに中止期間を設けずにすべて実施した。ただし、さわやか体操リーダーによる体操教室については、ボランティアによる教室のため、参加人数を一部減らして実施している。

・自宅等で「中央粋なまちトレーニング」に15回取り組み、チャレンジカードを返送してもらった「自宅で粋トレ！」事業を実施し96名が参加した。既定の回数を達成した区民に、令和4年度から区オリジナルの「粋トレタオル2022」をノベルティとして配布することにより、事業の啓発に努めるとともに高齢者の健康づくりに寄与することができた。

・「高齢者通いの場」については、令和3年度と同様に保健師を派遣して健康講座を行うなど、フレイル予防や孤立防止に努めた。

・隔年実施である「退職後の生き方塾」を全6回の講座で実施し、定員を超える22名の申し込みがあり、受講した20名中19名が修了した。

・高齢者クラブ加入者の高齢化・減少等が続き、活動維持が困難となり、休会や補助金の受給を停止するクラブが生じている。認知度を高めるため、慰安大会や敬老大会の際に新たに作成した高齢者クラブへの勧誘チラシの配布を実施した。高齢者クラブの存続を図るためにも、現役世代への働きかけを積極的に行い、活動の活性化を図っていくことが喫緊の課題である。

・各健康教室等について、コロナ禍により一時中止せざるを得ない状況となった。特に区民ボランティアが実施している事業については担い手も区民であるため、長期間の活動自粛を依頼した。このため外出自粛期間でも自宅で粋トレに取り組めるよう「自宅で粋トレ！」を開始し、フレイル予防に努めた。

② 今後の方向性

・引き続き、さわやか健康教室およびさわやか体操リーダー教室が安定的に実施できるよう、健康教室全般の見直しに向けた検討を行っていく。

・令和5年度も「自宅で粋トレ！」等の参加者へのモチベーションとして「中央粋なまちトレーニング」のロゴを入れた景品を配布する。景品は令和4年度と違う柄等にし、令和4年度の参加者に令和5年度も参加してもらえよう工夫をしていく。

・ひとり暮らしや閉じこもりがちな高齢者が再び社会参加できるよう、「高齢者通いの場」や敬老館の利用等を関係機関等と連携し、より一層PRしていく。

・「退職後の生き方塾」の卒業生から自主グループが立ち上がるようフォローを行っていく。

・高齢者クラブへの新規加入を図るため、特に現役世代へ本区や地域のイベント等の機会を捉えて活動を広く周知していく。また、高齢者クラブ連合会と連携しながら、生きがい活動リーダーの派遣による活動内容の充実を図るほか、経理関係などのクラブ運営の負担軽減に係る相談・アドバイス等を積極的に実施していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	中央区シルバー人材センターの運営支援	中事業2	無料職業紹介所の運営支援	中事業3	高齢者雇用促進支援事業
高齢者の就労支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・「生涯現役社会」の実現に向けて、健康で働く意欲のある高齢者の多様化するニーズに対応した就労支援体制を整備し、高齢者の福祉の増進と、地域社会の活性化に寄与する。
- ・本格的な就労を希望する高齢者に対し、生きがい、社会参加、収入の確保を図るため、就業機会の拡大を図る。
- ・高齢者雇用に積極的に取り組む事業主に対し奨励金を交付することで、高齢者の就労機会の拡大、就労環境の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

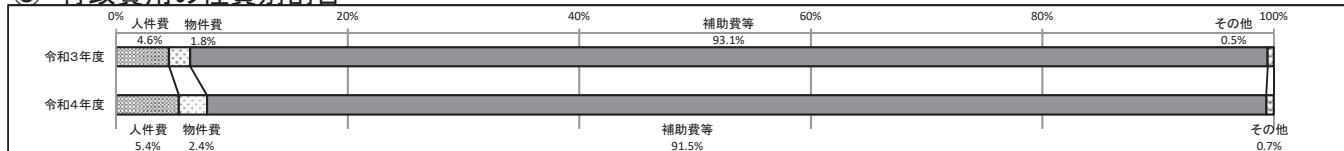
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,756,981	4,423,599	666,618	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,506,499	1,988,211	481,712		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	19,443,477	19,561,178	117,701
	補助費等	76,622,516	74,804,812	△1,817,704		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	19,443,477	19,561,178	117,701
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	536,093	97,466		行政収支差額	△62,881,146	△62,191,537	689,609
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	82,324,623	81,752,715	△571,908	通常収支差額	△62,881,146	△62,191,537	689,609		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△62,881,146	△62,191,537	689,609		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	62,971,052	62,328,413	△642,639		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	89,906	136,876	46,970		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区シルバー人材センター管理運営費補助金 56,010,455円 ・中央区高齢者就業等支援事業補助金 18,504,357円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター育成事業費都補助金 10,297,000円 ・高齢者福祉費都補助金(無料職業紹介所運営支援) 9,252,178円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・シルバー人材センター連合交付金増等による管理運営費補助金減 △1,900,128円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者福祉費都補助金増 116,701円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

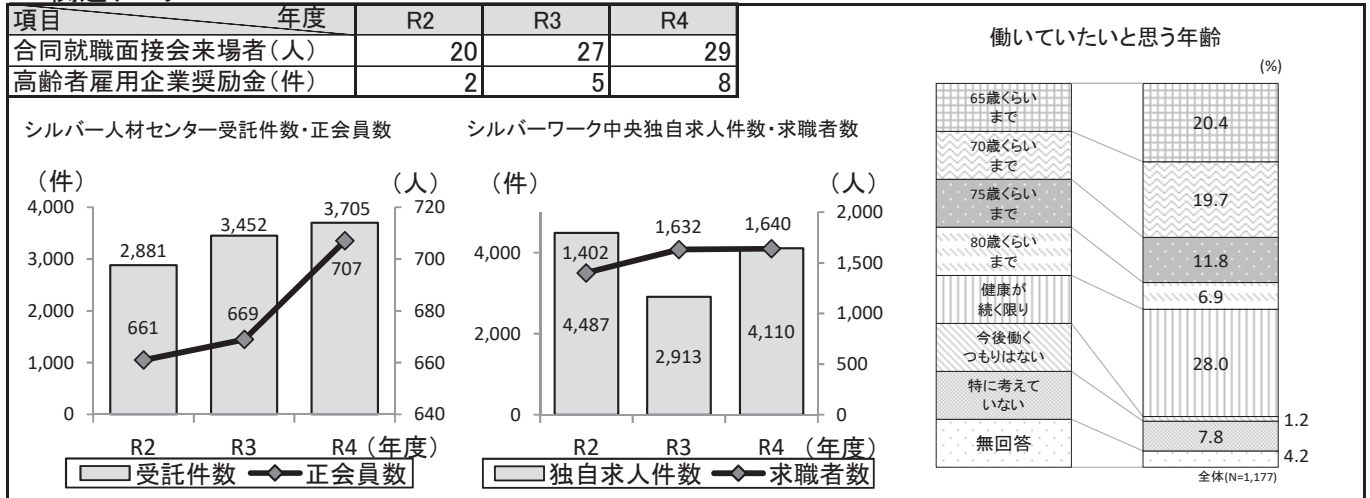
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	237,092	52,142
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,786,829	3,171,035	384,206
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	3,408,127	436,348
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	2,028,221	1,591,873	△436,348
建設仮勘定	0	0	0				
その他	5,000,000	5,000,000	0	負債・正味財産の部合計	5,000,000	5,000,000	0
資産の部 合計	5,000,000	5,000,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	内容	勘定科目	内容
決算額の主な内訳	・公益財団法人東京しごと財団出捐金 5,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・シルバー人材センターでは、令和3年度と比較し正会員が38人増加し過去最多となった。また、受託件数は253件増加し、就業者数は3人(令和3年度536人→令和4年度533人)減少したものの、民間からの発注に顕著な回復が見られ、契約金額(請負分)が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前の年度の水準に戻りつつある。
- ・シルバーワーク中央では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和3年度に比べ、独自求人数は1,197人増加している。また、求職者数は8人、就業者数は37人(令和3年度100人→令和4年度137人)増加した。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、合同就職面接会や商工観光課主催の経営セミナー等の機会を捉えて積極的に周知した結果、交付件数は3件増加した。
- ・シルバー人材センターおよびシルバーワーク中央の活動について、コロナ禍で一時落ち込んだが、徐々にコロナ前の水準に戻りつつある。今後は、定年の延長等、高齢者の雇用環境の変化に伴い、新規会員等の獲得へ向けた対策が必要となってくる。

② 今後の方向性

- ・高齢になっても自らの意思により多様な働き方ができるよう、シルバー人材センターやシルバーワーク中央が中心となり、高齢者個人の健康状態や生活状況を踏まえて、希望に合った就労活動のコーディネートを行っていく。
- ・シルバー人材センターでは、就業専門員による民間受注の拡大を図るとともに、新規・未就業会員に対する相談を継続的にやっていく。
- ・シルバーワーク中央では、独自求人の開拓や再就職支援セミナーを、会場やテーマを工夫しながら継続的に実施し、求人の職種と求職者の希望職種の丁寧なマッチングに努め、本格的な就労を希望する高齢者の働く場や機会の拡充を図っていく。
- ・高齢者雇用企業奨励金については、引き続きハローワークと連携した事業説明や各種就職面接会参加事業者およびシルバーワーク中央の自所開拓事業者に対する周知を図りながら、制度の積極的活用を促していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	敬老買物券贈呈	中事業2	敬老大会	中事業3	敬老入浴事業
敬老・慶祝事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・「敬老の日」にちなみ、敬老買物券および賀寿状等の贈呈や、高齢者を区内劇場(歌舞伎座・明治座・新橋演舞場)に招待して敬老大会を開催することにより、高齢者の長寿を祝うとともに敬老の意を表し、福祉の増進を図る。
・公衆浴場の利用を通じて高齢者の健康増進および保持を図り、地域の人々との交流を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

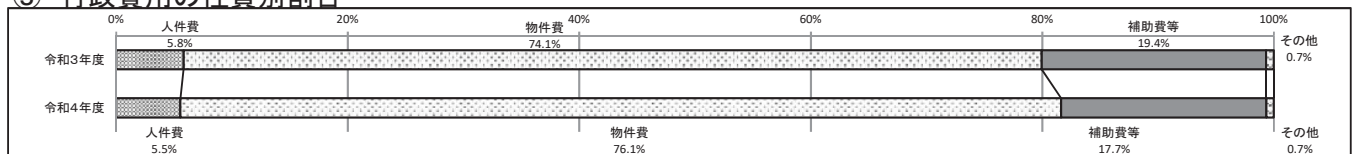
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,745,752	12,754,148	△991,604	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	174,843,923	174,865,287	21,364		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	45,735,500	40,751,000	△4,984,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	50,000	100,000	50,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	50,000	100,000	50,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,579,057	1,518,929	△60,128		行政収支差額	△235,854,232	△229,789,364	6,064,868
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	235,904,232	229,889,364	△6,014,868	通常収支差額	△235,854,232	△229,789,364	6,064,868		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△235,854,232	△229,789,364	6,064,868		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	236,177,893	230,177,180	△6,000,713		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	323,661	387,816	64,155		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・敬老入浴事業事務委託 80,391,380円 ・敬老大会劇場借入れ 65,739,000円 ・敬老大会参加者用昼食・持ち帰り用保冷バッグの購入費 15,140,400円	決算額の主な内訳	・敬老買物券精算金 40,751,000円
主な増減理由	・敬老大会劇場(歌舞伎座)使用料皆増 65,739,000円 ・敬老大会参加者用昼食等購入費皆増 15,140,400円 ・敬老大会開催方法変更による特別観劇券の購入費皆減 △80,798,400円	主な増減理由	・令和2年度敬老買物券使用期限延長分(令和3年4・5月使用分)に係る精算金皆減 △7,770,500円 ・令和4年度敬老買物券換金実績増による精算金増 2,786,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・寄付金 100,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・寄付金増 50,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

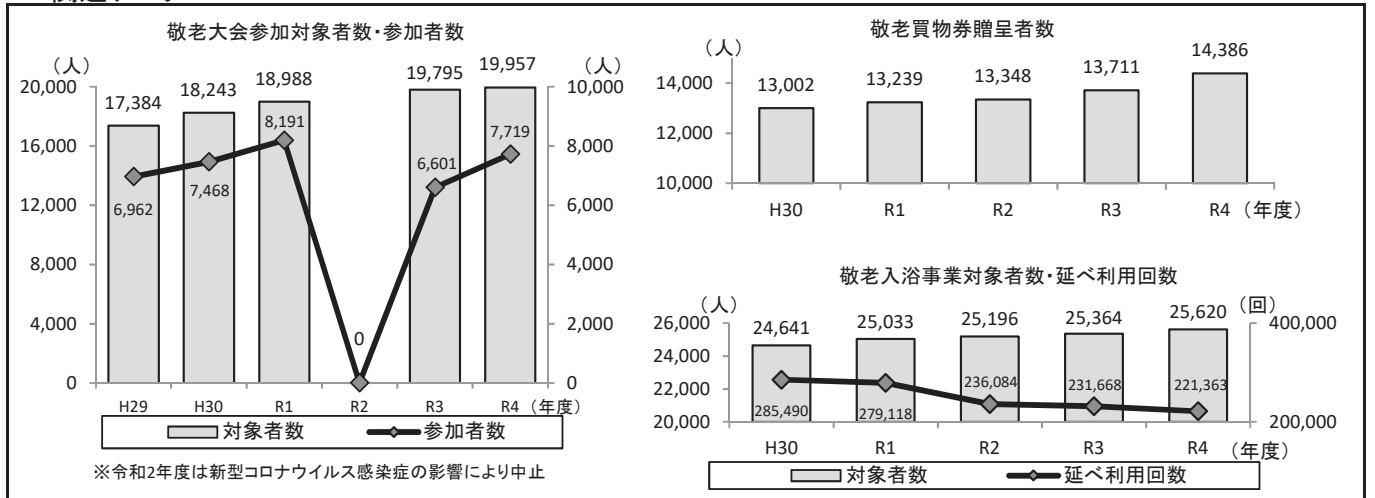
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	665,821	671,762	5,941
固定資産	土地	0	0	0	その他	0	0	0	
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	10,032,585	8,984,598	△1,047,987
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,698,406	9,656,360	△1,042,046	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△10,698,406	△9,656,360	1,042,046	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・敬老大会については、手指消毒や昼食(お弁当)を持ち帰りにするといった新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策を行いつつ、劇場を借り上げて招待する従来の開催方法により実施した。参加者数は令和3年度と比べて増加し、コロナ禍により外出自粛を余儀なくされていた高齢者が外出する機会となった。
- ・敬老入浴事業の実績は、年度単位で見ると減少傾向が続いているが、令和4年度末に延べ利用回数が徐々に持ち直している状況が見られた。
- ・敬老買物券事業については、高齢者人口の増加に伴い、贈呈者数は増加傾向にある。利用実績も高く、高齢者の外出機会の増進に寄与することができた。
- ・高齢者人口の増加により、各事業における対象者数も増加しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり敬老大会の参加者や敬老入浴事業の利用者数の減少が見られた。今後、参加者・利用者数の回復が課題となる。

② 今後の方向性

- ・敬老大会については、対象者に安心して参加してもらえるよう、来場時の安全管理等を徹底しながら実施する。
- ・敬老入浴事業については、浴場組合に対し利用実績を記録する機器の更新費用を補助することにより事業運営を支援するほか、令和5年度より開始する江戸バス無償化の取組の中で、乗車券送付の際に江戸バスを利用して公衆浴場へ行くよう促すためのPRを行うなど事業のより一層の周知に努める。
- ・敬老買物券事業については、今後の高齢者人口の増加傾向を踏まえ、必要に応じ対象要件や内容等について検討していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者福祉電話貸与・電話料金等助成	中事業2	緊急通報システム	中事業3	高齢者食事サービス
高齢者生活支援事業	中事業4	高齢者に対する家具類転倒防止器具の設置	中事業5	高齢者ふとん乾燥・丸洗いサービス	中事業6	寝たきり高齢者紙おむつ等支給
	中事業7	寝たきり高齢者理美容サービス	中事業8	在宅高齢者一般寝台貸与事業	中事業9	入退院時サポート
	中事業10	暮らしの困りごとサポート	中事業11	歩行補助杖の給付	中事業12	徘徊高齢者探索システム費用助成
	中事業13	高齢者医療補助用具購入費用の助成	中事業14	高齢者住宅住み替え支援	中事業15	おとしより介護応援手当
	中事業16	在宅寝たきり高齢者の介護者慰労	中事業17	高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付		

1 事業の目的

・介護保険給付の種類を補うサービス(紙おむつの支給、理美容サービス等)および介護者等を支援する事業(おとしより介護応援手当、介護者慰労事業等)により、在宅介護生活の継続を支援する。
・自宅での急病等の緊急時にボタン一つで通報でき、健康に関する相談にも24時間365日体制で対応できる「緊急通報システム」や「食事サービス」等を通じて高齢者が安心・安全な生活を続けるための見守りや孤独感解消に向けた支援等を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

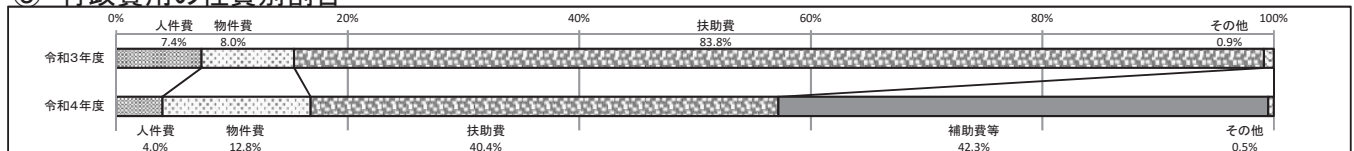
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	24,044,678	28,016,124	3,971,446	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	26,050,501	89,665,663	63,615,162		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	272,972,663	283,047,966	10,075,303		都支出金	18,145,000	360,638,744	342,493,744
	補助費等	0	296,524,000	296,524,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	39,760	0	△39,760
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	18,184,760	360,638,744	342,453,984
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,807,214	3,395,252	588,038		行政収支差額	△307,690,296	△340,010,261	△32,319,965
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	325,875,056	700,649,005	374,773,949	通常収支差額	△307,690,296	△340,010,261	△32,319,965		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△307,690,296	△340,010,261	△32,319,965		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	308,265,692	340,877,144	32,611,452		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	575,396	866,883	291,487		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付精算金 296,524,000円	決算額の主な内訳	・おとしより介護応援手当の支給 153,940,000円 ・紙おむつ支給委託等 70,553,541円 ・食事サービス業務委託 21,045,835円
主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による精算金皆増 296,524,000円	主な増減理由	・おとしより介護応援手当受給者増による支給額増 4,100,000円 ・紙おむつ等支給サービス受給者増による委託料等増 4,015,561円
勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付に係る業務委託 61,404,444円 ・介護者慰労に係る事業委託等 28,254,275円	決算額の主な内訳	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付に対する都補助金 340,908,444円 ・高齢者食事サービスに対する都補助金 12,006,000円 ・緊急通報システム運営に対する都補助金 7,282,600円
主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による委託料皆増 61,404,444円 ・介護者慰労事業受給者増による需用費等増 2,241,100円	主な増減理由	・高齢者向け区内共通買物・食事券の臨時給付実施による都補助金皆増 340,908,444円 ・高齢者食事サービス配食見込数増による都補助金増 924,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

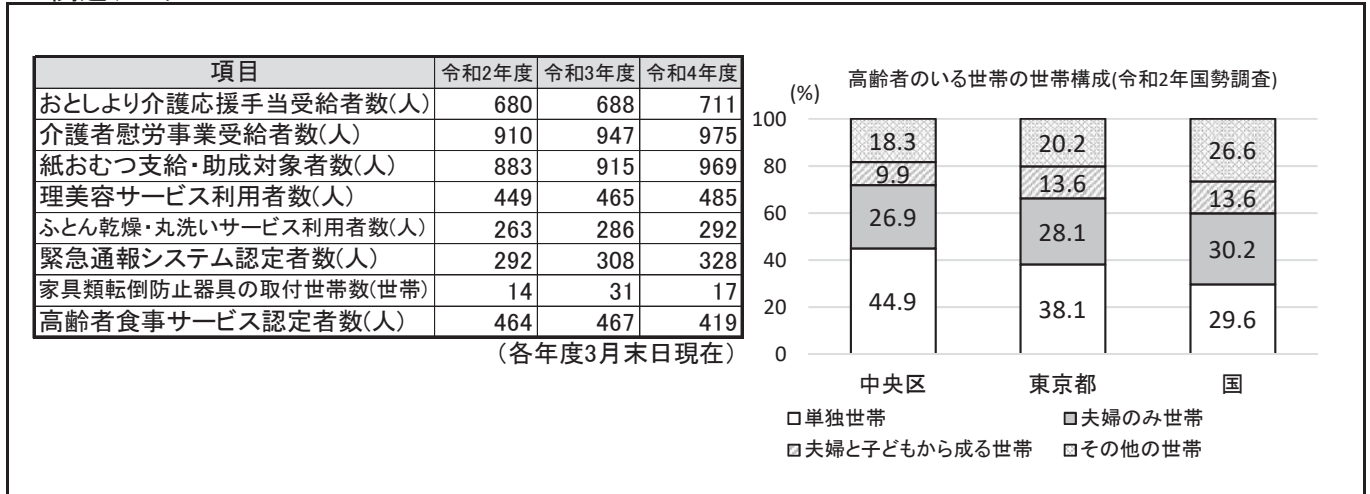
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,183,682	1,501,585	317,903
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	17,835,707	20,083,219	2,247,512
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		19,019,389	21,584,804	2,565,415
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△19,019,389	△21,584,804	△2,565,415
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・介護者のニーズを踏まえ、介護者慰労事業において、食事券およびマッサージ券を食事・マッサージ共通券とすることで、利便性を高め、事業効果の一層の向上を図った。
- ・高齢者福祉電話料金等助成については、各種見守りサービスの充実などに伴い、令和4年度末をもって新規申請の受付を終了した。
- ・高齢者人口の増加に伴い、おとしより介護応援手当等、本区独自の事業の利用者が令和3年度より増加しており、扶助費等の財政負担が増える見込みである。
- ・サービスの見直しについては、物価高騰などによる在宅介護への影響を鑑み、慎重に検討する必要がある。
- ・物価高騰などにより、厳しい生活環境におかれている高齢者の生活を支援することを目的として、高齢者向け区内共通買物・食事券(シルバー応援買物券)の臨時給付を行い、経済的負担の軽減に寄与することができた。
- ・在宅介護を支援するため、本区独自の多様な事業を実施するとともに、積極的な広報活動を行った。その結果5年間で多くの事業が活用され、家族等介護者および高齢者の生活を支援することができた。

② 今後の方向性

- ・引き続き、おとしより相談センター、ケアマネジャー、民生委員等と連携しながら、必要とする人にサービスが行き届くよう各種サービスの周知活動を推進していく。
- ・令和5年度から緊急通報システムにおいて無線型式の機器を導入し、固定電話回線の有無にかかわらずサービスを利用できるようにすることにより、事業効果の一層の向上を図る。
- ・寝たきり高齢者紙おむつ等支給事業などの3事業において、令和4年度までは利用者が毎年減免申請を提出することで利用者負担区分を決定していたが、令和5年度からは福祉システムを活用し、自動的に利用者負担区分を決定することで、利用者の手続きを簡素化する。
- ・在宅介護を支える本区独自の事業については、介護保険制度を補完するサービスとして、制度改正等の動向を踏まえながら、利用者にとって適切なサービスのあり方を適宜検討していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	シニアセンターの管理運営	中事業2	生きがい活動支援	中事業3	
シニアセンター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中高年齢者が健康で豊かに生活をするために、地域で生きがいを高める趣味やサークル活動、健康づくりの活動、社会奉仕活動等が円滑に推進できる場所を提供する。また、パソコン教室や、健康生きがいづくり講演会等の講座・教室を開催し、中高年齢者の生活の質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

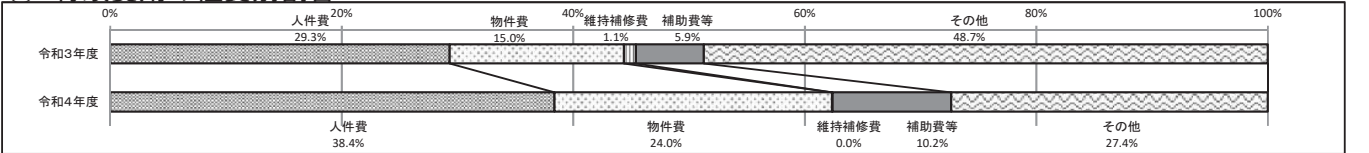
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	14,276,526	11,796,263	△2,480,263	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	7,324,715	7,365,406	40,691		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	511,500	11,000	△500,500		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	3,126,000	3,233,700
	補助費等	2,858,500	3,148,000	289,500		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	15,070,000	0	△15,070,000		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	6,977,050	6,977,050	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	3,126,000	3,233,700
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,666,783	1,429,579	△237,204		行政収支差額	△45,559,074	△27,493,598
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	48,685,074	30,727,298	△17,957,776	通常収支差額	△45,559,074	△27,493,598		
特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△45,559,075	△27,493,598		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	38,923,666	20,881,552		
特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△6,635,409	△6,612,046		
							23,363	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・受付業務委託 3,057,120円 ・パソコン借入れ使用料および借賃料 1,191,960円 ・パソコン運用支援委託 550,000円 ・シリーズシニア講座等委託料 504,900円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生きがい活動リーダー報償費 2,055,000円 ・パソコン教室講師謝礼 640,000円 ・パソコン指導講師謝礼 309,000円
主な増減理由	・プリンタインクの規格変更による使用料増 40,691円	主な増減理由	・生きがい活動リーダーおよび講座の開催日数の増加による補助金増 289,500円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・なし	決算額の主な内訳	・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,233,700円
主な増減理由	・シニアセンター(佃児童館)天井改修工事終了による皆減 △15,070,000円	主な増減理由	・事業利用者数増による補助金の増 107,700円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

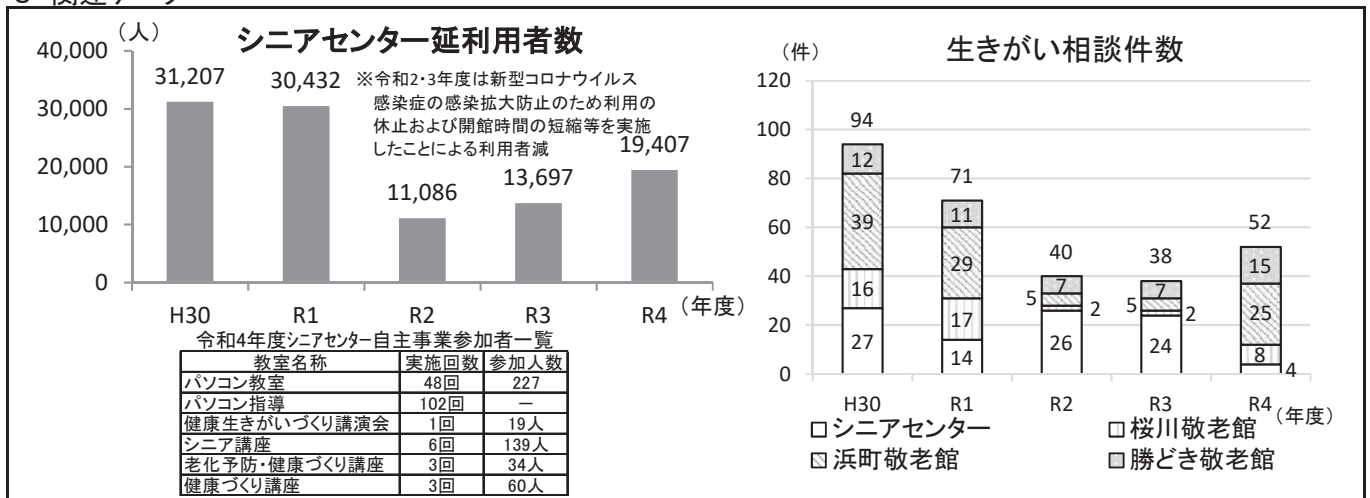
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	702,811	632,246	△70,565
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	114,804,189	107,827,139	△6,977,050	退職給与引当金	10,589,951	8,456,092	△2,133,859
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	1	1	0	負債の部合計	11,292,762	9,088,338	△2,204,424
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	103,511,428	98,738,802	△4,772,626
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	114,804,190	107,827,140	△6,977,050
資産の部 合計	114,804,190	107,827,140	△6,977,050				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・シニアセンター 114,804,189円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・シニアセンター原価償却による減 △6,977,050円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に配慮しつつ、休止していた吹矢講座を再開した。外出制限が解除されたことにより、利用者数・相談者数は徐々に回復傾向にある。

・区役所やシニアセンターなどを会場に都が主催したスマートフォン相談会が大変好評であり、シニアセンターの窓口においてもこの相談会に関する質問が多かったことから中高年齢者のスマートフォンに関する事業へのニーズが高いことが明らかとなった。

・新型コロナウイルス感染症の流行によって引きこもりがちになった中高年齢者へ再び社会参加を促して行くことが当面の課題である。

・新型コロナウイルス感染症の影響が甚大であり、閉館や開館時間の短縮、企画事業の中止、定員の半数以下の募集などが余儀なくされ、利用者数の減少は顕著であった。しかしながら、感染症対策をした上での講座再開や人数制限緩和による定員増により、利用者数は回復傾向にあるため、今後は中高年齢者の主体的な社会参加活動や仲間づくりの機会を提供できるようにさらなる取り組みが必要である。

② 今後の方向性

・東京都主催のスマートフォン相談会を活用するとともに、シニアセンター主催の初心者向けスマートフォン相談室を令和5年6月より2回開設することで、さらなる中高年齢者のデジタルデバイドの解消を図る。

・シニアセンターが主催する講座について、「お散歩マップ」を活用するなどして、新型コロナウイルス感染症の流行によって引きこもりがちになった中高年齢者の外出機会を創出したり、フレイル予防のため社会参加を促すようなプログラムの企画を検討する。

・生きがい活動リーダーが高齢者クラブや高齢者サークルと連携し、「お散歩マップ」の作成等の場を設けることで、中高年齢者の主体的な学びおよび仲間づくりを促し、生活の質の向上、社会参加に寄与していく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えていきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	いきいき館(敬老館)の管理運営	中事業2	いきいき浜町(浜町敬老館)の改修	中事業3	
いきいき館(敬老館)管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区内に居住する60歳以上の高齢者の頼いの場としての役割に加え、健康づくり、仲間づくり、生きがいくりの推進を行い、高齢者の健康保持と福祉の増進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

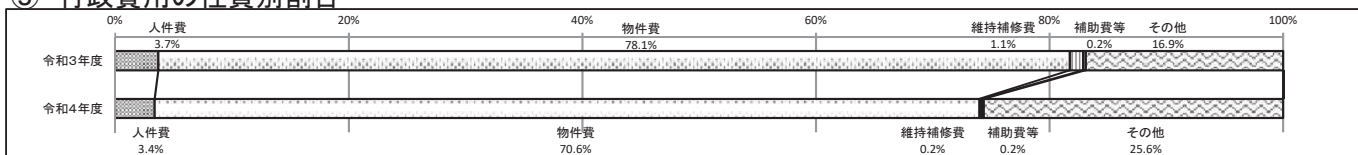
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,265,357	8,847,198	581,841	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	174,364,071	184,436,736	10,072,665		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	2,488,222	456,104	△2,032,118		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	7,594,000	12,182,300
	補助費等	533,795	525,730	△8,065		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	29,069,324	29,069,324		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	36,783,715	36,783,715	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	7,594,000	12,182,300
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,072,185	107,206		行政収支差額	△215,806,139	△249,008,692
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	223,400,139	261,190,992	37,790,853	通常収支差額	△215,806,139	△249,008,692		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△215,806,139	△249,008,692		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	179,220,217	212,498,729		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△36,585,922	△36,509,963		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 147,700,373円 ・光熱水費 18,702,459円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事 29,069,324円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金値上げ等による光熱水費増 4,415,767円 ・人件費増等による指定管理料増 3,231,157円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事費皆増 29,069,324円
勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・勝どき一丁目アパート防災センター業務負担金 525,730円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・人生100年時代セカンドライフ応援事業費都補助金 6,666,000円 ・高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金 5,516,300円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理に係る負担金減等による勝どき一丁目アパート防災センター業務負担金減 △8,065円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・敬老館講座実施回数増による高齢社会対策区市町村包括補助事業都補助金増 4,588,300円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,891	474,185	67,294
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	335,737,832	335,737,832	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	844,495,003	811,280,917	△33,214,086		退職給与引当金	6,131,024	6,342,069	211,045
	工作物	35,498,977	32,403,113	△3,095,864		その他	0	0	0
	重要物品	1,895,063	1,421,298	△473,765		負債の部合計	6,537,915	6,816,254	278,339
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,247,645,260	1,300,983,206	53,337,946	
	建設仮勘定	36,556,300	126,956,300	90,400,000	負債・正味財産の部合計	1,254,183,175	1,307,799,460	53,616,285	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		1,254,183,175	1,307,799,460	53,616,285					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・桜川敬老館 785,501,034円 ・浜町敬老館 25,779,883円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館等敷地 253,593,032円 ・浜町敬老館等敷地 82,144,800円
主な増減理由	・桜川敬老館減価償却による減 △28,917,441円 ・浜町敬老館減価償却による減 △4,296,645円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事工事請負費 84,814,000円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事設計業務委託 36,556,300円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事監理業務委託 5,586,000円	決算額の主な内訳	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等 32,403,113円
主な増減理由	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事工事請負費皆増 84,814,000円 ・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事監理業務委託皆増 5,586,000円	主な増減理由	・桜川敬老館フェンス・タイル舗装等減価償却による減 △3,095,864円

3 関連データ

名称	所在地	施設
いきいき桜川 (桜川敬老館)	入船一丁目1-13	鉄骨コンクリート造り 地上6階地下1階建て3階部分 848.29㎡ (保育園・特養・ショートステイ・グループホーム併設)
いきいき浜町 (浜町敬老館)	日本橋浜町三丁目37-1	鉄骨・鉄筋コンクリート造り 5階建て2階部分 1,052.4㎡ (保育園・児童館・区民館併設)
いきいき勝どき (勝どき敬老館)	勝どき一丁目5-1	鉄筋コンクリート造り 19階建て2階部分 820.0㎡ (デイルーム・区民館併設)

いきいき館(敬老館)登録者数・延入館者数

年度	登録者数	延入館者数
H30	5,185	128,840
R1	5,409	116,850
R2	5,370	43,334
R3	5,273	62,684
R4	5,460	98,082

※令和2~4年度について、新型コロナウイルス感染症の影響により一部休止等の対応をした

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・感染症の状況を見極めつつ、定員を制限しながらも講座や入浴を通年で実施したため、延利用者は令和3年度より35,000人以上増加した。
- ・引き続きいきいき館(敬老館)の孤立防止・生きがい推進担当を中心に、しばらく来館のない登録者に対し電話する「お元気ですかコール」や「高齢者通いの場」における講座の紹介等により再来館を促し、高齢者が自ら足を運ぶことで、社会的孤立の防止およびフレイル予防につなげることができた。また、スマートフォンの操作に不慣れな高齢者向けに、利用者のレベルに合わせて様々なスマートフォン講座等を開催し、高齢者のデジタルデバйд解消を促進した。
- ・男性利用者獲得のため、ゲーム機を用いた講座を開催した。
- ・浜町敬老館等複合施設については、令和4年7月に大規模改修を開始し、竣工は令和6年3月予定である。
- ・平成30年度には13万人目前まで延入館者数が増加し、順調に館運営が行っていたものの、新型コロナウイルス感染症が拡大してからは、講座・入浴の中止または人数制限等を実施したことにより延入館者数が一時1/3までに落ち込んだ。現在は、感染症の状況を確認しながら徐々に人数制限を緩和し、約10万人までに回復しており、高齢者の健康・仲間・生きがいづくりに寄与することができた。

② 今後の方向性

- ・いきいき館(敬老館)の新規登録者および利用者の拡大と継続的な利用に向け、指定管理者と連携し、需要に応じた講座内容の検討およびさまざまな機会を活用したPR活動を実施していく。
- ・引き続き、利用者へ講師やボランティア等の役割を担う場を提供し、その機会を通じて利用者の健康づくりや生きがいづくりを推進する。また、「お元気ですかコール」を継続的に実施するとともに、地域の関係機関と連携しながら利用者の見守り機能を強化することで、高齢者の社会的孤立の防止を図っていく。
- ・ゲーム機を用いた講座が好評であるため、各館対抗戦等を実施するなど工夫をしながら、さらなる男性利用者の獲得につなげていく。
- ・いきいき浜町(浜町敬老館)の大規模改修は開館しながらの工事を実施しており、敬老館部分は令和5年7月完了となる予定だが、引き続き、指定管理者と十分に協議し、利用者の安全確保を最優先とするように努める。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	特別養護老人ホーム等「マイホーム新川」の運営	中事業2	特別養護老人ホーム等「マイホームはるみ」の運営	中事業3	ふれあいケア事業
特別養護老人ホーム等管理事業	中事業4	巡回型ホームヘルプサービス	中事業5	日本橋高齢者在宅サービスセンターの運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・常時介護を必要とし、在宅生活が困難となった高齢者のセーフティネットとして、特別養護老人ホーム(マイホーム新川およびマイホームはるみ)を運営する。また、地域の在宅介護を支えるため、併設するショートステイやデイサービスにより、利用者の心身機能の維持および社会的孤立感の解消並びに家族の身体的・精神的負担の軽減を図る(日本橋高齢者在宅サービスセンターはデイサービスのみ実施)。

・介護を必要とする家庭を対象に、24時間体制で定期巡回型のホームヘルプサービスを実施するとともに、健康に関する電話相談や緊急の要請に応じたヘルパー派遣を行うことで、要介護者等が在宅で自立した日常生活を営めるよう支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

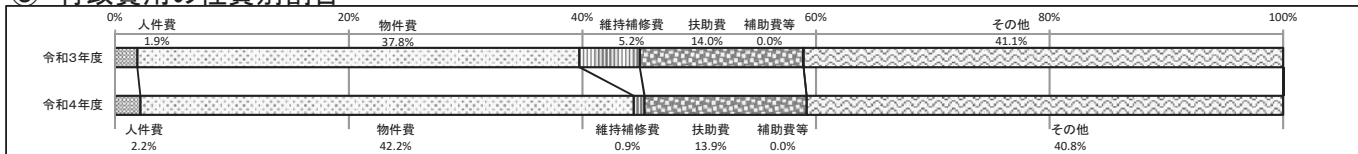
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	10,519,547	11,796,263	1,276,716	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	208,643,973	230,086,754	21,442,781		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	28,574,128	5,042,000	△23,532,128		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	77,325,095	75,625,180	△1,699,915		都支出金	0	507,081	507,081
	補助費等	20,650	20,650	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	5,918,000	0	△5,918,000		使用料及び手数料	50,517,640	37,735,676	△12,781,964
	減価償却費	219,292,602	220,801,970	1,509,368		その他	54,573,186	61,559,618	6,986,432
	不納欠損引当金繰入額・資本金引当金繰入額	0	0	0		小計	105,090,826	99,802,375	△5,288,451
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,429,579	201,423		行政収支差額	△446,431,325	△445,000,021	1,431,304
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	551,522,151	544,802,396	△6,719,755	通常収支差額	△446,431,325	△445,000,021	1,431,304		
特別費用	3	2	△1	当期収支差額	△446,431,328	△445,000,023	1,431,305		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	227,390,459	224,563,055	△2,827,404		
特別収支差額	△3	△2	1	再計(一般財源調整後)	△219,040,869	△220,436,968	△1,396,099		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホーム新川指定管理料 71,647,747円 ・マイホームはるみ指定管理料 54,932,493円 ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費 45,221,146円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等 75,625,180円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ等複合施設光熱水費実績増 11,715,825円 ・マイホームはるみ備品購入費皆増 10,934,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等事業委託に係る人件費減等による委託料減 △1,699,915円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分 56,453,627円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分 5,105,991円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等 37,735,676円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホームはるみ維持管理費等事業者負担分の実績増 6,389,536円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター光熱水費事業者負担分の実績増 596,900円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・巡回型ホームヘルプサービス等利用実績減による使用料減 △12,781,964円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

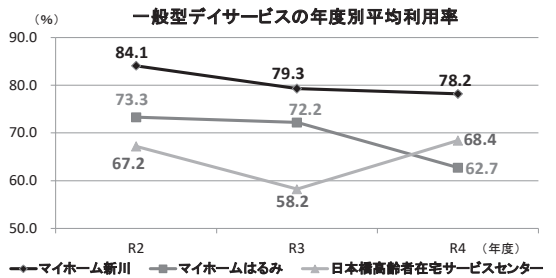
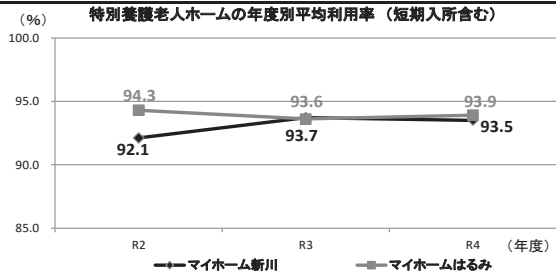
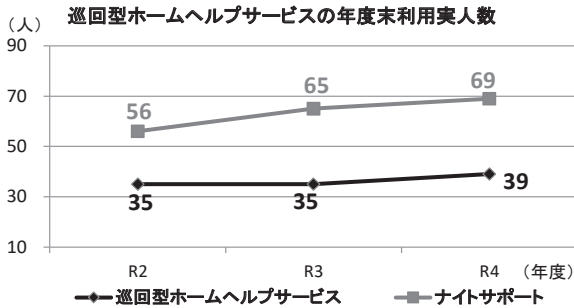
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	517,861	632,246	114,385
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	13,266,575,200	13,266,575,200	0	特別区債	0	0	0
建物	3,245,983,410	3,040,249,977	△205,733,433	退職給与引当金	7,803,122	8,456,092	652,970
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	62,028,061	60,434,522	△1,593,539	負債の部合計	8,320,983	9,088,338	767,355
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	16,567,689,688	16,359,595,361	△208,094,327
建設仮勘定	0	0	0				
その他	1,424,000	1,424,000	0	負債・正味財産の部合計	16,576,010,671	16,368,683,699	△207,326,972
資産の部 合計	16,576,010,671	16,368,683,699	△207,326,972				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・マイホームはるみ 8,170,575,200円 ・マイホーム新川 5,096,000,000円	決算額の主な内訳	・マイホーム新川 2,354,473,853円 ・マイホームはるみ 562,468,598円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター 123,307,526円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △205,733,433円
勘定科目	重要物品	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・マイホーム新川特殊浴槽等 48,314,144円 ・マイホームはるみ空気清浄器等 9,843,378円 ・日本橋高齢者在宅サービスセンター椅子付リフト 2,277,000円	決算額の主な内訳	・マイホームはるみ立木 1,424,000円
主な増減理由	・マイホーム新川特殊浴槽取得による増 13,475,000円 ・減価償却による減 △15,068,537円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

施設種別	施設名および定員
特別養護老人ホーム	マイホーム新川 80人 マイホームはるみ 106人
ショートステイ	マイホーム新川 8人 マイホームはるみ 11人
一般型デイサービス	マイホーム新川 40人 ※マイホームはるみ 40人 日本橋高齢者在宅サービスセンター 30人 ※日曜日も実施(定員20人)



4 総括

① 現状・成果・課題

・日本橋高齢者在宅サービスセンターは、令和3年度から新たな指定管理者により運営を開始した。運営当初から新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和3年度の平均利用率は58.2%にとどまったが、管理者を中心に写真等を用いた営業活動の結果、令和5年3月の利用率は81.7%まで回復した。理学療法士が在籍しているなどの強みをいかし、利用率の維持、向上を図っている。

・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、地域貢献活動の一環として「介護者教室」を開催し、在宅介護に役立つ知識・技術の普及に努めている。また、引き続き多くの希望者が参加できるように教室のオンライン配信を継続している。

・施設においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策ならびに入所者、利用者および職員の健康管理に努めている。また、国内の感染状況や国・都の方針を踏まえつつ、適宜、オンラインに加え個室等での対面による面会方法を施設に提案することで、さらなる家族等との面会の機会確保に努めている。

・新型コロナウイルス感染症の影響により対面面会を中止するなど各施設において感染症対策に苦慮しており、新型コロナウイルス感染症発生前に比べ利用率は低下した。一方で、オンライン面会の開始や個室等での対面面会の再開など、利用者や家族に寄り添った対応を行うことができた。

② 今後の方向性

・日本橋高齢者在宅サービスセンターにおいては、開設から20年以上経過しており老朽化が目立つことから、令和5年度に実施設計を行い、令和6年度から大規模改修工事を進める。

・巡回型ホームヘルプサービスにおいては、引き続きサービス内容の周知を図るため、ケア倶楽部等のツールを利用することで、ケアマネジャーへの周知を促進していく。

・マイホーム新川およびマイホームはるみでは、入所者の重度化や介護職員の負担軽減に対応するため、現場のニーズを踏まえて、計画的にベッドや浴槽等の備品を更新していく。

・新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、これまでの感染症対策を見直す必要がある。高齢者施設として最適な方法を模索しながら、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	介護老人保健施設等「リハポート明石」の運営	中事業2	介護老人保健施設等「リハポート明石」の改修	中事業3	訪問リハビリテーション
介護老人保健施設等「リハポート明石」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護老人保健施設、ショートステイ、デイケア(通所リハビリ)を実施するとともに、施設でリハビリを受けることが困難な方については、機能訓練指導員が自宅を訪問してリハビリテーションを行い、個々の能力に応じて自立した日常生活を営めるよう支援する。

・要介護者等の在宅復帰・在宅支援施設として、看護、医学的管理下での介護、リハビリテーション等を実施し、心身機能の維持・回復、日常生活における自立の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

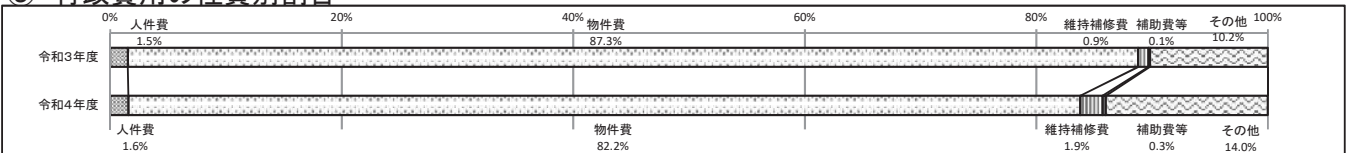
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	9,768,149	11,796,263	2,028,114	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	560,618,845	612,568,979	51,950,134		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	5,704,930	14,398,945	8,694,015		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	873,256	2,159,426	1,286,170		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	37,423,430	37,423,430		使用料及び手数料	356,879,761	390,756,241	33,876,480
	減価償却費	64,251,062	65,136,496	885,434		その他	48,792,787	48,339,473	△453,314
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	237,765	237,765		小計	405,672,548	439,095,714	33,423,166
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,140,430	1,429,579	289,149		行政収支差額	△236,684,124	△306,055,169	△69,371,045
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	642,356,672	745,150,883	102,794,211	通常収支差額	△236,684,124	△306,055,169	△69,371,045		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△236,684,124	△306,055,169	△69,371,045		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	172,631,817	241,010,912	68,379,095		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△64,052,307	△65,044,257	△991,950		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石指定管理料 478,415,181円 ・リハポート明石光熱水費 74,646,488円 ・リハポート明石維持管理委託料 51,319,145円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石およびレインボーハウス明石ナースコールシステム改修工事費 37,423,430円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料の実績増 37,284,835円 ・光熱水費実績増 15,392,803円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石およびレインボーハウス明石ナースコールシステム改修工事費皆増 37,423,430円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石介護報酬(利用者負担含む)等 388,614,214円 ・訪問リハビリテーション介護報酬(利用者負担含む) 2,142,027円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・定期借地権の地代 29,957,076円 ・共用部管理費のUR負担分等 18,382,397円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・リハポート明石利用実績増による介護報酬(利用者負担含む)の増 33,105,941円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・防災センター業務費用減に伴うUR負担分の減 △787,061円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	863,153	828,153	△35,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	△237,765	△237,765		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	480,871	632,246	151,375
固定資産	土地	168,590,991	168,590,991	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	1,717,505,914	1,654,947,752	△62,558,162		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,245,756	8,456,092	1,210,336
	重要物品	12,981,107	10,402,773	△2,578,334	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	7,726,627	9,088,338	1,361,711	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,892,214,538	1,825,443,566	△66,770,972	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,899,941,165	1,834,531,904	△65,409,261	
資産の部 合計		1,899,941,165	1,834,531,904	△65,409,261					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・リハポート明石 1,654,947,752円	決算額の主な内訳	・リハポート明石等敷地 168,590,991円
主な増減理由	・減価償却による減 △62,558,162円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	重要物品	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	・食器洗浄機 4,416,566円 ・空気清浄器 3,663,000円 ・特殊浴槽 1,610,400円	決算額の主な内訳	・リハポート明石利用料(利用者負担分)未収金 828,153円
主な増減理由	・減価償却による減 △2,578,334円	主な増減理由	・返済による未収金の減 △35,000円

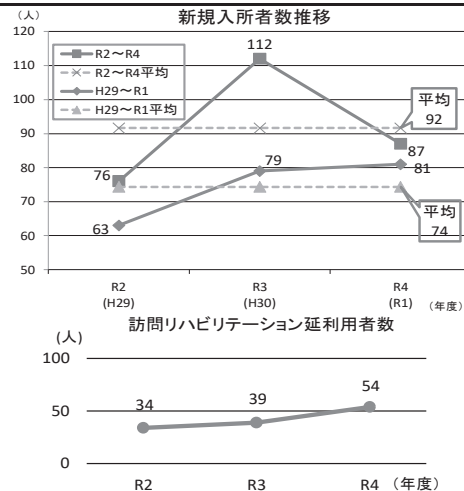
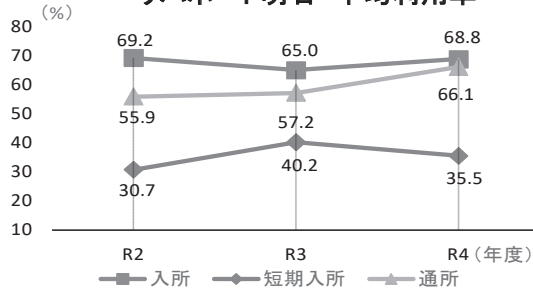
3 関連データ

【リハポート明石定員】

入所	80人
短期入所	20人
通所	30人

※平成30年度に指定管理者の再選定を行った。
※令和4年1月より通所のコース制を撤廃。

リハポート明石 平均利用率



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・かかりつけ医やケアマネジャーに、施設および訪問リハビリテーション普及啓発用パンフレットを配布するほか、施設広報紙に居宅介護事業所から多く寄せられる質問事項を掲載するなど利用率向上に向けた取組を推進した。
- ・令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底した上で、「高齢者通いの場」への機能訓練指導員の派遣を再開し、介護予防のノウハウを地域へ還元した。
- ・施設内において、入所者、利用者および職員の健康管理に努め、安全・安心な施設運営を行っている。また、家族等との面会の機会を確保するためオンライン面会とガラス越しでの面会を実施している。
- ・施設の安全管理を徹底していくため、防犯カメラを増設することで施設内の環境整備を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、普及啓発用のパンフレット配布など利用率向上の取り組みは実施したものの、利用率は横ばいとなった。

② 今後の方向性

- ・かかりつけ医やケアマネジャー等を対象に、普及啓発用パンフレットと併せて施設の料金表や申込書を配布するなど、引き続き利用率の向上に向けて周知活動を推進していく。
- ・引き続き感染症対策等に努めるとともに、ADL(日常生活動作機能)の低下や認知症の進行を防ぐための取組、面会の機会の確保等、入所者・家族等に配慮した取組を行っていく。
- ・新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、中央区健康福祉まつりで実施していた介護予防体操を再開するなど地域交流を図るとともに、他事業所との関係構築を一層進めて行く。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部高齢者福祉課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支えています。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の維持管理	中事業2	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンターつきしま」の改修	中事業3	地域密着型特別養護老人ホーム等「ケアサポートセンター十思」の維持管理
民間地域密着型施設等管理事業	中事業4	地域密着型特別養護老人ホーム「わたなへ桜川」等の維持管理	中事業5	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の建物取得(償還費)	中事業6	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の維持管理
	中事業7	認知症高齢者グループホーム等「相生の里」の整備・運営事業に係る事後評価等	中事業8	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の維持管理	中事業9	認知症高齢者グループホーム「グループホーム人形町」の改修
	中事業10	認知症高齢者グループホーム等「優つくり村中央湊」の維持管理	中事業11	小規模多機能型居宅介護事業所「ココファン勝どき」の維持管理	中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・介護が必要になっても可能な限り自宅等住み慣れた地域での生活が継続できるよう、在宅介護を支えるサービスの提供体制を拡充していく。
- ・在宅介護が困難となった高齢者のための施設等を整備し、公募・選定した事業者(以下「運営事業者」という。)に貸し付ける。
- ・運営事業者との連携を深め、設備の不具合など維持管理上の連絡・調整だけでなく、サービス種別ごとの課題等も共有しながら、利用の拡大や地域に根ざした施設運営を側面支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

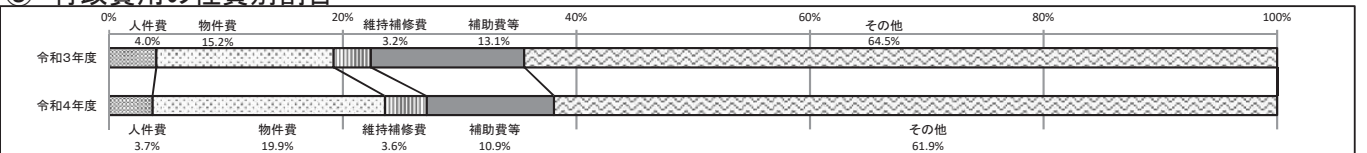
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	10,519,547	11,796,263	1,276,716	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	39,481,290	63,185,826	23,704,536		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	8,339,210	11,336,050	2,996,840		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	34,164,116	34,653,714	489,598		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	28,625,080	28,625,080		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	166,520,418	166,520,418	0		その他	168,657,195	175,214,276	6,557,081
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	168,657,195	175,214,276	6,557,081	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,429,579	201,423	行政収支差額	△91,595,542	△142,332,654	△50,737,112	
	その他	0	0	0	金融収支差額	△2,830,197	△1,886,798	943,399	
小計	260,252,737	317,546,930	57,294,193	通常収支差額	△94,425,739	△144,219,452	△49,793,713		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△94,425,739	△144,219,452	△49,793,713		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△71,842,943	△21,935,962	49,906,981		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△166,268,682	△166,155,414	113,268		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・わたなへ桜川等の維持管理委託等 23,395,383円 ・ケアサポートセンター十思の維持管理委託等 18,037,664円 ・相生の里の維持管理委託等 14,873,457円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里維持管理修繕業務委託 25,352,228円 ・優つくり村中央湊の管理費等 4,445,880円 ・ケアサポートセンターつきしまの管理費等 3,611,050円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里事業に係る事後評価に伴う委託料皆増 14,850,000円 ・わたなへ桜川等の維持管理委託等増 7,112,727円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里維持管理修繕業務委託料増 352,348円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアサポートセンターつきしまの除湿器設置工事 28,600,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・相生の里の建物貸付収入 109,876,000円 ・優つくり村中央湊の建物貸付収入 12,948,000円 ・わたなへ桜川等の建物貸付収入 11,040,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアサポートセンターつきしまの除湿器設置工事費皆増 28,600,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・わたなへ桜川等の建物貸付収入増 2,520,000円 ・ケアサポートセンター十思の電気代増 2,102,074円 ・わたなへ桜川等の電気代増 1,420,935円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	517,861	632,246	114,385
				その他	31,363,000	31,363,000	0
固定資産				固定負債			
土地	1,160,752,964	1,160,752,964	0	特別区債	0	0	0
建物	5,511,347,311	5,351,646,893	△159,700,418	退職給与引当金	7,803,122	8,456,092	652,970
工作物	0	0	0	その他	62,726,000	31,363,000	△31,363,000
重要物品	3	3	0	負債の部合計	102,409,983	71,814,338	△30,595,645
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	6,569,690,295	6,440,585,522	△129,104,773
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,672,100,278	6,512,399,860	△159,700,418
その他	0	0	0				
資産の部 合計	6,672,100,278	6,512,399,860	△159,700,418				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・わたなー桜川等 1,501,461,538円 ・相生の里 976,167,355円 ・優つくり村中央湊 892,442,880円	決算額の主な内訳	・優つくり村中央湊 609,000,000円 ・ケアサポートセンターつきしま 453,000,000円 ・相生の里 98,752,964円
主な増減理由	・減価償却による減 △159,700,418円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(流動負債)
決算額の主な内訳	・相生の里建物取得の償還 31,363,000円	決算額の主な内訳	・相生の里償還費支払い 31,363,000円
主な増減理由	・相生の里償還費支払いによる減 △31,363,000円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ

項目	令和4年度	区内の小規模多機能型居宅介護事業所 (令和5年3月末時点)			
要介護・要支援認定者のうち、今後も自宅で暮らすことを望む人の割合(高齢者の生活実態調査)(%)	48.9	施設名	定員	登録者数	
維持管理を行っている施設(7施設)		ケアサポートセンター 十思	登録25人 通い15人、宿泊9人	22人	
施設名	内容・定員	施設名	内容・定員		
ケアサポートセンター つきしま	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ6人	相生の里	・認知症高齢者グループホーム18人 ・ケアハウス80人 ・デイサービス35人	優つくり小規模多機能 中央湊	
ケアサポートセンター 十思	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ18人 ・小規模多機能型居宅介護25人	グループホーム人形町	認知症高齢者グループホーム18人	登録25人 通い15人、宿泊7人	
わたなー桜川・グループホーム ロンジェ	・地域密着型特別養護老人ホーム29人 ・ショートステイ18人 ・認知症高齢者グループホーム18人	優つくり村中央湊	・認知症高齢者グループホーム18人 ・小規模多機能型居宅介護25人	登録29人 通い18人、宿泊7人	
		小規模多機能型居宅介護事業所 ココファン勝どき	小規模多機能型居宅介護29人	19人	
				(参考)区内の定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所(R4年度月平均)	
				事業所名	利用者数
				グットライフケア24(R4.8月末廃止)	4.6人
				定期巡回ステーションあいおい	9.6人

4 総括

① 現状・成果・課題

・区有財産(建物)を運営業者に貸し付け、高齢者の住み慣れた地域における生活を支える施設サービス等の充実を図っている。
 ・「相生の里」のPFI事業期間が令和7年9月末に満了することから令和4年度においてこれまでのPFI事業における取組を検証し、次期事業については貸付方式によって運営することを決定した。
 ・多くの高齢者が要介護状態になっても自宅で暮らしたいと希望していることから、在宅介護に重点を置いたサービスの充実が求められている。このため、既存サービスの利用促進とともに、要介護高齢者数の推移も注視しつつ、需要の動向を捉えたサービスを確保していく必要がある。
 ・桜川敬老館の改築を契機として、新たに地域密着型特別養護老人ホーム等(わたなー桜川・グループホームロンジェ)を令和3年3月に整備し、施設およびサービスを充実し、在宅介護を支えることができた。

② 今後の方向性

・「相生の里」の次期事業の運営条件等について検討し、公募を実施し、令和6年10月までに次期事業の運営事業者を決定する。
 ・貸付施設について、設備等の維持管理を適切に行い、安定した施設運営を支援していく。
 ・在宅サービスのニーズが増加・多様化しているため、既存の各サービスの中から一人一人の状態に合ったサービスを提供できるよう運営事業者等との連携のもと利用促進を図っていく。
 ・医療ニーズのある要介護高齢者の在宅生活を支援するため、「訪問看護」および「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」等の提供体制を維持していく。また、今後の中・重度の要介護者数の動向や施設サービスの申込・利用状況を見極めながら、さまざまな手法により施設サービス等の充実を検討していく。
 ・民間特別養護老人ホームに対しての改修費用助成を開始し、施設の適切な維持管理等を支援する。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	晴海おとしより相談センター(仮称)の整備	中事業2	中事業3
晴海おとしより相談センター(仮称)整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後の新たなまちづくりを支える公共施設として建設される晴海四丁目施設の中に、高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域高齢者の保健・福祉・医療向上のための支援を行う晴海おとしより相談センター(仮称)を整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

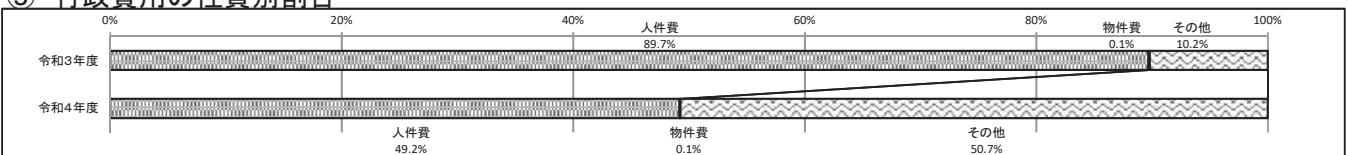
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	770,949	778,721	7,772	地方区税	0	0	0
	物件費	954	1,225	271	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	713,900	713,900	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	87,726	89,349	1,623	行政収支差額	△859,629	△1,583,195	△723,566
	その他	0	0	0	金融収支差額	△87,009	△70,254	16,755
小計	859,629	1,583,195	723,566	通常収支差額	△946,638	△1,653,449	△706,811	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△946,638	△1,653,449	△706,811	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	964,619	1,676,262	711,643	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	17,981	22,813	4,832	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事 713,900円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事費の 皆増 713,900円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	36,990	39,515	2,525
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	7,000,000	20,000,000	13,000,000
	建物	0	0	0		退職給与引当金	557,366	528,506	△28,860
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	7,594,356	20,568,021	12,973,665
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,855,644	1,893,979	38,335	
	建設仮勘定	9,450,000	22,462,000	13,012,000	負債・正味財産の部合計	9,450,000	22,462,000	13,012,000	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		9,450,000	22,462,000	13,012,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	特別区債
決算額の 主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事 22,462,000円	決算額の 主な内訳	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設に伴う特別区債発行 20,000,000円
主な 増減理由	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設工事費の増 13,012,000円	主な 増減理由	・晴海おとしより相談センター(仮称)建設に伴う特別区債の増 13,000,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

[施設概要]

- 施設規模
地上6階、地下1階
- 施設内容

令和6年4月開設予定

施設	施設内容	規模(延床面積)
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	約700㎡
認定こども園	定員450名(1歳～5歳)	全体:約3,200㎡ 園庭:約1,500㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	約1,600㎡
図書館	子ども(幼児含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が 学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	約2,500㎡

※図書館は令和6年7月開設予定

4 総括

① 現状・成果・課題

晴海おとしより相談センター(仮称)の適切かつ円滑な開設に向け、月島おとしより相談センターと連絡会を実施するとともに、関係各所と調整を行っている。

② 今後の方向性

令和6年4月の晴海おとしより相談センター(仮称)開設に向けて、関係各所との連絡および調整を密に行い、遅滞のない開設準備を実施していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者生活援助サービス	中事業2	寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス	中事業3	高齢者住宅設備改善給付
介護保険区独自サービス事業	中事業4	訪問介護等利用者負担助成	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・要介護・要支援認定を受けた方が、在宅生活を続けるために介護保険だけではサービスが不足する場合、その量を補うサービス(高齢者生活援助サービス、寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス、高齢者住宅設備改善給付)を区が提供する。
 ・低所得者に対しては、生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担軽減事業により、在宅生活の継続を支援する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

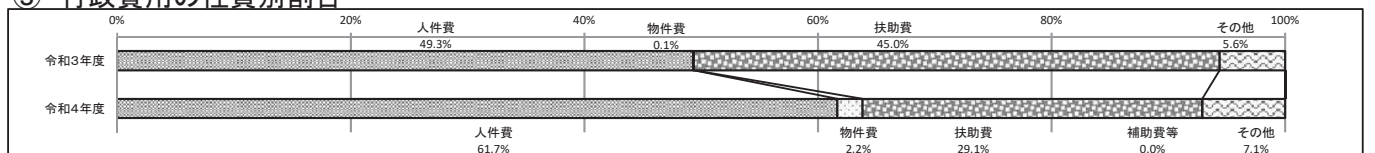
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,648,020	14,795,710	147,690	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	18,124	518,267	500,143		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	13,365,809	6,978,293	△6,387,516		都支支出金	4,468,000	3,867,400	△600,600
	補助費等	0	7,000	7,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,468,000	3,867,400	△600,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,666,783	1,697,627	30,844		行政収支差額	△25,230,736	△20,129,497	5,101,239
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	29,698,736	23,996,897	△5,701,839	通常収支差額	△25,230,736	△20,129,497	5,101,239		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△25,230,736	△20,129,497	5,101,239		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	25,572,378	20,562,938	△5,009,440		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	341,642	433,441	91,799		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・寝たきり高齢者在宅支援入浴サービス 3,478,799円 ・高齢者住宅設備改善給付 3,462,976円 ・高齢者生活援助サービス 26,925円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託 495,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問介護等利用者負担助成の制度終了による助成金減 △3,229,501円 ・高齢者住宅設備改善給付の減 △1,827,946円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣事業実施委託の皆増 495,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還 7,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助事業費都補助金 3,857,400円 ・介護保険特別対策事業費都補助金 10,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度利用者負担軽減関係補助金超過交付による補助金返還金皆増 7,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢社会対策区市町村包括補助対象事業の事業実績減による補助金減 △603,600円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

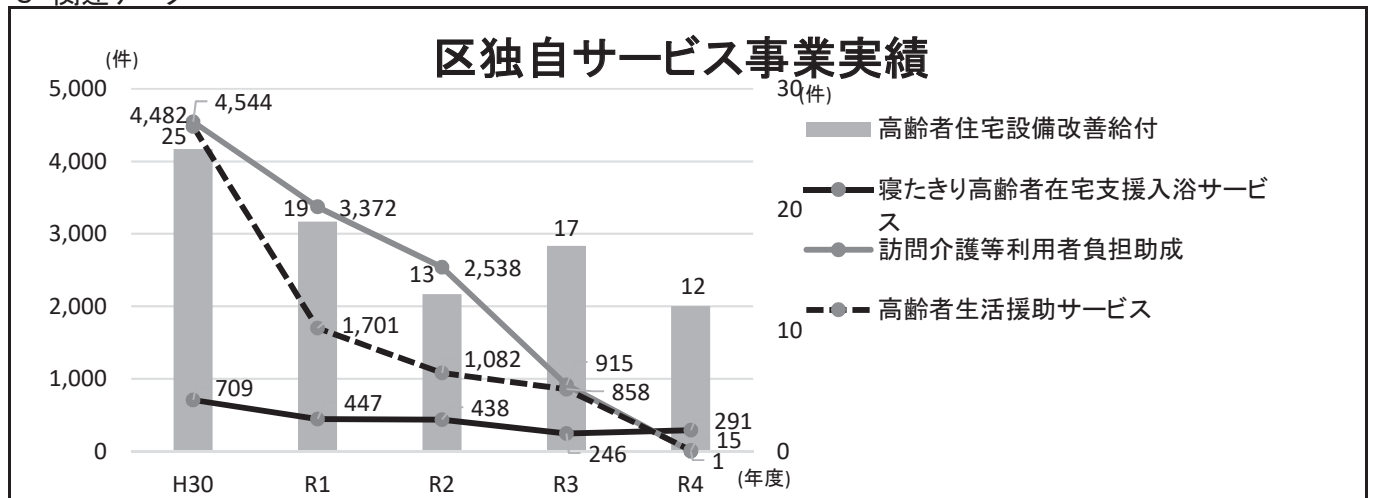
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	702,811	750,792	47,981
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	10,589,951	10,041,610	△548,341
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	11,292,762	10,792,402	△500,360
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△11,292,762	△10,792,402	500,360
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 平成30年から、区独自の負担軽減策の効果をより多くの低所得高齢者に広げることを目的に、介護サービス利用時の減額助成および費用助成による本人負担の軽減から介護保険料の軽減に転換した。その結果、サービス全体の利用実績は減少したものの、より多くの低所得高齢者の負担を軽減するという目的を達成した。
- 介護サービス利用時の減額助成および費用助成の経過措置期間が令和3年7月末で終了したため、令和4年度の実績は生計困難者に係る介護保険サービス利用者負担額軽減事業利用者の1件のみである。
- 介護保険の対象外となっている浴槽の取り替え等に対応する住宅設備改善給付において、令和4年度から新たに開始した高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣を15件実施し、それぞれの身体の機能や住環境にあった適切なサービス給付につなげることができた。

② 今後の方向性

- 区独自サービスについて、利用実績や法改正などを踏まえ適宜見直しを行い、高齢者が在宅介護生活を継続できるよう支援していく。
- 住宅設備改善給付について、引き続き高齢者住宅設備改善アドバイザー派遣による事前相談や助言により、適切なサービス給付につなげる。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 福祉保健部介護保険課

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	福祉サービス第三者評価受審費用の助成	中事業2	介護サービス事業者の支援	中事業3	介護サービス事業者の雇用支援
介護サービスの質の向上事業	中事業4	介護職員等宿舍借上支援事業	中事業5	医療・介護関係者の情報共有の支援	中事業6	介護相談員派遣事業
	中事業7	マイホーム新川居宅介護支援事業所の管理運営	中事業8	介護サービス事業所物価高騰緊急支援	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・介護サービス事業者を支援する事業(福祉サービス第三者評価受審費用の助成、介護サービス事業者の雇用支援、介護職員等宿舍借上支援事業、介護相談員派遣事業等)により、介護サービスの充実と介護現場の人材確保を図り、サービスの質の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

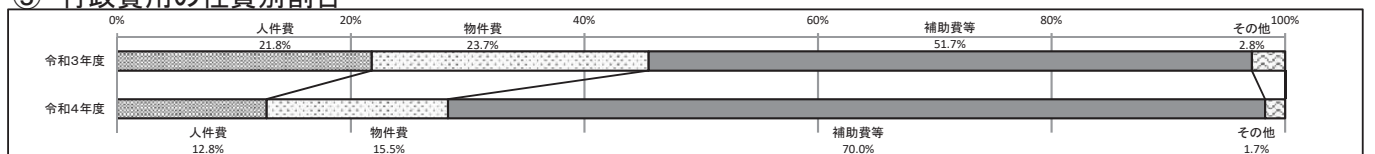
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	20,044,660	17,910,599	△2,134,061	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	21,774,802	21,717,874	△56,928		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	14,309,466	63,236,674	48,927,208
	補助費等	47,475,000	97,920,531	50,445,531		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	9,419,569	10,437,663	1,018,094
	減価償却費	337,125	337,125	0		その他	0	12	12
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	23,729,035	73,674,349	49,945,314
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,280,861	2,055,022	△225,839		行政収支差額	△68,183,413	△66,266,802	1,916,611
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	91,912,448	139,941,151	48,028,703	通常収支差額	△68,183,413	△66,266,802	1,916,611		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△68,183,413	△66,266,802	1,916,611		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	68,313,798	66,454,369	△1,859,429		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	130,385	187,567	57,182		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金の支給 48,663,674円 ・中央区特別養護老人ホーム看護職員雇用費用助成金 34,518,057円 ・中央区介護職員等宿舍借上支援事業補助金の支払 7,236,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託 12,742,101円 ・介護人材確保支援事業業務委託 7,449,200円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金の創設による増 48,663,674円 ・利用実績増による中央区介護職員等宿舍借上げ支援事業補助金の増 2,431,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費等増によるマイホーム新川居宅介護支援事業所運営委託料増 184,465円 ・介護人材確保支援事業業務委託費減 △275,000円
勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 48,663,674円 ・東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金 6,683,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・マイホーム新川居宅介護支援事業所における居宅介護サービス計画(ケアプラン)作成料 10,437,663円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増 48,663,674円 ・特定財源の見直しによる東京都区市町村介護人材確保支援事業費補助金の増 437,434円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ケアプラン作成件数増による作成料増 1,018,094円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	961,741	908,854	△52,887
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	6,558,648	6,221,523	△337,125	退職給与引当金	14,491,512	12,155,633	△2,335,879
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	15,453,253	13,064,487	△2,388,766
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,894,605	△6,842,964	2,051,641
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,558,648	6,221,523	△337,125
資産の部 合計	6,558,648	6,221,523	△337,125				

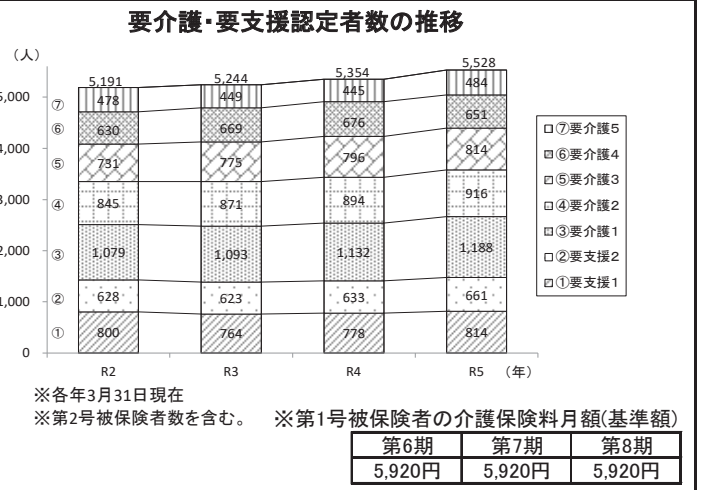
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・マイホーム新川居宅介護支援事業所 6,221,523円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △337,125円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	年度	R2	R3	R4
福祉サービス第三者評価受審費用助成件数(件)		5	7	6
介護サービス連絡会等開催回数(回)		2	14	15
民間特別養護老人ホーム医療措置者数(人)		10	7	6
介護人材確保支援事業等による雇用人数(人)		11	14	18
内 介護職合同就職相談・面接会就職者数(人)		2	1	5
訳 介護人材確保支援事業就職者数(人)		9	13	13
介護相談員派遣回数(回)※		0	0	14
マイホーム新川居宅介護支援事業所 ケアプラン作成件数(件)		674	705	778

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため派遣を中止した。



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・本区の要介護・要支援認定者の合計は、一貫して増加している。
- ・コロナ禍においても、「介護保険サービス事業者連絡協議会」の運営を支援するため、対面だけではなく、WEBを活用した連絡会を開催し、事業者間の連携構築・強化に寄与した。また、事業者向け研修についても、WEBを活用した動画配信を行い、事業者のスキルアップを図り、介護サービスの充実と質の向上に努めた。
- ・事業者支援関連システム(中央区ケア倶楽部)により、国や東京都の最新情報や区からの通知等を介護サービス事業者と迅速に情報共有するとともに、介護事業者情報検索システム(ケアプロ・NAVI)により区民が簡単に介護サービス事業所の空き情報等を検索できるようにしている。
- ・介護職合同就職相談・面接会では22人が参加し、うち5人が区内介護サービス事業所に就職した。また、人材確保支援事業では19人が参加し、うち13人が区内介護サービス事業所に就職した。介護職員等宿舍借上支援事業は区借上げ3戸すべてに引き続き入居しており、介護職員の確保・定着につなげている。
- ・物価高騰などに直面する区内の介護サービス事業所による安定的なサービスの提供環境を維持するとともに利用者への負担軽減の抑止を図るため、区内の介護サービス事業所の運営事業者に対し「中央区介護サービス事業所物価高騰緊急支援事業補助金」を支給した。

② 今後の方向性

- ・「介護保険サービス事業者連絡協議会」総会などの開催や運営を引き続き支援する。
- ・引き続き事業者支援関連システムを活用した動画配信による研修を実施し、事業者の基本的スキルアップの向上等につなげるとともに、迅速な情報発信・共有により、区と介護サービス事業者の連携強化を図りサービスの質の向上につなげていく。また、介護事業者情報検索システムについて、引き続き毎年発行しているパンフレットなどを通じ区民への周知を図っていく。
- ・介護職合同就職相談・面接会では、参加者のさらなる増加に向け、事業者にPRシートを作成してもらい、事前に事業ホームページに掲載するなど事業者に関する情報を積極的に周知していく。介護人材確保支援事業では、参加者の募集枠を拡大し、区内事業所への就職者を増やすとともに、事業利用者の継続的な雇用支援により介護職員不足の解消を図っていく。また、介護職員等宿舍借上支援事業では、新規受付を終了したことから、事業所のニーズも踏まえつつ、新たな人材確保支援策を検討していく。
- ・物価高騰が続く中、区内の介護サービス事業所の運営状況および国や東京都の動向を注視し、介護サービスの安定的な提供環境の維持に努める。

基本政策2	誰もがいきいきと笑顔で暮らせるまち
施策2-3	高齢者が住み慣れたまちでいきいきと暮らし続ける環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯現役社会の実現に向け、高齢者が自らの能力や経験を発揮できるようさまざまな社会参加の場や機会を提供するとともに、主体的な健康づくりを促すため、地域の団体や民間サービス等による健康づくりの場を広げていきます。 ・認知症の予防と早期対応、相談体制の強化を図るとともに、地域の理解を深め、認知症高齢者が安心して暮らせる地域づくりを推進します。また、医療と介護の切れ目のない支援により、高齢者の在宅療養生活を支援していきます。 ・要介護高齢者が可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、個々のニーズに応じた介護サービスや生活支援サービスの提供体制を整え、自立支援・重度化防止を促進していきます。また、在宅生活の維持が困難となった要介護者に対する施設サービス等の充実を図っていきます。 ・行政や地域住民による見守り活動に加え、民間事業者など多様な主体が重層的に関わりながら、互いに支え合う地域づくりや災害時における支援体制を推進・強化していきます。
関連する個別計画	中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	高齢者援護対策	中事業2	高齢者見守り対策	中事業3
要支援高齢者対策事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

- ・家庭環境上の理由および経済的理由等により居宅での生活が困難な高齢者に対し、養護老人ホーム等への入所の要否判定および入所措置を行う。
- ・高齢者虐待防止に関する普及・啓発を行うとともに、虐待が疑われるケースについては、関係機関と連携し問題解決に向け迅速に対応し、高齢者の権利擁護を図る。
- ・在宅介護を続けられるよう介護者の急病やレスパイト対応の体制を確保するため、緊急時に利用できる緊急ショートステイおよび要介護4、5で特別養護老人ホームの申込者が利用できるミドルステイサービスを提供する。
- ・特別養護老人ホームの入所に際し、施設への入所の必要性が高いと認められる者から優先的に入所できるよう、入所調整会議において入所順位を適切に審議する。
- ・ひとり暮らしや認知症等の高齢者に対して、おとしより相談センターを中心として、民生・児童委員、地域見守り活動団体、見守り協定事業者と連携を図り高齢者の安心・見守りネットワークを拡充する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

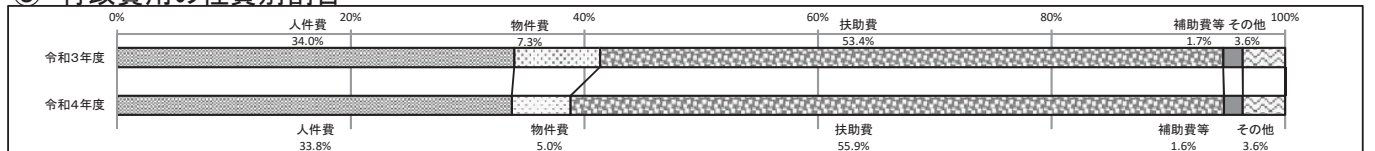
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	58,297,583	55,820,042	△2,477,541	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	12,582,630	8,290,083	△4,292,547		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	91,495,494	92,412,207	916,713		都支支出金	10,205,000	8,284,200	△1,920,800
	補助費等	2,854,600	2,666,565	△188,035		分担金及び負担金	13,060,606	13,232,018	171,412
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	18,173	72,308	54,135
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	23,283,779	21,588,526	△1,695,253
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,228,505	5,986,366	△242,139		行政収支差額	△148,175,033	△143,586,737	4,588,296
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	171,458,812	165,175,263	△6,283,549	通常収支差額	△148,175,033	△143,586,737	4,588,296		
特別費用	5,344	0	△5,344	当期収支差額	△148,180,377	△143,586,737	4,593,640		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	149,450,128	145,184,499	△4,265,629		
特別収支差額	△5,344	0	5,344	再計(一般財源調整後)	1,269,751	1,597,762	328,011		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・老人保護措置費 92,412,207円	決算額の主な内訳	・緊急生活支援宿泊サービス委託 6,433,962円 ・ひとり暮らし高齢者等調査費 839,847円
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者数増による老人保護措置費増 916,713円	主な増減理由	・ひとり暮らし高齢者等調査件数減による調査費減 △2,072,853円 ・確保床数減による緊急生活支援宿泊サービス委託料減 △1,483,416円
勘定科目	補助費等	勘定科目	分担金及び負担金
決算額の主な内訳	・地域見守り活動支援事業団体に対する助成金 2,297,565円 ・ひとり暮らし高齢者等調査に係る民生委員謝礼 245,800円	決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 13,232,018円
主な増減理由	・見守り対象者減による地域見守り活動支援事業団体に対する助成金減 △115,435円 ・ひとり暮らし高齢者等調査件数減による民生委員謝礼の減 △72,600円	主な増減理由	・対象者増による養護老人ホーム入所者負担金増 171,412円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	62,400	62,400	流動負債	還付未済金	6,910	0	△6,910
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,626,293	2,647,531	21,238
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	39,572,976	35,409,886	△4,163,090
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		42,206,179	38,057,417	△4,148,762
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△42,206,179	△37,995,017	4,211,162
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	62,400	62,400
資産の部 合計		0	62,400	62,400					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・養護老人ホーム入所者負担金 62,400円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・養護老人ホーム入所者負担金未納付による皆増 62,400円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	年度	R2	R3	R4
養護老人ホーム入所者数(人)(※)		49	46	48
高齢者虐待通報件数(件)		14	22	23
地域見守り活動団体(団体)		26	26	27
高齢者の見守り活動に関する協定締結事業者(事業者)		21	24	26
緊急生活支援宿泊サービス	合計(日)	483	211	290
	緊急ショート(日)	150	177	199
	ミドルステイ(日)	333	34	91
友愛電話訪問登録世帯数(世帯)(※)		23	22	20
見守りキーホルダー登録件数(件)		194	216	252
職員向け認知症サポーター養成講座受講人数(人)		21	41	40

※各年3月31日現在

年度	見守り対象者 (人)	あんしん協力員 (人)
H30	621	210
R1	703	226
R2	690	225
R3	811	215
R4	798	205

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・高齢者虐待の通報件数は令和3年度とほぼ同様の件数であり、関係機関との支援会議を通じ、ケースに応じて適切な対応を図った。また、支援会議の際に虐待防止マニュアルを介護事業者に配布、区民向け虐待防止パンフレットをおとしより相談センターの講座参加者等に配布するなど普及・啓発を図った。
- ・緊急生活支援宿泊サービスの年間利用日数は令和3年度に比べ79日増加したが、近年の利用実績は低い。なお、令和4年度から緊急ショートとミドルステイを組み合わせることにより、1床削減の2床とした。
- ・地域見守り活動団体および見守り協定締結事業者のいずれも増加しており、見守り体制の強化につながった。さらに民生・児童委員によるひとり暮らし高齢者等調査、地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者による見守り活動、友愛電話相談員による訪問等により支援が必要な高齢者を発見した場合に、おとしより相談センターが中心になり訪問等を行い、要介護認定申請等の必要なサービスが利用できるような支援した。
- ・地域見守り活動団体については、団体同士の交流会を開催し、他団体の活動事例の紹介を行うことで各団体の活動の参考としていただいた。なお、あんしん協力員の高齢化等による新たな担い手の確保が必要となっている。
- ・5年間の推移をみても、地域見守り活動団体は4団体、見守り協定締結事業者は10事業者増加しており、高齢者の見守り体制の強化につながった。

② 今後の方向性

- ・高齢者虐待防止については、警察等関係機関と連絡会を通じてさらに連携を強化するとともに、引き続き事業者向け虐待防止マニュアルや区民向け虐待防止パンフレットを活用し普及・啓発活動を推進していく。
- ・緊急生活支援宿泊サービスについては他施設におけるショートステイ等の利用状況および利用実績を踏まえつつ、引き続きサービス内容の見直しを検討していく。
- ・見守り対象者の増加が今後も予測されるため、他部署所管の会議や広報媒体を活用した見守り活動の周知により地域見守り活動団体や見守り協定締結事業者のさらなる拡大のほか、研修会や地域ごとの交流会を開催し、高齢者の安心・見守りネットワークを構築する各関係者のより一層の連携を図っていく。
- ・地域見守り活動団体について、研修会や交流会の開催を通じて、他団体の好事例の共有等によりあんしん協力員の確保に向けて支援を行っていく。

基本政策 3

互いに尊重しあって

心豊かに暮らせるまち

目 次

基本政策3 互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち

	頁
3-1 多様性を認め合う社会の構築	
【53】男女共同参画の推進事業	132
【54】女性センター「ブーケ21」管理事業	134
【55】動物愛護事業	136
3-2 すべての人の尊厳が守られる社会の推進	
【56】地域福祉推進事業（新規）	138
【57】低所得者・離職者支援事業	140
【58】生活保護世帯への援護事業	142

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018

大事業	中事業1	男女共同参画施策の推進	中事業2	ブーケ祭り	中事業3	ワーク・ライフ・バランス推進企業等の認定
男女共同参画の推進事業	中事業4	男女共同参画行動計画の改定	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 男女共同参画社会の実現を目指して平成30年3月に改定した「中央区男女共同参画行動計画2018」に掲げる5つの基本目標に沿った各施策について、全庁を挙げて取り組む。また、この計画の進捗管理においては、区民等で構成する「男女共同参画推進委員会」において幅広い視点で審議し、施策および事業のさらなる充実を図っていく。
- 女性センターを利用する団体の活動の場を広げ団体間の連携を図るとともに、男女共同参画の意識を高めるため、年に1回「ブーケ祭り」を実施する。
- 仕事と家庭の両立支援や男女がともに働きやすい職場の実現に向けて、ワーク・ライフ・バランスの取組を推進している中小企業等を認定し、その取組を広く紹介するとともに、ワーク・ライフ・バランスの取組を支援するアドバイザーを派遣する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

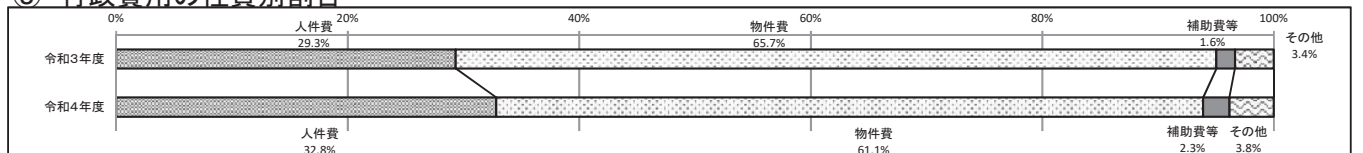
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	12,249,444	18,334,513	6,085,069	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	27,435,093	34,100,228	6,665,135		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	669,220	1,264,470	595,250		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,403,607	2,144,370	740,763		行政収支差額	△41,757,364	△55,843,581	△14,086,217
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	41,757,364	55,843,581	14,086,217	通常収支差額	△41,757,364	△55,843,581	△14,086,217		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△41,757,364	△55,843,581	△14,086,217		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	42,045,062	56,391,086	14,346,024		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	287,698	547,505	259,807		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画講座等運営・実施委託 7,612,000円 男女共同参画行動計画策定支援業務等委託 6,963,000円 男女共同参画ニュース「Bouquet」発行委託 5,500,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員会謝礼 923,000円 セミナー等講師謝礼 153,470円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ワーク・ライフ・バランス推進企業等認定事業支援委託アドバイザー派遣の実績増による増 2,662,000円 男女共同参画行動計画策定に伴う委託料および一般需用費の増 2,110,900円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 男女共同参画推進委員会開催回数増に伴う謝礼の増 558,000円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

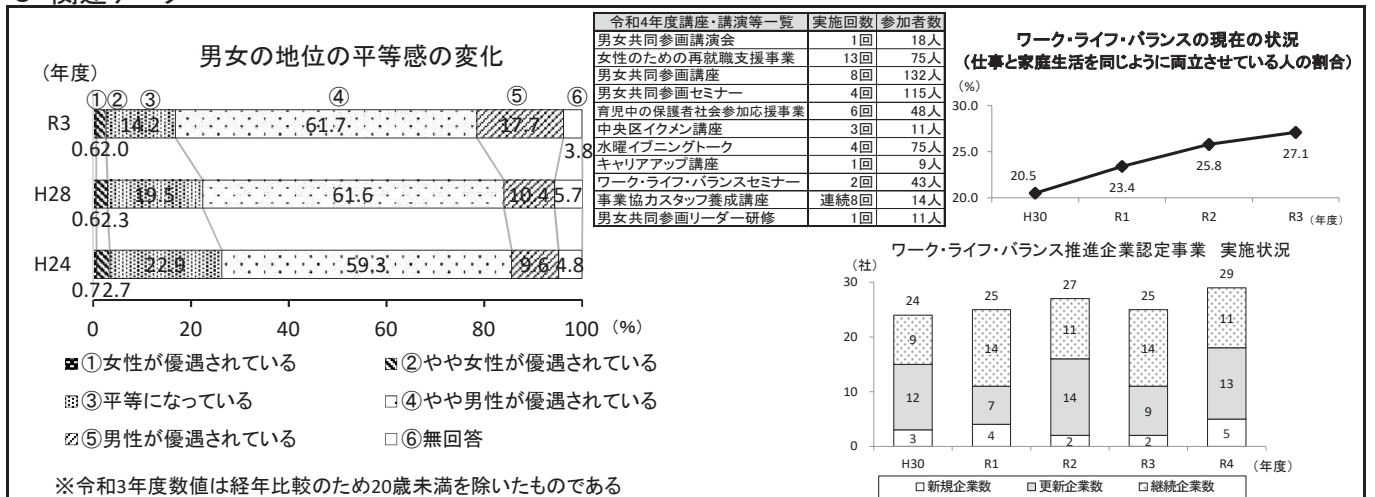
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	591,841	948,369	356,528
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	8,917,854	12,684,138	3,766,284
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	9,509,695	13,632,507	4,122,812	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△9,509,695	△13,632,507	△4,122,812	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・コロナ禍で中止していたフーケ祭りを3年振りに開催し、一部規模を縮小したものの25団体785人の参加があり、団体の活動の場を広げ団体間の連携を図る上で有意義なイベントとなった。男女共同参画講座は、上半期は参加者が少ないものもあったが、下半期は参加率も回復し、一部定員を超える参加者があった。特に、起業やキャリアデザインの講座は参加率・受講後の満足度が高く(参加率77%・満足度86%)、近年自分らしく働くことを考える参加者のニーズに応えることができた。
- ・ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業では、アドバイザー派遣が積極的に利用され(8社(令和3年度比7社増))、新規認定数が増加したため認定企業数が29社となった。また、東京商工会議所と連携して開催したセミナーでは、認定企業をゲストに呼び各社の取組を紹介したことで、企業向けにワーク・ライフ・バランスへの意識啓発と本事業の周知を図ることができ、着実な成果を上げている。
- ・東京都と共催で、企業のハラスメント防止を含む法改正への対応に関するセミナーを実施した。相談事業では、専門のコウンセラーがDVやハラスメント等さまざまな悩みに寄り添った対応をしており、令和4年度は女性電話相談167件、面談173件と相談件数は増加しており、また新たに令和4年7月から開始した男性電話相談は月1回の実施ではあったが14件の実績があり、引き続きニーズに応える必要性の高い事業となっている。
- ・男女共同参画行動計画2018の最終年として、コロナ禍においても臨機応変に対応し各施策において一定の成果をあげることができたことを確認した上で、本区における現状や課題を踏まえ、社会環境の変化に的確に対応し、今後の5年間の男女共同参画施策を総合的かつ計画的に推進するため、「男女共同参画行動計画2023」を令和5年3月に策定した。
- ・男女の平等および男女共同参画社会の実現に向けた区の意思と姿勢を示し、各施策や取組の土台、基本指針となるべき「中央区男女の平等及び共同参画による社会づくりに関する基本条例」を策定した(令和5年4月施行)。

② 今後の方向性

- ・「中央区男女の平等及び共同参画による社会づくりに関する基本条例」を施行し、本条例に基づく施策を推進することはもとより、この条例自体の広報・周知も行うことで、より一層男女共同参画施策の普及啓発を図っていく。
- ・令和5年3月に策定した「中央区男女共同参画行動計画2023」で重点事業や新規事業となった施策を展開していくとともに、新たに計画の指標を設け、目標の達成を目指し全庁を挙げて取り組んでいく。
- ・男女共同参画施策推進拠点施設である男女平等センター(令和5年4月1日名称変更)を核として、引き続き講座・講演会等の実施と情報誌の発行を行っていく。その内容については人々の興味・関心を引き付けられるよう創意工夫するとともに、多くの人に行き渡るよう実施手段や提供方法を社会情勢や時代に合わせたものとしていく。
- ・男女共同参画の推進事業の実効性を高めるため、男女共同参画の視点を持ったリーダーの育成を図るほか、事業協力スタッフ養成講座の受講生や男女平等センターを拠点に活動する団体と協働し、事業の運営を行っていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<p>・年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。</p> <p>・性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。</p> <p>・犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。</p>
関連する個別計画	中央区男女共同参画行動計画2018

大事業	中事業1	女性センター「ブーケ21」の管理運営	中事業2	中事業3
女性センター「ブーケ21」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・本区における男女共同参画推進の拠点施設として、女性センター「ブーケ21」を設置し、区民に対し、交流・自主活動の場および学習機会と情報の提供を行うことで、男女共同参画社会の実現を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

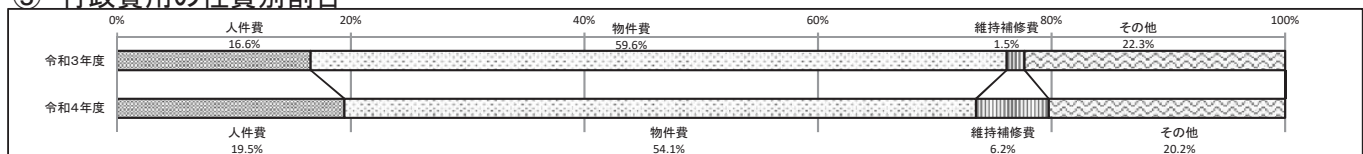
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,581,954	13,977,028	3,395,074	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	38,091,529	38,817,830	726,301		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	969,100	4,464,900	3,495,800		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,863,000	3,065,980	1,202,980
	減価償却費	13,822,600	13,822,600	0		その他	11,090	17,960	6,870
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,874,090	3,083,940	1,209,850
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	714,790	276,163		行政収支差額	△62,029,720	△68,713,208	△6,683,488
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	63,903,810	71,797,148	7,893,338	通常収支差額	△62,029,720	△68,713,208	△6,683,488		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△62,029,720	△68,713,208	△6,683,488		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	48,297,026	55,073,110	6,776,084		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△13,732,694	△13,640,098	92,596		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理業務委託 23,100,000円 ・光熱水費 4,447,375円 ・建物設備保守委託 4,331,910円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・CCTV(防犯カメラ)設備新設工事 4,037,000円 ・空調設備加湿器本体交換工事ほか維持補修工事 427,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・研修室等利用実績の増および電気代高騰による光熱水費の増 1,161,010円 ・賃料の改定に伴う土地使用料の増 232,560円 ・備品購入費の皆減 △814,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・CCTV(防犯カメラ)設備新設工事の皆増 4,037,000円 ・受水槽室内排水ポンプ交換工事ほか維持補修工事の皆減 △969,100円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・研修室等使用料 3,065,980円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・研修室等利用実績の増に伴う使用料の増 1,202,980円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

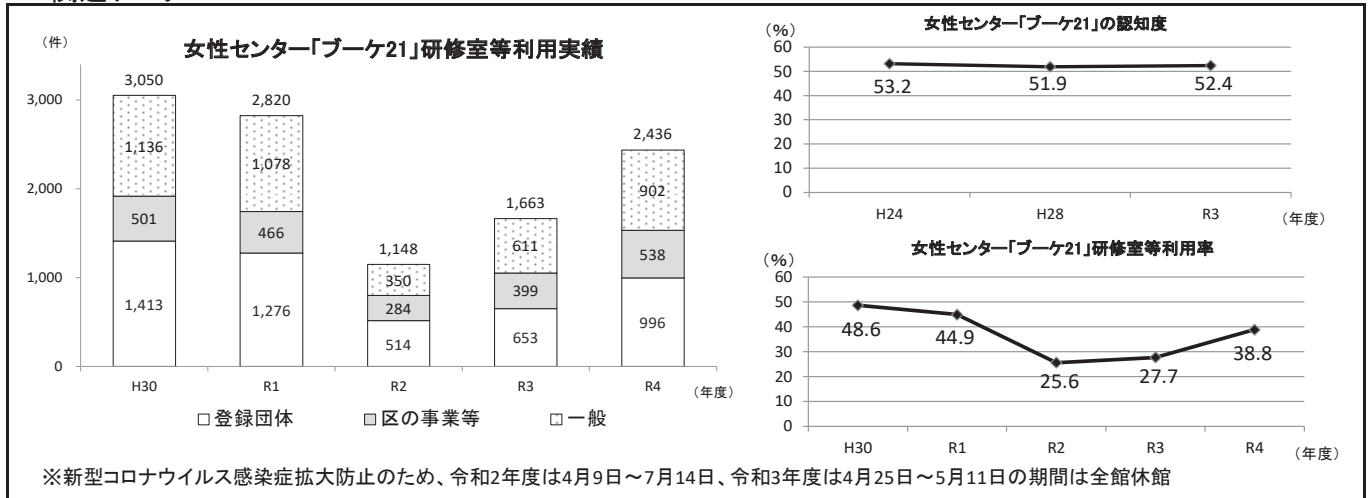
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	316,123	131,173
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	290,274,600	276,452,000	△13,822,600		退職給与引当金	2,786,829	4,228,046	1,441,217
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	1,754,671	1,754,671	0		負債の部合計	2,971,779	4,544,169	1,572,390
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	289,057,492	273,662,502	△15,394,990	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	292,029,271	278,206,671	△13,822,600	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		292,029,271	278,206,671	△13,822,600					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・女性センター「ブーケ21」 276,452,000円	決算額の主な内訳	・書画 1,754,671円
主な増減理由	・減価償却による減 △13,822,600円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・「女性センター「ブーケ21」」のあり方に関する男女共同参画推進委員会での検討を踏まえ、施設名を「男女平等センター「ブーケ21」」へ変更し、併せて事業を実施する施設であることの明確化をする条例改正(令和5年4月1日施行)を行うことなどにより、本区における男女共同参画の拠点施設として誰もが訪れやすく、利用しやすい環境を整えるとともに、性別に関わらず、さまざまな世代や多様な人々に対し、広く男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発を図った。

・令和4年度の施設の利用状況は、感染対策を継続しつつ通年開館したことで、コロナ禍前の8割程度まで利用実績が回復し、計2,436件となった。

・認知度については、イベント・事業等を通じ新規認知層が増加しているものの、人口増もあり横ばいである。

・建物は竣工から29年が経過し、電気設備・空調設備等で修繕の必要性が指摘されているため、大規模改修を見据えて計画的に補修対応し維持管理を行っている。

② 今後の方向性

・男女共同参画施策推進拠点施設として本施設の認知度を上げるため、名称変更・条例改正をはじめ、イベント・事業等についても、区のお知らせやホームページ、SNS、情報誌「Bouquet(ブーケ)」を積極的に活用し周知を図っていく。

・利用率の向上のため、施設利用者からの要望が多い貸出用Wi-Fiフィルターの導入を行うなど、利便性を高めるほか、新たな団体区分の検討や登録団体の主催事業などを検討していく。また、本の森ちゅうおう等近隣施設と連携し、相互の施設の活性化につなげていく。

・施設の維持管理においては、優先度の高い補修を行いつつ、今後予定されている大規模改修に向けて、使いやすい魅力ある施設とするため、利用者等の意見や提案等による協議を行う場の設置を検討していく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-1	多様性を認め合う社会の構築
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 年齢、性別、国籍、障害の有無等のさまざまな違いを越え、相互に理解し支え合う地域社会の実現に向けて、区民や民間事業者に対する普及・啓発を図ります。また、ユニバーサルデザインの理念に基づく環境づくりを進めるとともに、地域全体に思いやりのある福祉の心を醸成していく「心のバリアフリー」の推進に取り組みます。 性別による役割分担の固定化や偏重をなくすための意識啓発を徹底するとともに、ワーク・ライフ・バランスのさらなる推進に取り組みます。また、職業生活における女性の活躍推進に努めるとともに男女平等を阻むあらゆる暴力の根絶を目指します。さらに、区の政策・方針決定過程や地域活動への参画などすべての区民が身近な場で活躍できる機会を一層拡大していきます。 犬や猫等の動物の適正飼養や飼い主のマナーを広く周知し、動物を飼っている人と飼っていない人との相互理解を深め、人と動物とが安心して暮らせる環境づくりに取り組みます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	狂犬病予防	中事業2	動物愛護	中事業3
動物愛護事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・狂犬病の発生を予防し、そのまん延を防止し、およびこれを撲滅することにより、公衆衛生の向上および公共の福祉の増進を図る。
 ・区民の動物愛護の理解と飼養マナーの普及啓発を進めることで、本区にふさわしい「人と動物との調和のとれた共生社会」を実現する。
 ・飼い主のいない猫を新たな里親へ譲渡する取組の支援を行い、殺処分される猫の減少を図るとともに、本区の動物愛護行政を推進することで、区内の生活環境の向上を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

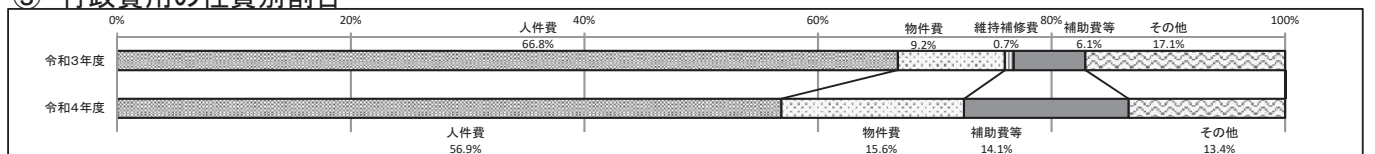
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	16,708,131	19,830,827	3,122,696	地方区税	0	0	0
	物件費	2,294,657	5,455,379	3,160,722	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	187,110	0	△187,110	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	1,522,850	6,475,628	4,952,778
	補助費等	1,534,500	4,915,900	3,381,400	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	4,934,290	3,489,730	△1,444,560
	減価償却費	2,344,839	2,344,839	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,457,140	9,965,358	3,508,218
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,929,959	2,323,067	393,108	行政収支差額	△18,542,056	△24,904,654	△6,362,598
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	24,999,196	34,870,012	9,870,816	通常収支差額	△18,542,056	△24,904,654	△6,362,598	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△18,542,056	△24,904,654	△6,362,598	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,592,802	23,152,946	6,560,144	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,949,254	△1,751,708	197,546	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬管理システム運用保守等委託 2,926,000円 ペット飼育マナーに関する区内巡回/パトロール等業務委託 1,056,000円 注射済票等消耗品購入 488,216円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 猫の保護シェルター適合理化支援補助金 2,377,000円 動物に関する相談支援事業等補助金 1,953,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 畜犬管理システムの改修委託皆増 2,530,000円 ペット飼育マナーに関する区内巡回/パトロール等業務委託皆増 1,056,000円 畜犬管理システムのサーバー移行業務委託皆減 △418,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 猫の保護シェルター適合理化支援補助金皆増 2,377,000円 動物に関する相談支援事業の実績増に伴う補助金増 811,000円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金(地域における動物の相談支援体制整備事業) 6,440,000円 特別区事務処理特例交付金 35,628円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 注射済票交付手数料 2,606,730円 畜犬登録手数料 883,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 動物の相談支援体制整備に係る事業増に伴う医療保健政策区市町村包括補助事業費都補助金増 4,947,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 登録数の減少による畜犬登録手数料減 △1,386,000円 交付数の減少による注射済票交付手数料減 △58,560円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

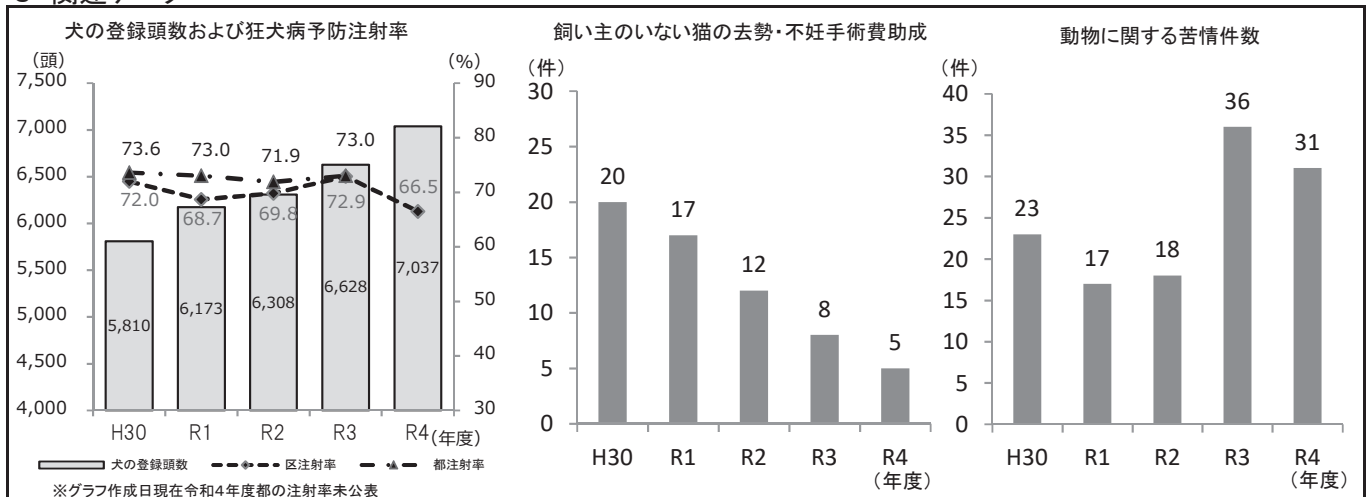
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	813,781	1,027,400	213,619
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	48,795,003	46,450,164	△2,344,839		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,262,049	13,741,150	1,479,101
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		13,075,830	14,768,550	1,692,720
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		35,719,173	31,681,614	△4,037,559
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		48,795,003	46,450,164	△2,344,839
資産の部 合計		48,795,003	46,450,164	△2,344,839					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・猫の保護施設 46,450,164円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △2,344,839円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和4年6月の動物愛護管理法および狂犬病予防法の改正により、販売される犬へのマイクロチップの装着や購入した犬の登録情報変更が義務付けられた。区への手続きについては、犬の登録はオンライン化された一方で、狂犬病予防注射は引き続き窓口への来所が必要であったことなどから、狂犬病予防注射接種率は前年度を下回った。注射済みだがその登録をしていない飼い主および注射を実施していない飼い主に対し、注射済登録についての啓発を行う必要がある。
- 飼い主のいない猫の去勢・不妊手術費用助成事業の継続により繁殖防止を図ったことで、飼い主のいない猫が減少した結果、助成件数は年々減少している。
- 適正飼養や飼い主の飼養マナー向上について普及・啓発を行っており、令和4年度の苦情件数は前年度に比べて減っている。しかし、犬の糞尿やノーリード等の苦情が多く寄せられているため、改善に向けて動物との共生推進員との連携した取り組みが必要である。
- 飼い主の困りごとや、飼い主のいない猫の問題、ペットを飼う一人暮らし高齢者への支援などについて、身近な地域で相談ができ、支援を受けられるよう、区と連携して動物愛護施策を推進しているボランティア団体を相談窓口とする体制を整備している。
- 飼い主のいない猫対策について、従前から動物との共生推進員をはじめボランティアが行っている取組が持続可能なものとなるよう、猫の保護シェルターへの支援などの助成を行っている。
- 晴海臨海公園内の猫の保護施設について、飼い主のいない猫を保護シェルターで保護できない場合に、保護シェルターで受け入れるまでの間の一時保護場所として活用している。
- 災害時ペット同行避難については、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、全体として防災拠点運営委員会の活動が縮小された中で、一部の防災拠点において、受入れの運用手順や避難所におけるルール、管理方法などを盛り込んだマニュアルが策定されるなど、ペット受入れに向けた環境整備が図られた。

② 今後の方向性

- 今後も犬の登録、狂犬病予防注射の必要性、注射済票の装着等について、広報紙、SNS、動物愛護特別講演会、健康福祉まつり等の場を活用し、啓発を進めていく。
- 犬のしつけ教室や適正飼養に向けた情報発信などを引き続き実施し、飼い主の飼養マナーの向上を図っていく。
- 動物の相談支援活動や飼い主のいない猫対策は、地域に根差したボランティアによる活動を中心にしながら、持続可能な活動としていくために必要な支援を行っていく。
- 避難所において飼い主とペットの受入れが可能となるよう、各防災拠点運営委員会と連携を図りながら、各防災拠点の特性を踏まえたペット同行避難マニュアルの策定やペットの避難場所の設定に向けた検討を進めていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

福祉保健部管理課

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020、中央区成年後見制度利用促進計画、中央区障害者計画・第6期中央区障害福祉計画・第2期中央区障害児福祉計画、中央区高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画

大事業	中事業1	民生・児童委員活動支援	中事業2	「中央区社会福祉協議会」助成事業	中事業3	成年後見制度利用促進事業
地域福祉推進事業 (新規※)	中事業4	地域福祉コーディネーター事業	中事業5	バリアフリーマップの更新	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

※既存の「中央区社会福祉協議会」助成事業および成年後見制度利用促進事業を統合し令和4年度に大事業化。

・民生委員・児童委員は、地域住民の生活上の相談に応じ、適切な支援やサービスへの「つなぎ役」としての役割を果たし、地域福祉の増進を図る。
 ・中央区社会福祉協議会は、本区の地域福祉推進の中心的役割を担っているため、人件費補助等により事業の安定的な運営を図る。
 ・認知症や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない者が、住み慣れた地域の中で、本人の意思が最大限尊重され、尊厳をもってその人らしい生活を継続することができるよう、成年後見制度の利用促進を図る。
 ・支援が必要な人と地域のつながりを確保するための地域づくりを行うとともに、複合的な課題を抱える個人・世帯を支援し、多様な生活課題の早期解決や予防を行うことにより、地域福祉の向上を図る。
 ・区民参加型のバリアフリーマップを更新するにあたり、引き続きボランティアから区内のバリアフリーに関する情報を集約するとともに、Webによる情報発信の仕組みを活用し、ユニバーサルデザインのまちづくりへの取組を進め、まちの魅力を広く発信していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

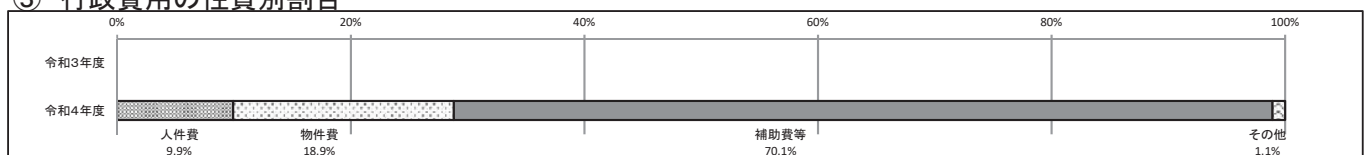
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	32,052,136	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	0	60,966,943		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0		国庫支出金	0	22,000,000
	扶助費	0	0		都支支出金	0	38,691,956
	補助費等	0	226,263,402		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0		小計	0	60,691,956
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	3,484,601		行政収支差額	0	△262,075,126
	その他	0	0		金融収支差額	0	0
小計	0	322,767,082	通常収支差額	0	△262,075,126		
特別費用	0	0	当期収支差額	0	△262,075,126		
特別収入	0	0	一般財源充当調整	0	262,964,822		
特別収支差額	0	0	再計(一般財源調整後)	0	889,696		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・中央区社会福祉協議会に対する補助金 188,149,668円 ・中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」に対する補助金 21,998,034円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉コーディネーター事業委託 28,873,448円 ・成年後見制度利用促進業務委託 26,269,451円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目	都支支出金	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域福祉推進区市町村包括補助事業費都補助金 25,299,000円 ・民生委員費都負担金 12,861,356円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金 22,000,000円
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

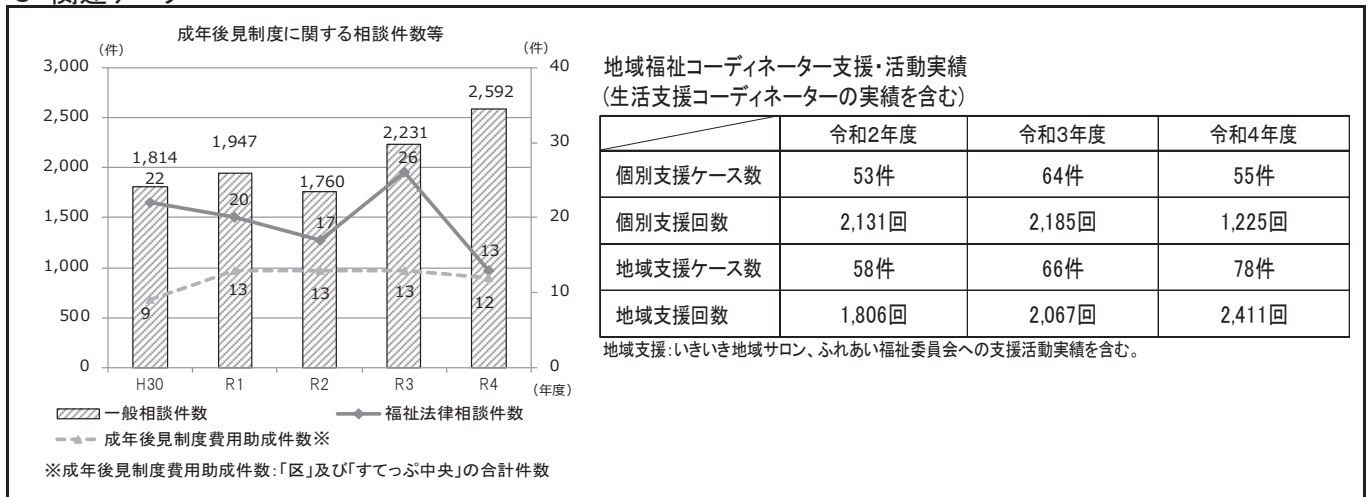
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	0	1,541,100	1,541,100
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	0	20,611,725	20,611,725
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	0	22,152,825	22,152,825
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	0	△22,152,825	△22,152,825	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中央区社会福祉協議会との連携や地域の社会資源である民生・児童委員への活動支援を通して、成年後見制度をはじめとした権利擁護支援や支援が必要な人と地域とのつながりを確保するための地域づくり等、包括的・重層的な支援体制の構築に向けて地域福祉事業を推進した。
- ・民生・児童委員活動支援は、人口が増加していく中、民生・児童委員のなり手が減少しており、令和4年12月の一斉改選時点で124地区中24地区が欠員となるなど欠員地区の補充が難しくなっている。
- ・中央区社会福祉協議会への人件費および事業費補助の実施により、中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保し、区民へ継続的・安定的なサービスを提供した。
- ・成年後見制度利用促進計画に基づき、中央区社会福祉協議会成年後見支援センター「すてっぷ中央」を中核機関に位置づけ、区と社会福祉協議会が一体となって社会貢献型後見人候補者の養成や普及・啓発など成年後見制度の利用促進に向けた取組を実施した。
- ・地域福祉コーディネーター事業は、重層的支援体制整備事業への移行準備事業の取組の一つである「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」として実施しており、令和6年度に予定している重層的支援体制整備事業の本格実施に向け、事業内容の更なる充実を図る必要がある。
- ・バリアフリーマップの更新については、育成したボランティアが継続的に情報を提供してもらえるような取組が必要である。

② 今後の方向性

- ・民生・児童委員活動については、町会や自治会との連携を図るとともに、負担軽減のための協力員制度を活用するなど、新任委員の確保に努める。また、居住年数の長くなってきた大規模マンションの自治会にも候補者の推薦を働きかけていく。
- ・区の地域福祉推進の中心的な役割を担う中央区社会福祉協議会の安定した運営を確保するため、補助を継続する。
- ・高齢者等の増加により成年後見制度を必要とする人の増加が見込まれることから、引き続き、区と中央区社会福祉協議会が一体となって、地域連携ネットワークの強化など、利用促進に向けた取組を推進する。中央区成年後見制度利用促進審議会において、利用促進に係る各取組の進捗状況の点検、評価を行い、次年度以降の取組に反映させるとともに、令和6年3月改定予定の次期成年後見制度利用促進計画に盛り込むべき施策の方向性の策定に向け検討していく。
- ・地域福祉コーディネーター事業については、引き続き「アウトリーチ等を通じた継続的支援事業」を実施するとともに、重層的支援体制整備事業の取組である「参加支援事業」「地域づくり事業」としても実施できるよう、これまでの取組を活かして事業内容を検討していく。
- ・バリアフリーマップの更新については、ボランティア育成方法、今後の講習会のあり方、育成したボランティアの継続的な活動の場を検討していく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに対応するため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	中央区保健医療福祉計画2020

大事業	中事業1	応急小口資金貸付	中事業2	低所得者・離職者対策事業	中事業3	生活困窮者自立支援事業
低所得者・離職者支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・応急に必要とする資金の調達が困難な区民に対し、資金を貸し付けることにより、生活の安定と生活意欲の増進を図る。
 ・受験生がいる低所得者・離職者へ貸付を行い、他の福祉サービスとの連携を図りながら子どもの進学を後押しし、安定・自立した生活を促していく。
 ・現に生活に困窮し、最低限度の生活を維持できなくなるおそれがある者に対し、生活困窮者自立支援法に基づく事業またはその他公的サービスを活用した支援などにつなぐことにより、生活保護に至る前に自立促進を図る。また、生活困窮家庭の児童・生徒に対する学習支援や居場所づくりを通じて、子供達が将来に夢や希望を持てるようにし、高校卒業、大学進学や社会的自立まで切れ目のない支援体制を構築し「貧困の連鎖」の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

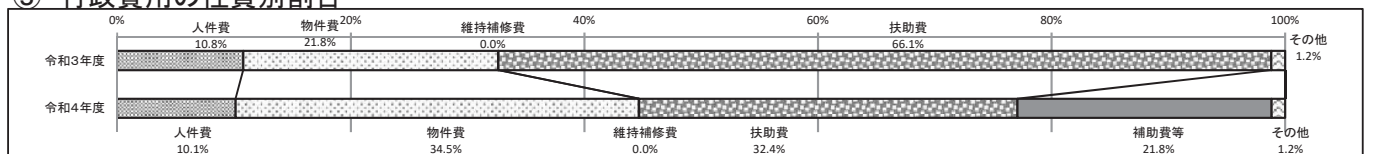
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	38,805,022	28,758,436	△10,046,586	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	78,428,958	98,007,572	19,578,614		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	102,300	26,400	△75,900		国庫支出金	419,824,547	79,818,480	△340,006,067
	扶助費	237,694,073	91,921,065	△145,773,008		都支支出金	13,882,000	22,755,000	8,873,000
	補助費等	0	61,724,000	61,724,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	196,490	290,960	94,470
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	433,903,037	102,864,440	△331,038,597
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,298,546	3,305,903	△992,643		行政収支差額	74,574,138	△180,878,936	△255,453,074
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	359,328,899	283,743,376	△75,585,523	通常収支差額	74,574,138	△180,878,936	△255,453,074		
特別費用	45,000	549,659	504,659	当期収支差額	74,529,138	△181,428,595	△255,957,733		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,306,938	91,723,007	75,416,069		
特別収支差額	△45,000	△549,659	△504,659	再計(一般財源調整後)	90,836,076	△89,705,588	△180,541,664		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	扶助費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援金事業委託 42,543,600円 ・子どもの学習・生活支援事業委託 36,703,051円 ・生活困窮者自立相談支援事業委託 12,199,560円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援金 55,740,000円 ・住居確保給付金 35,835,850円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援金事業明許繰越による委託料増 9,277,950円 ・子どもの学習・生活支援事業規模拡大による委託料増 8,793,312円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・住居確保給付金申請者減少による給付額減 △123,100,248円 ・生活困窮者自立支援金申請者減少による給付額減 △22,600,000円
勘定科目	補助費等	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援金返還金 61,724,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援金 69,205,726円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援金の令和3年度補助金の返還金皆増 61,724,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者減による生活困窮者自立支援金減 △263,663,000円 ・住居確保給付金申請者減少による国庫負担金減 △83,540,964円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

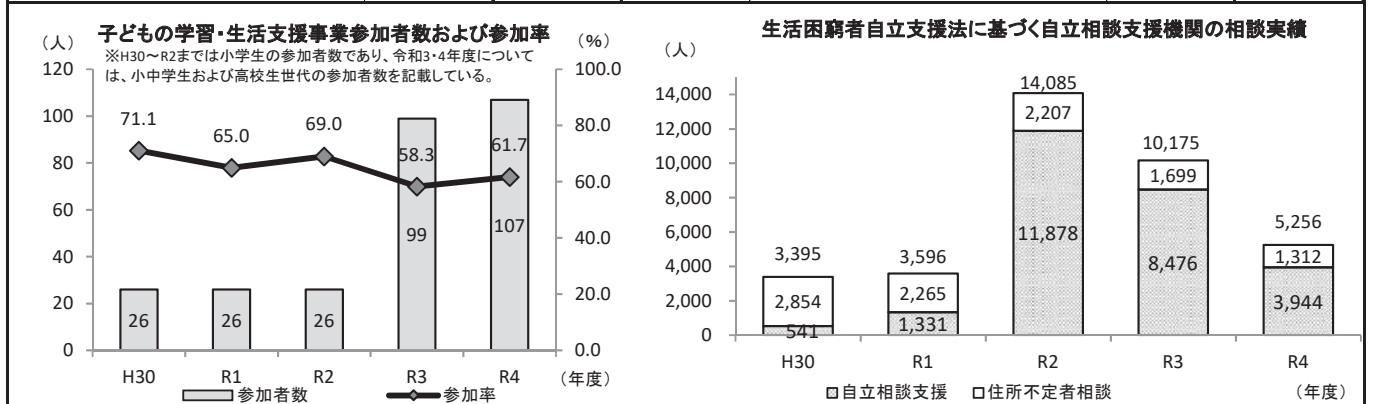
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	106,512,730	15,988,071	△90,524,659	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	610,000	490,000	△120,000		賞与引当金	1,812,512	1,462,069	△350,443
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	27,310,927	19,554,713	△7,756,214
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	29,123,439	21,016,782	△8,106,657
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	78,154,291	△4,488,711	△82,643,002	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	107,277,730	16,528,071	△90,749,659	
	その他	155,000	50,000	△105,000					
資産の部 合計		107,277,730	16,528,071	△90,749,659					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金未済 11,267,000円 ・生業資金貸付金未済 4,721,071円	決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金(短期貸付金) 490,000円
主な増減理由	・生活困窮者自立支援金(国交付金)の明許繰越による減 △90,000,000円	主な増減理由	・返済期限到来による減 △825,000円 ・令和5年度に返済期限が到来する貸付金を固定資産から振り替えたことによる増 705,000円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・応急小口資金貸付金(長期返還金) 50,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新規貸付額分計上による増 600,000円 ・令和5年度に返済期限が到来する貸付金を流動資産に振り替えたことによる減 △705,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
住居確保給付金支給実人数(人)	115	39	受験生チャレンジ支援	18	38
生活保護相談件数(件)	2,717	1,075	学習塾等受講料貸付件数(件)	21	42
			受験料貸付件数(件)		



4 総括

① 現状・成果・課題

・自立相談支援事業については、令和4年度の相談件数は令和3年度と比較減少したが、コロナ禍以前に比べると依然として多い状況にある。ひきこもりの状態にある方への支援については、令和4年度は関係機関における実態の把握と共有を行った。基本計画2018の対象となる5年間を通じて、ひきこもり相談窓口の周知や支援対象者の実態把握、関係機関における支援会議の実施など、包括的な支援に向けた体制づくりを行うことができた。

・生活困窮家庭およびひとり親家庭を対象に実施している子どもの学習・生活支援事業は、引き続き小・中学生および高校生世代を対象に一体的な実施を行い、一貫した切れ目のない支援を行うとともに、地域の需要に合わせ月島地域に教室を1か所増設した。基本計画2018の対象となる5年間を通じ、小学生から高校生世代までの継続的な支援体制を構築することができた。今後は、生活面や養育面での支援を必要とする家庭への早期の対応に向けた支援体制の構築が必要である。

・受験生チャレンジ支援貸付事業の利用実績は、令和4年度から収入要件が緩和されるなど、支援対象が拡大されたことや、関係機関へのリーフレットの配布により、令和3年度の39件(学習塾等受講料貸付18件、受験料貸付21件)に対し、令和4年度は80件(学習塾等受講料貸付38件、受験料貸付42件)と増加している。今後も周知を進めていくことにより、この傾向は続いていくものと思われる。

② 今後の方向性

・生活困窮に陥る原因や課題が多様化・複合化しているとともに、多分野にまたがる複合的な課題を抱えた家庭への支援が必要とされていることから、各相談機関等と連携し継続的に支援を行うため福祉総合相談窓口(仮称)の設置に向けた体制づくりを進める。また、ひきこもりの状態にある方を支援につなげるため、引き続き支援会議の活用等を通じて、実態の把握と支援機関との連携強化を図っていく。

・子どもの学習・生活支援事業は、継続して利用を希望する生徒や、新規申請者の増加に対応できるよう、地域ごとの会場および定員の設定等必要な改善を行い、切れ目のない支援をより一層進めていく。また、学習支援の場における気づきを活かし、学校や教育センターのスクールソーシャルワーカーはもとより、子ども家庭支援センター、民生・児童委員等との連携を深め、家庭が孤立化しないよう継続的な信頼関係の構築や必要とする制度等へ確実につなぐ体制づくりをさらに進める。

・受験生チャレンジ支援貸付事業は、令和4年度から収入要件が緩和されるなど、支援対象が拡大されたことに伴い、さらなる件数の増加が見込まれるが、引き続きリーフレットの配布をはじめ関係機関や地域の支援者の協力を得るなどし、周知の強化を図っていく。また、これまでのコロナ禍や物価高騰などの影響により困窮した家庭やそのおそれのある家庭の子どもの把握に努め、対象となる方に対しては、確実に支援につなげていく。

基本政策3	互いに尊重しあって心豊かに暮らせるまち
施策3-2	すべての人の尊厳が守られる社会の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度をはじめとした権利擁護に対するニーズの一層の高まりに応えるため、中央区社会福祉協議会と連携して、さらなる相談窓口の充実と社会貢献型後見人(市民後見人)の養成・支援に取り組み、判断能力が低下した高齢者や障害者等への支援の充実を図ります。 ・高齢者や障害者、子ども、配偶者等に対する虐待や暴力の根絶を目指し、地域の社会資源である民生・児童委員、警察等の関係機関、NPO等とのネットワークの強化を図ります。 ・生活困窮者が制度の狭間に置かれ地域から孤立することのないよう、地域住民の生活課題を聞き取り、個々の状況に応じ必要な制度につなぐことで、包括的・重層的な支援を講じるとともに、地域の社会資源との協働により社会的自立に向けて幅広い支援を展開します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	生活保護総務費	中事業2	生活保護法に基づく保護費	中事業3	法外援護
生活保護世帯への援護事業	中事業4	就労相談支援事業	中事業5	金銭管理支援事業	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・生活保護法に基づき、生活に困窮する要保護者に対し、その程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を図る。
- ・生活保護被保護者に対し、自立に必要な経費の一部支給や就労に関する相談事業および金銭管理に関する支援事業を行い自立の促進を図る。
- ・福祉総合システムの一環として生活保護システムを運用し、より一層の事務迅速化、効率化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

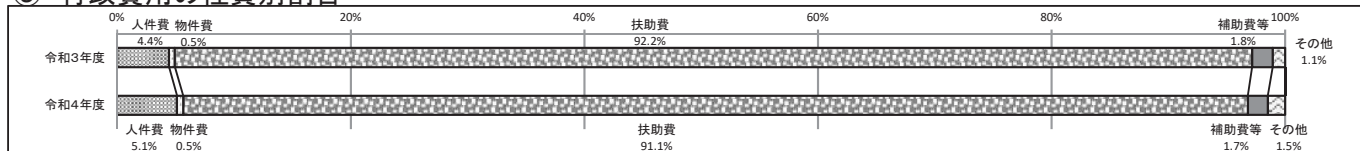
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	133,566,775	156,016,041	22,449,266	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,854,421	16,317,687	1,463,266		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	2,072,608,197	2,047,705,069	△24,903,128
	扶助費	2,772,030,059	2,771,205,343	△824,716		都支支出金	126,437,672	142,765,856	16,328,184
	補助費等	52,923,820	52,005,862	△917,958		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	33,085,311	62,062,212	28,976,901
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	17,412,656	27,659,043	10,246,387		小計	2,232,131,180	2,252,533,137	20,401,957
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,474,695	17,601,704	3,127,009		行政収支差額	△773,131,246	△788,272,543	△15,141,297
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	3,005,262,426	3,040,805,680	35,543,254	通常収支差額	△773,131,246	△788,272,543	△15,141,297		
特別費用	3,168,920	195,585	△2,973,335	当期収支差額	△776,300,166	△788,468,128	△12,167,962		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	763,907,029	795,199,767	31,292,738		
特別収支差額	△3,168,920	△195,585	2,973,335	再計(一般財源調整後)	△12,393,137	6,731,639	19,124,776		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	・生活保護法に基づく保護費 2,768,076,968円	決算額の主な内訳	・生活保護費等国庫負担金 2,047,705,069円
主な増減理由	・医療扶助費減による支給額減 △432,663円 ・法外援護にかかる自立促進事業等申請件数減による支給額減 △392,053円	主な増減理由	・医療扶助費等減による国庫負担金減 △24,903,128円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・生活保護扶助費都負担金 139,954,856円	決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等 62,062,212円
主な増減理由	・住所不定者被保護者数増による都負担金増 16,928,184円 ・法外援護にかかる自立促進事業等の申請件数減による補助金減 △600,000円	主な増減理由	・生活保護費返還金等の増 28,976,901円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

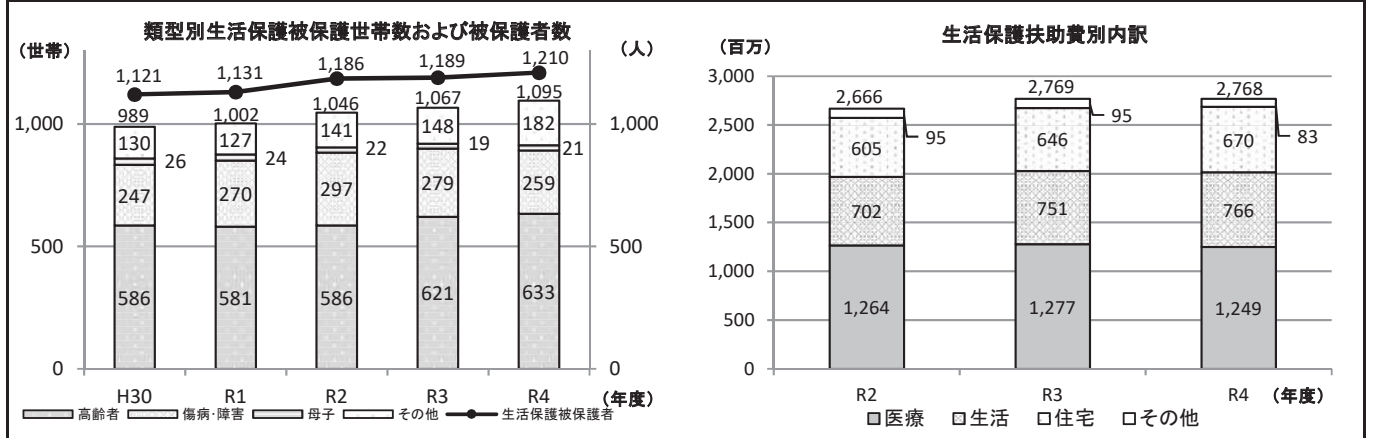
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	182,557,180	195,041,103	12,483,923	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△17,412,656	△27,659,043	△10,246,387		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,103,358	7,784,532	1,681,174
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	91,965,366	104,115,636	12,150,270
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		98,068,724	111,900,168	13,831,444
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		67,075,800	55,481,892	△11,593,908
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		165,144,524	167,382,060	2,237,536
資産の部 合計		165,144,524	167,382,060	2,237,536					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・生活保護費返還金等収入未済 195,041,103円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・生活保護費返還金等収入未済実績増による増 12,483,923円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	R3	R4	項目	R3	R4	項目	R3	R4
被保護者自立促進事業支給件数(件)	119	99	就労相談支援事業利用者人数(人)	6	9	金銭管理支援事業利用者人数(人)	22	29



4 総括

① 現状・成果・課題

- 基本計画2018の対象となる5年間を通じて、生活保護被保護世帯および被保護者数ともに微増傾向にあり、被保護世帯の高齢化により「高齢者」世帯が全体の6割近くを占めている。
- 「高齢者」世帯については、家庭訪問等を通じて金銭管理等の抱える課題を把握し、介護保険サービスの利用やおとしより相談センターへの相談に繋げるなどして安定した居宅生活を送れるよう対応した。
- 就労相談支援事業について、令和4年度は9名の被保護者が事業を利用し、5名が就労を開始した。
- 被保護世帯の子どもが経済的理由を原因として学習機会を失うことがないよう、申請に応じて被保護者自立促進事業による学習塾等の費用を支給している。
- 今日の被保護世帯が抱える課題は、経済的困窮のみならず、健康や住まいに関する課題、社会的孤立などにより複雑化しており、個々の状況に応じた幅広い対応が求められている。

② 今後の方向性

- 被保護者自立促進事業について、地区担当員から被保護者に対してその制度説明を積極的に行うとともに利用を働きかけ、被保護者の社会的自立の支援に努めていく。
- 就労相談支援事業については、コロナ禍からの社会経済活動の回復に伴い求人数が増加しており、この機会を確実に捉えていけるよう、就労により自立の助長が見込まれる被保護者への就労支援を集中的かつ切れ目なく行っていく。また、「高齢」「傷病・障害」「母子」世帯に分類されない「その他」世帯で就労が見込めないケースについては、援助方針を見直す等、適切な支援を行っていく。
- 金銭管理支援事業について、需要の増加傾向が見られることから、金銭管理に課題を抱える被保護者の意向を尊重しながらその積極的活用を図り、地域社会で安定した生活を送れるよう支援していく。
- 被保護世帯が抱える様々な問題に対応できるよう、関係機関との連携を強化し、子育て家庭、高齢者、障害者など各分野行政サービスの活用を今後も積極的に活用していく。

基本政策 4

災害・犯罪に強く

いつまでも住み続けられるまち

目 次

基本政策4 災害・犯罪に強くいつまでも住み続けられるまち

	頁
4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上	
【59】安全・安心まちづくりの支援事業	148
【60】防災危機管理センター運営事業	150
【61】緊急情報の発信事業	152
【62】基盤整備・防災行動力の向上事業	154
【63】地域特性に応じた防災対策の推進事業	156
【64】地域への防災対策の支援事業	158
【65】消費者教育・相談等事業	160
4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり	
【66】区民住宅管理事業	162
【67】良好な住宅の確保支援事業	164
【68】建築行政事務等	166
【69】住宅・建築物耐震改修等支援事業	168

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	安全・安心まちづくり支援事業	中事業2	安全・安心相談等事業	中事業3	防犯協会助成金
安全・安心まちづくりの支援事業	中事業4	客引き等対策支援事業	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民や事業者の生活安全(防犯)に関する意識や知識の向上を図るとともに、地域における自主的な防犯活動を支援し、地域ぐるみの防犯力を向上させることにより、安全で安心して暮らすことができるまちづくりの推進に取り組む。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,759,752	12,008,244	1,248,492	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,567,280	1,542,500	△24,780		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	4,111,000	4,373,000	262,000
	補助費等	20,346,660	23,172,120	2,825,460		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,111,000	4,373,000	262,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,340,232	112,076		行政収支差額	△29,790,848	△33,690,096	△3,899,248
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	33,901,848	38,063,096	4,161,248	通常収支差額	△29,790,848	△33,690,096	△3,899,248		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△29,790,848	△33,690,096	△3,899,248		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	30,042,584	34,032,286	3,989,702		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	251,736	342,190	90,454		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における見守り活動支援事業費補助金 7,289,000円 ・防犯設備整備費助成 9,156,000円 ・防犯協会助成金(防犯灯電気料助成含む) 4,232,120円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯アドバイザー派遣事業業務委託 737,000円 ・自動通話録音機の購入 709,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・パトロール実施回数増加による客引き等対策支援事業補助金の増 1,512,000円 ・特殊詐欺対策支援事業費補助金の皆増 980,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・自動通話録音機の単価および購入数減による減 △115,280円 ・パトロール用具の給付実績増による増 92,400円 ・防犯アドバイザーの派遣実績増による増 5,500円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における見守り活動支援事業費補助金 4,373,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における見守り活動支援事業の補助金交付申請数が増加したことによる増 536,000円 ・令和3年度で自動通話録音機の購入に対する都の補助事業が終了したことによる皆減 △274,000円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

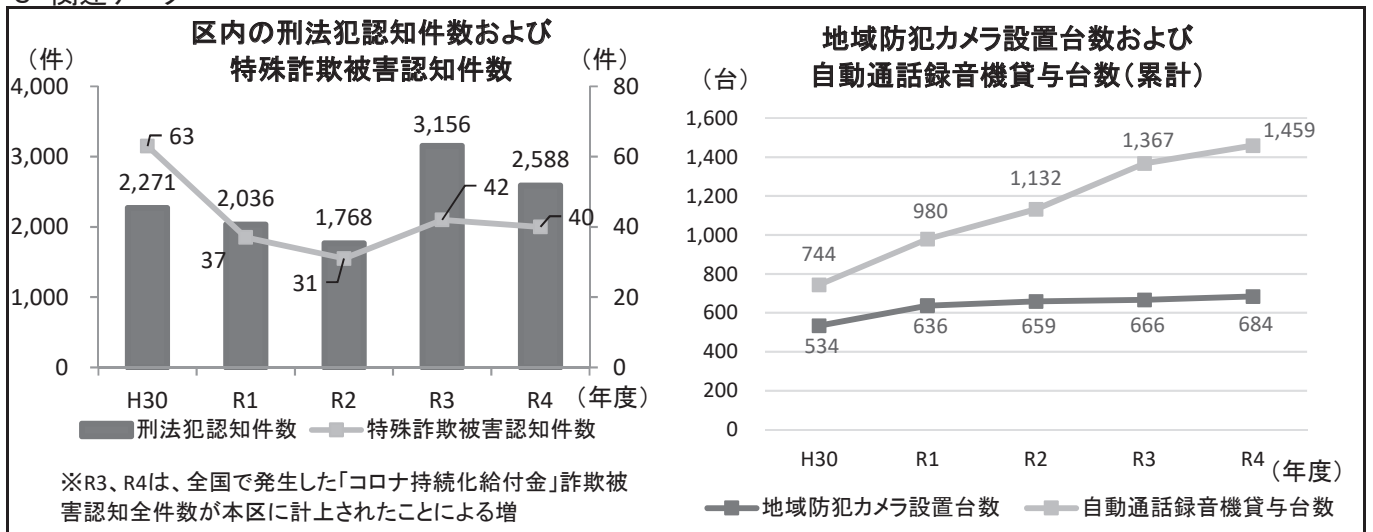
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	517,861	592,731	74,870
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	7,803,122	7,927,587	124,465
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	8,320,983	8,520,318	199,335
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,320,983	△8,520,318	△199,335	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・共同住宅等への生活安全(防犯)アドバイザー派遣および防犯設備整備費助成制度は、令和4年度も町会・自治会や共同住宅等に活用されており、地域における防犯力の向上に資する役割を果たしている。(令和4年度実績 防犯アドバイザー派遣: 33件 防犯設備整備費助成: 23団体 地域見守り活動支援事業(都との連携事業): 4団体)

・令和4年度区政世論調査の防犯対策において、区に力をいれてほしい施策として「地域の防犯カメラや街路灯設置の推進」が5割近くで、最も多かった。町会・自治会等の防犯カメラの新規設置や経年劣化による機器の入れ替えに対し、引き続き支援していく必要がある。

・高齢者への自動通話録音機の無償貸与件数が令和4年度末で累計1,459台となった。特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で、犯罪被害の抑制に効果がある自動通話録音機を基本計画2018の計画期間において継続的に高齢者に貸与してきたことは、防犯事業の推進に寄与している。

② 今後の方向性

・「自分の身は自分で守る。地域の安全は地域ぐるみで守る。」ことは犯罪抑止の基本であり、地域ぐるみの自助・共助による取組が重要である。犯罪の抑止力となる防犯カメラの整備や自主的な地域見守り活動の支援を引き続き行っていく。

・特殊詐欺の手口が巧妙化・悪質化している中で区民の犯罪に対する知識や意識の向上を図るため、今後も円滑な庁内連携の下、安全・安心メールやツイッター、区のおしらせ ちゅうおう等により適切な情報発信に努めるとともに、警察等と連携しながら、自動通話録音機のさらなる普及を図り、地域における防犯力の向上を総合的に推進していく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	中央区国土強靱化地域計画、中央区地域防災計画、中央区国民保護計画

大事業	中事業1	防災危機管理センターの運営	中事業2	中事業3
防災危機管理センター運営事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・休日、夜間を含め、災害発生時において迅速かつ的確な初動対応(職員の参集、災害情報の収集、緊急情報の発信等)を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

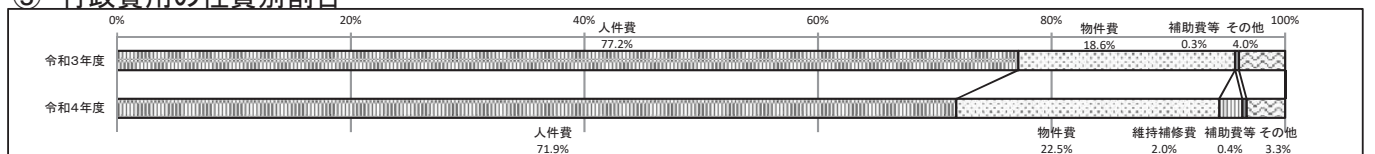
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	29,120,779	29,172,211	51,432	地方区税	0	0	0
	物件費	7,003,525	9,135,857	2,132,332	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	799,700	799,700	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	125,500	149,600	24,100	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,491,333	1,340,232	△151,101	行政収支差額	△37,741,137	△40,597,600	△2,856,463
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	37,741,137	40,597,600	2,856,463	通常収支差額	△37,741,137	△40,597,600	△2,856,463	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△37,741,137	△40,597,600	△2,856,463	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	38,046,816	40,939,790	2,892,974	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	305,679	342,190	36,511	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒勤務室寝具等の整備委託 2,706,000円 ・防災気象情報の供給(区ホームページ連携含む)委託 2,640,000円 ・災害対策本部運営訓練等支援委託 1,617,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策用職務住宅整備に伴う工事費 799,700円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒勤務体制強化に伴う宿泊費の皆増 1,208,000円 ・災害対策本部運営訓練の実施内容見直しに伴う委託料の増 915,255円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策用職務住宅整備に伴う工事費の皆増 799,700円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都教育委員会からの派遣職員の警戒勤務宿日直手当相当分の報償費 149,600円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・上記職員の警戒勤務宿日直回数増に伴う増 24,100円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	628,831	592,731	△36,100
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	9,475,220	7,927,587	△1,547,633
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	10,104,051	8,520,318	△1,583,733
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△10,104,051	△8,520,318	1,583,733
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

○R4年度訓練実績

訓練名	回数
防災危機管理室職員訓練	3回
参集メール配信訓練(全職員)	3回
参集訓練(幹部職員)	1回
初動対応訓練(幹部職員)	1回
災害対策本部運営訓練	2回

○防災気象情報の提供実績(件)

	地震情報	気象警報・ 注意報	荒川洪水 予報	緊急の お知らせ	防犯情報	消費生活 情報	竜巻注意 情報	熱中症 情報	配信計
令和4年度計	22	316	0	43	138	40	0	249	808

4 総括

① 現状・成果・課題

・大規模地震などいつ起こるかわからない自然災害に備え、職員個々の防災意識の向上や、初動対応力の強化を図るため、職員災害用ハンドブックを作成するとともに、職員研修や訓練を実施している。特に令和4年度の災害対策本部運営訓練では、3年ぶりに警察・消防・自衛隊が参加し、東京都の新たな被害想定に基づいたシナリオにて災害対策本部が取り組むべき活動の全体像について改めて確認した。

・風水害対策について、台風や集中豪雨による河川氾濫、高潮などの大規模水害が多発していることを踏まえ、台風接近に伴う水防体制や自主避難所の開設・運営体制等の確保、職員研修の実施など、迅速かつ確実な初動態勢の構築に資する取組を継続して行っている。また、令和4年度の町会への防災出前講座では、風水害対策について取り上げ、区民の意識向上を図った。

・大規模テロ対策において、的確な初動対応ができるよう、関係機関と連携強化を図っていく必要がある。

② 今後の方向性

・大規模地震の対策について、より迅速かつ的確な災害対応を行えるよう、関係機関とともに訓練を実施するなど緊密な連携を図りながら、区として過去の大規模災害からの教訓を踏まえ、災害対応能力向上の活動に向けた取組を今後も継続して進めていく。

・東京都地域防災計画(震災編)の改定に伴い、東京都の計画との整合性を図るため、令和5年度より中央区地域防災計画の修正を行う。

・風水害対策について、近年、6月から10月までの出水期において集中豪雨が全国的に多発していることを踏まえ、防災用品の備蓄などの大雨対策についてホームページ等を通じ周知し、引き続き区民の水害対策への意識の向上を図っていく。

・大規模テロ対策については、関係機関と連携を進め、職員の研修等の取組を行っていく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかに犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	中央区国土強靱化地域計画、中央区地域防災計画、中央区国民保護計画

大事業	中事業1	緊急情報の発信	中事業2	災害情報発信システムの整備	中事業3
緊急情報の発信事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・大地震や水害等の自然災害に加え、大規模テロや弾道ミサイル等の新たな脅威に対し、国や東京都、警察・消防等の関係機関と連携しながら、区民等に向けて災害情報や避難情報の迅速かつ的確な情報発信を行う。
 ・高齢者を狙った特殊詐欺は、年々巧妙化していることから、生活安全に関する正確な情報を発信し、防犯意識の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

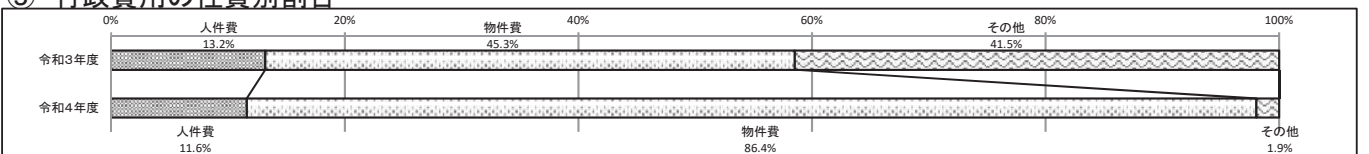
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	6,916,982	10,407,145	3,490,163	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	23,755,890	77,494,785	53,738,895		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	20,350,000	0	△20,350,000		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	582,336	582,336	0		その他	478,000	4,303,550
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	478,000	4,303,550
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	1,161,534	372,005		行政収支差額	△51,916,737	△85,342,250
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	52,394,737	89,645,800	37,251,063	通常収支差額	△51,916,737	△85,342,250		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△51,916,737	△75,352,160		
特別収入	0	9,990,090	9,990,090	一般財源充当調整	51,496,231	85,056,479		
特別収支差額	0	9,990,090	9,990,090	再計(一般財源調整後)	△420,506	9,704,319		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・280MHz新型緊急告知ラジオの購入 64,350,000円 ・280MHz新型緊急告知ラジオシステム保守業務等委託 7,950,800円 	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・280MHz新型緊急告知ラジオの購入数増に伴う購入費用増 42,900,000円 ・280MHz新型緊急告知ラジオシステム保守業務等委託費用の皆増 7,950,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・280MHz新型緊急告知ラジオ配信システム開発委託費の皆減 △20,350,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急情報受信装置設置費助成事業費収入 4,303,550円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・280MHz新型緊急告知ラジオ導入に伴う緊急告知ラジオの有償頒布台数実績増による増 3,825,550円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

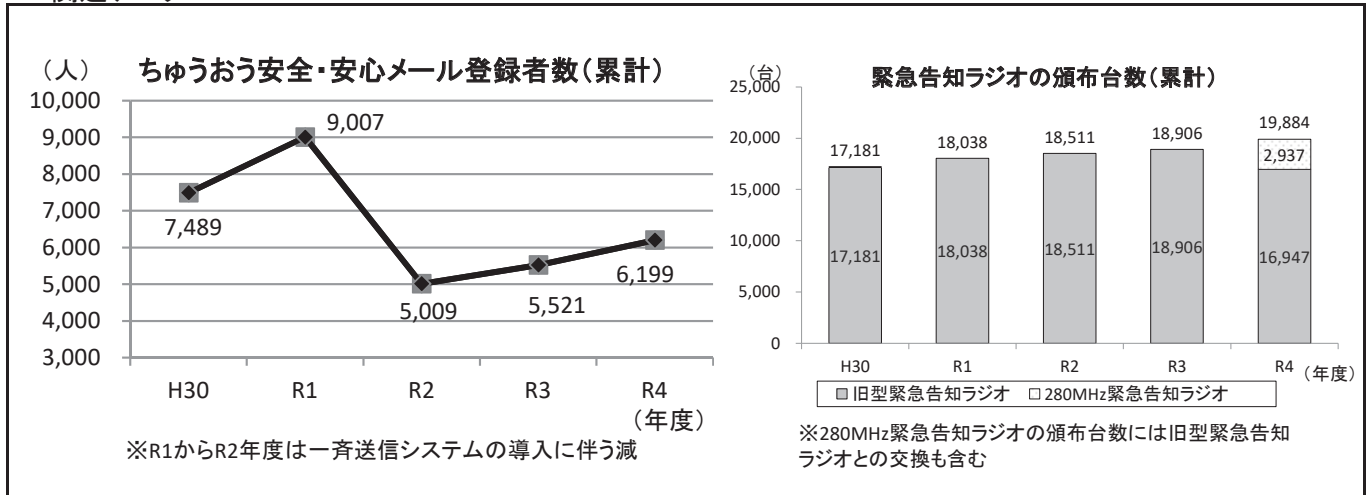
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	332,910	513,700	180,790
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,016,293	6,870,575	1,854,282
	重要物品	4,076,352	13,484,106	9,407,754		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,349,203	7,384,275	2,035,072	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△1,272,851	6,099,831	7,372,682	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,076,352	13,484,106	9,407,754	
資産の部 合計		4,076,352	13,484,106	9,407,754					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・全国瞬時警報システム受信機(280MHz新型緊急告知ラジオ関連機器) 9,990,090円 ・全国瞬時警報システムの自動起動装置 1,956,960円 ・全国瞬時警報システム受信機 1,537,056円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・全国瞬時警報システム受信機(280MHz新型緊急告知ラジオ関連機器)登録に伴う増 9,990,090円 ・全国瞬時警報システムの自動起動装置および全国瞬時警報システム受信機の減価償却 △582,336円 	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・災害情報や避難情報等の緊急情報発信については、複数の情報伝達手段で一斉に送信できるシステムを導入している。令和4年度には、新たにYahoo!アプリ、LINE、区ホームページとの連携を行った。

・総務省、消防庁および内閣官房が令和4年度に4回実施したJアラートの全国一斉情報伝達試験に参加するとともに、緊急時の情報提供体制や適切な避難行動について普及・啓発を図ることにより、区民等の理解促進を図った。

・基本計画2018の対象となる5年間に於いて、災害情報一斉送信システムを導入し、入力作業の効率化による迅速な情報発信体制を構築したほか、これまでのFM電波帯に比べ、より電波が届きやすい280MHzの電波帯を使用する緊急告知ラジオを導入し、区内全域へ確実に情報伝達できる環境整備を行った。また安全・安心メールについて、令和2年度から英語、中国語、韓国語による配信をし、外国人区民に向けた情報伝達の充実を図った。

② 今後の方向性

・現状の災害情報一斉送信システムについて、防災行政無線等の新たなツールとの連携を模索するほか、職員訓練を通して、従事職員全員の習熟度を高めていく。

・280MHz緊急告知ラジオのさらなる普及・活用等により区内全域へ確実に緊急情報を伝達できる情報発信の環境整備を推進していく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画

大事業	中事業1	防災訓練	中事業2	防災無線等の管理	中事業3	防災設備等の管理
基盤整備・防災行動力の向上事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・首都直下地震を想定し、災害による被害を最小限にとどめるため、防災関係機関の協力のもと、地域と事業所が一体となった総合的な防災訓練を行い、災害応急対策の習熟および連携協力体制の強化を図る。また、地域特性を踏まえ、多くの区民の参加を促し、まちぐるみの防災活動を実践することにより、防災意識の高揚および知識の向上を図る。
- ・災害発生時に、災害対策本部が迅速かつ的確な意思決定を行うため、防災無線等の維持管理を行い、情報の収集・伝達ができる通信機能を確保する。
- ・首都直下地震の被害想定に基づき、必要に応じた水・食料や生活用品等の備蓄を行うとともに、防災施設や設備・資器材等を適切に維持・管理することにより、円滑な災害応急対応の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

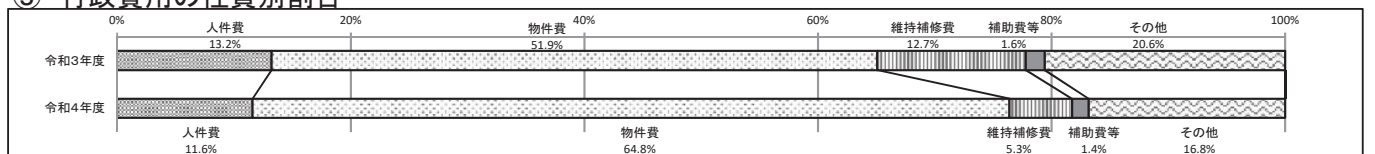
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	30,447,047	33,052,526	2,605,479	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	119,422,786	184,795,766	65,372,980		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	29,301,470	15,234,692	△14,066,778		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	3,717,730	4,074,930	357,200		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	44,073,673	44,468,558	394,885		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,333,565	3,484,601	151,036		行政収支差額	△230,296,271	△285,111,073	△54,814,802
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	230,296,271	285,111,073	54,814,802	通常収支差額	△230,296,271	△285,111,073	△54,814,802		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△230,296,271	△212,367,073	17,929,198		
特別収入	0	72,744,000	72,744,000	一般財源充当調整	186,905,882	241,532,211	54,626,329		
特別収支差額	0	72,744,000	72,744,000	再計(一般財源調整後)	△43,390,389	29,165,138	72,555,527		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防災設備等の管理(災害用備蓄品の更新等) 92,891,257円 ・防災無線等の管理(保守点検等) 32,975,732円 ・防災訓練(会場設営および撤去委託等) 12,004,006円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線等の管理(地域防災無線移設工事等) 13,068,022円 ・防災設備等の管理(防災用井戸改修工事等) 2,166,670円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・災害用備蓄食料等の購入費増 53,058,696円 ・防災無線用蓄電池等の購入費増 5,287,610円 ・防災無線保守点検等委託料の増 4,672,888円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・防災無線移設等工事に係る工事請負費の減 △13,874,498円
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練(防災拠点訓練報償費等) 3,964,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練従事職員が増加したことによる報償費の増 357,200円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

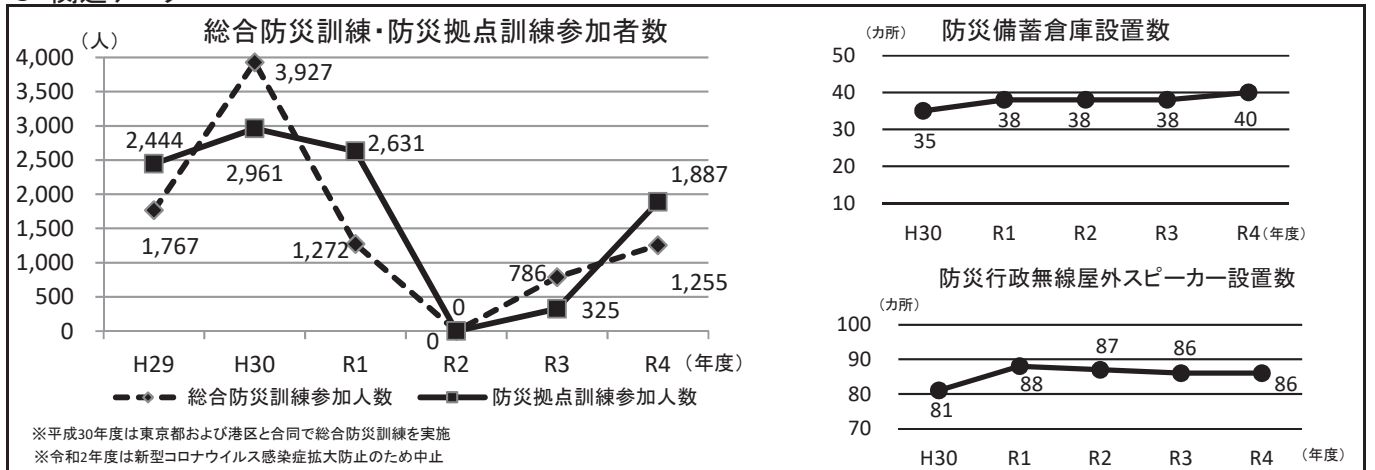
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,405,622	1,541,100	135,478
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	11,764,766	11,764,766	0	特別区債	0	0	0
建物	481,937,765	596,848,799	114,911,034	退職給与引当金	21,179,902	20,611,725	△568,177
工作物	112,262,085	99,669,211	△12,592,874	その他	0	0	0
重要物品	101,762,275	88,599,461	△13,162,814	負債の部合計	22,585,524	22,152,825	△432,699
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	685,141,367	774,729,412	89,588,045
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	707,726,891	796,882,237	89,155,346
資産の部 合計	707,726,891	796,882,237	89,155,346				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の 主な内訳	・防災拠点倉庫30カ所 374,252,541円 ・防災備蓄倉庫17カ所 222,596,256円	決算額の 主な内訳	・地域防災無線設備 57,215,333円 ・防災用井戸 18カ所 19,206,277円
主な 増減理由	・城東小学校防災拠点倉庫および京橋図書館防災備蓄倉庫取得による増 133,623,904円 ・防災拠点倉庫等減価償却による減 △18,798,345円	主な 増減理由	・地域防災無線設備等減価償却による減 △12,592,874円
勘定科目	重要物品	勘定科目	土地
決算額の 主な内訳	・防災行政無線屋外制御装置等 88,599,461円	決算額の 主な内訳	・水産庁船員詰所内地域防災備蓄倉庫敷地 11,764,766円
主な 増減理由	・防災行政無線屋外制御装置等減価償却による減 △13,162,814円	主な 増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 総合防災訓練については、3年ぶりに主会場を設け、防災関係機関による啓発展示や、救助・消火活動の連携訓練の実施とともに、3カ所の防災拠点を含む区内各訓練会場において、実災害を想定した総合訓練を行った。
- 防災拠点訓練では、3年ぶりに住民参加の防災訓練を実施し、2カ所の防災拠点において綱渡り訓練やミニ消防車運転体験等子ども達も楽しめる訓練を取り入れ充実を図った。一方でコロナ禍に伴う地域の交流機会の減少に加え訓練参加者が高齢化・固定化していることから、幅広い世代の訓練参加を一層促していく必要がある。
- 防災行政無線については、気象条件や建築物等の周辺環境により聞き取りにくい場所があるため、引き続き情報伝達環境の向上に取り組んでいく必要がある。
- 避難所運営等に必要物資の備蓄については、3日分の物資調達に向け、想定避難者数に基づき飲料水や食料等を更新・追加配備した。また、防災拠点のエリア内で避難者の3日分の物資を確保するため、令和3年度に続き防災拠点と隣接する防災備蓄倉庫を関連づけ物資の分散配置を行った。(令和3年度: 月島地域、令和4年度: 京橋地域)
- 地震発生時のエレベーター閉じ込め対策として、令和3年度・4年度の2カ年で区施設エレベーター内に防災キャビネットを設置した。(15施設27基)
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として、避難所において感染症対策物資を整備するとともに(令和2年度)、区内宿泊施設との利用協定を締結し(令和3年度)避難場所の拡充を図った。
- コロナ禍の影響により全ての拠点において住民参加による訓練の実施が見送られていたが、各委員会に対し継続的な訓練の必要性を説明し、住民参加による訓練の再開について提案を行った結果、防災拠点21拠点のうち、14拠点において住民参加型訓練が実施された。

② 今後の方向性

- 総合防災訓練については、区民、事業所の自助・共助態勢の強化のほか、防災拠点運営委員会や関係機関との緊密な連携により訓練内容の工夫・充実を図りながら、幅広い世代やより多くの区民参加を促進していく。
- 防災拠点訓練については、幅広い世代の参画を促すため、防災関係機関と連携し、より多くの防災拠点で多世代が参加できる防災訓練の実施を支援し地域コミュニティの活性化につなげていくとともに、中学校と連携し、より多くの中学生の訓練参加を促すことで地域防災の担い手の育成を図っていく。
- 防災行政無線については、災害情報等を迅速かつ的確に伝達できるよう、区内の音達状況等を踏まえながら屋外スピーカーの整備を着実に進めていく。
- 備蓄物資については、被害想定や人口増、新たな課題やニーズを踏まえて、必要数量の適切な確保を図るとともに、防災拠点と防災備蓄倉庫における分散配置を進めていく。(分散配置については、令和5年度の日本橋地域をもって完了予定)

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画

大事業	中事業1	高層住宅防災対策	中事業2	事業所防災対策	中事業3	帰宅困難者対策の推進
地域特性に応じた 防災対策の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区防災対策優良マンション認定制度や防災アドバイザーの派遣等を通じて、防災組織づくりや防災マニュアルの作成、防災訓練の実施等、マンションにおける災害対応力を強化する。また、防災講習会を開催し、近隣マンションや地域との交流を促進する。
 ・事業所に対し、防災講演会や出前講座の開催、防災アドバイザーの派遣等を通じて、従業員等の安否確認体制の構築や従業員の一斉帰宅の抑制、水・食料等の備蓄について周知・促進し、事業所防災力の向上を図る。
 ・大規模開発等の機会を捉えて帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設や一時待機場所の整備を促進するとともに、地域の事業所が主体となって運営する「帰宅困難者支援施設運営協議会」の支援を進めていく。併せて、区、東京都、事業所、防災関係機関の連携・協力体制の強化を図り、大規模災害における帰宅困難者対策を促進させていく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

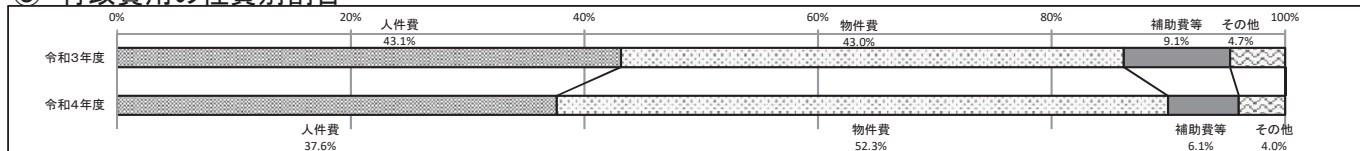
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,422,285	15,255,012	832,727	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	14,390,149	21,214,924	6,824,775		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,182,000	850,000	△332,000
	補助費等	3,040,138	2,459,965	△580,173		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,182,000	850,000	△332,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,579,057	1,608,278	29,221		行政収支差額	△32,249,629	△39,688,179	△7,438,550
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	33,431,629	40,538,179	7,106,550	通常収支差額	△32,249,629	△39,688,179	△7,438,550		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△32,249,629	△39,688,179	△7,438,550		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	32,573,290	40,098,807	7,525,517		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	323,661	410,628	86,967		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・帰宅困難者対策の推進(協議会運営支援委託) 6,930,000円 ・震災時活動マニュアル策定の手引き原稿作成委託 5,060,000円 ・高層住宅防災対策(資器材供与) 4,675,880円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・高層住宅防災対策(電源確保用防災資器材購入費助成) 1,228,000円 ・高層住宅防災対策(防災訓練経費助成) 833,965円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・震災時活動マニュアル策定の手引き原稿作成委託費の皆増 5,060,000円 ・防災対策優良マンションに対する供与資器材等の購入費用増 693,687円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・申請件数が少なかったことによる電源確保用防災資器材購入費助成金の減 △546,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金 850,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電源確保用防災資器材購入費助成金の減による地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金の減 △332,000円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

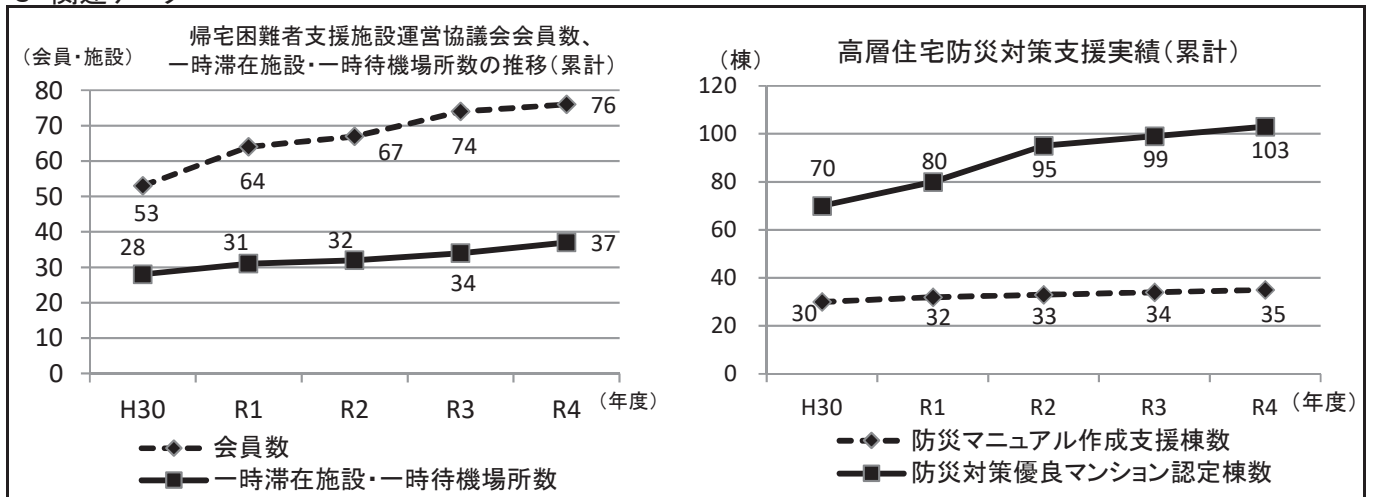
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	665,821	711,277	45,456
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	10,032,585	9,513,104	△519,481
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	10,698,406	10,224,381	△474,025
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△10,698,406	△10,224,381	474,025
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・マンション防災対策については、令和4年度に防災対策優良マンションの認定棟数が4棟、防災マニュアル作成支援棟数が1棟増加している。また、マンション管理組合等に対する蓄電池等非常用電源確保に係る経費助成(9組織)を行ったほか、マンション防災に関する防災意識のさらなる向上を目的とし、マンション防災パンフレットを改定した。
- ・住民の9割以上が共同住宅に居住している地域特性を踏まえ、災害時において在宅避難が行われるよう、「自助」の取組を一層強化していく必要がある。また、マンションの災害対応力の向上に向けては、防災組織づくりや町会・自治会等との交流促進とともに、防災活動を通じたコミュニティ形成へのさらなる支援が必要である。
- ・令和4年5月25日に発表された東京都の新たな被害想定において本区の帰宅困難者数は、平成24年の被害想定から3万人程度増加し34万人程度となった。こうした中、行き場のない帰宅困難者の削減を図るため、事業所における一斉帰宅の抑制など、事業所防災対策をより一層促進していく必要があることから、講演会により普及・啓発を図った。なお、事業所防災対策のうち防災アドバイザー派遣事業については、東京都の事業所防災アドバイザー事業の拡大に伴い、本区の事業内容が包含されることとなったため、令和4年度をもって廃止することとした。
- ・中央区帰宅困難者支援施設運営協議会において、一時滞在施設・一時待機場所における感染症まん延時を想定した運営訓練や防災マップアプリを活用した情報連携訓練を実施し、会員の対応力向上を図った。また、令和3年度から会員数は2会員増え76会員となり、一時滞在施設・一時待機場所は3施設増え37施設となり、本区の帰宅困難者対策の強化を図ることができた。一方で、一時滞在施設等における訓練会場や運営事業者が固定化されており、会員間における習熟度の偏りが課題となっている。

② 今後の方向性

- ・災害時に自宅での生活が継続できるよう、水・食料等の備蓄や家具類転倒防止対策等について、防災用品のあっせん等を通じ「自助」の取組を促進する。また、マンション管理組合を中心として「共助」の強化を図るため、防災アドバイザー派遣等の機会を通じた防災組織づくりや防災マニュアル作成の推進、優良マンションへの認定促進、子育て世代が参加しやすい防災訓練の支援等を行うほか、防災講習会においては、マンションコミュニティ形成や地域と連携した活動事例を紹介するなど、さまざまなテーマを取り上げながら、町会・自治会等との交流促進やコミュニティ形成の支援を図っていく。
- ・事業所防災対策事業においては、引き続き事業所向け防災パンフレットや東京都防災アドバイザー派遣事業への誘導などを通じて、従業員の安否確認手段の確保や災害時における一斉帰宅の抑制、水・食料等の備蓄等の促進など、事業所の防災対策を普及・啓発する。また、事業所等の新築時においては、市街地開発事業指導要綱等を通じて事業所防災対策の強化を進めていく。
- ・中央区帰宅困難者支援施設運営協議会では、京橋・銀座・日本橋駅周辺の地区委員会を中心に各地区の特性を踏まえた連携・協力体制の強化を図るとともに、災害時における帰宅困難者の一時滞在施設等への円滑な誘導・受入等、地域の安全確保に向けた運営訓練を実施する。なお、令和5年度以降は、会員の習熟度の向上を図るため、経験豊かな事業者の協力のもと、新たな事業者による訓練を実施し、その訓練に実施事業者以外の事業者の参画を促進していく。また、東京都の被害想定を踏まえ、引き続き大規模開発等の機会を捉えながら、帰宅困難者一時滞在施設等を確保していく。

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-1	地域ぐるみの防災力・防犯力の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。
関連する個別計画	中央区地域防災計画、中央区国土強靱化地域計画

大事業	中事業1	消防団等への支援	中事業2	防災区民組織への支援	中事業3	防災拠点運営委員会への支援
地域への防災対策の支援事業	中事業4	防災対策の普及・啓発	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・消防団に対する補助金の交付および資器材等の支給を通じて、活動が円滑に遂行できるよう支援し、地域防災力の向上を図る。
- ・災害時に防災区民組織等が円滑な応急活動を行えるよう、助成金の交付や資器材の供与等の支援を行うことで地域における防災活動の充実を図る。
- ・地域が主体となる防災拠点運営委員会の活動を支援し、防災拠点活動マニュアルの更新等運営体制の活性化および防災関係機関・医療機関等との連携強化を図る。
- ・災害による被害を最小限にとどめるため、防災知識の普及・啓発を通して、区民の防災意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

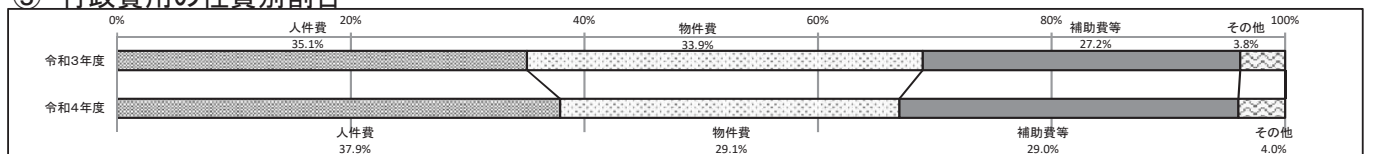
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	41,664,379	44,070,035	2,405,656	地方区税	0	0	0
	物件費	40,253,429	33,770,753	△6,482,676	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	4,535,939	3,730,441	△805,498
	補助費等	32,266,698	33,718,784	1,452,086	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	229,966	229,966
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	4,535,939	3,960,407	△575,532
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,561,721	4,646,135	84,414	行政収支差額	△114,210,288	△112,245,300	1,964,988
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	118,746,227	116,205,707	△2,540,520	通常収支差額	△114,210,288	△112,245,300	1,964,988	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△114,210,288	△64,098,300	50,111,988	
特別収入	0	48,147,000	48,147,000	一般財源充当調整	115,088,292	113,431,561	△1,656,731	
特別収支差額	0	48,147,000	48,147,000	再計(一般財源調整後)	878,004	49,333,261	48,455,257	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策の普及・啓発(業務委託、印刷、物品購入) 11,226,527円 ・防災拠点運営委員会への支援(業務委託、印刷、物品購入) 11,633,088円 ・防災区民組織への支援(資器材供与等) 8,082,200円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防災区民組織運営費助成金 21,691,942円 ・消防団等への活動支援に係る補助金 11,379,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ハザードマップ印刷費皆減 △2,339,700円 ・避難所開設・運営用事務用品購入費減 △1,740,706円 ・防災区民組織向け電源確保用防災資器材の購入費減 △1,716,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍による行動制限が緩和されたことに伴う消防団等への補助実績の増 975,463円 ・京橋消防団第二分団倉庫管理費の皆増 268,320円
勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金 3,630,000円 ・特別区事務処理特例交付金(消防団) 100,411円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災活動センター(八重洲)の管理費および光熱水費の費用弁償 229,966円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の支給対象団体が減ったことに伴う地域コミュニティ防災活動拠点電源確保事業費都補助金の減 △858,000円 ・消防団長任免件数の増による事務処理特例交付金の増 52,502円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域防災活動センター(八重洲)取得に伴う管理費および光熱水費の費用弁償の皆増 229,966円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,923,482	2,054,800	131,318
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	48,147,000	48,147,000		退職給与引当金	28,983,024	27,482,300	△1,500,724
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	30,906,506	29,537,100	△1,369,406
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△30,906,506	18,609,900	49,516,406	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	48,147,000	48,147,000	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	48,147,000	48,147,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域防災活動センター(八重洲) 48,147,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	地域防災活動センター(八重洲)取得に伴う皆増 48,147,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

防災マップアプリダウンロード数(件)(累計)

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
7,530	15,295	17,639	19,597	21,177

防災拠点の認知度

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
62.8%	67.7%	60.6%	62.6%	61.8%

家庭内で災害に対する備えを実施している区民の割合

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
85.7%	87.7%	86.9%	89.6%	89.3%

家庭での災害に対する備え(複数回答)

※令和4年度区政世論調査より

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・災害時の在宅避難に係る自助の取組の重要性については、区ホームページや防災講演会のほか、防災パンフレット等で普及・啓発を図っているものの、令和4年度区政世論調査における家庭での災害に対する備えでは飲料水の備蓄が72.0%、食料の備蓄が67.1%、家具類の転倒防止対策が36.3%と横ばいで推移している。
- ・防災拠点の認知度は61.8%で、令和3年度より0.8%減少した。今後の人口増を見据え、防災拠点の周知強化とともに、地域活動拠点および情報拠点としての機能強化を図り、地域と連携しながら在宅避難についてより一層推進していく必要がある。
- ・防災マップアプリのダウンロード数は、令和3年度末の19,597件に対して1,580件の増と着実に増加している。本アプリは区民や区内事業者はもとより、来街者に対しても必要な情報を発信し、防災対策の普及・啓発を図る上で有効であることから、配信情報の充実とともにダウンロード数の増加に向けより一層周知を図っていく必要がある。
- ・防災拠点活動マニュアルについては、区の地域特性や過去の災害の教訓等を踏まえ、帰宅困難者への対応や女性に配慮した避難所運営等の見直しを進めている。また、各防災拠点においては、災害時における感染症拡大のリスクから避難者等の安全を確保するため、「避難者における新型コロナウイルス感染症対策基本マニュアル」に基づく訓練を行った。
- ・過去5年間においては、自助・共助の具体的な取組や在宅避難を広く周知することを目的として区民向け防災パンフレット「わが家わがまちの地震防災」の改訂を行ったほか、「防災マップ」「中央区洪水ハザードマップ」を最新の内容に改訂し、普及・啓発の充実を図った。

② 今後の方向性

- ・首都直下地震等の大規模災害への備えとして、防災拠点の周知や在宅避難の推進等防災知識の普及・啓発および防災意識の高揚を図るため、総合防災訓練や防災講演会等の機会を捉え自助・共助について周知するとともに、各種防災パンフレットの内容についても適宜見直しを行っていく。
- ・防災マップアプリについては、引き続き防災アドバイザー派遣や出前講座、区内各所へのステッカー掲示等を通じて利用者の拡大を図るとともに、機能の拡充を検討していく。また、家庭での備えや訓練・防災講演会情報を積極的に配信するなど、コンテンツの充実にも努めていく。
- ・防災拠点運営委員会活動の活性化をはじめ、中学生の訓練参加促進による地域防災力の担い手育成、実践的で多世代が興味を持ち参加できる訓練の実施、災害からの教訓等の課題を踏まえた防災拠点活動マニュアルの見直しなど、防災拠点運営委員会が主体的かつ円滑に防災拠点の開設・運営ができるよう必要な支援を継続していく。
- ・区民の防災意識の高揚を図るため、多世代の方が参加できる防災イベントや防災訓練の実施など、より多くの区民が防災に関わる機会を創出していく。

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-1 地域ぐるみの防災力・防犯力の向上

施策の目標
 ・区民や事業所が連携・協力して防災対策に取り組めるよう、体制整備の支援や適切な情報提供などを行うことにより、「自助」「共助」の一層の推進、「公助」と一体となった総合的な防災力の向上を図ります。また、本区の地域特性を踏まえた高層住宅の防災対策や帰宅困難者対策を強化することで、「災害に強いまち中央区」を実現していきます。
 ・区民が安心して生活できるよう、犯罪に対する知識や意識の向上を図るとともに、自主的な防犯活動や防犯設備の設置を支援し、地域力をいかした犯罪に強いまちづくりを推進していきます。また、大規模テロ等の新たな脅威に対して、国や東京都等と連携しながら継続的なリスク情報の収集・発信を行い、迅速かつ的確な初動措置を確保するなど、総合的な危機管理体制を強化していきます。
 ・区民が安全・安心な生活を送るため、消費生活に関する正しい知識を身に付け、自立した「かしこい消費者」となり、消費生活が安定・向上するようさまざまな媒体や手法を用いて効果的な情報発信を行っていきます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	消費生活一般事務	中事業2	消費者教育	中事業3	消費者相談
消費者教育・相談等事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・消費者自身が消費者の権利と役割を自覚し「かしこい消費者」として主体的な消費生活を営むことができるよう、消費生活展や講座等を通じ、各種情報の提供を行い正しい知識の習得や消費者トラブルの未然防止を図る。
 ・日常生活における商品やサービスなどの契約トラブル等に対し、専門的知見に基づき事業者との交渉方法や解決策等についてアドバイスや情報提供を行う消費生活相談を実施することで、区民生活の安全・安心に寄与することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

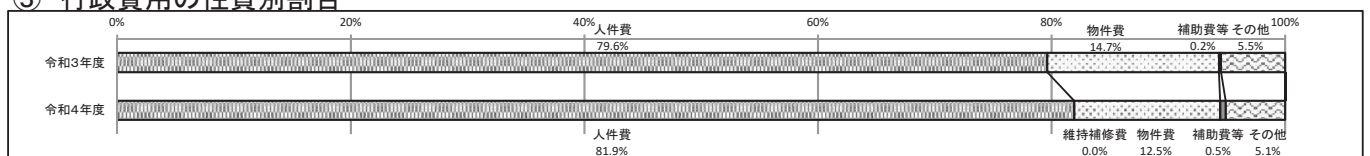
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	29,410,634	28,776,336	△634,298	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	5,432,040	4,392,022	△1,040,018		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	2,200	2,200		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	24,820	0	△24,820
	補助費等	64,820	163,060	98,240		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,417,548	106,400	△1,311,148
	減価償却費	186,804	0	△186,804		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,442,368	106,400	△1,335,968
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,842,234	1,786,974	△55,260		行政収支差額	△35,494,164	△35,014,192	479,972
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	36,936,532	35,120,592	△1,815,940	通常収支差額	△35,494,164	△35,014,192	479,972		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△35,494,164	△35,014,192	479,972		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	35,684,964	35,470,447	△214,517		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	190,800	456,255	265,455		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・消費生活相談員報酬 11,422,670円 ・消費生活相談員期末手当 2,277,336円	決算額の主な内訳	・消費生活展開催経費 1,196,479円 ・啓発用印刷物 1,142,094円 ・郵便局広告付き封筒作成管理委託 344,190円
主な増減理由	・会計年度任用職員の報酬実績増 371,784円	主な増減理由	・京橋プラザ店舗清掃等維持管理業務経費減 △684,514円 ・悪徳商法被害防止啓発ステッカー印刷費皆増 128,700円 ・会長区任務終了に伴う区民葬儀事務費用皆減 △127,464円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・京橋プラザ店舗使用料 106,400円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・行政財産使用廃止届収受に伴う京橋プラザ店舗使用料の減 △1,311,148円	主な増減理由	・消費生活相談員研修受講料に対する都交付金の皆減 △24,820円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

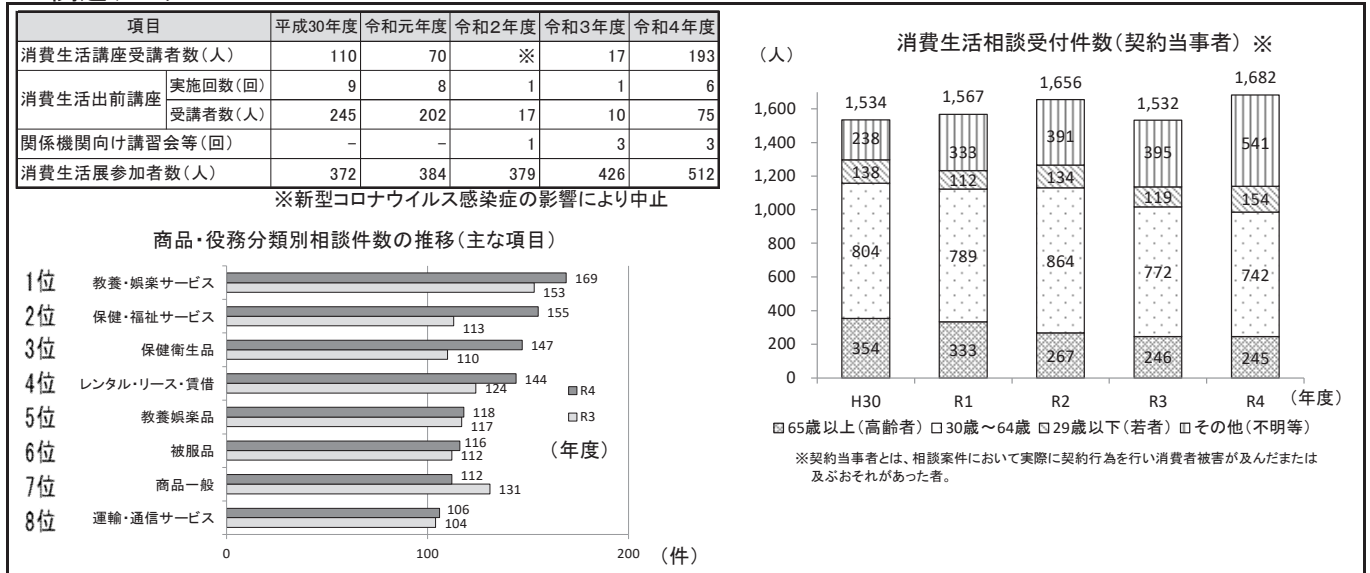
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	776,791	790,308	13,517
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	11,704,683	10,570,115	△1,134,568
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	12,481,474	11,360,423	△1,121,051
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△12,481,474	△11,360,423	1,121,051
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 消費生活講座を消費生活展と同日に同施設で実施したり、幅広い世代に関心を持ってもらえるようなテーマで開催するなど、効果的な啓発を行った。また、最新の消費生活情報を安全・安心メール(令和4年度は47回発信)やホームページ等で積極的に発信することで、消費者トラブルの未然防止を図っている。
- 専門資格を有する消費生活相談員4名を配置した消費生活センターを区役所1階に設置し、消費生活に関する相談を受け付けている。相談員には高い専門性・相談対応能力が求められていることから、国民生活センター等が実施する研修の積極的な受講を継続して行った。また、スマートフォンを利用する購入が増加しており、相談者と同じモバイル環境で手続き画面を検証できるようにタブレット端末を導入したことで、相談内容が明確になり、よりの確な相談対応につながった。
- 安全・安心メールで情報を発信したほかあらゆる機会でも若者を意識した啓発を行った。一方、相談件数は令和3年度より増加しているため、引き続き若者の消費者被害の状況に注視し、未然防止につながる注意喚起が必要である。また、早期に消費者教育を行うことにより被害防止につなげるため、区内中学3年生を対象に副教材を配布し、教育委員会と連携して実践的かつ効果的な消費者教育に取り組んだ。
- 基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも消費生活展を継続させ、参加者は372人から512人へ増加し、5年間での累計は2,073人となり成果を上げることができた。またこの間に、成年年齢引き下げに伴い新たに成年となる若者に対して消費者被害に遭わないよう注意喚起を個別で通知したほか、高齢者の消費者被害を早期発見するため、民生・児童委員協議会等地域で見守り活動に関わる方々や庁内の連携を図り、高齢者を見守るネットワークの体制構築に取り組んだ。

② 今後の方向性

- 企業や区内の消費者団体等と連携した消費生活展、消費生活講座、親子消費者講座や消費生活相談員等による出前講座の実施、ホームページや安全・安心メール、広報紙「ちゅうおう消費者だより」等を活用した情報発信により、幅広い世代に対して消費生活に関する普及啓発を推進するとともに、SDGsをテーマに取り入れた消費生活情報を発信していくことにより、人や社会、環境に配慮したエンシカル消費を消費者自ら実践できる「かしこい消費者」の育成を図っていく。
- 複雑化・多様化している消費者相談に対応していくため、相談員のさらなる知識の習得や資質の向上を図るために研修・勉強会への参加や相談用タブレットの活用等により相談体制を充実させていく。
- 高齢者のグループ等に消費生活相談員を派遣して、それぞれのニーズに応えることにより高齢者自身が消費者問題の解決や相談につながるような啓発を行う。また、民生・児童委員協議会等地域で見守り活動に関わる方々と情報を共有することで、高齢者や障害者等の消費者被害を早期に発見し相談や啓発につなげていくなど、高齢者等を見守るネットワークを活用し、さらに連携強化を図っていく。
- 若者は悪質業者に狙われやすいので、消費者トラブルに巻き込まれないための注意喚起や消費生活に関する正しい情報を伝えていく必要がある。若者にはインターネットでの情報発信が効果的であるため、安全・安心メール等区からの情報発信ツールの登録増加に向けた庁内連携や、若者の関心を引きつける情報提供の工夫をしていく。

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標
 ・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。
 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。

関連する個別計画 中央区住宅マスタープラン

大事業	中事業1	区民住宅の維持管理等	中事業2	区民住宅の改修	中事業3	京橋プラザ住宅建物取得(償還費)
区民住宅管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住宅に困窮する区民等が区内で安心して住み続けられるよう区民住宅を整備し、各施設の修繕や設備の機能更新を目的とした改修を計画的に行い、区民住宅の長寿命化を図るなど、適切な住宅・住環境の提供を行い、区民住宅の安定と定住の促進に寄与する。
 ・再開発事業や建替えなどに対し、工事期間中に必要となる一時移転のためのまちづくり支援施設(従前居住者住宅、仮住宅)を提供し、定住の促進および生活環境の整備と改善を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

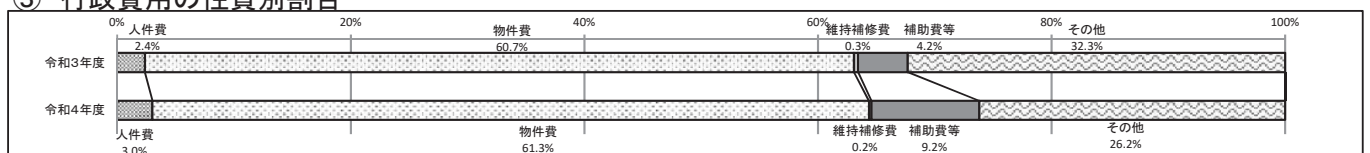
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	47,565,051	57,460,847	9,895,796	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,213,281,516	1,167,688,892	△45,592,624		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	6,945,400	4,233,790	△2,711,610		国庫支出金	2,561,000	0	△2,561,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	1,800,000	1,800,000	0
	補助費等	84,835,401	175,620,827	90,785,426		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	196,991,870	50,847,801	△146,144,069		使用料及び手数料	1,456,969,076	1,460,193,779	3,224,703
	減価償却費	436,874,738	440,988,289	4,113,551		その他	103,866,531	110,588,583	6,722,052
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	6,236,418	0	△6,236,418		小計	1,565,196,607	1,572,582,362	7,385,755
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,789,877	6,611,808	821,931		行政収支差額	△433,323,664	△330,869,892	102,453,772
	その他	0	0	0		金融収支差額	△73,211,334	△69,643,116	3,568,218
小計	1,998,520,271	1,903,452,254	△95,068,017	通常収支差額	△506,534,998	△400,513,008	106,021,990		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△506,534,998	△396,131,086	110,403,912		
特別収入	0	4,381,922	4,381,922	一般財源充当調整	64,142,606	△34,211,166	△98,353,772		
特別収支差額	0	4,381,922	4,381,922	再計(一般財源調整後)	△442,392,392	△430,342,252	12,050,140		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー他5棟等使用料及び賃借料 918,748,091円 ・区民住宅(区立・区営・借上)の維持管理業務委託 126,253,851円	決算額の主な内訳	・晴海スカイリンクタワー他5棟共益費 51,187,817円 ・晴海アーバンプラザ外壁改修工事設計契約等区負担分 100,758,659円
主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)の計画修繕件数減等に伴う維持管理業務委託料の減 △25,433,576円	主な増減理由	・晴海アーバンプラザ外壁改修工事区負担分前払金皆増 99,000,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)等の使用料 1,460,193,779円	決算額の主な内訳	・区民住宅(区立・区営・借上)共益費等収入 78,788,583円 ・ココファン勝どき建物貸付収入 31,800,000円
主な増減理由	・区民住宅(区立・区営・借上)の令和3年度の滞納件数減等による使用料増 3,224,703円	主な増減理由	・光熱水費高騰に伴う区民住宅(区立・区営・借上)共益費の増等 6,722,052円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

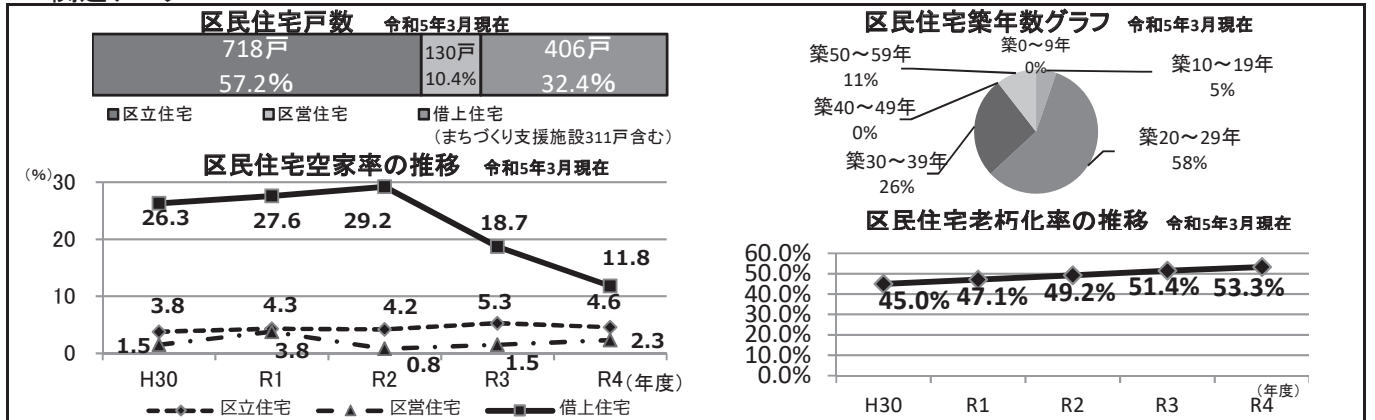
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	107,248,448	87,894,799	△19,353,649	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△29,563,584	△1,252,038	28,311,546		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,441,343	2,924,139	482,796
				その他		123,676,164	127,539,839	3,863,675	
固定資産	土地	21,160,032,319	21,160,032,319	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	9,968,455,007	9,536,927,538	△431,527,469		退職給与引当金	36,786,146	39,109,427	2,323,281
	工作物	3,410,900	3,065,080	△345,820		その他	1,733,056,039	1,605,516,200	△127,539,839
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	1,895,959,692	1,775,089,605	△120,870,087
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	29,536,813,634	29,234,768,329	△302,045,305	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	31,432,773,326	31,009,857,934	△422,915,392	
	その他	223,190,236	223,190,236	0					
資産の部 合計		31,432,773,326	31,009,857,934	△422,915,392					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・箱崎住宅等敷地他8件 18,172,928,275円 ・ココファン勝どき敷地 243,508,000円	決算額の 主な内訳	・晴海住宅他30件 9,132,462,106円 ・ココファン勝どき 404,465,432円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・晴海住宅他30件およびココファン勝どき減価償却による減 △431,527,469円
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の 主な内訳	・京橋プラザ住宅建物取得(償還費) 1,605,516,200円	決算額の 主な内訳	・地上権(八丁堀住宅) 223,190,236円
主な 増減理由	・京橋プラザ住宅建物取得償還による減 △127,539,839円	主な 増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・施設の維持補修のため、晴海ガーデンコート給湯器およびガスコンロその他取替工事、晴海住宅昇降設備リニューアル工事を行った。
 ・使用料等の滞納に関してこれまで行ってきた滞納整理に加え、令和4年度からは滞納徴収専門員を採用し、豊富な知識をいかして滞納者に対しヒアリングをすることで、生活状況に応じたよりきめ細かな分納計画を策定するなど、滞納抑制や必要な支援につなげている。
 ・東京都パートナーシップ宣誓制度が創設されたことに伴い条例を改正し、パートナーシップ関係にある方を区立・区営住宅の申込資格に加えた。引き続き住宅募集により、住宅に困窮している方に公平な区立住宅等の提供を促進していく。
 ・借上住宅のグリーンホームズⅠ・Ⅱのオーナー変更の機会を捉え、空き室の部分解約について契約に盛り込み、空き室を段階的に返還した。
 ・まちづくり支援用施設の活用について、個別の建替えや月島三丁目南地区市街地再開発事業等による工事期間中の一時移転先に対し、住宅を提供した。
 ・平成30年度からの5年間における事業充実の取組として、区民住宅の入居機会の公平性を確保するため、申込親族要件に東京都パートナーシップ宣誓制度による証明を受けたパートナーシップ関係の相手方を追加するとともに、使用承継を許可する範囲を原則として配偶者に限定した。また、民法改正の主旨を踏まえた保証人制度の見直しを行い、区民住宅管理の適正化を図った。さらに、区民住宅申込者の利便性向上を図るため、令和3年6月から電子申請を導入した。

② 今後の方向性

・計画的に改修を行い、区立・区営住宅の長寿命化を図る。また、共用部照明について、令和4年度末時点で、22施設中12施設がLED化されているが、引き続き省エネルギーへの取組などを推進する。高齢年住宅については、周辺開発の動向も見極めつつ、改築も視野に入れ今後の対応を検討していく。
 ・区立住宅等の入居者に対する公平性の観点から、住宅使用料等の滞納抑制により一層取り組んでいく。
 ・グリーンホームズⅠ・Ⅱについて、引き続き空き室が発生し次第順次借上げ契約を解約し、空室率の改善に努める。
 ・まちづくり支援用施設については、引き続き定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、個別の建替えや再開発事業の権利者等に対して、仮住宅利用による効率的な活用を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

都市整備部住宅課

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標
 ・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。
 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。

関連する個別計画 中央区住宅マスタープラン

大事業	中事業1	まちづくり支援事業(居住継続援助事業)	中事業2	都営住宅の募集・審査	中事業3	住宅建替え・購入等資金融資
良好な住宅の確保 支援事業	中事業4	住宅修繕等資金融資	中事業5	高齢者等の居住支援	中事業6	住宅相談
	中事業7	マンション適正管理の促進	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・今後想定される高齢者の増加を見据えながら、各種支援制度を通じ、居住環境の向上や居住の安定化を支援する。
 ・分譲マンションの管理状況を把握した上で、状況に応じた助言・指導等を行うとともに、都市整備公社と連携し多様な情報提供や相談業務を行い、マンション管理組合等の取組を支援することにより適正な管理の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

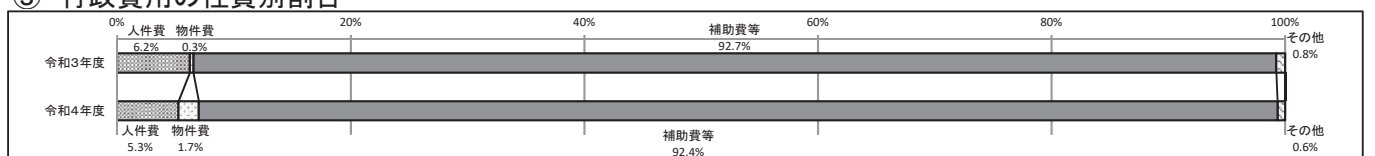
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,710,035	26,310,068	△5,399,967	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,508,375	8,654,220	7,145,845		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	71,705,000	63,254,000	△8,451,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	15,262,130	13,670,577	△1,591,553
	補助費等	471,582,634	461,766,807	△9,815,827		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	86,967,130	76,924,577	△10,042,553
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,859,919	3,216,556	△643,363		行政収支差額	△421,693,833	△423,023,074	△1,329,241
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	508,660,963	499,947,651	△8,713,312	通常収支差額	△421,693,833	△423,023,074	△1,329,241		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△421,693,833	△423,023,074	△1,329,241		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	422,485,003	423,844,331	1,359,328		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	791,170	821,257	30,087		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・居住継続援助事業補助金 410,447,980円 ・高齢者向け優良賃貸住宅等家賃補助金等 50,687,150円	決算額の主な内訳	・マンション管理適正化推進計画策定支援等業務委託 8,500,000円
主な増減理由	・居住継続援助事業の補助対象世帯数減による補助金減 △9,955,860円	主な増減理由	・マンション管理適正化推進計画策定支援等業務委託皆増 8,500,000円 ・マンション管理届出制度 調査委託皆減 △1,135,310円 ・住宅情報ガイド印刷費皆減 △211,200円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・社会資本整備総合交付金 60,026,000円 ・公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 3,228,000円	決算額の主な内訳	・高齢者向け優良賃貸住宅等事業費都補助金 13,391,000円 ・特別区事務処理特例交付金(マンション適正管理の促進) 279,577円
主な増減理由	・居住継続援助事業等の補助対象世帯数減および月島駅前地区(月島二丁目)の国庫補助期間満了(令和4年6月末まで)による交付金減 △8,779,000円	主な増減理由	・特別区事務処理特例交付金(マンション適正管理の促進)減 △1,666,680円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

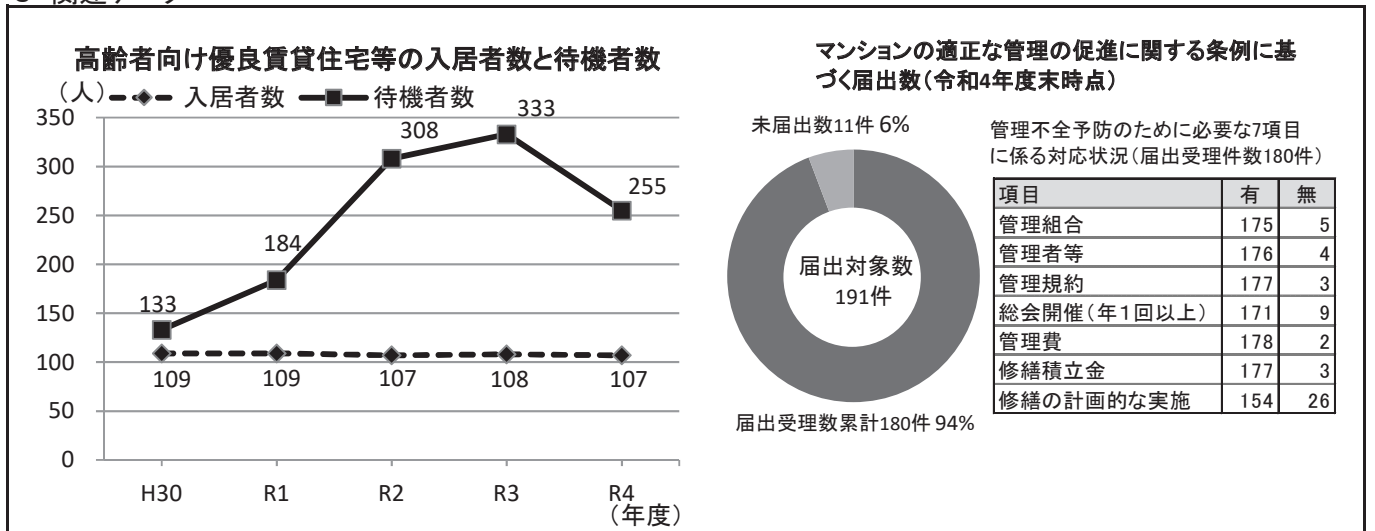
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	12,000,000	12,000,000	0	賞与引当金	1,627,562	1,422,554	△205,008
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	24,524,098	19,026,208	△5,497,890
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	26,151,660	20,448,762	△5,702,898
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△14,151,660	△8,448,762	5,702,898
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	12,000,000	12,000,000	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	12,000,000	12,000,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(流動資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・修繕等融資あっせん用預託金 12,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・居住継続援助事業による家賃に係る補助期間(入居から30年間)が令和8年に満了する入居者に対して、補助期間満了とUR都市機構((独)都市再生機構)、JKK東京(東京都住宅供給公社)等の相談窓口の案内を行ったほか、相談会を開催し個別に生活実態や転居などの相談を受けた。
- ・高齢者等の居住支援として、高齢者向け住宅の整備促進や入居支援を行っているが、常に空き室がなく、入居希望者の登録数も高水準となっている。一方で入居抽選の当選後の辞退者が多いことから、管理会社に対し、入居希望登録をした待機者の意思確認を要請するなど、適正な入居管理を促した。
- ・東京都の「マンションの適正な管理の促進に関する条例」に基づき、令和2年度から「管理状況届出制度」を開始し、管理不全の兆候があるマンションに対して、マンション管理士による助言・指導を実施している。
- ・住み替え支援として、自ら住み替えが困難な高齢者を対象とした相談業務等を行っているが、公的住宅は入居倍率が高いことや民間賃貸住宅は家賃が高いことなどから、高齢者の住み替えが進みづらい状況にある。
- ・平成30年度からの5年間における事業充実の取組として、令和元年度に住宅施策を計画的・総合的に展開して行くための基本的方向性を示した「中央区住宅マスタープラン」を策定した。また、令和2年度から「管理状況届出制度」を開始し、管理不全の兆候があるマンションに対して助言・指導を行った。

② 今後の方向性

- ・居住継続援助事業の入居者等においては、今後も引き続き個別相談会等により居住継続援助事業による家賃に係る補助期間満了後の居住先などの将来を見据えた検討を促していく。
- ・今後も再開発等の機会を捉え高齢者向け住宅の整備促進を図るとともに、管理会社に対しては、引き続き適正な管理・運営を促していく。
- ・マンションの適正管理においては、令和5年7月に「マンション管理適正化推進計画」を策定し、法に基づく管理適正化のための助言・指導等や管理計画認定を予定している。今後は、「管理状況届出制度」と「マンション管理適正化推進計画」を適切に運用することで、管理適正化を推進していく。また、都市整備公社や関係部署と連携しながらマンション管理組合に対する各種支援を展開していく。
- ・高齢者の住み替え支援においては、セーフティネット住宅の活用や民間事業者等が実施する住み替え支援制度を活用し、住み替えの促進を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 都市整備部建築課

基本政策4	災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち
施策4-2	安心して住み続けられる住宅・住環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。 ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。 ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	建築指導	中事業2	既存建築物等の指導	中事業3	応急危険度判定事務等
建築行政事務等	中事業4	指定道路管理	中事業5	統計調査	中事業6	住居表示管理
	中事業7	総合案内板の更新	中事業8	相隣環境調整	中事業9	交通環境改善支援事業
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・建築物の確認、許可、認定を行うとともに既存建築物の維持管理に対する指導等を行うことにより、良好な都市環境の形成および防災性の向上を目指す。
- ・住居表示の付定および総合案内板の整備により、地域住民や来街者の利便性の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

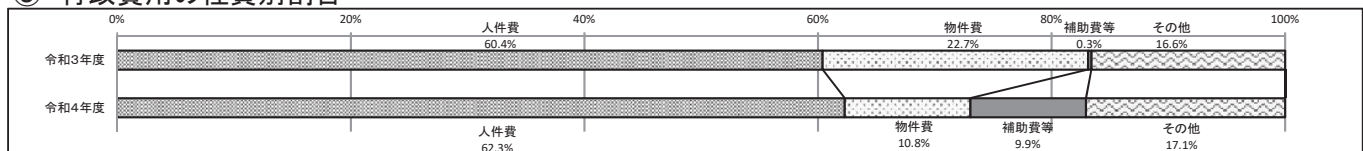
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	128,926,807	141,295,595	12,368,788	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	48,486,957	24,400,678	△24,086,279		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	959,144	1,280,301	321,157
	補助費等	632,940	22,457,431	21,824,491		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,536,556	1,324,254	△212,302		使用料及び手数料	7,743,800	6,431,100	△1,312,700
	減価償却費	18,849,917	20,196,393	1,346,476		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	8,702,944	7,711,401	△991,543
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,001,047	17,154,960	2,153,913		行政収支差額	△204,731,280	△219,117,910	△14,386,630
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	213,434,224	226,829,311	13,395,087	通常収支差額	△204,731,280	△219,117,910	△14,386,630		
特別費用	0	34	34	当期収支差額	△204,731,280	△219,117,944	△14,386,664		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	188,956,138	203,301,557	14,345,419		
特別収支差額	0	△34	△34	再計(一般財源調整後)	△15,775,142	△15,816,387	△41,245		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・昇降機等定期検査報告に係る業務委託 3,829,684円 ・建築設備受付業務委託 3,012,730円 ・建築設備定期検査報告に係る業務委託 2,544,355円 ・総合案内板データ修正委託 2,266,000円 ・防火設備定期検査報告に係る業務委託 2,211,924円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・交通環境改善支援事業(東京駅前) 16,031,121円 ・交通環境改善支援事業(銀座) 6,000,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・受付窓口人材派遣の事業移管に伴う減 △21,398,597円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・交通環境改善支援事業移管による皆増 22,095,641円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語総合案内板新設工事 1,324,254円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用家屋証明等手数料 2,004,100円 ・建築物等許可申請手数料 3,454,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・多言語総合案内板新設工事件数減に伴う工事費減 △212,302円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅用家屋証明等申請件数の減 △479,900円 ・建築等許可申請実績減による手数料減 △630,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,325,298	7,586,955	1,261,657
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	95,309,561	101,473,107	6,163,546
	工作物	166,738,725	146,542,332	△20,196,393		その他	0	0	0
	重要物品	73	39	△34		負債の部合計	101,634,859	109,060,062	7,425,203
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	65,103,939	39,766,055	△25,337,884	
	建設仮勘定	0	2,283,746	2,283,746	負債・正味財産の部合計	166,738,798	148,826,117	△17,912,681	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		166,738,798	148,826,117	△17,912,681					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・総合案内板88基 146,542,332円	決算額の主な内訳	・多言語総合案内板新設工事 2,283,746円
主な増減理由	・総合案内板88基の減価償却による減 △20,196,393円	主な増減理由	・複数年度工事による皆増 2,283,746円

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	項目	令和3年度	令和4年度
建築物確認	26件	28件	定期報告(特定建築物)	973件	383件
昇降機確認	7件	1件	定期報告(建築設備)	5,821件	2,490件
工作物確認	0件	0件	定期報告(昇降機等)	8,241件	8,289件
建築物中間検査	2件	1件	定期報告(防火設備)	1,377件	1,432件
建築物完了検査	22件	18件	令和4年度定期報告対象建築物 劇場、大規模ホテル、大規模物販店舗等(毎年報告) 病院、児童福祉施設(3年毎報告)		
昇降機完了検査	3件	5件	項目	令和3年度	令和4年度
工作物完了検査	0件	0件	中高層建築物の建築計画届出件数	123件	127件
建築物等認定	92件	82件	建築物解体工事届出件数	205件	197件
仮設等許可	19件	18件	項目	令和3年度	令和4年度
長期優良住宅認定	7件	0件	総合案内板の更新	平成30年度	令和元年度
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総合案内板の更新	25基	24基	35基	4基	1基

4 総括

① 現状・成果・課題

・新築建築物については建築基準法等に基づく確認、許可、認定等の機会に適切な指導を行うとともに、既存建築物に係る維持保全の重要性を周知するほか、平成30年度から令和4年度までの5年間で80件の違反建築物等の改善を指導することにより、防災性の向上をはじめ、良好な都市環境の形成を図っている。

・特定建築物定期報告は、報告対象建築物が年度ごとに異なる。令和4年度は病院、児童福祉施設が対象で、対象建築物数が令和3年度と比べて減少したことから報告件数が減少した。

・区内各地に設置している総合案内板(90基)については、多言語対応およびバリアフリー対応等を図っていくため、平成30年度から4年間をかけて既存案内板の撤去、更新を行う方針のもと、令和3年度までに88基の更新を行っている。令和4年度には道路舗装の掘削制限等により着手できなかった1基の更新を行った。

・東京都駐車場条例に基づき定めた東京駅前地区駐車場地域ルールにより、平成30年の制定当初から令和4年末の約5年間で乗用車駐車施設台数が1,061台減、貨物車駐車施設台数が68台増と地域の実状に即した駐車施設の適正化を図った。

② 今後の方向性

・新築建築物については引き続き適切な指導を行うとともに、既存建築物についても建築物防災週間等の機会を捉え、広報紙への掲載等により維持保全に係る周知、指導を行っていく。

・特定建築物の定期報告については、対象物件の所有者や管理者へ検査の案内を通知し、報告を促すとともに、報告結果を踏まえて適正な維持管理の指導につなげていく。

・令和4年度末において未更新の案内板1基については、令和7年度に更新する。また、設置後5年以上経過した案内板について、地図情報の更新が必要な箇所が多いものから順次盤面の更新を行う。

基本政策4 災害・犯罪に強いつまでも住み続けられるまち

施策4-2 安心して住み続けられる住宅・住環境づくり

施策の目標

- ・高層建築物の長周期地震動対策をはじめ、建築物の耐震化を推進していきます。
- ・区民住宅等を適正に管理、供給し、快適な居住空間を確保するとともに、誰もが暮らしやすい住環境を実現していきます。
- ・マンション等の大規模改修による長寿命化や適正な日常管理のもと、安全・安心して住み続けられる良好なコミュニティを形成していきます。

関連する個別計画 中央区耐震改修促進計画

大事業	中事業1	住宅・建築物耐震改修等支援事業	中事業2	中事業3
住宅・建築物耐震改修等支援事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・昭和56年の建築基準法改正以前に建築された民間建築物の耐震性を向上させ、安全で安心な住まい・まちづくりに寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

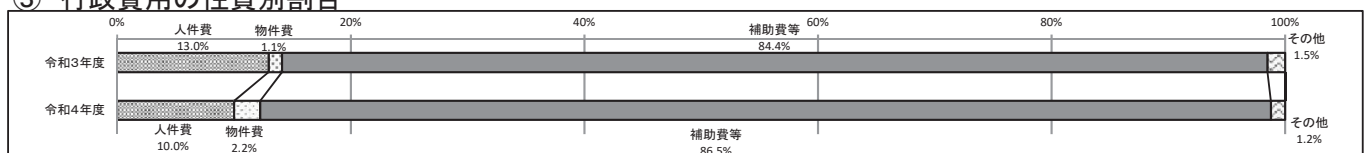
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	35,436,024	35,310,400	△125,624	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	3,102,242	7,845,159	4,742,917		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	115,532,000	176,100,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	91,109,000	131,194,000
	補助費等	230,329,843	304,758,997	74,429,154		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	206,641,000	307,294,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,123,095	4,288,740	165,645		行政収支差額	△66,350,204	△44,909,296
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	272,991,204	352,203,296	79,212,092	通常収支差額	△66,350,204	△44,909,296		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△66,350,204	△44,909,296		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	67,195,318	46,004,306		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	845,114	1,095,010		
							249,896	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する区助成金 304,758,997円	決算額の主な内訳	・耐震促進協議会の運営等に係る業務委託費 6,722,743円
主な増減理由	・申請実績増加による区助成金増 74,429,154円	主な増減理由	・耐震フェア開催による業務委託費増 4,384,664円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する国庫補助金 176,100,000円	決算額の主な内訳	・耐震補強等に対する都補助金 131,194,000円
主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 60,568,000円	主な増減理由	・区助成金実績増加による補助金増 40,085,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,738,532	1,896,739	158,207
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	26,196,195	25,368,277	△827,918
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	27,934,727	27,265,016	△669,711
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△27,934,727	△27,265,016	669,711
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
その他	0	0	0				
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
木造耐震診断・補強計画補助(件)	5	13
木造耐震補強工事補助(件)	8	3
マンション等耐震診断補助(件)	0	2
マンション等補強設計補助(件)	1	0
マンション等耐震補強工事補助(件)	1	0
業務商業建築物等耐震診断補助(件)	2	2
特定沿道建築物補強設計補助(件)	1	1
特定沿道建築物耐震補強工事補助(件)	1	2
特定沿道建築物除却補助(件)	2	4
特定沿道建築物建替え補助(件)	4	5

住宅の耐震化率

	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震住宅	5,220戸	—
耐震化住宅	88,410戸	
耐震化率	94.4%(目標95.0%)	耐震性が不十分な住宅をおおむね解消

※住宅・土地統計調査(5年ごとの調査)の結果等からの推計値

民間特定建築物の耐震化率

	令和2年3月	令和7年度末(目標値)
未耐震建築物	340棟	—
耐震化建築物	2,430棟	
耐震化率	87.7%(目標95.0%)	95.0%

※建築確認履歴を元に算出

4 総括

① 現状・成果・課題

- 耐震促進協議会による普及・啓発活動等により耐震補強工事が着実に実施されるとともに、建替え補助等を活用した建築物の建替えが進んでいることから、耐震化率は徐々に上昇している。
- 戸建住宅等について、所有者が耐震化の必要性は認識しているものの費用負担の面等から耐震化できないケースが多い。こうした中、耐震化の一層の促進を図るために、耐震併行改修工事費用助成を令和3年9月から開始したが、所得制限等の条件により申請できる方が限られている。
- 分譲マンションについては、過去に耐震診断を行ったマンションの補強設計や耐震補強工事の相談は増えているが、合意形成や費用負担の面等から実現が困難になっている。
- 特定沿道建築物を含めた未改修建築物の所有者等の耐震化に向けた意向調査を令和4年度に行ったことで、耐震に関するニーズを把握することができた。
- 耐震助成申請の財源である国庫支出金額には変動があり、年度によって十分な財源を確保できないこともある。
- 耐震改修促進計画では、平成27年3月時点で、住宅の耐震化率が92.8%、民間特定建築物の耐震化率が86.3%であったが、基本計画2018の計画期間中の令和2年3月時点で、それぞれ94.4%および87.7%に向上しており、これらの内容を踏まえ、令和3年3月に促進計画の改定を行った。

② 今後の方向性

- 耐震改修促進計画に基づき、耐震性が不十分な戸建住宅等の解消に向け、耐震補強等助成や耐震化アドバイザー派遣等耐震化支援サービスの周知、耐震促進協議会による個別訪問や耐震フェアなどの普及・啓発活動を展開していく。
- 戸建住宅等の耐震併行工事に対する助成制度の見直しを検討するとともに、引き続き所有者に対して支援制度を案内し、耐震化を促す。
- 分譲マンションの耐震化に関して合意形成等の相談を行うことができる耐震化アドバイザー制度や現在区で行っている助成制度を案内し、耐震化を促す。
- 特定沿道建築物を含めた未改修建築物の所有者等に対して行った意向調査の結果を踏まえ、適切な制度の周知や耐震補強制度等の拡充の検討を行う。
- 耐震助成申請のニーズを把握するためにも、多額の補助金を要する耐震補強工事等には事前に相談が必要な場合があることを情報発信し、国や東京都に適切な補助金配分を要望していくとともに、年間を通じて耐震助成申請の受付ができる環境を整える。
- 耐震改修促進計画では、令和7年度までの耐震化率の目標として、住宅については耐震性が不十分な住宅をおおむね解消し、民間特定建築物については95.0%以上を目指すこととしている。これらの目標達成のために、耐震化に関する施策を引き続き行っていく。

基本政策 5

水とみどりあふれる

豊かな環境を未来へつなぐまち

目 次

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

	頁
5-1 水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり	
【70】公園・児童遊園管理事業	174
【71】街路樹・街路灯等管理事業	176
【72】緑化推進事業	178
【73】河川等管理事業	180
【74】公衆便所管理事業	182
5-2 地球にやさしく美しいまちづくり	
【75】公害対策事業	184
【76】環境保全の推進事業	186
【77】ゼロカーボン推進事業	188
【78】環境情報センター管理事業	190
【79】工場等監視指導事業	192
【80】中央清掃工場余熱利用設備の整備（新規）	194
5-3 循環型社会づくりの推進	
【81】リサイクルハウス管理事業	196
【82】リサイクルの推進事業	198
【83】ごみの収集・運搬事業	200
【84】排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	202
【85】清掃リサイクル推進事業	204
【86】資源回収事業	206

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部 管理調整課、水とみどりの課
-----	------------------------

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018、公園施設長寿命化計画、中央区児童遊園個別施設計画

大事業	中事業1	公園・児童遊園の維持管理	中事業2	公園・児童遊園の改修	中事業3	豊海運動公園防潮堤の整備
公園・児童遊園 管理事業	中事業4	公園の魅力向上に向けた官民連携	中事業5	水辺環境の整備	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	

1 事業の目的

- ・安らぎや運動の場、子どもの遊び場である公園・児童遊園の適切な維持管理を行い、緑豊かで快適な都心居住環境を実現する。
- ・ボランティアによる公園内の活動や、地域住民等の団体による「公園等自主管理制度」の推進により、公園の維持管理を通じて地域コミュニティを醸成することを目指す。
- ・老朽化した公園・児童遊園は、安全性、快適性、自然環境との共生等に配慮した改修を行い、子どもの遊び場や憩いの場といった公園機能を一層充実する。
- ・公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の安全・安心を確保しつつ、重点的・効率的な維持管理や更新を行っていく。
- ・本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用するため、東京都と連携し、周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

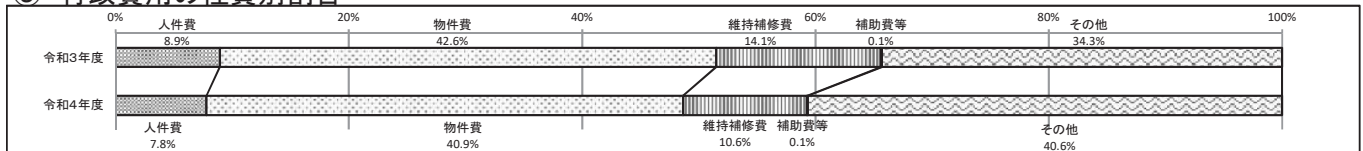
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	100,462,676	93,506,154	△6,956,522	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	477,870,227	489,934,709	12,064,482		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	158,318,710	127,303,220	△31,015,490		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	1,188,912	1,090,712	△98,200		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	122,090,359	223,636,248	101,545,889		使用料及び手数料	50,482,553	59,036,826
	減価償却費	251,250,947	252,669,823	1,418,876		その他	1,830,476	178,010,392
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	52,313,029	237,047,218
	賞与・退職給与引当金繰入額	11,842,931	11,168,595	△674,336		行政収支差額	△1,070,711,733	△962,262,243
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	1,123,024,762	1,199,309,461	76,284,699	通常収支差額	△1,070,711,733	△962,262,243		
特別費用	1,299,496	475,600	△823,896	当期収支差額	△1,072,011,229	△962,737,843		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	821,888,241	712,444,008		
特別収支差額	△1,299,496	△475,600	823,896	再計(一般財源調整後)	△250,122,988	△250,293,835		
							△170,847	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公園等清掃委託 252,053,102円 ・公園等樹木剪定委託 57,423,336円 ・公園等光熱水費 50,609,604円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側)およびその他工事 171,738,282円 ・公園児童遊園維持工事 37,649,666円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設長寿命化計画の策定業務委託料皆減 △21,587,500円 ・公園の魅力向上に向けた官民連携業務支援委託料皆増 9,757,000円 ・公園等維持作業委託(剪定・刈込)数量増による委託料増 8,061,197円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側)およびその他工事皆増 171,738,282円 ・坂本町公園改修工事皆減 △117,434,059円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公園児童遊園維持工事(植栽工)他 77,429,220円 ・公園等維持工事(LED照明工) 48,345,000円 ・よし設置・撤去工事 1,529,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・晴海一丁目内部護岸整備工事にかかる負担金額 66,034,804円 ・中央区立城東小学校の仮設校舎設置等に係る補償金 110,141,194円 ・晴海第一公園管理費負担金 1,834,394円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公園児童遊園維持工事(植栽工)他施工箇所減による工事費減 △23,493,910円 ・桜川公園復旧工事皆減 △18,161,000円 ・公園等維持工事(LED照明工)施工箇所増による工事費増 22,253,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・晴海一丁目内部護岸整備工事にかかる負担金皆増 66,034,804円 ・中央区立城東小学校の仮設校舎設置等に係る補償金皆増 110,141,194円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	4,993,656	4,939,424	△54,232
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	30,057,000,824	30,057,000,824	0	特別区債	0	0	0
建物	365,530,967	353,469,130	△12,061,837	退職給与引当金	75,244,390	66,063,221	△9,181,169
工作物	2,777,723,764	2,691,929,546	△85,794,218	その他	0	0	0
重要物品	1,021,189	641,944	△379,245	負債の部合計	80,238,046	71,002,645	△9,235,401
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	33,326,488,038	33,236,956,899	△89,531,139
建設仮勘定	175,000,000	175,800,000	800,000	負債・正味財産の部合計	33,406,726,084	33,307,959,544	△98,766,540
その他	30,449,340	29,118,100	△1,331,240				
資産の部 合計	33,406,726,084	33,307,959,544	△98,766,540				

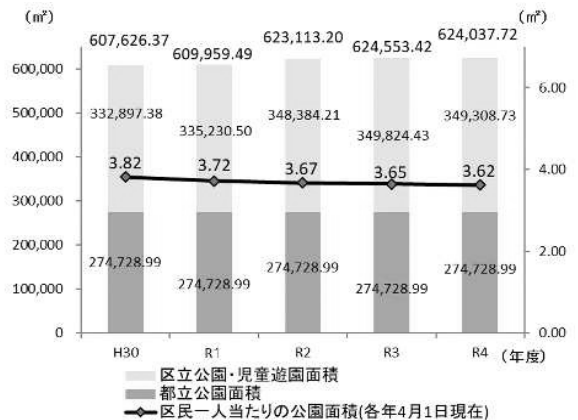
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・豊海運動公園敷地他39園公園敷地 30,057,000,824円	決算額の主な内訳	・坂本町公園他65園公園等工作物 2,691,929,546円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・公園等工作物減価償却による減 △234,617,101円 ・朝潮運河親水公園(晴海一丁目東側)工作物設置による皆増 119,761,718円
勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・水谷橋公園他5園公園内建物 353,469,130円	決算額の主な内訳	・堀留児童公園改修工事 175,800,000円
主な増減理由	・公園内建物減価償却による減 △12,061,837円	主な増減理由	・堀留児童公園改修工事皆増 175,800,000円 ・朝潮運河護岸上部修景工事(晴海一丁目東側)皆減 △116,600,000円 ・佃公園(佃堀東側地上部)整備工事皆減 △58,400,000円

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	計	目標値 (令和6年度)
公園・緑地・水辺の整備満足度(%)	30.4	35.3	38.6	32.8	43.0	-	-
新設した公園・児童遊園の数(カ所)	0	0	1	0	0	1	1
拡張した公園・児童遊園の数(カ所)	0	2	1	0	1	4	6
改修した公園の数(カ所)	2	5	0	1	0	8	9
改修した児童遊園の数(カ所)	0	0	1	0	0	1	5
朝潮運河等護岸環境整備済み延長合計(m)	786	786	887	887	1,157	-	-
水辺環境の整備(m)	0	0	452	0	2,757	3,209	16,480

区内公園面積と区民一人当たりの公園面積の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・老朽化した公園については、地域住民の要望を踏まえた改修工事を行い、質の向上を図っている。令和6年度までの整備目標値である公園等の新設1園・拡張6園・改修14園に対し、平成30年度からの合計は、新設1園・拡張4園・改修9園となっており、目標に向けて着実に整備が進んでいる。
- ・日常点検や定期点検を実施するとともに、令和3年度に策定した公園施設長寿命化計画および中央区児童遊園個別施設計画に基づき、計画的に公園施設の更新を行うことにより、施設の安全を確保している。
- ・公園花壇等の管理や清掃ボランティアは計23公園、公園等自主管理活動は3公園で活動中であり、公園の維持管理を通じて地域コミュニティの醸成が図られている。
- ・公園へのニーズが多様化する中、より地域に親しまれる公園機能のあり方や運用方法について検討していく必要がある。
- ・水辺環境の整備では、平成21年12月に晴海三丁目朝潮運河親水公園が供用されて以降、黎明橋公園前、月島二丁目、晴海五丁目、晴海一丁目朝潮運河親水公園を拡張整備し、順次供用を開始した。引き続き、東京都による耐震護岸整備と連携し、護岸上部を多くの区民等に利用される空間に整備することで、水辺の回遊性を高める必要がある。

② 今後の方向性

- ・人口増加に伴い区民一人当たりの公園面積が減少する中、遊び場や憩いの場の充実を図るため、新たな土地の確保が難しい本区においては、再開発事業等に併せた公園の新設・拡充に努める。また、老朽化が進んだ公園については、自然環境との共生等に配慮しながら地域ニーズに対応した改修整備を進めていく。
- ・公園施設長寿命化計画および中央区児童遊園個別施設計画に基づき、日常点検や定期点検の実施により劣化状況をデータで蓄積・把握し、財政負担の平準化にも配慮しながら公園施設の計画的な補修を行っていく。
- ・区民や事業者による公園ボランティア活動の支援、公園の自主的管理の促進を通じて、地域コミュニティの活性化を進めていく。
- ・公園への多様なニーズに対応するため、複数の公園等における機能の分担・特化の検討に加え、令和5年度は、桜川公園へのPark-PFIの導入に向けた事業者選定手続きを行い、公園のさらなる魅力向上と効率的な維持管理体制の構築を図っていく。
- ・晴海地区における水辺環境の整備については、東京都と引き続き連携し、自然環境や周辺景観との調和にも配慮した水辺空間の整備を推進し、にぎわいの創出を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	街路樹の維持管理	中事業2	街路灯・橋梁灯の維持管理	中事業3	街路樹・街路灯の整備
街路樹・街路灯等管理事業	中事業4	防犯灯整備工事	中事業5	緑地帯の維持管理	中事業6	緑道の整備
	中事業7	花咲く街角	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・街路樹や緑地帯、緑道を整備することで水と緑のネットワーク形成やヒートアイランド現象の緩和に寄与し、緑豊かな都心にふさわしい風格あるまちの形成を図る。
 ・道路工事に併せて周辺環境と調した街路灯の整備を行うとともに、既存の水銀灯等を長寿命で消費電力が少ないLED灯に取り替えることにより、省資源・省エネルギー化と維持管理経費の縮減を図る。
 ・花咲く街角や緑地帯ボランティアの支援をすることで、地域住民の活動やコミュニティの活性化を図り、「緑の輪づくり」を拡充していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

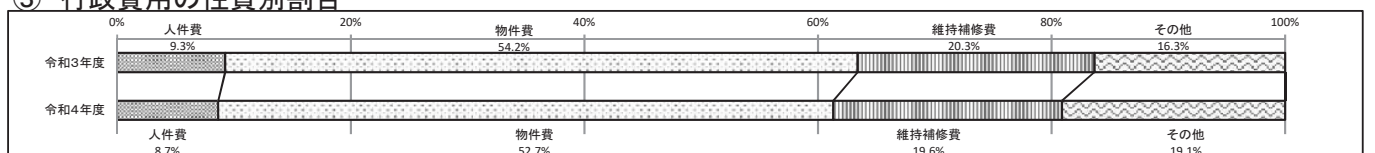
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	55,812,598	56,103,694	291,096	地方区税	0	0	0
物件費	326,726,778	341,561,079	14,834,301	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	122,268,300	126,922,840	4,654,540	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	63,726,400	96,158,075	32,431,675	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	28,154,021	21,092,124	△7,061,897	その他	0	22,420	22,420
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	22,420	22,420
賞与・退職給与引当金繰入額	6,579,407	6,701,156	121,749	行政収支差額	△603,267,504	△648,516,548	△45,249,044
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	603,267,504	648,538,968	45,271,464	通常収支差額	△603,267,504	△648,516,548	△45,249,044
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△603,267,504	△648,516,548	△45,249,044
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	576,462,068	629,135,377	52,673,309
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△26,805,436	△19,381,171	7,424,265

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯・橋りょう灯の電気料金 116,607,026円 ・緑地帯等維持管理委託 108,146,951円 ・街路樹維持管理委託 74,057,698円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の維持工事 80,066,140円 ・緑地帯の維持工事 29,487,700円 ・街路樹の維持工事 16,609,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・街路灯の電気料金単価の増に伴う電気料金増 23,863,380円 ・街路樹剪定作業委託実績減による委託料減 △8,624,651円 ・緑地帯清掃委託実績減による委託料減 △2,309,696円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・緑地帯の維持工事実績増に伴う工事費増 3,474,900円 ・街路樹の維持工事実績増に伴う工事費増 603,900円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹および街路灯整備工事 84,660,600円 ・浜町川緑道改修基本計画策定委託 7,205,000円 ・防犯灯整備工事 4,292,475円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯整備工事に係る申請者負担金 22,420円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・街路樹および街路灯整備工事の実績増による増 24,766,600円 ・浜町川緑道改修基本計画策定委託の皆増 7,205,000円 ・防犯灯整備工事規模の増による工事費増 460,075円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯灯整備工事に係る申請者負担金皆増 22,420円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

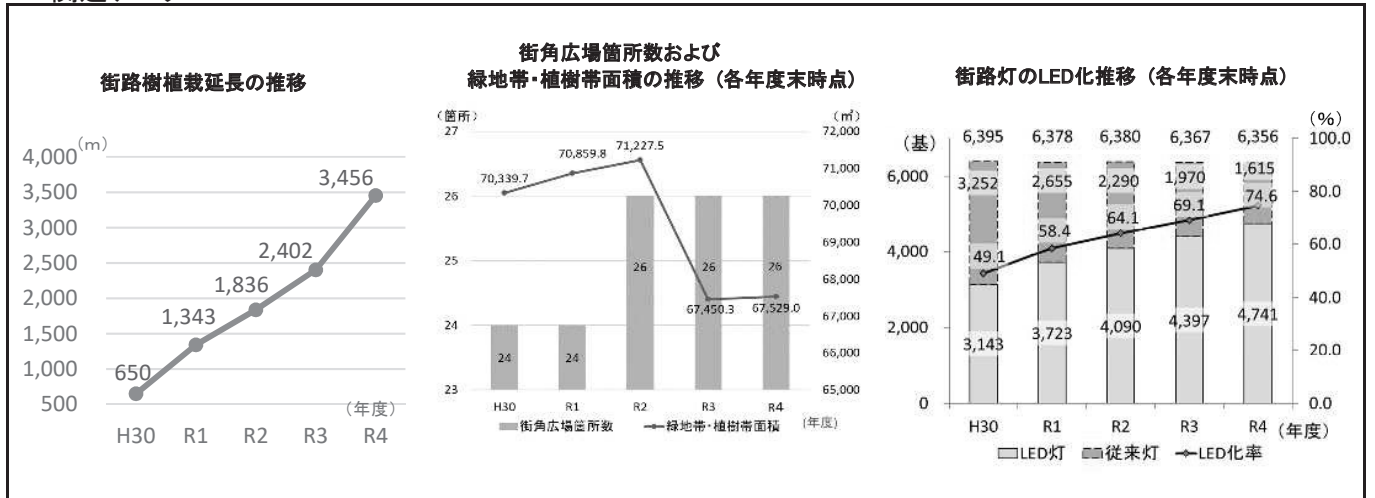
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,774,254	2,963,654	189,400
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	2,144,382,957	2,144,382,957	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	41,802,439	39,637,932	△2,164,507
工作物	167,967,777	151,090,700	△16,877,077	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	44,576,693	42,601,586	△1,975,107
インフラ資産	85,441,159	81,226,112	△4,215,047	正味財産の部合計	2,393,516,449	2,374,399,432	△19,117,017
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	2,438,093,142	2,417,001,018	△21,092,124
その他	40,301,249	40,301,249	0				
資産の部 合計	2,438,093,142	2,417,001,018	△21,092,124				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・緑地帯等敷地 2,144,382,957円	決算額の主な内訳	・緑地帯等工作物 151,090,700円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・緑地帯等工作物減価償却による減 △16,877,077円
勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・緑地帯等インフラ資産 81,226,112円	決算額の主な内訳	・立木 40,301,249円
主な増減理由	・緑地帯等インフラ資産減価償却による減 △4,215,047円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 街路樹の整備については、令和5年度までに2,110mの整備を目標としている。令和4年度は道路改修や再開発に併せて6路線1,054mを整備し、平成30年度から令和3年度までの分と合わせて23路線3,456mの整備が完了しており、目標を上回っている。
- 平成30年度から令和4年度の間、緑地帯2カ所(三原橋および築地大橋橋詰)において、植栽やベンチ等を配した街角広場の整備が完了した。
- 緑道の整備については、令和4年度までに新設2,360m²、改修1,160m²の整備を目標としている。新設については地域や東京都との調整を行っているが、未着手の状態である。緑道の改修は計画通り完了しており、令和4年度は浜町川緑道の改修に向けた基本計画を作成した。
- 地域要望や地域特性、歴史性に配慮した樹木の植栽や、中低木を配した植樹帯の整備により緑の多層化・連続化を行ったことから、緑地帯・植樹帯の面積は若干増加している。
- 令和4年度は街路灯344基をLED化し、区内街路灯6,356基のうちLED化した街路灯は4,741基、LED化率は74.6%となった。
- アダプト制度に登録しているボランティア参加人数については、「中央区緑の基本計画」において令和10年度までに1,200人を目標としている。令和4年度末時点の参加人数は1,398人であり、目標人数を上回っている。

② 今後の方向性

- 都市部のヒートアイランド現象を緩和するとともに、みどりや文化財を活用した楽しめる回遊空間の創出や緑豊かで快適な都市環境の実現を目指し、水と緑のネットワークのさらなる拡充を図る。今後とも、道路整備や再開発等に併せて地域の要望を踏まえながら、街路樹整備等による道路緑化を進めていく。また、緑道の整備では、引き続き地域や東京都との調整を進めつつ、令和5年度においては浜町川緑道の改修基本計画に基づき、緑道の全面改修に向けた基本設計を行う。
- 街路灯については、長寿命かつ省エネルギーにも配慮しながら引き続きLED化を推進していく。
- 緑のパートナーシップを推進するため、アダプト制度に登録しているボランティアとの積極的な協働により、一層の緑化活動への意欲向上や地域コミュニティの活性化を図っていく。
- 中央区緑の基本計画に基づき、街路樹や公園の樹木について、美しい街路景観の形成や樹木の健全な育成、都心の緑としてふさわしいあり方等をまとめた樹木管理計画の策定に向けた検討を行っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	民間施設の緑化促進	中事業2	誕生記念植樹	中事業3	緑化推進委員会の運営
緑化推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・緑豊かな都市景観の形成やヒートアイランド現象の緩和を図るため、公共施設の改修や改築の機会を捉えて屋上・壁面等の緑化を促進する。また、民間施設についても緑化指導や樹木の保護育成にかかる費用を助成するなど緑化の促進を図る。
 ・水と緑あふれる都市環境の実現に向け区民や事業者一人一人が緑について「知る」「学ぶ」「触れる」「楽しむ」「育む」ため、積極的な情報発信やイベントの開催により緑に関する意識醸成を図る。
 ・「中央区緑化推進委員会」において、中央区緑の基本計画の将来目標の実現に向けた進行管理を行う。施策の取組状況や区内の緑の現状を把握し、多角的な検証や評価を行うことで、効果的かつ効率的な事業の推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

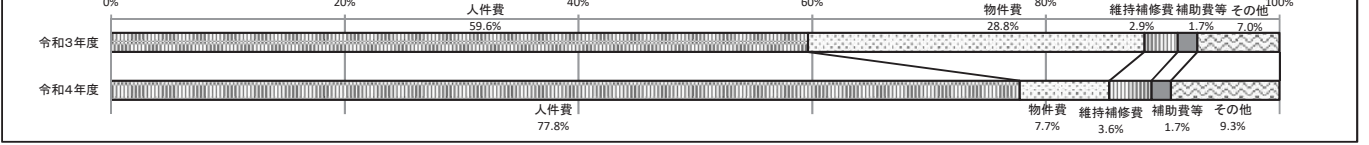
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,604,199	20,197,328	1,593,129	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,978,130	1,988,490	△6,989,640		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	891,000	937,200	46,200		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	525,000	435,000	△90,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,193,135	2,412,416	219,281		行政収支差額	△31,191,464	△25,970,434	5,221,030
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	31,191,464	25,970,434	△5,221,030	通常収支差額	△31,191,464	△25,970,434	5,221,030		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△31,191,464	△25,970,434	5,221,030		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	31,640,993	26,586,378	△5,054,615		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	449,529	615,944	166,415		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・誕生記念樹管理委託 1,815,000円	決算額の主な内訳	・誕生記念樹植栽工 937,200円
主な増減理由	・中央区グリーンインフラガイドライン(仮称)検討策定等業務委託料皆減 △6,985,000円	主な増減理由	・工事単価増による工事費増 46,200円
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・中央区緑化推進委員会委員謝礼 175,000円 ・中央区花と緑のまちづくり推進要綱に基づく助成金 260,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・緑化推進委員会回数減による委員謝礼減 △90,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

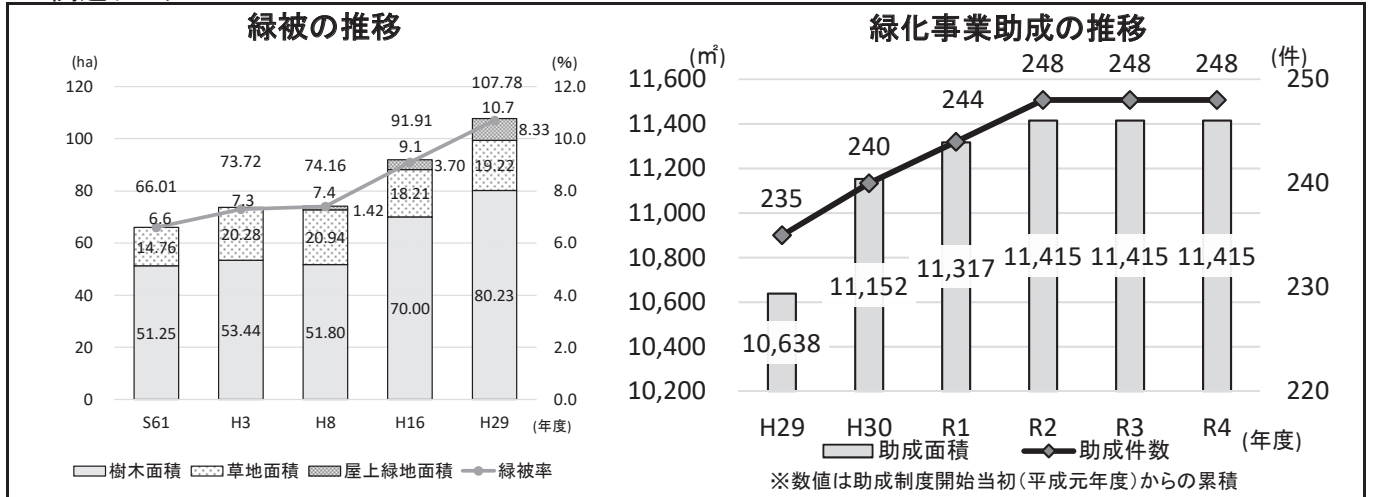
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	924,751	1,066,915	142,164
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	13,934,146	14,269,656	335,510
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		14,858,897	15,336,571	477,674
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△14,858,897	△15,336,571	△477,674
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 基本計画2018の5年間を通して、公共施設の屋上や壁面等の緑化整備を行うとともに、民間施設についても「中央区花と緑のまちづくり推進要綱」、「中央区まちづくり基本条例」等により緑地確保に向けた指導や助成を行い、緑化の推進を図った。より一層民間施設の緑化の充実を図るため、効果的な助成のあり方について中央区緑化推進委員会における検討を経て、令和4年2月から、助成対象を広げるなど制度改正を行い、令和4年度にホームページやパンフレットで周知を図った。
- 令和4年度は、民間施設における緑化事業助成の申請はなかったが、苗木即売会の開催等により緑の意識醸成を図った。
- 令和4年3月に「中央区グリーンインフラガイドライン」を策定した。また、令和5年3月からは「グリーンインフラチェックシート」の運用を開始し、敷地面積200㎡以上の建築計画の際、区へのチェックシート提出を義務化したことで、事業者等にグリーンインフラの普及および啓発を行うとともに、優良事例の収集を開始した。
- 誕生記念植樹については、年数が経過した樹木の管理や植栽場所の確保に課題がある。

② 今後の方向性

- 引き続き公共施設の改修に併せた屋上、壁面等の緑化整備を積極的に行うとともに、緑の維持管理・保全に関わるボランティア団体との懇談会や緑の連携会議、苗木即売会の開催、緑化助成制度や民間施設の緑化指導を通じて、さらなる緑化の促進を図っていく。
- 「中央区グリーンインフラガイドライン」で示した地域ごとのグリーンインフラ導入の方向性を踏まえながら、大規模開発事業をはじめさまざまなケースにおいて民間団体による公共性のある緑・オープンスペースの創出や維持管理を促進し、緑の量的拡大、質的向上を図っていく。
- 「グリーンインフラチェックシート」の運用や、優良事例の収集・研究を通じて、事業者等による水と緑が持つ多様な機能の活用を促進していく。
- 誕生記念植樹について、樹木の管理や植栽場所の確保に課題があることから、事業のあり方についての検討を進める。なお、公園や街路事業等による樹木対応も同様に課題となっており、中央区緑の基本計画に基づき、都心の緑としてふさわしいあり方等をまとめた樹木管理計画の策定に向けた検討を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部水とみどりの課

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018

大事業	中事業1	河川の維持管理	中事業2	水辺環境の活用検討	中事業3	
河川等管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本区管理河川の適切な維持管理を行い、洪水や高潮等による災害の防止、良好な河川環境の保全を図る。
 ・周辺の景観や自然環境との調和に配慮した水辺環境の整備・充実などについて検討し、本区の貴重な水辺空間を区民の憩いの場として活用する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

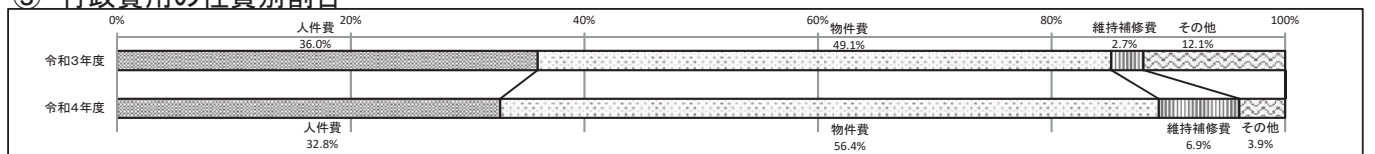
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	26,045,879	9,724,640	△16,321,239	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	35,521,589	16,724,304	△18,797,285		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,987,700	2,046,000	58,300		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	39,485,350	39,414,957	△70,393
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,710,888	0	△5,710,888		その他	4,076,400	0	△4,076,400
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	43,561,750	39,414,957	△4,146,793
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,070,390	1,161,534	△1,908,856		行政収支差額	△28,774,696	9,758,479	38,533,175
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	72,336,446	29,656,478	△42,679,968	通常収支差額	△28,774,696	9,758,479	38,533,175		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△28,774,696	9,758,479	38,533,175		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	23,693,148	△9,461,914	△33,155,062		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,081,548	296,565	5,378,113		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・水辺環境の活用検討業務支援委託 9,911,000円 ・河川管理施設点検業務委託 4,693,700円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・河川維持工事 2,046,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・船着場管理事業移管に伴う委託料皆減 △28,691,322円 ・水辺環境の活用検討業務支援委託料皆増 9,911,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・維持工事規模増加による工事費増 58,300円
勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区事務処理特例交付金 39,414,957円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特別区事務処理特例交付金の事業費減による補助金減 △70,393円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・船着場管理事業移管に伴う朝潮運河・日本橋船着場利用料金皆減 △4,076,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,294,652	513,700	△780,952
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	70,825,444	0	△70,825,444		退職給与引当金	19,507,805	6,870,575	△12,637,230
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	20,802,457	7,384,275	△13,418,182	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	89,951,967	△7,384,275	△97,336,242	
	その他	39,928,980	0	△39,928,980	負債・正味財産の部合計	110,754,424	0	△110,754,424	
資産の部 合計		110,754,424	0	△110,754,424					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・資産なし	決算額の主な内訳	・資産なし
主な増減理由	・船着場管理事業移管に伴う固定資産皆減 △70,825,444円	主な増減理由	・船着場管理事業移管に伴う固定資産皆減 △39,928,980円

3 関連データ

令和4年度は、以下のような区民が水辺を楽しむイベントが開催され、区として後援した。

- ・亀島川みずべまつり
開催日: 令和4年7月9日、10日
開催場所: 亀島川
イベント内容: 電気ボート体験、SUP・カヤック体験、ハゼ釣り、クリーンナップ散策など
主催: 水都東京未来会議
来場者数: 約650人
- ・朝潮水辺フェスタ(防火防災フェス同時開催)
開催日: 令和4年10月22日
開催場所: 朝潮運河
イベント内容: 防災クルージング、ドラゴンボート体験、電気ボート体験など
主催: 水の都中央区をつくる会
来場者数: 約1,000人

その他にも石川島公園において、隅田川マルシェ2023が開催された。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・適切な維持管理により、台風等の災害による被害を受けることなく、河川の保全が図られている。
- ・河川管理施設について、経年劣化に伴う機能低下の防止やライフサイクルコストの縮減等を図る必要がある。
- ・日本橋船着場周辺では日本橋川へ流入する土砂等が堆積しヘドロ化しやすい環境にあることから、水質等の環境対策が必要である。地元組織や学識経験者から協力を得て、平成28年度から環境修復材(Hiビーズ)による水辺環境改善を図っており、平成29年度から令和元年度にかけてモニタリング調査を行ったところ、水質改善の効果が確認されたため今後のエリア拡大に向けた検討を行った。
- ・水辺のネットワークの充実等、水辺空間の活用に向けた検討を行うとともに、地域等によるイベント開催への協力や河川空間を利用した「かわてらす」等を促進し、水辺の活性化を図っている。
- ・本区は水辺に恵まれていることから、接近しやすい水辺、散策しやすい水辺、舟運による楽しめる水辺など、区民生活にゆとりと豊かさを与える水辺利用を推し進めるため、令和4年度に中央区の河川・運河における水辺環境の活用についての方向性を示す「中央区水辺環境の活用構想」の策定に向けた検討を行った。

② 今後の方向性

- ・河川管理施設について、国や東京都の点検要領等に従い、専門業者による定期的な点検を行い、ライフサイクルコストの縮減等を図っていく。
- ・今後も良好な河川環境の保全を図るため、引き続き、日本橋川において環境修復材(Hiビーズ)による水質改善を進めつつ、日本橋川上部の首都高の地下化に係る事業の動向を見極めながら、適宜事業計画の検討を行っていく。
- ・「中央区水辺環境の活用構想」の策定・実現に向けて、「水辺の核」をつくっていくことをベースに、段階的に、水辺の回遊性を高める取組である「水上・水辺・まちのネットワーク」の充実を図っていくものとする。そのために積極的に民間等の活力を引き出していくとともに、水辺に関心を持ち活用を行う区民や団体を育てるなど「持続的な活用のしくみ」を構築していく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-1	水とみどりにつつまれたやすらぎのある空間づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒートアイランド現象の緩和や生き物の生息環境、都心にふさわしい風格あるまちの形成を図るため、公園等の緑の拠点と河川・運河の水辺空間や街路樹等をつなぎ、水とみどりのネットワークを形成します。 ・子どもから高齢者まで幅広い年代のニーズに配慮しながら、機能の充実を図るなど、魅力ある公園等の新設や拡充を進めます。 ・河川や運河沿いの水辺空間の活性化を図るため、東京都や開発事業者と連携し、都心にいながら自然や潤いを感じられるよう、親水性や水辺の回遊性に配慮した水辺環境を整備します。 ・ボランティアによる花壇の維持管理や公園の自主管理などの活動を推進し、区民・事業者・地域と区のパートナーシップの構築により、「緑の輪づくり」を拡充します。
関連する個別計画	中央区緑の基本計画、中央区環境行動計画2018、中央区公衆便所個別施設計画

大事業	中事業1	公衆便所の維持管理	中事業2	公衆便所の整備	中事業3	
公衆便所管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・衛生的な都市環境の保全を図るため、公衆便所を設置し管理する。
- ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害等によるライフライン停止時にも利用できるよう、災害時対応型公衆便所を整備する。
- ・バリアフリー化の推進の観点から、高齢者や障害者等が利用できる「バリアフリースイール」を整備する。
- ・高齢者や障害者、外国人など多くの利用者が円滑に利用できるよう、多言語表示やピクトグラムを活用した案内表示を設置するとともに、和式便器を洋式便器へ改修する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

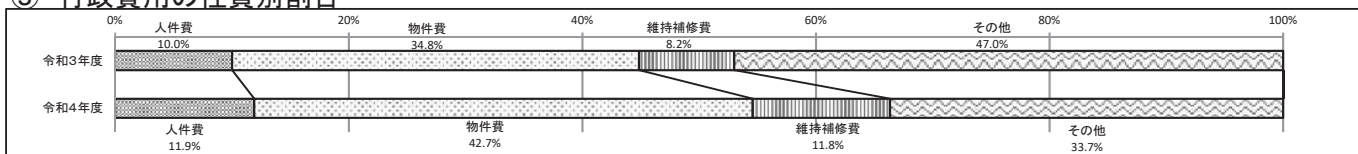
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	28,278,384	28,425,870	147,486	地方区税	0	0	0
	物件費	98,332,938	101,856,558	3,523,620	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	23,021,900	28,054,950	5,033,050	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	6,559,000	0	△6,559,000
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	67,940,419	10,141,008	△57,799,411	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	61,451,827	66,805,656	5,353,829	その他	0	542,782	542,782
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,559,000	542,782	△6,016,218
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,333,565	3,395,252	61,687	行政収支差額	△275,800,033	△238,136,512	37,663,521
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	282,359,033	238,679,294	△43,679,739	通常収支差額	△275,800,033	△238,136,512	37,663,521	
特別費用	7,915,792	3,211,232	△4,704,560	当期収支差額	△283,715,825	△241,347,744	42,368,081	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	215,031,490	172,197,739	△42,833,751	
特別収支差額	△7,915,792	△3,211,232	4,704,560	再計(一般財源調整後)	△68,684,335	△69,150,005	△465,670	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆便所維持管理委託(清掃) 98,798,177円 ・洋式化工事設計委託 495,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆便所維持工事(外壁補修)他 15,965,950円 ・洋式化工事 12,089,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公衆便所維持管理(清掃)における清掃数量等の増加による委託費増 3,066,198円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・洋式化工事の実績増による工事費増 3,520,000円 ・公衆便所維持工事実績増による工事費増 1,513,050円
勘定科目	投資的経費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・湊橋際公衆便所改築工事費 10,141,008円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・元備前橋際公衆便所の工事完了に伴う工事費皆減 △43,901,584円 ・佃公園内公衆便所の工事完了に伴う工事費皆減 △14,400,815円 ・湊橋際公衆便所改築工事費皆増 10,141,008円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・都補助金事業が終了したことによる都補助金皆減 △6,559,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

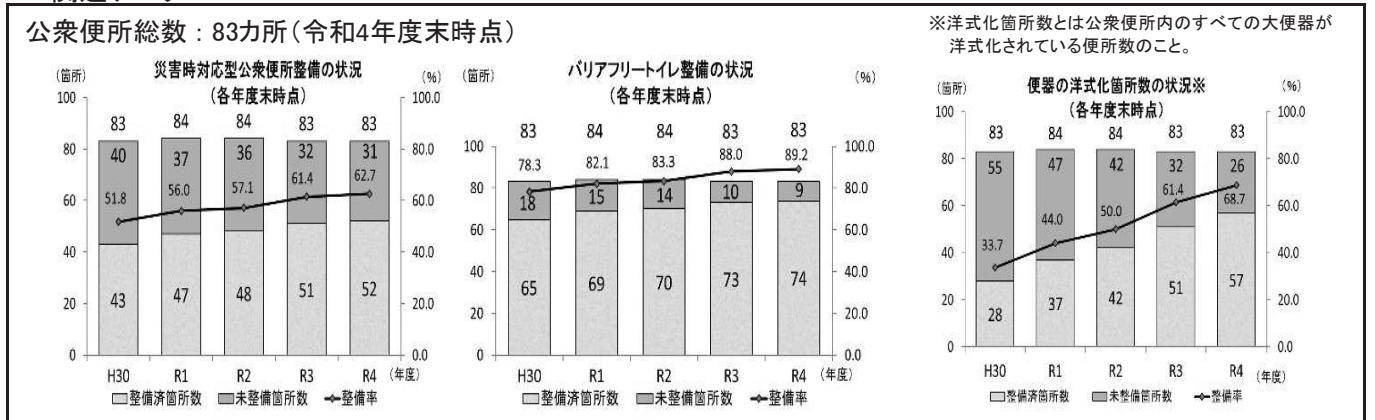
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,405,622	1,501,585	95,963
固定資産	土地	67,533,375	67,533,375	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	1,359,790,207	1,366,169,675	6,379,468		特別区債	0	0	0
	工作物	96,390,508	93,300,544	△3,089,964		退職給与引当金	21,179,902	20,083,219	△1,096,683
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		22,585,524	21,584,804	△1,000,720
	建設仮勘定	4,855,400	5,368,000	512,600	正味財産の部合計		1,505,983,966	1,510,786,790	4,802,824
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		1,528,569,490	1,532,371,594	3,802,104
資産の部 合計		1,528,569,490	1,532,371,594	3,802,104					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・日本橋際公衆便所他 1,366,169,675円	決算額の主な内訳	・江戸桜通り地下公衆便所 88,663,320円 ・築地川公園内公衆便所デッキ 4,637,224円
主な増減理由	・湊橋際公衆便所の改築による増 73,306,392円 ・公衆便所建物の減価償却による減 △63,715,692円	主な増減理由	・公衆便所工作物の減価償却による減 △3,089,964円
勘定科目	土地	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・元南明橋際公衆便所他 67,533,375円	決算額の主な内訳	・菖蒲橋際公衆便所 3,806,000円 ・月島二丁目児童遊園内公衆便所 1,562,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・菖蒲橋際公衆便所の設計による皆増 3,806,000円 ・湊橋際公衆便所の工事完了による皆減 △3,293,400円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年1月に策定した「中央区公衆便所個別施設計画」に基づき、衛生的な公衆便所の維持管理、改築等にかかる費用の平準化等を図っていく必要がある。
- ・災害時対応型公衆便所については、令和4年度は1カ所（湊橋際）で整備が完了し、平成30年度以降の5年間で9カ所整備し52カ所整備済となった。
- ・高齢者や障害者等の利用に配慮した「バリアフリートイレ」の整備については、令和4年度に新たに1カ所（湊橋際）の整備が完了し、5年間で9カ所整備した。未整備は9カ所となっている。
- ・東京都福祉のまちづくり条例施行規則の一部改正（令和4年4月施行）に伴い、建築物、公園等のトイレの出入口の表示については、主な利用対象者を明確にする名称やピクトグラム等での表示に改めることとされ、対応が完了した。
- ・公衆便所の洋式化は、令和9年度に全箇所（83カ所）で整備が完了することを目標に取り組んでいる。令和4年度は6カ所（元南明橋際、湊橋際、新川公園内、堀留児童公園内、東日本橋児童遊園内、元新月橋際）の公衆便所を洋式化しており、洋式化箇所は順調に増加している。
- ・衛生環境の向上のため、公衆便所の手洗い器についても非接触型の自動手洗水栓の整備を進める必要がある。

② 今後の方向性

- ・老朽化した公衆便所の改築に併せて、災害時対応型公衆便所を整備するとともに、災害時の使用方法を広く区民に周知していく。
- ・「バリアフリートイレ」の整備を引き続き進めていくとともに、真に必要な人が施設を使えるような公衆便所の管理に努めていく。
- ・和式便器の洋式化については、令和9年度に全公衆便所において完了するよう引き続き整備を進めていく。
- ・非接触型の自動手洗水栓の整備については、公衆便所の改築や設備の修繕に併せて対応していく。

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標
 ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	環境監視	中事業2	自動車公害調査	中事業3
公害対策事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・区内大気汚染の実態や河川の水質等の各種環境調査を実施し、現況を的確に把握するとともに、調査結果を区民に周知し、環境に対する意識の高揚を図る。また、東京都や関係機関と連携し、大気・水環境の改善に向けた広域的な取組を進める。
 ・区内主要道路および首都高速道路周辺における自動車排出ガスによる大気汚染、自動車走行による騒音・道路交通振動の要請限度超過状況および自動車騒音に係る環境基準達成状況の実態を把握し、公害防止に努める。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

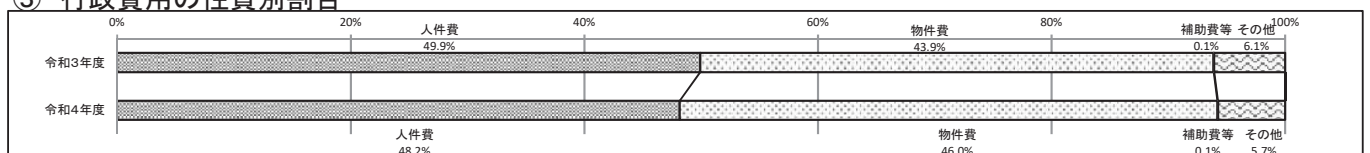
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	15,158,592	14,985,860	△172,732	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	13,335,569	14,320,726	985,157		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	18,000	18,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,842,234	1,786,974	△55,260		行政収支差額	△30,354,395	△31,111,560	△757,165
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	30,354,395	31,111,560	757,165	通常収支差額	△30,354,395	△31,111,560	△757,165		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△30,354,395	△31,111,560	△757,165		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	30,731,999	31,567,815	835,816		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	377,604	456,255	78,651		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・測定機器維持管理費(機器借入れ・保守) 6,119,960円 ・自動車公害調査委託費 5,775,000円 ・環境測定調査委託費 2,192,300円	決算額の主な内訳	・東京湾岸自治体環境保全会議負担金 18,000円
主な増減理由	・借入れ機器更新による測定機器維持管理費の増 504,592円 ・人件費等増による自動車公害調査委託費増 473,000円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	776,791	790,308	13,517
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	11,704,683	10,570,115	△1,134,568
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	12,481,474	11,360,423	△1,121,051
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△12,481,474	△11,360,423	1,121,051	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

河川水質調査結果(DO※1) (mg/L)							自動車排出ガス調査結果(令和4年度)			
河川 年度	隅田川	神田川	日本橋川	亀島川	築地川	朝潮運河	No.	調査地点	二酸化窒素濃度 調査期間平均値 (ppm)	環境基準 適合状況 (%)
H30	6.0	4.9	3.4	3.6	6.4	6.6	1	環二通り (晴海五丁目)	0.011	100
R1	5.4	4.1	3.4	3.6	5.7	6.0	2	清澄通り (月島四丁目)	0.020	100
R2	5.3	5.4	3.6	4.0	5.6	6.3	3	晴海通り (築地六丁目)	0.016	100
R3	4.7	4.0	3.2	3.5	5.2	5.5	4	昭和通り (京橋三丁目)	0.019	100
R4	5.5	5.2	4.5	4.7	6.1	6.4	5	首都高速道(八丁堀二丁目)	0.023	100
							6	晴海通り (晴海三丁目)	0.022	100
							7	新大橋通り (日本橋茅場町一丁目)	0.026	100

※1 水中に溶けている酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以上である。

※2 水中の有機物が好気性微生物により分解される過程で消費される水中の酸素量を示す。魚などの生物が生息しやすい状態は、5mg/L以下である。

4 総括

① 現状・成果・課題

・基本計画2018の対象となる5年間では、区内5河川1運河の水質調査を毎年度行い、調査結果を区HPなどを通して周知した。令和4年度の水質調査結果は概ね基準を満たしており、5年間で水質は改善傾向であるが、水質のさらなる改善には広域的な連携が不可欠であることから、広域的な取組として各河川流域自治体で構成する神田川水系水質監視連絡協議会や隅田川水系浄化対策連絡協議会、東京湾沿岸自治体で構成する東京湾沿岸自治体環境保全会議に水質調査結果を報告するとともに、関係機関と連携して国や東京都に対して河川の水質改善の要請を行った。

・自動車公害調査は、区内主要道路において公害調査を継続するとともに、周辺の状況に合わせて測定地点を見直している。

・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査を計画的に実施し、結果を国(環境省)・東京都に報告した。

・大気汚染常時監視の測定機器については、計画的に順次リースへ更新を行ってきた。状況が良好な機器については、再リースを行い経費削減を図っている。

② 今後の方向性

・河川水質調査は、区内河川の水質調査を継続し、結果を東京都へ報告するほか、協議会を通じて国や東京都に水質改善の要請をするなど、さらなる水質浄化に向け、働きかけを行っていく。

・自動車公害調査は、今後も引き続き測定を継続するとともに、環状第2号線の本線開通など交通状況の変化に応じた測定地点の見直しを図り、区内の状況把握に努める。

・自動車騒音に係る環境基準達成状況調査は、策定した計画に基づいた調査を引き続き行い、環境基準達成状況の把握に努める。

・大気汚染常時監視については、測定機器の状態を考慮し、適切な更新を図ることで経費削減に努めるとともに、安定した測定を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境土木部環境課

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標
 ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	まちのクリーン作戦の展開	中事業2	環境保全の普及・啓発	中事業3
環境保全の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・地域の美化意識の高揚を図り、区民・事業者等の美化活動を促進する。
 ・区内における公共の場所でのポイ捨てを禁止し、環境美化意識の向上を図ることにより、清潔な地域環境や快適な歩行空間を確保する。
 ・環境問題の現状と課題、対策等の情報を発信するとともに、各種環境事業の実施を通じて区民等の環境に対する理解を高め、環境意識の普及・啓発を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

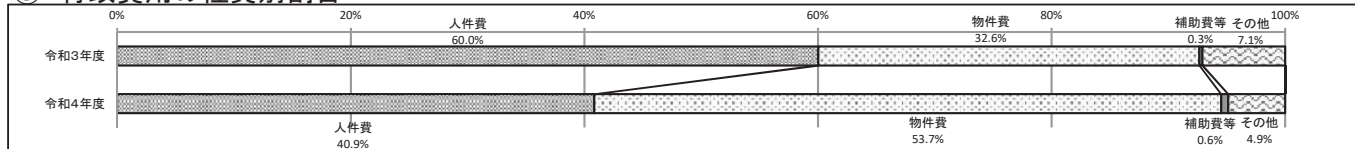
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	14,122,341	19,481,618	5,359,277	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	7,674,601	25,578,085	17,903,484		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	62,000	292,500	230,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	1,000,000	1,940,000	940,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,000,000	1,940,000	940,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,666,783	2,323,067	656,284		行政収支差額	△22,525,725	△45,735,270	△23,209,545
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	23,525,725	47,675,270	24,149,545	通常収支差額	△22,525,725	△45,735,270	△23,209,545		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,525,725	△45,735,270	△23,209,545		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	22,867,367	46,328,401	23,461,034		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	341,642	593,131	251,489		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・環境学習事業プログラム実施等委託 7,762,230円 ・環境美化等業務委託 4,455,000円 ・環境学習事業申込受付等委託 4,035,800円 ・クリーンデー清掃用具等の購入 2,955,128円 ・クリーンデーごみ収集運搬等 1,430,000円	決算額の主な内訳	・クリーンデー従事職員報償費 130,500円 ・「2022年子どもとためす環境まつり」開催に係る補助金 100,000円 ・「環境作品コンクール」審査員謝礼 62,000円
主な増減理由	・環境学習事業新規実施に伴う委託料の皆増 11,798,030円 ・クリーンデー実施に伴う清掃用具購入およびごみ収集運搬等委託料の皆増 4,385,128円	主な増減理由	・クリーンデー実施に伴う報償費の皆増 130,500円 ・「2022年子どもとためす環境まつり」開催に伴う補助金の皆増 100,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・みどり東京・温暖化防止プロジェクト助成金 1,000,000円 ・環境学習事業参加費 940,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・環境学習事業新規実施に伴う参加費皆増 940,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	702,811	1,027,400	324,589
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	10,589,951	13,741,150	3,151,199
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	11,292,762	14,768,550	3,475,788
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△11,292,762	△14,768,550	△3,475,788	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

クリーンデー参加団体数の推移

※令和2年度および3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。

環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」参加者数等

	実施回数			延べ参加者数
	日帰り	宿泊	合計	
令和4年度	10回	2回	12回	331人

子どもとためす環境まつり来場者数等
主催: NPO環境保全ネットワーク 共催: 中央区・中央区教育委員会

	参加団体数	来場者数
平成30年度	27団体	1,000人
令和元年度	28団体	900人
令和2年度	—	—
令和3年度	—	—
令和4年度	28団体	750人

※ 令和2年度および3年度は新型コロナウイルス感染症の影響によりWEB開催となった。

まちかどクリーンデー参加登録団体等数の推移

4 総括

① 現状・成果・課題

・「クリーンデー」は、3年ぶりの実施にもかかわらず、参加団体がコロナ禍前に近い水準となった。また、「まちかどクリーンデー」に参加登録する団体・個人が増加しており、環境美化や地域貢献に対する意識が向上している。「クリーンデー」については、近年、実施日の気温が高くなることが多く、熱中症予防策を講じる必要がある。

・環境意識の普及・啓発につながる、自然に直接触れる体験の機会を増やすため、環境学習事業「檜原村自然体験ツアー」を年12回実施した。ツアーの定員に対して希望者が多いことから、ツアーの回数を増やすなどの対応が必要である。

・令和4年度から、区立小学校の全児童に対し、環境情報や区の環境施策を掲載した「中央区環境情報紙『かんきょう あくしよん』」を発行し、子どもに対する環境教育の充実および環境意識の普及・啓発を図った。

・区内環境団体が主催し、本区が共催する「子どもとためす環境まつり」への本区ブースの出展および広報により、環境意識の普及・啓発に努めた。今後も、さまざまな機会をとらえて、環境意識の普及・啓発に取り組む必要がある。

② 今後の方向性

・「クリーンデー」の実施や「まちかどクリーンデー」の周知により、環境美化意識の高揚や一層の地域美化活動の促進を図る。クリーンデー参加者に熱中症対策グッズを配布するなど、熱中症の予防を行う。

・令和5年度は、「檜原村自然体験ツアー」の回数を増やし、年15回(日帰り13回、宿泊2回)実施する。今後は、プログラムの内容の工夫や中央エコアクトとの連携を検討しながら、環境意識の普及・啓発を図っていく。

・「かんきょう あくしよん」について、発行年度の区の重点事業や注目度の高い環境問題をテーマとし、内容の充実を図るとともに、情報紙を活用した講座を環境情報センターで実施するなど、子どもに対する直接的な意識啓発を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境土木部環境課

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画 中央区環境行動計画2018、中央区役所温室効果ガス排出抑制実行計画

大事業	中事業1	区施設の環境マネジメントシステムの推進	中事業2	中央区の森の推進	中事業3	温暖化対策の推進
ゼロカーボン推進事業	中事業4	太陽光発電所整備検討調査	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	

1 事業の目的

・区組織の環境活動を管理する仕組みである中央区環境マネジメントシステム(以下、「EMS」という。))による省エネルギー・省資源活動の推進や、温室効果ガス排出抑制実行計画に基づいた取組を行い、区の事務事業における温室効果ガス排出量の抑制と環境負荷の低減を目指す。
 ・行政区域を越えた広域的視点から、区と区民・事業者が連携して、二酸化炭素の吸収源となる森林を荒廃から守り、育てる「中央区の森」事業を推進し、地球温暖化防止に寄与するとともに、環境保全意識の普及・啓発を図る。
 ・区の温暖化対策の推進として、自然エネルギーおよび省エネルギー機器等の導入費助成(以下、「省エネ機器等導入費助成」という。)や、家庭や事業所でも容易に取り組みめる中央区版二酸化炭素排出抑制システム(通称「中央エコアクト」)の普及等を図り、温室効果ガス排出量削減に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

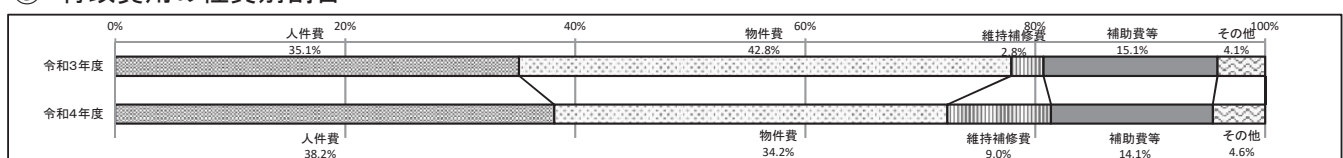
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	45,340,150	57,695,562	12,355,412	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	55,285,583	51,707,936	△3,577,647		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,620,100	13,618,000	9,997,900		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	2,151,866	19,149,412	16,997,546
	補助費等	19,537,247	21,274,933	1,737,686		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	3,762,490	7,960,849	4,198,359
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	5,914,356	27,110,261	21,195,905
	賞与・退職給与引当金繰入額	5,351,250	6,879,854	1,528,604		行政収支差額	△123,219,974	△124,066,024	△846,050
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	129,134,330	151,176,285	22,041,955	通常収支差額	△123,219,974	△124,066,024	△846,050		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△123,219,974	△124,066,024	△846,050		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	124,316,824	125,822,603	1,505,779		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,096,850	1,756,579	659,729		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 「中央区の森(矢沢地区)」搬出材ルーバー加工および保管等業務委託 15,299,669円 中央エコアクト再構築等業務委託 13,035,000円 「中央区の森(矢沢地区)」森林整備委託 5,610,941円 太陽光発電所整備検討調査委託 3,091,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器等導入費助成 18,229,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 「中央区の森(矢沢地区)」森林整備委託費減 △19,731,372円 中央エコアクト再構築等業務委託費皆増 13,035,000円 太陽光発電所整備検討調査費皆増 3,091,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ機器等導入費助成の実績増 1,797,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事 7,084,000円 電気エコ(急速充電)スタンド入替工事 6,534,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 14,173,500円 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金 3,542,000円 森林整備事業費補助金 1,433,912円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 「中央区の森(南郷・矢沢地区)」看板設置工事費増 3,463,900円 電気エコ(急速充電)スタンド入替工事費皆増 6,534,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆増 14,173,500円 公共施設への多摩産材利用促進プロジェクト事業費補助金増 1,731,950円 森林整備事業費補助金増 1,092,096円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,256,393	3,042,685	786,292
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	33,999,317	40,694,944	6,695,627
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		36,255,710	43,737,629	7,481,919
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△36,255,710	△43,737,629	△7,481,919
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額	勘定科目	決算額
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

区内の温室効果ガス排出量(※)

(千t-CO2)

●削減目標(中央区環境行動計画2018より)
 二酸化炭素排出量を令和12年度までに平成25年度比で21%削減
 (※)温室効果ガス排出量は東京都等が算出する数値を用いており、
 本表での数値は令和2年度までの数値となる。

「中央区の森」協定地

地域名	協定締結年度	面積
数馬地区	平成18年度	約37.4ha
南郷地区	平成24年度	約4.9ha
矢沢地区	平成30年度	約4.4ha
本宿地区	令和2年度	約4.6ha

省エネ機器等導入費助成件数

対象	対象機器	件数				
		H30	R1	R2	R3	R4
住宅・共同住宅用	太陽光発電システム	1	0	0	0	0
	ソーラーシステム	0	0	0	0	0
	蓄電システム					0
	家庭用燃料電池システム	5	1	1	1	1
	LEDランプ	36	31	22	19	19
	高反射率塗料等	4	7	7	7	0
事業所用	太陽光発電システム	0	0	0	0	0
	蓄電システム					0
	家庭用燃料電池システム	0	0	0	0	0
	エアコンディショナー	21	21	24	21	21
	LEDランプ	24	27	20	31	24
	高反射率塗料等	1	1	0	1	1
その他の省エネルギー機器	1	1	1	1	0	
合計		93	89	75	81	67

4 総括

① 現状・成果・課題

環境施策を総合的かつ計画的に推進するとともに、「ゼロカーボンシティ中央区宣言」を踏まえたカーボンニュートラルの実現に向け、「中央区環境行動計画2023」を策定した。

- 区内の二酸化炭素排出量については、令和2年度は1,783千t-CO₂、前年度比で9.9%、平成25年度比で25.7%の削減となっており、中央区環境行動計画2023の目標達成に向けて順調に削減が進められている。
- EMSについては、省エネルギー型の施設整備に加え、省エネルギー・省資源の取組を行うことで区の事務事業で発生する温室効果ガス排出量の削減を進めてきた。その結果、令和3年度の温室効果ガス総排出量は21,230t-CO₂、基準年平成25年度比で29.4%の減少となった。また、温室効果ガス排出原単位については53.1kg-CO₂/㎡、基準年令和元年度比で0.5%の減少となった。
- 電力起因による二酸化炭素排出量を一層削減するため、一部の区施設において再エネ100%の電力調達を行った。また、区内の二酸化炭素排出量の削減に向け、株式会社エナパークと「再生可能エネルギー電力の利用促進に関する連携協定」を締結し、競り下げ方式による入札制度(以下「リバースオークション」という。)の周知に協力することで、区内事業者の再エネ電力の調達を推進した。
- 「中央区の森」事業については、東京都西多摩郡檜原村の数馬地区、南郷地区、矢沢地区および本宿地区における森林保全を計画的に実施した。
- 中央エコアクトの新規認証件数は家庭用で23件、事業所用は6件であった。利用件数の拡大に向けて、取組の手法や継続性、情報発信の点で課題があったため、区民・事業者の行動変容を促し、継続して省エネ活動に取り組めるよう、令和5年度に向け、アプリや専用WEBサイトを活用した仕組みに再構築を行った。取組内容に応じたポイントの付与やランクアップ制度を導入しただけでなく、参加特典についても、これまでの省エネ機器等導入費助成の上乗せに加え、獲得ポイントに応じた区内共通買物・食事券との交換等も追加した。
- 省エネ機器等導入費助成は、LEDランプやエアコンを中心に継続的に実績があり、家庭や事業所の省エネルギー化の促進に貢献している。なお、令和4年10月から、原油価格・物価高騰の影響を受けている区民・事業者などに対する支援や節電への取組を一層促進するため、本助成制度を拡充し、助成単位および限度額を2倍にした。

② 今後の方向性

中央区環境行動計画2023に基づき、カーボンニュートラルの実現に向け地球温暖化対策事業の充実強化をより一層推進する。(二酸化炭素排出量を令和12年(2030年)度までに平成25年(2013年)年度比で50%削減)

- EMSについては職員、施設管理者、施設維持管理者等の一層の意識啓発を図るため、研修の充実や省エネ対策等の環境に関する最新情報の提供等を行い、引き続き区施設のエネルギー使用量の削減に努める。
- 区施設においては、リバースオークションや既存の入札制度を活用し、今後も時期を捉え再エネ100%電力を随時調達していく。また、電力契約による調達に加え、区の未利用地を活用した太陽光発電所を整備するなど、新たに再エネを創出する事業も実施する。
- 引き続きリバースオークションの周知を図り、区内事業者の再エネ電力の調達を推進する。
- 「中央区の森」事業については、現在の協定地における森林保全活動を計画的に進めるとともに、協定地のさらなる拡大に向け檜原村と協議していく。
- 中央エコアクトについては、参加者増加に向け、ポイント付与行動の対象となる取組の追加や、特典となる区事業を全庁的に調べ、追加を検討していく。
- 省エネ機器等導入費助成については、対象機器の省エネ効果等に応じて、事業の見直しを随時検討していく。
- まちづくり基本条例で規定されている環境対策における事業者の貢献項目については、今後は脱炭素な都市づくりを推進するため、ZEBやZEHなどの項目を増やしていく。
- 2050年に向け、区民や区内事業所社員のうち若い世代をメンバーとした新たなチーム(Team Carbon Zero)を立ち上げ、脱炭素行動について自ら考えて実践・発信していくことで、ゼロカーボンシティの実現に向けた区内の機運醸成を図っていく。
- 区有施設における脱炭素に向けた積極的な取組として、公共建築物等における木材の利活用を促進していく。
- 森林環境譲与税を活用し、都内連携による森林保全活動を推進していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境土木部環境課

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標

・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	環境情報センターの管理運営	中事業2	中事業3
環境情報センター 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・環境情報の提供・発信および区民・事業者等の環境活動の拠点として、環境意識の普及・啓発および環境活動の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

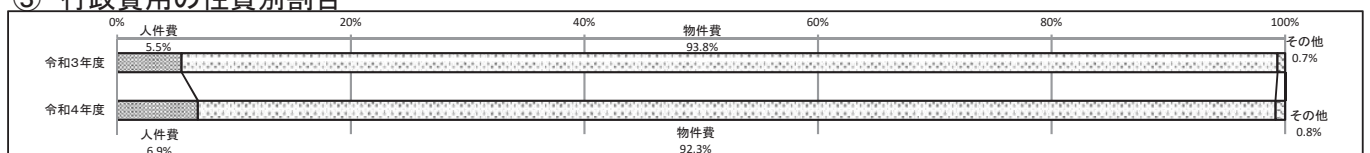
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	2,973,124	4,495,758	1,522,634	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	50,632,989	59,933,289	9,300,300		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	879,260	1,343,970
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・賞罰引当金繰入額	0	0	0		小計	879,260	1,343,970
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	536,093	185,192		行政収支差額	△53,077,754	△63,621,170
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	53,957,014	64,965,140	11,008,126	通常収支差額	△53,077,754	△63,621,170		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△53,077,754	△63,621,170		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	53,149,679	63,758,046		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	71,925	136,876		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・施設管理運営業務委託 45,000,000円 ・共益費 9,835,944円 ・光熱水費 1,457,523円 ・デジタルサイネージシステム更新委託 1,309,000円	決算額の主な内訳	・研修室使用料 1,343,970円
主な増減理由	・動画作成、リサイクルに関する講座等充実による管理運営委託費増 6,068,399円 ・デジタルサイネージシステム更新委託皆増 1,309,000円	主な増減理由	・研修室使用実績増による使用料の増 464,710円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	147,960	237,092	89,132
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,229,463	3,171,035	941,572
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,377,423	3,408,127	1,030,704
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△2,377,423	△3,408,127	△1,030,704
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

講演会等の実施実績

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
講演会・講座	20回	28回	23回
展示会	6回	9回	8回
ワークショップ等	12回	45回	22回
リサイクルに関する講座	—	—	18回

施設概要

概要	名称	環境情報センター
所在地	京橋3-1-1 東京スクエアガーデン 京橋環境ステーション内	
開設年月日	平成25年6月2日	
電話番号	(6225)2433	
開館時間	午前9時～午後9時	
休館日	年末年始(12月29日～1月3日)	

環境情報センターの来館者数および稼働率(研修室)の推移 (%)

※令和2年度から令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により休館や人数制限を実施した。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和4年度も引き続き、一部の講座、ワークショップについて人数制限を設けて実施した。令和2、3年度に比べ、来館者数は回復傾向にあるが、引き続きコロナ禍後の来館者数の回復に取り組む必要がある。
- ・令和4年度から、新たに環境情報センターで実施した「リサイクルに関する講座」については、料理教室やワークショップなどバラエティに富んだ内容で18回実施し、リサイクル意識の向上に努めた。
- ・TwitterおよびInstagramを事業周知や環境情報発信に活用し、前年度と比較してそれぞれフォロワーが3倍、4倍に増加した。また、YouTubeチャンネルでは、YouTuberとコラボするなど、親しみやすい内容で環境保全の普及・啓発を図った。

② 今後の方向性

- ・令和5年度に、開設10周年の節目を迎えることから、より親しみやすく身近に感じてもらえる施設となるよう、施設の愛称名を公募により決定する。また、10周年を記念した講演会等のイベントの実施や、デジタルコンテンツの更新など、施設の魅力向上を図っていく。
- ・リサイクルに関する講座については、子どもから大人まで、多くの方が3Rに取り組むきっかけとなるよう内容の充実を図っていく。
- ・イベントの周知や身近な環境情報の発信について、ハッシュタグの利用等SNSの特徴を活用した投稿をすることで、環境保全の普及・啓発の促進を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-2	地球にやさしく美しいまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	工場等監視指導	中事業2	中事業3
工場等監視指導事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・将来にわたって区民が健康で快適な生活を送ることができるよう、工場や事業所、建設工事等から発生する騒音、振動、悪臭等、近隣に影響のある事象に対し、関係法令遵守の徹底を求めるとともに、防止に向けた指導や現地調査・夜間パトロール等を実施し、区民の良好な生活環境の保全を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

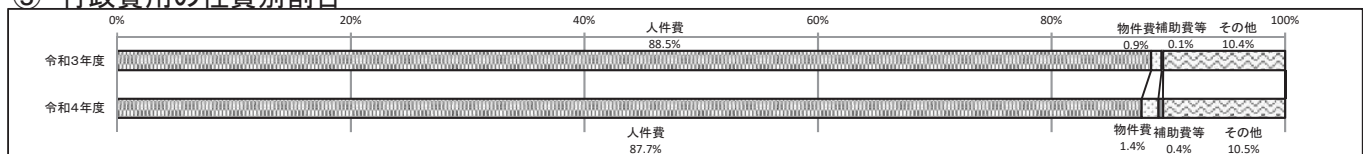
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	38,650,619	35,966,067	△2,684,552	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	390,309	589,170	198,861		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	55,187,656	68,274,248	13,086,592
	補助費等	55,000	159,500	104,500		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	17,400	17,400
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	55,187,656	68,291,648	13,103,992
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,561,721	4,288,740	△272,981		行政収支差額	11,530,007	27,288,171	15,758,164
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	43,657,649	41,003,477	△2,654,172	通常収支差額	11,530,007	27,288,171	15,758,164		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	11,530,007	27,288,171	15,758,164		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△10,594,987	△26,193,161	△15,598,174		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	935,020	1,095,010	159,990		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・調査指導用消耗品の購入 234,970円 ・リーフレット等の印刷 233,200円 ・騒音計の点検・校正 121,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・環境騒音の測定マニュアル・ノウハウを学ぶオンライン講習会の受講料 159,500円
主な増減理由	・騒音計の点検・校正による皆増 121,000円	主な増減理由	・講習会の受講人数増による増 104,500円

勘定科目	都支出金	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・事務処理特例交付金 68,274,248円	決算額の主な内訳	・工場認可申請手数料 17,400円
主な増減理由	・事務処理件数増による交付金増 13,086,592円	主な増減理由	・工場認可申請実績皆増 17,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

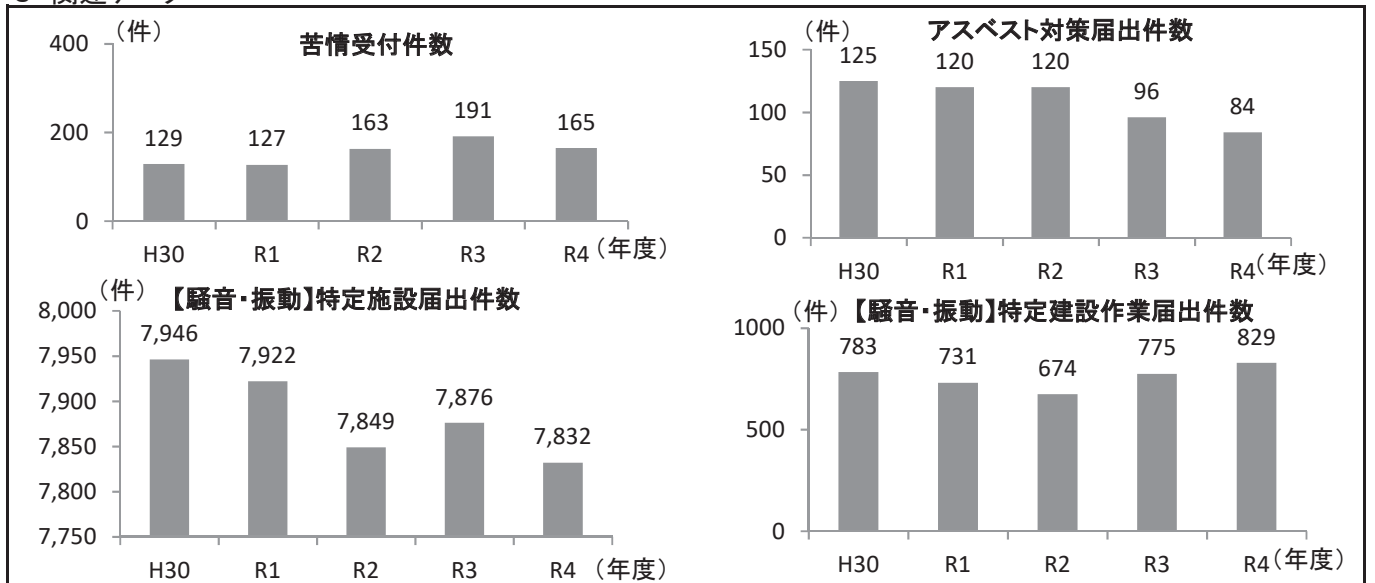
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,923,482	1,896,739	△26,743
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	28,983,024	25,368,277	△3,614,747
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	30,906,506	27,265,016	△3,641,490
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△30,906,506	△27,265,016	3,641,490	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和2年度以降、コロナ禍における在宅時間の増大に伴い、日中の工事による騒音・振動等に対する苦情が増加していたが、令和4年度は令和3年度と比較し、在宅ワークや外出等の行動規制が緩和したことによって苦情件数が減少した。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症により働き方が大きく変化し、日中に起こる公害等の問い合わせが増加した。これらに迅速に対応するため、関連部署等と連絡や連携を密にすることで強固な協力関係を構築し、区民の良好な生活環境の保全に努めることができた。

・将来にわたって区民が健康で安全かつ快適な生活を営む上で必要な環境を確保するために、公害関係法令および条例に基づく諸届の提出を義務付けている。令和4年度の主な届出件数はアスベスト対策84件、特定施設(騒音・振動)7,832件、特定建設作業(騒音・振動)829件となっており、各種書類の審査、現場調査を行い、必要に応じて騒音や振動の防止対策について指導・助言を行うことで、区民の良好な生活環境の保全を図った。

・令和4年6月からデジタルサイネージや屋外照明の光害改善に向けた要綱が施行され、届出、事前協議、問い合わせを含め計135件、光害の未然防止のために事前指導を行った。

② 今後の方向性

・公害防止対策については、区民の生活環境に直接影響を及ぼすことから未然防止、早期解決が重要である。引き続き日常生活における快適性、安全性の確保はもとより、適切に事業者等への指導・助言を行うとともに、届出等の電子申請について検討する。また、定期的にパトロールや実態調査を実施することにより、迅速かつ小まめな現場把握に努めていく。

・公害苦情対策については国、東京都および区内関連部署と連携し、苦情対応体制の充実を図る。

・大気汚染防止法の改正に伴い、令和5年10月から有資格者によるアスベスト事前調査の義務化が始まるため、制度の運用において国や東京都等関係機関と連携を強化し、適正な普及啓発および事業推進に努める。

・令和4年6月から施行された中央区光害防止指導要綱を、区民および関係事業者に積極的に啓発や情報提供を行い、光害の認知度向上、未然防止に向け関係部署と連携を図りながら適正な事業推進に努める。

基本政策5 水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち

施策5-2 地球にやさしく美しいまちづくり

施策の目標
 ・区民・事業者の環境問題に対する意識を高めるとともに、環境活動を促進するため、普及・啓発活動に取り組みます。また、再生可能エネルギー等の次世代エネルギーの活用に向けた取組を推進します。
 ・世界に誇る快適で美しいまちを実現するため、区民・事業者の環境美化意識の高揚を図り、自主的な地域美化活動を促進するとともに、来街者に対して、まちの美化に関する普及・啓発を図ります。また、大気汚染や河川の水質改善に向けた取組を進めます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	中央清掃工場余熱利用設備の整備	中事業2		中事業3	
中央清掃工場 余熱利用設備の整備 (新規)	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央清掃工場から供給される蒸気を熱交換器で高温水にし、新たに整備する晴海西小・中学校へ供給する。本来使われることのない余熱を再利用することでエネルギーの有効活用を行うことを目的に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

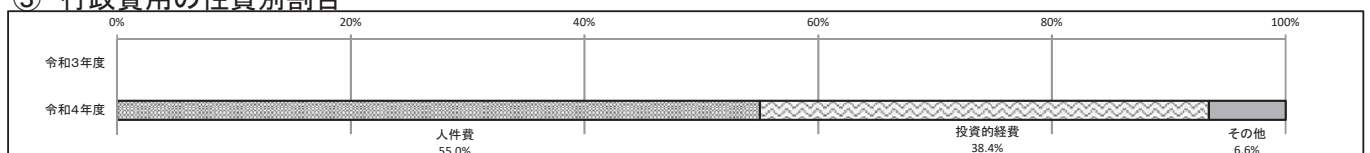
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	0	5,994,344	5,994,344	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	0	0		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	4,187,912	4,187,912		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	714,790	714,790		行政収支差額	0	△10,897,046	△10,897,046
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	0	10,897,046	10,897,046	通常収支差額	0	△10,897,046	△10,897,046		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△10,897,046	△10,897,046		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	11,079,548	11,079,548		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	182,502	182,502		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・水道管移設工事 4,117,520円 ・印刷製本費 70,392円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・水道管移設工事皆増 4,117,520円 ・印刷製本費皆増 70,392円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	0	316,123	316,123
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	0	4,228,046	4,228,046
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		0	4,544,169	4,544,169
	建設仮勘定	0	172,892,900	172,892,900	正味財産の部合計		0	168,348,731	168,348,731
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	172,892,900	172,892,900
資産の部 合計	0	172,892,900	172,892,900						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・道路工事 153,492,900円 ・管理業務委託費 5,100,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・道路工事皆増 153,492,900円 ・管理業務委託費皆増 5,100,000円 	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【地下現場写真】

【配管写真】

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中央清掃工場敷地から晴海西小・中学校敷地を通る配管等を整備する工事が完了した。(令和5年3月)
- ・中央清掃工場の計画停止等で熱供給が不可能となった場合は、施設に設置されるバックアップボイラーにて対応する。

② 今後の方向性

- ・令和6年3月から、4月開校予定の晴海西小・中学校への熱供給運用を開始する。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	リサイクルハウス管理運営	中事業2	リサイクルハウスかざぐるま明石町の移転に伴う改修	中事業3	
リサイクルハウス管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	

1 事業の目的

・区民等が日常的にリサイクル活動に取り組める場所として区内2カ所に「リサイクルハウスかざぐるま」を設置・運営し、ごみの減量や資源の再使用の促進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

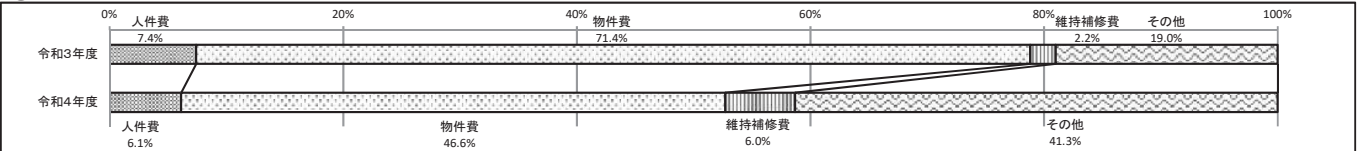
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,716,406	5,245,051	1,528,645	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	35,802,966	39,906,206	4,103,240		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,086,052	5,115,990	4,029,938		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	590,000	26,247,000	25,657,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	8,506,316	8,506,316	0		その他	141,150	218,750	77,600
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	141,150	218,750	77,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	625,441	186,814		行政収支差額	△49,999,217	△85,427,254	△35,428,037
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	50,140,367	85,646,004	35,505,637	通常収支差額	△49,999,217	△85,427,254	△35,428,037		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△49,999,217	△85,427,254	△35,428,037		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	41,582,807	77,080,627	35,497,820		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△8,416,410	△8,346,627	69,783		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・施設管理運営委託 28,138,731円 ・施設設備等保守、維持管理委託 6,672,349円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事 24,868,000円 ・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事設計委託 1,379,000円
主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症拡大に伴う閉業日が減少したことによる施設管理運営費の増 3,789,950円	主な増減理由	・かざぐるま明石町移転に伴う改修工事皆増 24,868,000円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町空調機更新工事 1,265,990円 ・かざぐるま箱崎町電動シャッター改修工事 3,850,000円	決算額の主な内訳	・不用品販売事業未精算金 218,750円
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町空調機更新およびシャッター改修工事皆増 5,115,990円 ・かざぐるま箱崎町自動ドア装置修繕工事完了による皆減 △460,900円 ・かざぐるま明石町エアコン冷媒回収等工事完了による皆減 △266,200円	主な増減理由	・不用品販売事業未精算実績増による増 77,600円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

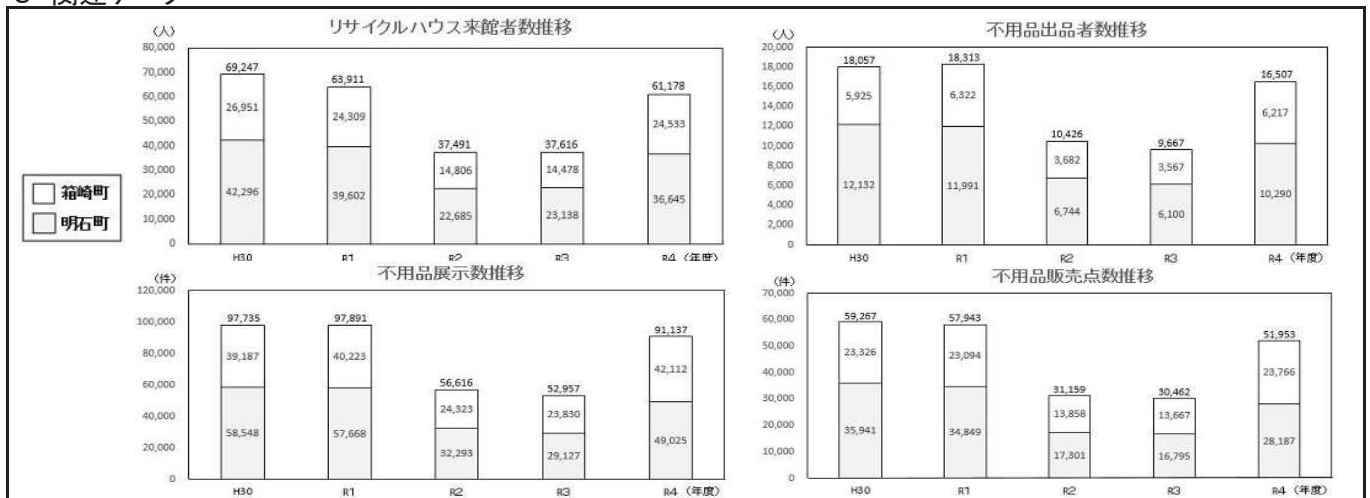
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	276,608	91,658
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	458,213,000	458,213,000	0	特別区債	0	0	0
建物	174,430,419	165,978,063	△8,452,356	退職給与引当金	2,786,829	3,699,540	912,711
工作物	593,560	539,600	△53,960	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	3,976,148	1,004,369
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	630,265,200	620,754,515	△9,510,685
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	633,236,979	624,730,663	△8,506,316
資産の部 合計	633,236,979	624,730,663	△8,506,316				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町等敷地 458,213,000円	決算額の主な内訳	・かざぐるま明石町、箱崎町建物 165,978,063円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・かざぐるま明石町、箱崎町建物減価償却による減△8,452,356円
勘定科目	工作物		
決算額の主な内訳	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀 539,600円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・かざぐるま箱崎町、中央清掃事務所日本橋待機所塀減価償却による減 △53,960円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・一般家庭において不用となった衣類・雑貨等の展示販売および不用品交換情報の掲示等を行い、区民等の資源再使用の促進を図っている。また、株式会社ジモティーと令和5年3月1日に「リユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定」を締結し、地域情報WEBサイト「ジモティー」を「区のおしらせ ちゅうおう」や区ホームページで広報することで連携し、区内でのリユース活動の活性化に取り組んでいる。リサイクルハウスかざぐるまの来館者数は、新型コロナウイルスの影響で減少したものの、令和4年度はコロナ前の令和元年度の水準に回復しつつあり、区民のリサイクル活動の場所として安定した需要がある。・かざぐるま明石町は、施設の再編に伴い、令和5年10月に京華スクエアに移転する予定である。

② 今後の方向性

・区民等の資源再使用の促進については、フードドライブや中央エコアクトとの連携により、リサイクルハウスの認知度の向上、リユースの促進、環境に対する意識の啓発を行う。地域情報WEBサイト「ジモティー」を活用したリユース活動についても周知を図っていく。
・リサイクルハウス明石町の京華スクエアへの移転について、区ホームページや区のおしらせ、チラシ配布などで周知を図る。移転に伴い、名称を「リサイクルハウスかざぐるま八丁堀」に変更し、施設面積の狭隘化への対応として、不用品販売の出品物のうち、子ども服をはじめとする一部の出品物をWEBで閲覧できるようにするなどICTを活用して事業の充実を行い、リユースの促進を図る。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	リサイクル事業の普及・啓発	中事業2	中事業3
リサイクルの推進事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区民、事業者等に対するリサイクル意識の普及・啓発を図り、地域におけるリサイクル活動を促進する。
・家庭において園芸用に適さなくなった土を区が回収し、再生処理を行った後で、再生した土を配布することにより普及・啓発を図るとともに土のリサイクルを促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

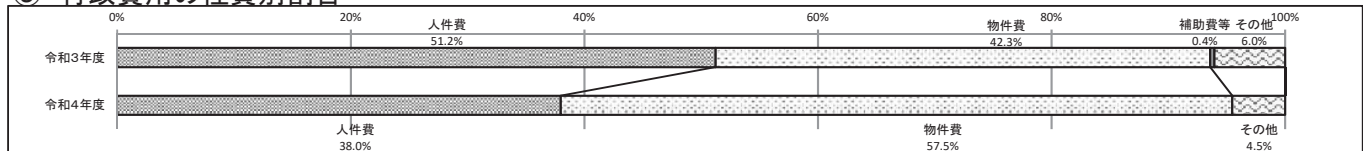
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	5,202,967	5,245,051	42,084	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	4,300,269	7,941,303	3,641,034		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	38,000	0	△38,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	9,900	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	9,900	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	614,078	625,441	11,363		行政収支差額	△10,145,414	△13,811,795
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	10,155,314	13,811,795	3,656,481	通常収支差額	△10,145,414	△13,811,795		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,145,414	△13,811,795		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,271,282	13,971,484		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	125,868	159,689		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・園芸用土の回収・運搬・再生業務委託 4,904,856円 ・エコまつり会場設営委託 2,398,000円 ・エコまつり物品等の購入 565,969円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・エコまつり開催による設営委託・物品購入の皆増 2,963,969円 ・園芸用土の回収・運搬・再生作業増による再生業務委託料増 767,624円	主な増減理由	・リサイクル教室を環境情報センター管理事業に移管したことによる講師謝礼皆減 △38,000円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・リサイクル教室を環境情報センター管理事業に移管したことによる参加費の皆減 △9,900円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	258,930	276,608	17,678
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	3,901,561	3,699,540	△202,021
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	4,160,491	3,976,148	△184,343
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△4,160,491	△3,976,148	184,343	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

エコまつり来場者数推移

(人)

年度	来場者数
H30	2,800
R1	2,800
R2	0
R3	0
R4	2,100

※平成30年度、令和元年度は、フリーマーケットと同時開催
※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

フリーマーケット等開催実績

	R2年度	R3年度	R4年度
フリーマーケット開催回数(地域団体等主催)	0回	0回	4回
リサイクル教室開催回数	1回	4回	-

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のためフリーマーケットおよび一部のリサイクル教室を中止
※フリーマーケットは、区が後援し実施
※リサイクル教室は、令和4年度から環境情報センター管理事業として実施

土のリサイクル事業実績

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
不用土回収量	15,240kg	18,812kg	17,491kg	19,987kg	21,673kg
再生土納品量(a)	14,960kg	12,690kg	17,975kg	12,580kg	22,500kg
再生土配布量(b)	20,040kg	10,000kg	7,295kg	8,000kg	14,770kg
在庫量(a)-(b)	△5,080kg	2,690kg	10,680kg	4,580kg	7,730kg

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・エコまつりを開催し、中央区の森の間伐材を使用したワークショップ、リサイクル自転車の販売等を行うことにより、区民等のリサイクル意識の向上に努めた。令和4年度はコロナ禍以前に行っていたフリーマーケットの同時開催を行わなかったが、2,000人を超える来場者があり、リサイクル意識の向上に資することができた。
- ・コロナ禍ではあったが、区民団体等が主催するフリーマーケットが4回開催され、地域におけるリサイクル活動の促進が図られている。環境意識の高まり等により、区民等による自主的な取組が活発化している状況を踏まえ、多様な環境活動について区が支援する仕組みづくりが必要である。
- ・不要になった園芸用土を回収し、再生処理を行った土を「花と苗木の即売会」やリサイクルハウスかざぐるま箱崎町等で配布している。チラシや区ホームページでの事業周知により、配布数が増加したが、回収量も増加しているため、再生土の需要と供給のバランスが課題となっている。
- ・リユースについても啓発等を行い、資源循環社会のさらなる充実を図る必要がある。

② 今後の方向性

- ・エコまつりについて、内容および団体、企業等との協力体制を充実させ、リサイクルも含めた環境意識の普及・啓発を図る。
- ・地域内での循環が適しているものについて、リユース事業の検討を行う。
- ・再生土の回収・配布とともに、家庭でできる土の再生方法についても周知を行い、土のリサイクルを促進していく。また、未配布の再生土は、公園や街路樹のほか区施設での活用を拡大していく。
- ・「中央区環境活動支援要綱」を制定し、「資源の循環」や「環境美化」等、環境に関する多様な活動について後援等の支援をすることで、区民の環境保全に対する意識の向上および環境に配慮した自主的な取組の促進を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画、中央区災害廃棄物処理計画

大事業	中事業1	ごみの収集・運搬	中事業2	有料シールの作成及び管理	中事業3	中央清掃事務所の管理運営
ごみの収集・運搬事業	中事業4	晴海事業所の管理運営	中事業5	晴海事業所の改修	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ごみの処理に係る環境負荷の低減を図るとともに、円滑なごみの収集運搬を行う。
 ・ごみや資源を集積所に運び出すことが困難である高齢者や障害者の世帯を対象に、収集と併せて安否確認を行うふれあい収集等地域密着型の清掃事業を行う。
 ・不分別ごみへの警告シール貼付やパンフレット配布により、適正なごみの排出、減量を促す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

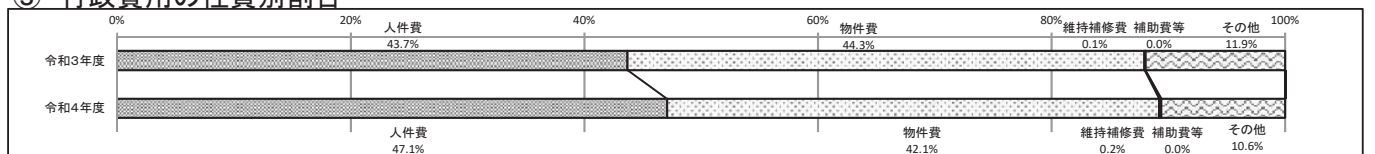
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	711,732,709	726,776,074	15,043,365	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	720,676,888	650,308,126	△70,368,762		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	930,820	2,420,000	1,489,180		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	83,917,405	0	△83,917,405
	補助費等	608,774	627,398	18,624		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	80,140,000	47,799,700	△32,340,300		使用料及び手数料	512,733,198	519,478,256	6,745,058
	減価償却費	33,678,819	30,811,010	△2,867,809		その他	2,864,232	692,267	△2,171,965
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	599,514,835	520,170,523	△79,344,312
	賞与・退職給与引当金繰入額	80,707,387	84,970,660	4,263,273		行政収支差額	△1,028,960,562	△1,023,542,445	5,418,117
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,628,475,397	1,543,712,968	△84,762,429	通常収支差額	△1,028,960,562	△1,023,542,445	5,418,117		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△1,028,960,562	△1,023,542,446	5,418,116		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,011,782,262	1,014,426,323	2,644,061		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△17,178,300	△9,116,123	8,062,177		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・ごみ収集に係る廃棄物運搬請負費 314,454,481円 ・粗大ごみ関連委託 228,212,853円	決算額の主な内訳	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費 47,799,700円
主な増減理由	・東京2020大会対応皆減に伴うごみ収集に係る廃棄物運搬請負費減 △84,183,836円 ・粗大ごみ収集件数増加等に伴う粗大ごみ関連委託増 19,513,373円	主な増減理由	・中央清掃事務所晴海事業所改修工事費増 14,799,700円 ・中央清掃事務所トイレ改修工事皆減 △47,140,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・中央清掃事務所受水槽補修工事 2,420,000円	決算額の主な内訳	・ごみ処理手数料 517,603,380円
主な増減理由	・中央清掃事務所受水槽補修工事皆増 2,420,000円 ・中央清掃事務所消防設備補修工事等減 △561,220円	主な増減理由	・ごみ処理券販売売上額増による手数料増 7,085,306円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

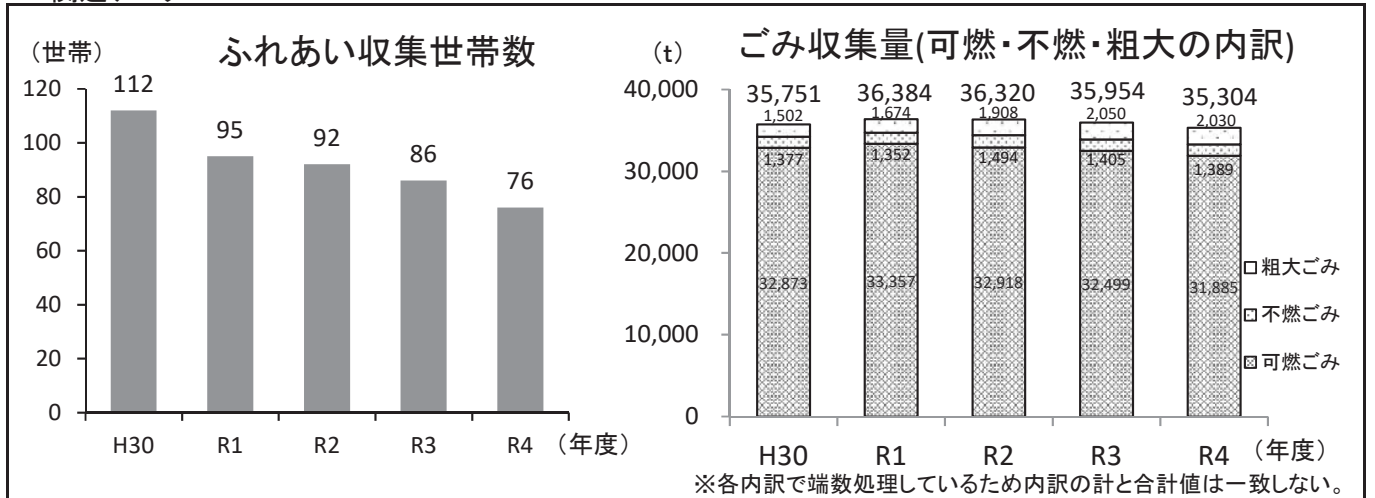
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	34,030,843	37,579,135	3,548,292
固定資産	土地	797,284,000	797,284,000	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	817,535,344	788,807,639	△28,727,705		特別区債	0	0	0
	工作物	245,625	196,500	△49,125		退職給与引当金	512,776,586	502,608,983	△10,167,603
	重要物品	4,006,613	1,972,432	△2,034,181		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	546,807,429	540,188,118	△6,619,311	
	建設仮勘定	70,851,000	185,982,000	115,131,000	正味財産の部合計	1,143,115,153	1,234,054,453	90,939,300	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,689,922,582	1,774,242,571	84,319,989	
資産の部 合計		1,689,922,582	1,774,242,571	84,319,989					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 中央清掃事務所晴海事業所敷地 733,333,000円 中央清掃事務所月島粗大中継所敷地 33,063,000円 中央清掃事務所敷地 30,888,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 中央清掃事務所晴海事業所 393,852,717円 中央清掃事務所 343,420,000円 中央清掃事務所日本橋待機所 51,467,119円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 中央清掃事務所晴海事業所減価償却による減 △14,587,136円 中央清掃事務所減価償却による減 △12,265,000円 中央清掃事務所日本橋待機所減価償却による減 △1,838,110円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設(晴海事業所) 185,982,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車(7台) 866,465円 小型貨物自動車(2台) 1,105,959円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設(晴海事業所)増 115,131,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 軽自動車(7台)減価償却による減 △1,665,529円 小型貨物自動車(2台)減価償却による減 △368,652円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・環境負荷低減に向けて、各家庭に対してはごみと資源の分け方・出し方の普及・啓発を行い、事業者には併せて排出指導の強化を実施し、より一層ごみの減量・資源化を推進していく必要がある。
- ・燃やすごみの収集の効率化を図るため、早朝収集(銀座の一部、八重洲一丁目、日本橋の一部)の見直しを行い、対象地域に周知を図った。
- ・ふれあい収集については、区HPや広報紙のみならず、おとしより相談センター事務連絡会に出向き周知を行っているが、施設入所等の理由により利用者が減少している。
- ・特別区で共同運営の粗大ごみ申告受付業務を受託している東京都環境公社が令和5年度末で事業撤退し、令和6年3月から本区が単独で運営する粗大ごみ受付業務委託を開始する予定であることから、円滑な受付業務を行う必要がある。
- ・ごみの適正排出に向け、ふれあい指導班による啓発や警告シールの貼付などを行っている。

② 今後の方向性

- ・晴海地区を中心とした大幅な人口増加に伴うごみの量の増加を見据え、ごみの発生抑制や資源化等により、資源循環をより一層推進していくとともに、ごみ収集においては適正な車両の配置や収集ルートを検討を進め、効率的な収集を図っていく。
- ・ふれあい収集については、さまざまな機会を通じて事業の周知を図り、サービスの量や質を維持した上で効率的な人員配置や収集ルートを検討していく。
- ・粗大ごみの収集・運搬においては、民間処理施設も活用しながら資源化の向上と併せて迅速な収集を図っていく。また、本区が単独で運営する粗大ごみの受付については、応答率や申込における利便性の向上に向け、サービスの拡充を図っていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	清掃指導業務	中事業2	中事業3
排出指導及び一般廃棄物処理業許可事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・事業者の排出する廃棄物については、自らの責任において適正に処理するよう義務付けられているが、本区におけるごみ排出量の内事業系ごみの占める割合が約80%(令和元(2019)年度ごみ排出実態調査)であるという現状を鑑みると、事業者に対するごみ減量および適正排出指導は重要である。特に、床面積が3,000㎡以上の事業用大規模建築物および1,000㎡以上3,000㎡未満の事業用建築物の排出指導を徹底することにより、循環型社会の形成を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

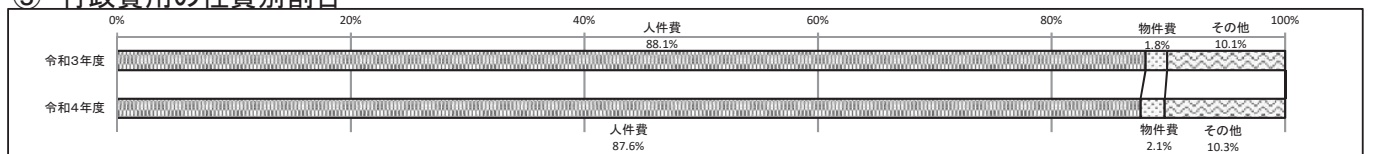
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	32,100,420	29,624,228	△2,476,192	地方区税	0	0	0
	物件費	669,983	698,603	28,620	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,684,468	3,484,601	△199,867	行政収支差額	△36,454,871	△33,807,432	2,647,439
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	36,454,871	33,807,432	△2,647,439	通常収支差額	△36,454,871	△33,807,432	2,647,439	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△36,454,871	△33,807,432	2,647,439	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	37,210,079	34,697,128	△2,512,951	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	755,208	889,696	134,488	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・「再利用計画書」等の作成 307,670円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷 132,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・「再利用計画書」等の作成実績減 △66,880円 ・「事業者の皆さんへ」の印刷皆増 132,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

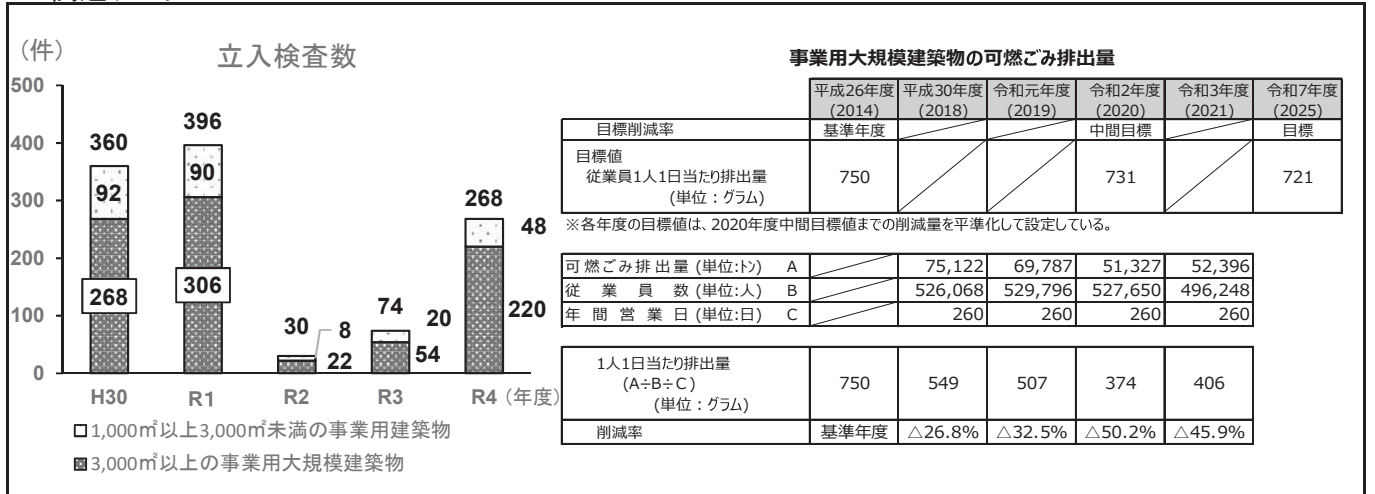
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,553,582	1,541,100	△12,482
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	23,409,366	20,611,725	△2,797,641
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	24,962,948	22,152,825	△2,810,123
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△24,962,948	△22,152,825	2,810,123
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 基本計画2018の対象となる期間を通じ、目標である事業系ごみの減量と資源化の促進を進めてきた。この間、可燃ごみの排出量は、平成30年度に東京都中央卸売市場築地市場が豊洲に移転したことにより大きく減少し、令和2年度は新型コロナウイルス感染症のまん延による行動制限、テレワークの導入、飲食店の時短営業等が影響し、さらに減少した。その後、令和3年度以降徐々に新型コロナウイルス感染症に係る規制が緩和され、増加に転じている。
- 廃棄物管理責任者講習会は、新型コロナウイルス感染症対策として開催を中止していたが、従来の対面式を郵便手段を利用した通信受講とする等、新しい方法で実施した。なお、令和4年度は感染症対策を徹底して対面式で講習会を開催した。対象者は248人で、受講者修了者111人であった。
- 事業用大規模建築物再利用計画書の集計データを基に立入検査を実施した。本区の特性として、大規模事業所等から排出されるごみの約8割が紙ごみであるため、捨てられることの多いミックスペーパーの再利用をはじめ、更なる廃棄物の発生抑制や分別、資源化等の指導・助言を行った。
- 「データファイル」や「事業者の皆さんへ」を区のホームページに掲載し、「データファイル」は令和4年度においては、印刷しなかった。「事業者の皆さんへ」については毎年3,000部作成しているところ、新型コロナウイルス感染症の影響で配布する機会が激減したため、令和3年度は印刷せず令和2年度の残を使用し、令和4年度は1,000部を印刷した。
- 自動販売機周辺環境美化を図るため回収容器の設置状況を確認し、令和4年度は良好な生活環境の維持に努めた。

② 今後の方向性

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行により事業活動が従前に戻り、人の動きも国内移動や諸外国からの往来も見込まれる。これに伴うサービス産業をはじめとする事業系可燃ごみの急増が予想されることから、ごみの発生抑制や資源化の指導・助言により一層努めていく。
- 事業用建築物への立入検査実施にあたり、事業用大規模建築物における再利用計画書をより精査し、指導・助言の強化を図る。
- 廃棄物管理責任者講習会を、社会状況等から受ける受講機会への影響を最小限とするため、eラーニング等により受講しやすい環境の構築を目指す。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 環境土木部中央清掃事務所

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	・環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 ・資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	清掃事業の管理	中事業2	清掃事業の普及・啓発	中事業3	分担金
清掃リサイクル推進事業	中事業4	リサイクル事業の普及・啓発	中事業5	清掃・リサイクル推進協議会の運営	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・清掃リサイクル事業に対する区民の理解を深めることにより、ごみの発生抑制、リサイクルの取組を促進する。そのため、家庭向けの啓発用冊子やごみと資源の分別冊子等の作成、清掃車へのポスター掲出等、さまざまな広報活動を展開する。また、子どもの頃から環境に対する意識を高め、ごみの減量やリサイクル等の生活習慣を身に付けられるよう、年代別ハンドブックの作成や清掃リサイクル学習の開催等小学校・幼稚園・保育園等での普及・啓発を促進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

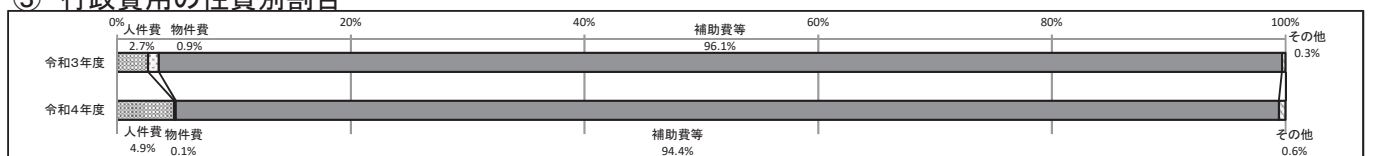
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	28,278,942	40,258,567	11,979,625	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	9,734,535	1,150,856	△8,583,679		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	1,023,573,173	778,578,173	△244,995,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	71,500	71,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	71,500	71,500
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,245,841	4,735,485	1,489,644		行政収支差額	△1,064,832,491	△824,651,581	240,180,910
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,064,832,491	824,723,081	△240,109,410	通常収支差額	△1,064,832,491	△824,651,581	240,180,910		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,064,832,491	△824,651,581	240,180,910		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,065,497,793	825,860,653	△239,637,140		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	665,302	1,209,072	543,770		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金等 778,130,000円	決算額の主な内訳	・啓発用冊子の印刷 437,800円 ・環境ポスター貼付委託 378,950円
主な増減理由	・清掃工場施設整備費等減による分担金減 △244,667,000円	主な増減理由	・ごみ分別冊子(隔年発行)の経費皆減 △8,228,441円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域環境力活性化事業補助金 71,500円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域環境力活性化事業補助金皆増 71,500円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,368,632	2,094,316	725,684
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	20,622,537	28,010,806	7,388,269
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	21,991,169	30,105,122	8,113,953	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△21,991,169	△30,105,122	△8,113,953	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

清掃リサイクル学習実施状況						家庭ごみ量推移					
単位:校(園)						単位:t					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
小学校	3	1	0	0	4	可燃ごみ(※1)	15,121.38	19,047.02	18,796.24	18,556.67	18,206.27
幼稚園	9	9	0	0	3	不燃ごみ(※1,2)	626.38	785.80	867.82	816.58	807.06
保育園	7	11	0	0	0	粗大ごみ(※3)	1,501.86	1,674.36	1,908.20	2,050.47	2,030.49
合計	19	21	0	0	7	家庭ごみ量	17,249.62	21,507.18	21,572.26	21,423.72	21,043.82
						1人1日当たりごみ量(g)	292.71	351.66	347.41	342.44	332.48

※令和2、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止した。
 (※1)家庭ごみ量は、平成30年度までは「平成26年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で、令和元年度以降は「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」による比率で区収集ごみ量を按分して算出した。
 (※2)不燃ごみは、令和2年度より資源化を実施している。
 (※3)粗大ごみは、令和4年度より一部資源化を実施している。

4 総括

① 現状・成果・課題

令和4年度の家庭から排出される「可燃ごみ」、「不燃ごみ」、「粗大ごみ」および「1人1日当たりごみ量」は、前年度比で減少している。基本計画2018の対象である5年間について、「令和元年度中央区ごみ排出実態調査」の比率を用いて算出した令和元年度と令和4年度を見てみると、「不燃ごみ」および「粗大ごみ」は、新型コロナウイルス感染症等の影響により増加したものの、「可燃ごみ」は、人口が増加しているにもかかわらず減少し、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進することができた。

令和4年度は一般用の啓発冊子を2,000部作成して、区立中学校に通う全生徒に配布した。基本計画2018の対象となる5年間を通じ、区立小中学校に通う児童・生徒に小学校低学年・高学年用および一般用の啓発冊子を隔年で累計21,780部、全戸にごみと資源の分別冊子を隔年で累計298,000部配布するなど、さまざまな取組を行うことにより、清掃リサイクル事業に対する区民の理解促進に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止していた清掃リサイクル学習について、新型コロナウイルス感染症の対策を講じた上で、令和4年度から再開し、基本計画2018の対象となる5年間を通じ、累計47回開催することができ、子どもの頃からの環境に対する意識を高められた。

食品ロスの削減に取り組む飲食店等を協力店として登録し、区のホームページで紹介する「ちゅうおう食べきり協力店」制度を令和4年度から開始するとともに、全町会・自治会に家庭系食品ロス削減推進ポスターを配布するなど普及・啓発に取り組むことで、食品ロスの削減に対する消費者および事業者の意識・啓発を図ることができた。

② 今後の方向性

引き続き家庭向けの啓発用冊子の作成や清掃車へのポスター掲出等によるリサイクルの啓発を通じ、家庭ごみの減量、リサイクルの推進に努めていく。

清掃リサイクル学習について、子どもに対してごみ分別やリサイクルのさらなる普及・啓発を図るとともに、既実施校(園)に学習内容や進め方に関するアンケートを行い、より効果的で充実した内容にしていく。

家庭向けの啓発用冊子やエコまつり等において家庭系食品ロスの削減を啓発することで、さらなる区民の意識・啓発に努めていく。

基本政策5	水とみどりあふれる豊かな環境を未来へつなぐまち
施策5-3	循環型社会づくりの推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 環境に対する意識・啓発を図るとともに、資源分別の徹底とごみの減量・資源化を促進し、3R運動(リデュース=発生抑制、リユース=再使用、リサイクル=再生利用)の拡充を図ります。 資源の回収手段の多様化を図り、資源循環を推進するとともに、地域の特性に配慮した収集や生活に密着した清掃事業を推進します。
関連する個別計画	中央区一般廃棄物処理基本計画

大事業	中事業1	資源再利用(リサイクル)の推進	中事業2	資源持ち去り防止対策	中事業3	
資源回収事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内公共施設や区内小中学校で資源を回収することで、区民の誰もがリサイクルに参加できる機会を設ける。
- 家庭および事業所から排出されるごみと資源の分け方や出し方をわかりやすく普及・啓発し、資源分別の徹底やごみの資源化を促進する。
- 資源物の持ち去りを防止し、区民が安心して資源物を排出できる環境を確保するとともに、区民の分別・リサイクル意識の高揚を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

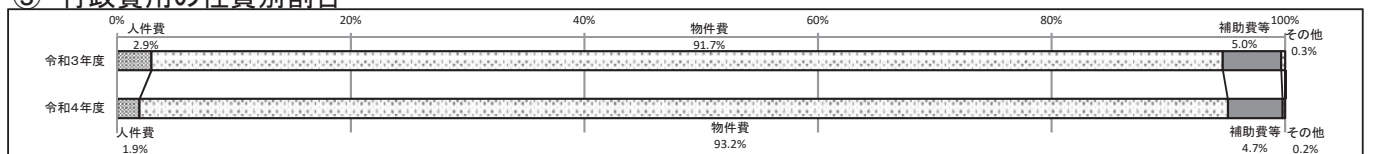
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	23,693,168	15,951,508	△7,741,660	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	737,968,158	774,728,505	36,760,347		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	40,187,993	38,862,308	△1,325,685		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,488	1,876,323	△843,165		行政収支差額	△804,568,807	△831,418,644	△26,849,837
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	804,568,807	831,418,644	26,849,837	通常収支差額	△804,568,807	△831,418,644	△26,849,837		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△804,568,807	△831,418,644	△26,849,837		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	805,126,222	831,897,711	26,771,489		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	557,415	479,067	△78,348		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 資源回収・保管等委託(びん・缶・プラスチック等) 511,238,948円 資源化処理委託(燃やさないごみ・粗大ごみ) 130,170,966円 中間処理委託(ペットボトル・プラスチック) 80,756,445円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 集団回収助成金 38,862,308円
主な増減理由	粗大ごみの資源化事業による委託料皆増 34,686,080円	主な増減理由	助成対象(暦年分)の集団回収量減による助成金減 △1,325,685円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,146,691	829,823	△316,868
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	17,278,342	11,098,621	△6,179,721
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	18,425,033	11,928,444	△6,496,589
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△18,425,033	△11,928,444	6,496,589
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

資源回収等実績						集団回収登録団体数				
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
資源(分別)回収量	7,258,250	7,629,700	8,380,745	8,526,890	8,475,060	310	323	335	347	349
拠点回収量(※)	84,042	94,059	45,297	88,868	92,235					
ピックアップ回収量	10,680	10,190	10,320	10,330	10,010					
集団回収量	4,893,783	4,862,678	4,678,311	4,519,655	4,581,931					
資源回収量計	12,246,755	12,596,627	13,114,673	13,145,743	13,159,236					

(※)令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から12月まで書類の回収を休止していた。

ごみの資源化実績					
	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
容器包装廃棄物 回収量	5,692,295	6,117,410	6,863,140	7,055,240	7,027,935

	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
燃やさないごみ	1,480,623	1,379,894	1,354,355
(うち蛍光管)	(24,224)	(21,190)	(18,356)
粗大ごみ	—	—	485,120
資源化量計	1,480,623	1,379,894	1,839,475

4 総括

① 現状・成果・課題

・ごみとして排出されている資源(雑紙やプラスチック製容器包装等)が依然として一定量存在しているものの、区民のリサイクル意識の向上および人口増加の影響により、基本計画2018の対象となる5年間において、資源回収量は年々増加しており、資源分別の徹底やごみの資源化を促進することができた。

・リサイクルを推進するため、地域における自主的なリサイクル活動である「集団回収」に対する助成金の交付、備品・消耗品の支給等の支援や普及・啓発を行うとともに、区民の誰もがリサイクルに参加できるように小学校等身近な場所に資源を持ち寄る「拠点回収」を行っている。さらに、令和4年度から民間企業と連携したパソコンを含む小型家電の宅配回収を実施することにより、資源回収方法の多様化を推進している。また、拠点回収で回収できない電子レンジやDVDプレーヤーをリサイクルするための「ピックアップ回収」を行うことにより、資源回収品目の多様化を推進している。基本計画2018の対象となる5年間において、減少傾向にあった集団回収量は令和4年度に増加に転じるとともに、平成30年度と令和4年度の比較では拠点回収量も増加しており、資源分別の徹底やリサイクルを推進することができた。

・ごみの減量を推進するため、収集した燃やさないごみを資源化するとともに、令和4年度から収集した一部の粗大ごみを資源化している。基本計画2018の対象となる5年間において、これまでごみとして収集していた燃やさないごみや一部の粗大ごみを資源化することにより、ごみの減量・資源化を推進することができた。

・令和4年4月1日に施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」では、プラスチックを使用した製品の設計・製造から廃棄物の処理までのライフサイクル全体で資源循環を促すことが、区市町村に求められている。

・資源物持ち去り防止に向け、年末年始を除いた月曜日から土曜日までのうち週4日、午前5時から午前11時までの指定する3時間にパトロールを実施し、持ち去りの発生抑制に努めている。

② 今後の方向性

・今後の人口増に伴い、資源物の増加も予想されることから、資源物を効率的に収集するため、車両等の適正な配置や収集ルートの実行を検討していく。

・粗大ごみの一部資源化については、人口増加等に伴い増加が見込まれる粗大ごみ量の推移を見ながら、資源化の拡大を検討していく。

・「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、現在「プラマークの日」に回収している「プラスチック製容器包装」と「燃やさないごみの日」に回収している「プラスチック製品」を新たに一括で回収することにより、資源回収品目の拡大を図っていく。

・資源物持ち去り防止パトロールについては、今後も継続して実施し、持ち去り行為の実態に応じて適宜パトロールの頻度や時間帯等の見直しを行っていく。

基本政策 6

魅力ある都市機能と地域の文化を
世界に発信するまち

目 次

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

	頁
6-1 都心にふさわしい基盤整備	
【87】 コミュニティサイクル事業	212
【88】 コミュニティバス運行事業	214
【89】 交通環境整備事業	216
【90】 道路管理事業	218
【91】 橋梁管理事業	220
【92】 電線共同溝整備事業	222
6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり	
【93】 都市計画事務等	224
【94】 良好なまちづくりへの支援事業	226
【95】 まちづくり支援用施設管理事業	228
【96】 都心再生推進及び基盤事業調整事務（新規）	230

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区総合交通計画2022

大事業	中事業1	コミュニティサイクルの推進	中事業2	中事業3
コミュニティサイクル事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・環境にやさしい交通手段である自転車の利用促進のため、コミュニティサイクルの認知度向上に向けた情報発信を行う。また、利便性の向上を図るため、サイクルポートを拡大するとともに、周辺区と連携して広域相互利用を推進する。
 ・地域交通の補完、自動車から自転車への転換、自転車総量抑制による放置自転車の減少、区民・事業者の利便性の向上、観光振興やまちのにぎわい創出を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

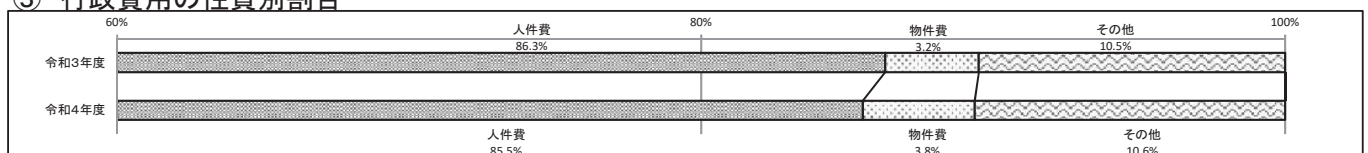
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	8,662,052	7,190,186	△1,471,866	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	321,278	321,675	397		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,052,705	893,488	△159,217		行政収支差額	△10,036,035	△8,405,349	1,630,686
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	10,036,035	8,405,349	△1,630,686	通常収支差額	△10,036,035	△8,405,349	1,630,686		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,036,035	△8,405,349	1,630,686		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,251,809	8,633,476	△1,618,333		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	215,774	228,127	12,353		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・コミュニティサイクル法人会員基本料 316,800円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

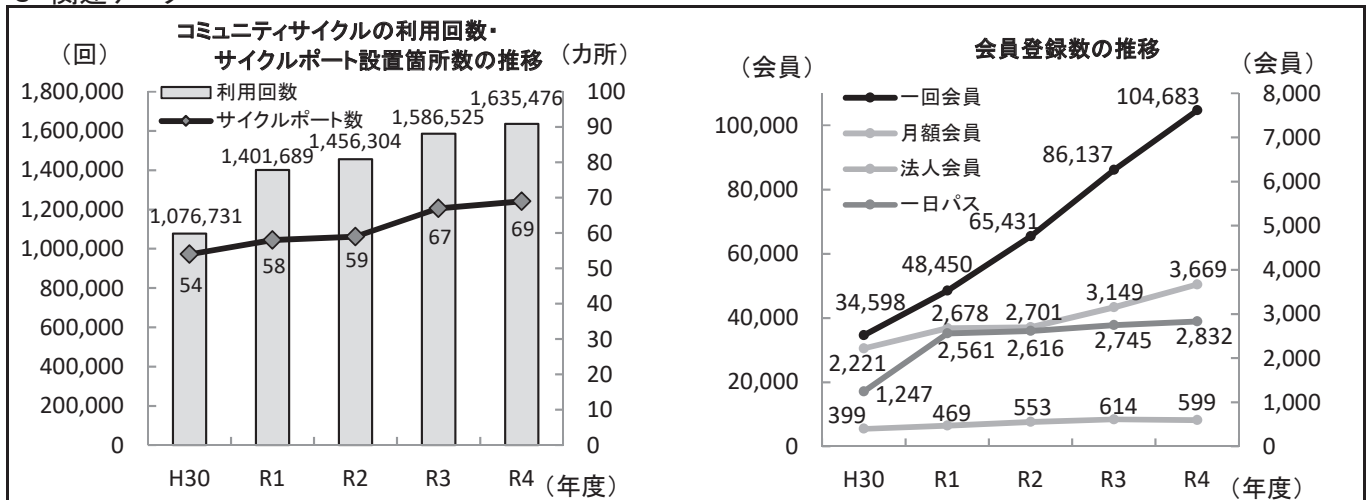
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	443,881	395,154	△48,727
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	6,688,390	5,285,058	△1,403,332
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	7,132,271	5,680,212	△1,452,059
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△7,132,271	△5,680,212	1,452,059	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度においては、サイクルポート数(69力所)、自転車台数(700台)、年間利用回数(1,635,476回)のいずれも事業開始以降、順調に増加しており、自転車の利用が促進されている。また、相互利用実施区も増加し、区を越えた広域相互利用が進んでいる。

・サイクルポートにおける自転車の偏在緩和や収容台数を超えた自転車の滞留解消等に係る対応について、運営事業者と随時協議を行っている。こうした協議も踏まえ、事業者において、自転車の偏在緩和に向け、自転車再配置最適化プログラムに基づく自転車の最適な再配置や、滞留解消を目的とした一部のサイクルポートにおける駐輪台数制限が行われている。

・サイクルポートの配置バランスについては、利用者の増加や利便性向上を図る上で重要な要素であることから、新たなサイクルポートの設置に向けた取組を進めていく必要がある。

② 今後の方向性

・効果的・効率的な自転車再配置の実現に向け、再配置最適化プログラムにおける、サイクルポートごとの需給実績や利用者の動向等の蓄積される情報を活用したシステムの精度向上や、駐輪台数制限機能の実施による駐輪台数の適正化について、運営事業者に働きかける。

・区内におけるバランスの取れたサイクルポートの配置に向け、運営事業者とともに再開発事業の機会を捉えた設置等に取り組んでいく。また、晴海五丁目のまちびらき等に伴い晴海地区では多くの自転車利用が見込まれることから、サイクルポートの設置および自転車の増車を進め、利用者の利便性向上を図る。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区総合交通計画2022

大事業	中事業1	コミュニティバスの運行	中事業2	中事業3
コミュニティバス運行事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・地域内・地域間を結ぶ公共交通を補完し、区内交通不便エリアの解消および公共施設の利便性向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

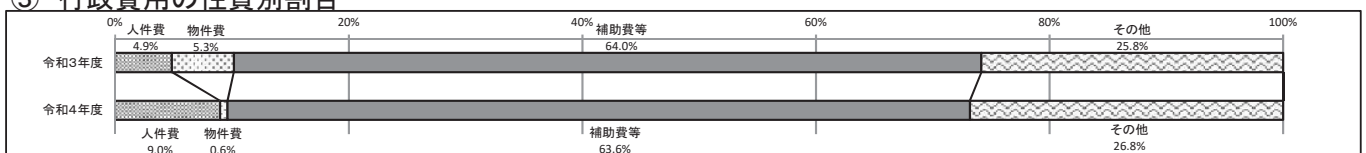
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	7,940,215	14,380,372	6,440,157	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	8,634,122	1,026,172	△7,607,950		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	104,380,000	101,797,000	△2,583,000		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	41,159,180	41,159,180	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,786,974	821,995		行政収支差額	△163,078,496	△160,149,698	2,928,798
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	163,078,496	160,149,698	△2,928,798	通常収支差額	△163,078,496	△160,149,698	2,928,798		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△163,078,496	△160,149,698	2,928,798		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	122,117,109	119,446,773	△2,670,336		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△40,961,387	△40,702,925	258,462		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・運行経費補助 101,709,000円	決算額の主な内訳	・バスマップの印刷 708,400円 ・AEDリースおよびレンタル費用 307,692円
主な増減理由	・運賃収入増による補助額減 △2,583,000円	主な増減理由	・江戸バスのルート変更に向けた予備調査委託料皆減 △7,189,600円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

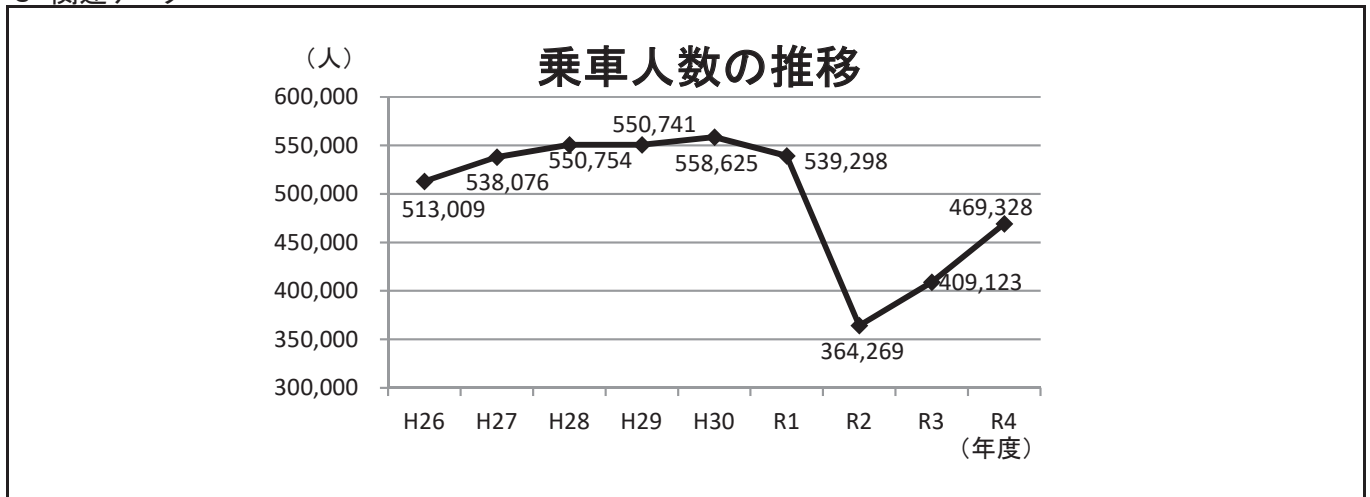
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,891	790,308	383,417
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,131,024	10,570,115	4,439,091
	重要物品	141,956,820	100,797,640	△41,159,180		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		6,537,915	11,360,423	4,822,508
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		135,418,905	89,437,217	△45,981,688
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		141,956,820	100,797,640	△41,159,180
資産の部 合計		141,956,820	100,797,640	△41,159,180					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・乗合自動車(9台) 100,797,640円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・車両(9台)の減価償却による減 △41,159,180円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・乗車人数は、令和5年3月に運行開始以来通算で640万人に達しており、江戸バスが地域の足として多くの方々に利用されている。新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発出に伴う、外出自粛やリモートワークを実施する企業の増加の影響を受け令和2年度の乗車人数は大幅に減少したものの、令和3年度以降は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和等もあり、増加に転じた。今後も、多くの方々が利用出来るように、利便性を向上させる必要がある。
- ・既存交通との乗り継ぎ利便性の向上や、晴海地区のまちびらきによる交通需要の増加への対応などを図るため、ルート変更を検討するとともに、地域公共交通会議において関係者と協議・調整を行った。
- ・利用者の利便性向上を図るため、ルート変更の検討と併せ、バス停における上屋の設置をバス事業者や道路管理者等の各関係機関と調整した。
- ・令和4年度は一般広告が43件、協賛広告が7件となっており、今後も広告件数を増やすことで運行事業収入の増収を図る必要がある。

② 今後の方向性

- ・高齢者や障害者の外出機会の確保、妊産婦等の日常生活上の利便性を高められるように令和5年6月20日から運賃の無償化を実施する。
- ・変更ルートでの運行開始に向けて、関係者との協議・調整や、停留所の設置工事等を行う。また、ルート変更により車両を増車する必要があるため、電気自動車を導入する。今後も、車両の更新時期には環境に配慮した車両の導入を検討していく。
- ・民間活力を活用した広告付きバス停設置の仕組みを利用して、バス停にベンチが一体となった上屋の設置について引き続き調整していく。
- ・バス事業者と連携を図り、区のホームページ等の広報を活用するなど、広告や企業・個人の協賛の増加につなげる。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

環境土木部
管理調整課、交通課

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標
・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区総合交通計画2022、中央区駐車場駐輪場長寿命化計画

大事業	中事業1	交通安全対策事務	中事業2	違法駐車防止対策	中事業3	放置自転車対策
交通環境整備事業	中事業4	都心・臨海地下鉄新線の推進	中事業5	鉄道駅総合バリアフリー推進事業補助	中事業6	自転車活用推進計画の策定
	中事業7	駐車場の管理運営	中事業8	駐車場の改修	中事業9	駐輪場の管理運営
	中事業10	人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費)	中事業11	船着場の管理運営	中事業12	朝潮運河船着場仮設通路の整備
	中事業13		中事業14		中事業15	

1 事業の目的

- ・違法路上駐車を防止し、道路交通の円滑化を図るため、駐車場の整備および適切な維持管理を行う。
- ・区内の道路、公園等における安全および円滑な通行空間を確保するため、駐輪場の整備促進および放置自転車対策の推進を図る。
- ・交通事故の減少に向け、交通に関する関係機関との連携のもと、交通ルールの順守に係る啓発活動などさまざまな交通安全対策を推進する。また、歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる道路空間の整備や大型バス路上駐車の抑制を図る。
- ・基幹的交通システムの導入促進(BRTや地下鉄新線等)については、人口増加に伴う交通需要への対応や公共交通不便地域を解消するため、早期事業化に向けて検討の深度化を図るとともに、関係自治体等と連携の強化を進めるよう東京都へ働きかけていく。
- ・船着場の管理運営において、利便性の向上により交通ネットワークの充実を図り水辺のにぎわい空間を創出する。また、適切な維持管理や平時利用の促進により、災害時における帰宅困難者や物資の水上輸送の確保など、防災機能の保持も図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

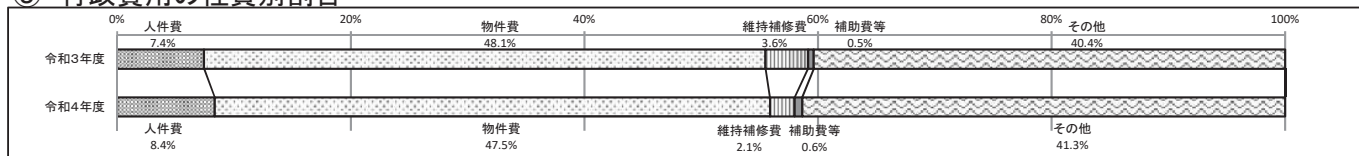
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	75,130,448	96,512,782	21,382,334	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	484,926,800	548,992,357	64,065,557		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	36,749,061	24,424,510	△12,324,551		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	292,000	955,000	663,000
	補助費等	4,891,928	7,466,230	2,574,302		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	57,580,160	119,800,703	62,220,543		使用料及び手数料	436,127,115	464,166,118	28,039,003
	減価償却費	340,944,940	346,296,826	5,351,886		その他	964,408	8,636,738	7,672,330
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	437,383,523	473,757,856	36,374,333
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,597,092	11,436,640	2,839,548		行政収支差額	△571,436,906	△681,172,192	△109,735,286
	その他	0	0	0		金融収支差額	△1,137,545	△517,066	620,479
小計	1,008,820,429	1,154,930,048	146,109,619	通常収支差額	△572,574,451	△681,689,258	△109,114,807		
特別費用	6,376,000	0	△6,376,000	当期収支差額	△578,950,451	△622,271,258	△43,320,807		
特別収入	0	59,418,000	59,418,000	一般財源充当調整	238,454,662	334,074,911	95,620,249		
特別収支差額	△6,376,000	59,418,000	65,794,000	再計(一般財源調整後)	△340,495,789	△288,196,347	52,299,442		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	・駐車場・駐輪場管理運営委託 341,446,793円 ・駐車場・駐輪場施設設備維持管理委託 37,688,708円 ・放置自転車対策委託 36,137,640円 ・船着場の管理運営委託 29,010,322円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ駐車場立体駐車装置部品取替工事 45,749,000円 ・朝潮運河船着場仮設通路整備工事 40,001,500円 ・銀座地下駐車場泡消火設備改修工事 26,400,000円
主な増減理由	・所管替えに伴う船着場の管理運営委託皆増 29,010,322円 ・駐車場・駐輪場管理運営委託実績増 6,655,876円 ・自転車活用推進計画検討委託皆増 7,579,000円	主な増減理由	・京橋プラザ駐車場立体駐車装置部品取替工事皆増 45,749,000円 ・朝潮運河船着場仮設通路整備工事皆増 40,001,500円 ・銀座地下駐車場立体駐車装置等改修工事皆減 △30,190,160円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・駐車場維持補修費 17,051,210円 ・駐輪場維持補修費 7,373,300円	決算額の主な内訳	・駐車場使用料 403,794,822円 ・駐輪場使用料 54,923,296円 ・自転車撤去保管手数料 5,448,000円
主な増減理由	・銀座地下駐車場躯体補修工事皆減 △13,093,429円 ・二輪車駐車装置取替工事(京橋プラザ駐車場)皆増 5,080,900円 ・銀座地下駐車場二輪車駐車装置取替工事皆減 △4,950,000円	主な増減理由	・駐車場利用者増に伴う駐車場使用料増 23,009,107円 ・駐輪場利用者増に伴う使用料増 2,587,896円 ・返却台数増による自転車撤去保管手数料増 2,442,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

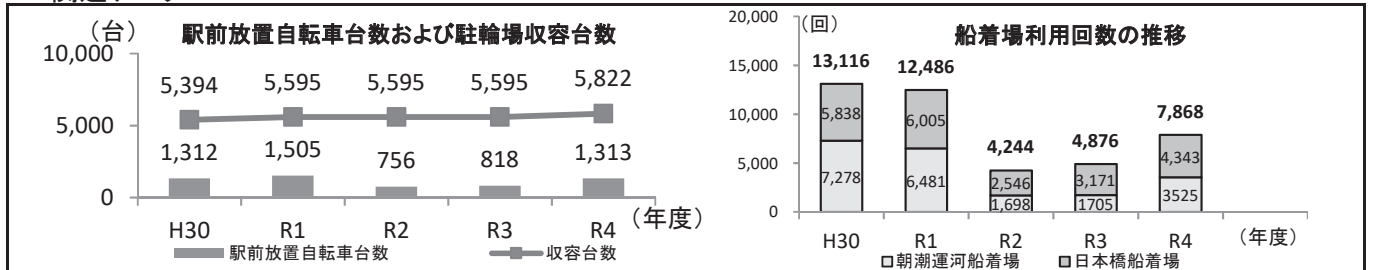
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	8,297,774	4,060,226	△4,237,548	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,625,025	5,057,970	1,432,945
固定資産				その他	11,711,000	11,711,000	0
土地	0	16,199,000	16,199,000	固定負債			
建物	4,886,360,863	4,600,565,553	△285,795,310	特別区債	0	0	0
工作物	519,814,294	575,269,314	55,455,020	退職給与引当金	54,621,854	67,648,738	13,026,884
重要物品	22	22	0	その他	93,688,000	81,977,000	△11,711,000
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	163,645,879	166,394,708	2,748,829
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	5,250,827,074	5,067,716,295	△183,110,779
その他	0	38,016,888	38,016,888	負債・正味財産の部合計	5,414,472,953	5,234,111,003	△180,361,950
資産の部 合計	5,414,472,953	5,234,111,003	△180,361,950				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・駐車場 3,674,274,454円 ・駐輪場 926,291,099円	決算額の主な内訳	・駐輪場 490,955,691円 ・船着場 67,026,648円 ・駐車場 17,286,975円
主な増減理由	・駐車場減価償却による減 △278,488,848円 ・駐輪場減価償却による減 △3,012,307円	主な増減理由	・船着場の事業移管に伴う皆増 67,026,648円 ・駐輪場減価償却による減 △9,070,062円 ・駐車場減価償却による減 △2,501,566円
勘定科目	その他(固定負債)	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得(償還費) 81,977,000円	決算額の主な内訳	・日本橋船着場浮棧橋 38,016,888円
主な増減理由	・人形町二丁目地下駐輪場建物取得に伴う償還費支払い分減 △11,711,000円	主な増減理由	・船着場の事業移管に伴う皆増 38,016,888円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和3年6月に策定した中央区駐輪場駐輪場長寿命化計画に基づき、令和4年度は、銀座地下駐車場の補修工事を実施した。
- これまで鉄道駅周辺に区営や道路上を活用した民設民営を含め駐輪場を5,822台整備してきたが、人口増加などにより駅前の放置自転車は平成30年度と比べると横ばいとなっている。また、駅前以外でも日常的な利用に伴う放置自転車対策が必要であることから、引き続き大規模開発の機会を捉え駐輪場の整備を促進する。
- 人口増加を背景とした自転車利用者の増加により、駅前だけでなく街中の放置自転車が増えてきており放置させない取組が必要である。
- 令和5年4月からすべての自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されることに伴い、自転車用ヘルメット着用の促進と自転車の交通マナーについて周知・啓発した。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に落ち込んだ船着場利用回数は年度ごとに向上しているが、さらなる利用の推進を図る。
- 基幹的交通システムの導入については、基本計画2018の5年間でBRTの運行開始や地下鉄新線の早期実現に向け、関係機関への働きかけなど、様々な取り組みを行ってきた。その結果、BRTについては、プレ運行(一次)が令和2年10月から開始され、路線を拡大したプレ運行(二次)は令和5年4月の開始が決定された。また、地下鉄新線については、東京都が令和4年11月に事業計画案を公表するなど、実現に向けて着実に進捗している。
- マルチモビリティステーションについて、東京都などの関係機関と整備等の調整を図った。
- 築地川アメニティ整備構想の実現に向けて、首都高速道路上部空間の活用に必要な覆蓋化に関連する概略設計を進めた。
- 東京駅前における大型バス路上駐車抑制を図るため、段階的に進められている「バスターミナル東京八重洲」の第1期エリアが令和4年9月に開業した。

② 今後の方向性

- 駐輪場・駐輪場長寿命化計画に基づき、計画的に維持補修を行い、施設の適切な維持管理を図っていく。
- 駐輪場は、駅前以外においても、大規模開発の機会を捉えた整備を行うとともに、広幅員の歩道を持つ道路区域内に民設民営の駐輪場整備を促進し、放置自転車の削減を図る。また、収容台数に余裕のある既存駐輪場について大型の自転車も駐輪できるよう改修を検討していく。
- 駅前以外の放置自転車については、駐輪場の整備・利用状況を鑑み、放置禁止区域の拡大・見直しの検討を進めるとともに、放置そのものがルール違反であることを自転車利用者の意識に根付かせるための街頭キャンペーンや駐輪場利用勧奨等に取り組む。
- 自転車利用者にヘルメットを着用を促すため、街頭キャンペーン等で啓発活動を継続するとともに、さらに後押しとなる取組を検討していく。
- 自転車に関する施策を包括的に展開するため、自転車活用推進計画の策定に向けた検討を進める。
- 都内随一の水辺空間を有する本区にふさわしい舟運ルートを東京都や舟運事業者と連携して開設し、船を観光資源としてだけでなく、区民の新たな移動手段として定着でき、区内船着場のさらなる利用促進を図れるよう基礎調査を実施する。
- 地下鉄新線の早期事業化に向けて、東京都が公表した事業計画案を踏まえ、駅周辺のまちづくりと連携した広域的な歩行者ネットワークに関する検討などを行い、沿線区としての考えを取りまとめ、東京都との連携を図っていく。
- 東京BRTの本格運行および東京駅・銀座駅等へのルート延伸について、引き続き、東京都をはじめとする関係機関に働きかけていく。
- 首都高速道路上部空間の活用に必要な覆蓋化に関連する概略設計を踏まえ、詳細設計に取り組んでいく。
- 「銀座・築地周辺みどりのプロムナード構想」や「築地川アメニティ整備構想」の実現に向け、首都高速都心環状線新橋連絡路(地下)の新設および大規模更新事業(築地川区間)や周辺開発事業と連携して整備を進めていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	環境土木部 管理調整課、道路課、交通課
-----	------------------------

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-1	都心にふさわしい基盤整備
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。 公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。
関連する個別計画	中央区道路維持管理計画(令和3年3月)

大事業	中事業1	道路の維持管理	中事業2	道路の改修	中事業3	人にやさしい歩行環境の整備
道路管理事業	中事業4	環境にやさしい道路の整備	中事業5	にぎわいのある道路の整備	中事業6	街路環境(シンボルロード)の整備
	中事業7	掘削道路復旧工事	中事業8	特定道路舗装工事	中事業9	交通安全施設の維持管理
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・道路機能の確保および道路構造の保全のため、道路の維持管理を適切に行うとともに、損傷の著しい路線等については道路の整備を計画的に実施する。整備にあたっては、景観の向上やバリアフリーに配慮するとともに、遮熱性・低騒音舗装等環境にやさしい道路整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

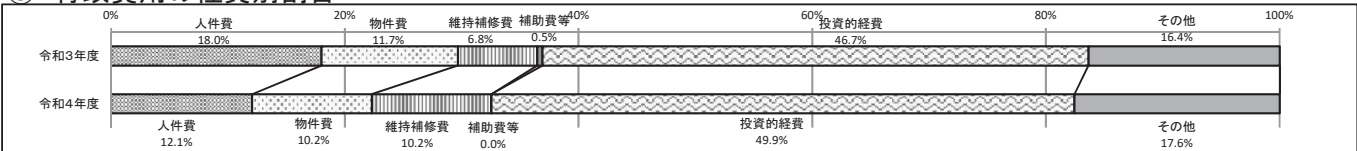
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	300,066,933	186,583,097	△113,483,836	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	194,474,035	158,593,642	△35,880,393		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	113,335,806	158,113,052	44,777,246		国庫支出金	23,000,000	16,050,000	△6,950,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	96,399,000	62,475,000	△33,924,000
	補助費等	7,609,900	189,000	△7,420,900		分担金及び負担金	6,820,000	0	△6,820,000
	投資的経費	778,697,061	772,372,413	△6,324,648		使用料及び手数料	4,150,826,442	5,306,791,213	1,155,964,771
	減価償却費	237,209,896	248,987,100	11,777,204		その他	286,369,341	318,355,503	31,986,162
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	4,563,414,783	5,703,671,716	1,140,256,933
	賞与・退職給与引当金繰入額	35,441,070	22,694,581	△12,746,489		行政収支差額	2,896,580,082	4,156,138,831	1,259,558,749
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	1,666,834,701	1,547,532,885	△119,301,816	通常収支差額	2,896,580,082	4,156,138,831	1,259,558,749		
特別費用	6,277,074,656	14,181,645	△6,262,893,011	当期収支差額	△3,380,494,574	4,141,957,186	7,522,451,760		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△3,127,398,271	△4,399,298,342	△1,271,900,071		
特別収支差額	△6,277,074,656	△14,181,645	6,262,893,011	再計(一般財源調整後)	△6,507,892,845	△257,341,156	6,250,551,689		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 掘削道路復旧工事 284,840,613円 街路環境(シンボルロード)の整備 116,190,500円 道路の改修 113,108,300円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 路面清掃委託 81,978,091円 雨水ます浚渫作業 22,262,900円 昭和通り銀座歩道エスカレーター・エレベーター監視等管理業務等委託 14,000,250円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 人にやさしい道路の整備実績減による工事費減 △49,019,200円 街路環境(シンボルロード)の整備実績増による工事費増 38,890,000円 にぎわいのある道路復旧の整備実績増による工事費増 7,669,200円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 所管換えによる道路台帳等整備事務の物件費皆減 △12,787,611円 所管換えによる道路占用許可事務の物件費皆減 △12,635,555円 浜町ずい道点検作業委託完了に伴う委託料皆減 △3,850,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 道路占用料 5,306,791,213円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入 317,749,935円 人形町共同溝維持管理費分担収入 605,568円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 道路占用料改定に伴う増 1,155,964,771円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 掘削道路の復旧に係る道路受託事業収入増による増 32,417,914円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

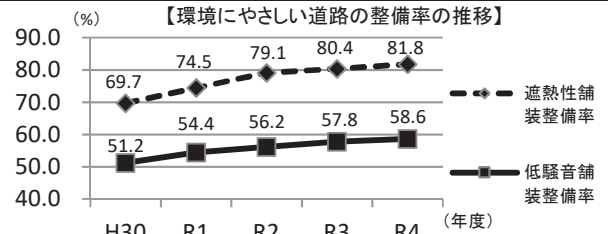
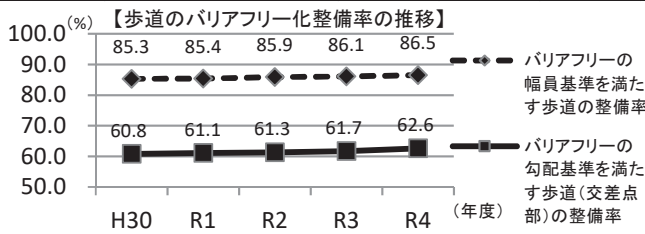
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	36,875	70,035	33,160	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	14,943,979	10,036,909	△4,907,070
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	225,175,805	134,240,464	△90,935,341
	重要物品	5	230,092	230,087	その他	0	0	0	
	インフラ資産	4,478,015,392,098	4,471,857,482,931	△6,157,909,167	負債の部合計	240,119,784	144,277,373	△95,842,411	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,477,912,646,194	4,471,713,505,685	△6,199,140,509	
その他	137,337,000	0	△137,337,000	負債・正味財産の部合計	4,478,152,765,978	4,471,857,783,058	△6,294,982,920		
資産の部 合計		4,478,152,765,978	4,471,857,783,058	△6,294,982,920					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	その他(固定資産)
決算額の主な内訳	・道路敷地(土地) 4,451,719,536,030円 ・道路舗装・地下施設等 9,811,831,274円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・八重洲二丁目中地区開発による道路敷地(土地)面積減 △6,613,225,240円	主な増減理由	・所管換えによる道路占用物件管理システムプログラム特許権(普通財産)および(一財)道路管理センター出捐金皆減 △137,337,000円
勘定科目	収入未済	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・道路占用料の収入未済 70,035円	決算額の主な内訳	・キャビネット 230,088円
主な増減理由	・道路占用料の収入未済実績増による増 33,160円	主な増減理由	・所管換えによるキャビネット増による皆増 230,088円

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	累計	目標(令和4年度末)	備考	
地域の魅力を高める 道路の整備	街路環境(シンボルロード)の整備(m)	250	200	0	0	340	790	1,010	
	にぎわいのある道路の整備(m)	971	0	629	468	802	2,870	5,190	
人にやさしい 歩行環境の整備	歩道幅員の整備延長(m)	440	340	390	280	270	1,720	1,980	
	歩道のセミフラット化延長(m)	450	170	295	270	0	1,185	1,425	歩道幅員・街路環境整備実績は含まず
環境にやさしい 道路の整備	低騒音舗装の整備(m ²)	17,903	13,112	4,481	3,163	1,993	40,652	49,017	道路改修、街路環境整備実績を含む
	遮熱性舗装の整備(m ²)	14,223	9,629	3,708	1,292	1,406	30,258	31,600	
	車道透水性舗装の整備(m ²)	558	0	765	0	356	1,679	4,562	



4 総括

① 現状・成果・課題

・道路改修にあたっては、すべての人が安全・安心・快適に移動できるよう歩行環境の改善を踏まえた整備を図るとともに、商業・観光振興、地域のシンボル機能等景観にも配慮した街路の整備、交通騒音の低減やヒートアイランド現象の緩和等都市環境の改善に資する低騒音・遮熱性舗装等、都心にふさわしい道路基盤整備を計画的に進めている。令和4年度については、予定数量を上回る整備を行った事業が多く、計画を進捗させることができたが、基本計画2018の対象となる5年間は、沿道の建築工事などに伴う、計画の見直しによりすべての事業で目標に達することができなかった。

・円滑な道路交通や日照・通風等の生活環境の改善、各種ライフラインの収容機能等道路の持つさまざまな機能確保を目的として、道路点検や維持補修、道路損傷や交通量等を踏まえた路線ごとの改修等を行っているが、常時、道路を健全で良好な状態に保持していくため、道路維持管理のさらなる充実を図る必要がある。

・街路環境の整備では、令和4年度に340mの整備を行い、区道中日第5号線全体(日本橋本町二丁目6番先～日本橋久松町13番先)の整備を完了した。基本計画2018の対象となる5年間は首都高地下化の影響等により先送りの路線を除き概ね順調に進捗した。また、更新等にあたっては、多大な経費を要するため、工事費用の平準化を目的とした計画的な整備や再開発事業等との連携が求められる。

・近年、子ども通学路等における交通安全への関心が高まっていることから、さらなる交通安全対策が求められている。ゾーン30の整備について、全15区画の計画のうち、令和4年度は7区画の路面表示等を行った。

・歩行者、自転車、自動車とともに安全で安心して通行できる快適な道路空間の創出に向けて、引き続き自転車通行空間の整備を実施する必要がある。

② 今後の方向性

・引き続きバリアフリーや安全性、快適性に配慮した街路整備を推進するとともに、ヒートアイランド現象の緩和や交通騒音の抑制等を図っていくため、低騒音舗装や遮熱性舗装を計画的かつ重点的に整備を進めていく。また、歴史や文化等地域の特徴をいかし景観にも配慮した街路空間の創出に向け、デザイン性の高い歩道や街路灯、街路樹等による街路環境(シンボルロード)の整備を引き続き推進するとともに、再開発事業等地域のまちづくりの機会を捉え、事業区域周辺の道路整備を促進していく。

・「中央区道路維持管理計画(令和3年3月)」に基づき、日々の点検やパトロール、路面性状調査等を適切に実施するとともに、その結果や道路改修の時期を踏まえた老朽化対策を行うことにより、良好な道路環境を維持していく。

・広幅員道路の更新等については、「中央区道路維持管理計画」や再開発事業等による道路整備等を考慮し、整備済み路線の改修・更新方法について検討する。

・学校周辺などのゾーン30に指定された道路において、警視庁と連携し、カラー舗装や狭さく等、視覚的効果を活用した交通安全施設の整備を進めていく。

・令和5年度に策定する自転車活用推進計画に基づき、安全で快適な自転車通行空間の整備を進めていく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標

・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)

大事業	中事業1	橋梁の維持管理	中事業2	橋梁の健全度調査	中事業3	橋梁長寿命化修繕工事
橋梁管理事業	中事業4	橋梁改修工事	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・橋梁長寿命化修繕計画に基づいた予防保全的な修繕や架替えの実施により、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性を高めるなど、災害に強い都市基盤の形成を図る。
 ・橋りょうの定期的な健全度調査や日常的な点検の調査結果をもとに、効率的な維持管理を実施することにより、安全で円滑な交通の確保、沿道や第三者への被害の防止を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

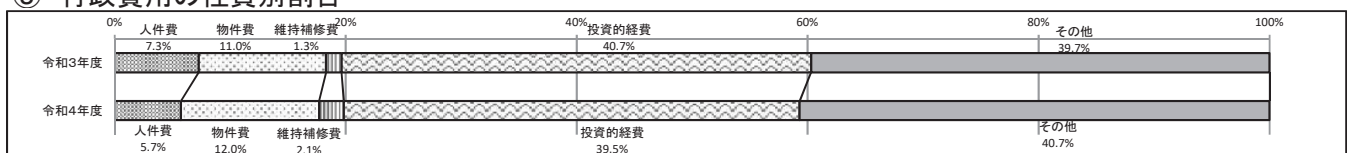
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	38,622,476	29,383,165	△9,239,311	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	58,391,916	61,403,914	3,011,998		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	7,136,228	10,949,400	3,813,172		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	215,569,200	202,460,000	△13,109,200		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	205,910,746	205,107,916	△802,830		その他	0	2,180,200	2,180,200
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	2,180,200	2,180,200
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,561,721	3,573,951	△987,770		行政収支差額	△530,192,287	△510,698,146	19,494,141
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	530,192,287	512,878,346	△17,313,941	通常収支差額	△530,192,287	△510,698,146	19,494,141		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△530,192,287	△510,698,146	19,494,141		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	325,216,561	306,502,737	△18,713,824		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△204,975,726	△204,195,409	780,317		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・橋りょう長寿命化修繕工事(築地橋・千代橋) 146,160,000円 ・橋りょう改修工事(トリトンプリッジ) 56,300,000円	決算額の主な内訳	・橋りょう健全度調査等委託 55,847,330円
主な増減理由	・橋りょう長寿命化修繕工事実績減による工事費減 △69,409,200円 ・橋りょう改修工事(トリトンプリッジ)の工事費皆増 56,300,000円	主な増減理由	・低濃度PCB等廃棄物処理委託による委託料皆増 4,743,728円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・橋りょう維持工事(亀島橋)他10件 10,949,400円	決算額の主な内訳	・新場橋復旧事業 2,180,200円
主な増減理由	・橋りょう維持工事実績増による工事費増 3,813,172円	主な増減理由	・新場橋事故復旧工事に係る保険金収入の皆増 2,180,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,923,482	1,580,616	△342,866
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	28,983,024	21,140,231	△7,842,793
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	6,926,173,112	6,721,065,196	△205,107,916	負債の部合計	30,906,506	22,720,847	△8,185,659
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,895,266,606	6,698,344,349	△196,922,257
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,926,173,112	6,721,065,196	△205,107,916
資産の部 合計	6,926,173,112	6,721,065,196	△205,107,916				

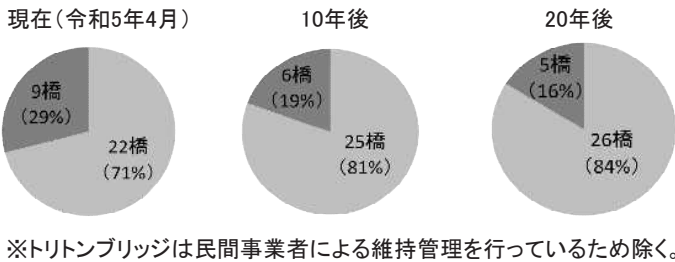
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	インフラ資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	・橋りょう 6,721,065,196円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・橋りょう減価償却による減 △205,107,916円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
橋りょうの健全度調査(橋)	6	6	7	10	6

区の架設年別橋りょう数および割合(計31橋)※歩道橋除く



※トリトンブリッジは民間事業者による維持管理を行っているため除く。

■ 建設後50年以上の橋りょう数・割合
■ 建設後50年未満の橋りょう数・割合

橋りょう長寿命化修繕工事実績

平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
新島橋(架替)				
豊海橋(改良)				
● 弾正橋		● 高橋	● 晴月橋	● 築地橋
● 久安橋		● 柳橋	● 朝潮橋	● 千代橋

[令和4年度 橋りょう長寿命化修繕工事実績]

- ・築地橋は、塗装工事および舗装等補修工事を実施
- ・千代橋は、舗装工事および防水等補修工事を実施

4 総括

① 現状・成果・課題

・区が管理する橋りょうの約7割が建設後50年を経過しており、損傷状況の早期かつ的確な把握が必要なことから、定期的な健全度調査等を行い、その結果等を橋梁長寿命化修繕計画に反映することで、効率的な維持管理を行っていく必要がある。

・橋りょうの健全度調査については、5年ごとの周期で調査を行っており、令和4年度は6橋の調査を実施した。基本計画2018の対象となる5年間で、管理橋りょう35橋すべての調査を実施した。

・橋りょう長寿命化修繕工事については、平成30年度から令和4年度までの修繕目標11橋(架替・改良除く)に対して、令和4年度は2橋の工事を実施し、累計8橋の工事が完了した。基本計画2018の対象となる5年間では、平成30年度は新場橋の事故による緊急工事により予定していた橋りょうの修繕工事が行えなかったものの、翌年度以降に実施するなど計画を見直し、それ以降は計画どおり実施した。このことにより、災害時の緊急輸送道路や避難ルートの安全性が高まり、災害に強い都市基盤の形成に寄与した。今後、さらに修繕・架替え対象橋りょうが短期間に集中し、維持管理コストが膨大になることが想定されるため、予防的な修繕等を実施し、コストを可能な限り縮減していく必要がある。

・橋りょう改修工事において、新型コロナウイルス感染症の影響による工場の操業停止や原材料費・輸送費の高騰等に伴い、工事費を増額した。

② 今後の方向性

・安全で円滑な交通の確保を図り、沿道や第三者への被害を未然に防ぐため、引き続き、定期的な健全度調査や日常的な点検を行い、その結果をもとに計画的かつ効率的な維持管理を実施していく。

・「中央区橋梁長寿命化修繕計画(令和元年度改定版)」に基づき、橋りょう長寿命化修繕工事による予防的な修繕を着実に実施していくことで、長期的なコスト縮減を図るとともに、安全・安心な道路交通を確保していく。

・今後、首都高速道路を跨ぐ橋りょうについては、首都高の大規模な改修計画等が予定されていることから、それらの計画を視野に入れながら、補修・補強による橋りょうの長寿命化を進めていく。

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-1 都心にふさわしい基盤整備

施策の目標
 ・地域のまちづくりと連携しながら、安全性や景観、バリアフリー等に配慮した道路整備を進め、まち全体の魅力を高めていきます。また、安全・快適な歩行環境の拡充を図るとともに、自動車や自転車の交通環境を改善していきます。
 ・公共交通の整備促進に加え、都内随一の水辺を活用した水上交通ネットワークを構築し、陸上交通等との連携により回遊性を高め、交通ネットワークを向上させていきます。

関連する個別計画 中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)

大事業	中事業1	電線共同溝の整備	中事業2	中事業3
電線共同溝整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・災害の防止、安全・円滑な都市景観の形成を図るため、「中央区無電柱化計画第二期(中央区無電柱化推進計画2019)(平成31年3月策定)」に基づき、歩道幅員2.5m以上の路線を対象として、電柱に添架している電線類を收容するための電線共同溝の整備を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

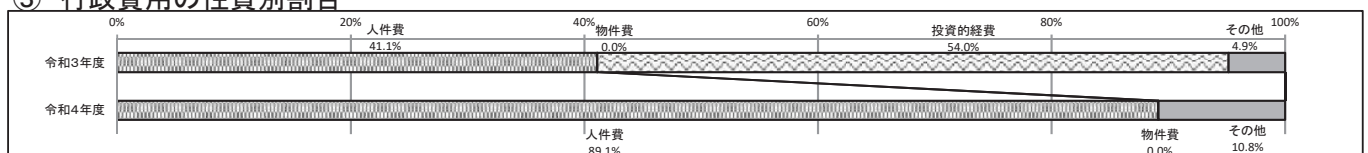
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	23,024,938	38,198,115	15,173,177	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	16,203	11,337	△4,866		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	30,269,800	0	△30,269,800		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,489	4,646,135	1,926,646		行政収支差額	△56,030,430	△42,855,587	13,174,843
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	56,030,430	42,855,587	△13,174,843	通常収支差額	△56,030,430	△42,855,587	13,174,843		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△56,030,430	△42,855,587	13,174,843		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	56,587,845	44,041,848	△12,545,997		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	557,415	1,186,261	628,846		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・埋設物調査作業委託による委託料皆減 △30,250,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

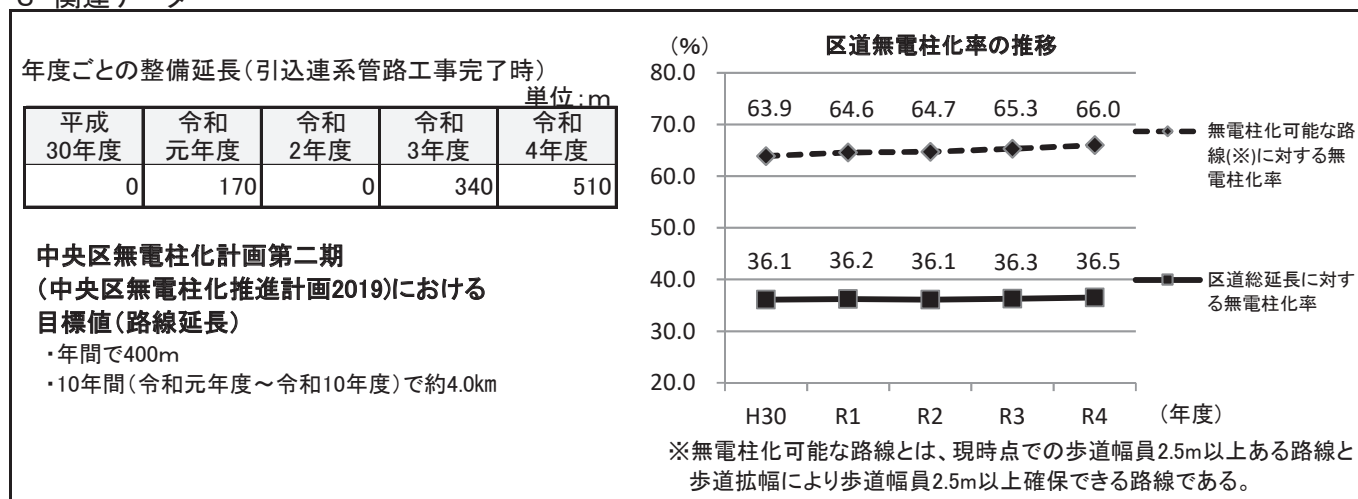
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	31,830,347	31,830,347	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,146,691	2,054,800	908,109
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	17,278,342	27,482,300	10,203,958
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	18,425,033	29,537,100	11,112,067	
	建設仮勘定	744,553,525	403,846,868	△340,706,657	正味財産の部合計	726,128,492	406,140,115	△319,988,377	
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	744,553,525	435,677,215	△308,876,310		
資産の部 合計		744,553,525	435,677,215	△308,876,310					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	収入未済
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝整備工事 226,629,700円 ・電線共同溝の整備に伴う移設補償費 92,800,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝整備の一部繰越に伴う国庫支出金 15,400,000円 ・電線共同溝整備の一部繰越に伴う都支出金 12,600,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電線共同溝整備工事実績減による減 △234,519,601円 ・電線共同溝の移設補償費実績減による減 △87,180,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国庫支出金繰越増による皆増 15,400,000円 ・都支出金繰越増による皆増 12,600,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・電線共同溝の整備については令和4年度に510m整備し、基本計画2018の対象となる5年間で目標数値1,824mに対し1,020mの整備を行った。目標数値に達しなかった要因としては、首都高地下化に伴い、計画を先送りにした路線があったことや着工後に予期せぬ地中障害物の対処に時間を要したことなどによるものである。
- ・整備にあたっては、地上機器設置のため2.5m以上の歩道幅員が必要である。そのため、歩道拡幅工事と併せた効率的な事業の執行に努めている。
- ・電線共同溝の整備は、調査・設計、支障移設、本体整備および引込連系管路の施工、抜柱を経て最終的な道路修景整備を行うことから、工事期間は約5～6年を要する。
- ・電線共同溝の整備にあたり、本体工事の他に、支障となる既存のガス管等の移設工事や電力、通信線等の引込工事、舗装の復旧工事等のコストを要する。
- ・区全体の無電柱化を進めるため、再開発事業等の機会を捉え、地域のまちづくりと連動した電線共同溝の整備を促進している。
- ・整備済みの電線共同溝施設については、重要な生活インフラとして常時良好な状態に保持するため、点検や計画的な維持管理が求められる。

② 今後の方向性

- ・令和5年度は日本橋兜町11番先～日本橋兜町12番先および晴海一丁目2番先～晴海一丁目4番先において390mが完成する予定である。(電線共同溝の整備による無電柱化)
- ・風格ある都市景観の創出や都市防災機能の強化を目的として、「中央区無電柱化計画」を令和5年度末に改定し、引き続き歩道幅員2.5m以上を確保できる路線について優先的に電線共同溝の整備を推進していく。
- ・国・東京都および電線管理者等に対し、コスト縮減や工期短縮に向けた技術開発を引き続き要望していく。
- ・再開発事業等による大規模なまちづくりの機会も捉え、まちづくり基本条例に基づき、無電柱化の整備を働きかけていく。
- ・今後、経年による劣化が想定される施設の維持管理については、国や東京都、占用企業者等の動向を見据えながら検討していく必要がある。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

都市整備部
都市計画課、営繕課

基本政策6 魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち

施策6-2 地域文化をいかし未来を実現するまちづくり

施策の目標
・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。
・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。

関連する個別計画

大事業	中事業1	都市計画事務	中事業2	都市計画審議会運営	中事業3	建築審査会運営
都市計画事務等	中事業4	一般財団法人「中央区都市整備公社」助成	中事業5	営繕事務	中事業6	一般事務
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・都市計画や建築行為に関する事業等を実施するとともに、附属機関の運営を行うことにより、都市計画等の適切な運用を図る。
・区施設の新築、改築、修繕工事のほか、施設の中長期的な維持管理を総合的に行うことで、利用する区民の安全・安心を確保するとともに区予算の後年負担の平準化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

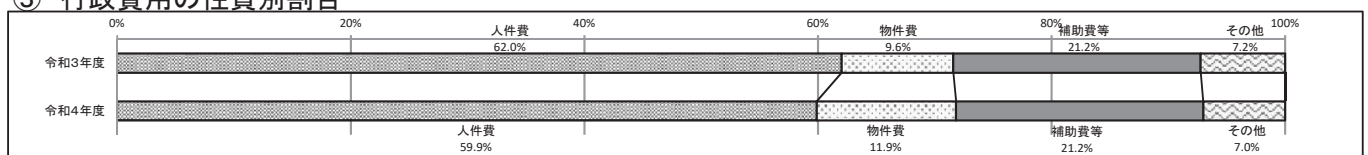
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	276,893,023	280,811,295	3,918,272	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	42,636,725	55,949,565	13,312,840		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	90,579	242,424	151,845
	補助費等	94,533,578	99,237,427	4,703,849		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	222,800	63,500	△159,300
	減価償却費	685,056	685,056	0		その他	355,410	352,590	△2,820
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	668,789	658,514	△10,275
	賞与・退職給与引当金繰入額	31,581,152	32,165,548	584,396		行政収支差額	△445,660,745	△468,190,377	△22,529,632
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	446,329,534	468,848,891	22,519,357	通常収支差額	△445,660,745	△468,190,377	△22,529,632		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△445,660,745	△468,190,377	△22,529,632		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	451,448,900	475,717,898	24,268,998		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	5,788,155	7,527,521	1,739,366		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社補助金 98,922,427円	決算額の主な内訳	・建築関係総合窓口業務委託 29,465,040円 ・銀座地区駐車場地域ルール改正等業務委託 9,975,000円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムに係る情報追加業務委託 5,986,915円
主な増減理由	・分譲マンション共用部分改修費助成等の実績増による中央区都市整備公社補助金増 9,704,849円	主な増減理由	・建築関係総合窓口業務委託費皆増 29,465,040円 ・駐車場実態調査の終了による委託料皆減 △20,022,000円 ・中央区都市計画情報等閲覧システムに係る情報追加業務委託費皆増 5,986,915円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・建築概要書等の複写代 352,590円	決算額の主な内訳	・特別区事務処理特例交付金 186,424円 ・土地取引規制事務費都負担金 56,000円
主な増減理由	・建築概要書等交付申請実績減による複写代減 △2,820円	主な増減理由	・処理件数の増による交付金増 151,845円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	13,316,417	14,225,539	909,122
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	200,651,707	190,262,075	△10,389,632
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	213,968,124	204,487,614	△9,480,510
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△163,968,124	△154,487,614	9,480,510
建設仮勘定	0	0	0				
その他	50,000,000	50,000,000	0	負債・正味財産の部合計	50,000,000	50,000,000	0
資産の部 合計	50,000,000	50,000,000	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・中央区都市整備公社出捐金 50,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度		
都市計画審議会※1への諮問件数(件)	12	16	※1 都市計画審議会 都市計画法に基づき、都市計画に関する事項を調査審議する。	
建築審査会※2同意件数(件)	8	17		
中央区都市整備公社への助成金の推移 (単位:円)			※2 建築審査会 建築基準法に基づき、特定行政庁が行う許可に係る審議や、建築主事等が行った処分に対する審査請求についての裁決を行う。	
	令和2年度	令和3年度		令和4年度
まちづくり推進事業	4,866,621	3,348,907		3,293,768
重点地区支援事業	1,829,610	2,082,361		2,909,823
マンション支援事業	17,465,096	35,118,675		47,460,019
その他(給与費等)	57,440,866	48,667,635		45,258,817
計	81,602,193	89,217,578	98,922,427	

4 総括

① 現状・成果・課題

・都市計画審議会、建築審査会の運営等、区における都市計画等の適切な運用を図っている。
 ・銀座ルール(東京都駐車場条例に基づき、独自の附置義務基準の適用を可能とする地域ルール)について、協議会において令和3年度に実施した実態調査の結果を踏まえ、附置義務台数の低減や隔地条件の明確化などの駐車場附置に関する基準、協力金を活用した交通環境改善に資する取組への支援の方向性、地元組織との連携による運用体制などを検討し、改正ルールのとりまとめを行った。
 ・都市整備公社への助成は、分譲マンション共用部分改修費助成、分譲マンション管理セミナーの開催(実績3回)、マンション管理士の派遣(実績17回)などの分譲マンション等の維持管理に関する支援事業、まちづくりの推進に係る事業等の必要な費用に対して交付しており、補助費等の大半を占めている。なお、令和4年度は、分譲マンション等の維持管理に関する助成実績が増加した結果、都市整備公社への助成額が増加した。

② 今後の方向性

・銀座ルールについては、とりまとめを踏まえて現行規定の改正や地元組織との連携体制の構築に向けた取組を進めるなど、令和5年秋頃を目途として改正ルールの運用開始を目指す。
 ・マンション居住者が多いという本区の特性を踏まえ、マンションの適正な維持管理や良好な地域コミュニティの形成に寄与する都市整備公社の事業に対する支援を引き続き行っていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	民間開発の指導	中事業2	まちづくり協議会運営	中事業3	まちづくり支援事業(営業継続・特定地域環境整備活動等援助事業)
良好なまちづくりへの支援事業	中事業4	市街地再開発事業助成	中事業5	築地場外市場地区における駐車場及び荷下ろし場の整備	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	

1 事業の目的

・民間開発事業者の協力のもと、社会状況の変化等に応じた適切なまちづくりを促進し、豊かな区民生活の実現に寄与する。
 ・日本を牽引する都市として活気にぎわいを継承・発展させていくため、新しい文化と都市機能を取り入れながら魅力的な景観を形成した風格あるまちづくりを進める。
 ・地域特性をいかした良好なまちづくりを進めるため、地域住民等との協議型まちづくりを実践する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

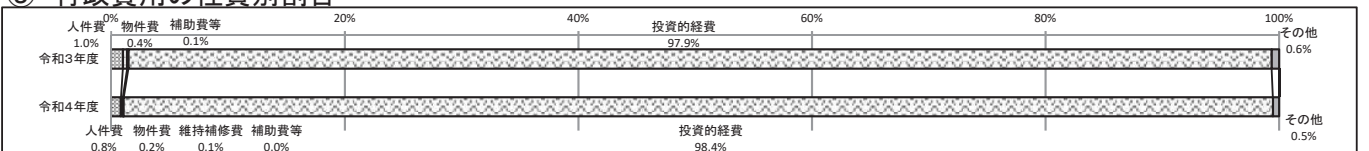
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	163,479,998	161,641,242	△1,838,756	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	57,991,258	30,620,612	△27,370,646		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	11,132,000	11,132,000		国庫支出金	7,983,420,000	11,742,456,000	3,759,036,000
	扶助費	0	0	0		都支支出金	2,352,803,150	2,706,420,390	353,617,240
	補助費等	19,022,230	2,654,500	△16,367,730		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	15,882,448,000	18,879,738,758	2,997,290,758		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	85,759,402	85,759,402	0		その他	9,519,138	9,253,995	△265,143
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	10,345,742,288	14,458,130,385	4,112,388,097
	賞与・退職給与引当金繰入額	17,808,261	18,137,796	329,535		行政収支差額	△5,880,766,861	△4,731,553,925	1,149,212,936
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	16,226,509,149	19,189,684,310	2,963,175,161	通常収支差額	△5,880,766,861	△4,731,553,925	1,149,212,936		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△5,880,766,861	△4,731,553,925	1,149,212,936		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	5,840,853,630	5,878,141,503	37,287,873		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△39,913,231	1,146,587,578	1,186,500,809		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業助成(7地区) 18,879,480,000円 ・築地場外市場地区臨時駐車場整備費 258,758円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり検討調査委託 14,200,000円 ・築地市場跡地の暫定貸付に伴う土地使用料 12,637,998円 ・築地場外市場地区における駐車場上家のリース料 1,774,575円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗等に伴う市街地再開発事業助成実績増 2,997,032,000円 ・築地場外市場地区臨時駐車場整備費皆増 258,758円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・築地市場跡地周辺および築地場外市場まちづくり調査委託費皆減 △15,000,000円 ・首都高速道路地下化等都市基盤に関連するまちづくり調査委託費皆減 △11,500,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業費国庫補助金 11,742,456,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画交付金(市街地再開発事業助成) 2,706,043,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗等に伴う市街地再開発事業費国庫補助金実績増 3,759,036,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・事業進捗等に伴う都市計画交付金(市街地再開発事業助成)実績増 353,619,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

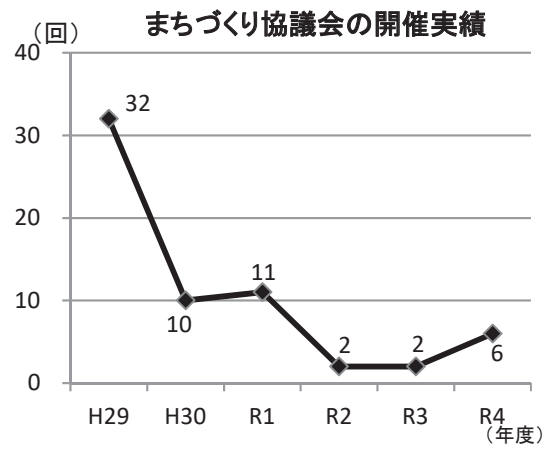
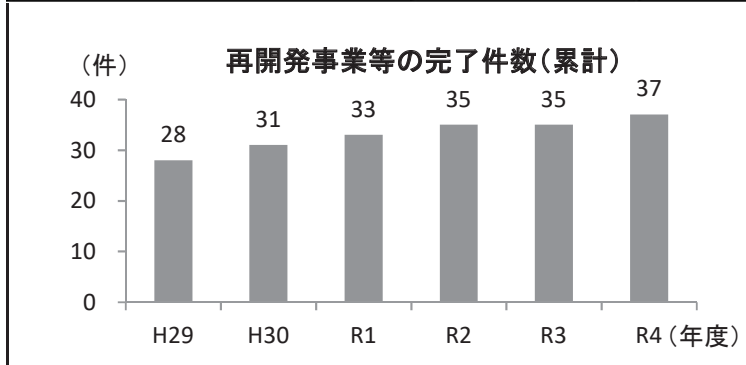
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	688,609,000	1,916,325,000	1,227,716,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	7,508,980	8,021,624	512,644
土地	2,903,705,000	2,903,705,000	0	その他		0	0	0	
固定資産	建物	2,549,363,600	2,506,698,756	△42,664,844	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	52,652,668	88,302,380	35,649,712		退職給与引当金	113,145,268	107,286,670	△5,858,598
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	120,654,248	115,308,294	△5,345,954
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	6,073,676,020	7,299,722,842	1,226,046,822	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,194,330,268	7,415,031,136	1,220,700,868	
	資産の部 合計	6,194,330,268	7,415,031,136	1,220,700,868					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・築地魚河岸敷地 2,903,705,000円	決算額の主な内訳	・築地魚河岸小田原橋棟 1,381,057,577円 ・築地魚河岸海幸橋棟 1,086,166,623円 ・築地場外市場地区臨時駐車場 39,474,556円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地魚河岸小田原橋棟減価償却による減 △45,978,489円 ・築地場外市場地区臨時駐車場整備に伴う固定資産皆増 39,474,556円 ・築地魚河岸海幸橋棟減価償却による減 △36,160,911円
勘定科目	収入未済	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済 1,916,325,000円	決算額の主な内訳	・築地場外市場地区臨時駐車場 39,269,714円 ・築地魚河岸小田原橋棟工作物 31,953,312円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物 17,079,354円
主な増減理由	・市街地再開発事業費国庫補助金の次年度への繰越による収入未済増 1,227,716,000円	主な増減理由	・築地場外市場地区臨時駐車場整備に伴う固定資産皆増 39,269,714円 ・築地魚河岸小田原橋棟工作物減価償却による減 △1,978,624円 ・築地魚河岸海幸橋棟工作物減価償却による減 △1,641,378円

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
指導要綱に基づく民間開発の届出(件)	82	90	73
市街地再開発事業に対する助成(地区)	7	6	6
まちづくり基本条例に基づく協議申出(件)	3	5	8



4 総括

① 現状・成果・課題

・まちづくり協議会は、各地域の発展や良好なまちづくりに資する区と地域住民等との協議体であり、今後も協議会を通じて地域の多様な意見・要望等に対してきめ細かく対応していく必要がある。令和4年度は、日本橋兜町・茅場町地区1回、銀座地区1回、築地地区3回、晴海地区1回の計6回開催し、地域の特性や課題に着目したまちづくりの考え方や大規模な面的整備について協議を行った。

・大規模な面的整備を行う開発事業については、まちづくりを進めていく上で重要な役割を果たすことを踏まえ、地域課題の改善を図るため、まちづくり基本条例に基づき予め開発計画に求める反映事項を示して調整を行ったのち、地域との協議を行っている。反映事項については、区政課題の解決となるよう現状を反映していく必要がある。

・安全で快適な街に必要な公共施設や広場の整備など、個別建替えでは対応が困難な地域課題に対応するため、都市再生特別地区などの都市計画手法を用いた面的整備の事業手法の一つである市街地再開発事業について、その費用の一部に対し国の補助金を活用し助成することで事業の進捗が図られている。

・築地市場移転に伴い、築地場外市場地区に必要な荷下ろし場と来街者用駐車場の不足を解消するため、築地市場跡地の一部を東京都から借り受け荷下ろし場および駐車場として活用しているが、都貸付地の変更に伴い荷下ろし場および駐車場を新たに整備し移転した。

・東京の表玄関八重洲の顔づくりについて、東京駅前3地区のうち、八重洲二丁目北地区第一種市街地再開発事業は令和4年8月に竣工し、また東京駅前八重洲一丁目東地区、八重洲二丁目中地区については着実に進展している。

② 今後の方向性

・引き続き、まちづくり協議会を通じ地域住民と情報共有等を図りながら、地域ごとの課題を踏まえ、地域の特性をいかした良好なまちづくりを推進していく。

・大規模な面的整備を行う開発事業については、求める反映事項に関し現在の区政課題を整理して優先順位も考慮したものに更新した上で、近隣住民に対して協議や説明を行いながら、地域社会の健全な発展および生活環境の向上ならびに快適な都心居住のまちづくりの実現に向けた協議型まちづくりを推進していく。

・市街地再開発事業の適切な進捗管理を行いつつ、地域課題の改善を図るとともに必要な基盤整備や人口増加に対応した公共施設整備の整備を行っていく。

・築地場外市場地区の荷下ろし機能の恒常的な確保の検討を進めるとともに、その機能が確保されるまでの間、東京都に対し貸付地の貸付期間の延長を求めていく。また、現在の荷下ろし場および駐車場の維持管理を適切に行っていく。

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	まちづくり支援用施設の維持管理	中事業2	中事業3
まちづくり支援用施設管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・定住の促進および生活環境の整備と改善を図ることを目的として、土地の有効活用および高度利用を図る再開発事業や建物の建替え事業等に対して、建築工事期間中に必要となる一時移転のための仮店舗等を提供している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

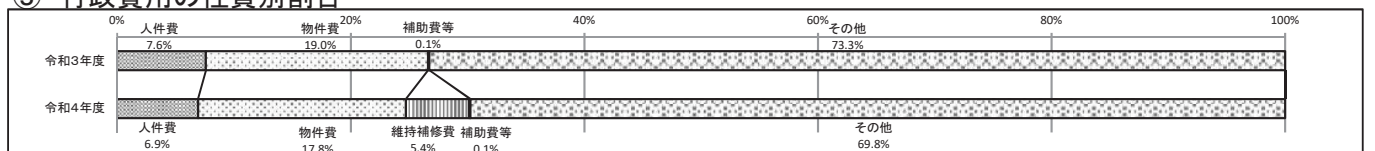
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	5,637,241	5,390,794	△246,447	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	14,112,418	13,848,153	△264,265		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	4,213,000	4,213,000		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	76,080	76,080	0		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	52,831,784	84,654,118	31,822,334
	減価償却費	53,752,982	53,643,881	△109,101		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	52,831,784	84,654,118	31,822,334
	賞与・退職給与引当金繰入額	614,078	625,441	11,363		行政収支差額	△21,361,015	6,856,769	28,217,784
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	74,192,799	77,797,349	3,604,550	通常収支差額	△21,361,015	6,856,769	28,217,784		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△21,361,015	6,856,769	28,217,784		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	△32,266,099	△60,340,961	△28,074,862		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△53,627,114	△53,484,192	142,922		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・晴海三丁目都有地賃借料 12,151,312円 ・まちづくり支援用施設保守点検委託料 1,388,640円 ・まちづくり支援用施設光熱水費 225,719円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・築地川第一駐車場床補修等工事 4,213,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・消火器交換等消防設備の修繕費皆減 △139,700円 ・保守点検委託料実績減 △135,300円 ・光熱水費実績増 27,945円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・築地川第一駐車場床補修等工事皆増 4,213,000円
勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・佃・月島まちづくり支援用施設管理費等負担金 76,080円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・まちづくり支援用施設使用料 84,654,118円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・増減なし 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・駐車場利用者増による築地川第一駐車場使用料実績増 29,261,334円 ・月島西仲・月島清澄通り仮店舗入居に伴う使用料実績増 2,496,210円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	344,381	344,381	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	258,930	276,608	17,678
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	1,582,639,674	1,582,639,674	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	269,254,730	215,723,374	△53,531,356		退職給与引当金	3,901,561	3,699,540	△202,021
	工作物	636,002	523,477	△112,525		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	4,160,491	3,976,148	△184,343
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,860,865,608	1,807,406,070	△53,459,538	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,865,026,099	1,811,382,218	△53,643,881	
	その他	12,151,312	12,151,312	0					
資産の部 合計		1,865,026,099	1,811,382,218	△53,643,881					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場敷地 1,575,699,000円 ・佃・月島まちづくり支援用施設敷地 6,940,674円	決算額の主な内訳	・晴海地区まちづくり支援施設 113,058,010円 ・築地川第一駐車場 42,385,487円 ・月島西仲まちづくり支援用施設(仮店舗) 31,878,561円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地川第一駐車場減価償却による減 △32,528,397円 ・築地場外市場地区まちづくり支援施設店舗施設A棟減価償却による減 △12,027,939円 ・晴海地区まちづくり支援施設減価償却による減 △5,560,230円
勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・晴海三丁目都有地保証金 12,151,312円	決算額の主な内訳	・築地川第一駐車場工作物 523,476円 ・築地場外市場地区仮店舗工作物 1円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・築地場外市場地区仮店舗工作物減価償却による減 △76,369円 ・築地川第一駐車場工作物減価償却による減 △36,156円

3 関連データ

項目	支援用施設内訳	標準区画数	使用数		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度
仮店舗(3施設)	月島西仲まちづくり支援用施設	6	7	5	7
	月島清澄通りまちづくり支援用施設	1	2	0	2
	築地場外市場地区まちづくり支援施設	65	65	65	65
倉庫(1施設)	晴海地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
駐車場(1施設)	築地場外市場地区まちづくり支援施設	—	1	1	1
集会室(1施設)	佃・月島まちづくり支援用施設	—	1	1	1

4 総括

① 現状・成果・課題

・再開発事業区域内等の事業者の区内での営業継続を図るとともに、良好なまちづくりを支援するため、仮店舗や駐車場、集会室、倉庫を設置し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりに貢献している。令和4年度は、月島西仲まちづくり支援用施設および月島清澄通りまちづくり支援用施設について月島三丁目南地区市街地再開発組合の使用が始まり、すべての施設と区画が使用されている状況となった。

・晴海三丁目西地区市街地再開発事業における営業継続を目的として設置した晴海地区まちづくり支援施設については、都借受地に設置しているが、借受期限が令和7年3月末となっており、施設閉鎖と用地返還に向けた調整を開始している。

② 今後の方向性

・地域の実状に応じたまちづくり支援施設の提供を継続し、にぎわいの創出や働き続けられるまちづくりを推進していく。

・晴海地区まちづくり支援施設については、土地を東京都に返還する必要があるため、入居者の退去、施設解体を丁寧に進めていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 都市整備部
都心再生推進課、基盤事業調整課

基本政策6	魅力ある都市機能と地域の文化を世界に発信するまち
施策6-2	地域文化をいかし未来を実現するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域特性を踏まえた業務拠点・観光拠点やその拠点を支援する複合市街地、水辺などの自然環境をいかした良質な都心生活地を形成していきます。 ・有形・無形の歴史的遺産を活用した国際都市東京の中心にふさわしい魅力的な都市機能と景観が融合した、風格あるまちを形成していきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	都心再生推進事務	中事業2	中事業3	中事業4	中事業5	中事業6	中事業7	中事業8	中事業9	中事業10	中事業11	中事業12	中事業13	中事業14	中事業15	中事業16	中事業17	中事業18
都心再生推進及び基盤事業調整事務(新規)	中事業4	晴海地区のにぎわい形成に向けた検討	中事業5	基盤事業調整事務	中事業6	東京駅前地区歩行環境検討支援事業													
	中事業7	日本橋川沿いエリア等の都市基盤事業検討	中事業8		中事業9														
	中事業10		中事業11		中事業12														
	中事業13		中事業14		中事業15														
	中事業16		中事業17		中事業18														

1 事業の目的

- ・築地市場跡地の開発動向を見据えながら、地元等と連携し必要な支援や検討を行うことで、築地の活気とにぎわいの継承・発展を図る。
- ・「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において、各事業の進捗状況や水辺空間の整備イメージ等の共有および工事期間中のにぎわい創出に向けた検討などを行い、魅力的で一体的な水辺空間の整備を推進する。
- ・先進的な晴海版プロアクティブ・コミュニティの実現に向けて、東京2020大会選手村の再整備による新たに住まわれる方々を含めた晴海全体の持続可能な発展型まちづくりを実現する。
- ・東京駅前地区の歩行環境の検討に対する支援を行うことにより、交通環境の改善を促進し、もって良好な交通環境を形成する。
- ・日本橋川沿いエリア等における都市基盤に関する検討を行い、都市基盤整備の実現と周辺まちづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

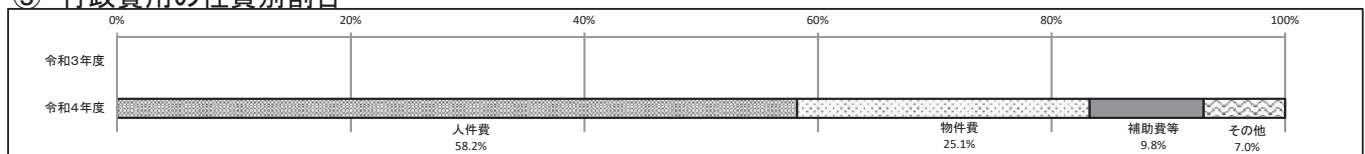
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
人件費	0	59,739,609	59,739,609	地方区税	0	0	0
物件費	0	25,701,967	25,701,967	特別区財政調整交付金	0	0	0
維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
補助費等	0	10,010,605	10,010,605	分担金及び負担金	0	0	0
投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
賞与・退職給与引当金繰入額	0	7,147,902	7,147,902	行政収支差額	0	△102,600,083	△102,600,083
その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	0	102,600,083	102,600,083	通常収支差額	0	△102,600,083	△102,600,083
特別費用	0	0	0	当期収支差額	0	△102,600,083	△102,600,083
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	0	104,425,097	104,425,097
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	0	1,825,014	1,825,014

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋川における水辺空間の検討調査委託 14,018,400円 ・晴海地区全体でのコミュニティ形成に向けた検討調査委託 5,000,000円 ・築地市場跡地周辺及び築地場外市場まちづくり調査委託 3,000,000円 	決算額の主な内訳	・中央区東京駅前地区歩行環境検討支援事業費補助金 10,010,605円
主な増減理由	—	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	0	3,161,232	3,161,232
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	0	42,280,462	42,280,462
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	0	45,441,694	45,441,694
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	0	△45,441,694	△45,441,694
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

【会議の開催回数】

- ・日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会の開催回数:3回
- ・晴海コミュニティ構想検討会議の開催回数:4回

【再開発の概要】

- ・日本橋川沿いにおける市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
日本橋一丁目中地区	日本橋一丁目5~12番	3.0 ha	事務所、店舗、住宅、ホテル、カンファレンス施設、ビジネス支援施設等	R3.12~R8.3
日本橋空町一丁目地区	日本橋空町一丁目5番の一部、6、8番	1.1 ha	店舗、事務所、住宅等	R6年度~R12年度以降
八重洲一丁目北地区	八重洲一丁目1、2番	1.6 ha	店舗、事務所、宿泊施設等	R6年度~R13年度
日本橋一丁目東地区	日本橋一丁目14~18番、20、21番 日本橋本町一丁目10番の一部、日本橋小網町19番の一部	3.6 ha	事務所、店舗、住宅、サービスアパートメント、カンファレンス、生活支援施設、公共・公益等	R8年度~R20年度
日本橋一丁目1・2番地区	日本橋一丁目1、2番の一部	0.8 ha	事務所、店舗、文化体験施設、情報発信・交流施設等	R9年度~R16年度

- ・東京駅前地区における市街地再開発事業(概要)

地区名称	所在地	区域面積(ha)	主要用途	建築工事期間
東京駅前八重洲一丁目東地区	八重洲一丁目6~8番の一部、9番	1.4 ha	事務所、店舗、カンファレンス、医療施設、バスターミナル等	A地区:R5年度~R7年度 B地区:R3.10~R7.7
八重洲二丁目北地区	八重洲二丁目1、2番の一部	1.5 ha	事務所、店舗、宿泊施設、教育施設、バスターミナル、交流施設等	R4.8月工事完了
八重洲二丁目中地区	八重洲二丁目4~7番	2.2 ha	事務所、店舗、居住・滞在施設(サービスアパートメント等)インターナショナルスクール、劇場、バスターミナル等	R6年度~R10年度

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年11月に東京都が公表した事業者募集要項などの築地市場跡地の開発に関する動向について、まちづくり協議会などを通じて地元と共有を図った。事業予定者の決定は令和6年3月頃に予定されており、地元とともに築地市場跡地開発に関する要望内容を取りまとめていく必要がある。
- ・令和4年5月に「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」を設置し、日本橋川沿いにおける市街地再開発事業や首都高速道路日本橋区間地下化事業などの各事業の進捗を共有するとともに、高架橋撤去後の将来イメージや工事期間中のにぎわい創出について検討しており、引き続き、関係者間の共有や検討が必要である。
- ・「晴海コミュニティ構想検討会議」において、既存の地域活動に関するアンケートを行うなど、多種多様な地域活動を整理・共有するとともに、晴海地区全体で行う地域活動・コミュニティの在り方について検討した。選手村跡地のまちびらきが令和6年春に予定されていることから、引き続き、晴海地区全体の地域活動等について検討していく必要がある。
- ・東京駅前地区の市街地再開発事業のうち令和4年8月に八重洲二丁目北地区が竣工し、同年9月にバスターミナル東京八重洲が一部開業した。東京駅前地区の歩行者ネットワークの強化に向けて、にぎわい創出につながる道路の利活用などを検討する地元組織への補助を行っており、引き続き、地元組織や関係行政機関等と緊密に連携していく必要がある。
- ・日本橋川沿いにおける憩いの場となる広場空間の形成に向けた検討を行うとともに、銀座・築地周辺のみどりのプロムナード構想の実現に向け、現況調査や回遊性の創出に関する検討を行った。引き続き都市基盤整備や開発事業の動向に注視しながら検討を深めていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・築地市場跡地開発の事業予定者の決定後、速やかに区として当該開発や区有施設の再編等の協議ができるよう、地元とともに市場跡地周辺のまちづくりのあり方を取りまとめ、事業予定者決定後、速やかに要望書を提出する。また、場外市場の駐車場・荷捌き等に関する調査・検討を行っていく。
- ・市街地再開発事業や首都高地下化事業などによる日本橋川沿いエリアの段階的な整備状況について、3D都市モデルを活用した水辺空間の整備イメージを作成し、「日本橋川水辺空間の整備推進に関する連絡会」において共有を図るとともに、工事期間中のにぎわい創出方策の検討を行う。
- ・晴海地区全体で行う地域活動等について、晴海コミュニティ構想検討会議で検討していく。
- ・令和5年10月に実施予定の八重洲通りにおける社会実験に対して補助を行い、関係者と緊密に連携しながら東京駅前地区の歩行者ネットワークの強化を図る。また、その他の交通環境改善に資する施策に関しても地元組織に対する支援を行うことで、東京駅前地区の良好な交通環境を形成していく。
- ・首都高速道路日本橋区間地下化事業や日本橋川沿いのまちづくりの動向を踏まえつつ、憩いの場となる広場空間の形成に向け、引き続き検討していく。

基本政策 7

多彩な産業が地域に活力を与え、
多様な人が集いにぎわうまち

目 次

基本政策 7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

	頁
7-1 特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成	
【97】 商店街振興支援事業	236
7-2 時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり	
【98】 商工振興支援事業	238
【99】 ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	240
【100】 産業会館管理事業	242
【101】 勤労者福祉・就職支援事業	244
7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進	
【102】 商工観光団体助成事業	246
【103】 観光振興事業	248

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-1	特色ある商業活力が融合し、かがやきを放つ都心商業の形成
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・再開発事業の機会を捉えた商業施設の誘導など、まちのにぎわいを創出していくとともに、商店街等による観光客の受入環境の整備を支援していきます。 ・各個店や商店街全体の魅力創出と向上を図るため、地域の歴史・文化、顧客、立地といった特性をいかした「地域ブランド」の確立に向けた商店街の取組を支援します。また、来街者の区内回遊を促進するため、商店街が他の商店街や地域団体等と共にそれぞれの魅力をつなぎ合わせ、連携して行う事業を支援します。
関連する個別計画	中央区商店街振興プラン2016

大事業	中事業1	商店街支援事業補助	中事業2	商店街美化促進事業補助	中事業3	
商店街振興支援事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・商店街活動を支援し、各個店や中小企業の経営の安定と地域経済の活性化に寄与する。
- ・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりを促進する。
- ・近隣商店街や地域団体等との連携・協力体制の構築を支援し、地域コミュニティの核となる商店街づくりを促進する。
- ・連携事業の事例(モデル)を区内全体で共有することで各商店街の活性化に向けた取組の一助とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

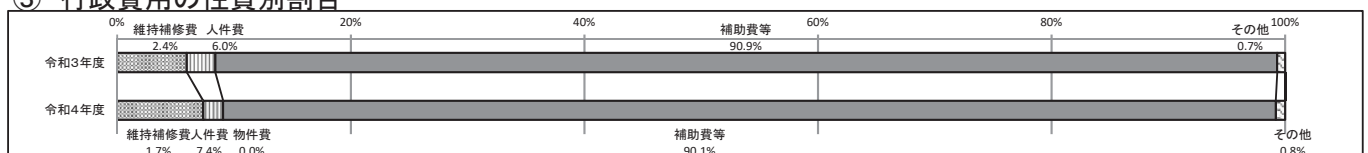
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,527,082	10,716,242	2,189,160	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	0	5,784	5,784		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	3,476,000	2,455,860	△1,020,140		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	46,300,000	39,590,000	△6,710,000
	補助費等	129,958,333	130,951,200	992,867		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	46,300,000	39,590,000	△6,710,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,161,534	196,555		行政収支差額	△96,626,394	△105,700,620	△9,074,226
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	142,926,394	145,290,620	2,364,226	通常収支差額	△96,626,394	△105,700,620	△9,074,226		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△96,626,394	△105,700,620	△9,074,226		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	96,824,187	105,997,185	9,172,998		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	197,793	296,565	98,772		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街支援事業補助に係る商店街事業に対する補助金 117,171,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業に対する補助金 13,780,200円 	決算額の主な内訳	・商店街美化促進事業に係る道路補修費 2,455,860円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街支援事業補助に係る商店街事業の実績減 △3,138,000円 ・商店街美化促進事業に係る商店街事業の実績増 4,130,867円 	主な増減理由	・道路補修箇所の変更による道路補修費減 △1,020,140円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・商店街支援事業補助の実施に対する都補助金 39,590,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・補助対象事業の実績減による補助金減 △6,710,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

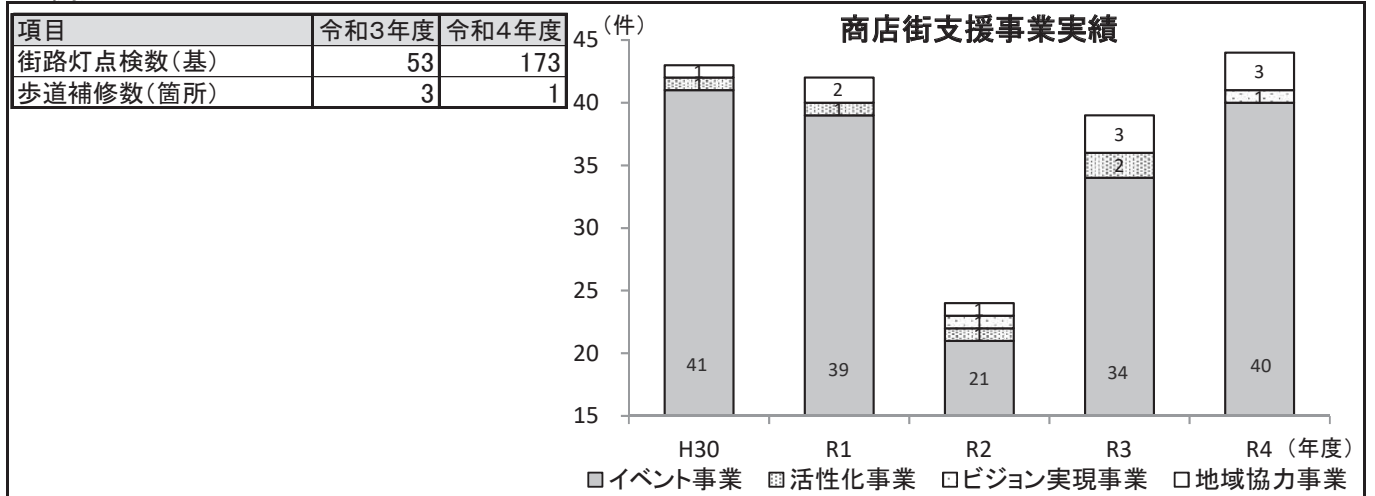
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,891	513,700	106,809
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,131,024	6,870,575	739,551
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		6,537,915	7,384,275	846,360
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△6,537,915	△7,384,275	△846,360
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・補助制度を活用し、各商店街が地域の独自性を生かしたイベント等を開催することにより、歴史・文化の継承をしつつ、商業・観光・地域コミュニティの担い手としての役割を果たしている。令和4年度補助制度を活用したイベント事業は6事業増加し、40事業となった。

・複数商店街が参加するイルミネーション事業やイベント事業の実施を支援することで、商店街同士の連携の強化につながった。

・商店街が自ら整備した歩道・街路灯等の維持管理や点検を支援し、来街者が安心して買物ができる魅力ある商店街環境を確保している。

・外国人観光客の受け入れ環境の充実に向けて、商店街が実施する多言語マップ作成等の取組に対する支援を行っている。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けイベントの中止を余儀なくされることもあったが、コロナ禍においても、感染拡大防止と事業活動の両立を目指した取組が行われ、商店街の活性化につながった。

② 今後の方向性

・区の支援制度を周知し、商店街の活性化に向けた自主的な企画・取組を促進する。

・来街者の回遊を促進し区内全域に足を運んでもらうために、引き続き商店街同士や地域団体等との連携・協力体制の強化を図る。

・安全安心な街路環境を確保し、魅力ある商店街づくりができるよう支援を継続していく。

・観光機能の強化を促進するとともに、キャッシュレス決済システムの導入やSNSを利用した情報発信等を支援することで、日常の買い物の場としての活気や賑わいの創出を図っていく。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	商工業融資	中事業2	企業活動の活性化、近代化の支援	中事業3	日本橋問屋街活性化事業支援
商工振興支援事業	中事業4	区内共通買物・食事券の発行	中事業5	ビジネス交流フェア	中事業6	感染症対策事業特別支援
	中事業7	産業文化展	中事業8	キャッシュレス決済ポイント還元事業	中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内中小企業の事業発展の一助として、区内中小企業・個人事業主に必要な情報提供や補助金の交付を行い、商工業の振興を図る。
- 区内中小企業の経営者に対し、経営を改善するために必要な資金の融資あっせんを行うとともに、当該融資に係る利子補給および信用保証料補助を実施することにより、経営者の資金調達を促進し、もって商工業の振興に資することを目的とする。
- 問屋街活性化委員会に対し、助成金を交付することにより、当該委員会が行う日本橋問屋街活性化事業を支援し、もって日本橋問屋街の再生および活性化に寄与する。
- 中央区内共通買物券の発行により消費を刺激し、景気回復や顧客拡大の契機づくりを進め、区内の中小小売店等の振興を図る。
- 本区における産業活動について、その歴史的歩み、現状、未来への展望等を広く紹介し、区内産業の振興、発展に寄与するとともに、青少年に対する「地域産業教育」に役立てる。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

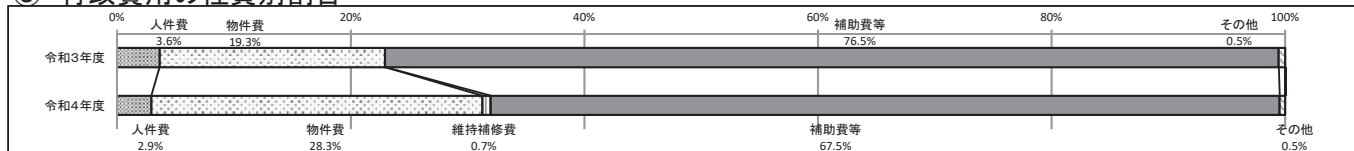
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	89,126,617	76,910,965	△12,215,652	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	472,759,622	744,763,120	272,003,498		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	19,113,600	19,113,600		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	794,098,000	333,513,983	△460,584,017
	補助費等	1,873,747,544	1,774,792,400	△98,955,144		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	5,384,347	5,384,347	0		その他	52,977,006	65,044,597	12,067,591
	不納欠損引当金繰入額-貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	847,075,006	398,558,580	△448,516,426
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,895,288	6,969,202	△926,086		行政収支差額	△1,601,838,412	△2,229,375,054	△627,536,642
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	2,448,913,418	2,627,933,634	179,020,216	通常収支差額	△1,601,838,412	△2,229,375,054	△627,536,642		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,601,838,412	△2,229,375,054	△627,536,642		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,598,072,368	2,225,770,099	627,697,731		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,766,044	△3,604,955	161,089		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 商工業融資利子補給金 958,562,247円 信用保証料補助金 459,246,596円 産業文化展補助金 48,484,397円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済ポイント還元事業業務等委託費 537,117,453円 買物券販売等委託費他 177,763,850円 出張経営相談業務委託 8,659,200円 緊急保証認定業務委託費 6,682,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 緊急融資制度の債務負担による利子補給金増 122,386,855円 緊急融資制度の申し込み件数減による信用保証料補助金減 △164,938,037円 買物券の換金期限延長に伴う令和3年度へ繰り越した精算金の皆減 △87,555,000円 産業文化展の開催による補助金皆増 48,484,397円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス決済事業者の増(1社⇒4社)に伴う業務委託料及びポイント還元額の増 305,080,999円 買物券発行販売業務委託費の減 △39,851,858円 融資斡旋システムリプレイス委託費皆増 4,840,000円 出張経営相談の申し込み件数増による出張経営相談業務委託費増 1,227,600円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 332,924,983円(商工業融資225,390,060円、共通買物・食事券の発行 107,534,923円) 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 信用保証料補助金返還 32,402,491円 宝くじ助成金収入 22,005,232円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減 △461,173,017円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 緊急融資制度の繰上完済増による信用保証料補助返還金増 8,023,072円 宝くじの収益減による助成金減 △1,793,675円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

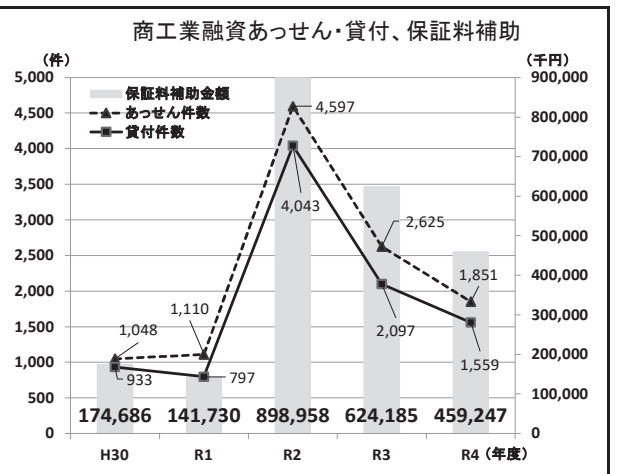
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	1,200,000,000	1,200,000,000	0	賞与引当金	3,329,104	3,082,200	△246,904
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	2,422,167,833	2,422,167,833	0	特別区債	0	0	0
建物	62,888,126	59,630,186	△3,257,940	退職給与引当金	50,162,927	41,223,450	△8,939,477
工作物	9,100,523	6,974,116	△2,126,407	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	53,492,031	44,305,650	△9,186,381
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,640,664,451	3,644,466,485	3,802,034
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	3,694,156,482	3,688,772,135	△5,384,347
資産の部 合計	3,694,156,482	3,688,772,135	△5,384,347				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	その他(流動資産)
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)用地 2,422,167,833円	決算額の主な内訳	・商工業融資預託金 1,200,000,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)立体駐車場、管理棟他 59,630,186円	決算額の主な内訳	・産業支援施設(YYPパーク)駐車券発行機、自動精算機他 6,974,116円
主な増減理由	・産業支援施設(YYPパーク)立体駐車場等減価償却による減 △3,257,940円	主な増減理由	・産業支援施設(YYPパーク)駐車券発行機等減価償却による減 △2,126,407円

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
窓口創業相談(創業前~1年未満)(件)	127	126	94
出張経営相談(一般)(件)	70	110	85
出張経営相談(創業)(件)	193	172	243
商工相談(件)	14,988	5,368	3,982
経営診断(件)	6	2	0
融資あっ旋金額(千円)	41,618,220	33,738,550	22,589,249
融資貸付金額(千円)	33,798,832	21,837,797	16,181,841
利子補給件数(件)	29,333	33,849	37,527
利子補給金額(円)	619,848,081	836,175,392	958,562,247
創業支援を利用して実際に創業した人数	389	231	144



※「出張経営相談」「商工相談」「経営診断」は延べ件数である。

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・商工業融資では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するために、本人負担利率0.1%で信用保証料を全額補助する「新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金」の融資あっせんを令和2年3月18日に開始し、令和3年度には融資限度額を1,000万円から2,000万円に引き上げた。同資金は令和4年度で受付を終了し、総あっせん件数は8,041件だった。また、令和4年4月1日から同資金の借り換えができる借換資金(新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金)の受付を開始し、令和4年度のあっせん件数は122件だった。
- ・中小企業信用保険法に基づく認定書は、新型コロナウイルス感染症の流行以降、申請件数が大幅に増えた。そのため、委託相談員や派遣職員による受付、審査等を実施し、令和4年度は1,947件の認定書を発行した。
- ・出張経営相談は平成28年度から国の指定する特定創業支援事業に位置づけられており、創業時に登録免許税の軽減や、東京都や国の補助金といった優遇措置を受けることができるため、創業前の方からの相談が増加傾向となっている。
- ・区内共通買物・食事券については、新型コロナウイルス感染症により、飲食店をはじめ厳しい状況が続く区内事業者への支援のため、令和3年度と同様の発行規模で販売した。
- ・ビジネス交流フェアは令和元年度以来となる展示会とバイヤー商談会の同時開催で実施し、来場者数は令和元年度には満たなかったものの出展者の満足度は高いものとなった。
- ・区と協定を締結した飲食業団体等が事業活動と感染症対策の両立を図れるよう、団体等が行う感染症対策に対して支援を行った。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、売上が減少している区内事業者を支援するため、令和4年5月1日から29日までキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施した。
- ・4年ぶりに開催した産業文化展では延べ約15,000人が来場し、本区の代表的な産業を広く内外に紹介した。
- ・基本計画2018の対象となる5年間で、ビジネス交流フェアを新規に実施したほか、コロナ禍においても商工業融資の充実や補助事業の新設など緊急経済対策を講じることで、中小企業の活動を多方面から支援することができた。

② 今後の方向性

- ・新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金の受付を終了したため、令和5年度は既存制度の利用増加が見込まれる。より一層充実した中小企業への支援となるよう、融資制度に関する周知および手続きの簡素化等を行う。
- ・借換資金(新型コロナウイルス感染症対策緊急特別資金)の受付期間を1年延長し、区内中小企業の資金繰りに係る負担を軽減する。
- ・円安や物価高騰等により景気の先行きが不透明な中、今後も区内中小企業から多くの中小企業信用保険法に基づく認定申請がされると予想されるため、景気の動向に注視しつつ、認定申請に速やかに対応できる体制を整える。
- ・起業家塾において、創業後の事業者を対象とした講座を新たに実施し、創業後の経営の安定化につなげる区内中小企業の活性化を図る。
- ・引き続き、産業支援施設立体駐車場(YYPパーク)を活用して問屋街活性化委員会等が行うにぎわいづくり事業を支援することにより、問屋街の活性化を図っていく。
- ・引き続き区内の経済回復策を講じていく必要があることから、昨年度同様の発行規模等で区内共通買物・食事券を販売し、区内消費の喚起と地域経済の活性化を図る。
- ・ビジネス交流フェアは、ポストコロナの状況を踏まえて開催し、中小企業のビジネス拡大に寄与していく。
- ・産業文化展を通して、次代を担う子どもたちをはじめとする多くの方に本区の地場産業の魅力を広く発信していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の管理運営	中事業2	ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」の改修	中事業3
ハイテクセンター等複合施設「京華スクエア」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・区内中小企業の情報化、人材育成、企業間交流等を促進する場を提供する。
 ・地域の安全・交流を促進し、高齢者の就労促進、教育の振興、地域産業を振興する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

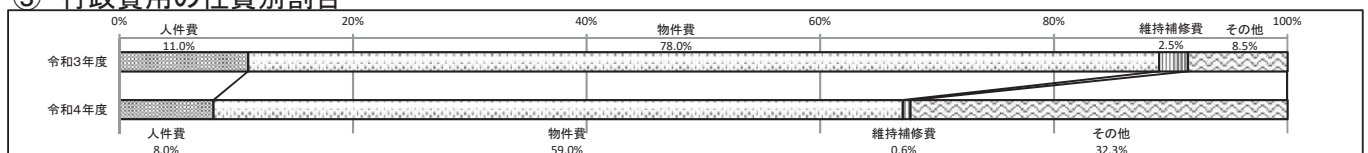
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,100,757	3,297,304	196,547	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	21,955,775	24,222,631	2,266,856		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	696,300	264,000	△432,300		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	10,843,906	10,843,906		使用料及び手数料	3,140,692	20,147,948	17,007,256
	減価償却費	2,044,371	2,044,371	0		その他	2,142,157	6,221,383	4,079,226
	不納欠損引当金繰入額-貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	5,282,849	26,369,331	21,086,482
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494		行政収支差額	△22,865,255	△14,660,276	8,204,979
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	28,148,104	41,029,607	12,881,503	通常収支差額	△22,865,255	△14,660,276	8,204,979		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△22,865,255	△14,660,276	8,204,979		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	20,892,809	12,707,156	△8,185,653		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,972,446	△1,953,120	19,326		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃業務委託 6,589,000円 光熱水費 6,239,229円 ハイテクセンター管理委託 5,703,799円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事費 10,843,906円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の授業再開に伴う施設清掃委託費増 3,183,510円 各事業再開に伴う使用量増およびエネルギー価格上昇による光熱水費の増 2,924,259円 改修設計委託費皆減 △3,991,970円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事費皆増 10,843,906円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校等使用料 19,094,448円 ハイテクセンター使用料 1,053,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費等(受益者負担金) 6,214,304円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の授業再開に伴う使用料の増 16,905,528円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 早稲田大学エクステンションセンター八丁堀校の授業再開等に伴う光熱水費等(受益者負担金)の増 4,398,555円 ワクチン接種会場として使用されていたことによる体育館使用料皆減 △314,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	158,062	10,102
固定資産	土地	675,752	675,752	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	1	152,645,795	152,645,794		特別区債	0	0	0
	工作物	12,113,661	10,069,290	△2,044,371		退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,377,423	2,272,085	△105,338
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		10,411,991	161,118,752	150,706,761
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		12,789,414	163,390,837	150,601,423
資産の部 合計		12,789,414	163,390,837	150,601,423					

⑤ 決算額の主な内訳

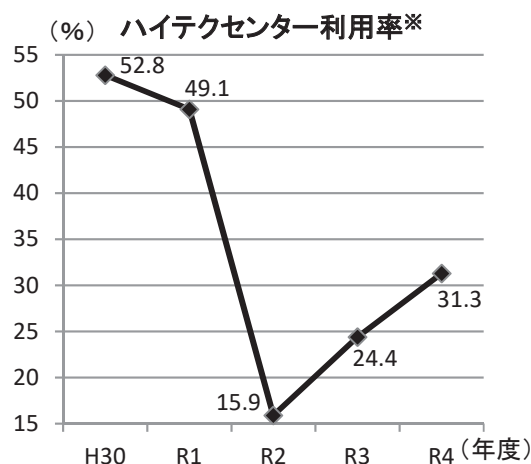
勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター(S4年竣工) 152,645,795円	決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備 10,069,290円
主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事完了による増 152,645,794円	主な増減理由	・ハイテクセンター等複合施設太陽光発電設備減価償却による減 △2,044,371円
勘定科目	土地	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ハイテクセンター等敷地 675,752円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
研修室利用(日)	106	116	33	40	55
第1会議室利用(日)	219	211	69	111	141
第2会議室利用(日)	242	199	67	110	139

※コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館

※ 利用率 = 利用日数 / 利用可能日数



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・利用率は、令和3年度と比較すると改善しているが、コロナ前の利用率には至っていない。
- ・コロナ禍においては、感染拡大防止対策を講じ、利用者が安全安心に施設を利用できるようにした。
- ・基本計画2018の対象となる5年間を通して、新型コロナウイルス感染症の影響から利用率の向上につなげることができなかったが、施設の老朽化に伴い不具合が多かった空調設備の大規模工事を行うことで、利用環境の改善を図った。

② 今後の方向性

- ・引き続き、施設の利用案内(ハイテクセンター利用のしおり)などを活用し、周知を図っていく。
- ・令和5年度は外壁改修などの大規模工事が予定されているため、利用者の安全を第一とした施設運営を心がけていく。
- ・中央区保健所等複合施設の再編整備に伴い、本施設3階および1階の一部をリサイクルハウスがさぐるまに転用する。

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	産業会館の管理運営	中事業2	中事業3
産業会館管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> 展示室、集会室(洋室・和室)を設置し、区内商工業の振興を図るとともに、区民の余暇活動等に供する。
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

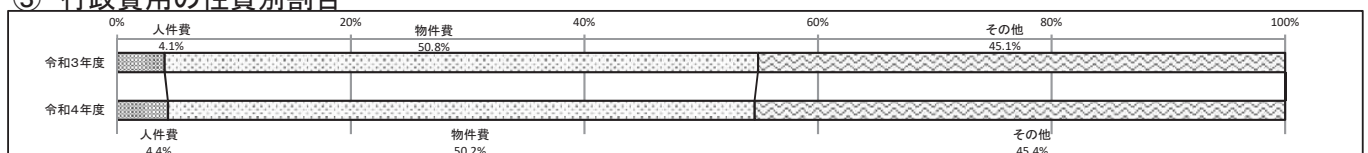
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,100,757	3,297,304	196,547	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	38,742,756	38,067,620	△675,136		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	16,795,490	22,087,540	5,292,050
	減価償却費	34,061,615	34,061,615	0		その他	21,530	30,575	9,045
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	16,817,020	22,118,115	5,301,095
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494		行政収支差額	△59,439,009	△53,665,819	5,773,190
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	76,256,029	75,783,934	△472,095	通常収支差額	△59,439,009	△53,665,819	5,773,190		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△59,439,009	△53,665,819	5,773,190		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	25,449,319	19,695,455	△5,753,864		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△33,989,690	△33,970,364	19,326		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 35,481,934円 展示室備品購入 2,006,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 産業会館使用料 22,087,540円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 修繕実績増による修繕費(指定管理料)の増 333,286円 展示室備品入替計画に基づく購入物品数の減 △1,059,300円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 開館日数が増えたことによる使用料の増 5,292,050円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 産業会館コピー機使用料 29,090円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 産業会館コピー機使用実績の増 8,880円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	147,960	158,062	10,102
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	775,621,436	775,621,436	0	特別区債	0	0	0
建物	454,792,186	420,913,808	△33,878,378	退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
工作物	2,368,416	2,185,179	△183,237	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,377,423	2,272,085	△105,338
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,230,404,615	1,196,448,338	△33,956,277
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,232,782,038	1,198,720,423	△34,061,615
その他	0	0	0				
資産の部 合計	1,232,782,038	1,198,720,423	△34,061,615				

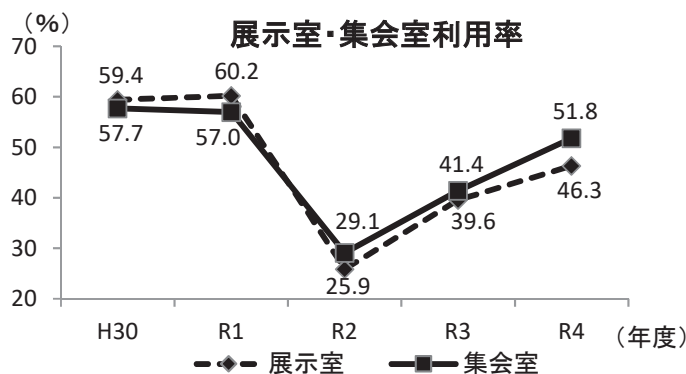
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・産業会館等敷地 775,621,436円	決算額の 主な内訳	・産業会館建物 420,913,808円
主な 増減理由	・増減なし	主な 増減理由	・産業会館建物減価償却による減 △33,878,378円
勘定科目	工作物		
決算額の 主な内訳	・シャッター 2,185,179円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・シャッター減価償却による減 △183,237円	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
展示室利用数(件)	207	130	84	148	180
集会室利用数(件)	3,054	1,796	1,179	2,087	2,743

※大規模改修工事により、令和元年12月から令和2年3月までの間、全館休館(一部の室は11月から休館)
 ※コロナの影響により、令和2年4月9日から同年7月31日までの間と、令和3年4月25日から同年5月11日までの間、全館休館



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が大幅に落ち込んだ時期があったが、感染拡大防止対策を講じ、利用者が安全安心に施設を利用できるようにしたことや地道な周知活動により、令和4年度にかけて緩やかに戻りつつある。
- ・古い備品を順次更新し、利用環境の改善を図っている。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響により、既利用者へのパンフレットの送付や近隣地区へのポスティングはできなかったが、近隣町会への配布や最寄り駅での配布、さまざまな方を対象とした各種講座などの利用促進事業を実施し、利用率の向上に努めている。

② 今後の方向性

- ・展示室備品を段階的に更新し、利用環境の改善を図る。
- ・基本計画2023の5年間は指定管理者の基本協定締結の5年間と重なることから、利用率向上策として指定管理者から提案されている内容の実現可能性や効果見込を踏まえて積極的に取り入れ、さらなる利用率の向上を目指すとともに、効果的なPR方法を検討していく。
- ・利用促進事業の充実を図り、利用率向上に努めていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部商工観光課

基本政策7	多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち
施策7-2	時代の変化に対応し、最先端の都市型産業として進化する環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 本区の産業を支える中小企業がさまざまな経営課題を解決し、活発な事業活動を展開できるよう、きめ細かい経営支援を推進していきます。また、創業を促進することにより、常に新しいアイデアや活力を創出していきます。 中小企業の人材確保と区民の安定した就労を実現するため、関係機関との連携を強化し、雇用・就労の機会を提供します。また、中小企業で働く方々が豊かで充実した生活を送ることができるよう、勤労者福祉の充実を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	求人説明会	中事業2	職業相談・就職ミニ面接会	中事業3	若年者合同就職面接会
勤労者福祉・就職支援事業	中事業4	未就職学卒者等の就労支援事業	中事業5	公益財団法人「中央区勤労者サービス公社」助成	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ハローワークや東京都等との連携により雇用・就労の機会を提供し、中小企業の人材確保と区民の安定した就労を図る。
 ・公益財団法人中央区勤労者サービス公社(以下「レッツ中央」という。)に対し支援を行うことにより、区内勤労者福祉の一層の向上を図り、地域社会の発展に貢献する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

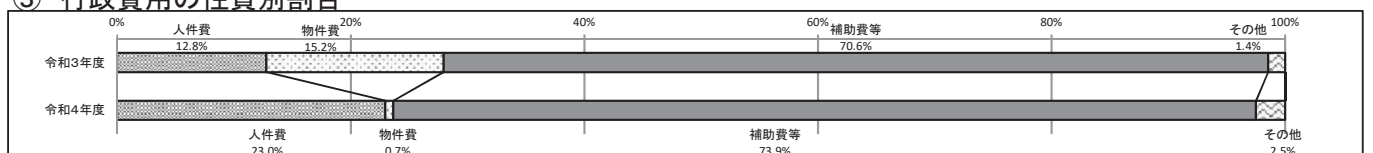
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	13,178,218	22,256,810	9,078,592	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,637,202	661,836	△14,975,366		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	14,953,697	0	△14,953,697
	補助費等	72,731,028	71,584,755	△1,146,273		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	14,953,697	0	△14,953,697
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,491,333	2,412,416	921,083		行政収支差額	△88,084,084	△96,915,817	△8,831,733
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	103,037,781	96,915,817	△6,121,964	通常収支差額	△88,084,084	△96,915,817	△8,831,733		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△88,084,084	△96,915,817	△8,831,733		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	88,389,763	97,531,761	9,141,998		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	305,679	615,944	310,265		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・レッツ中央補助金 71,584,755円	決算額の主な内訳	・就職ミニ面接会心理カウンセラー等委託費 296,831円 ・若年者合同就職面接会会場設営等委託費 145,741円
主な増減理由	・事務局職員の欠員等による人件費等減に伴うレッツ中央補助金減 △1,146,273円	主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業未実施による委託料皆減 △14,953,697円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・未就職学卒者等の就労支援事業未実施による補助金皆減 △14,953,697円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	628,831	1,066,915	438,084
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	9,475,220	14,269,656	4,794,436
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	10,104,051	15,336,571	5,232,520
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	489,895,949	484,663,429	△5,232,520
その他	500,000,000	500,000,000	0	負債・正味財産の部合計	500,000,000	500,000,000	0
資産の部 合計	500,000,000	500,000,000	0				

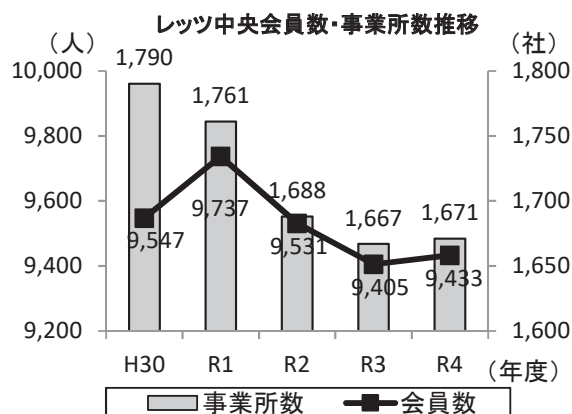
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・レッツ中央への出捐金 500,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
職業相談・就職ミニ面接会開催実績	—	—	—	—
実施回数(回)	23	7	12	12
就職ミニ面接会参加者(人)	183	77	109	102
うち就職者数(人)	27	8	13	10
参加企業(社)	26	8	20	23
職業相談(件)	19	※	※	※
心理カウンセリング参加者(人)	17	2	6	9
うち区民参加者(人)	12	2	5	6
若年者合同就職面接会面接件数(件)	221	45	48	65

※新型コロナウイルス感染症の影響により中止



4 総括

① 現状・成果・課題

・就職ミニ面接会および若年者合同就職面接会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため規模を縮小して実施した。職業相談は実施せず、求人説明会は中止した。
 ・未就職学卒者等の就労支援事業については、プロポーザル方式で委託事業者を募ったが、入札不調のため事業を実施することができなかった。
 ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症のため中止や縮小した事業があるものの、ハローワークとの情報共有の場を設けることで、求職者や企業のニーズを確認し、適切に対処することができた。今後も区民が就職活動に前向きに取り組み、個々の状況に応じた就労支援を受けられる環境を整備していく必要がある。
 ・レッツ中央は、基本計画2018の対象となる5年間で、新型コロナウイルス感染症の影響などから、加入促進の面では即時的な効果が出るまでに至っていないが、ホームページをリニューアルして情報収集や利用の便を高めたほか、サービスメニューの新設・見直しを図り、加入中小企業等に対し、効果的な福祉事業を提供することができた。

② 今後の方向性

・就労に関する区民ニーズや事業効果を把握・検証し、ハローワーク飯田橋等関係機関と協議しながら引き続き就職ミニ面接会などの事業を実施する。
 ・未就職学卒者等の就労支援事業については、東京都の指針や雇用情勢、区民ニーズを的確に把握したうえで適宜事業の見直しを行い、雇用の安定化と中小企業の人材確保を図っていく。
 ・レッツ中央では、区内事業所へのポスティングなどを行い、加入促進を図っていく。

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	商工観光団体に対する助成	中事業2	中事業3
商工観光団体助成事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興及び観光事業の発展を目指す。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

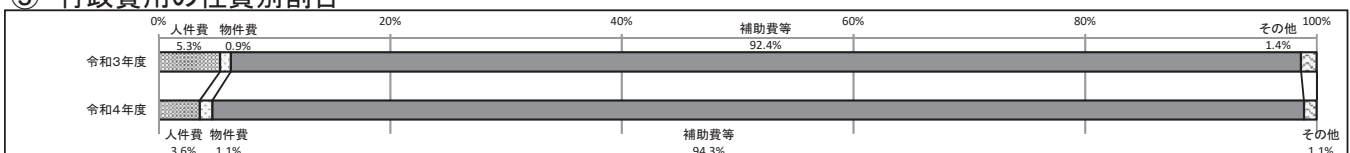
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,976,704	4,945,957	△2,030,747	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,214,993	1,522,525	307,532		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	121,415,737	131,254,252	9,838,515		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	990,444	990,444	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	536,093	△253,436		行政収支差額	△131,387,407	△139,249,271	△7,861,864
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	131,387,407	139,249,271	7,861,864	通常収支差額	△131,387,407	△139,249,271	△7,861,864		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△131,387,407	△139,249,271	△7,861,864		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	130,558,793	138,395,703	7,836,910		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△828,614	△853,568	△24,954		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・一般社団法人中央区観光協会に対する補助金 92,476,053円 ・中央区商店街連合会に対する補助金 27,501,448円 ・中央区工業団体連合会に対する補助金 11,276,751円	決算額の主な内訳	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費 1,522,525円
主な増減理由	・創立70周年記念事業実施による中央区商店街連合会に対する補助金の増 19,777,000円 ・職域接種皆減等による一般社団法人中央区観光協会に対する補助金の減 △11,408,830円	主な増減理由	・京橋プラザ維持管理経費のうち一般社団法人中央区観光協会等の運営に要する按分経費内光熱水費の増 334,787円

勘定科目	決算額の主な内訳	勘定科目	決算額の主な内訳
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

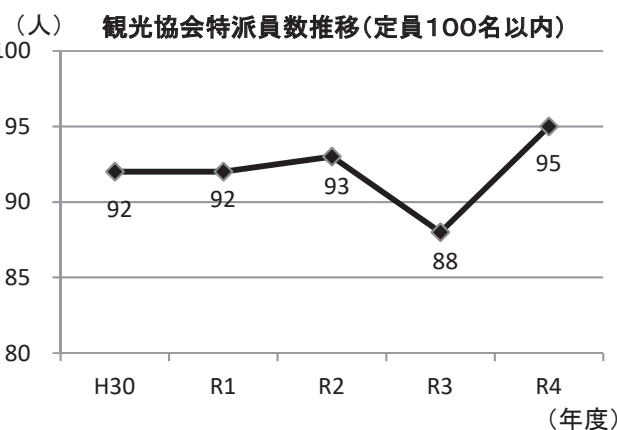
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	332,910	237,092	△95,818
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	5,016,293	3,171,035	△1,845,258
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	5,349,203	3,408,127	△1,941,076
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△5,349,203	△3,408,127	1,941,076
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央区商店街連合会構成員数(団体)	36	36	35
中央区工業団体連合会構成員数(団体)	7	6	6
一般社団法人中央区観光協会会員数(件)	233	236	237
観光おもてなしスタッフ(日本語)登録者数(人)	118	140	101
観光おもてなしスタッフ(外国語)登録者数(人)	53	67	45
観光おもてなしスタッフ(通訳)登録者数(人)	82	95	58



4 総括

① 現状・成果・課題

- 中央区商店街連合会、中央区工業団体連合会、一般社団法人中央区観光協会に対して助成をすることにより、商工業の振興及び観光事業の発展に寄与している。
- 観光協会が実施する観光おもてなしスタッフは、コロナ禍において観光需要が低調であったため活動機会は少なかった。登録者数においても減少しているが、これは登録期間(基本2年、1年延長可)経過時の再登録の希望が減少したためである。新規での登録希望者数は例年通りのため、今後においても継続して登録者の獲得、ガイドの育成、活躍の場の提供について取り組んでいく。
- 中央区を代表する土産品として令和2年度に選定された「中央区推奨土産品」の詰め合わせを、観光協会が運営するECサイト「東京まんなかippin堂」にて販売する事業を支援した。また、令和4年度からは同ECサイトにて観光協会オリジナル賞品の販売と観光おもてなしスタッフによるガイドツアーの予約にも取組を広げた。
- 観光庁が公募した補助事業「地域独自の観光資源を活用した地域の稼げる看板商品の創出事業」に観光協会の「荒汐部屋 朝稽古見学ツアーを核とする着地型コンテンツ造成事業」が採択され、地元商店街等と連携し事業を実施した。
- 中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会に対しては、令和2年度以降のコロナ禍において、事業活動と感染拡大防止の両立を支援した。令和4年度には、中央区商店街連合会の創立70周年記念事業に対する補助を行い、集客の拡大と商業観光の一層の発展を図った。
- 基本計画2018の対象となる5年間に新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、世界的に人々の行動が制限されたことにより、商工・観光業は大きなダメージを受けたが、マイクロツーリズムやインターネットの活用など新たな取組にチャレンジすることができた。

② 今後の方向性

- 観光おもてなしスタッフの育成については、引き続き実践的なインバウンド対応の講習会等も開催し、今後回復が見込まれる外国人旅行者のニーズに応えられる体制を作り、充実が図られるよう支援を続けていく。
- 区の財政負担を軽減するため、観光協会の自主財源、歳入の確保を支援するとともに、国や東京都、東京観光財団等の補助制度の積極的な活用を、引き続き促していく。
- 観光特派員による情報発信の強化や、さまざまな媒体、特に各種SNSの特性に応じて効果的・効率的かつ安全なアプローチ手法について専門家を交え運用方法の検討をしていく。
- 中央区商店街連合会および中央区工業団体連合会が取り組む加盟促進や会員相互の連携強化等に対して引き続き支援を行い、本区の商業振興、産業振興に係る自主的な取組を促進する。

基本政策7 多彩な産業が地域に活力を与え、多様な人が集いにぎわうまち

施策7-3 まちのいとなみを楽しむ「都市観光」の推進

施策の目標

・ショッピングや食文化に加え、本区の強みである歴史と文化に根ざした魅力あふれる観光資源や隅田川を中心とした潤いのある水辺環境を最大限に活用し、都市の生活を含めたまちそのものを楽しむ「都市観光」の魅力を高めていきます。
 ・区内の観光情報をさまざまな媒体で積極的に発信し、来街者が区内のあらゆる場所に必要な観光情報を得ることができる環境を整えることにより、区内回遊性の向上を図ります。

関連する個別計画

大事業	中事業1	観光拠点の管理	中事業2	観光商業まつり	中事業3	商工業観光事業等振興補助
観光振興事業	中事業4	観光案内施設事業費補助	中事業5	舟運活性化事業補助	中事業6	訪日外国人等受入環境の整備
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・観光客の誘致を促進するとともに、商店街等が実施する事業を支援することで、商業意欲の向上を図り、本区商業の発展に寄与する。
 ・観光資源保存・育成団体が主体的に実施する観光事業を支援することにより、実施意欲を向上および誘発し、観光事業の振興を図る。
 ・各地域の商店街が有する個性や魅力をいかしたイベント事業の支援を行い、にぎわいの創出を図る。
 ・本区ならではの都市観光を充実させていくため、無料Wi-Fi等の通信環境の整備等をはじめ、情報収集・発信や多様な観光資源をつなぐ施策を展開し、観光客自ら情報を発信する仕組みづくりを推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

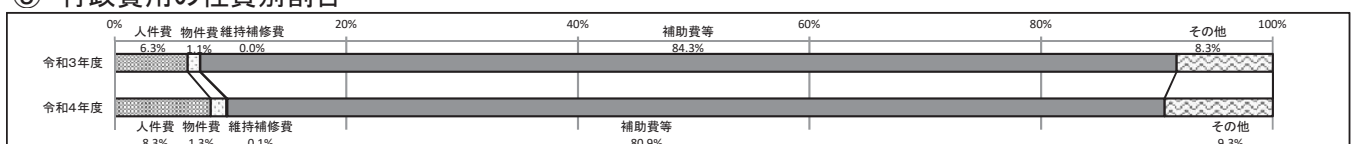
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	25,581,247	27,202,769	1,621,522	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,306,584	4,367,661	61,077		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	164,450	326,128	161,678		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	43,442,000	0	△43,442,000
	補助費等	342,442,953	265,261,176	△77,181,777		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	30,792,959	27,665,400	△3,127,559		その他	123,706,220	123,422,620	△283,600
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	167,148,220	123,422,620	△43,725,600
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,894,940	2,948,509	53,569		行政収支差額	△239,034,913	△204,349,023	34,685,890
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	406,183,133	327,771,643	△78,411,490	通常収支差額	△239,034,913	△204,349,023	34,685,890		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△239,034,913	△204,349,023	34,685,890		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	208,835,331	177,436,443	△31,398,888		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△30,199,582	△26,912,580	3,287,002		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・観光拠点運営費等補助 154,230,036円 ・中央区観光商業まつり補助金 47,792,269円 ・観光案内施設事業費補助 41,865,960円	決算額の主な内訳	・Wi-Fiアクセスポイント通信料 4,066,920円 ・Wi-Fiアクセスポイント電気料 177,158円
主な増減理由	・飲食業団体等集客事業補助金廃止に伴う補助金皆減 △66,501,352円 ・おもてなし事業実施に係る(一社)中央区観光協会に対する補助金の皆減 △27,098,097円	主な増減理由	・Wi-Fiアクセスポイント電気料の増 35,174円 ・Wi-Fiアクセスポイント通信料の増 14,520円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・観光拠点建物貸付料 100,000,000円 ・観光拠点管理費 23,131,356円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・東京2020大会おもてなし事業における広告掲載料等の皆減 △300,000円	主な増減理由	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減 △42,576,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,220,672	1,304,008	83,336
固定資産	土地	752,726,000	752,726,000	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	742,320,049	724,992,277	△17,327,772		特別区債	0	0	0
	工作物	40,022,404	33,352,014	△6,670,390		退職給与引当金	18,393,073	17,440,690	△952,383
	重要物品	22,003,483	18,336,245	△3,667,238	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	19,613,745	18,744,698	△869,047	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,537,458,191	1,510,661,838	△26,796,353	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,557,071,936	1,529,406,536	△27,665,400	
資産の部 合計		1,557,071,936	1,529,406,536	△27,665,400					

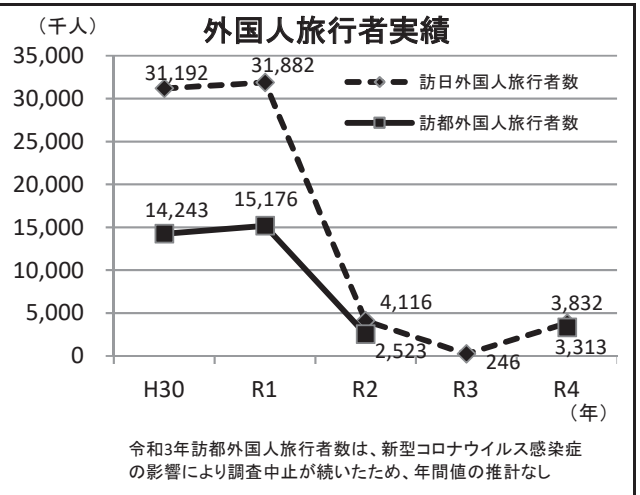
⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・観光拠点敷地 752,726,000円	決算額の主な内訳	・観光拠点 724,992,277円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △17,327,772円
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・観光案内標識(18基) 33,352,014円	決算額の主な内訳	・観光案内版Wi-Fiアクセスポイント 18,336,242円
主な増減理由	・減価償却による減 △6,670,390円	主な増減理由	・減価償却による減 △3,667,238円

3 関連データ

項目	令和2年	令和3年	令和4年
訪日外国人旅行消費額(億円)	7,446(※1)	1,208(※3)	8,987
訪都外国人旅行消費額(億円)	2,068(※2)	—(※4)	4,092
項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央区観光協会主催舟運観光ツアー参加者(人)	32	0(※5)	22
観光情報ウェブサイト閲覧数(件)	157,373	254,603	228,154
Wi-Fiアクセス数(件)	771,959	568,904	317,235
Wi-Fiアクセスポイント数(カ所)	25	25	25
中央区観光情報センター来所者数(人)	13,549	19,606	27,843

※1 令和2年1～3月期を用いた試算値(4～6月期、7～9月期、10～12月期の調査は中止)
 ※2 令和2年4～6月期の調査は中止のため、一部参考値を使用
 ※3 令和3年10～12月期を用いた試算値(1～3月期、4～6月期、7～9月期の調査は中止)
 ※4 新型コロナウイルス感染症の影響により、調査中止が続いたため、年間値の推計なし
 ※5 東京2020大会対応のため実施なし
 <出典>
 訪日外国人旅行者数「訪日外客数」(日本政府観光局)
 訪日外国人旅行消費額「訪日外国人消費動向調査」(観光庁)
 訪都外国人旅行者数・訪都外国人旅行消費額「東京都観光客数等実態調査」(東京都)



4 総括

① 現状・成果・課題

・観光情報センターについては、民間事業者ほかNPO等多様な主体が運営する区内観光案内所と連携して、本区の魅力を発信している。年3回程度の連絡協議会や、区内周遊施策としてのスタンプラリーを年1回実施するなど、活発な活動を行っている。
 ・観光情報センターでは、回復の兆しが著しいアジアの国々を中心に情報発信を強化し、YouTubeやSNSなどを積極的に活用している。
 ・観光情報センターでは、車いすの貸出やバリアフリーのモデルコースをホームページ上で紹介するなど、近年ニーズが高いアクセシブルツーリズムの推進に取り組んでいる。
 ・観光商業まつりは、令和4年度は第70回記念事業として、レシートで応募キャンペーンを実施し、商店街等の新たな顧客獲得に貢献することができた。また、令和元年度より、SNSや公式HPを作成し、情報発信の場を新たに設けることで、遠方在住者に対しても区内の魅力を発信することができた。
 ・中央通りと晴海通りを区の観光メインストリートとして位置付け、再開発事業等の機会を捉えて観光案内所等観光振興に資する施設の誘致を図っている。
 ・基本計画2018の対象となる5年間は、新型コロナウイルス感染症の影響からオリンピック・パラリンピックが無観客開催になったことなどから、地域経済には非常に厳しい状況が続いたが、関係機関との協力・連携を図りながら、地域のにぎわいと活気の回復に努めるとともに、SNSの活用やマイクロツーリズムへの対応など柔軟に対応した。

② 今後の方向性

・観光情報センターについては、今後回復見込みである訪日外国人旅行者の利便性向上を図るため、観光拠点としての機能を一層強化していく。
 ・海外市場ごとの動向や来街者の出身地、属性やニーズをしっかりと捉え、SNSを活用するなど効果的なアプローチを実施し、インバウンドのさらなる拡大を図っていく。
 ・これから日本を訪れる外国人に向けた「旅マエ」の情報発信に工夫をし、区の魅力を伝え来訪を促す仕組みを観光協会や観光情報センターとともに検討する。
 ・観光商業まつりについては、各関係団体と連携しながら参加者を魅了するイベントを実施するとともに、公式HPやSNSを活用した情報発信を行い、まちのにぎわいを創出していく。

基本政策 8

豊かな学びにあふれ

健やかな体を育むまち

目 次

基本政策8 豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち

	頁
8-1 子どもたちの可能性が開花する教育の推進	
【104】教育委員会運営事業	254
【105】子どもの居場所づくり推進事業	256
【106】小学校管理事業	258
【107】宇佐美学園管理事業	260
【108】中学校管理事業	262
【109】柏学園管理事業	264
【110】幼稚園管理事業	266
【111】認定こども園管理事業	268
【112】学校関連システムの運用	270
【113】保護者負担軽減	272
【114】教員の指導力向上事業	274
【115】確かな学力の向上事業	276
【116】特別支援教育推進事業	278
【117】教育センター管理事業	280
8-2 希望に満ち、次代を担う子どもの育成	
【118】家庭教育の推進事業	282
【119】青少年の健全育成事業	284
8-3 生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進	
【120】社会教育会館管理事業	286
【121】生涯学習の推進事業	288
【122】図書館管理事業	290
8-4 スポーツの楽しさが広がる環境づくり	
【123】スポーツ振興事業	292
【124】スポーツ施設管理事業	294

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<p>・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。</p> <p>・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。</p> <p>・児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つとなる魅力ある学校づくりを推進していきます。</p>
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	教育委員会運営	中事業2	教育広報紙「かがやき」の発行	中事業3	
教育委員会運営事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・首長から独立した合議制の教育委員会として、学校教育や生涯学習・社会教育、芸術文化、スポーツ振興のほか、文化財保護等に取り組み、教育行政の総合的な推進を図る。
 ・教育に関する身近な内容を広報紙「かがやき」で取り上げ、区民や保護者の教育行政に対する理解を促すほか、教育委員会と地域との円滑なコミュニケーションを図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

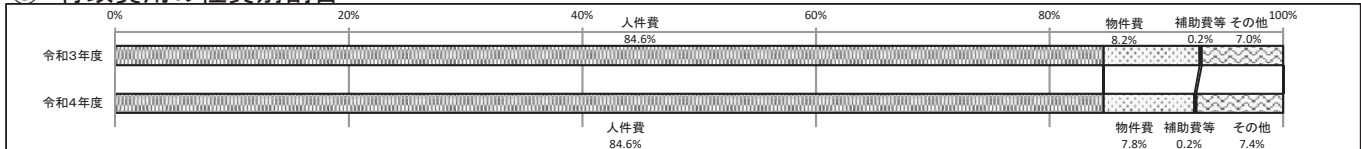
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	41,561,624	44,762,160	3,200,536	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,035,959	4,110,082	74,123		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	88,000	88,000	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,421,291	3,931,345	510,054		行政収支差額	△49,106,874	△52,891,587	△3,784,713
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	49,106,874	52,891,587	3,784,713	通常収支差額	△49,106,874	△52,891,587	△3,784,713		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△49,106,874	△52,891,587	△3,784,713		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	49,808,139	53,895,346	4,087,207		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	701,265	1,003,759	302,494		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・教育委員報酬 11,952,000円	決算額の主な内訳	・教育広報紙「かがやき」発行委託 3,386,758円 ・教育委員会旅費 282,500円 ・教育委員会定例会議録データ反訳 200,200円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・教育委員会旅費実績増 102,500円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・点検・評価有識者謝礼 88,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

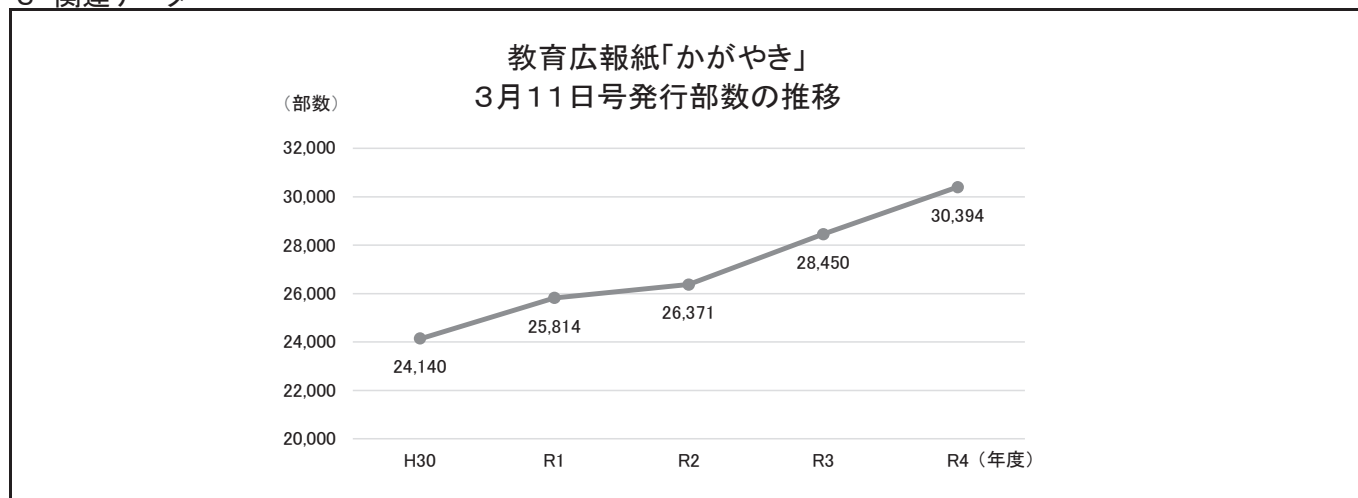
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,442,612	1,738,677	296,065
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	21,737,268	23,254,254	1,516,986
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		23,179,880	24,992,931	1,813,051
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△23,179,880	△24,992,931	△1,813,051
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・教育委員会では、原則、毎月第2水曜日に定例会、必要に応じて臨時会を開会している。また、例年であれば、教育施策先進自治体の視察も行っていたが、コロナ禍のため、令和4年度は管内視察等で区の最新事例に触れるに留まった。引き続き、視察等から得た成果を教育施策に反映させるなど、教育行政の着実な推進を図っていく。

・「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、前年度の教育行政事務の管理および執行の状況について、有識者の知見を活用しながら、点検・評価を行い、区議会に報告するとともに、その内容を公表している。

・他の児童・生徒等の模範となる善行や優れた活動など功績が顕著な児童・生徒等に対して表彰を行っている。

・教育広報紙「かがやき」については、配布対象である児童・生徒数および町会・自治会回覧用の部数が増加している。また、保護者等の目に留まるよう紙面デザイン・レイアウトを変更し、より一層教育行政の周知・理解促進を図った。

② 今後の方向性

・「中央区教育振興基本計画2020」に基づき、教育行政の一層の推進を図る。また、各施策について点検・評価の結果により、適切なPDCAサイクルに基づく精査を行うとともに、有識者の意見も参考としながら改善を図る。

・教育広報紙「かがやき」については、学校の現状や教育施策の周知並びに理解促進に向け、掲載内容のさらなる充実を図っていく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つとなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	第二期中央区子ども・子育て支援事業計画

大事業	中事業1	子どもの居場所づくり「プレディ」	中事業2	中事業3
子どもの居場所づくり 推進事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・地域や保護者を中心とするボランティアの協力のもと、学校施設を活用した子どもの居場所「プレディ」が運営され、子どもたちが放課後や土曜日等に安全・安心に過ごすことができる居場所が整備された状態を安定的に保つ。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

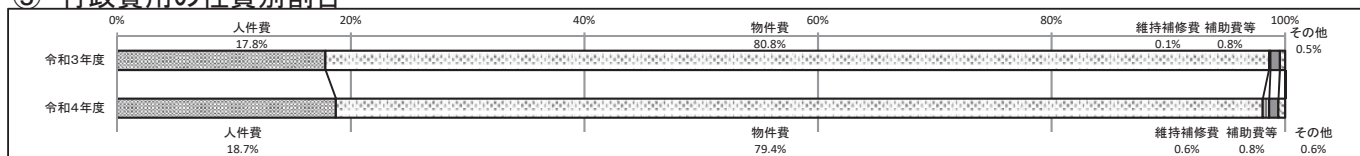
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	86,604,496	93,135,076	6,530,580	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	392,340,247	394,613,785	2,273,538		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	610,390	2,743,620	2,133,230		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	3,904,084	3,892,994	△11,090		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2,361,426	2,977,539	616,113
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,361,426	2,977,539	616,113
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,193,135	2,859,160	666,025		行政収支差額	△483,290,926	△494,267,096	△10,976,170
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	485,652,352	497,244,635	11,592,283	通常収支差額	△483,290,926	△494,267,096	△10,976,170		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△483,290,926	△494,267,096	△10,976,170		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	483,706,855	495,002,303	11,295,448		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	415,929	735,207	319,278		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・運営委託等 387,555,699円 ・会計年度任用職員旅費 3,197,145円 ・消耗品等購入 1,947,141円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・直営プレディ会計年度任用職員報酬 58,296,021円 ・直営プレディ会計年度任用職員期末手当 10,976,122円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・契約金額増による運営委託料増 1,959,230円 ・会計年度任用職員の欠員補充等による旅費実績増 164,477円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・会計年度任用職員の欠員補充等による報酬増 1,809,961円
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・直営プレディ運営協議会補助金 2,044,994円 ・スクールマスター謝金 1,848,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・プレディ延長利用料 2,519,200円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・直営プレディ運営協議会補助金実績減による補助金減 △11,090円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・延長利用者実績増による利用料増 432,400円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

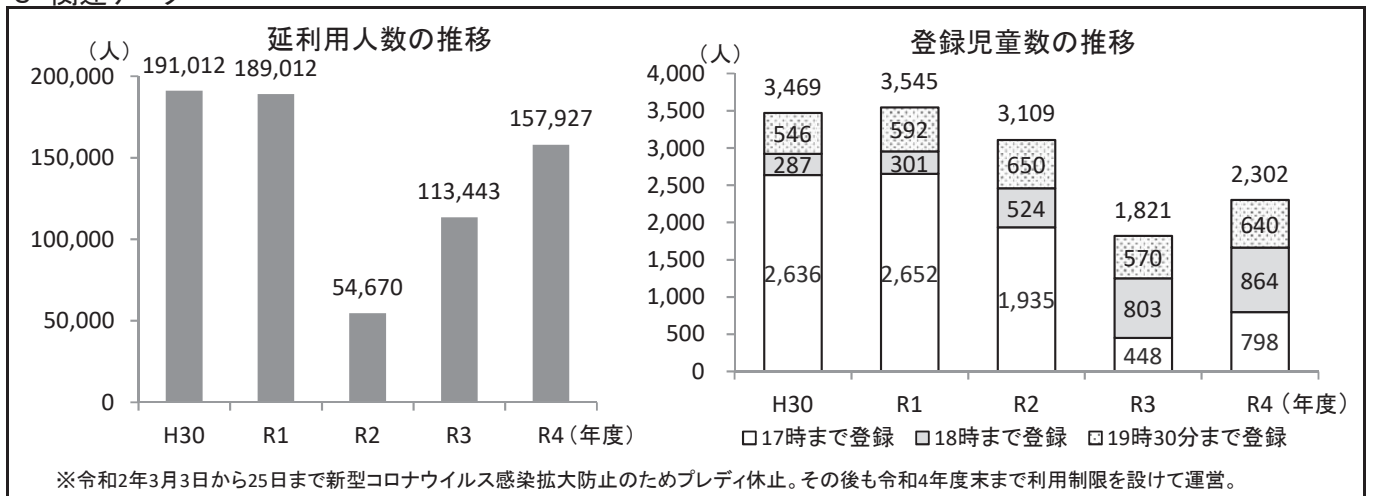
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	241,400	246,600	5,200	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	924,751	1,264,492	339,741
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	13,934,146	16,912,185	2,978,039
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		14,858,897	18,176,677	3,317,780
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△14,617,497	△17,930,077	△3,312,580
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		241,400	246,600	5,200
資産の部 合計		241,400	246,600	5,200					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・延長利用料の収入未済 246,600円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・延長利用料未納付額増加による増 5,200円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年度・令和元年度については、全学年を対象にプレディを運営していたが、コロナ禍の令和2年度は対象を小学1～3年生、令和3年度は小学1～4年生に絞り、保護者が就労していることを利用条件として運営したため、利用者は減少している。令和4年度も当初は小学1～4年生の利用のみとしていたものの、年度途中から利用制限を緩和したことで徐々に利用者数が回復した。引き続き、下校後、自宅に保護者がいない児童の見守りなど、家庭や児童のセーフティーネットとして一定の役割を果たしていく。

・令和4年度からプレディの利用者数が回復していることおよび児童数が増加していることを踏まえ、今後、プレディの登録児童数も増加することが見込まれることから、活動場所の多角化が必要となる。

② 今後の方向性

・子どもたちの安全で安心な居場所の確保を図るため、活動場所を図書室やランチルーム等に拡充するとともに、指導員を増員していく。また、令和6年度からは、順次区立小学校に学童クラブが設置され、プレディと一体化したプレディプラス(仮称)が運用されるため、関係部局と調整を行っていく。

・新型コロナウイルス感染症の5類への移行など、社会動向を注視しつつ、利用対象児童の見直しを行うほか、サポーター活動を全面的に再開・充実していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課
-----	-----------------------

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、「先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	小学校教育活動	中事業2	スクールバスの運行	中事業3	小学校通学路防犯設備の管理
小学校管理事業	中事業4	小学校運営一般事務	中事業5	小学校維持管理	中事業6	小学校校舎等改修
	中事業7	小学校給食	中事業8	小学校保健	中事業9	城東小学校の改築
	中事業10	常盤小学校の改修	中事業11	晴海西小学校の整備	中事業12	豊海小学校防潮堤の整備
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・学校ごとの特色ある教育活動や校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施し、児童の教育環境の充実を図る。
- ・就学人口の多い月島地域から特認校(城東小・常盤小・阪本小)へのスクールバスの運行や通学路における防犯カメラの設置を通じ、通学の利便性向上や安全対策強化を図っている。
- ・学校給食法に基づき、適切な栄養摂取による健康の保持増進を図るなど7つの目標を掲げ、学校給食の普及充実を図ることで、児童が学校給食を通して、心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけることができるようにする。
- ・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、児童の健康の保持・増進を図る。
- ・小学校施設の老朽化や児童数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行い、良好な学習空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

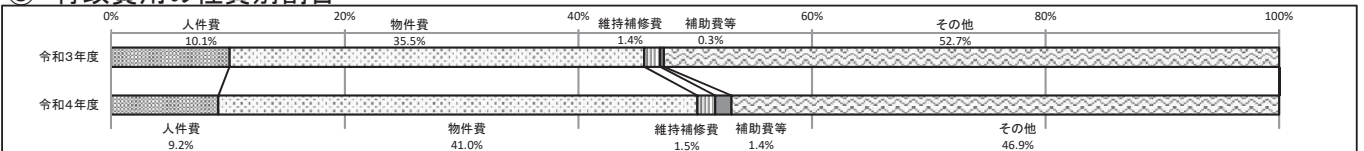
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	509,769,808	476,111,357	△33,658,451	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,784,591,893	2,128,703,974	344,112,081		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	69,310,496	79,027,012	9,716,516		国庫支出金	1,651,053	14,179,843	12,528,790
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	904,000	904,000
	補助費等	15,519,155	72,085,706	56,566,551		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,118,716,036	742,925,204	△375,790,832		使用料及び手数料	32,881,600	32,918,290	36,690
	減価償却費	1,482,059,662	1,646,180,712	164,121,050		その他	128,808,011	550,352,824	421,544,813
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	163,340,664	598,354,957	435,014,293
	賞与・退職給与引当金繰入額	48,248,982	43,691,539	△4,557,443		行政収支差額	△4,864,875,368	△4,590,370,547	274,504,821
	その他	0	0	0		金融収支差額	△85,009,317	△132,433,686	△47,424,369
小計	5,028,216,032	5,188,725,504	160,509,472	通常収支差額	△4,949,884,685	△4,722,804,233	227,080,452		
特別費用	81,728,958	37,556,336	△44,172,622	当期収支差額	△4,562,981,413	13,501,886,431	18,064,867,844		
特別収入	468,632,230	18,262,247,000	17,793,614,770	一般財源充当調整	3,477,715,181	3,087,778,406	△389,936,775		
特別収支差額	386,903,272	18,224,690,664	17,837,787,392	再計(一般財源調整後)	△1,085,266,232	16,589,664,837	17,674,931,069		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設光熱水費 684,261,103円 ・給食調理業務委託 438,503,560円 ・学校施設維持管理委託 297,345,600円 ・中央区スクールバスの運行委託 118,101,394円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校校舎等改修工事 256,690,482円 ・常盤小学校の改修工事 241,955,700円 ・城東小学校の改築に係る費用 117,850,940円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設光熱水費の実績増 220,399,493円 ・夏季臨海学校の実施による増 21,056,990円 ・小学校移動教室の宿泊数等増加による宿泊費用等の増 13,589,700円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・常盤小学校改修工事費の皆増 241,955,700円 ・城東小学校の改築に係る費用の皆増 117,850,940円 ・月島第二小学校の大規模改修工事費の皆減 △458,394,088円 ・京橋築地小学校の大規模改修工事費の皆減 △342,256,103円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・小破修理費 35,420,647円 ・有馬小学校体育館照明設備改修工事 7,469,000円 ・明石小学校普通教室整備その他工事(建築工事) 6,798,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・城東小学校の仮設校舎および仮移転に係る負担金 489,805,368円 ・火災共済給付金 5,543,943円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・有馬小学校体育館照明設備改修工事費の皆増 7,469,000円 ・明石小学校普通教室整備その他工事費(建築工事)の皆増 6,798,000円 ・久松小学校屋上フェンス改修工事費の皆減 △7,920,000 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・城東小学校の仮設校舎および仮移転に係る負担金の皆増 489,805,368円 ・火災給付金の皆増 5,543,943円 ・市街地再開発事業清算金の皆減 △83,346,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

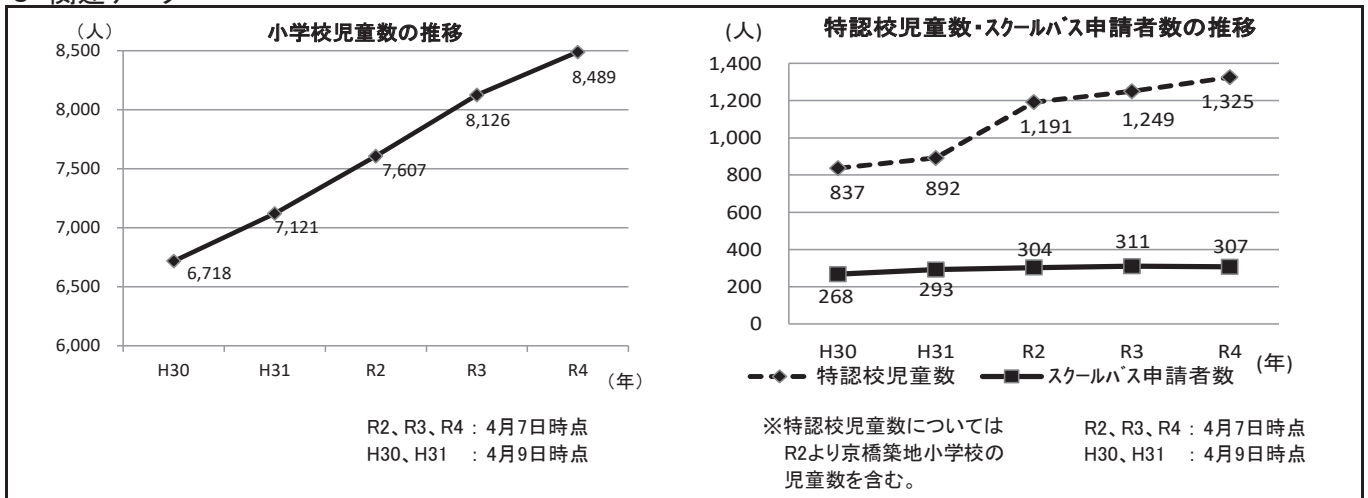
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	530	68,482,000	68,481,470	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	502,771,346	583,054,541	80,283,195
	その他	0	0	0		賞与引当金	20,344,526	19,323,026	△1,021,500
固定資産	土地	24,213,186,824	34,852,863,824	10,639,677,000	固定負債	その他	0	0	0
	建物	33,336,025,438	39,431,771,065	6,095,745,627		特別区債	23,100,886,825	23,302,832,284	201,945,459
	工作物	1,541,778,797	1,398,322,065	△143,456,732		退職給与引当金	306,551,220	258,439,319	△48,111,901
	重要物品	160,916,106	187,179,507	26,263,401	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	23,930,553,917	24,163,649,170	233,095,253	
	建設仮勘定	1,005,052,875	2,578,720,665	1,573,667,790	正味財産の部合計	36,326,406,653	54,353,689,956	18,027,283,303	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	60,256,960,570	78,517,339,126	18,260,378,556	
資産の部 合計		60,256,960,570	78,517,339,126	18,260,378,556					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・小学校建物 39,431,771,065円	決算額の主な内訳	・小学校・併設幼稚園敷地 34,852,863,824円
主な増減理由	・城東小学校取得による増 7,561,305,720円 ・久松小学校工事による増 4,928,000円 ・小学校建物減価償却による減 △1,468,096,093円	主な増減理由	・城東小学校・地域活動センター敷地の増 10,639,677,000円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・晴海西小学校の整備 2,144,236,480円 ・常盤小学校の改修工事 220,800,000円	決算額の主な内訳	・小学校・併設幼稚園工作物 1,398,322,065円
主な増減理由	・晴海西小学校の整備による増 1,231,297,000円 ・常盤小学校改修工事による増 220,800,000円	主な増減理由	・小学校・併設幼稚園工作物減価償却による減 △118,322,013円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和4年度の宿泊行事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、セカンドスクール、臨海学校および移動教室はコロナ禍以前の通常通りに(2泊3日)実施した。宿泊行事を含む校外学習については、児童数が年々増加する中、感染防止対策のうえ実施する必要があるため、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が喫緊の大きな課題である。
- 通学路の防犯カメラについては、平成30年度に小学校16校全80台の設置が完了したが、設置後8年以上経過しているカメラもあることから、適正に維持管理を行っていく。
- 児童の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。
- 平成29年度から改築工事を行っていた城東小学校(市街地再開発事業で実施)は、令和4年8月に完成し、9月から使用を開始した。また、晴海地区における生徒数の増加に対応するため、晴海五丁目に晴海西小学校の整備を進めており、一体的に整備する晴海西中学校と合わせて、建設工事を進めていく。
- 法律改正により、公立小学校においては、令和3年度から5年以内に1学級35人以下に移行しなければならないことおよび児童数が増加していることから、教室需要の増加に対応する必要がある。

② 今後の方向性

- 宿泊行事を含む校外学習については感染症対策を万全にしたうえで実施する。また、今後の児童数の推移を踏まえ、実施内容や実施方法について学校と検討していく。
- 通学路の安全強化のため、通学路の防犯カメラの導入時期に合わせた計画的な更新等や、防犯ブザーの配布を実施していく。
- 成長期にある児童が必要な栄養素を摂取でき、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。
- 晴海西小学校は、令和6年4月の開校に向けて建設工事を進めていく。
- 晴海四丁目に晴海西小学校第二校舎を整備するための設計に着手する。公立小学校の35人学級移行をはじめ、推計児童数の動向を踏まえながら、適宜適切に学校施設・設備の整備を進めていく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	宇佐美学園の運営	中事業2	宇佐美学園の維持管理	中事業3	宇佐美学園の改修
宇佐美学園管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・ぜんそく・肥満・虚弱等の児童が、豊かな自然環境の中で規則正しい生活を通して、健康の回復、増進に努めながら学校教育が受けられるようにするため、健康学園の運営および施設の維持管理を行う。
 ・施設および設備等の老朽化に対して、安全、安心に教育活動が行えるよう改修して、機能維持・更新を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

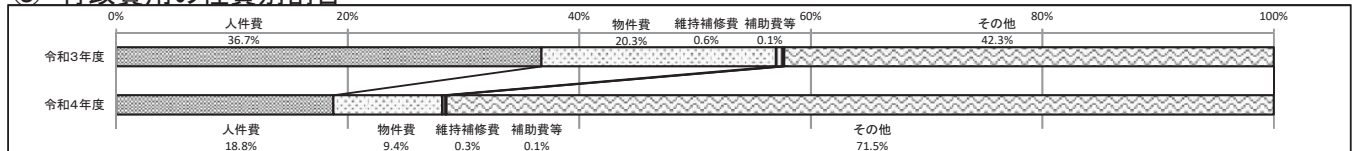
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	122,816,873	142,056,794	19,239,921	地方区税	0	0	0
	物件費	67,750,288	71,078,423	3,328,135	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,930,720	2,310,000	379,280	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	467,500	447,700	△19,800	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	104,098,588	500,036,090	395,937,502	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	27,468,753	29,038,894	1,570,141	その他	6,879,363	9,174,967	2,295,604
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	6,879,363	9,174,967	2,295,604
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,912,971	12,062,079	2,149,108	行政収支差額	△327,566,330	△747,855,013	△420,288,683
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	334,445,693	757,029,980	422,584,287	通常収支差額	△327,566,330	△747,855,013	△420,288,683	
特別費用	1	0	△1	当期収支差額	△327,566,331	△747,855,013	△420,288,682	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	302,129,447	721,895,836	419,766,389	
特別収支差額	△1	0	1	再計(一般財源調整後)	△25,436,884	△25,959,177	△522,293	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 宇佐美学園大規模改修工事 499,634,040円 宇佐美学園備品等整備費 402,050円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 給食調理業務委託 30,576,700円 児童等賄費 12,037,097円 光熱水費 10,121,142円 宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕 4,527,223円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 宇佐美学園大規模改修工事費の増 403,567,840円 宇佐美学園移転等経費の皆減 △454,245円 宇佐美学園備品等整備費の減 △161,590円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 光熱水費増 2,096,249円 児童等賄費増 947,027円 宇佐美学園用消耗品購入・設備等修繕減 △545,637円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 宇佐美学園大規模維持補修工事 2,310,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 児童等学園生活に係る賄費収入 8,163,725円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 宇佐美学園大規模維持補修工事の増 379,280円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 児童等学園生活に係る賄費収入の増 1,727,250円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

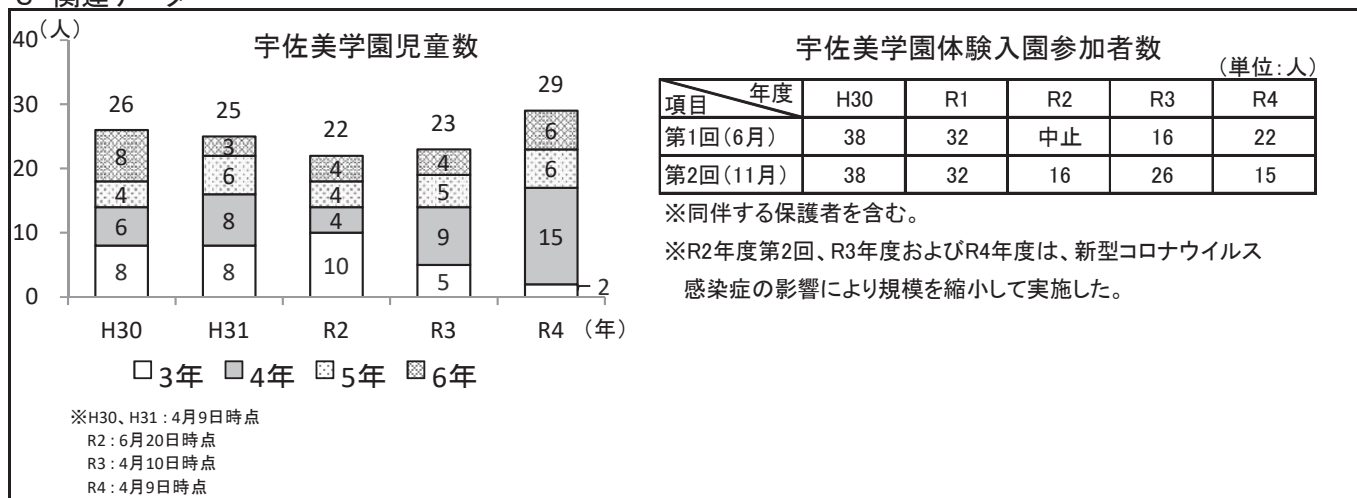
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,179,875	5,334,577	1,154,702
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	74,114,725	74,114,725	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	166,601,860	1,074,027,173	907,425,313		退職給与引当金	62,982,341	71,348,278	8,365,937
	工作物	21,655,177	169,275,885	147,620,708		その他	0	0	0
	重要物品	12,154,533	9,853,198	△2,301,335		負債の部合計	67,162,216	76,682,855	9,520,639
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	733,676,399	1,250,588,126	516,911,727	
	建設仮勘定	526,312,320	0	△526,312,320	負債・正味財産の部合計	800,838,615	1,327,270,981	526,432,366	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		800,838,615	1,327,270,981	526,432,366					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・宇佐美学園建物 1,074,027,173円	決算額の主な内訳	・宇佐美学園工作物 105,940,000円
主な増減理由	・大規模改修工事に伴う宇佐美学園建物取得額の増 932,023,717円 ・宇佐美学園建物減価償却に伴う減 △24,598,404円	主な増減理由	・大規模改修工事に伴う宇佐美学園工作物取得額の増 149,759,863円 ・宇佐美学園工作物減価償却に伴う減 △2,139,155円
勘定科目	土地	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・宇佐美学園敷地 74,114,725円	決算額の主な内訳	・宇佐美学園重要物品 9,853,198円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・宇佐美学園重要物品減価償却に伴う減 △2,301,335円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・ぜんそくや肥満、虚弱等の小学校3年生から6年生までの児童が、静岡県伊東市の豊かな自然環境の中で寮生活を送り、規則正しい生活やバランスのとれた食生活を通して健康の回復や増進に取り組みながら、区内小学校と同一の教育を受ける場を提供している。

・施設および設備等の老朽化対応やバリアフリー化を図るため、令和2年7月から令和5年1月まで大規模改修工事を実施した。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、児童および教職員の体調確認を行い、健康学園の運営に努めた。令和4年度には感染対策を講じつつ、体験入園を2回実施し、宇佐美学園の教育活動を紹介することができた。

② 今後の方向性

・在園児童の人数や健康上の課題等が変化の中で、児童一人一人が必要とする健康の回復や維持・増進のための取組を適切に実施するとともに、区内小学校と同一の教育を提供する場として学園を維持管理していく。

・2年7カ月に及ぶ施設の大規模改修工事が完了し、より一層安全で安心な教育環境を提供していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

教育委員会事務局
学務課、学校施設課

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<p>・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。</p> <p>・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。</p> <p>・児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つとなる魅力ある学校づくりを推進していきます。</p>
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	中学校教育活動	中事業2	中学校維持管理	中事業3	中学校校舎等改修
中学校管理事業	中事業4	中学校給食	中事業5	中学校保健	中事業6	晴海西中学校の整備
	中事業7	仮校舎の整備	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・学校ごとの特色ある教育活動や校外学習・宿泊行事、連合行事等を実施し、生徒の教育環境の充実を図る。
- ・学校給食法に基づき、学校給食が生徒の心身の発達や食に関する正しい理解、適切な判断力を身につけるうえで重要な役割を果たすよう、普及充実を図る。また、学校における食育の推進を図る。
- ・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、生徒の健康の保持・増進を図る。
- ・中学校施設の老朽化や生徒数の増加に対応した施設機能の更新および施設整備を行い、良好な学習空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

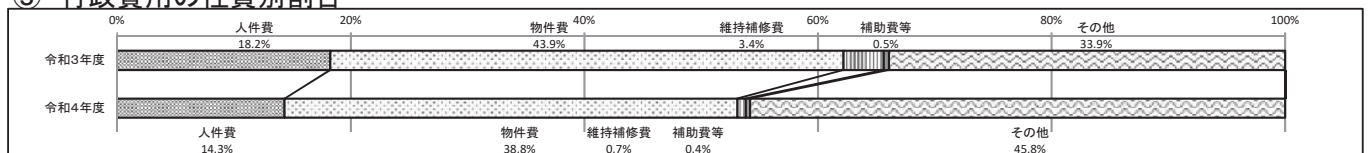
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	163,123,465	162,710,335	△413,130	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	392,834,125	440,531,259	47,697,134		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	30,791,937	8,076,970	△22,714,967		国庫支出金	2,118,447	3,351,177	1,232,730
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	4,089,957	4,361,073	271,116		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,893,760	219,708,500	217,814,740		使用料及び手数料	30,924	40,200	9,276
	減価償却費	285,187,357	285,154,911	△32,446		その他	9,717,550	10,591,800	874,250
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	11,866,921	13,983,177	2,116,256
	賞与・退職給与引当金繰入額	16,053,752	15,457,333	△596,419		行政収支差額	△882,107,432	△1,122,017,204	△239,909,772
	その他	0	0	0		金融収支差額	△3,815,982	△616,532	3,199,450
小計	893,974,353	1,136,000,381	242,026,028	通常収支差額	△885,923,414	△1,122,633,736	△236,710,322		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△885,923,414	△1,122,633,737	△236,710,323		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	604,026,606	841,425,424	237,398,818		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△281,896,808	△281,208,313	688,495		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設光熱水費 129,716,451円 ・給食調理業務委託 105,832,650円 ・学校施設維持管理委託 43,936,439円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・銀座中学校屋上防水改修工事 125,290,000円 ・晴海西中学校の整備 75,515,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設光熱水費の増 39,252,537円 ・給食調理業務委託実績増による委託料増 1,372,750円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・銀座中学校屋上防水改修工事の皆増 125,290,000円 ・晴海西中学校の整備の増 73,621,240円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・学校設備改修工事 8,076,970円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋プラザ土地貸付収入 7,047,000円 ・中学校移動教室に係る賄費収入 3,395,200円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・銀座中学校受変電設備改修工事費の皆減 △10,835,000円 ・晴海中学校体育館照明設備改修工事費の皆減 △7,370,550円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校移動教室実施に係る賄費収入の増 911,650円 ・日本橋プラザ土地貸付収入の減 △187,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

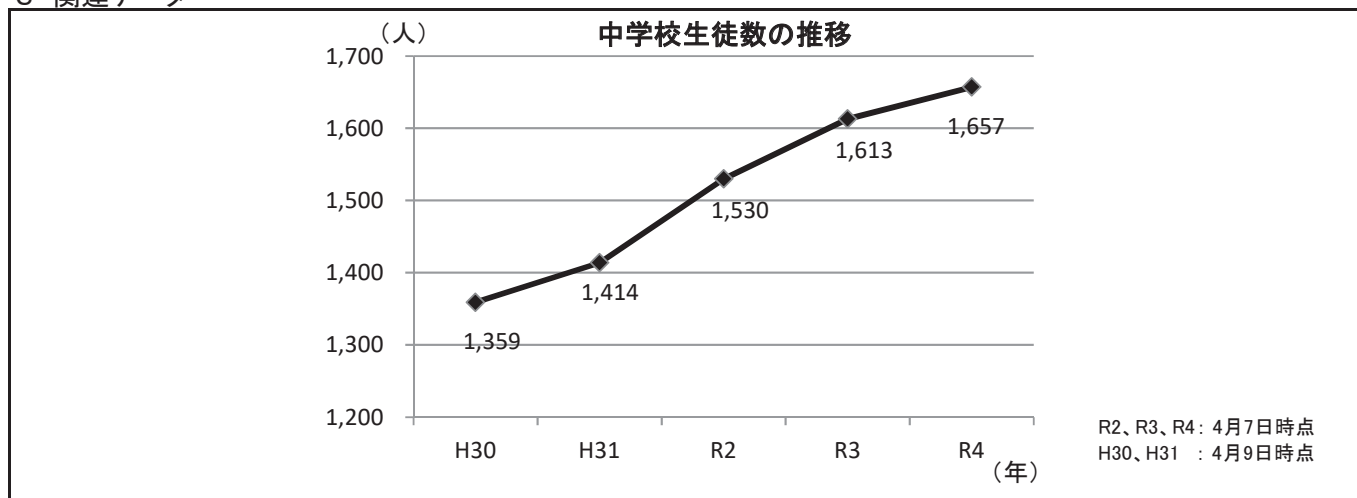
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	58,715,000	58,715,000	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	6,769,179	6,836,162	66,983
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	19,400,498,116	19,400,498,116	0	固定負債	特別区債	307,000,000	862,000,000	555,000,000
	建物	3,064,677,053	2,814,884,411	△249,792,642		退職給与引当金	101,997,952	91,431,498	△10,566,454
	工作物	174,058,348	154,558,513	△19,499,835		その他	0	0	0
	重要物品	68,754,204	52,891,769	△15,862,435		負債の部合計	415,767,131	960,267,660	544,500,529
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	22,770,747,030	22,932,122,089	161,375,059	
	建設仮勘定	478,526,440	1,410,841,940	932,315,500	負債・正味財産の部合計	23,186,514,161	23,892,389,749	705,875,588	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		23,186,514,161	23,892,389,749	705,875,588					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・中学校敷地 19,400,498,116円	決算額の主な内訳	・中学校建物 2,814,884,411円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・中学校建物減価償却による減 △249,792,642円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	晴海西中学校建設工事 1,361,235,240円 銀座中学校大規模改修工事 49,606,700円	決算額の主な内訳	中学校工作物 154,558,513円
主な増減理由	晴海西中学校建設工事費の増 928,603,000円	主な増減理由	中学校工作物減価償却による減 △19,499,835円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度の宿泊行事は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図りつつ、例年通り2泊3日で実施した。宿泊行事を含む校外学習においては、生徒数が増加傾向にある中、感染防止対策のうえ実施する必要があるため、実施日程の調整や宿泊施設の確保等が課題である。

・生徒の健康の保持増進のため、成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる給食を提供している。

・晴海地区における生徒数の増加に対応するため、晴海五丁目に晴海西中学校の整備を進めており、一体的に整備する晴海西小学校と合わせて、建設工事を進めていく。

② 今後の方向性

・宿泊行事を含む校外学習については、感染症対策を万全にしたうえで実施する。また、生徒数の推移を注視しつつ、引き続き学校とともに効果的かつ効率的な実施に努めていく。

・成長期にある生徒に必要な栄養素を提供するとともに、季節感のある食材に配慮した献立により学校給食を提供する。

・晴海西中学校は、令和6年4月の開校に向けて建設工事を進めていく。

・日本橋中学校の改築に向けての設計に着手する。また、解体・建設工事期間中に使用する仮校舎の整備に向け、準備作業を進める。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課
-----	-----------------------

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<p>・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。</p> <p>・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。</p> <p>・児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つとなる魅力ある学校づくりを推進していきます。</p>
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	柏学園の運営	中事業2	柏学園の維持管理	中事業3	柏学園社会教育利用
柏学園管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・自然環境に親しむ機会が少ない小中学校・幼稚園の児童・生徒・園児に対し、芋掘りやセカンドスクール、部活動合宿等学園の自然環境や施設等をいかした教育活動の場を提供する。
 ・学校が利用する期間を除き、区内在住・在勤者および教育委員会が認める団体が、社会教育および社会体育を目的とした団体生活学習およびレクリエーション活動等を行う場所として、柏学園の施設を提供する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

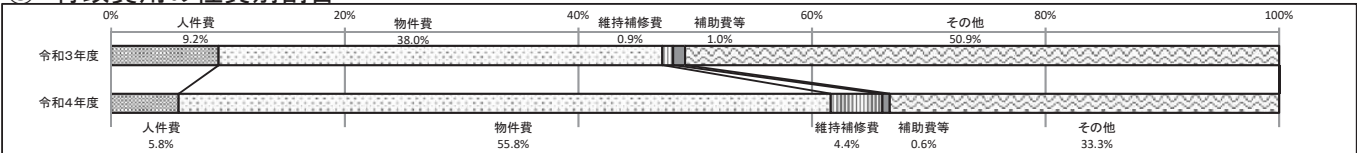
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	11,981,810	11,795,138	△186,672	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	49,438,565	113,999,432	64,560,867		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	1,200,100	9,002,950	7,802,850		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	1,321,560	1,321,560	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	34,520	107,750
	減価償却費	65,223,109	67,150,677	1,927,568		その他	339,663	6,755,290
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	374,183	6,863,040
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	893,488	△71,491		行政収支差額	△129,755,940	△197,300,205
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	130,130,123	204,163,245	74,033,122	通常収支差額	△129,755,940	△197,300,205		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△129,755,940	△197,300,205		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	64,730,624	130,377,654		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△65,025,316	△66,922,551		
							△1,897,235	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・教材園管理・園舎清掃等業務委託 58,168,000円 ・給食業務・施設開放受付管理等業務委託(社会教育・社会体育利用) 30,137,800円 ・光熱水費 9,298,284円	決算額の主な内訳	・柏学園教材園撤去工事 8,250,000円
主な増減理由	・中央区立柏学園教材園管理・園舎清掃等業務委託の単価増に伴う委託料増 27,973,000円 ・中央区立柏学園給食業務等委託(学校利用)の実績増に伴う委託料増 23,646,348円	主な増減理由	・柏学園教材園撤去工事費皆増 8,250,000円
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・柏学園借地料 1,314,360円	決算額の主な内訳	・移動教室等賄費収入 5,153,302円 ・生涯学習事業参加費収入 1,600,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・宿泊行事を再開したことによる実績増 5,153,302円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

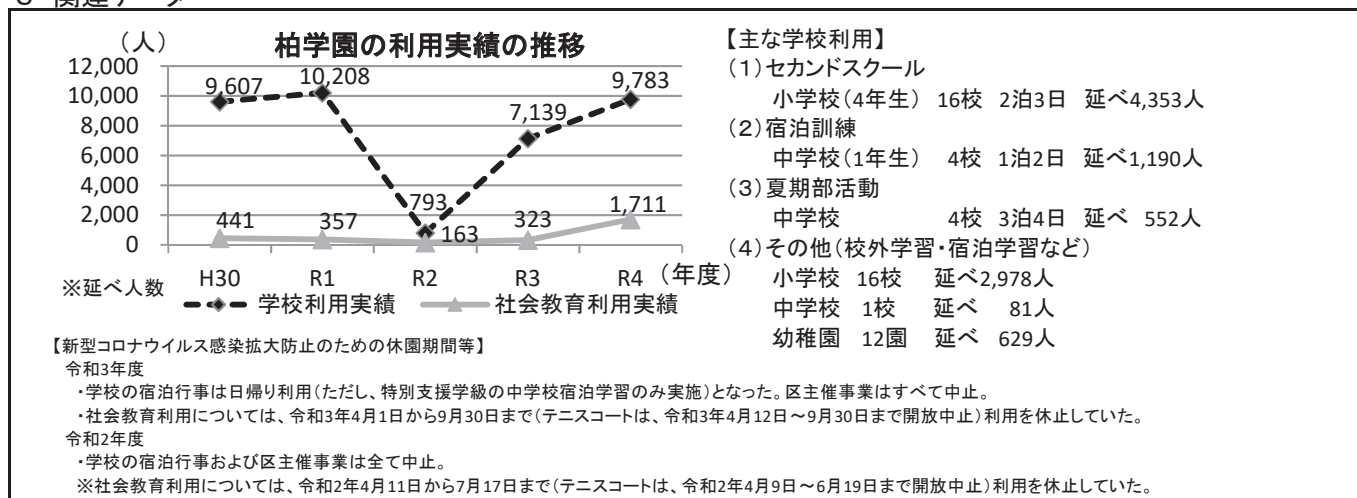
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,890	395,154	△11,736
固定資産	土地	544,216,608	544,216,608	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	885,503,946	823,341,783	△62,162,163		特別区債	0	0	0
	工作物	29,636,848	27,049,686	△2,587,162		退職給与引当金	6,131,024	5,285,058	△845,966
	重要物品	8,893,096	6,491,744	△2,401,352	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	6,537,914	5,680,212	△857,702	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,461,712,584	1,395,419,609	△66,292,975	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,468,250,498	1,401,099,821	△67,150,677	
資産の部 合計		1,468,250,498	1,401,099,821	△67,150,677					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・柏学園建物 823,341,783円	決算額の主な内訳	・柏学園敷地 544,216,608円
主な増減理由	・柏学園建物減価償却による減 △62,162,163円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・柏学園工作物 27,049,686円	決算額の主な内訳	・柏学園給食設備 6,491,744円
主な増減理由	・柏学園工作物減価償却による減 △2,587,162円	主な増減理由	・柏学園給食設備減価償却による減等 △2,401,352円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

千葉県柏市にある柏学園は、区立小・中学校の児童・生徒および幼稚園の園児に対して、セカンドスクールや、部活動合宿など、学園の自然環境や施設を活用して行う校外学習の場を提供することで、学校教育の充実に寄与している。

・区民の生涯学習の振興および施設の有効活用の観点から、土・日曜日や夏季・春季休業期間中等、学校等が利用しない日に、社会教育利用として区内在住・在勤・在学者の団体がスポーツやレクリエーション活動などを行うための施設として開放している。

・令和2年度には新型コロナウイルス感染症の影響を受け、利用実績が減少したが、令和4年度には、セカンドスクール等の宿泊行事を予定通り実施し、小・中学校の利用実績をコロナ禍以前の水準まで回復することができ、5年間を通じて自然環境等を活かした校外学園としての役割を果たした。

② 今後の方向性

・児童数等が増加傾向にある中、学校等が校外学習を効果的かつ円滑に実施することができるよう、利用方法についても適宜見直しを行い、良好な教育環境を維持していく。

・社会教育利用については、今後も学校等による施設利用との調整を図りながら、区民の生涯学習の振興や施設の有効活用の観点から、利用者にとって使いやすい施設運営を行う。

・校外学習施設である柏学園については、学園の自然環境などをいかして、充実した体験学習の場とするための機能強化を図る。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々との協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	幼稚園保育経費	中事業2	幼稚園維持管理	中事業3	幼稚園園舎等改修
幼稚園管理事業	中事業4	幼稚園保健	中事業5	久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園等の改修	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・幼稚園ごとの特色ある教育活動や遠足、運動会等を実施し、園児の教育環境の充実を図る。
- ・定期健康診断や学校環境衛生検査等を実施することにより、園児の健康の保持・増進を図る。
- ・幼稚園施設の老朽化等に対応した施設機能の更新を行い、良好な幼児期教育空間の確保を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

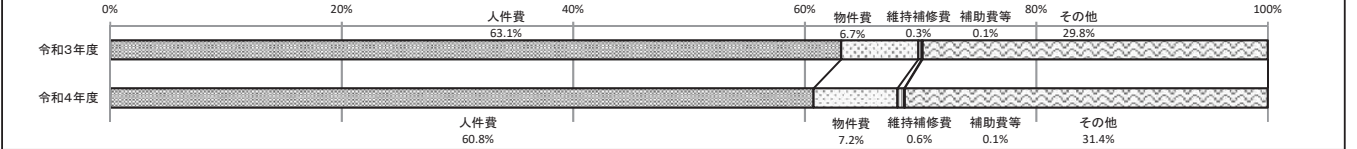
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	864,538,113	809,001,366	△55,536,747	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	91,311,579	96,498,517	5,186,938		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	4,064,330	7,755,110	3,690,780		国庫支出金	434,000	462,000	28,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	850,000	773,000	△77,000
	補助費等	847,050	779,245	△67,805		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	177,191,295	158,473,071	△18,718,224		使用料及び手数料	7,086,200	7,153,200	67,000
	減価償却費	135,529,867	169,011,955	33,482,088		その他	292,846	0	△292,846
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	9,775	63,541	53,766		小計	8,663,046	8,388,200	△274,846
	賞与・退職給与引当金繰入額	95,682,597	90,084,052	△5,598,545		行政収支差額	△1,360,511,560	△1,323,278,657	37,232,903
	その他	0	0	0		金融収支差額	△11,033,101	△10,221,119	811,982
小計	1,369,174,606	1,331,666,857	△37,507,749	通常収支差額	△1,371,544,661	△1,333,499,776	38,044,885		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△1,371,544,661	△1,333,499,776	38,044,885		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	1,258,460,521	1,190,351,256	△68,109,265		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△113,084,140	△143,148,520	△30,064,380		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園の改修工事 111,261,300円 ・泰明幼稚園改修工事 45,622,122円	決算額の主な内訳	・光熱水費 40,632,273円 ・幼稚園保育経費に要する物品購入・印刷経費等 25,316,104円 ・幼稚園園舎等維持管理委託 15,034,025円
主な増減理由	・久松幼稚園移転に伴う常盤幼稚園の改修・工事の皆増 111,261,300円 ・泰明幼稚園改修工事の皆増 45,622,122円 ・月島幼稚園大規模改修工事費の皆減 △72,146,545円 ・月島第二幼稚園大規模改修工事費の皆減 △58,966,765円 ・京橋朝海幼稚園大規模改修工事費の皆減 △44,716,186円	主な増減理由	・光熱水費の増 10,145,667円 ・幼稚園保育経費に要する物品購入費等の減 △3,820,790円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・有馬幼稚園プール改修その他工事 4,985,200円 ・小破修理費 2,769,910円	決算額の主な内訳	・預かり保育料等収入 7,153,200円
主な増減理由	・有馬幼稚園プール改修その他工事の皆増 4,985,200円 ・小破修理費の減 △1,294,420円	主な増減理由	・預かり保育料等収入の増 67,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

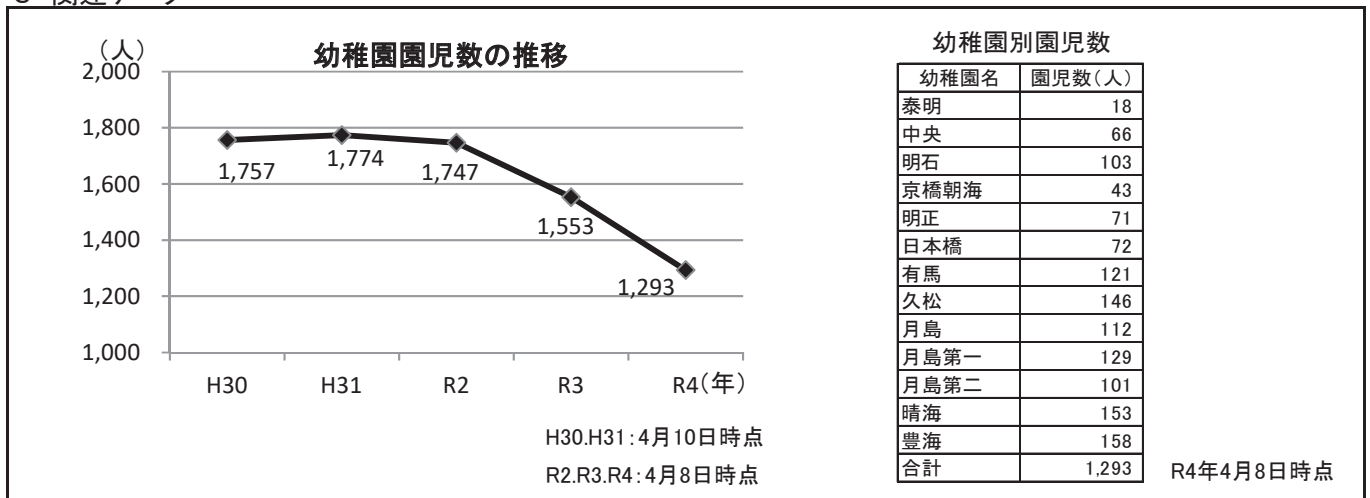
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	574,500	483,600	△90,900	流動負債	還付未済金	9,000	0	△9,000
	不納欠損引当金	△88,119	△65,360	22,759		特別区債	137,188,215	138,007,611	819,396
	その他	0	0	0		賞与引当金	39,772,215	39,403,527	△368,688
固定資産	土地	784,665	784,665	0	その他	0	0	0	
	建物	4,001,911,726	3,839,371,283	△162,540,443	固定負債	特別区債	1,902,603,073	1,764,595,462	△138,007,611
	工作物	79,067,445	72,595,933	△6,471,512		退職給与引当金	614,217,171	537,490,363	△76,726,808
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,693,789,674	2,479,496,963	△214,292,711
	建設仮勘定	0	198,722,878	198,722,878	正味財産の部合計		1,388,460,543	1,632,396,036	243,935,493
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		4,082,250,217	4,111,892,999	29,642,782
資産の部 合計		4,082,250,217	4,111,892,999	29,642,782					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・幼稚園建物 3,839,371,283円	決算額の主な内訳	・常盤幼稚園内部改修工事 101,500,000円 ・泰明幼稚園内部改修工事 97,222,878円
主な増減理由	・幼稚園建物減価償却による減 △162,540,443円	主な増減理由	・常盤幼稚園内部改修工事費の皆増 101,500,000円 ・泰明幼稚園内部改修工事費の皆増 97,222,878円
勘定科目	工作物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・幼稚園工作物 72,595,933円	決算額の主な内訳	・幼稚園敷地 784,665円
主な増減理由	・幼稚園工作物減価償却費による減 △6,471,512円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・小学校の通学区域に準じて通園区域を設定しているほか、保幼小連携の取組を進めることにより、園児の小学校への円滑な移行が可能となっている。
- ・令和4年度においては、すべての区立幼稚園で入園希望者を受け入れることができている。近年、全体の園児数は減少傾向にあるため、未就園児を対象とした未就園児の会を開催するなど、区立幼稚園の取組を充実し、魅力を広く発信していく必要がある。
- ・施設の経年劣化対応や長寿命化等を図るため、施設の改修を行っている。

② 今後の方向性

- ・併設小学校との連携や運動遊びの推進など、これまでの区立幼稚園の特色ある教育を引き続き進めながら、幼児教育の質の向上を図っていく。
- ・区立幼稚園紹介動画やリーフレットを制作して、区立幼稚園の魅力をより広く発信していくとともに、各園で未就園児を対象とした交流会や新たな子育て支援策の充実を図るなど、入園希望者に向けた取組を強化していく。
- ・計画的に各幼稚園施設の改修を行い、機能更新とともに長寿命化を図る。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	教育委員会事務局 学務課、学校施設課
-----	-----------------------

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<p>・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。</p> <p>・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。</p> <p>・児童数が増加する中であっても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。</p>
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	子ども・子育て支援給付事業に係る施設型給付	中事業2	認定こども園に対する助成等	中事業3	認定こども園維持管理
認定こども園 管理事業	中事業4	晴海地区認定こども園の整備	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・学校整備等の機会を捉え認定こども園(幼保連携型)を設置し、幼児期の学校教育だけでなく保育に対するニーズにも適った施設の整備を行う。
 ・区内の幼保連携型認定こども園の運営支援を行い、安定した運営につなげることで、教育・保育のさらなる充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

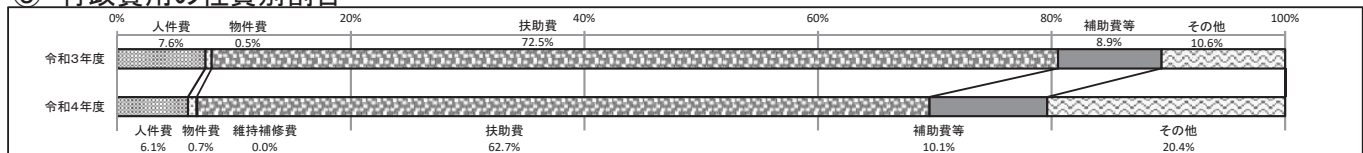
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	18,705,921	16,474,970	△2,230,951	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,332,626	2,035,707	703,081		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	116,600	116,600		国庫支出金	67,686,053	63,762,237	△3,923,816
	扶助費	179,393,540	170,455,270	△8,938,270		都支出金	49,246,323	52,531,369	3,285,046
	補助費等	21,929,398	27,435,740	5,506,342		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	29,474,500	29,474,500		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	24,096,534	24,096,534	0		その他	10,626,149	10,864,901	238,752
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	127,558,525	127,158,507	△400,018
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,105,409	1,786,976	△318,433		行政収支差額	△120,004,903	△144,717,790	△24,712,887
	その他	0	0	0		金融収支差額	△3,505,785	△2,301,785	1,204,000
小計	247,563,428	271,876,297	24,312,869	通常収支差額	△123,510,688	△147,019,575	△23,508,887		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△123,510,688	△147,019,575	△23,508,887		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	99,845,702	123,379,294	23,533,592		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△23,664,986	△23,640,281	24,705		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 施設型給付費 134,159,420円 運営費等補助金 36,295,850円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷教育学園晴海西こども園建設工事 29,474,500円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 支出対象園児の減に伴う運営費等補助金の減 △5,469,900円 支出対象園児の減に伴う施設型給付費の減 △3,468,370円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 渋谷教育学園晴海西こども園建設工事費の皆増 29,474,500円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子どものための教育・保育給付費国庫負担金 56,961,917円 保育対策総合支援事業費補助金 2,940,000円 保育対策・保育士処遇改善等臨時特例交付金 1,891,320円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 子どものための教育・保育給付費都費負担金 32,412,384円 保育士等キャリアアップ補助金 8,583,000円 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金 3,436,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 保育対策総合支援事業費補助金の増 2,690,000円 保育対策・保育士処遇改善等臨時特例交付金の増 1,410,320円 子どものための教育・保育給付費国庫負担金の減 △8,178,136円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増 2,112,990円 保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金の皆増 1,994,250円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	2,982,821	8,419,535	5,436,714
その他	0	0	0	賞与引当金	887,761	790,308	△97,453
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	740,017,179	1,132,597,644	392,580,465
建物	443,657,121	426,802,214	△16,854,907	退職給与引当金	13,376,780	10,570,116	△2,806,664
工作物	97,154,213	89,912,586	△7,241,627	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	757,264,541	1,152,377,603	395,113,062
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	170,996,793	285,291,197	114,294,404
建設仮勘定	387,450,000	920,954,000	533,504,000	負債・正味財産の部合計	928,261,334	1,437,668,800	509,407,466
その他	0	0	0				
資産の部 合計	928,261,334	1,437,668,800	509,407,466				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建物
決算額の 主な内訳	・渋谷教育学園晴海西こども園の整備 920,954,000円	決算額の 主な内訳	・阪本こども園建物 426,802,214円
主な 増減理由	・渋谷教育学園晴海西こども園の整備費の増 533,504,000円	主な 増減理由	・阪本こども園建物減価償却による減 △16,854,907円
勘定科目	工作物		
決算額の 主な内訳	・阪本こども園工作物 89,912,586円	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	・阪本こども園工作物減価償却による減 △7,241,627円	主な 増減理由	—

3 関連データ

(1) 阪本こども園(令和3年4月開設)

○施設概要

- ・延べ床面積 園舎:831.56㎡、園庭:478.79㎡
- ・定員 117名【1号認定(幼稚園部分)45名、2号・3号認定(保育所部分)72名】

(2) 渋谷教育学園晴海西こども園(令和6年4月開設予定)

○施設概要

- ・延べ床面積 園舎:約3,369㎡、園庭:未定
- ・定員 開設時230名【1号認定(幼稚園部分)130名、2号・3号認定(保育所部分)100名】

○整備スケジュール

平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)
基本設計	実施設計	諸調整	起工・準備工事等	整備		開設(予定)

4 総括

① 現状・成果・課題

・阪本こども園については、運営事業者に対し施設型給付費の支給や運営費補助金等の交付を行うとともに、新たに幼稚園教諭免許状取得支援補助事業を実施することで、運営支援を強化した。また、職員による定期巡回や実地検査を実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、教育・保育の質の向上を図った。

・渋谷教育学園晴海西こども園については、令和6年4月の開設に向けて建設工事等を進めている。また、公私連携協定の締結に向けて運営事業者と運営の諸条件に関する協議を行うなど、開設準備を進めた。

② 今後の方向性

・阪本こども園については、運営事業者に対し引き続き施設型給付や運営費補助金等の交付を行い、運営を支援していく。また、職員による定期巡回や実地検査を継続して実施し、必要に応じて適切な指導を行うことで、さらなる教育・保育の質の向上を図っていく。

・渋谷教育学園晴海西こども園については、令和6年4月の開設に向けて建設工事を進めていく。また、公私連携協定の締結や園児募集等を行い、開設準備を着実に進めていく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	校務支援システムの運用	中事業2	就学システムの運用	中事業3	学校納付金システムの運用
学校関連システムの運用	中事業4	ICT環境の整備	中事業5	幼稚園ICTシステムの運用	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・校務支援システムの導入により、児童・生徒の基本情報を一元管理することで、成績データ等の情報の共有化、校務の負担軽減を図り、児童・生徒に対する指導を充実するとともに、情報管理の安全性を高め、セキュリティの向上を図る。

・就学事務にあたって導入している就学システムは、児童・生徒の就学先情報を住民基本台帳情報と連携して管理するとともに、学齢簿管理上必要な事項の管理、対象者の抽出・案内、指導、統計事務等に活用することで事務の効率化・適正化を図る。

・学校納付金システムの整備により、小、中学校における学校納付金の徴収、管理等の事務の円滑化を図る。

・GIGAスクール構想に基づき全児童・生徒に1人1台のタブレット端末を貸与するなど、ICT機器・ツールなどの授業支援システムを整備し、学校における個人、グループでの調べ学習や家庭学習のツールとして活用することで、学習意欲やICT活用スキルの向上を図る。

・幼稚園では、動画や写真などの活用による教育活動の充実に向けたタブレット端末を各学級に整備するとともに、アプリによる欠席連絡、園からのお知らせの配信などを行う園務支援システムを導入し、保育の質の向上や家庭との連携強化、保護者の利便性向上などを図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

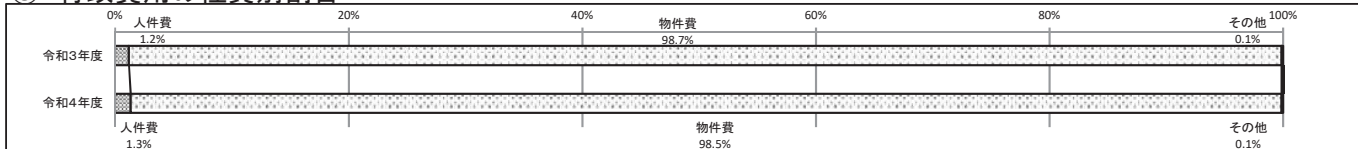
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	11,126,028	12,430,546	1,304,518	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	928,819,525	918,958,890	△9,860,635		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	2,573,000	2,940,000	367,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	7,872,000	7,872,000
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	90,000	90,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,573,000	10,902,000	8,329,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,340,232	112,076		行政収支差額	△938,600,709	△921,827,668	16,773,041
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	941,173,709	932,729,668	△8,444,041	通常収支差額	△938,600,709	△921,827,668	16,773,041		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△938,600,709	△921,827,668	16,773,041		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	938,852,445	922,169,858	△16,682,587		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	251,736	342,190	90,454		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・次期授業支援システムの導入に伴うタブレット端末およびソフトウェア等の借入れ(第二次) 234,124,651円 ・次期授業支援システムの導入に伴うタブレット端末およびソフトウェア等の借入れ 213,221,580円 ・次期授業支援システム運用保守に係る業務委託 192,246,120円	決算額の主な内訳	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金 4,932,000円 ・東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金 2,940,000円
主な増減理由	・幼稚園ICTシステムの新規導入に伴うライセンス料等の皆増 6,652,737円 ・構築業務完了に伴う次期授業支援システム第三次構築業務委託料の皆減 △10,582,000円 ・期間終了に伴うICT教育推進校向けタブレット端末等の借入れ料の皆減 △5,479,920円	主な増減理由	・公立幼稚園におけるICT環境整備支援事業補助金の皆増 4,932,000円 ・東京都GIGAスクール運営支援センター整備支援事業補助金の皆増 2,940,000円

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・公立学校情報機器整備費補助金 2,940,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・補助率増に伴う補助金増 367,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	517,861	592,731	74,870
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,803,122	7,927,587	124,465
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	8,320,983	8,520,318	199,335	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△8,320,983	△8,520,318	△199,335	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

【1人1台端末等の整備台数】

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
普通学級用タブレット	新規整備3,738台	追加整備6,839台	追加整備586台
特別支援学級用タブレット	新規整備85台	追加整備23台	追加整備10台
大型提示装置(電子黒板機能付きプロジェクタ)	新規整備300台	—	追加整備13台
大型提示装置(電子黒板機能付きディスプレイ)	—	—	新規整備156台

4 総括

① 現状・成果・課題

・校務支援システムの導入によって、教員の校務負担を軽減している。
 ・学習指導要領の改訂や法改正にあわせてシステムを改修する必要がある。
 ・就学システムについては、令和7年度のシステム標準化(国の示す標準仕様書に準拠したシステムへの移行)に向け、国の示す標準仕様書と現行の就学システムや業務処理手順との差異を明らかにし(FIT&GAP分析)、対応策について検討した。
 ・平成30年度に先行的に3校にICT機器を導入し、主体的・対話的で深い学びの実現に向け研究を進め、令和2年度、全校にタブレット端末を導入した。令和3年度から全児童・生徒に対して1人1台のLTE通信が可能なタブレット端末を貸与し、授業や家庭学習などで活用している。また、令和4年度からは情報モラル教材を導入し、SNSによるトラブルなどの未然防止に活用している。一方で、授業における活用頻度の高まりにより、ネットワーク増強の必要性が生じている。
 ・幼稚園へ導入した園務支援システムでは、欠席連絡のシステム化による保護者の利便性向上や教員の負担軽減、また、システムのおたより機能を活用することで日頃の保育の様子を発信することができ、家庭との連携強化につながっている。

② 今後の方向性

・各システムについて、今後も安定的な運用に努めるとともに、個人情報の適正管理を図りながら効率的な事務の執行に努めていく。
 ・就学システムについては、引き続きFIT&GAP分析を進めながら、令和7年度のシステム標準化に向けた準備を遅滞なく進めていく。
 ・学習者用デジタル教科書の本格導入を見据え、学習者用デジタル教科書2科目を全校で活用できるよう国の実証事業を補完する整備を行うなど、ICT機器を活用した校内の学習活動や家庭学習をさらに充実させながら、子どもたちの「確かな学力の定着・向上」や「生きる力の育成」に一層資する教育環境の構築を続けていく。また、情報システム課との連携により、ネットワーク容量の拡大を図っていく。
 ・文部科学省専門家会議による校務DXに係る報告を踏まえ、令和6年度の晴海西小・中学校の開校並びに令和7年度に予定する校務支援システムおよび授業支援システムの更改に向けて、両システムのあり方やネットワークの統合に向けた検討を行い、クラウドを活用した次世代のネットワーク環境を整備していく。
 ・幼稚園においては、直接体験の補完となるようなタブレット端末のさらなる効果的な活用に向けた研究や、各園における事例の共有化を図っていく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つとなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	各種援助	中事業2	卒業アルバム・文集代等補助	中事業3	学校給食物資(米穀)の給付
保護者負担軽減	中事業4	学校給食食材料費の補助	中事業5	教材費等援助(幼稚園)	中事業6	多様な集団活動等利用支援事業
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区が米飯給食用の米を購入し、小学校および中学校給食運営委員会へ給付するとともに、学用品費等や卒業記念アルバム・文集作成費用および修学旅行費等さまざまな補助を行いながら、保護者負担の軽減を図る。
 ・小学校就学前の幼児を対象とした多様な集団活動について、その利用料の一部を補助することで、保護者負担の軽減を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

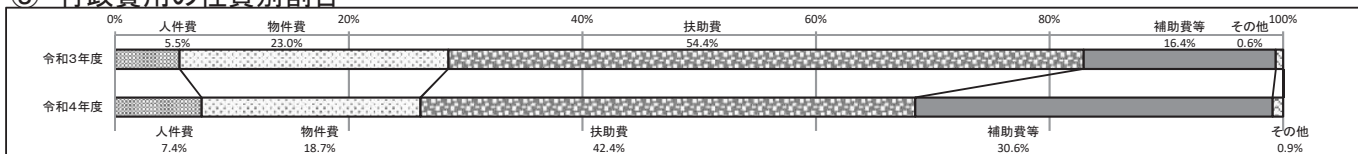
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,331,311	16,574,062	6,242,751	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	43,175,557	42,005,732	△1,169,825		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	20,397,500	14,814,980	△5,582,520
	扶助費	102,054,426	94,922,760	△7,131,666		都支支出金	16,562,000	33,997,391	17,435,391
	補助費等	30,855,383	68,533,138	37,677,755		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	79,375,448	78,148,011	△1,227,437
	不納欠損引当金繰入額・資引当金繰入額	25,352	228,140	202,788		小計	116,334,948	126,960,382	10,625,434
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,140,430	1,786,974	646,544		行政収支差額	△71,247,511	△97,090,424	△25,842,913
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	187,582,459	224,050,806	36,468,347	通常収支差額	△71,247,511	△97,090,424	△25,842,913		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△71,247,511	△97,090,424	△25,842,913		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	71,607,914	97,497,194	25,889,280		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	360,403	406,770	46,367		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	扶助費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 各種援助(小学校) 44,625,805円 各種援助(中学校) 40,541,385円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食食材料費に対する区補助金 31,708,192円 中学校修学旅行費補助金 18,560,205円 小学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 11,920,000円 中学校卒業記念アルバム・文集作成費補助金 6,344,741円 学校給食食材料費に対する区補助金皆増 31,708,192円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 給食費の支給対象者減に伴う給食費支給額の減 △3,535,815円 新入学児童生徒学用品費の支給対象者減に伴う支給額の減 △1,192,690円 学用品費の支給対象者減に伴う支給額の減 △1,093,329円 	主な増減理由	

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	給食用米穀の購入 41,375,434円	決算額の主な内訳	日本橋プラザ土地貸付収入 73,322,000円
主な増減理由	給食用米穀の単価減に伴う購入費減 △1,172,401円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋プラザ土地貸付収入の減 △696,000円 給食用米穀の単価減に伴う教職員負担分の収入減 △531,437円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

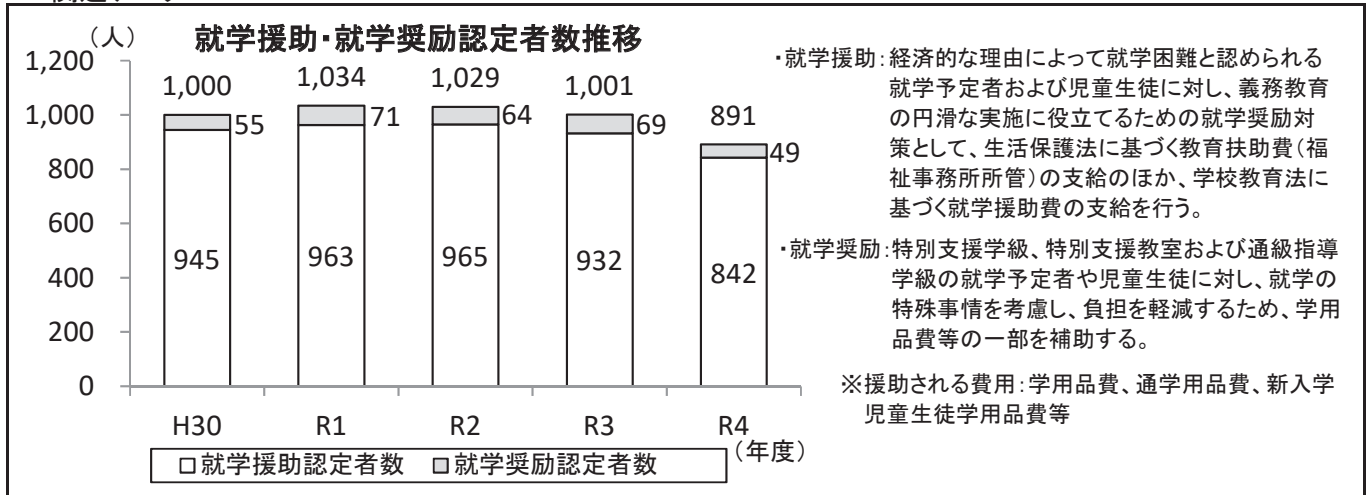
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	1,033,682	1,186,985	153,303	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△25,352	△228,140	△202,788		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	480,871	790,308	309,437
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,245,756	10,570,115	3,324,359
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		7,726,627	11,360,423	3,633,796
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△6,718,297	△10,401,578	△3,683,281
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		1,008,330	958,845	△49,485
資産の部 合計		1,008,330	958,845	△49,485					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	収入未済	勘定科目	
決算額の主な内訳	・新入学児童生徒学用品費等戻入 1,186,985円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・新入学児童生徒学用品費等戻入収入未済の増 153,303円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・保護者負担の軽減を図るため、米飯給食用の米を区が購入するとともに、給食費引上相当額を令和4年4月より全額公費補助し、児童・生徒の成長段階に応じて必要とされる栄養価を適切に摂取できる学校給食を提供している。

・児童および生徒数が増加する中、就学援助・就学奨励認定者数は1,000人前後で推移している。

・多様な集団活動等利用支援事業の要件を満たす施設等を利用する3歳児クラスから小学校就学前の幼児の保護者が支払う利用料を対象にその一部を給付している。

② 今後の方向性

・物価高騰などにより子育て家庭の負担が大きくなっていることから、児童・生徒の健全な成長に必要な栄養価を適切に摂取できる給食の提供について、保護者負担の更なる軽減のため、令和5年度は無償化していく。

・令和4年度の生活保護基準見直しに伴い、変更がある場合は将来的な財政負担や他区の状況などを考慮して検討する。

・多様な集団活動等利用支援事業については、対象となる施設及び保護者に対し丁寧に周知を行い、給付対象となる方から確実に申請を受け、保護者負担の軽減を図っていく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	教員の指導研究	中事業2	教員の研究奨励	中事業3	教員の指導力向上支援
教員の指導力向上事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・教科指導書の購入、各種委員会・協議会での研究・協議、学習力サポートテスト等の実施を通して、本区における教育課題の分析、教育内容・指導方法の充実や授業改善を図る。
 ・区教委および都教委の指定による研究指定校・奨励校、各校園の校内研究、研修会において教科・領域の実践的研究を行い、その成果を発表することにより、学校教育の充実を図る。
 ・教員が、特別な支援や配慮を要する幼児・児童・生徒の教育的ニーズを把握し、適切な支援ができるよう、特別支援教育コーディネーターを中心とした支援・研修体制を構築し、特別支援教育に関わる教員の実践力の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

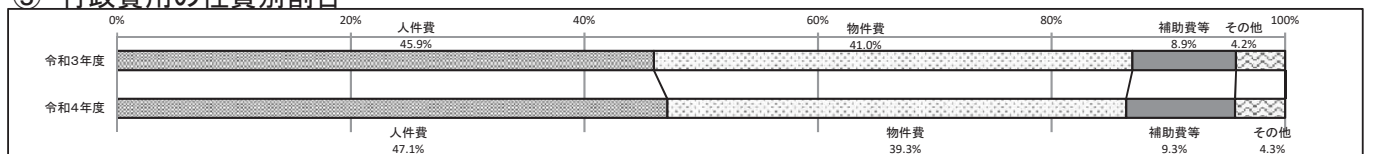
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	34,481,693	36,526,675	2,044,982	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	30,752,794	30,456,015	△296,779		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	194,580	349,537
	補助費等	6,654,300	7,229,284	574,984		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	12,962,000	13,460,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	13,156,580	13,809,537
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,154,505	3,328,101	173,596		行政収支差額	△61,886,712	△63,730,538
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	75,043,292	77,540,075	2,496,783	通常収支差額	△61,886,712	△63,730,538		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△61,886,712	△63,730,538		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	62,031,664	63,972,354		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	144,952	241,816		
							96,864	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・教科書、副読本、指導書の購入等 13,710,290円 ・学習力サポートテスト業務委託 13,398,231円 ・校内研修会等資料印刷・消耗品購入 3,347,494円	決算額の主な内訳	・校内研修会等の講師謝礼等 7,203,284円
主な増減理由	・学習力サポートテスト業務委託の実績増による委託料増 627,880円 ・校内研修会等資料印刷・消耗品購入の実績減 △809,143円 ・教科書、副読本、指導書の購入等の実績減 △115,516円	主な増減理由	・校内研修会等実施実績増による講師謝礼等増 569,184円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	・日本橋ブラザ土地貸付収入 13,460,000円	決算額の主な内訳	・安全教育推進校事業費都委託金 199,737円 ・地域人材・資源活用推進事業費都委託金 149,800円
主な増減理由	・日本橋ブラザ土地貸付収入増 498,000円	主な増減理由	・地域人材・資源活用推進事業費都委託金皆増 149,800円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

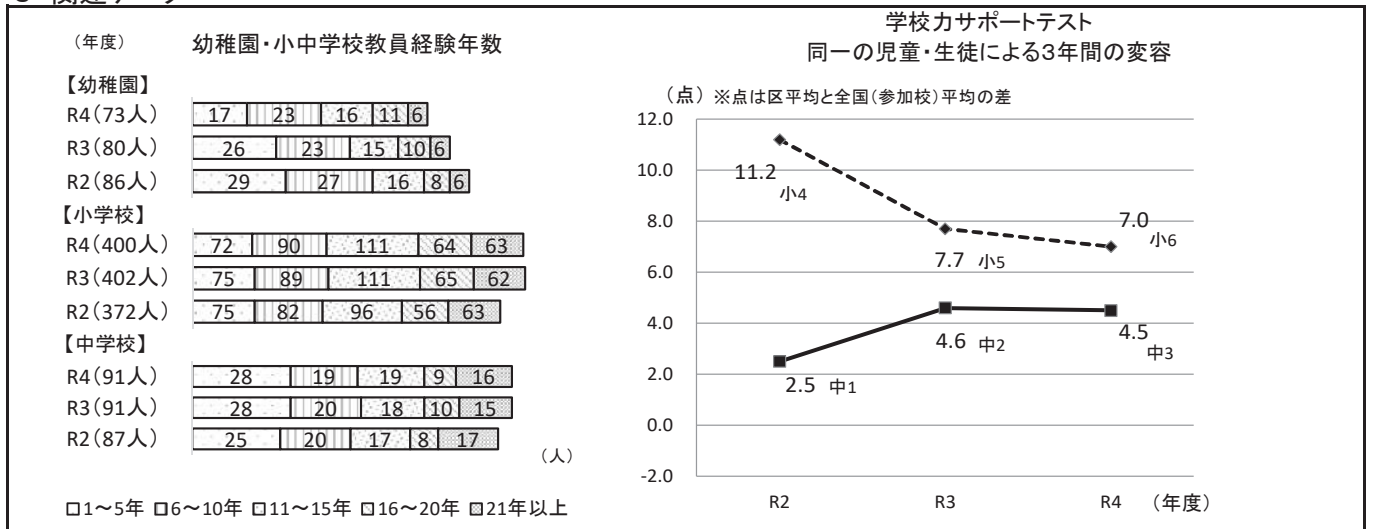
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,292,003	2,480,934	188,931
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	9,475,220	8,984,598	△490,622
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	11,767,223	11,465,532	△301,691
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△11,767,223	△11,465,532	301,691	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 優れた指導力を有する教員をメンター・ティーチャーとして認定(令和4年度:小学校4名、幼稚園2名)し、研修等における指導・助言を36回、巡回指導を111回、合計147回実施して、若手教員の指導力向上を図った。また、研修の内容を充実するために、中央区内の民間企業の方を講師として招聘することや、地区の教員と協議することで実施し、受講した教員の視野を広めることにつながった。
- 各校園では校(園)内研修会において外部講師を招聘しての研究授業・保育等を行うとともに、研究奨励校(園)として幼稚園2園、小学校4校、中学校2校を指定し、研究を進めている。研究の成果については、区内の各校園に発信するなど、教員の指導力向上に寄与する取組を進めた。
- 小学校第4~6学年・中学校第1~3学年において学習カサポートテストを実施し、基礎的・基本的な学習内容の定着状況を把握するとともに、各学校での個に応じた指導の充実を図った。同一集団における全国(参加校)と区の平均点の差の推移を見ると、中学校で上昇し小学校で一定程度上回った状況にあることから、基礎的・基本的な学習内容の定着と、教員の資質・能力向上の取組の成果を見て取ることができる。一方、各校における課題はそれぞれであることを踏まえ、学力向上プランを活用しながら、子ども一人一人の状況や課題を継続的に把握し、課題解決に努めていく必要がある。
- 児童・生徒一人一人にタブレット端末を貸与し、各教科等の授業においてICT機器を効果的に活用し、わかりやすい授業や個に応じた指導の充実を進めた。また、児童・生徒のタブレット端末の持ち帰り等の機会を通して、家庭学習の充実や家庭との一層の連携に努めた。さらに、ICT教育連絡会等において各小中学校のICT機器を活用した授業実践や組織的な取組等を情報共有し、児童・生徒の学力向上につながる教員の授業力の育成に寄与した。
- 特別支援教育コーディネーターを対象とした研修会の実施や各校園の校内委員会等を通じて、特別な配慮を要する幼児・児童・生徒への支援を含めた特別支援教育に関わる指導力の向上に寄与した。

② 今後の方向性

- 今後、各校園における校(園)内研修会の充実を図るとともに、指導主事や幼児教育担当専門幹が講師を務めるなど各校園の校(園)内研修会に積極的に参加し、本区の施策についての目的や意義を伝える。
- 学習カサポートテストでは、学習指導要領の内容を踏まえ、児童・生徒の学習状況を把握するとともに、詳細に分析することで教員の授業のさらなる工夫改善に役立てる。また、小学第4学年から中学第3学年までの学力に関わる経年変化、テスト結果に基づく課題を的確に把握するとともに、各校において作成する学力向上プランの実施を通して、学校全体での教員の授業改善を推進する。
- ICT機器を活用した実践的な授業改善を学校全体で計画的に行っていくことにより、教員の指導力向上を図る。また、次期授業支援システムについて検討を進め、さらなる授業支援の充実を図っていく。
- 令和5年度も引き続き、区主催の連絡会や校内委員会を実施し、さらなる教員の特別支援教育に関わる実践力の向上につなげる。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 教育委員会事務局指導室

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つとなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	学習指導等の充実	中事業2	国際教育の推進	中事業3	パイロット校における国際教育・理数教育の推進
確かな学力の向上事業	中事業4	学校・幼稚園2020レガシーの推進	中事業5	ICT機器の活用推進	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む知・徳・体のバランスのとれた教育の推進により、「生きる力」の育成を図る。
- ・子どもたちの学習意欲を高め、児童・生徒一人一人の「個性と能力を伸ばす」質の高い教育を展開する。
- ・国際的視野を持つ児童、生徒の育成を図る。特に外国語で表現する能力を養い、外国語で積極的にコミュニケーションを図ろうとする実践的な態度を育成する。
- ・ICT機器を効果的に活用し、子どもたちの知的な好奇心を喚起するわかりやすい授業を展開する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	714,137,118	716,067,162	1,930,044	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	221,780,657	206,036,361	△15,744,296		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	2,110,000	2,410,000
	扶助費	0	0	0		都支出金	73,725,952	80,909,049
	補助費等	34,536,200	39,784,939	5,248,739		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	538,578,456	538,620,160
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	614,414,408	621,939,209
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,295,506	4,843,699	548,193		行政収支差額	△360,335,073	△344,792,952
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	974,749,481	966,732,161	△8,017,320	通常収支差額	△360,335,073	△344,792,952		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△360,335,073	△344,792,952		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	360,930,166	345,499,793		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	595,093	706,841		
							111,748	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤講師等報酬 598,509,228円 ・非常勤講師等期末手当 105,211,415円 ・小学校英語講師(パイロット校)報酬 3,457,200円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人英語指導助手派遣 95,636,574円 ・ICT支援員業務委託 47,025,000円 ・非常勤講師等旅費 33,309,744円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育補佐員実績増に伴う報酬増 12,927,558円 ・学習指導補助員・介助員実績増に伴う報酬増 6,759,964円 ・幼稚園保育補助員実績減に伴う報酬減 △17,704,694円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育に係る保育士派遣皆増 6,092,240円 ・ICT支援員派遣回数縮小による委託料の減 △21,912,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導サポーター・部活動外部指導員等謝礼 36,168,939円 ・「学校・幼稚園2020レガシー」講師謝礼 2,425,800円 ・国際理解教室講師謝礼 330,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル利活用支援員配置支援事業都補助金 38,198,000円 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金 34,247,049円 ・スクールソーシャルワーカー活用事業費都補助金 5,006,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・学習指導サポーター等活動実績増に伴う謝礼増 6,401,939円 ・学校・幼稚園2020レガシーに係る講師活動実績減による報償費減 △1,321,200円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル利活用支援員配置支援事業都補助金皆増 38,198,000円 ・スクール・サポート・スタッフ配置事業費都補助金の増 1,850,634円 ・公立学校情報機器整備支援事業費都補助金皆減 △34,399,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

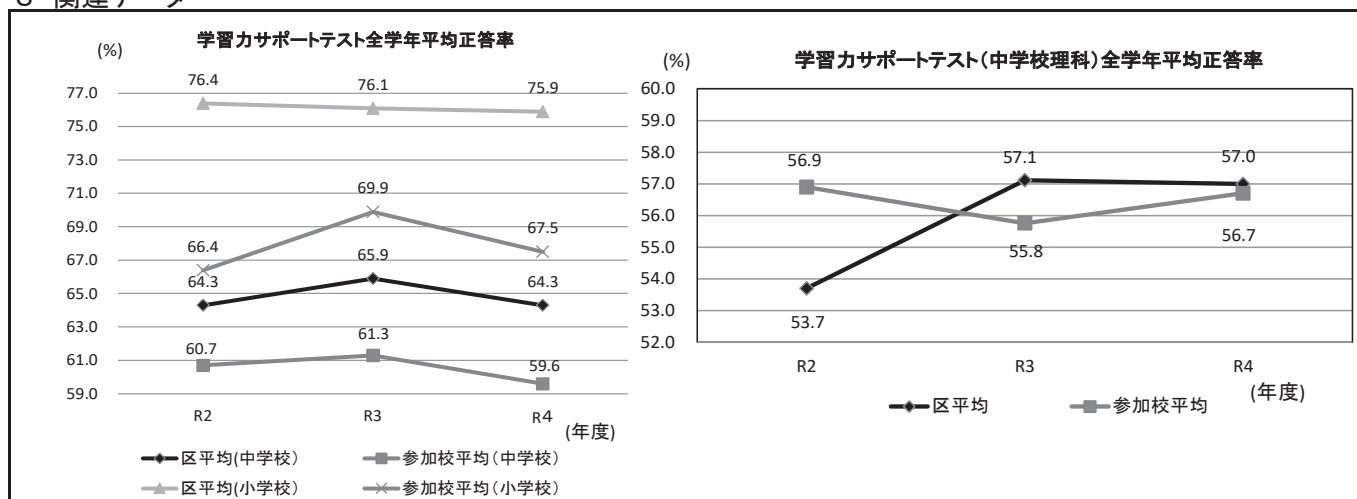
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,621,238	2,999,865	378,627
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	18,393,073	19,554,713	1,161,640
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	21,014,311	22,554,578	1,540,267
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△21,014,311	△22,554,578	△1,540,267	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・学習力サポートテストを小学校第4学年～第6学年、中学校第1学年～第3学年で実施し、ここ3年間は小学校および中学校において概ね全国の参加校平均を上回る結果となった。基礎学力のさらなる定着が必要な児童・生徒に対しては、学習力サポートテストおよびその結果に基づく個人票の活用やタブレット端末等を用いたドリル学習のほか、少人数指導、放課後補習等を実施した。また、中学校理科については、学力の定着に課題があり、継続的に授業改善や個別フォローなどの対策を講じる必要がある。
- ・国際教育では、児童・生徒の使える話せる英語の習得に向けて、外国人英語指導助手を効果的に活用して意図的・計画的に外国語指導を進めることができた。また、国際教育パイロット校(常盤小)の取組を公開授業を通じて各小中学校に発信することにより、教員の指導力向上につながることができた。さらに、理数教育においても、パイロット校(城東小)の公開授業を実施し、問題解決型学習による授業を広めることができた。
- ・オリンピック・パラリンピック教育については、これまで学校・幼稚園が取り組んできた活動のうち、外国の方を招聘した国際理解学習、ポッチャやパラリンピック陸上などの障害者理解の学習など、特色ある活動を「学校・幼稚園2020レガシー」として位置付け、東京2020大会以降も継続することを見通して、教育活動の充実を図った。
- ・ICT教育では、授業においてタブレット端末を活用した協働学習を実施することができ学習の充実につながった。また、個々の定着状況を踏まえて学習できるドリルソフトを導入することにより、家庭学習の充実にもつながることができた。さらに、情報モラル教育を全校で進め、トラブルの未然防止に努めた。

② 今後の方向性

- ・学校のニーズに合った専門的知識や技能を有する非常勤講師等の安定的確保に努める。また、一人一人の学力の定着状況を把握し、授業改善を進めるために、引き続き学習力サポートテストを実施する。さらに、理数教育、英語教育、読解力の育成、環境教育等を推進し、児童・生徒の発達段階、キャリア形成の方向性等にに応じた教育活動を充実する。
- ・国際教育及び理数教育についてはこれまでの取組を継続発展するとともに、国際教育パイロット校(常盤小)および理数教育パイロット校(城東小)の各校において、地域や民間企業等と連携した取組等の年間を通じた授業研究日を公開授業として位置付け、全小中学校・幼稚園教員に対して実践報告をするとともに、具体的な取組内容を共有・協議し、自校園の取組への活用を促進する。
- ・オリンピック・パラリンピック教育に関わる「学校・幼稚園2020レガシー」については、これまで取り組んだ実践を踏まえ、国際理解や障害者理解、体力向上等の特色ある教育活動を実施していく。
- ・ICT教育については、これまでの取組を継続することに加え、デジタルシチズンシップ教育を推進していく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	・「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 ・特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 ・児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	特別支援教育専門員の配置	中事業2	特別支援学級運営(小学校)	中事業3	特別支援学級運営(中学校)
特別支援教育推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・小学校および中学校への適切な就学を推進していくために、就学相談等のコーディネートを担当する特別支援教育専門員を配置する。また、特別支援教室への入室等のコーディネート等についても特別支援教育専門員が対応する。
 ・特別な教育的支援を必要とする子どもたち一人一人の特性を理解し、個々の能力を伸ばせるよう教員研修の充実を図るとともに、特別支援教育コーディネーターの育成と校内支援体制の充実を図る。また、保育園・幼稚園をはじめ子ども発達支援センター「ゆりのき」等の関係機関と連携し、就学前の幼児期から中学校卒業までの一貫した特別支援教育の推進を図る。
 ・小学校および中学校において、児童・生徒一人一人の教育的ニーズを踏まえた特別支援学級や通級指導学級、特別支援教室の教育活動を展開していく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

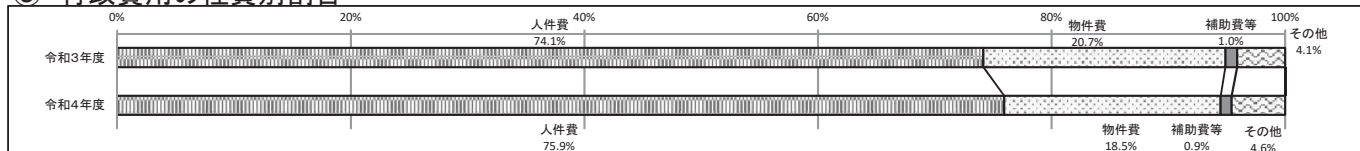
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	74,395,022	80,273,780	5,878,758	地方区税	0	0	0
	物件費	20,809,821	19,594,609	△1,215,212	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	1,006,100	990,400	△15,700	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,120,624	4,840,371	719,747	行政収支差額	△100,331,567	△105,699,160	△5,367,593
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	100,331,567	105,699,160	5,367,593	通常収支差額	△100,331,567	△105,699,160	△5,367,593	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△100,331,567	△105,699,160	△5,367,593	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	100,806,596	106,483,207	5,676,611	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	475,029	784,047	309,018	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・特別支援教育専門員の報酬等 21,596,479円 ・特別支援教室講師の報酬等 10,579,839円	決算額の主な内訳	・区立小学校特別支援学級在籍児童通学用自動車運行委託 10,443,840円 ・小・中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費 6,219,760円
主な増減理由	・特別支援教育専門員年度当初欠員による報酬減 △809,063円	主な増減理由	・小・中学校特別支援学級、特別支援教室等運営費実績減による備品購入費減 △835,769円 ・通学用自動車運行委託実績減による委託料減 △598,620円
勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・就学相談に係る医師診断医師謝礼 945,200円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・就学相談に係る医師診察件数減による医師謝礼減 △41,700円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

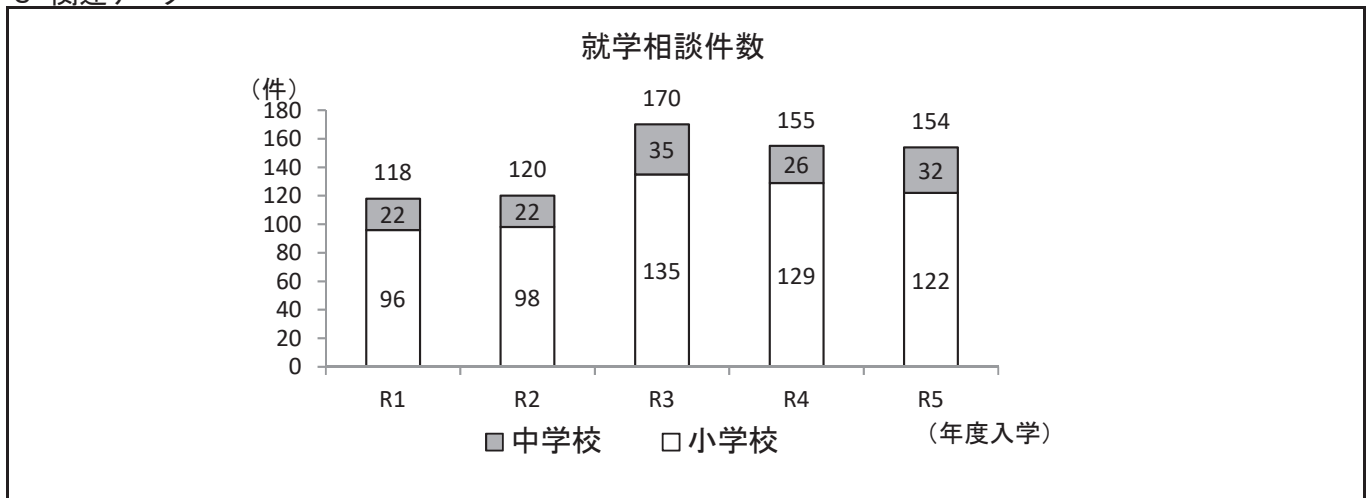
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,395,622	2,847,036	451,414
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	18,950,439	21,140,231	2,189,792
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	21,346,061	23,987,267	2,641,206	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△21,346,061	△23,987,267	△2,641,206	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・就学相談における対応件数は、令和3年度大幅に増加して以降高い推移をたどっており、当該幼児・児童一人一人の心身の状況や教育的ニーズを把握し、適切な就学へつなげるため、特別支援教育専門員の果たす役割が高まっている。
- ・子ども発達支援センター「ゆりのき」や都立特別支援学校等の関係機関との連携のもと、各学校・幼稚園の特別支援教育コーディネーターが中心となり幼児・児童・生徒一人一人のための特別支援教育を推進している。
- ・特別支援教室拠点校(小学校6校、中学校1校)が巡回指導、明正小学校においては言語障害および難聴の通級指導を実施しており、全小・中学校における特別支援教室および通級指導学級の指導体制の充実を図っている。
- ・医師や臨床心理士等を特別支援教育アドバイザーとして幼稚園、小・中学校に派遣し、特別な支援を必要とする幼児・児童・生徒や特別支援学級の児童・生徒に対する望ましい適切な指導および必要な支援のあり方について、専門的な助言を行っている。

② 今後の方向性

- ・就学相談については、令和5年度も引き続き、幼稚園・保育所、小学校等の関係機関と連携し、当該幼児・児童の状況を適切に把握するとともに、一人一人に合った適切な学習環境につなげていく。
- ・特別支援学級等の運営については、障害特性に応じた「多様な学びの場」が提供できるよう環境整備を進めるとともに、通常の学級においてユニバーサルデザインの考え方に基づいた指導を取り入れ、支援の輪を広げていく。
- ・個別の教育支援計画「中央区育ちのサポートカルテ」を活用し、特別な支援や配慮の必要な幼児・児童・生徒が、自立した生活が継続できるよう適切な支援を行うため、関係機関の連携を深めながら、幼児期から義務教育終了まで切れ目のない一貫した支援を展開する。
- ・令和5年度も引き続き、特別支援教育アドバイザーを幼稚園、小・中学校に派遣し、発達障害のある幼児・児童・生徒がより適切な支援を受けられる体制を強化するため、特別支援教育コーディネーターや教員の指導力の向上に向けた取組を推進していく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-1	子どもたちの可能性が開花する教育の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 「知識および技能」の習得、「思考力・判断力・表現力等」の育成、「学びに向かう力・人間性」の涵養と「主体的・対話的で深い学び」を通じて、先行き不透明な社会をたくましく生き抜く子どもを育みます。また、学校と家庭が連携し子どもたちの基本的な生活習慣の定着を図るとともに、生涯にわたって心身ともに「健やかな体」、互いの個性や多様性を尊重し他者を思いやる「豊かな心」を育む質の高い教育を展開していきます。 特別な教育的支援を必要とする子どもたちのニーズに応える教育環境の整備により、一人一人が可能性を最大限に伸ばし、自立して生きていく力を育んでいきます。 児童数が増加する中においても良好な教育環境を確保するため、学校施設の整備等を計画的に推進します。また、都心の立地条件を最大限にいかした特色ある教育活動の展開、サポーターや地域の方々の協力のもと放課後等に安全かつ安心して時間を過ごせる居場所づくりを進めるなど、地域コミュニティの核の一つともなる魅力ある学校づくりを推進していきます。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	教育センター運営	中事業2	教育相談	中事業3	心を育てる教育の推進
教育センター管理事業	中事業4	教育センターの改修	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- ・児童・生徒の知的な好奇心や探求心の醸成、科学的思考等を高める事業の内容について、児童・生徒向け実験教室を教育センターにおいて実施することにより、理科教育の充実および振興を図る。
- ・不登校等諸問題への早期対応や児童・生徒の学校復帰に向けた学習支援等を行うため、子どもたち一人一人の生活や学習状況を把握し、学校等との連携を図りながら当該児童・生徒の主体性・社会性を育む取組を行う。
- ・幼児、児童生徒の発達や養育、教育上の問題点について相談を受け、専門的な技法を用いて援助することにより、心理的な安定を図り、新たな視点から自分を見つめ、本来持っている力を出すことで課題を解決できる能力を育成する。
- ・教員としての資質や指導力の向上のため、教育のキャリアやニーズに応じた研修内容の充実を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

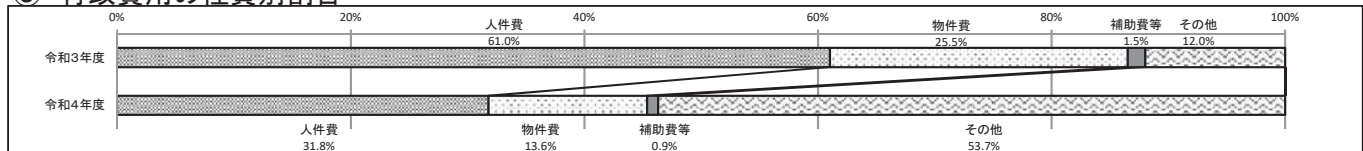
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	120,693,553	131,392,140	10,698,587	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	50,433,757	56,132,742	5,698,985		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	693,128	636,342
	補助費等	2,989,262	3,874,150	884,888		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	6,326,100	203,738,000	197,411,900		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	15,163,300	15,163,300	0		その他	19,776,000	20,666,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	20,469,128	21,302,342
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,190,474	2,961,826	771,352	行政収支差額	△177,327,318	△391,959,816	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	
小計	197,796,446	413,262,158	215,465,712	通常収支差額	△177,327,318	△391,959,816		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△177,327,318	△391,959,816		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	162,638,761	377,415,575		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△14,688,557	△14,544,241		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・教育センター改修工事 203,738,000円	決算額の主な内訳	・専任教育相談員等報酬・通勤・期末手当 60,037,491円 ・教育センター講師等報酬・通勤・期末手当 21,680,006円 ・適応教室専門員等報酬・通勤・期末手当 17,343,567円
主な増減理由	・教育センター改修工事による工事費増 197,411,900円	主な増減理由	・学校開設準備支援員報酬・通勤・期末手当皆増 3,281,187円

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・施設維持管理等委託料 23,115,805円 ・光熱水費 20,574,043円 ・センター教室・科学教室等教材等消耗品 969,239円	決算額の主な内訳	・メンタルサポーター派遣謝礼 1,855,000円 ・カウンセリング研究会講師謝礼 335,200円 ・教育センター教室指導員謝礼 331,500円
主な増減理由	・光熱水費実績増 2,795,613円 ・施設維持管理等委託実績増による委託料増 1,864,655円	主な増減理由	・メンタルサポーター派遣実績増による謝礼増 420,000円 ・早稲田大学夏季科学教室講師謝礼皆増 136,800円 ・カウンセリング研究会実績増による講師謝礼増 89,500円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

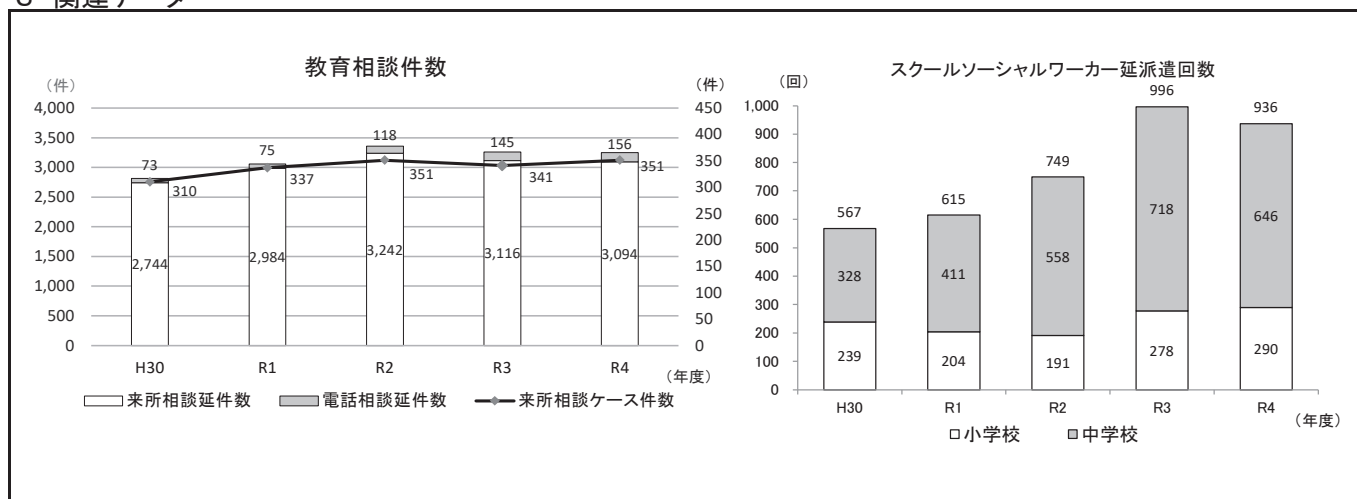
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,632,386	1,915,326	282,940
土地	0	0	0	その他		0	0	0	
固定資産	建物	166,796,330	151,633,030	△15,163,300	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	6,131,024	11,098,621	4,967,597
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	7,763,410	13,013,947	5,250,537
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	159,032,920	138,619,083	△20,413,837	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	166,796,330	151,633,030	△15,163,300	
資産の部 合計		166,796,330	151,633,030	△15,163,300					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・教育センター 151,633,030円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △15,163,300円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・小学第3・4学年を対象に、実験やプラネタリウムを活用したセンター教室を実施したほか、希望する児童・生徒を対象とした科学教室や特別課外授業等を通して、科学に対する興味・関心の醸成に努めた。
- ・不登校児童・生徒については、小中学校と連携して個人カルテとなる「登校支援シート」を作成し、学校復帰につなげるよう努めた。また、適応教室「わくわく21」においては、さまざまな学びや社会との関わりを実現するため、タブレット等を活用したネットコースを開始した。
- ・教育相談では、教育センターにおける電話および来所による相談に加え、教育センターの専任教育相談員をスクールカウンセラーとして小学校・幼稚園へ派遣するほか、スクールソーシャルワーカーを小・中学校へ派遣するなど、きめ細かな対応を行っている。
- ・教員および講師等の職員の資質ならびに指導力向上を目的として、職層に応じたものや新たな教育課題等に対応するものなど、さまざまな教員研修を実施している。また、センター講師が定期的に学校等を訪問し、若手教員への指導・助言を行うことにより、授業力の向上につなげた。学校問題ほっとラインにおいては、保護者からの相談に丁寧に対応しながら、迅速な解決を図っている。

② 今後の方向性

- ・科学に関する諸教室については、学習指導要領を踏まえた内容の見直し・充実を図るとともに、実験や観察の基礎技術を養うことを目的に実施していく。また、郷土天文館からプラネタリウムの学習投影を引き継ぎ、小学校3・4年生を対象に活用していく。
- ・不登校への対策については、アセスメントや相談体制の充実、「登校支援シート」の活用等による未然防止・早期発見に取り組んでいく。また、不登校児童・生徒に対しては、本人や保護者の意思を十分に尊重した上で、家庭から外に出るための居場所づくりや学習支援・学習機会の充実を図るとともに、さまざまな教育施設との連携等による社会的自立に向けた多様な教育機会の確保を進めていく。
- ・教育相談については、幼児・児童・生徒を取り巻くさまざまな問題が見られることから、引き続き子どもに寄り添う体制の強化を図っていく。
- ・教員研修については、学習指導要領や区の教育課題を踏まえた内容について充実を図っていく。また、学校での学習指導・生活指導・保護者対応において、学校全体を支援する教育センターの体制構築を進めていく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	家庭教育への支援	中事業2	中事業3
家庭教育の推進事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・すべての親が安心して家庭教育を行える環境を、地域社会全体で支えていくことにより、育児不安や負担を軽減するとともに、家庭の教育力の向上を図る。
 ・中央区家庭教育推進協議会が区、学校、PTA、地域の関係機関等と連携して家庭教育学習会を開催するとともに、父親を対象に子育てへの積極的な参加を促す事業を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

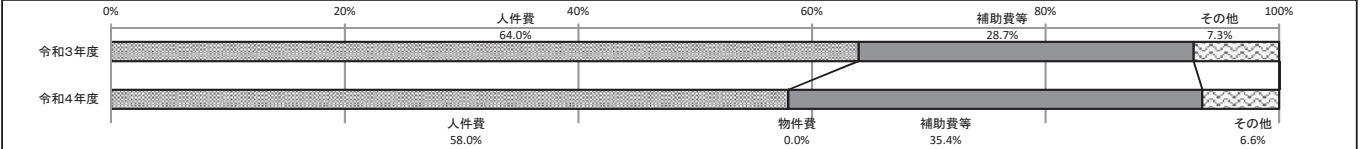
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	6,129,779	6,305,129	175,350	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	0	1,430	1,430		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,829,000	2,543,000
	補助費等	2,744,841	3,854,286	1,109,445		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,829,000	2,543,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	701,804	714,790	12,986		行政収支差額	△7,747,424	△8,332,635
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	9,576,424	10,875,635	1,299,211	通常収支差額	△7,747,424	△8,332,635		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△7,747,424	△8,332,635		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	7,891,273	8,515,137		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	143,849	182,502		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	・地域家庭教育推進協議会補助金 3,854,286円	決算額の主な内訳	・東京都家庭教育支援基盤形成事業費都補助金 2,543,000円
主な増減理由	・家庭教育学習会の実施回数増による補助金増 1,109,445円	主な増減理由	・補助金対象事業費が増額となったことによる補助金増 714,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

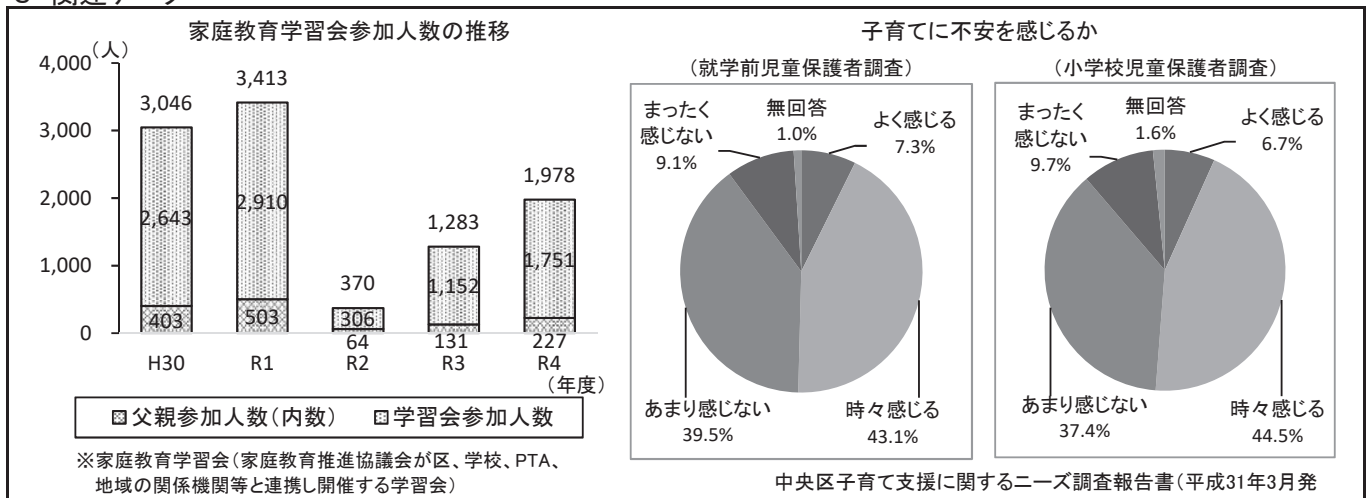
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	295,920	316,123	20,203
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	4,458,927	4,228,046	△230,881
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	4,754,847	4,544,169	△210,678
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△4,754,847	△4,544,169	210,678
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・家庭教育学習会は、オンラインで開催するなど実施団体の工夫もあり、実施回数は72回となり令和元年度と同程度まで回復した。
- ・父親の参加人数は、増加傾向にあるものの、母親と比較するとまだ少なく、父親の子育て参加を促していくために父親の参加人数を増やす必要がある。
- ・学習会は幼稚園、小・中学校やPTA、地域の子育て支援団体等の協力を得て多くの保護者が参加しているところであるが、参加が難しい家庭や、地域との関係が希薄であり子育てに不安や負担を感じている保護者等に対して、参加を促進していく必要がある。
- ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、コロナ禍において中止になった学習会もあったものの、感染症対策を講じつつ、また動画配信やオンライン学習会など、工夫しながら事業を実施した。学習会の実施回数・参加者数は一時減少したものの増加傾向にある。

② 今後の方向性

- ・家庭教育学習会については、ポストコロナを踏まえ、制限をしていた定員を増やして実施していくとともに、オンラインや動画配信などの方法での実施も併せて進めていく。
- ・父親が得意分野をいかして気軽に参加できる「おやじの出番！」等子育てに関わる契機となるような家庭教育学習会の提供を引き続き進めていく。
- ・全校児童・生徒・園児への家庭教育学習会のお知らせの配布や、区ホームページ、Twitter、Facebook等のSNSを活用した周知を行っていくとともに、オンラインでの実施も含め、テーマや開催時期等を考慮し、参加が難しい家庭も参加しやすいように学習会を実施していく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-2	希望に満ち、次代を担う子どもの育成
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域全体で家庭教育を支援するため、家庭・学校・地域と連携しながら、保護者が家庭教育について学ぶ機会を提供するなど、子どもを育む「親力」の向上を図ります。 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やし、子どもたちの健全育成に携わる指導者となるよう人材を育成していくことで、青少年の健全育成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	青少年の健全育成	中事業2	青少年問題協議会運営等	中事業3	青少年委員会・地区委員会活動
青少年の健全育成事業	中事業4	成人の日記念式典	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・青少年の指導・育成等に関する総合的な施策の策定と適切な実施により青少年の健全育成を促進する。
 ・地域が自主的に取り組む活動を支援し、青少年の活動参加の機会を増やすことで、青少年の自発的な地域参加を促す。
 ・「成人の日」に、20歳の中央区民を祝い励ますことにより大人としての自覚を持つ契機とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

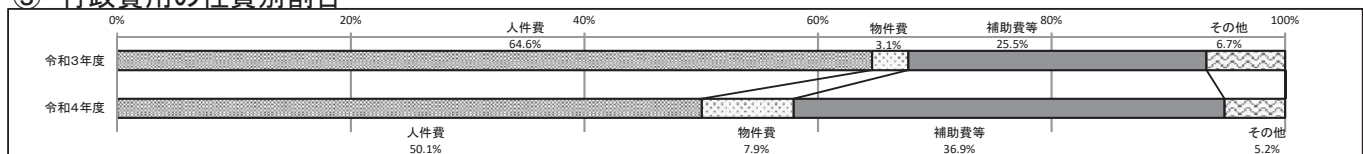
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	45,431,005	46,549,624	1,118,619	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	2,182,821	7,325,637	5,142,816		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	950,000
	補助費等	17,941,789	34,288,540	16,346,751		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	337,800
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	1,287,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,737,173	4,824,832	87,659		行政収支差額	△70,292,788	△91,700,833
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	70,292,788	92,988,633	22,695,845	通常収支差額	△70,292,788	△91,700,833		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△70,292,788	△91,700,833		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	71,263,769	92,932,720		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	970,981	1,231,887		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・青少年対策地区委員会運営・バス借上げ補助金 11,458,047円 ・子どもフェスティバル運営補助金 11,053,627円 ・二十歳のつどい事業運営補助金 8,303,766円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・羽根つき大会レプリカおよびメダル等消耗品購入 4,007,316円 ・少年リーダー養成研修会柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託 841,214円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもフェスティバル実施による運営補助金皆増 11,053,627円 ・青少年対策地区委員会活動実績増による運営・バス借上げ補助金増 2,741,980円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・羽根つき大会レプリカおよびメダル等消耗品購入増 2,746,167円 ・少年リーダー養成研修会(宿泊研修)を再開したことによる柏学園給食業務委託および夜間施設管理業務委託費皆増 841,214円
勘定科目	都支出金	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における青少年健全育成応援事業補助金 950,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・少年リーダー養成研修会参加費 337,800円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・少年リーダー養成研修会実施に伴う地域における青少年健全育成応援事業補助金皆増 950,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・少年リーダー養成研修会実施による参加費皆増 337,800円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

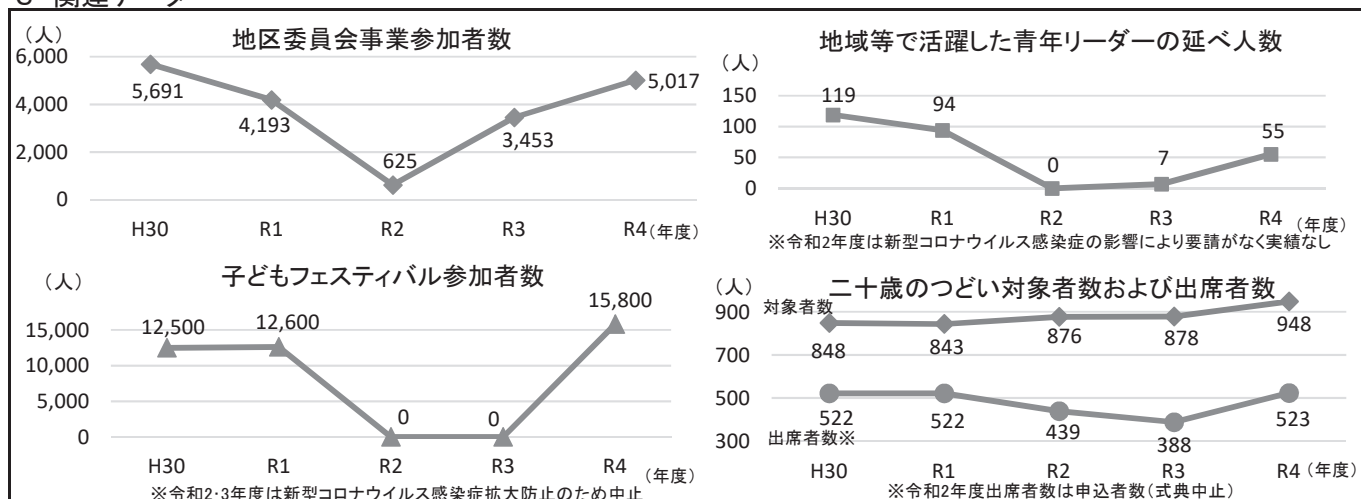
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,997,463	2,133,831	136,368
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	30,097,756	28,539,311	△1,558,445
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	32,095,219	30,673,142	△1,422,077
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△32,095,219	△30,673,142	1,422,077
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・青年リーダーの地域活動への派遣については、前年度より回復傾向にあったものの新型コロナウイルス感染症の影響で実績が55人であった。一方で、青年リーダーの入口となる少年リーダー養成研修会への新規参加者(令和4年度46人、令和3年度20人(オンライン開催)、令和2年度中止、令和元年度28人)は例年より増加しており、OBOG会への加入数(令和4年度4人、令和3年度5人、令和2年度7人)も一定数あることから充実した活動が可能であり、概ね順調である。
- ・青少年対策地区委員会が各地域の実情に合わせて行うバスハイク等のイベントに対して助成することにより、青少年の健全育成を図っている。令和4年度後半は新型コロナウイルス感染症の状況が改善し、バスハイクをはじめとした地区委員会事業も例年に近い形で実施された。
- ・青少年問題協議会において、区、児童相談所、警察等の関係機関が連携し、青少年健全育成方針を定めている。
- ・少年リーダー養成研修会は、コロナ禍以前に近い形で実施したが、8月に実施しているため熱中症、台風・ゲリラ豪雨等の懸念があり研修会の運営について引き続き検討が必要である。
- ・子どもフェスティバルは過去最多の参加者数となり、会場内の安全管理など円滑な運営のための対応が求められている。
- ・二十歳のつどいは、実行委員会で開催方法を検討し、手指消毒や検温、食べ物の提供をしないなどの感染症対策を行った上で開催した。
- ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、区主催や地域で開催されたイベントに多くの青少年が参加し、健全育成を促進することができた。

② 今後の方向性

- ・青年リーダー事業については、地域からの依頼に対し、安定的に派遣できるよう、活動できる青年リーダーの確保に努めるとともに、区や地域の行事において一部の事業を企画・立案させ、運営を任せるなど自主性や自立性を身につけた青年リーダーの育成を進める。
- ・各地区委員会の実情は異なっており、公平性を保ちながらもそれぞれの実態に合ったきめ細かな支援や活動についての提案を行っていく。
- ・少年リーダー養成研修会は、青少年委員と連携してプログラムの検討を十分に行い、研修生やスタッフの健康面に配慮するとともに、内容の充実を図っていく。
- ・子どもフェスティバルは、子どもたちはもとより保護者も安心して参加できるよう、スペースを広く確保するなど適切な運営方法を検討し、青少年の健全育成を促進する事業として継続して実施していく。
- ・二十歳のつどいの開催方法は、ポストコロナを踏まえて実行委員会で検討していく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育てていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	社会教育会館の管理運営	中事業2	中事業3
社会教育会館管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区民に社会教育の機会と場所を提供し、社会教育の振興を図ることを目的として設置している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

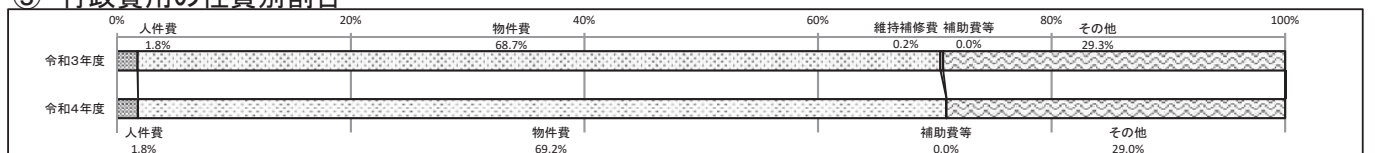
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,194,667	9,457,695	263,028	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	360,701,625	366,919,272	6,217,647		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	1,254,000	0	△1,254,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	22,860	1,260	△21,600		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	48,310,550	70,646,600	22,336,050
	減価償却費	152,591,951	152,591,949	△2		その他	155,620	226,510	70,890
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	48,466,170	70,873,110	22,406,940
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,052,705	1,072,185	19,480		行政収支差額	△476,351,638	△459,169,251	17,182,387
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	524,817,808	530,042,361	5,224,553	通常収支差額	△476,351,638	△459,169,251	17,182,387		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△476,351,638	△459,169,251	17,182,387		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	323,975,461	306,851,054	△17,124,407		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△152,376,177	△152,318,197	57,980		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 指定管理料 253,980,142円 光熱水費 46,606,089円 社会教育会館維持管理等委託 22,945,892円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育会館使用料還付金 1,260円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用件数増による光熱水費増 13,791,524円 築地社会教育会館蓄電池バッテリー交換委託費皆減 △2,684,000円 築地社会教育会館特定建築物等防火設備・建築設備定期点検中外壁調査分の減 △2,274,800円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 対象団体が減少したことによる使用料還付金減 △21,600円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 実績なし 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育会館使用料 70,646,600円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 築地社会教育会館等複合施設タイル剥落防止工事費皆減 △1,254,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育会館使用料実績増 22,336,050円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

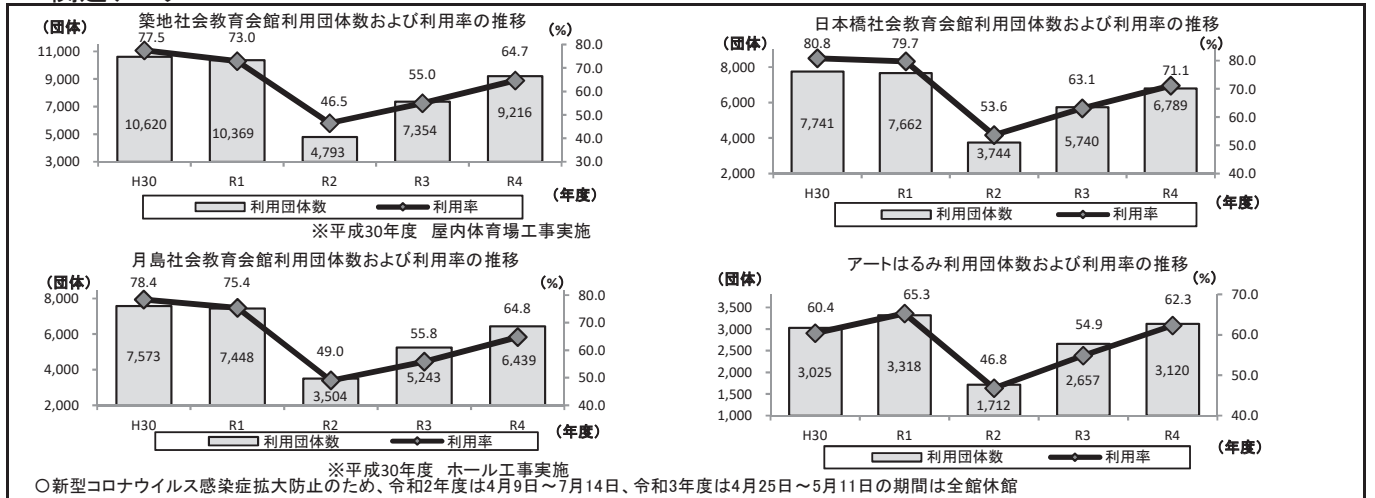
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	443,881	474,185	30,304
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	877,980,000	877,980,000	0	特別区債	0	0	0
建物	1,952,098,563	1,800,102,772	△151,995,791	退職給与引当金	6,688,390	6,342,069	△346,321
工作物	1	1	0	その他	0	0	0
重要物品	596,167	9	△596,158	負債の部合計	7,132,271	6,816,254	△316,017
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	2,823,542,460	2,671,266,528	△152,275,932
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	2,830,674,731	2,678,082,782	△152,591,949
その他	0	0	0				
資産の部 合計	2,830,674,731	2,678,082,782	△152,591,949				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・築地社会教育会館他3館 1,800,102,772円	決算額の主な内訳	・築地社会教育会館土地 877,980,000円
主な増減理由	・築地社会教育会館他3館の減価償却による減 △151,995,791円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	重要物品	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・アートはるみ焼がま等8台 9円	決算額の主な内訳	・月島社会教育会館舞台照明設備(H17年設置) 1円
主な増減理由	・アートはるみ焼がまの減価償却による減 △596,158円	主な増減理由	・増減なし

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和4年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、令和3年度より利用団体数、利用率とも増加した。4館全体の利用率は66.1%(令和3年度:57.3%)であった。

・利用者懇談会等で意見や要望の把握に努めているが、利用者の増加に伴い、「老朽化した設備・備品を交換してほしい」「サークル活動の発表の場やホームページでの周知を増やしてほしい」「集会室のインターネット抽選について、システムを改善してほしい」「Wi-Fiを使えるようにしてほしい」等、利用者の館に対する要望も多様化している。令和4年度で、4か年に渡って計画した築地および月島社会教育会館の机とイスの入れ替えが完了し、また令和4年8月から築地・日本橋・月島社会教育会館においてWi-Fiルーターの貸出しを開始した。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、コロナ禍において休館や利用制限をした時期があり、利用団体数、利用率が激減した。その後は適切な感染症対策を講じつつ施設を運営し、利用団体数、利用率は徐々に増加してきている。

② 今後の方向性

・利用者に各部屋の曜日や時間帯ごとの利用率の情報を提供したり、自主事業を閑散期に行うなど、効率的に施設を運用することで利用率の向上を図っていく。

・現在行っている月に一回の定例会議のほか、課題を解決していくための担当者会議を定期的で開催するなど、専門知識を持つ指定管理者と連携を密にし、利用者のニーズにきめ細かく対応していく。なお、令和5年4月からアートはるみでもWi-Fiルーターの貸出しを開始する。

・今後、施設予約システムの改善やキャッシュレス決済の導入など、利用者の利便性が高まるようシステム改修などを検討していく。

・施設(設備)に関しては、区と指定管理者で情報を共有し、利用者の利便性に配慮しながらコスト意識を持ち、計画的に改修工事等を行っていく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育てていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	中央区民カレッジ	中事業2	かえで学級	中事業3	社会教育活動への支援
生涯学習の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・中央区民カレッジ(以下、「区民カレッジ」という。)のさまざまな講座を通して、区民の生涯を通じた学習活動を推進し、その成果をいかすことを目的とする。
 ・かえで学級は知的障害者の学校卒業後の生涯学習の場とし、社会の中で自立して生きていく力を身につけることを目的として実施している。
 ・社会教育関係登録団体を育成するとともに、学んだことを地域にいかすことができる学習活動等の促進を図ることにより、本区における社会教育の振興および生涯学習を推進することを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

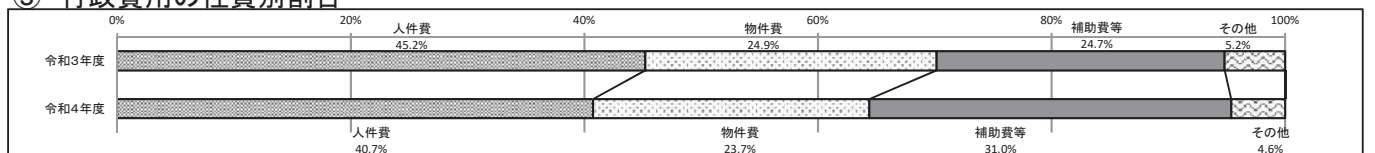
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	25,285,336	26,008,657	723,321	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	13,949,601	15,097,504	1,147,903		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	1,803,000	1,821,000
	補助費等	13,793,500	19,774,200	5,980,700		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2,118,300	2,575,800
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	3,921,300	4,396,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,894,940	2,948,509	53,569		行政収支差額	△52,002,077	△59,432,070
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	55,923,377	63,828,870	7,905,493	通常収支差額	△52,002,077	△59,432,070		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△52,002,077	△59,432,070		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	52,585,154	60,184,890		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	583,077	752,820		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 区民カレッジ講師等謝礼 13,246,000円 かえで学級講師等謝礼 5,202,200円 登録団体講師派遣謝礼 1,326,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 区民カレッジ講座および管理システム保守委託 5,937,250円 区民文化祭委託料 2,772,206円 区民カレッジ実施による消耗品購入等 1,906,486円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 区民カレッジ講座回数増による講師謝礼増 2,175,000円 かえで学級回数増による講師謝礼増 3,822,700円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> かえで学級四区レクリエーション実施による委託料皆増 770,000円 かえで学級宿泊事業実施による使用料及び賃借料増 561,539円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 区民カレッジ受講料 2,575,800円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 区民カレッジ(シニアコース)実施に対する都補助金 1,821,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 区民カレッジ講座回数増による受講料増 457,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 区民カレッジ(シニアコース)実施回数増による都補助金増 18,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

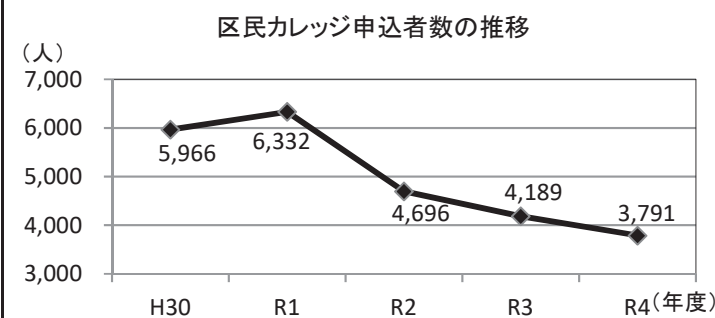
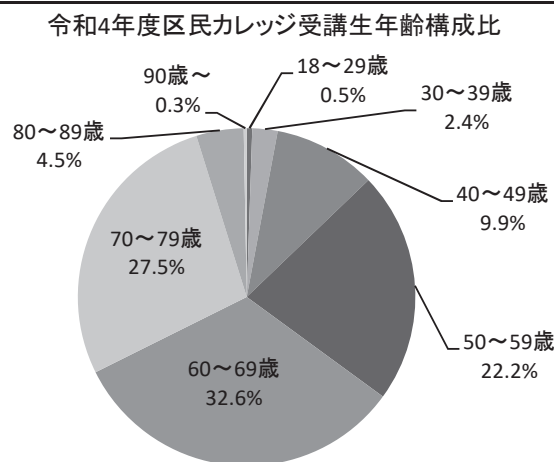
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	25,800	25,800	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,220,672	1,304,008	83,336
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	18,393,073	17,440,690	△952,383
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	19,639,545	18,770,498	△869,047
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△19,639,545	△18,770,498	869,047
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
かえで学級登録者数(人)	39	37	39
社会教育関係登録団体数(団体)	744	588	629
区民文化祭参加者数(人)	106	1,311	2,220



4 総括

① 現状・成果・課題

- 令和元年度までは、区民カレッジ申込者数は年々増加しており、本事業の運営は順調であったが、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、コース生の人数を制限したこともあり、区民カレッジ申込者数は減少した。
- 区民カレッジシニアコース以外の講座も受講生の高齢化・固定化が進んでいる。
- 区民文化祭は、12大会のうち10大会を実施した。2大会(俳句・謡曲)は、各連盟の高齢化・会員数減により活動休止中である。
- かえで学級は、宿泊研修会や四区合同レクリエーションを含め全19回を予定どおり実施した。実施の際には高齢や基礎疾患のある学級生もいるため、十分な感染症対策を講じた。
- 社会教育関係登録団体については3年ごとに一斉更新し、登録内容の適正化を図っており、令和3年5月1日に一斉更新を行った。
- 作品展やサークル発表会等、社会教育関係登録団体の学習活動の成果を発表する場があり好評を得ているが、「団体同士が交流できる場がほしい」という声を受け、令和元年度よりサークル交流・発表会を実施している。令和4年度は「合唱・コーラスサークル交流・発表会」を実施した。
- 基本計画2018の対象となる5年間を通じて、コロナ禍により各事業の実績は一時的に減少したものの、適切な感染症対策を講じて事業を実施し、区民の生涯学習の場を確保した。

② 今後の方向性

- 区民カレッジについては、ポストコロナを踏まえ、制限をしていた定員を増やして実施していくとともに、オンラインでの実施も併せて進めていく。
- 区内全域で区民カレッジ講座を行い幅広い時間帯を設定することで、さまざまなニーズを持つ区民等が生涯学習の魅力に触れ、楽しさを知る機会を提供する。また、今後もTwitterやFacebook等のSNSの投稿内容を工夫し、転入者や若い世代等新しい受講層の開拓に努めていく。
- 区民文化祭は、各連盟と連携を深めながら、引き続き開催していくとともに周知に工夫を図り、参加者数を増やしていく。また、現在休止中の俳句連盟・謡曲連盟については、活動が再開できるよう支援を行っていく。
- かえで学級の活動内容を専任講師や科目講師と一層連携し、学級生の年代や一人一人の状況に合ったよりよい学習の場となるよう取り組んでいく。
- 社会教育関係登録団体同士の交流を図り、さらに団体活動を活発化させるため、交流会の内容を毎年度変え、さまざまな活動分野の団体が参加できるように実施していく。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-3	生涯にわたり学ぶ喜びを分かち合える学習活動の推進
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる区民の学びや活躍の機会を拡充し、自己実現と生きがいづくりを支援します。また、学習活動・ボランティア活動を通じて、人々の出会いと学び合いを促進する生涯学習活動の担い手を育成します。 図書館において、区民一人一人の知的好奇心を満たし、多様な学びが広がる場をつくっていきます。また、子どもたちの読書活動を推進し、本を読むことを通じて知識、教養、豊かな感性、思いやりの心を育てていきます。
関連する個別計画	第四次中央区子ども読書活動推進計画

大事業	中事業1	図書館の管理運営	中事業2	本の森ちゅうおうの整備	中事業3	晴海図書館の整備
図書館管理事業	中事業4	子どもの読書活動推進	中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区立図書館各館ごとの地域特性を踏まえた図書等の資料を整備するとともに、新たな知的興味の誘因となる、話題性の高い内容をテーマとした企画展やイベントなどを実施し、さまざまな世代にとって使いやすく快適な読書空間の提供や利用者の視点に立ったサービスを充実させることにより、居心地がよく、地域に開かれた魅力ある図書館づくりを推進する。
 ・あらゆる世代の多様な学びのニーズに応える拠点づくりとして、人口動向を踏まえた新たな図書館整備を推進していく。
 ・図書館、学校、家庭及び地域の連携等により、読書離れの進む子どもたちが本に親しみ、読書が習慣となるように、また、読書を通して、知識や教養、豊かな感性、思いやりの心などを育めるよう、子どもの読書活動を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

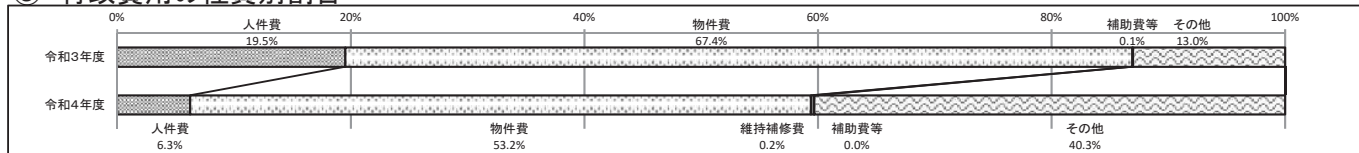
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	144,013,549	101,308,072	△42,705,477	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	496,450,252	861,005,116	364,554,864		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	3,966,600	3,966,600		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	413,500	412,420	△1,080		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	24,139,739	583,552,402	559,412,663		使用料及び手数料	0	2,064,020	2,064,020
	減価償却費	61,030,534	61,030,534	0		その他	2,701,687	98,848,101	96,146,414
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,701,687	100,912,121	98,210,434
	賞与・退職給与引当金繰入額	10,790,227	8,488,131	△2,302,096		行政収支差額	△734,136,114	△1,518,851,154	△784,715,040
	その他	0	0	0		金融収支差額	△7,375,883	△9,073,053	△1,697,170
小計	736,837,801	1,619,763,275	882,925,474	通常収支差額	△741,511,997	△1,527,924,207	△786,412,210		
特別費用	0	74,114,727	74,114,727	当期収支差額	△741,511,997	△1,504,028,507	△762,516,510		
特別収入	0	98,010,427	98,010,427	一般財源充当調整	682,693,143	1,469,059,380	786,366,237		
特別収支差額	0	23,895,700	23,895,700	再計(一般財源調整後)	△58,818,854	△34,969,127	23,849,727		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 図書館指定管理料 646,710,303円 図書館システム機器借入等および保守監視委託 86,993,830円 図書館システムおよび学校図書館システムの機器設置・設定等の委託 25,892,900円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 本の森ちゅうおう郷土資料館展示制作物等制作委託 296,778,100円 京橋図書館(新館)閲覧椅子ほかの購入 77,877,800円 本の森ちゅうおうICT整備計画に係るシステム構築業務委託 67,042,800円 京橋図書館(新館)書架ほかの購入 52,862,700円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 図書館指定管理拡大による委託料増 429,014,933円 図書館業務委託廃止に伴う委託料皆減 △65,709,600円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 本の森ちゅうおう郷土資料館展示制作物等制作による委託料皆増 296,778,100円 京橋図書館(新館)閲覧椅子ほかの購入による需用費皆増 77,877,800円 本の森ちゅうおうICT整備計画に係るシステム構築業務委託による委託料皆増 67,042,800円 京橋図書館(新館)書架ほかの購入による需用費皆増 52,862,700円

勘定科目	人件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 読書活動推進専門員等(会計年度任用職員)報酬・期末手当 25,639,503円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 京橋図書館等複合施設内ガスガバナ借家権利金 92,358,260円 京橋図書館等複合施設内ガスガバナ貸付料 4,930,058円 沿革図集等販売収入 853,130円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 読書活動推進専門員等(会計年度任用職員)の人数減による報酬・期末手当減 △20,491,770円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 京橋図書館等複合施設内ガスガバナ借家権利金発生による収入皆増 92,358,260円 京橋図書館等複合施設内ガスガバナ貸付に伴う貸付料の収入皆増 4,930,058円 図書資料等のコピー代金の実績減による収入皆減 △1,048,080円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

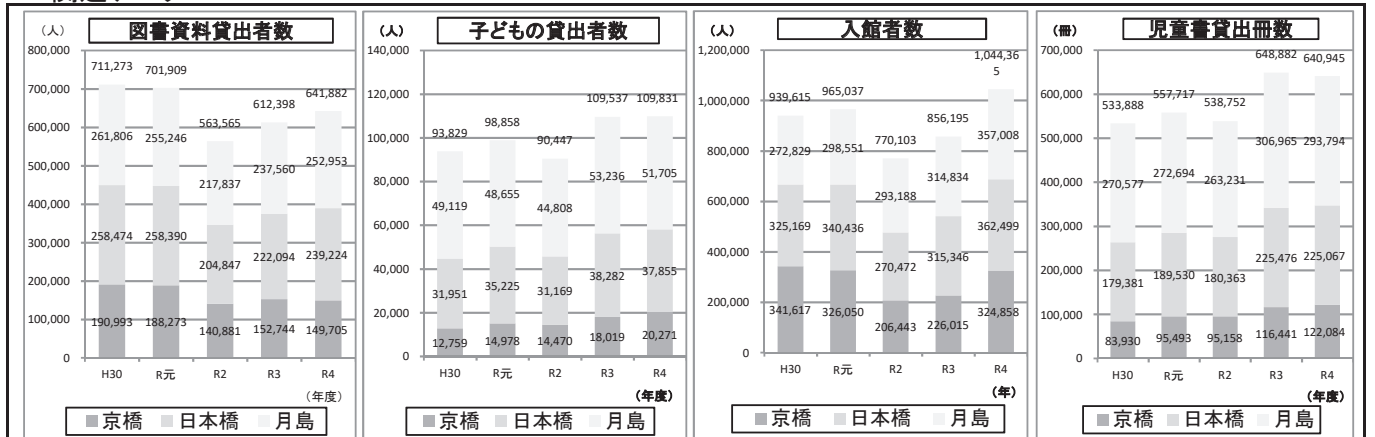
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	6,500	6,500	流動負債	還付未済金	0	8,000	8,000
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	4,549,776	3,753,962	△795,814
固定資産	土地	2,784,614,725	2,710,500,000	△74,114,725	固定負債	その他	0	0	0
	建物	832,583,101	5,636,779,383	4,804,196,282		特別区債	2,281,000,000	5,017,000,000	2,736,000,000
	工作物	0	45,077,026	45,077,026		退職給与引当金	68,556,000	50,208,048	△18,347,952
	重要物品	4,075,016	94,749,114	90,674,098	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	2,354,105,776	5,070,970,010	2,716,864,234	
	建設仮勘定	2,838,866,000	673,869,000	△2,164,997,000	正味財産の部合計	4,106,033,066	4,090,011,013	△16,022,053	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	6,460,138,842	9,160,981,023	2,700,842,181	
資産の部 合計		6,460,138,842	9,160,981,023	2,700,842,181					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・京橋図書館 4,865,226,817円 ・日本橋図書館 658,796,589円 ・月島図書館 99,850,685円	決算額の主な内訳	・京橋図書館等敷地 2,710,500,000円
主な増減理由	・京橋図書館建設に伴う増 4,865,226,817円 ・京橋図書館等減価償却による減 △61,030,534円	主な増減理由	・H29年度財務会計システム変更時の登録誤りに伴う取得価格更正による減 △74,114,725円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・中央区晴海特別出張所(仮称)等複合施設建設工事 673,869,000円	決算額の主な内訳	・カウンター、書架等 94,749,114円
主な増減理由	中央区晴海特別出張所(仮称)等複合施設建設工事業務委託の増 390,369,000円 ・本の森ちゅうおう建設工事に係る過年度修正による増 98,010,427円 ・本の森ちゅうおう建設工事完了による減 △2,653,376,427円	主な増減理由	・京橋図書館移転に伴う初度調弁実績増による増 92,174,100円

3 関連データ



※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、区立図書館では、令和2年度は4月8日～5月26日、令和3年度は4月25日～5月11日の期間は全館休館した。また、京橋図書館は、施設移転のため令和4年9月1日～12月3日の期間は休館した。

4 総括

① 現状・成果・課題

・親と子のふれあいブックスタートなど子どもの読書活動推進の取組の結果、子どもの貸出者数、児童書貸出冊数が近年増加傾向にある。一方で、インターネットやスマートフォン等の情報メディアの普及により、子どもたちを取り巻く生活環境が急速に変化する中、多様な場面でさまざまな本と出会う環境の整備が求められている。中でも、読書に親しむ機会の一つである「読み聞かせ」については、その充実に向けて、ボランティアの養成や活動場所の拡大等を図っていく必要がある。

・令和4年12月に地域の生涯学習拠点として「本の森ちゅうおう」を開館し、京橋図書館と郷土資料館が一体となった施設として連携イベントなどを実施した。他、区立図書館の新たなサービスとして令和4年9月には電子書籍の貸出サービスを開始するなど、図書館の利用拡大の取組を行った。

・「本の森ちゅうおう」および既存の図書館、そして整備を進めている令和6年7月開設予定の晴海図書館のそれぞれが幅広い世代の知的好奇心を満たす魅力ある空間となるよう、図書館サービスのさらなる向上に向け、図書資料の充実や積極的な情報発信、館内の居心地良い環境づくりを推進していく必要がある。

② 今後の方向性

・図書館と家庭、地域、学校等の連携・協力のもと、令和4年度に策定した「第四次中央区子ども読書活動推進計画」に基づいた取組を推進するとともに、読書のきっかけづくりや本に親しみ興味を持つ環境を整備していく。子どもたちへの読み聞かせについては、ボランティアの人員を確保するとともに、技術の向上を図るための養成講座の実施、読み聞かせの日数や開催場所の拡大等により、子どもたちが本に触れる機会の一層の充実を図る。

・晴海図書館においては、だれもが利用しやすく居心地の良い図書館となるよう整備を計画的に進めるとともに、「本の森ちゅうおう」については、図書館機能、郷土資料館機能、生涯学習機能が集約するメリットを生かしたサービスの提供を、他の既存の図書館においても、各館が立地する地域の特性を踏まえた蔵書構成やレファレンス機能の充実を図るなど、各図書館が地域の特色を踏まえた魅力ある図書館づくりを進めるとともに、電子書籍貸出サービスでのコンテンツの充実など、新たな取組を広げる。また、区立図書館全館に指定管理者制度を導入しており、京橋図書館と郷土資料館の複合施設である「本の森ちゅうおう」を中心とした図書館ネットワークの構築によるさらなるサービス向上を図る。

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。 誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。 各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン

大事業	中事業1	スポーツ振興	中事業2	区民スポーツの日	中事業3	学校施設等開放
スポーツ振興事業	中事業4	スポーツ推進委員活動	中事業5	スポーツ推進審議会の運営	中事業6	「中央区体育協会」助成
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 区内在住・在勤の青少年および成人を対象に障害の有無に関わらず、スポーツを通じて心身の健全な発達や明るく豊かな生活を送るため、各種スポーツ教室・大会を行う。
- 区民一人一人のスポーツレクリエーション活動に対する参加意欲の高揚を促し、また、日常の活動成果の発表および誰もが気軽に参加できる場を提供することにより、区民相互のコミュニケーションを促し、併せて広く生涯スポーツを根づかせていく。
- 区民の健康増進と体力の向上を図り、地域スポーツ振興に寄与するため、学校体育施設および学校温水プールを学校教育に支障のない範囲でスポーツ活動の場として提供している。
- スポーツ推進委員活動は、スポーツの推進のための事業の実施に係る連絡調整ならびに区民に対するスポーツの実技の指導その他スポーツに関する指導および助言を行う。
- スポーツ推進審議会は、スポーツ基本法および中央区スポーツ推進審議会条例に基づき、スポーツに関する事項について調査審議する。
- スポーツ・レクリエーションの普及・振興を図るために、中央区体育協会の活動を支援するとともに助成を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

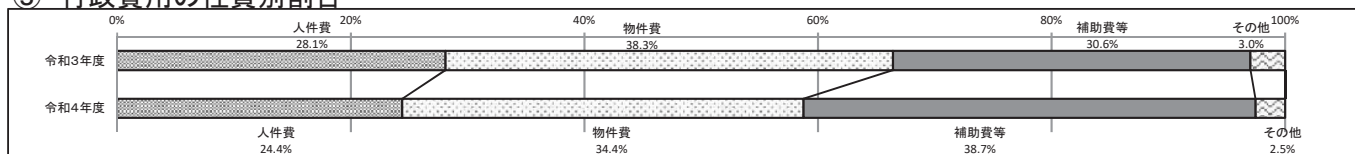
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	63,286,239	65,457,056	2,170,817	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	86,210,008	92,229,157	6,019,149		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	118,284	218,421	100,137
	扶助費	0	0	0		都支支出金	369,142	495,209	126,067
	補助費等	68,888,402	103,787,331	34,898,929		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	9,351,740	17,176,040	7,824,300
	減価償却費	0	0	0		その他	77,000	375,500	298,500
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	9,916,166	18,265,170	8,349,004
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,667,133	6,790,505	123,372		行政収支差額	△215,135,616	△249,998,879	△34,863,263
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	225,051,782	268,264,049	43,212,267	通常収支差額	△215,135,616	△249,998,879	△34,863,263		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△215,135,616	△249,998,880	△34,863,264		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	216,502,182	251,732,645	35,230,463		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	1,366,566	1,733,765	367,199		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 「中央区体育協会」補助金 39,585,109円 「区民スポーツの日」実行委員会補助金 34,399,979円 区民体育大会の事業運営に係る運営費負担金 10,438,771円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学校温水プール開放の管理運営等業務委託 77,898,975円 学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託 2,852,715円 学校温水プール自動券売機の借入れ 1,880,736円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 「中央区体育協会」補助金増 11,271,860円 スポーツ教室指導者謝礼増 6,366,000円 スポーツひろば指導者謝礼皆増 5,777,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校温水プール開放の管理運営等業務委託料増 1,506,615円 学校体育施設スポーツ開放受付等業務委託料増 1,253,499円 中央小学校夜間照明設備点検業務委託料皆増 968,000円 中央小学校温水プール自動券売機借入れ料増 840,840円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	都支支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設等使用料 17,176,040円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ実施促進事業費補助金 386,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用実績増による学校温水プール使用料増 4,412,390円 利用実績増による学校校庭(団体開放)使用料増 1,728,850円 利用実績増による学校体育館(団体開放)使用料増 1,525,210円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 補助金対象事業追加に伴う増 76,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	2,811,244	3,003,170	191,926
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	42,359,805	40,166,438	△2,193,367
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	2	1	△1		負債の部合計	45,171,049	43,169,608	△2,001,441
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△45,171,047	△43,169,607	2,001,440	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	2	1	△1	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		2	1	△1					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・日本橋小学校貴重品ロッカー 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・月島第三小学校自動券売機廃棄による減 △1円	主な増減理由	—

3 関連データ

「区民スポーツの日」ボランティア体験参加人数

	令和元年度	令和2年度(※2)	令和3年度(※2)	令和4年度(※3)
参加者	57人(※1)	—	—	40人
募集対象	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生	—	—	区立4中学校生徒 都立晴海総合高校 2・3年生

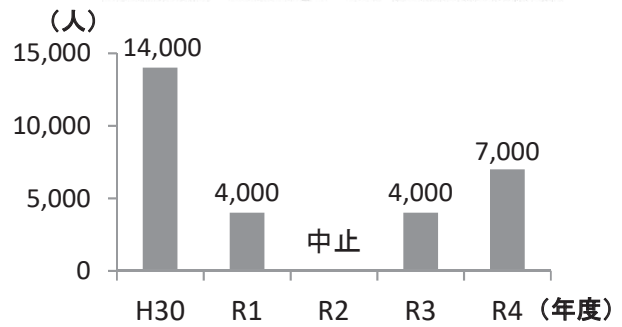
※1 雨天によりイベント一部中止のため活動なし
 ※2 新型コロナウイルス感染症の影響により、募集せず
 ※3 別途一般ボランティア2人参加

「週1回以上スポーツを行う」人の割合

年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
割合	50.0%	36.8%	51.6%	53.7%	54.1%

※ 中央区政世論調査より試算

「区民スポーツの日」イベント参加人数の推移



※4 令和元年度は、雨天によりイベント一部中止のため参加者数減
 ※5 令和2年度は、台風接近によりイベント全部中止のため参加者なし
 ※6 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により参加者数減

4 総括

① 現状・成果・課題

・「区民スポーツの日」は、コロナ禍でありながらも、ガイドラインを遵守し、前年より規模を拡大し実施することができた。コロナ禍以前に実施していた区立4中学校および都立晴海総合高校のボランティア体験を再開させたことに加え、東京2020大会で醸成されたおもてなしの精神をレガシーとして継承していくため一般ボランティアの募集もはじめて実施した。

・障害者スポーツ体験会や障害者ポッチャ交流会、区と(一社)地域スポーツクラブ大江戸月島との協働事業である障害のある方を対象にしたスポーツ・レクリエーション教室を開催し、参加者からは好評であったが、参加者数は定員に比べて少なく、周知に課題が残った。

・地域スポーツクラブの活動について、区の広報紙に掲載するなど、広報活動の支援を行い、大江戸月島と大江戸日本橋・京橋の合同体験会では、多くの参加者から好評を得た。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となる区および体育協会主催のスポーツ教室やイベントが相次いだ。令和4年度は定員を減らして十分な感染対策を講じることで、多くの教室等を実施することができた。多くの教室等で定員を超える申し込みがあったことや、「週1回以上スポーツを行う」人の割合が増加していることから、コロナ禍においてもスポーツ需要が多いことが把握できる。また、常盤小学校体育館、阪本小学校体育館および温水プールのスポーツ新規開放や月島スポーツプラザ大規模改修工事による休館の代替として確保した月島第三小学校温水プールの一般開放を継続して実施するなど学校施設を利用したスポーツの場の確保に努めた。

② 今後の方向性

・「区民スポーツの日」における中高生および一般のボランティアについて、スポーツを支える活動の場の提供として引き続き行っていく。

・障害者スポーツ体験会や障害者ポッチャ交流会など、障害者を対象としたイベントや教室を開催するにあたり、福祉部門と連携し、広く情報が行き渡るよう周知方法の見直しを図ることで参加者数を増やすとともに、参加者や運営スタッフからのアンケートを参考にしながら開催日程や内容等運営方法を検討し、参加しやすく、楽しんでいただけるイベントにしていく。

・地域スポーツクラブの活動を通じた地域コミュニティの活性化を図るため、引き続き広報活動等の支援を行っていく。

・令和6年4月に開校予定である晴海西小・中学校のスポーツ開放の実施に向けた検討を進め、スポーツ活動ができる場の確保を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	区民部スポーツ課
-----	----------

基本政策8	豊かな学びにあふれ健やかな体を育むまち
施策8-4	スポーツの楽しさが広がる環境づくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、世代や生活スタイル、技術、興味、目的に応じて、日常的にスポーツ活動を楽しみ、親しむことができる生涯スポーツを推進します。 誰もが気軽に楽しくスポーツに取り組めるよう、ハード・ソフトの両面から、区民が身近なところでスポーツ活動ができる場を構築していきます。また、区民がスポーツに関連する必要な情報を手軽にかつ効率的に入手できる環境づくりを進めます。 各種スポーツ団体の活動支援や指導者の確保・育成を図りながら、地域スポーツを推進します。
関連する個別計画	中央区スポーツ推進ビジョン

大事業	中事業1	運動場等管理運営	中事業2	総合スポーツセンター等管理運営	中事業3	総合スポーツセンターの改修
スポーツ施設管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・スポーツおよびレクリエーションの振興を図り、区民の心身の健全な発達に寄与するよう総合的に運営を行うことを目的とする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

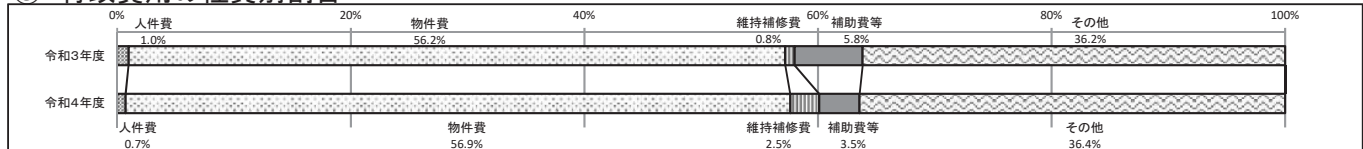
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,731,742	6,442,321	△1,289,421	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	442,089,199	503,477,080	61,387,881		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	6,273,080	21,987,900	15,714,820		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	45,859,456	30,545,900	△15,313,556		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	1,111,870	6,500,000	5,388,130		使用料及び手数料	12,053,672	14,046,142	1,992,470
	減価償却費	282,415,419	315,223,351	32,807,932		その他	1,642,934	1,813,852	170,918
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	13,696,606	15,859,994	2,163,388
	賞与・退職給与引当金繰入額	877,255	714,790	△162,465		行政収支差額	△772,661,415	△869,031,348	△96,369,933
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	786,358,021	884,891,342	98,533,321	通常収支差額	△772,661,415	△869,031,348	△96,369,933		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△772,661,415	△869,031,348	△96,369,933		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	490,425,807	553,990,499	63,564,692		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△282,235,608	△315,040,849	△32,805,241		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター等指定管理料 413,606,554円 月島運動場等指定管理料 61,252,839円 江戸川河川敷グラウンドの借入れ 22,494,450円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター等の利用料金減免補填 30,545,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター等指定管理料増 59,942,059円 月島運動場等指定管理料増 850,617円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター等の新型コロナウイルス感染症への対応に伴う指定管理料の補填皆減 △23,350,666円 総合スポーツセンター等の利用料金減免補填増 8,037,110円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター非常照明用蓄電池取替工事 14,850,000円 浜町運動場キュービクル高圧ケーブル取替工事 3,982,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 豊海テニス場使用料 6,465,200円 総合スポーツセンター食堂および自動販売機設置に係る行政財産目的外使用料 2,695,058円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター非常照明用蓄電池取替工事皆増 14,850,000円 総合スポーツセンター第2小体育室漏水対策工事皆減 △2,897,620円 総合スポーツセンターCO2消火設備容器弁取替工事皆減 △2,090,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 利用実績増による月島運動場使用料増 729,700円 利用実績増による浜町運動場使用料増 592,800円 利用実績増による豊海テニス場使用料増 307,300円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

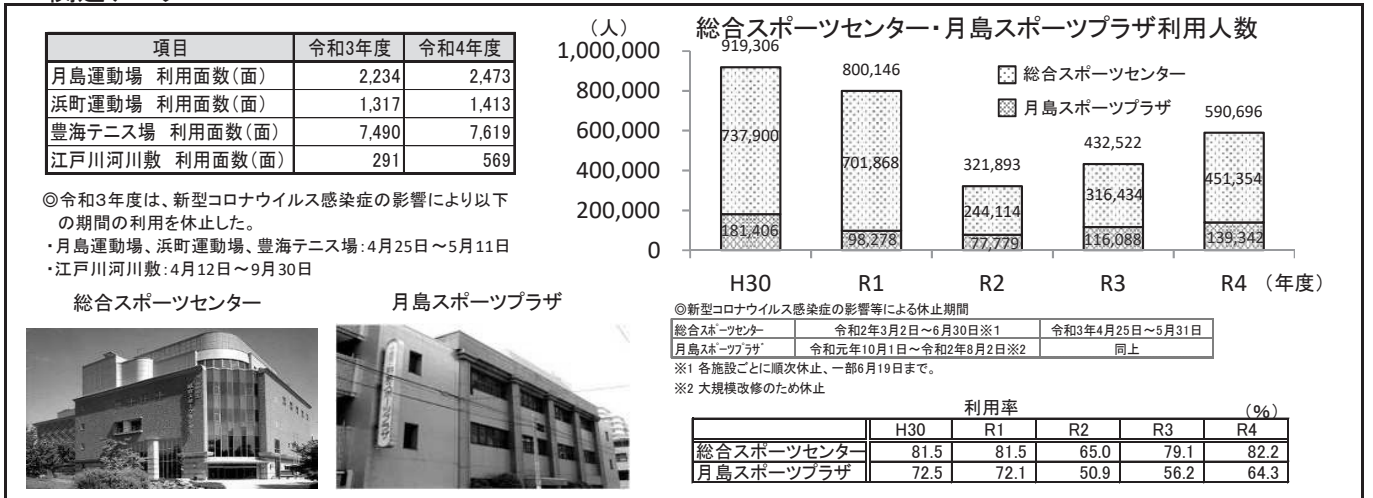
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	369,900	316,123	△53,777
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	5,786,734,266	5,489,959,909	△296,774,357	退職給与引当金	5,573,659	4,228,046	△1,345,613
工作物	195,478,965	179,224,689	△16,254,276	その他	0	0	0
重要物品	4,834,729	2,640,011	△2,194,718	負債の部合計	5,943,559	4,544,169	△1,399,390
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	5,981,104,401	5,682,669,340	△298,435,061
建設仮勘定	0	15,388,900	15,388,900	負債・正味財産の部合計	5,987,047,960	5,687,213,509	△299,834,451
その他	0	0	0				
資産の部 合計	5,987,047,960	5,687,213,509	△299,834,451				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター 4,811,340,861円 月島スポーツプラザ(機械設備) 275,569,601円 月島スポーツプラザ 219,327,370円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 月島運動場照明塔 56,187,061円 月島運動場防球ネット 53,257,790円 総合スポーツセンタープール循環ろ過設備 23,491,280円
主な増減理由	・減価償却による減 △296,774,357円	主な増減理由	・減価償却による減 △16,254,276円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 総合スポーツセンター大規模改修工事基本設計業務および主競技場改修実施設計業務委託 15,388,900円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 小型特殊用途自動車(スポーツトラック750) 2,640,000円
主な増減理由	・総合スポーツセンター大規模改修工事基本設計業務および主競技場改修実施設計業務委託皆増 15,388,900円	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> トランポリン(2台)減価償却による減 △1,314,718円 小型特殊用途自動車(スポーツトラック750) 減価償却による減 △880,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- 総合スポーツセンターや月島スポーツプラザ、運動場等、スポーツ・レクリエーションを行う場を提供することで、区民の健康増進に寄与している。
- 行政手続のデジタル化への対応、利用者の利便性向上のため、総合スポーツセンターおよび月島スポーツプラザにおけるキャッシュレス決済導入に向け検討を行った。
- 総合スポーツセンターの大規模改修に向けて、経年劣化への対応、バリアフリー化、環境への配慮等についての方針を基本設計に盛り込んだ。
- 総合スポーツセンターは、各施設の利用率が非常に高く予約が取りづらい状況にあり、今後、大規模改修も予定されていることから、ますます厳しくなることが見込まれる。
- 基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症感染拡大による施設の一時休止や利用制限等で利用者数の大幅な減少が見られた。こうした中でも、総合スポーツセンター、月島スポーツプラザにおける混雑具合のインターネット配信、月島スポーツプラザ大規模改修工事による施設の老朽化対応やバリアフリー化、総合スポーツセンターが東京2020大会3X3バスケットボール公式練習会場となったことを踏まえたトイレの洋式化、スポーツ課・総合スポーツセンター・月島スポーツプラザにおける学校開放および江戸川河川敷グラウンド利用料の支払受付開始等、利用者の利便性向上に取り組み、利用者数はウィズコロナへの社会経済状況の変化とも相まって、現在、回復傾向にある。

② 今後の方向性

- 既存体育施設の老朽化対応を計画的に進め、安全管理のもと利用者が安心して施設を利用できるように、施設の経年劣化を調査しつつ、引き続き長寿命化を図り、維持管理を実施していく。
- 総合スポーツセンター大規模改修に向けた準備の過程で、建築物省エネルギー性能表示制度に基づく認証(ZEB Ready)を取得できる可能性が出てきたことから、その実現に向けた検証を行っていく。
- 総合スポーツセンターは、少しでも多くの利用者が継続して利用でき、スポーツの場の確保につながるよう、令和5年9月から、利用区分および利用時間の変更を試行的に実施する。
- 国や東京都の動向を注視し、基本的な感染症対策を行いつつ、区民が身近で気軽にスポーツを楽しめる区立スポーツ施設の利用環境・利便性の向上に取り組んでいく。

基本政策 9

人々のつながりが広がる
文化の香りと平和に包まれたまち

目 次

基本政策9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上	頁
【125】	自治振興事務（地域振興課）	300
【126】	コミュニティ活動支援事業（地域振興課）	302
【127】	地域イベントの開催等事業	304
【128】	社会貢献活動の推進事業	306
【129】	公衆浴場対策事業	308
【130】	公設浴場管理事業	310
【131】	区民館管理事業	312
【132】	中央会館「銀座ブロッサム」管理事業	314
【133】	セレモニーホール管理事業	316
【134】	浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業	318
【135】	地域コミュニティルーム管理事業（地域振興課）	320
【136】	晴海地域交流センター管理事業	322
【137】	日本橋特別出張所管理事業	324
【138】	自治振興事務（日本橋特別出張所）	326
【139】	コミュニティ活動支援事業（日本橋特別出張所）	328
【140】	地域コミュニティルーム管理事業（日本橋特別出張所）	330
【141】	日本橋公会堂管理事業	332
【142】	月島特別出張所管理事業	334
【143】	自治振興事務（月島特別出張所）	336
【144】	コミュニティ活動支援事業（月島特別出張所）	338
【145】	地域コミュニティルーム管理事業（月島特別出張所）	340
9-2	豊かな心を育む文化活動の振興	
【146】	地域文化活動の推進事業	342
【147】	郷土天文館「タイムドーム明石」管理事業	344
【148】	文化財保護事業	346
9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり	
【149】	地域間交流の推進事業	348
【150】	平和推進事業	350
【151】	国際交流の推進事業	352
【152】	「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業	354

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部地域振興課

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	自治振興事務	中事業2	中事業3
自治振興事務 (地域振興課)	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

町会・自治会とのコミュニケーションを通して地域の現状や課題、要望等を的確に把握するとともに、区が行う各種事務事業の周知や調査等を町会・自治会に委託し、良好な地域コミュニティの維持形成および活性化ならびに区事業の普及推進を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

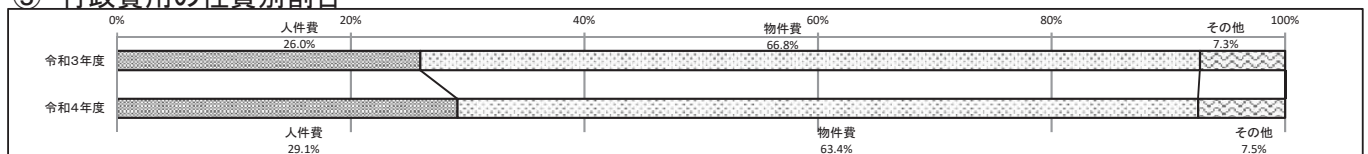
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	16,750,076	20,288,638	3,538,562	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	43,078,772	44,154,627	1,075,855		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	2,777,343	2,777,343	0		その他	248,719	286,187
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	248,719	286,187
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,929,959	2,412,416	482,457		行政収支差額	△64,287,431	△69,346,837
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	64,536,150	69,633,024	5,096,874	通常収支差額	△64,287,431	△69,346,837		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△64,287,431	△69,346,837		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	61,905,673	67,185,438		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△2,381,758	△2,161,399		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ推進事務委託 38,786,300円 ・施設管理業務等委託 831,921円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(町会倉庫負担分) 286,187円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者数増によるコミュニティ推進事務委託料増 362,900円 ・行政懇談会対面開催による運営費増 203,070円 ・複合施設電気等使用実績増による光熱水費増 153,071円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・町会倉庫電気等使用実績増による光熱水費増 37,468円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

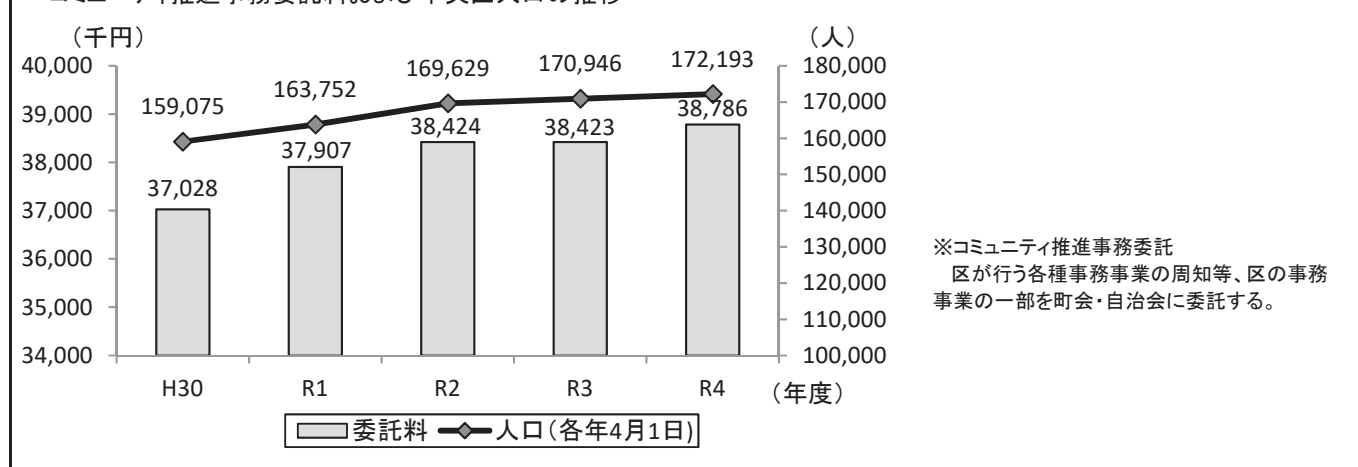
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	813,781	1,066,915	253,134
固定資産	土地	1,770,683	1,770,683	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	83,271,868	80,494,525	△2,777,343		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	12,262,049	14,269,656	2,007,607
	重要物品	1	1	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,075,830	15,336,571	2,260,741	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	71,966,722	66,928,638	△5,038,084	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	85,042,552	82,265,209	△2,777,343	
資産の部 合計		85,042,552	82,265,209	△2,777,343					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・地域集会室他 52,816,900円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫 27,677,625円	決算額の主な内訳	・佃三丁目地域集会室敷地 1,770,683円
主な増減理由	・地域集会室他減価償却による減 △1,950,023円 ・人形町保育園等複合施設駐輪場棟倉庫減価償却による減 △827,320円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	重要物品	勘定科目	
決算額の主な内訳	・軽自動車 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ

コミュニティ推進事務委託料および中央区人口の推移



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・町会・自治会を通して区事業の周知等を行うことにより、各事業の着実な普及および地域コミュニティの活性化に寄与している。
- ・大規模マンション等の整備に伴う新規団体結成の動向を把握するとともに、既存の地域コミュニティとの連携について、コミュニティ連絡相談員等を通じて、良好な地域コミュニティの形成を支援していく必要がある。
- ・京橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から書面開催としていたが、令和4年度は3年振りに対面で開催した。
- ・人口増加や今後予定される再開発に伴う地域コミュニティの変化に対応し、地域コミュニティのさらなる活性化に向けた取組を進める必要がある。
- ・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により行政懇談会を書面開催としたが、令和4年度は感染対策を講じることで、対面で開催することができた。また、コミュニティ連絡相談員は新型コロナウイルスの影響を受けた期間においてもできる限り町会・自治会との対面や電話等でのコミュニケーションをとることで、地域の現状や課題、要望などを的確に把握することができた。

② 今後の方向性

- ・コミュニティ推進事務委託をはじめ行政懇談会等のさまざまな機会を捉えて、町会・自治会に区の事業を普及発展させ、地域コミュニティを活性化していく。
- ・コミュニティ連絡相談員を通じて、町会・自治会からの相談や要望等、地域コミュニティに関する動向を的確に把握するとともに、新規団体結成時に適切な支援を行うことで良好なコミュニティの維持形成を図る。
- ・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会活動の活性化に資する事業を周知するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。
- ・町会・自治会の組織運営力の向上を図り、地域コミュニティのさらなる活性化に向け、新たな仕組みを検討する。
- ・町会・自治会の活動に対する支援を継続して行うとともにコミュニティ連絡相談員等を通じて良好なコミュニティの醸成や地域活動の活性化を図ること、都心コミュニティの活性化に努める。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部地域振興課

基本政策9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

施策9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上

施策の目標
 ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。
 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。

関連する個別計画

大事業	中事業1	コミュニティ施設(町会・自治会館等)の整備費等助成	中事業2	町会・自治会活動支援	中事業3	町会・自治会ネットワークづくり
コミュニティ活動支援事業(地域振興課)	中事業4	地域手づくりイベント推進助成	中事業5	地域の盆おどりに対する助成	中事業6	地域コミュニティ連携事業補助
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・地域コミュニティのさらなる活性化のため、町会・自治会への加入促進を図るチラシの作成や活動を紹介する情報誌の発行等を行うとともに、町会・自治会が「区内団体と連携して行う事業」の実施を支援する。また、地域におけるつながりづくりや地域活動の「担い手」を養成するための講座を開催する。
 ・各町会・自治会の情報発信および連携を促進し、ネットワークづくりを支援するため「町会・自治会ネット」を運用する。さらに、町会・自治会による「手づくり行事」や「盆踊り大会」の実施を支援するとともに、町会・自治会館等の整備費や賃借料の一部を助成する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

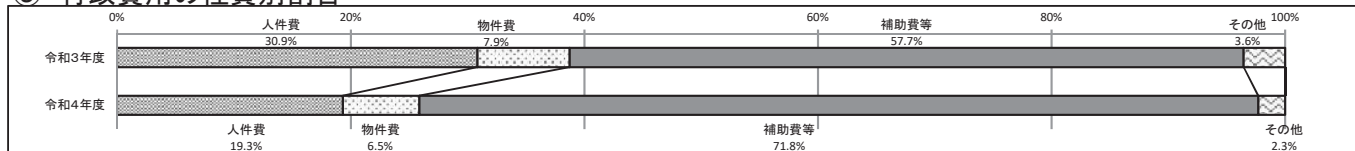
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	14,465,975	12,774,327	△1,691,648	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	3,704,938	4,320,113	615,175		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	27,046,000	47,469,000	20,423,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	5,000,000	5,000,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	5,000,000	5,000,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,666,783	1,518,929	△147,854		行政収支差額	△41,883,696	△61,082,369
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	46,883,696	66,082,369	19,198,673	通常収支差額	△41,883,696	△61,082,369		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△41,883,696	△61,082,369		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	42,225,338	61,470,185		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	341,642	387,816		
							46,174	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・コミュニティ施設整備事業助成金 16,678,000円 ・コミュニティ連携事業補助金 12,013,000円 ・コミュニティ助成事業助成金 5,000,000円	決算額の主な内訳	・町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」発行委託 1,466,300円 ・中央区町会・自治会ネットの運営委託 966,163円 ・「地域のつながりコミュニティ担い手養成プログラム」の委託 881,400円
主な増減理由	・コミュニティ施設改築による整備事業助成金増 13,961,000円 ・コミュニティ連携事業補助金実績増による補助金増 4,333,000円 ・地域盆おどり大会助成金実績増による補助金増 3,722,000円	主な増減理由	・地域コミュニティPTA(ピタ)っと!事業「ランPAT2.0」の実施に係る委託料皆増 800,000円 ・中央区町会・自治会ネットの閉鎖(令和5年1月末)に伴う委託料の減 △166,837円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・コミュニティ助成事業費収入 5,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	702,811	671,762	△31,049
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	10,589,951	8,984,598	△1,605,353
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	11,292,762	9,656,360	△1,636,402
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△11,292,762	△9,656,360	1,636,402
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

項目	H30	R1	R2	R3	R4
コミュニティ施設の整備費等助成(件)	31	32	28	32	31
地域手づくりイベント推進助成対象団体数(団体)	63	63	63	63	63
地域手づくりイベント推進助成団体数(団体)	35	33	4	4	17
地域手づくりイベント推進助成件数(件)	50	48	4	5	21
地域盆おどり大会助成件数(件)	27	34	0	0	22
地域コミュニティ連携事業補助金(件)	—	—	—	11	20

○担い手養成プログラムの主な内容

- ・地域コミュニティ活性化講座(全1回)
- ・事前説明会(全1回)
- ・担い手養成塾(全5回)
- ・修了生フォローアップ講座(全4回)

○担い手養成塾修了生(H27-R4総数134人)

年度	修了生人数
平成30年度	14人
令和元年度	16人
令和2年度	18人
令和3年度	17人
令和4年度	16人

4 総括

① 現状・成果・課題

・地域コミュニティの課題を主体的に解決することを推進するために、平成27年度より担い手養成塾の講座を開講している。これまでの修了生の総数は134人となり、修了生同士の交流から立ち上がったプロジェクト「みんなの食堂(勝どきデイルーム)」では、運営メンバーに新規修了生が加わるなど活発な活動がされており、引き続き地域活動の担い手を養成する。

・町会・自治会への加入促進や地域活動への参加を促すため、町会等活性化情報誌「こんにちは町会です」を年2回発行しているが、令和4年度は年2回の発行を休止し、特別号を発行した。

・令和2・3年度は町会・自治会が主体となって行うイベントの開催数が大幅に減少したが、令和4年度については回復傾向となった。新しい生活様式に沿った地域活動のあり方や活動のデジタル化を含め、社会情勢や町会・自治会の意向に沿った活動を支援していく必要がある。

・町会・自治会の情報発信について、町会・自治会ネットにより支援してきたものを、区ホームページリニューアルに合わせて各団体SNSによる発信へと変更した。併せて区(地域振興課)SNSとの連携により、区ホームページからも各団体の情報を広く発信していくことにより、情報発信力の強化を図った。

・令和3年度に引き続き地域コミュニティ連携事業補助金により、新たな町会・自治会のイベントが開催され、まちににぎわいと活気を取り戻すきっかけとなり、地域活動の活性化に寄与した。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により町会・自治会主催のイベントの多くが中止となったが、令和3年度に創設した地域コミュニティ連携事業補助金により新たなイベントの開催の機運が高まり、令和4年度もイベント開催は回復傾向にあったことから、コロナ禍の厳しい状況においても地域活動の活性化を図ることができた。

② 今後の方向性

・引き続き担い手養成塾を実施し、まちの課題を自ら解決できる修了生を増やしていくことで、「プロアクティブ・コミュニティ」の確立を目指す。また、修了生同士の交流の場の提供や協働ステーション中央の相談事業によるフォローアップの実施により、修了生と多様な団体との連携を支援し地域活動の広がりを促進していく。

・新規転入者をはじめとする町会・自治会未加入者に向けて加入促進や地域活動への参加を促すため、町会・自治会を紹介する「こんにちは町会です」の発行を継続する。

・町会・自治会の行うイベント等については、実施を検討する団体の意向に応じ、新型コロナウイルスとの共存を図りながら、開催に向け積極的に支援を行っていく。町会・自治会への調査等を通じて地域活動におけるデジタル技術の活用やニーズを把握するとともにSNS等により独自に発信している情報と区ホームページの連携を一層強化していく。

・人口増加が続く中、愛着が持てるまち、心が通い合うコミュニティを形成する一助として、引き続き町会・自治会等と連携しながら、地域のイベントを支援していく。

・地域手づくりイベント推進助成において、令和5年度から、助成対象団体について連合町会を加えるとともに、区内の団体等と連携してイベントを実施する場合に金額の上乗せを行う「地域連携加算」を追加して、さらなる地域コミュニティの活性化を図る。

・地域の絆を強め、交流の場となる手作りイベント等の開催を積極的に支援するとともに、SNS等を活用して町会・自治会の情報発信力をさらに強化するなど、町会・自治会の活動に対する支援を行うことで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部地域振興課

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	中央区大江戸まつり盆おどり大会	中事業2	隅田川花火大会	中事業3	区民還暦祝い事業
地域イベントの開催等事業	中事業4	雪まつり	中事業5	東京湾大華火祭の再開に向けた基礎調査	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・各種地域事業を開催することで、多くの区民がふれあい、交流することにより、ふるさと意識の高揚と地域の活性化を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

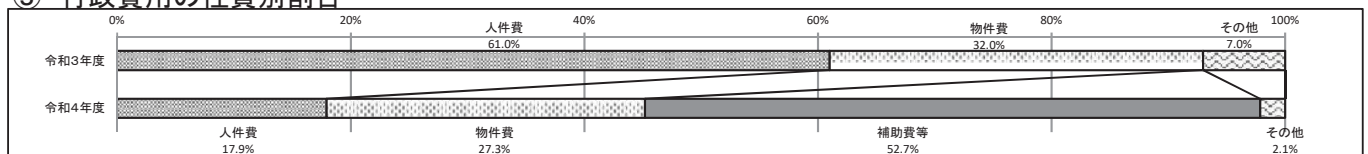
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,897,772	17,349,101	7,451,329	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	5,186,004	26,370,853	21,184,849		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	50,971,800	50,971,800		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,140,430	2,055,022	914,592		行政収支差額	△16,224,206	△96,746,776	△80,522,570
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	16,224,206	96,746,776	80,522,570	通常収支差額	△16,224,206	△96,746,776	△80,522,570		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△16,224,206	△96,746,776	△80,522,570		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,457,961	97,271,468	80,813,507		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	233,755	524,692	290,937		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・「大江戸まつり盆おどり大会」実施に伴う補助金 49,695,000円	決算額の主な内訳	・「中央区雪まつり」会場設営・進行等業務委託 8,910,000円 ・「区民還暦祝い事業」祝い品作製委託 5,382,300円 ・東京湾大華火祭の再開に向けた基礎調査委託 4,944,500円
主な増減理由	・「大江戸まつり盆おどり大会」再開に伴う補助金皆増 49,695,000円	主な増減理由	・「中央区雪まつり」会場設営・進行等業務委託の皆増 8,910,000円 ・東京湾大華火祭の再開に向けた基礎調査委託の皆増 4,944,500円 ・「中央区雪まつり」雪運搬等委託の皆増 3,350,160円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

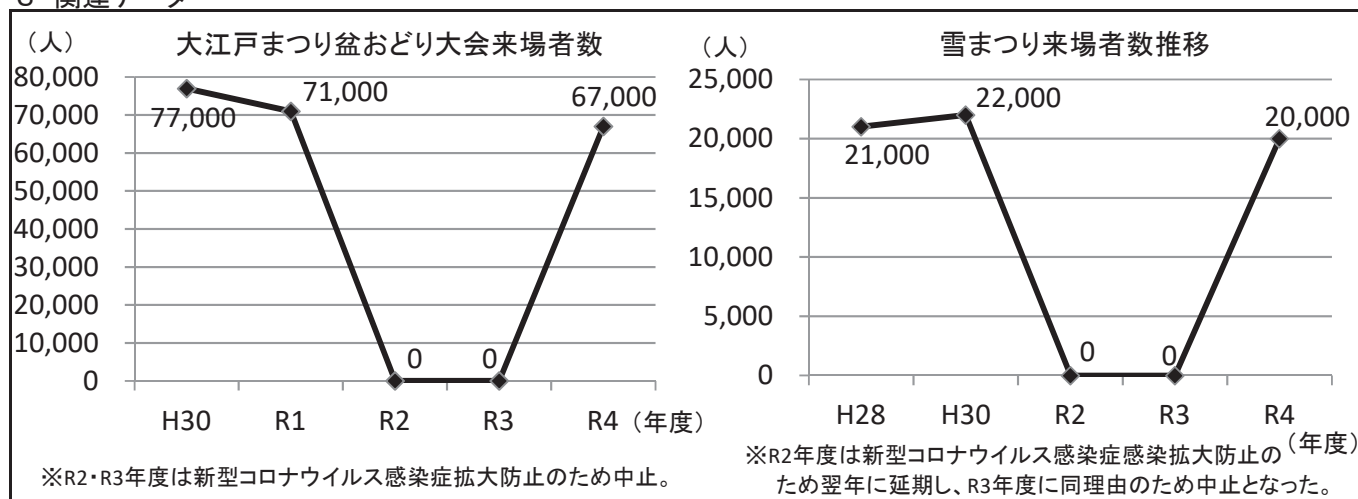
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	480,871	908,854	427,983
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	7,245,756	12,155,633	4,909,877
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	7,726,627	13,064,487	5,337,860
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△7,726,627	△13,064,487	△5,337,860
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・大江戸まつり盆おどり大会および雪まつりは、区内の町会等各団体の協力を得て開催するイベントとして地域の活性化や区民のふるさと意識の高揚に寄与している。新型コロナウイルス感染症の影響により、大江戸まつり盆おどり大会は3年振りに、雪まつりは4年振りに内容等を縮小して開催した。
- ・大江戸まつり盆おどり大会および雪まつりは、会場の大きさに限りがあるため、多くの区民等が来場し混雑した場合でも安全を確保する必要がある。
- ・イベントの実施において、人口の増加等により、今後もさらに多くの来場者が見込まれるため、今後も来場者が安全に安心して楽しめるイベントとして運営していく必要がある。
- ・還暦を迎える区民に対し、還暦祝い品と併せて協働ステーション中央の案内を送付することで、対象者の人生の節目を祝福するとともに、社会貢献活動や地域活動への参加のきっかけづくりとした。
- ・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大江戸まつり盆おどり大会、雪まつりが中止となったが、令和4年度は会場レイアウトや内容の調整および十分な感染対策を講じることで実施することができた。

② 今後の方向性

- ・イベントの実施において、来場者の安全確保を図り、より安全な運営に努めることで、各種の地域事業を通じて、区民が交流するきっかけづくりの場を引き続き提供していく。
- ・区民還暦祝い事業については、還暦対象者から回収したアンケートの結果を踏まえながら、引き続き還暦祝い品とともに地域活動に関する案内を送付することで、これまでに培った知識や経験・能力をいかし、地域活動に参加する契機としていく。
- ・町会・自治会をはじめとした区内各種団体の協力により開催している「大江戸まつり盆おどり大会」や「雪まつり」などを通じて、地域住民同士の交流を促進することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図っていく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	社会貢献活動団体との協働の推進	中事業2	協働ステーション中央の改修	中事業3	
社会貢献活動の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

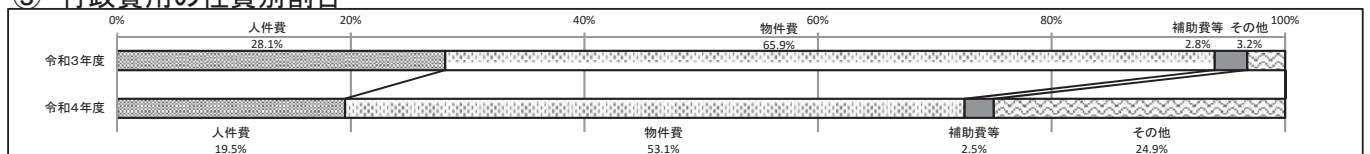
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	10,659,140	8,265,741	△2,393,399	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	24,988,541	22,491,691	△2,496,850		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	1,054,000	1,057,000	3,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	9,592,000	9,592,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	2,790	4,130	1,340
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,790	4,130	1,340
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	982,835	△245,321		行政収支差額	△37,927,047	△42,385,137	△4,458,090
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	37,929,837	42,389,267	4,459,430	通常収支差額	△37,927,047	△42,385,137	△4,458,090		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△37,927,047	△42,385,137	△4,458,090		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	38,178,783	42,636,078	4,457,295		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	251,736	250,941	△795		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・協働ステーション中央管理運営等業務委託 14,588,332円 ・協働提案事業委託(1事業分) 1,930,000円 ・社会貢献活動情報サイト運用業務委託 1,149,489円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・十思スクエア本館外壁および防水改修工事 9,592,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・協働提案事業実施数の減(3事業→1事業)による委託料減 △2,824,500円 ・協働ステーション中央ホームページ制作・運営業務委託による委託料増 451,077円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・十思スクエア本館外壁および防水改修工事による工事費増 9,592,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動事業補助金の交付 590,000円 ・協働推進会議委員謝礼 449,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー機等利用に伴う受益者負担金 4,130円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・認定事業増による社会貢献活動事業補助金増 72,000円 ・協働推進会議委員出席回数減による委員謝礼減 △69,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・コピー機等利用に伴う受益者負担金実績増 1,340円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

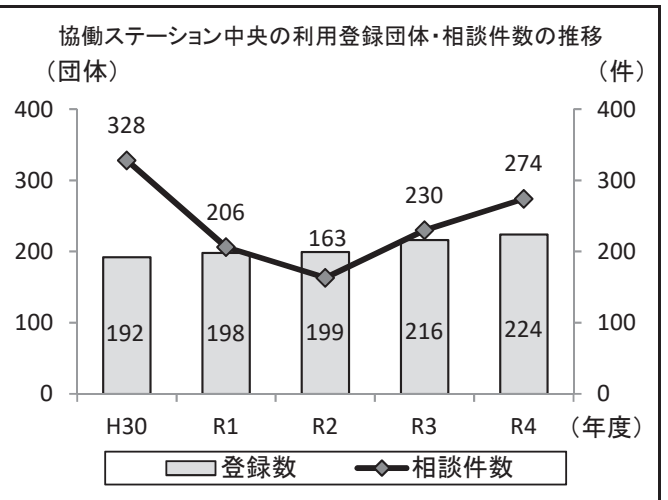
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	517,861	434,669	△83,192
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	1	1	0	退職給与引当金	7,803,122	5,813,563	△1,989,559
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	8,320,983	6,248,232	△2,072,751
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,320,982	△6,248,231	2,072,751
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1	1	0
資産の部 合計	1	1	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・協働ステーション中央(S3年竣工) 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
協働提案事業通算採択数(件)	19	19
社会貢献活動補助金認定事業数(件)	2	3



・中央区協働推進会議の提言による、協働の仕組みに基づき、協働提案事業1事業を継続実施。(令和2年度採択分)
 <採択事業2年目(令和4年度実施内容・回数)>
 「一緒に体を動かそう」～障害児・障害者を対象としたスポーツ・レクリエーション教室事業～
 (スポーツ・レクリエーション教室の実施 計30回)

・協働活動を支える人材の育成、社会貢献活動の情報発信として各種講座を実施。(10回開催、延べ参加者数146人)

4 総括

① 現状・成果・課題

・協働ステーション中央の協働事業提案等に関する相談件数について、一つ一つの相談の質を高めるために、複数回に分けて丁寧に細かく相談内容を聞き取る相談体制を実施したことや、各種講座等に参加した方に協働ステーション中央の積極的な利用を呼びかけたことなどが相談件数の増加につながった。

・区民等の地域活動への興味・関心を高めるため、社会貢献活動情報サイト等を通じて、協働ステーション中央が実施する講座の周知や登録団体の情報発信を行った。また、区ホームページのリニューアルに合わせて令和5年1月末に社会貢献活動情報サイトを閉鎖し、2月より新たに協働ステーション中央ホームページを開設し、引き続き各種講座の周知や登録団体の情報発信を行った。

・協働提案事業については令和2年度に採択された継続の1事業を実施した。また、令和3年度は2件、令和4年度は3件の相談があったが、いずれも採択には至らなかったことから、庁内各課に対し協働に関するアンケートを実施した。アンケート結果から職員の協働に対する認知度・理解度の低さなどの課題が見つかった。

・社会貢献活動事業補助金制度での公募の結果、新たに3事業を認定し、補助認定事業は合計で9事業となった。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響による協働ステーション中央の一時休止や利用制限等により利用者数の減少が見られた。こうした中、令和3年度から相談体制を見直したことやウィズコロナへの社会状況の変化も相まって、相談件数の回復へつなげることができた。

② 今後の方向性

・協働ステーション中央における登録団体とさまざまな主体を結びつける中間支援拠点としてのコーディネート機能の強化を図り、各種講座等を実施することにより団体活動を支援していく。

・協働ステーション中央ホームページ等を活用して、区民等が興味・関心を持って地域活動に参加できる環境を整え、情報発信や情報交換の場を提供することにより、各団体の活動支援を行っていく。

・庁内各課に対し実施した協働に関するアンケート結果をもとに、業務に関連する社会貢献活動団体の情報提供を希望した課に対し、積極的に情報を提供するとともに職員研修等を通じて職員の協働に対する意識醸成を図っていく。

・補助金の交付等による活動支援により社会貢献活動団体の裾野を広げることで、協働事業提案を行うことができる団体を増加させ、より多様化する区民ニーズに応える質の高い行政サービスの提供を図るとともに、区民等の積極的に地域活動への参加を促し、地域の課題を自ら解決できる「地域力」の向上につなげていく。

・国や東京都の動向を注視し、基本的な感染症対策を行いつつ、社会貢献活動団体の提案による協働事業を実施し、多様化する区民ニーズに応える質の高い行政サービスの提供を図っていく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	公衆浴場対策	中事業2	コミュニティふれあい銭湯	中事業3	
公衆浴場対策事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・公衆浴場の経営の安定を図ることにより、転廃業を防止し、区民の保健衛生の向上を目的として、公衆浴場の設備等整備・燃料費等に要する経費の一部を補助するとともに、浴場事業の振興に要する経費の一部を、東京都公衆浴場業生活衛生同業組合中央支部に対して補助する。また、世代間の交流や在住・在勤者のふれあいを通じてコミュニティ意識を育むため、区内の全公衆浴場において「コミュニティふれあい銭湯」を開設している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

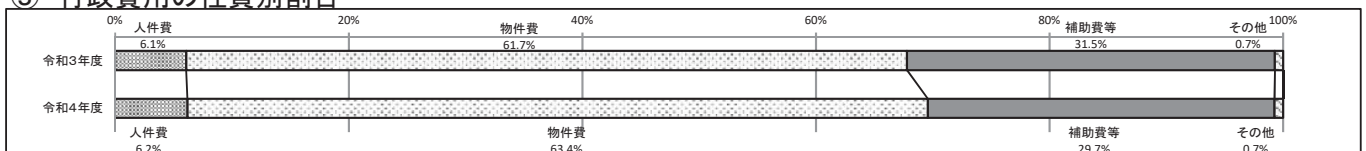
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,806,836	3,757,155	△49,681	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	38,618,582	38,478,934	△139,648		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	19,718,970	18,005,593	△1,713,377		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	446,744	8,117		行政収支差額	△62,583,015	△60,688,426	1,894,589
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	62,583,015	60,688,426	△1,894,589	通常収支差額	△62,583,015	△60,688,426	1,894,589		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△62,583,015	△60,688,426	1,894,589		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	62,672,921	60,802,489	△1,870,432		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	89,906	114,063	24,157		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・ふれあい銭湯開設委託 38,247,000円	決算額の主な内訳	・公衆浴場対策事業実施に対する区補助金 18,005,593円
主な増減理由	・ふれあい銭湯開設委託料減 △201,300円	主な増減理由	・設備等整備補助件数の減等による補助金減 △1,385,400円 ・確保浴場の収支改善による補助金減 △324,607円

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

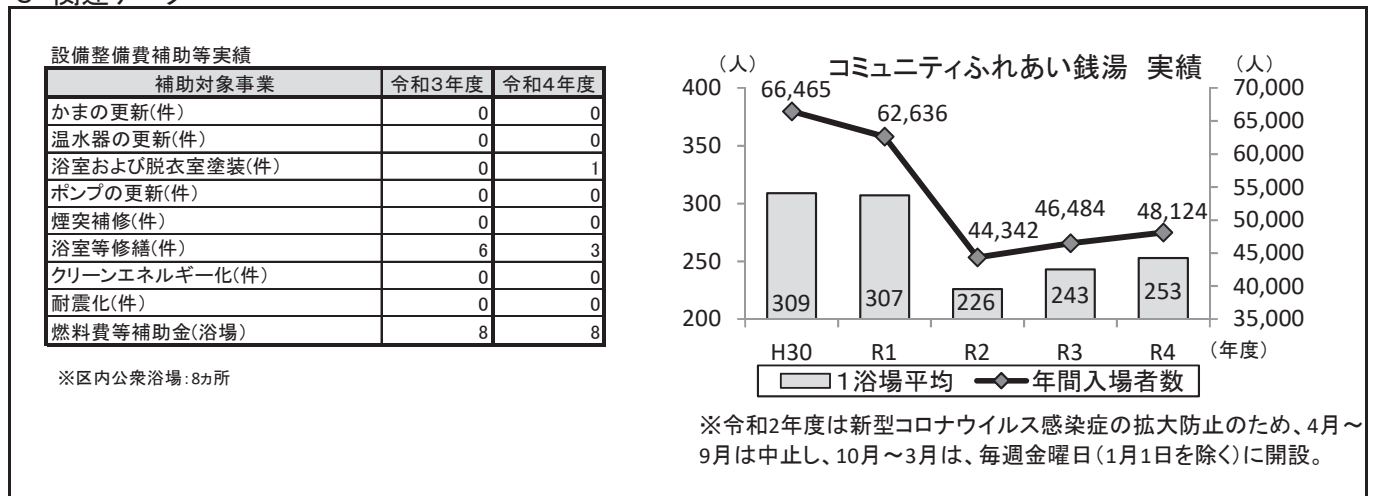
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	197,577	12,627
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,786,829	2,642,529	△144,300
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	2,840,106	△131,673
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△2,971,779	△2,840,106	131,673
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・公衆浴場対策は、公衆浴場の安定経営を図ることにより、転廃業を防止することで、区民の入浴機会を確保している。
- ・コミュニティふれあい銭湯は、世代間交流やコミュニティ意識形成の促進を図っている。
- ・コミュニティふれあい銭湯は令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響で一時中止したことなどにより入場者数は大幅に減少した。令和4年度の入場者数は回復傾向にあるが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。

② 今後の方向性

- ・引き続き公衆浴場対策を実施することで、公衆浴場の安定経営および区民の入浴機会の確保ならびに公衆衛生の向上を図る。
- ・地域住民の交流やふれあいを促進するため、新型コロナウイルス感染症との共存を図りながら、引き続きコミュニティふれあい銭湯を実施するとともに、公衆浴場のさらなる周知について検討していく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	公設浴場の維持管理	中事業2	中事業3
公設浴場管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区が都心地域に公衆浴場を確保するために設置した公設浴場の維持管理を行うことにより、区民の入浴機会の確保と公衆衛生の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

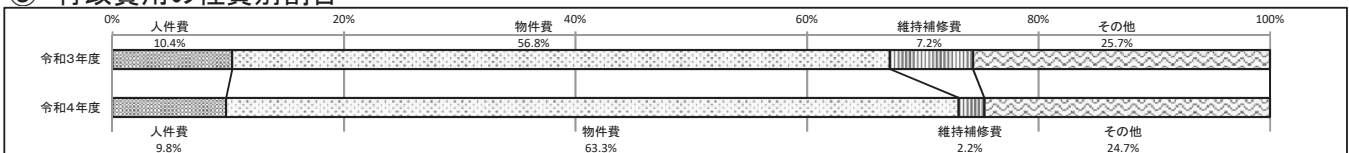
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	2,284,102	2,254,294	△29,808	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	12,522,224	14,524,932	2,002,708		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	1,585,980	508,420	△1,077,560		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	5,394,359	5,394,359	0		その他	523,925	753,619
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	523,925	753,619
	賞与・退職給与引当金繰入額	263,177	268,045	4,868		行政収支差額	△21,525,917	△22,196,431
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	22,049,842	22,950,050	900,208	通常収支差額	△21,525,917	△22,196,431		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△21,525,917	△22,196,431		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	16,185,501	16,870,511		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△5,340,416	△5,325,920		
							14,496	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 入船湯給湯ボイラー等設備保守等委託 7,267,387円 入船湯賃料および共益費 3,056,102円 設備等修繕費 1,149,995円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 入船湯浴槽用ステンレス手摺取付工事 316,800円 十思湯浴室手摺補修工事 132,000円 十思湯漏電改修工事 59,620円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 設備保守等委託増 1,305,092円 設備不良増による修繕費増 314,831円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 銀座湯設備交換等工事皆減 △837,980円 十思湯設備改修等工事減 △556,380円 入船湯設備改修等工事皆増 316,800円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 十思湯電気料金 753,619円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 十思湯電気料金増 229,694円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

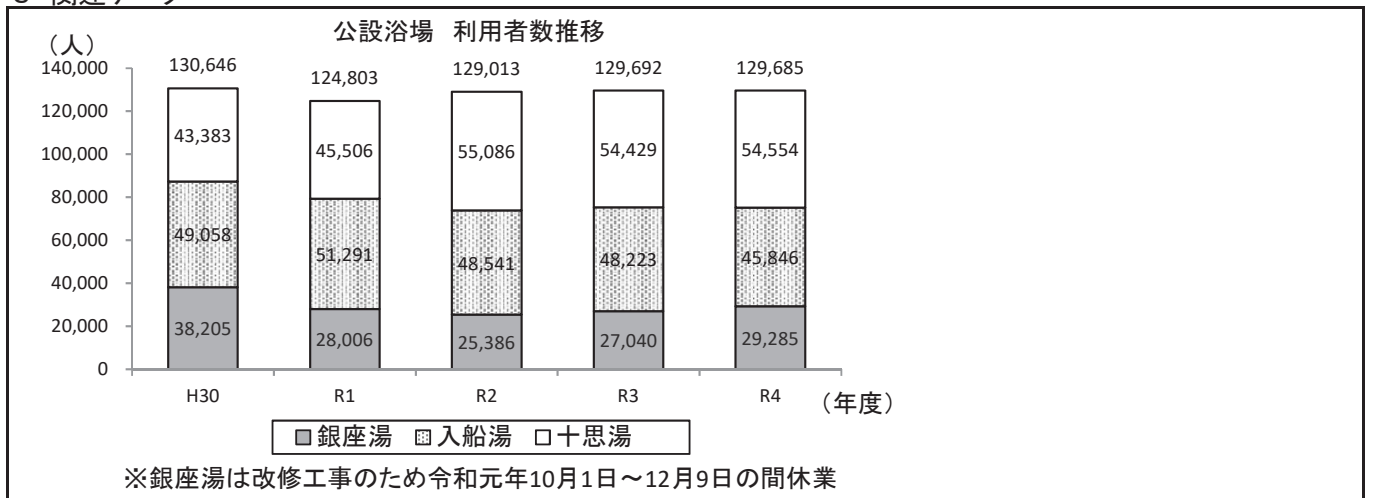
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	110,970	118,546	7,576
固定資産	土地	106,264,000	106,264,000	0	その他	0	0	0	
	建物	231,957,456	226,563,097	△5,394,359	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	1,672,098	1,585,517	△86,581	
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,783,068	1,704,063	△79,005	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	336,438,388	331,123,034	△5,315,354	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	338,221,456	332,827,097	△5,394,359	
	資産の部 合計	338,221,456	332,827,097	△5,394,359					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・十思湯 226,563,096円 ・銀座湯(S50年竣工) 1円	決算額の主な内訳	・銀座湯敷地 106,264,000円
主な増減理由	・十思湯減価償却による減 △5,394,359円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。
- ・コロナ禍により令和2年度当初は利用者の減少が見られたが、その後の利用者は令和4年度まで概ね一定数を保っている。(十思湯は令和2年4月の近隣浴場の廃業に伴い、利用者数が増加)
- ・基本計画2018の対象となる5年間を通して、令和元年度に銀座湯の改修工事を実施するなど利用者の利便性向上に取り組み、区民の入浴機会の確保と公衆衛生の向上に努めた。

② 今後の方向性

- ・利用者が安心して施設を利用できるよう適切な維持管理を継続し、必要に応じて修繕等を行っていく。
- ・地域住民の交流やふれあいを促進するため、公設浴場を含めた公衆浴場のより一層の周知を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部地域振興課

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	区民館の管理運営	中事業2	区民館の改修	中事業3	人形町区民館建物取得(償還費)
区民館管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・町会・自治会のコミュニティ活動の場の確保・充実等により、地域に住む人たちがさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援するため、会議、講習会、サークルの集い等に利用できる集会施設として区民館を管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

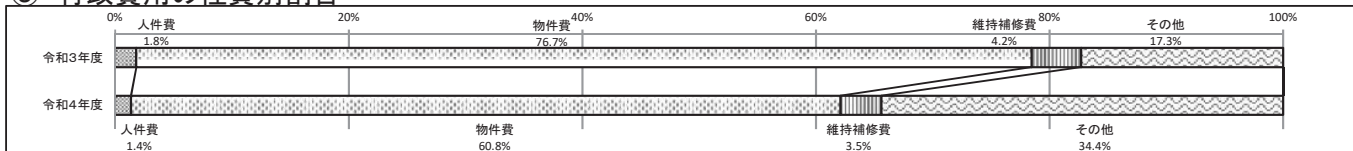
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,852,304	6,762,881	△89,423	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	290,434,709	302,532,461	12,097,752		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	16,060,000	17,382,200	1,322,200		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	9,702,000	115,266,330	105,564,330		使用料及び手数料	53,375,465	69,046,638	15,671,173
	減価償却費	54,957,562	55,144,366	186,804		その他	352,655	324,938	△27,717
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	53,728,120	69,371,576	15,643,456
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	804,138	14,609		行政収支差額	△325,067,984	△428,520,800	△103,452,816
	その他	0	0	0		金融収支差額	△1,486,702	△714,540	772,162
小計	378,796,104	497,892,376	119,096,272	通常収支差額	△326,554,686	△429,235,340	△102,680,654		
特別費用	0	115,516,725	115,516,725	当期収支差額	△326,554,686	△544,752,065	△218,197,379		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	271,758,954	374,296,289	102,537,335		
特別収支差額	0	△115,516,725	△115,516,725	再計(一般財源調整後)	△54,795,732	△170,455,776	△115,660,044		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 253,215,302円 ・光熱水費 32,003,192円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事 64,858,000円 ・中央区立浜町敬老館等複合施設大規模改修工事 28,650,330円 ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事 19,778,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費実績増による増 8,095,460円 ・八丁堀屋上手摺補強工事皆増 1,188,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事皆増 64,858,000円 ・中央区立浜町敬老館等複合施設大規模改修工事皆増 28,650,330円 ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事皆増 19,778,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新富区民館照明設備改修工事 6,380,000円 ・新場橋区民館照明設備改修工事 5,720,000円 ・銀座区民館排煙設備補修工事 2,156,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・区民館使用料 68,840,410円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋区民館照明設備改修工事皆減 △10,780,000円 ・新富区民館および新場橋区民館照明設備改修工事皆増 12,100,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者増による使用料増 15,735,880円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

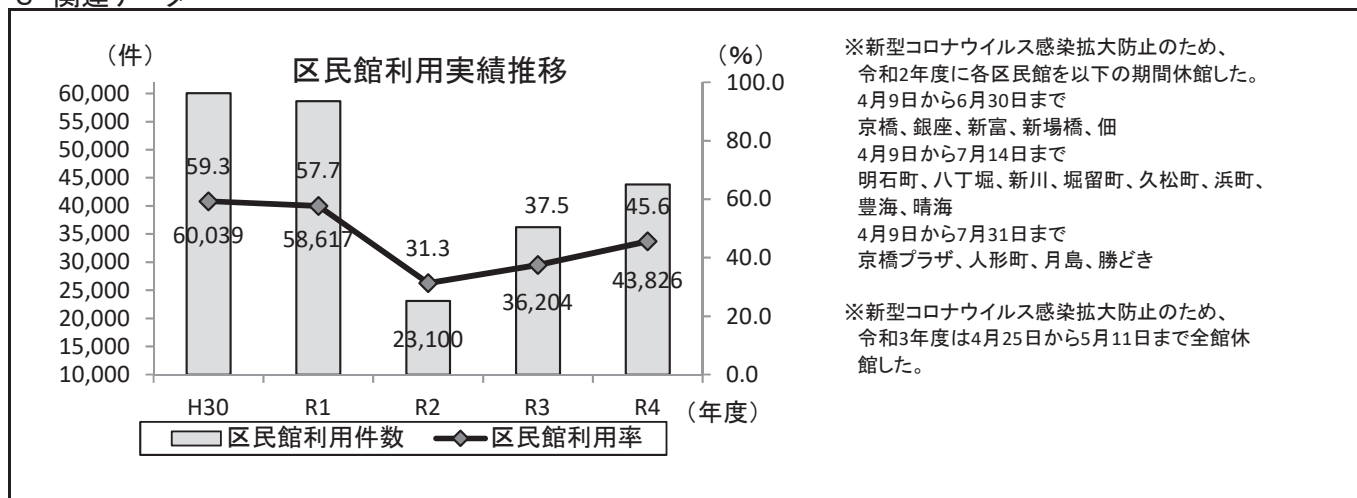
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	332,910	355,638	22,728
固定資産	土地	1,085,891,742	1,011,777,017	△74,114,725	固定負債	その他	16,146,000	16,146,000	0
	建物	1,152,726,370	1,097,622,981	△55,103,389		特別区債	0	0	0
	工作物	306,621	265,644	△40,977		退職給与引当金	5,016,293	4,756,552	△259,741
	重要物品	0	0	0		その他	129,168,000	113,022,000	△16,146,000
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	150,663,203	134,280,190	△16,383,013	
	建設仮勘定	71,600,300	120,887,300	49,287,000	正味財産の部合計	2,159,861,830	2,096,272,752	△63,589,078	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	2,310,525,033	2,230,552,942	△79,972,091	
資産の部 合計		2,310,525,033	2,230,552,942	△79,972,091					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・区民館(明石町他14区民館) 1,097,622,981円	決算額の主な内訳	・区民館等敷地(明石町他7区民館) 1,011,777,017円
主な増減理由	・区民館(明石町他13区民館)減価償却による減 △55,103,389円	主な増減理由	・H29年度財務会計システム変更時の登録誤りに伴う取得価格更正による減 △74,114,725円
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他(固定負債)
決算額の主な内訳	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事 90,689,000円 ・八丁堀区民館等複合施設(区民館)建設工事設計業務委託 30,198,300円	決算額の主な内訳	・人形町保育園等複合施設の施設整備費 113,022,000円
主な増減理由	・浜町敬老館等複合施設大規模改修工事皆増 90,689,000円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事に係る過年度修正による減 △41,402,000円	主な増減理由	・人形町保育園等複合施設の施設整備費償還による固定負債減 △16,146,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。
 ・コロナ禍における新しい生活様式を踏まえ、令和4年8月より試験的に区民館6館(京橋・新川・人形町・新場橋・月島・勝どき)へWi-Fiを設置した。令和5年1月より本格実施している。
 ・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、一時休館した。令和2年度に利用実績が大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和3年度以降は回復傾向にある。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行うことで、地域に住む人たちがさまざまな団体がお互いに支え合い、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援していく。
 ・非設置館へのWi-Fiの設置については、設置館の利用状況を踏まえて検討していく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	中央会館「銀座プロッサム」の管理運営	中事業2	中事業3
中央会館「銀座プロッサム」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区民の文化の向上に寄与し、その福祉の増進を図るため、各種設備を備えたホール、結婚式場、集会室を整備し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

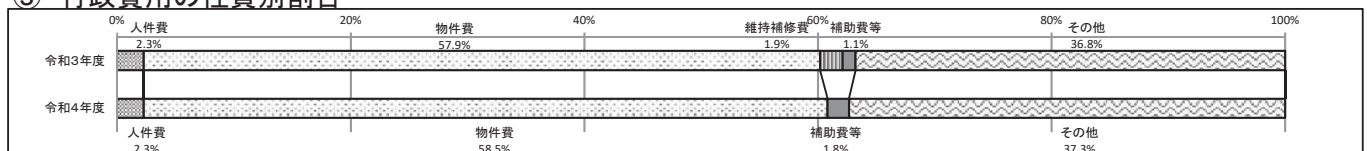
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	6,852,304	6,762,881	△89,423	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	174,233,696	173,515,906	△717,790		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	5,808,000	0	△5,808,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	3,320,304	5,435,933	2,115,629		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	4,210,656	4,583,610	372,954
	減価償却費	109,866,130	109,866,130	0		その他	7,921,711	9,495,482	1,573,771
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	12,132,367	14,079,092	1,946,725
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	804,138	14,609		行政収支差額	△288,737,596	△282,305,896	6,431,700
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	300,869,963	296,384,988	△4,484,975	通常収支差額	△288,737,596	△282,305,896	6,431,700		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△288,737,596	△282,305,896	6,431,700		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	179,033,296	172,645,081	△6,388,215		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△109,704,300	△109,660,815	43,485		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・指定管理料 172,157,537円	決算額の主な内訳	・利用料金減免額の補填に係る支出 5,142,300円
主な増減理由	・備品(所作台・ミラーボール)購入費の皆減 △1,071,400円 ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入減に伴う指定管理料の増 713,062円	主な増減理由	・利用料金減免額の補填に係る支出の増 2,141,295円
勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金 9,495,482円	決算額の主な内訳	・結婚式関連業務使用部分使用料 2,684,886円 ・移動通信用基地局設備使用料 1,870,284円
主な増減理由	・指定管理者利益相当分の増による区への納付金増 6,604,255円 ・指定管理者による光熱水費の一部戻入金皆減 △5,030,484円	主な増減理由	・結婚式関連業務使用部分の使用料増 366,434円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

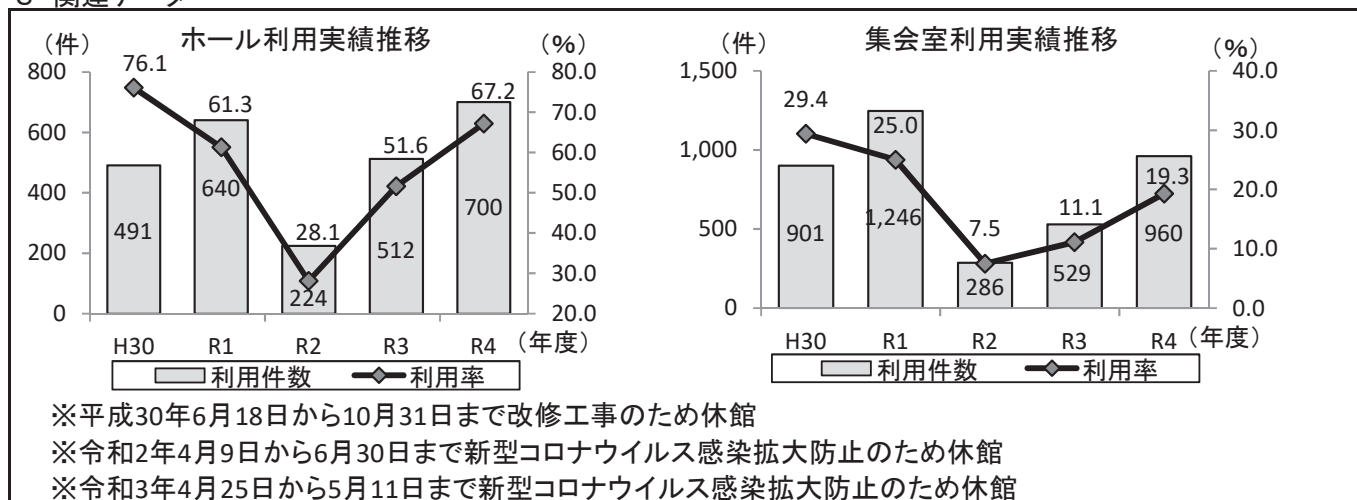
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	332,910	355,638	22,728
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	612,997,600	612,997,600	0	特別区債	0	0	0
建物	995,874,749	890,724,737	△105,150,012	退職給与引当金	5,016,293	4,756,552	△259,741
工作物	1,345,018	1,208,100	△136,918	その他	0	0	0
重要物品	9,158,408	4,579,208	△4,579,200	負債の部合計	5,349,203	5,112,190	△237,013
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,614,026,572	1,504,397,455	△109,629,117
建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,619,375,775	1,509,509,645	△109,866,130
その他	0	0	0				
資産の部 合計	1,619,375,775	1,509,509,645	△109,866,130				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・中央会館 890,724,737円	決算額の主な内訳	・中央会館敷地 612,997,600円
主な増減理由	・中央会館減価償却による減 △105,150,012円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	重要物品	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・グランドピアノ 4,579,200円	決算額の主な内訳	・連続地中壁増深部分 1,208,100円
主な増減理由	・グランドピアノ減価償却による減 △4,579,200円	主な増減理由	・連続地中壁増深部分減価償却による減 △136,918円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。
- ・コロナ禍における新しい生活様式を踏まえ、集会室(マーガレット、ローズ)にWi-Fiを設置した。
- ・令和4年4月からレストランが休業中であるが人材の確保が困難なことから再開の目途が立っていない。1階レストラン部分の新たな活用について検討していく必要がある。
- ・令和4年12月からの東京ロケーションBOX参加登録により、撮影の利用実績があったことから利用率・利用料収入の向上につなげることができた。
- ・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一時休館した。このことから利用実績が大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和3年度下期より回復傾向にある。

② 今後の方向性

- ・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるように、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行うことで、コミュニティ活動の場の提供を図るとともに、区民の文化の向上に寄与する役割を果たしていく。
- ・今後の施設の利活用については、結婚式や宴会業務等の需要の変化を踏まえて検討していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名	区民部地域振興課
-----	----------

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	セレモニーホールの管理運営	中事業2	中事業3
セレモニーホール 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ・区民が葬儀のほか法要、集会、会議等に利用できる施設として開設し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

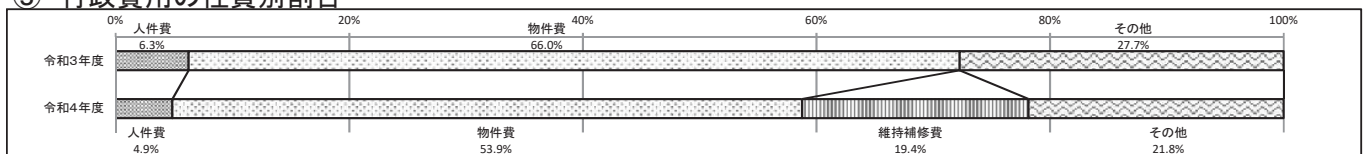
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	2,284,102	2,254,294	△29,808	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	24,101,413	25,000,190	898,777		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	8,987,880	8,987,880		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	5,905,800	7,605,600	1,699,800
	減価償却費	9,863,602	9,863,602	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	5,905,800	7,605,600	1,699,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	263,177	268,045	4,868		行政収支差額	△30,606,494	△38,768,411	△8,161,917
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	36,512,294	46,374,011	9,861,717	通常収支差額	△30,606,494	△38,768,411	△8,161,917		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△30,606,494	△38,768,411	△8,161,917		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	20,796,835	28,973,248	8,176,413		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△9,809,659	△9,795,163	14,496		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・セレモニーホール業務委託 14,923,799円 ・光熱水費 1,721,441円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・シャッター危害防止装置取付工事 8,500,030円 ・電話設備改修工事 487,850円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費増 368,289円 ・清掃業務委託費増 211,500円 ・自動ドア修理皆増 142,782円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・シャッター危害防止装置取付工事皆増 8,500,030円 ・電話設備改修工事皆増 487,850円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・セレモニーホール使用料 7,605,600円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用実績増によるセレモニーホール使用料増 1,699,800円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

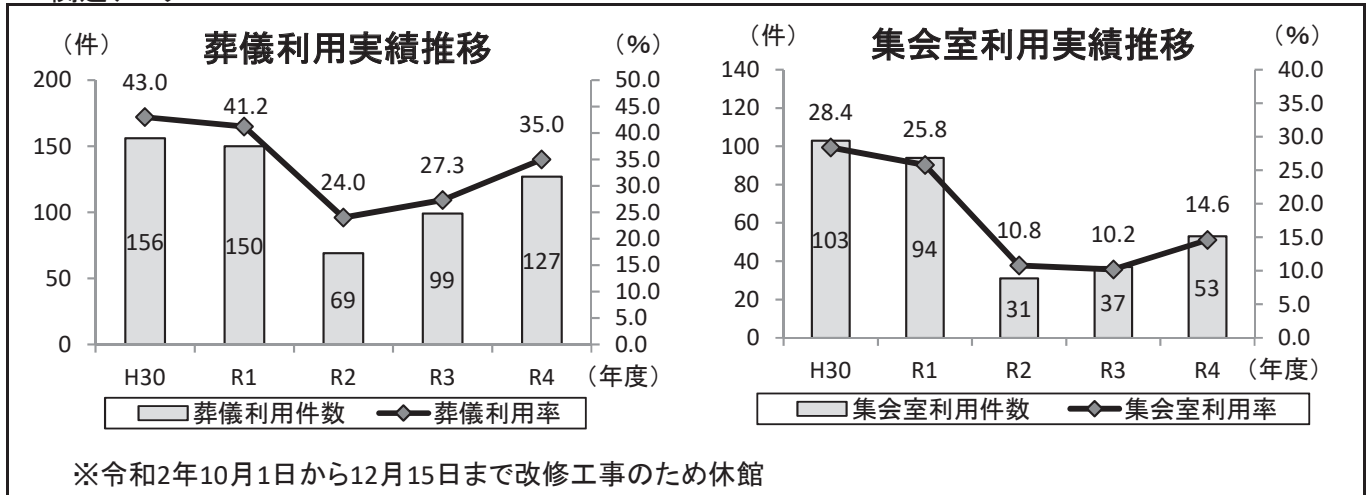
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	110,970	118,546	7,576
固定資産	土地	120,548,000	120,548,000	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	235,852,406	226,025,224	△9,827,182		特別区債	0	0	0
	工作物	874,080	837,660	△36,420		退職給与引当金	1,672,098	1,585,517	△86,581
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,783,068	1,704,063	△79,005	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	355,491,418	345,706,821	△9,784,597	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	357,274,486	347,410,884	△9,863,602	
資産の部 合計		357,274,486	347,410,884	△9,863,602					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・セレモニーホール 226,025,224円	決算額の主な内訳	・セレモニーホール等敷地 120,548,000円
主な増減理由	・セレモニーホール減価償却による減 △9,827,182円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁 837,660円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・セレモニーホール・勝どきコミュニティルーム擁壁減価償却による減 △36,420円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。
 ・令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、利用実績が大幅に減少した。令和4年度は利用実績は回復傾向にあるものの、コロナ禍以前の水準に戻っていない。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行っていく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	浜町集会施設「浜町メモリアル」の管理運営	中事業2	中事業3
浜町集会施設「浜町メモリアル」管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・葬儀利用はもとより、集会、会議等、区民の交流やコミュニティの場として利用できる施設として開設し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

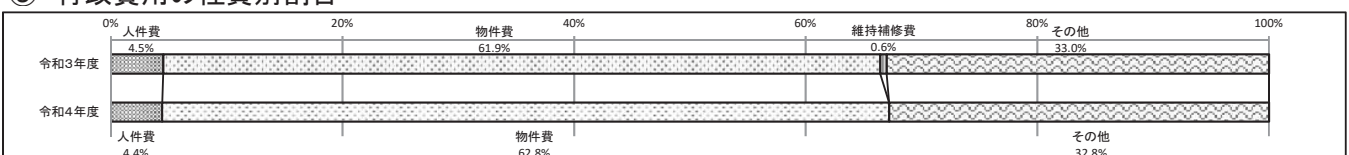
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,045,469	3,005,723	△39,746	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	41,800,401	42,670,108	869,707		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	374,000	0	△374,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	3,748,240	5,330,660	1,582,420
	減価償却費	21,938,688	21,938,688	0		その他	0	1,630	1,630
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	3,748,240	5,332,290	1,584,050
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494		行政収支差額	△63,761,219	△62,639,624	1,121,595
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	67,509,459	67,971,914	462,455	通常収支差額	△63,761,219	△62,639,624	1,121,595		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△63,761,219	△62,639,624	1,121,595		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	41,894,456	40,792,187	△1,102,269		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△21,866,763	△21,847,437	19,326		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・指定管理料 42,634,468円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・指定管理料実績増による増 875,209円	主な増減理由	・浜町メモリアル地下1階機械室等漏水対策工事皆減 △374,000円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・浜町集会施設使用料 5,330,660円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・葬儀、会議利用件数増による使用料増 1,582,420円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

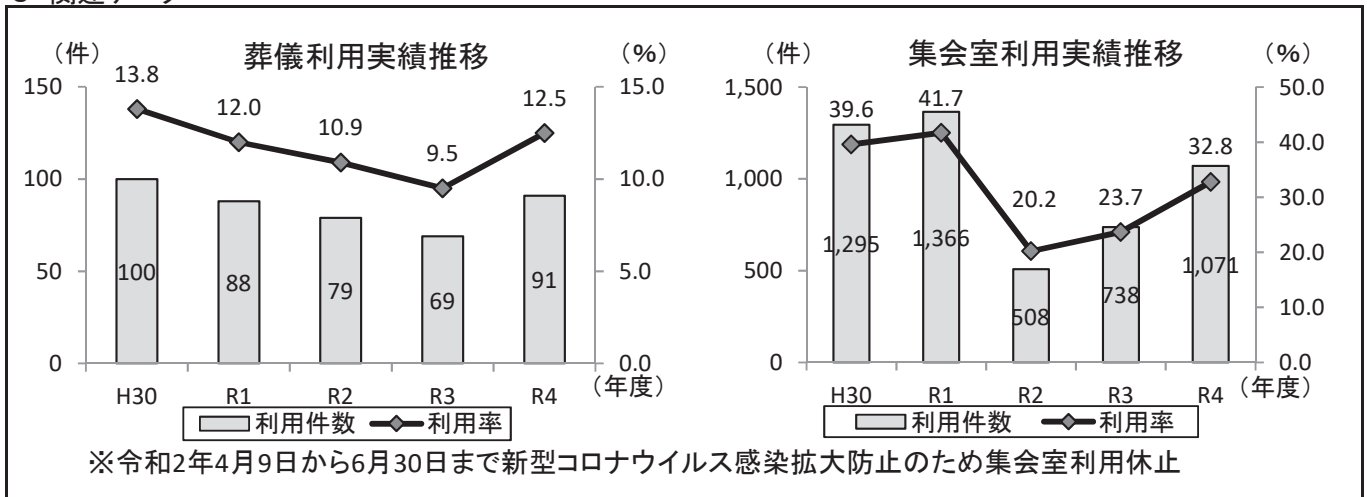
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	158,062	10,102
固定資産	土地	331,255,656	331,255,656	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	816,896,795	795,399,512	△21,497,283		特別区債	0	0	0
	工作物	4,468,140	4,026,735	△441,405		退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,377,423	2,272,085	△105,338
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		1,150,243,168	1,128,409,818	△21,833,350
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		1,152,620,591	1,130,681,903	△21,938,688
	資産の部 合計		1,152,620,591	1,130,681,903	△21,938,688				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・浜町集会施設 795,399,512円	決算額の主な内訳	・浜町集会施設敷地 331,255,656円
主な増減理由	・浜町集会施設減価償却による減 △21,497,283円	主な増減理由	・増減なし

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・浜町集会施設現場打ち側溝 2,565,684円 ・浜町集会施設縁石 1,033,416円 ・浜町集会施設車路フェンス 427,635円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・浜町集会施設車路フェンス減価償却による減 △222,105円 ・浜町集会施設現場打ち側溝減価償却による減 △156,332円 ・浜町集会施設縁石減価償却による減 △62,968円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。
- ・コロナ禍における新しい生活様式を踏まえ、令和4年8月より集会室にWi-Fiを設置した。
- ・葬儀利用件数は毎年減少していたが、令和4年度はコロナ禍以前の水準に戻りつつある。
- ・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により集会室の利用を一時休止した。そのため利用件数は大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和3年度以降、回復傾向にある。

② 今後の方向性

- ・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続していく。また、必要に応じた修繕等を行っていくことにより、コミュニティ活動の場の提供を行っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部地域振興課

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	地域コミュニティルームの管理運営	中事業2	地域コミュニティルームの改修	中事業3	
地域コミュニティルーム 管理事業 (地域振興課)	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・町会・自治会やさまざまな地域団体の活動を活性化するため、一定地域内の各団体が自由に利用できる自主管理型施設として、地域コミュニティルームを整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

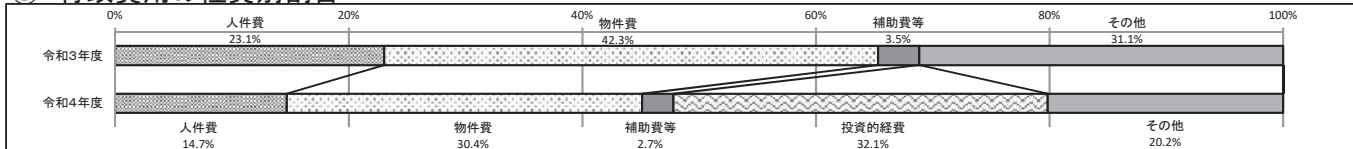
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	3,045,469	3,005,723	△39,746	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	5,584,544	6,220,079	635,535		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	466,600	545,600	79,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	6,555,824	6,555,824		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	3,764,071	3,764,071	0		その他	272,505	373,817
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	272,505	373,817
	賞与・退職給与引当金繰入額	350,901	357,395	6,494		行政収支差額	△12,939,080	△20,074,875
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	13,211,585	20,448,692	7,237,107	通常収支差額	△12,939,080	△20,074,875		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△12,939,080	△20,074,875		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	9,246,934	16,402,055		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,692,146	△3,672,820		
							19,326	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事 5,918,000円 ・ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事 637,824円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティルームトイレ清掃等委託 4,941,082円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎中央監視システム取替工事による工事費皆増 5,918,000円 ・ハイテクセンター等複合施設冷暖房設備改修工事による工事費皆増 637,824円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ハイテクセンター等複合施設管理業務委託料増 395,329円 ・複合施設電気等使用実績増による光熱水費増 241,484円
勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・湊、築地あかつきコミュニティルーム管理運営事業助成金 428,000円 ・新川コミュニティルーム共益費 117,600円 ・コミュニティルーム管理運営に係る助成金増 79,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・光熱水費(京華コミュニティルーム) 279,229円 ・共益費(湊コミュニティルーム) 94,588円
主な増減理由		主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京華コミュニティルームにおける光熱水費増 88,654円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	147,960	158,062	10,102
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	88,256,412	102,411,517	14,155,105		退職給与引当金	2,229,463	2,114,023	△115,440
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	2,377,423	2,272,085	△105,338
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	85,878,989	100,139,432	14,260,443	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	88,256,412	102,411,517	14,155,105	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		88,256,412	102,411,517	14,155,105					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム 84,492,340円 ・京華コミュニティルーム(機械設備) 17,919,176円 ・京華コミュニティルーム(S4年竣工) 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・京華コミュニティルーム機械設備の更新による皆増 17,919,176円 ・京橋プラザ、湊、築地あかつきコミュニティルーム減価償却による減 △3,764,071円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

京橋地域コミュニティルーム		
名称	開設年月	面積(m ²)
京橋プラザコミュニティルーム	平成11年7月	463.3
湊コミュニティルーム	平成10年4月	195.95
築地あかつきコミュニティルーム	平成7年4月	101.58
京華コミュニティルーム	平成13年1月	458.37
新川コミュニティルーム	平成7年7月	57.00

4 総括

① 現状・成果・課題

・コミュニティルームは、管理運営委員会が自主管理し、町会・自治会や地域団体等の会合や行事などで活用され、地域活動の場としての役割を担っている。令和4年度は、昨年度に比べて地域団体等の会合や行事が増加したことにより、施設の利用件数は回復傾向にある。一方で、光熱水費の高騰によって維持管理運営費が増加するなど、運営資金面では厳しい状況にある。

・令和4年度は、京華コミュニティルームの冷暖房設備の改修工事等を行った。京橋地域内5カ所のコミュニティルームにおいては、経年劣化が進んでいるため、今後も計画的に改修工事等を行う必要がある。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症感染拡大による施設の一時休止や利用制限等で利用件数の大幅な減少が見られた。こうした中でも、利用案内チラシを区施設に配架するなど、コミュニティルームの周知に取り組み、利用件数はウィズコロナへの社会状況の変化とも相まって、回復傾向にある。

② 今後の方向性

・コミュニティルームが、より多くの地域住民や団体に認知され活用されるよう管理運営委員会の周知活動を支援する。また、光熱水費については今後の動向を注視しつつ、各管理運営委員会の状況を確認し、必要に応じて支援していく。

・計画的に施設の改修工事等を行うにあたり、京橋地域内5カ所のコミュニティルームの劣化状態を把握し施設管理者や庁内関係部署と情報共有することで、地域活動の場を継続的に確保していく。

・国や東京都の動向を注視し、新型コロナウイルスとの共存を図りながら、活発なコミュニティ活動を支援するため、コミュニティルーム等の交流・活動の場を提供していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名

区民部地域振興課

基本政策9 人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち

施策9-1 さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上

施策の目標
 ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。
 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。

関連する個別計画

大事業	中事業1	晴海地域交流センターの維持管理	中事業2	晴海地域交流センターの整備 (温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」のリニューアル工事)	中事業3
晴海地域交流センター管理事業	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・区民の生活様式の変化や価値観の多様化に伴う地域課題の複雑化に加え、晴海地区に新たなまちができることを踏まえて、地域における自主的な交流を促進するとともに、地域課題を解決するため、温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」をリニューアルし、地域住民等が連携して行う地域活動の総合的な拠点として晴海地域交流センター「はるみらい」を開設する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

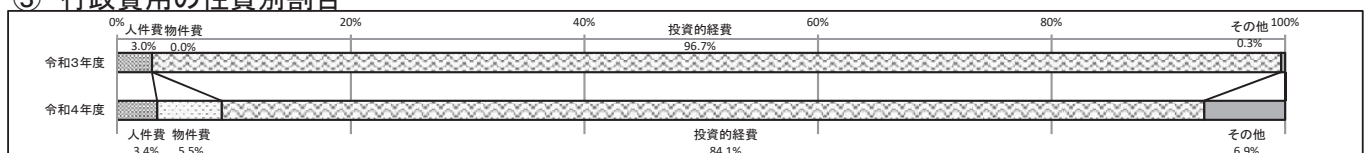
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	8,375,040	15,780,052	7,405,012	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,419	25,438,135	25,431,716		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	271,122,574	386,921,125	115,798,551		使用料及び手数料	0	1,128,528	1,128,528
	減価償却費	0	30,008,201	30,008,201		その他	0	2,458,244	2,458,244
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	3,586,772	3,586,772
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,876,323	911,344		行政収支差額	△280,469,012	△456,437,064	△175,968,052
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	280,469,012	460,023,836	179,554,824	通常収支差額	△280,469,012	△456,437,064	△175,968,052		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△280,469,012	△456,437,064	△175,968,052		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	280,666,805	426,907,930	146,241,125		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	197,793	△29,529,134	△29,726,927		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事 262,870,000円 ・中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事(建築・機械・電気・追加工事) 45,599,400円	決算額の主な内訳	・光熱水費 7,316,417円 ・維持管理委託料 18,021,719円
主な増減理由	・大規模改修工事(追加工事)による工事費の皆増 45,599,400円 ・大規模改修工事(貫通通路工事)による工事費の皆増 29,993,000円	主な増減理由	・所管換えによる光熱水費の皆増 7,316,417円 ・所管換えによる維持管理委託料の皆増 18,021,719円

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	・目的外使用料(携帯基地局2局) 1,128,528円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・所管換えによる皆増 1,128,528円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	406,891	829,823	422,932
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	723,792,655	723,792,655	退職給与引当金	6,131,024	11,098,621	4,967,597
工作物	0	20,524,483	20,524,483	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	6,537,915	11,928,444	5,390,529
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	796,906,085	2,467,251,694	1,670,345,609
建設仮勘定	803,444,000	1,734,863,000	931,419,000	負債・正味財産の部合計	803,444,000	2,479,180,138	1,675,736,138
その他	0	0	0				
資産の部 合計	803,444,000	2,479,180,138	1,675,736,138				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事 1,734,863,000円	決算額の主な内訳	・温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」建物 723,792,655円
主な増減理由	・中央区立温浴プラザ「ほっとプラザはるみ」等複合施設大規模改修工事費の増 931,419,000円	主な増減理由	・所管換えによる皆増 723,792,655円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

【晴海地域交流センター「はるみらい」施設概要】

- 開設時期(予定)
令和5年12月
- 所在地
中央区晴海5-2-3
- 敷地面積
約29,700㎡(中央清掃工場の敷地を含む)
- 延床面積
4,560.7㎡
- 構造・規模
鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造

	改修前(リニューアル前)	改修後(リニューアル後)
フロア	主な機能	
屋上	庭園、ジャブジャブ池	屋上運動スタジオ(球技用コート)、屋上キッズスタジオ(子どもの遊び場)、フリースペース など
3階	温浴施設	トレーニングスタジオ(トレーニングルーム、フィットネスルーム、シャワーステーション)、音楽スタジオ、作業スタジオ など
2階	集会室(会議室)、和室、レストラン	集会室(会議室)、学習スタジオ(学習スペース)、料理スタジオ、レストラン など
1階	駐車場	ホール(地域活動、イベント、展示スペースなどに活用) ※地上駐車場あり

【晴海地域交流センター「はるみらい」整備スケジュール】

- | | |
|-------------|----------|
| 令和元年度 | 基本設計 |
| 令和2年度 | 実施設計 |
| 令和3年度～令和5年度 | リニューアル工事 |
| 令和5年12月 | 開設(予定) |



4 総括

① 現状・成果・課題

・令和元年度は、基本設計の検討においてワークショップを行い、施設設計について意見を伺い、区として基本設計の方針をまとめた。
 ・令和2、3年度は、晴海コミュニティ構想検討会議の分科会を設立し、基本設計に基づいた施設の運営における地域の方々の関わり方について協議を行い、地域住民等の意見をリニューアルに反映させている。なお、施設は令和3年11月より大規模改修工事に着手しており、令和5年12月に開設予定である。
 ・令和4年度は、本施設の円滑な運営を図るため、地域住民、地元企業等で構成される晴海地域交流センター運営協議会を設立(令和4年7月1日)したほか、令和5年3月に指定管理者として晴海コミュニティリード共同事業体(株式会社JTBコミュニケーションデザイン、コナミスポーツ株式会社)を選定した。また、令和5年1月に施設愛称名を公募し、194件の応募の中から晴海地域交流センター運営協議会と協議の上、「はるみらい」とした。

② 今後の方向性

晴海地域交流センター「はるみらい」を地域活動の総合的な拠点として地域住民と地元企業等と共に運営していく。令和5年12月の開設に向けて、施設の運営に必要な備品等を整備するとともに、晴海地域交流センター運営協議会、指定管理者、区の三者で連携し、開設準備等について協議を行っていく。また、開設後についても、三者で連携しながら、定期的に施設の運営などについて意見交換を行っていく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	日本橋特別出張所の管理運営	中事業2	日本橋特別出張所の改修	中事業3	
日本橋特別出張所 管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

- 日本橋地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。
- 日本橋特別出張所等複合施設の庁舎維持管理を図り、公務の円滑かつ適正な運営を確保する。
- 特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口事務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

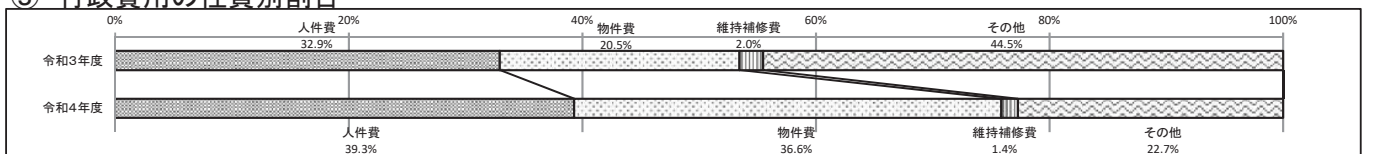
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	54,007,414	53,691,999	△315,415	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	33,644,384	49,971,091	16,326,707		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	3,295,072	1,926,507	△1,368,565		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	48,950,000	0	△48,950,000		使用料及び手数料	1,132,500	1,148,700
	減価償却費	17,733,050	24,695,129	6,962,079		その他	31,834	48,777
	不納欠損引当金繰入額-貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,164,334	1,197,477
	賞与・退職給与引当金繰入額	6,316,231	6,343,761	27,530		行政収支差額	△162,781,817	△135,431,010
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	163,946,151	136,628,487	△27,317,664	通常収支差額	△162,781,817	△135,431,010		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△162,781,817	△135,431,010		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	146,343,409	112,355,584		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△16,438,408	△23,075,426		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 建物維持管理業務委託 25,884,444円 光熱水費 13,741,086円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 日本橋公会堂1号機冷却水ポンプ分解整備工事 548,537円 冷却水系配管修繕工事 190,410円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 人件費等増による維持管理業務委託の増 7,505,523円 使用料実績の増による光熱水費の増 7,469,747円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 補修工事実績減による維持補修費の減 △1,368,565円

勘定科目	投資的経費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 実績なし 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 納税証明等手数料 1,148,700円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 自動火災報知設備受信機取替工事の皆減 △48,950,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 納税証明等手数料実績増による手数料の増 16,200円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

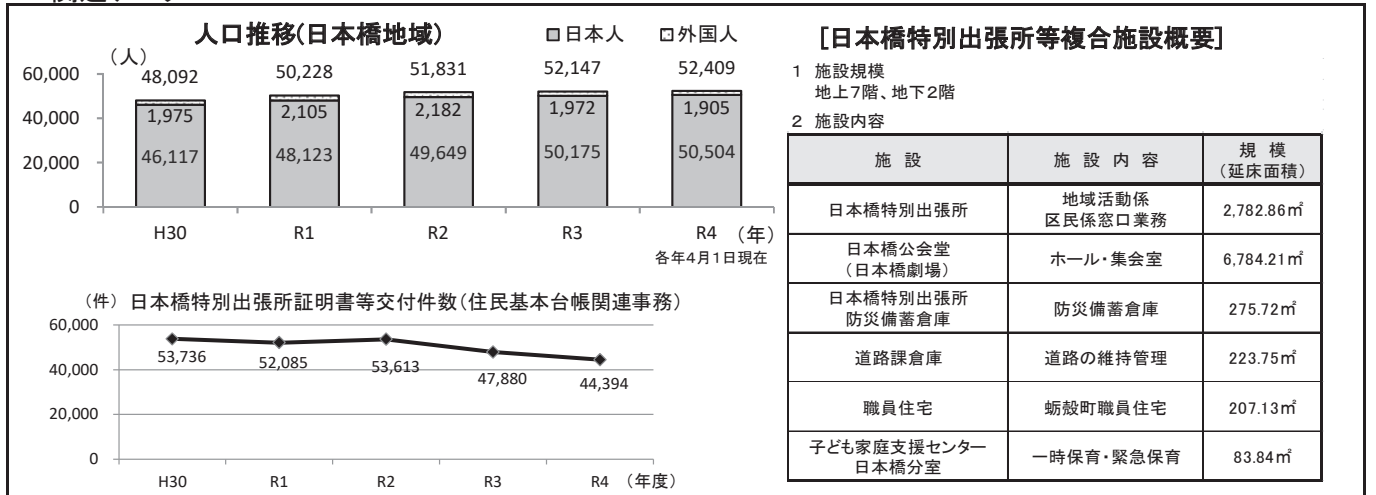
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	2,663,283	2,805,593	142,310
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	66,356,466	66,356,466	0	特別区債	0	0	0
建物	459,038,520	621,791,451	162,752,931	退職給与引当金	40,130,342	37,523,909	△2,606,433
工作物	7,079,452	6,658,477	△420,975	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	42,793,625	40,329,502	△2,464,123
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	592,286,613	763,863,092	171,576,479
建設仮勘定	102,605,800	109,386,200	6,780,400	負債・正味財産の部合計	635,080,238	804,192,594	169,112,356
その他	0	0	0				
資産の部 合計	635,080,238	804,192,594	169,112,356				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所 621,791,451円	決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所等複合施設大規模改修実施設計業務委託 109,386,200円
主な増減理由	・道路事務所移転に伴う所管換えによる増 162,752,931円	主な増減理由	・追加設計業務委託の増 6,780,400円
勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所等複合施設敷地 66,356,466円	決算額の主な内訳	・日本橋特別出張所 Monument 2,469,824円 ・日本橋特別出張所スリット型排水溝 2,755,956円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・日本橋特別出張所工作物の減価償却による減 △420,975円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・日本橋特別出張所等複合施設の大規模改修について、令和5年度からの実施に向けて準備を行った。
- ・大規模改修工事を想定した修繕の優先順位を検討しながら維持管理を行い、施設の日常使用の安全確保に努めた。
- ・施設設備の経年劣化は進行しており、大規模改修による設備の機能更新が完了するまでは、日常の保守点検をきめ細かく実施していく必要がある。
- ・窓口業務におけるキャッシュレス決済導入に向けて検討を進めた。

② 今後の方向性

- ・大規模改修にあたり複合施設内の施設主管課および日本橋公会堂の指定管理者等と情報共有を図りながら改修工事が滞りなく進むよう調整をしていく。
- ・区民窓口業務におけるキャッシュレス決済導入を行っていく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	自治振興事務	中事業2	中事業3
自治振興事務 (日本橋特別出張所)	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・日本橋地域におけるコミュニティ施策に関する調査および連絡調整並びにコミュニティ活動の援助を行うとともに、コミュニティ連絡相談員を派遣することによって、区と地域コミュニティとの連携の円滑化を図る。
 ・区内の町会長に対し、区の事務事業を周知するとともに、行政全般にわたる各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催し、区政の円滑な運営に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

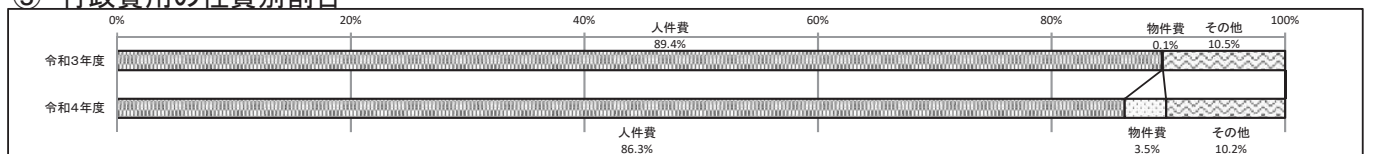
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	6,750,926	8,318,479	1,567,553	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	7,050	341,422	334,372		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	789,529	982,836	193,307		行政収支差額	△7,547,505	△9,642,737
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	7,547,505	9,642,737	2,095,232	通常収支差額	△7,547,505	△9,642,737		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△7,547,505	△9,642,737		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	7,709,335	9,893,678		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	161,830	250,941		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 行政懇談会会場使用料 204,820円 行政懇談会に伴う記念品の購入 87,360円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	行政懇談会開催による会場使用料等の皆増 334,372円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	332,910	434,669	101,759
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	5,016,293	5,813,563	797,270
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	5,349,203	6,248,232	899,029
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△5,349,203	△6,248,232	△899,029	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

行政懇談会出席実績 (日本橋地域)					
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
団体数 (団体)	68	68	68	68	68
出席団体数 (団体)	43	45	※	※	36
出席率 (%)	63.2	66.2	※	※	52.9

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

4 総括

① 現状・成果・課題

・日本橋地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催であったが、令和4年度は3年ぶりの通常開催となった。

・行政懇談会は、町会長から直接意見をいただく場として重要な役割を果たしているため、引き続き通常の形式で実施していく必要がある。

・コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会との連携の円滑化を図っている。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間対面での行政懇談会を開催できなかったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の沈静化とともに感染症予防対策を講じることで開催することができた。また、コミュニティ連絡相談員はコロナ禍においてもできる限り町会との対面や電話でのコミュニケーションに努めることで地域の現状や課題などを把握することができた。

② 今後の方向性

・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会活動の活性化を支援するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	地域手づくりイベント推進助成	中事業2	地域の盆おどりに対する助成	中事業3
コミュニティ活動支援事業 (日本橋特別出張所)	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・地域独自のイベント開催への支援を通じ、区民のふるさと意識の高揚と地域の活性化、自治活動の促進を図っていく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

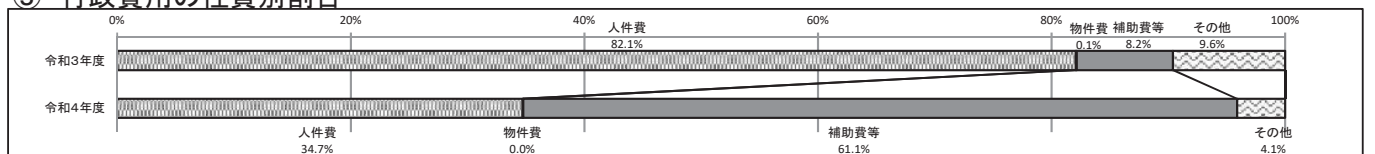
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	7,501,030	6,049,803	△1,451,227	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	7,833	7,427	△406		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	754,000	10,649,000	9,895,000		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	877,255	714,790	△162,465		行政収支差額	△9,140,118	△17,421,020	△8,280,902
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	9,140,118	17,421,020	8,280,902	通常収支差額	△9,140,118	△17,421,020	△8,280,902		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△9,140,118	△17,421,020	△8,280,902		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	9,319,929	17,603,522	8,283,593		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	179,811	182,502	2,691		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 地域手づくりイベント推進助成 7,595,000円 地域の盆おどりに対する助成 3,054,000円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	地域手づくりイベントおよび地域の盆おどりの実績増による助成金の増 9,895,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	369,900	316,123	△53,777
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,573,659	4,228,046	△1,345,613
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,943,559	4,544,169	△1,399,390
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△5,943,559	△4,544,169	1,399,390
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

地域手づくりイベント推進助成件数（日本橋）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象団体数（団体）	68	68	68	68	68
助成団体数（団体）	55	52	1	4	37
助成割合（％）	80.9	76.5	1.5	5.9	54.4
助成件数（件）	81	77	1	5	50

地域盆おどり大会助成件数（日本橋）

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数（件）	26	26	0	0	15

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし

4 総括

① 現状・成果・課題

・町会が主体となって行う独自イベントの開催を促進するため地域の手づくりイベント及び盆おどりの開催に対し、助成を行っている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながらの手づくりイベントや盆おどり大会の開催であった。少しずつではあるがコロナ禍前の状況に戻りつつあり、まちに活気が出てきている。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けてイベント開催を差し控える状況もあったが、区民が地域でふれあい交流するきっかけをつくることの一助となった。

② 今後の方向性

・町会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を強めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。

・ポストコロナの状況を踏まえ、より一層町会と連携しながら、地域のイベント等を支援していく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	地域コミュニティルーム管理運営	中事業2	地域コミュニティルームの改修	中事業3	
地域コミュニティルーム管理事業 (日本橋特別出張所)	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・日本橋地域の町会活動の円滑化を促進し、地域全体で課題解決に取り組む活発なコミュニティ活動を支援するため、町会等が共同で自由に利用できる自主管理型施設である地域コミュニティルームの施設管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

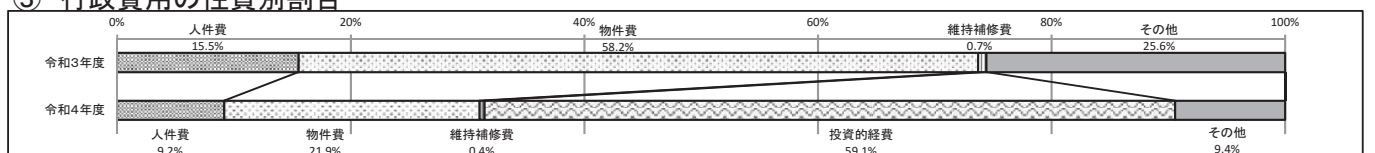
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	2,250,309	3,781,127	1,530,818	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	8,431,668	9,023,136	591,468		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	103,620	178,200	74,580		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	24,387,000	24,387,000		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	3,444,398	3,444,398	0		その他	53,224	90,577	37,353
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	53,224	90,577	37,353
	賞与・退職給与引当金繰入額	263,177	446,744	183,567		行政収支差額	△14,439,948	△41,170,028	△26,730,080
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	14,493,172	41,260,605	26,767,433	通常収支差額	△14,439,948	△41,170,028	△26,730,080		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△14,439,948	△41,170,028	△26,730,080		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	11,049,493	37,839,693	26,790,200		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,390,455	△3,330,335	60,120		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事 24,387,000円	決算額の主な内訳	・光熱水費 2,571,737円 ・浜町コミュニティルーム賃借料 1,784,332円 ・地域コミュニティルーム警備委託 1,235,520円
主な増減理由	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事の皆増 24,387,000円	主な増減理由	・使用実績増による光熱水費の増 565,960円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・十思コミュニティルーム男子トイレ小便器漏水補修工事 178,200円	決算額の主な内訳	・十思コミュニティルーム電気料 90,577円
主な増減理由	・補修工事実績増による維持補修費の増 74,580円	主な増減理由	・十思コミュニティルーム電気料実績増による行政収入の増 37,353円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	110,970	197,577	86,607
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	56,732,131	53,287,733	△3,444,398		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,672,098	2,642,529	970,431
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	1,783,068	2,840,106	1,057,038	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	54,949,063	50,447,627	△4,501,436	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	56,732,131	53,287,733	△3,444,398	
資産の部 合計		56,732,131	53,287,733	△3,444,398					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・箱崎町コミュニティルーム 30,040,479円 ・中洲コミュニティルーム 15,036,897円 ・浜町コミュニティルーム 8,210,356円 ・十思コミュニティルーム 1円(S24竣工)	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域コミュニティルームの減価償却による減 △3,444,398円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

日本橋地域コミュニティルーム		
名称	開設年月	面積(㎡)
箱崎町コミュニティルーム	平成6年11月	183.19
浜町コミュニティルーム	平成6年12月	97.2
中洲コミュニティルーム	平成7年10月	126.44
十思コミュニティルーム	平成13年1月	201.6

4 総括

① 現状・成果・課題

・町会の自主管理のもと、コロナ禍においても、感染症防止対策を講じながら町会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。
 ・日本橋地域コミュニティルームの経年劣化が進んでおり、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、関係部署と施設状況の情報を共有するとともに、施設を管理する町会からの意見や情報等も収集しながら適切な維持管理を図っていく必要がある。
 ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、施設を安定的に提供することで地域のコミュニティ活動支援に寄与した。

② 今後の方向性

・施設の状況を正確に把握することで改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。
 ・コミュニティルームの運営に支障をきたすことがないように、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会等の活動の場を提供していく。
 ・施設の維持管理にあたっては、利用の妨げにならぬよう、修繕工事や保守点検などの日程調整を綿密に行うなど配慮する必要がある。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	日本橋公会堂の管理運営	中事業2	中事業3
日本橋公会堂 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区民の文化の向上と福祉の増進に寄与するため、ホール(日本橋劇場)と集会室の貸出および維持管理に関する業務を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

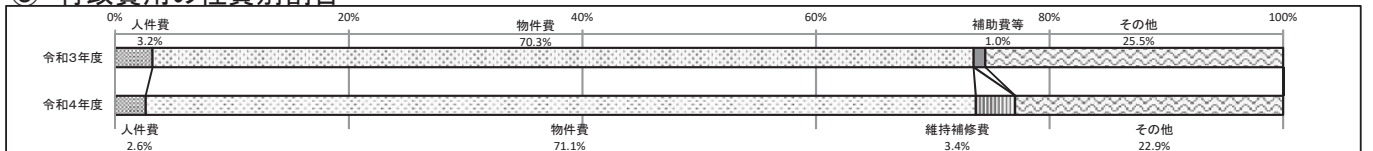
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	7,501,030	6,806,029	△695,001	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	164,609,835	184,868,476	20,258,641		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	8,778,000	8,778,000		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	2,349,500	0	△2,349,500		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	58,843,175	67,681,970
	減価償却費	58,851,443	58,851,443	0		その他	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	58,843,175	67,681,970
	賞与・退職給与引当金繰入額	877,255	804,138	△73,117		行政収支差額	△175,345,888	△192,426,116
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	234,189,063	260,108,086	25,919,023	通常収支差額	△175,345,888	△192,426,116		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△175,345,888	△192,426,116		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	116,674,256	133,779,988		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△58,671,632	△58,646,128		
							25,504	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 76,719,258円 ・光熱水費 30,509,871円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋特別出張所等複合施設ワイヤレスマイクシステム改修工事 8,778,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費等増による指定管理料の増 7,727,516円 ・使用実績の増による光熱水費の増 11,580,248円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋特別出張所等複合施設ワイヤレスマイクシステム改修工事の皆増 8,778,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・実績なし 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋公会堂使用料 67,681,970円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋公会堂使用料還付金の皆減 △2,349,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・日本橋公会堂利用実績増による使用料の増 8,838,795円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

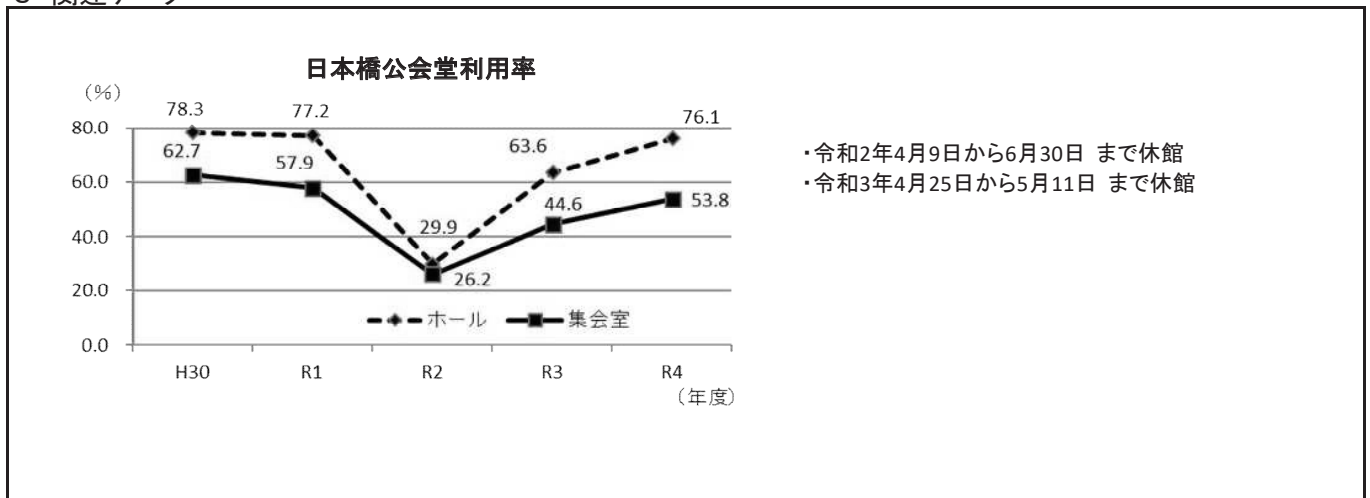
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	369,900	355,638	△14,262
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	1,574,138,982	1,515,837,539	△58,301,443		退職給与引当金	5,573,659	4,756,552	△817,107
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	4,400,017	3,850,017	△550,000		負債の部合計	5,943,559	5,112,190	△831,369
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	1,572,595,440	1,514,575,366	△58,020,074	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	1,578,538,999	1,519,687,556	△58,851,443	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		1,578,538,999	1,519,687,556	△58,851,443					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・日本橋公会堂 1,515,837,539円	決算額の主な内訳	・ピンスポットライト2台 3,080,000円 ・花道用ピンスポットライト 770,000円
主な増減理由	・日本橋公会堂建物の減価償却による減 △58,301,443円	主な増減理由	・ピンスポットライトの減価償却による減 △550,000円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・日本橋公会堂は、平成11年開設から20年以上経過している。ホールは、定期的な保守点検・部品交換を実施しているが、舞台装置等を含めた各種装置・構成部品に経年劣化が見られるものが多く、令和4年度は、特に空調設備機器の不具合が目立った。
・区民施設として貸し出すにあたり、日常の点検や修繕を徹底し施設の安全向上に努めた。
・日本橋特別出張所等複合施設の大規模改修について令和6年度からの実施に向けて準備を行った。
・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2年度、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一時休館をした。令和2年度に利用実績が落ち込んだが、令和3年度から新型コロナウイルス感染症の沈静化とともに感染症予防対策を講じながらの運営によりコロナ禍前に近い利用実績までに回復してきている。

② 今後の方向性

・大規模改修までの間、日常使用の不具合や事故を未然に防ぐため、必要な修繕を行っていく。
・大規模改修にあたり日本橋公会堂の指定管理者と情報共有を図りながら改修工事が滞りなく進むよう調整していく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	月島特別出張所の管理運営	中事業2	中事業3
月島特別出張所 管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・月島地域の住民の利便性の向上を図るため、本区の行政機関として設置している。
 ・特別出張所では、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録や国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、税務、介護保険等各種福祉関係の窓口事務をはじめ、地域活動事務等区民の日常生活に関わりのある事務を本庁担当課と連携して取り扱っている。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

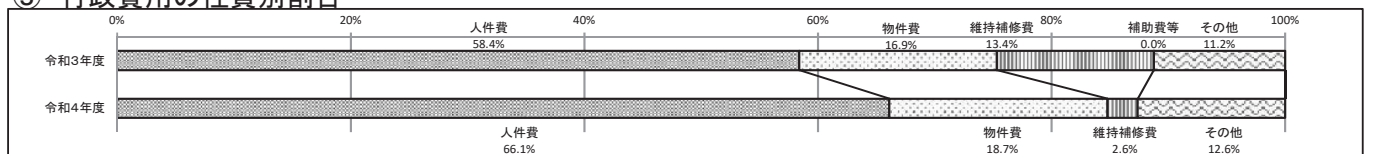
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	75,579,312	77,940,823	2,361,511	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	21,893,206	22,032,627	139,421		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	17,403,298	3,040,290	△14,363,008		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0	
	補助費等	17,100	0	△17,100		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,650,000	1,622,700	△27,300
	減価償却費	5,674,766	5,674,766	0		その他	28,517	39,770	11,253
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,678,517	1,662,470	△16,047
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,860,268	9,202,922	342,654		行政収支差額	△127,749,433	△116,228,958	11,520,475
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	129,427,950	117,891,428	△11,536,522	通常収支差額	△127,749,433	△116,228,958	11,520,475		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△127,749,433	△116,228,958	11,520,475		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	123,890,762	112,903,901	△10,986,861		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△3,858,671	△3,325,057	533,614		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理等業務委託 14,435,147円 ・光熱水費 3,799,912円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・自動ドア駆動装置取替工事 704,000円 ・自家発電設備用蓄電池交換工事 586,300円 ・タイル補修工事 330,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス料金の高騰による光熱水費の増 1,122,876円 ・レイアウト変更に伴う机椅子等購入費の皆減 △1,090,100円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・非常照明用蓄電池取替工事の皆減 △5,324,000円 ・吸収式冷温水発生機整備工事の皆減 △4,840,000円 ・警備室空調設備改修工事の皆減 △1,254,000円
勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・納税証明等手数料 1,622,700円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・納税証明等発行件数減による手数料減 △27,300円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

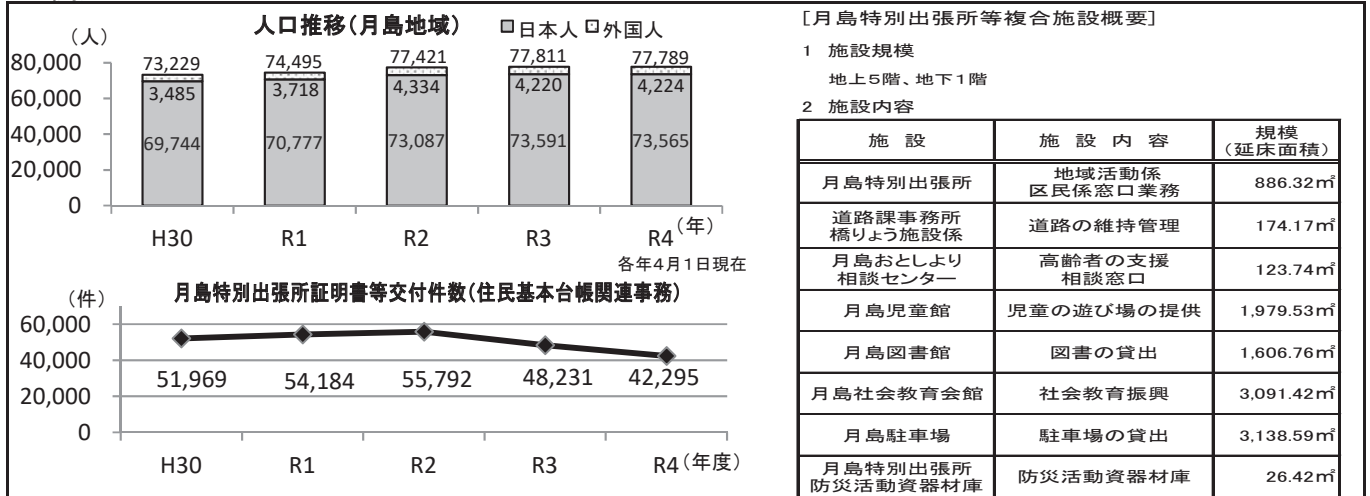
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	3,735,995	4,070,085	334,090
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	937,650	937,650	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	59,704,498	55,983,159	△3,721,339		退職給与引当金	56,293,951	54,436,094	△1,857,857
	工作物	13,807,890	11,854,463	△1,953,427		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	60,029,946	58,506,179	△1,523,767
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	14,420,092	10,269,093	△4,150,999	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	74,450,038	68,775,272	△5,674,766	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		74,450,038	68,775,272	△5,674,766					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・月島特別出張所 55,079,575円 ・月島特別出張所等複合施設自転車置き場(3カ所) 903,584円	決算額の主な内訳	・月島特別出張所等複合施設太陽光発電設備 7,202,180円 ・月島特別出張所時計塔設備 3,206,385円 ・月島特別出張所時計塔廻り設備 756,800円
主な増減理由	・月島特別出張所等減価償却による減 △3,721,339円	主な増減理由	・月島特別出張所等複合施設太陽光発電設備等減価償却による減 △1,953,427円
勘定科目	土地	勘定科目	
決算額の主な内訳	・月島特別出張所等敷地 937,650円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・月島特別出張所は、昭和63年の竣工から30年以上が経過し、建物および設備の老朽化が進んでいることから、毎年、維持補修工事・小破修理が多く発生している。また、物価高騰の影響もあり今後、建物維持管理に係る経費が増加することが予想される。

・月島地域の人口は、HARUMI FLAGの入居を皮切りに、今後も大規模住宅の入居が続くことから増加傾向になることが見込まれている。また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少していた窓口利用件数もコロナ収束後は増加が見込まれる。

・今後、増加する利用者や多様化する窓口サービスに対して効率的かつ迅速に対応していくため、マイナンバーカードの活用範囲の拡大を進めるとともにキャッシュレス決済導入等デジタル技術も併せて活用していく必要がある。

② 今後の方向性

・各設備の保守部品等の耐用年数を考慮し、常に点検等を丁寧実施することで、大規模な補修にいたるケースを未然に防ぎ経費の抑制および平準化を図りながら引き続き計画的な維持補修を行っていく。

・多様化する区民ニーズに対応するためマイナンバーカードの普及促進やデジタル技術を活用して行政サービスの向上を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 区民部月島特別出張所

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	自治振興事務	中事業2	中事業3
自治振興事務 (月島特別出張所)	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・コミュニティ施策に関する調査および連絡調整並びにコミュニティ活動の援助を行うとともに、コミュニティ連絡相談員を派遣することによって、区と地域コミュニティとの連携の円滑化を図る。
 ・区内町会長及び自治会長に対し、区の事務事業を周知するとともに、行政全般にわたる各種要望を受ける場として、行政懇談会を開催し、区政の円滑な運営に寄与する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

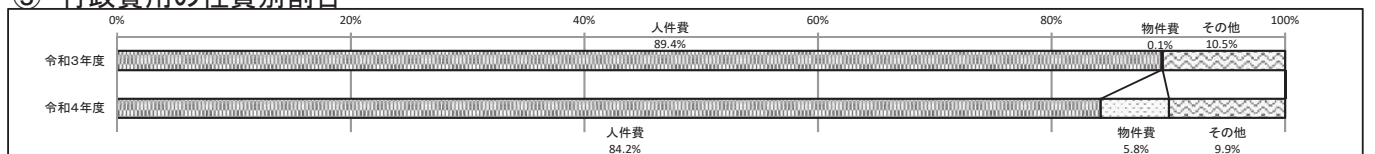
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,741,549	3,783,535	41,986	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,587	262,557	257,970		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	446,744	8,117		行政収支差額	△4,184,763	△4,492,836	△308,073
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	4,184,763	4,492,836	308,073	通常収支差額	△4,184,763	△4,492,836	△308,073		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△4,184,763	△4,492,836	△308,073		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	4,274,669	4,606,899	332,230		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	89,906	114,063	24,157		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> 行政懇談会会場設営等委託 111,999円 行政懇談会記念品の購入 99,360円 音声ファイル反訳 24,750円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度書面開催から令和4年度行政懇談会対面開催への変更に伴う会場設営等委託の皆増 111,999円 記念品購入および飲料代の皆増 116,817円 	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	197,577	12,627
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	2,786,829	2,642,529	△144,300
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,971,779	2,840,106	△131,673
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△2,971,779	△2,840,106	131,673
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

行政懇談会出席実績(月島地域)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
団体数(団体)	45	45	46	46	46
出席団体数(団体)	35	36	※	※	32
出席率(%)	77.8	80.0	※	※	69.6

※令和2、3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催

4 総括

① 現状・成果・課題

・月島地域の町会に対し、区の事業を周知するとともに、区政に対する要望を受ける場として行政懇談会を開催している。令和2年度、令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため書面開催としたが、令和4年度は3年ぶりに通常開催となった。

・行政懇談会は、町会長や自治会長から直接意見をいただく場として重要な役割を果たしているため、引き続き、通常の形式で実施していく必要がある。

・コミュニティ連絡相談員を通じ、区と町会・自治会との連携の円滑化を図っている。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、新型コロナウイルス感染症の影響により2年間対面での行政懇談会を開催できなかったが、令和4年度は新型コロナウイルス感染症の沈静化とともに感染症予防対策を講じることで開催することができた。また、コミュニティ連絡相談員はコロナ禍においてもできる限り町会との対面や電話でのコミュニケーションをとるように努めることで地域の現状や課題などを把握することができた。

② 今後の方向性

・行政懇談会の開催やコミュニティ連絡相談員の派遣等さまざまな機会を捉えて、町会・自治会活動の活性化を支援するとともに、地域の意見・要望を的確に把握していく。

・令和6年から新たに入居が始まる晴海地区をはじめ、今後も月島地域において大規模住宅の入居が続けて予定されていることから自治会が結成されることが予想される。区として自治会結成の支援を行うとともに既存の町会や連合町会と新たなコミュニティの連携や共存など良好な関係が構築できるようサポートを行っていく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> 町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	地域手づくりイベント推進助成	中事業2	地域の盆おどりに対する助成	中事業3
コミュニティ活動支援事業 (月島特別出張所)	中事業4		中事業5		中事業6
	中事業7		中事業8		中事業9
	中事業10		中事業11		中事業12
	中事業13		中事業14		中事業15
	中事業16		中事業17		中事業18

1 事業の目的

・地域独自のイベント開催への支援を通じ、区民のふるさと意識の高揚と地域の活性化、自治活動の促進を図っていく。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

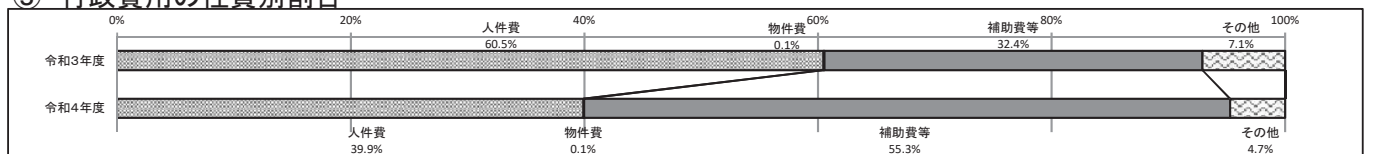
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,741,549	3,026,828	△714,721	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	4,587	4,399	△188		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	2,002,000	4,191,000	2,189,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	357,395	△81,232		行政収支差額	△6,186,763	△7,579,622	△1,392,859
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	6,186,763	7,579,622	1,392,859	通常収支差額	△6,186,763	△7,579,622	△1,392,859		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△6,186,763	△7,579,622	△1,392,859		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	6,276,669	7,670,873	1,394,204		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	89,906	91,251	1,345		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・地域手づくりイベント推進助成金 4,191,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地域手づくりイベント実績増による助成金の増 2,189,000円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	184,950	158,062	△26,888
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	2,786,829	2,114,023	△672,806
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	2,971,779	2,272,085	△699,694
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△2,971,779	△2,272,085	699,694
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

地域手づくりイベント推進助成件数(月島)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対象団体数(団体)	45	46	46	46	46
助成団体数(団体)	35	32	6	10	18
助成割合(%)	78	69.6	13	21.7	39.1
助成件数(件)	49	43	10	17	26

地域盆おどり大会助成件数(月島)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
助成件数(件)	4	23	※	※	※

※平成30年度は「住吉神社大祭(3年に1回開催)」開催年度のため実績減
 ※令和2、3、4年度は新型コロナウイルス感染症の影響で開催実績なし

4 総括

① 現状・成果・課題

・町会・自治会が主体となつて行う独自イベントの開催を促進するため、地域の手づくりイベントおよび盆おどりの開催に対し、助成を行っている。令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、町会・自治会が開催方法や内容を工夫した結果、手づくりイベント助成は前年度に比べ徐々にではあるがコロナ禍前の状況に戻りつつある。しかし、盆おどり助成については、3年連続開催の実績はなかった。
 ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことで、手づくりイベントおよび盆おどりの開催が困難な時期が長く続き区民が地域でふれあい、交流する場を提供することが十分にできなかった。

② 今後の方向性

・町会・自治会が自主的に運営する地域独自のイベントや盆おどりの開催を継続的に支援することで、住民同士の連帯感を高めるとともに、新たに住民となった方の地域との交流の機会をつくることで、地域活動への参加を促し、地域全体の活性化につなげていく。
 ・ポストコロナの状況を踏まえ、より一層町会と連携しながら、地域のイベント等を支援していく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-1	さまざまな絆が生み出す「地域力」の向上
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・町会・自治会の活動に対する支援を行うとともに、区民の地域への愛着やふるさと意識の向上に寄与するふれあいと交流等の機会を提供することで、良好なコミュニティの醸成と地域活動の活性化を図ります。 ・町会・自治会や企業をはじめとしたさまざまな団体と地域住民の連携を支援し、まちの課題を自ら解決できる地域の力を高め、都心型協働社会の形成を推進します。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	地域コミュニティルームの管理運営	中事業2	中事業3
地域コミュニティルーム管理事業 (月島特別出張所)	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・町会・自治会活動の円滑化を促進し、地域コミュニティの活性化を図るため、一定地域内(連合町会単位)の複数の町会・自治会等が共同で自由に利用できる自主管理型施設である地域コミュニティルームの管理運営を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

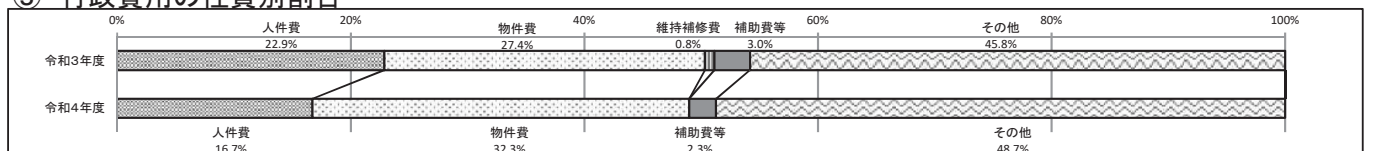
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	2,244,930	1,513,416	△731,514	地方区税	0	0	0
	物件費	2,692,819	2,921,784	228,965	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	81,180	0	△81,180	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	298,000	208,000	△90,000	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,232,609	4,232,609	0	その他	116,534	207,065	90,531
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	116,534	207,065	90,531
	賞与・退職給与引当金繰入額	263,177	178,699	△84,478	行政収支差額	△9,696,181	△8,847,443	848,738
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	9,812,715	9,054,508	△758,207	通常収支差額	△9,696,181	△8,847,443	848,738	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△9,696,181	△8,847,443	848,738	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	5,517,515	4,660,458	△857,057	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,178,666	△4,186,985	△8,319	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理委託 2,180,303円 ・光熱水費 534,709円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営事業助成金 208,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス料金の高騰および利用実績増による光熱水費の増 114,400円 ・空調保守点検等委託内容の変更による増 99,066円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・月島清澄通りコミュニティルーム管理運営に係る助成金の減 △90,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・勝どきコミュニティルーム光熱水費立替分収入 207,065円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・洋室扉修理工事の皆減 △81,180円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気・ガス料金の高騰および使用量実績増による光熱水費の増 90,531円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	110,970	79,031	△31,939
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	80,727,650	76,495,041	△4,232,609	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	1,672,098	1,057,012	△615,086
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		負債の部合計	1,783,068	1,136,043	△647,025
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	78,944,582	75,358,998	△3,585,584	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	80,727,650	76,495,041	△4,232,609	
資産の部 合計	80,727,650	76,495,041	△4,232,609						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・勝どきコミュニティルーム 70,199,163円 ・月島清澄通りコミュニティルーム 6,295,878円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・勝どきコミュニティルームおよび月島清澄通りコミュニティルーム減価償却による減 △4,232,609円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

月島地域コミュニティルーム		
名称	開設年月	面積(m ²)
勝どきコミュニティルーム	平成7年12月	367
月島清澄通りコミュニティルーム	平成6年12月	145

4 総括

① 現状・成果・課題

・町会・自治会の自主管理のもと、コロナ禍においても、感染症防止対策を講じながら町会・自治会等の会合や行事をはじめさまざまな目的・用途で活用が図られており、町会・自治会活動の促進、地域コミュニティ醸成に寄与することができている。
 ・月島地域コミュニティルーム施設(複合施設)の経年劣化が進む中、施設を効率的かつ安定的に使用できる状態を保つため、関係部署と施設状況の情報を共有するとともに、施設利用者からの意見や情報等も収集しながら、適切な維持管理を図っていく必要がある。
 ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、施設を安定的に提供することで地域のコミュニティ活動支援に寄与した。

② 今後の方向性

・施設の現状を正確に把握することで、改修経費を最小限に抑えながら、計画的かつ効率的に改修を行っていく。
 ・コミュニティルームの運営に支障をきたすことがないよう、施設を最大限に活用できる状態を維持することで安定的に町会・自治会等の活動の場を提供していく。
 ・新型コロナウイルス感染症の影響で低下した利用率回復の妨げにならないようするため、改修工事や安全点検などの日程調整を綿密に行い、利用可能日を多く確保する必要がある。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 区民部文化・生涯学習課

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-2	豊かな心を育む文化活動の振興
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を拡充するとともに、多様な主体によりさまざまな文化を創造するための仕組みを構築し、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境を整備していきます。 ・区内の有形・無形の文化遺産について調査を進め、文化的価値の高いものを区民文化財として指定・登録を行い、文化遺産の継承を図ります。また、文化財めぐり等の行事を通じて、文化財保護の重要性に対する啓発や歴史・文化遺産に対する意識の高揚を図ります。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	地域文化活動の推進	中事業2	中事業3
地域文化活動の推進事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・まるごとミュージアムは、区内を無料のバスや船で回遊しながら、民間事業者等が行う文化イベントに参加し、本区の文化的な魅力(名所・旧跡、画廊・美術館、水辺等)を楽しみ享受できる一日となるよう実施している。
 ・まちかど展示館は、地域住民自らが文化資源を展示・公開する施設等の運営を支援している。また、まちかど展示館運営協議会を中心に、観光・文化資源として活用していくための取組を推進している。
 ・東京国際合唱コンクールは、区民が世界水準の合唱文化に触れ、国際交流を深めることで、本区の文化振興および生涯学習意欲の向上をより一層推進するため実施している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

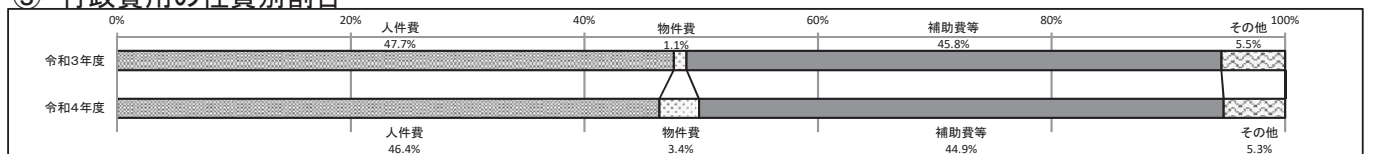
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	16,856,890	18,127,246	1,270,356	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	388,570	1,321,333	932,763		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	0	0
	補助費等	16,196,417	17,534,776	1,338,359		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	10,000	140,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	10,000	140,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,929,959	2,055,022	125,063		行政収支差額	△35,361,836	△38,898,377
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	35,371,836	39,038,377	3,666,541	通常収支差額	△35,361,836	△38,898,377		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△35,361,836	△38,898,377		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	35,757,421	39,423,069		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	395,585	524,692		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど展示館運営協議会補助金 11,820,276円 ・東京国際合唱コンクール負担金 3,300,000円 ・まちかど展示館に係る施設管理運営費助成金 2,147,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・東京国際合唱コンクール記念品購入 427,744円 ・東京国際合唱コンクール開催によるオープニングコンサートおよびまちかどコンサート会場等使用料 733,790円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・まちかど展示館ホームページ改修による協議会補助金増 1,086,500円 ・まちかど展示館に係る施設管理運営費助成金申請団体増等による助成金増 132,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年中止したまちかどコンサート開催による会場等使用料皆増 538,010円 ・東京国際合唱コンクール記念品購入数増等による購入費増 203,454円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・ふるさと納税による分野指定寄附金 140,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・ふるさと納税による分野指定寄附金増 130,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

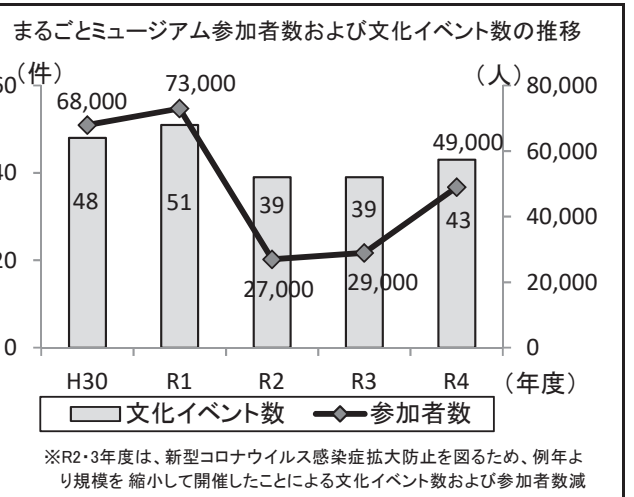
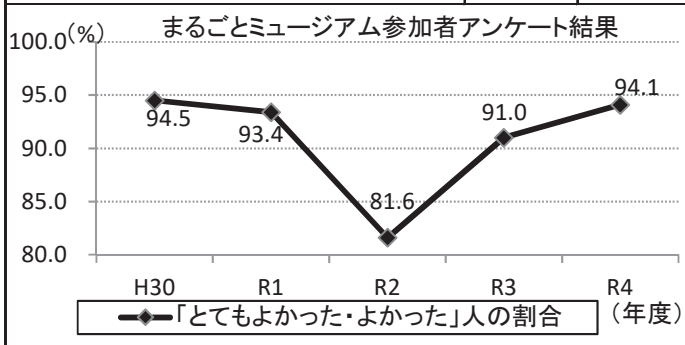
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	813,781	908,854	95,073
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	12,262,049	12,155,633	△106,416
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	13,075,830	13,064,487	△11,343
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△13,075,830	△13,064,487	11,343
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
まちかど展示館認定件数・助成件数(件・件)	29・21	29・22
東京国際合唱コンクール延観覧者数(人) (入場チケット・ライブ配信チケット購入者数等)	1,491	2,067



4 総括

① 現状・成果・課題

・まるごとミュージアムの参加者数は増加し、参加者からは高い評価を得ており、区民が文化に触れる機会を提供することができる。令和4年度は、区内を循環する貸切バスおよび江戸バスの無料運行を再開し、区内各所で行われるイベントへのアクセスをしやすいとともに、周遊船の朝潮周遊コースを朝潮運河船着場と日本橋船着場とを行き来する片道コースに変更し、参加者の回遊性を高めた。今後も、多くの参加者が本区の豊かな文化に触れ、楽しむことができるよう、継続的に事業内容の充実を図っていく必要がある。

・「まちかど展示館」事業は、夏休みスタンプラリー&クイズ、お正月スタンプラリーおよび親子体験バスツアーを実施するとともに、銀座三越において、まちかど展示館集合イベント(令和元年度から実施)を開催し、老舗の逸品等の展示や実演・体験を行うなど地域の文化資源に触れる機会をつくり、地域への誇りや愛着心を育むことができる。また、令和4年5月にInstagramとTwitterを開設し、SNSを活用した情報発信を充実させ、幅広い世代への周知を図った。今後も、区民や観光客等への認知をより高めるため、まちかど展示館運営協議会を中心に各施設の周知方法を検討し、季刊誌やウェブサイトを活用した情報発信を行っていくとともに、回遊性をさらに高める取組を進めていく必要がある。

・東京国際合唱コンクールに参加する合唱団が区内の商業施設において、無料で合唱を披露するまちかどコンサートを開催し、コンクールのPRを行うとともに、区民にハイレベルな合唱を楽しんでもらうため、コンクールへの区民招待を行った。本事業は、観覧者から高い評価を得ており、コンクールの認知を高めるためより多くの区民が合唱に触れる機会を提供していく必要がある。

・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、まるごとミュージアムは、コロナ禍においても感染症対策を講じて事業を実施し、参加者数は一時減少したものの増加傾向にあり、また、まちかど展示館の認定件数は、22件から29件と増加し、区民が本区の豊かな文化に触れ、楽しむ機会を提供し続けることができた。また、東京国際合唱コンクールは、コロナ禍で中止した年もあったが、区民招待者枠の拡大やライブ配信を行うなど、区民が合唱に触れる機会の拡充を図ることができた。

② 今後の方向性

・まるごとミュージアムは、文化イベント数の拡充や内容の充実を図り、参加者の満足度向上に繋げていく。

・「まちかど展示館」事業については、「まちかど展示館運営協議会」での意見を踏まえ、集合イベントへの出展および実演・体験コーナーの実施を促すとともに、通年で実施しているスタンプラリーや子ども向けのスタンプラリー、施設見学会等を引き続き実施する。また、各展示館を訪問するきっかけとなる仕組みづくりや、SNSを活用した情報発信について、掲載内容を工夫し、より多くの人に見てもらえるよう充実させていく。

・東京国際合唱コンクールは、引き続きコンクールにおける区民招待者枠の確保に努めるとともに、関連事業であるまちかどコンサートを実施し、より多くの区民に気軽にハイレベルな合唱を楽しめる機会を提供していく。

・まるごとミュージアムやまちかど展示館等を通じて、引き続き、本区の歴史と伝統、多様な魅力を区民・来街者に広く知ってもらえる機会の充実を図っていく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 教育委員会事務局図書文化財課

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-2	豊かな心を育む文化活動の振興
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を拡充するとともに、多様な主体によりさまざまな文化を創造するための仕組みを構築し、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境を整備していきます。 ・区内の有形・無形の文化遺産について調査を進め、文化的価値の高いものを区民文化財として指定・登録を行い、文化遺産の継承を図ります。また、文化財めぐり等の行事を通じて、文化財保護の重要性に対する啓発や歴史・文化遺産に対する意識の高揚を図ります。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大 事 業	中 事 業 1	郷土天文館「タイムドーム明石」の管理運営	中 事 業 2	中 事 業 3
郷土天文館「タイムドーム明石」管理事業	中 事 業 4		中 事 業 5	中 事 業 6
	中 事 業 7		中 事 業 8	中 事 業 9
	中 事 業 10		中 事 業 11	中 事 業 12
	中 事 業 13		中 事 業 14	中 事 業 15
	中 事 業 16		中 事 業 17	中 事 業 18

1 事業の目的

・中央区の文化財や区内の遺跡から出土した遺物等を紹介する常設展示等を管理運営し、広く区民等に周知を図る。
 ・新たに登録・指定した区民文化財を紹介する企画展等やテーマに沿った特別展を開催し、区の魅力あふれる歴史や文化を伝える。
 ・プラネタリウムの学習投影を通じて、児童の理科や科学への興味を深める。さらに、生涯学習施設として区民等が知的探究心を満足させることができる空間として、また、エンターテインメント番組などの投影を行うことで、リラクゼーション空間としても活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

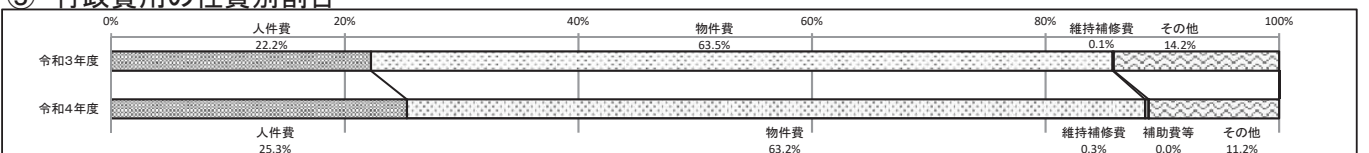
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	31,491,580	37,607,902	6,116,322	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	89,904,573	93,891,764	3,987,191		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	140,800	469,700	328,900		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	104,125	95,716	△8,409
	補助費等	0	19,000	19,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	4,315,300	0	△4,315,300		使用料及び手数料	2,683,500	1,666,550	△1,016,950
	減価償却費	14,778,336	14,778,336	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小 計	2,787,625	1,762,266	△1,025,359
	賞与・退職給与引当金繰入額	964,979	1,786,974	821,995		行政収支差額	△138,807,943	△146,791,410	△7,983,467
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小 計	141,595,568	148,553,676	6,958,108	通常収支差額	△138,807,943	△146,791,410	△7,983,467		
特別費用	0	1	1	当期収支差額	△138,807,943	△146,791,411	△7,983,468		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	124,227,400	132,469,329	8,241,929		
特別収支差額	0	△1	△1	再計(一般財源調整後)	△14,580,543	△14,322,082	258,461		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	人件費
決算額の主な内訳	・受付業務およびプラネタリウム投影委託 20,672,979円 ・所蔵品保管委託料 10,111,543円 ・本の森ちゅうおう郷土資料館における展示コンテンツ原稿作成等業務委託 4,988,500円	決算額の主な内訳	・会計年度任用職員報酬及び期末手当 21,677,677円
主な増減理由	・本の森ちゅうおう郷土資料館における展示コンテンツ原稿作成等業務委託料の皆増 4,988,500円 ・郷土天文館収蔵品管理データベースシステム機器の借入れ費用の皆減 △1,723,680円	主な増減理由	・文化財調査指導員の退職に伴う報酬および期末手当の減 △1,495,001円

勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・郷土天文館入口看板および袖看板シート張付等工事 469,700円	決算額の主な内訳	・郷土天文館使用料 1,666,550円
主な増減理由	・郷土天文館入口看板および袖看板シート張付等工事費の皆増 469,700円	主な増減理由	・郷土天文館における有料展示等の終了による使用料減 △1,016,950円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

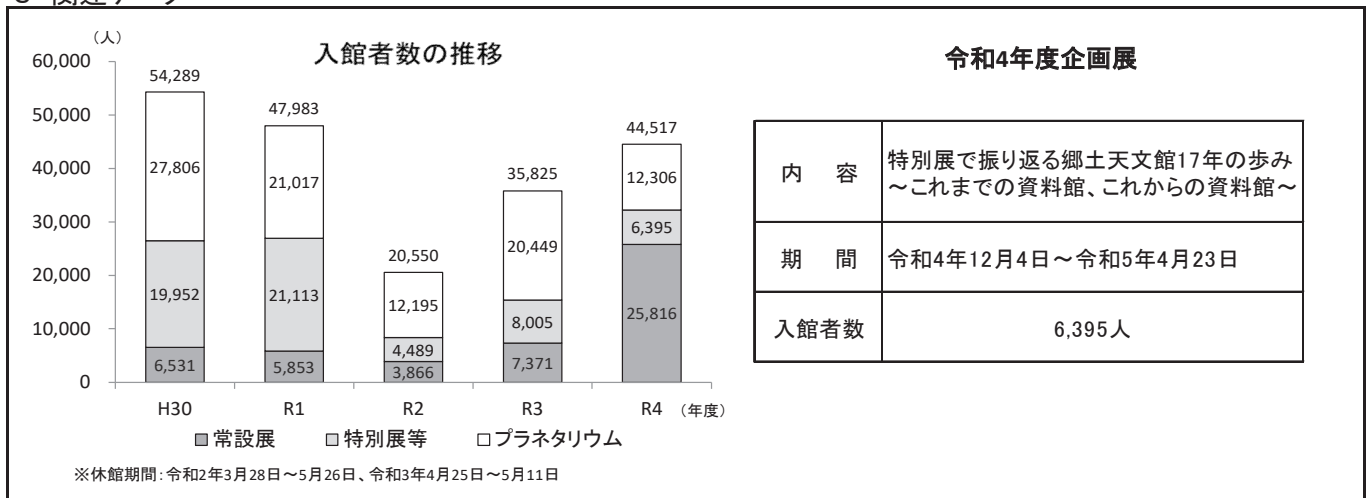
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	406,891	790,308	383,417
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	203,045,538	1,199,535,422	996,489,884		特別区債	0	0	0
	工作物	2,138,830	1,898,820	△240,010		退職給与引当金	6,131,024	10,570,115	4,439,091
	重要物品	32,200,003	46,721,902	14,521,899	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	6,537,915	11,360,423	4,822,508	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	230,846,456	1,236,795,721	1,005,949,265	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	237,384,371	1,248,156,144	1,010,771,773	
資産の部 合計		237,384,371	1,248,156,144	1,010,771,773					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・郷土資料館および郷土天文館等 1,199,535,422円	決算額の主な内訳	・記念物(9点) 32,200,000円※非減価償却資産 ・コンピューター(2台) 12,800,900円
主な増減理由	・郷土資料館建設に伴う増 1,011,028,210円 ・減価償却による減 △14,538,326円	主な増減理由	・コンピューター(2台)皆増 12,800,900円
勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・あかつき公園内シーボルト胸像 937,280円 ・江戸港史跡碑 420,000円 ・海軍経理学校記念碑 304,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・減価償却による減 △240,010円	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・郷土天文館では収蔵資料を中心に常設展示を行ってきた。令和4年12月4日開設の「本の森ちゅうおう」に郷土資料館として移転し、デジタルコンテンツでの常設展示とともに特定のテーマを決め企画展を実施した。今後も、本区に存在する豊富な文化遺産を有効に活用し、文化や歴史の魅力を多くの人に発信していくことが必要である。

・プラネタリウムは、親子でプラネタリウム、ヒーリングプラネタリウム等来館者のニーズに合わせた番組、人気の高いエンターテインメント番組を上映する一般投影は令和4年8月31日まで、主に小学校3・4学年を対象に、太陽や月の動きなどを学ぶ学習投影は令和4年11月30日までそれぞれ実施した(移転に伴い終了)。

・郷土資料館と図書館との併設という「本の森ちゅうおう」のメリットをいかし、相互に連携しながら、区の歴史・文化への関心を高める効果的な展示・紹介を行っていく必要がある。

② 今後の方向性

・時流をとらえたテーマによる企画展・特別展の開催、常設展示の展示内容の充実等、魅力ある展示を行うことで、区民等が直接文化財にふれる機会の充実を図るとともに、収蔵品アーカイブズにより、時間や場所を問わずより多くの文化財にふれる機会を提供することで、文化財の有効活用および文化財に対する理解の促進を図る。

・プラネタリウムについて、一般投影はミニプラネタリウム事業を本の森ちゅうおうで行い、学習投影は教育センターへ引継ぎ、活用していく。

・「本の森ちゅうおう」内に整備された郷土資料館は、企画展・特別展の展示会を通じ、江戸以来の豊富な歴史・文化資料である郷土資料や地域資料を融合した展示や関連書籍の配架を行うなど、効果的に情報を発信し、文化財のさらなる活用を図る。また、資料をデジタル化し、ICTを活用など、来館する多くの方々が本区の歴史・文化に触れ、興味を喚起されるような展示の検討をする。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-2	豊かな心を育む文化活動の振興
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・区民が文化に触れる機会や文化を発信していく場を拡充するとともに、多様な主体によりさまざまな文化を創造するための仕組みを構築し、区民が誇れる個性豊かな文化が育つ環境を整備していきます。 ・区内の有形・無形の文化遺産について調査を進め、文化的価値の高いものを区民文化財として指定・登録を行い、文化遺産の継承を図ります。また、文化財めぐり等の行事を通じて、文化財保護の重要性に対する啓発や歴史・文化遺産に対する意識の高揚を図ります。
関連する個別計画	中央区教育振興基本計画2020

大事業	中事業1	文化財の保護	中事業2	中事業3
文化財保護事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区の文化財を登録・指定し、地域の歴史や文化に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承を図る。
 ・文化財説明板の設置や中央区の歴史・文化に関連するテーマを設定して、区民等を対象とした文化財めぐりを春と秋に実施することで、区内の文化遺産に対する愛着や理解を深め、その保護・普及を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

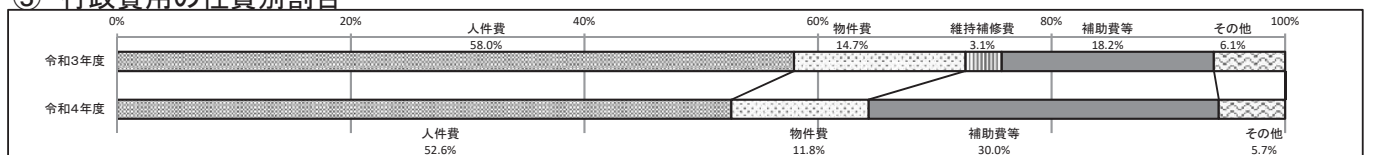
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	11,666,072	12,409,668	743,596	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	2,949,645	2,774,183	△175,462		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	627,000	0	△627,000		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0
	補助費等	3,654,900	7,075,900	3,421,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	158,310	97,520
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	158,310	97,520
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,340,232	112,076		行政収支差額	△19,967,463	△23,502,463
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	20,125,773	23,599,983	3,474,210	通常収支差額	△19,967,463	△23,502,463		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△19,967,463	△23,502,463		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	20,219,199	23,844,653		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	251,736	342,190		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財修理の助成金 3,166,900円 ・文化財調査補助員謝礼 1,701,000円 ・中央区民文化財保護奨励金 1,380,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財めぐりマップ印刷 907,500円 ・マイクロフィルム撮影委託 792,000円 ・過年度撮影マイクロフィルム電子化業務委託 528,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財修理の助成金皆増 3,166,900円 ・文化財調査補助員謝礼金の実績増 251,100円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財めぐりマップ印刷費用の皆増 907,500円 ・埋蔵文化財選別・運搬業務委託料の皆減 △660,000円 ・マイクロフィルム撮影委託料の減 △553,300円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・有償刊行物販売 97,520円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・有償刊行物販売実績の減 △60,790円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

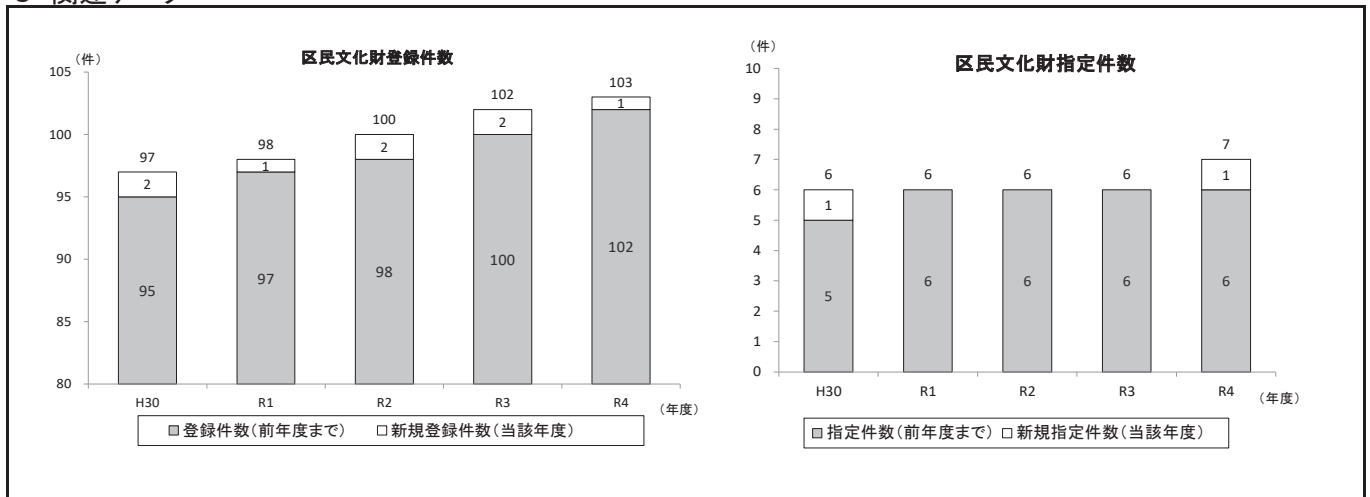
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	517,861	592,731	74,870
固定資産	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	建物	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	7,803,122	7,927,587	124,465
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		8,320,983	8,520,318	199,335
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△8,320,983	△8,520,318	△199,335
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0	
資産の部 合計	0	0	0						

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中央区民文化財を新たに1件登録、中央区指定文化財を新たに1件指定し、広報紙や区ホームページ等で広く周知し、地域の文化や歴史に対する啓発、文化財の保護の重要性に係る意識の高揚や文化財の次代への継承に取り組んだ。(指定文化財7件、登録文化財103件)
- ・文化財保護意識の普及・啓発を図るため、英語表記や図版を取り入れた文化財説明板を設置している。これにより、より多くの人へ文化財に対する理解を深めることができた。
- ・毎年、春と秋の2回実施している文化財めぐりは、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止とした。
- ・歴史的建造物については、老朽化に伴う維持管理費用の負担増等の理由により、その価値を棄損する恐れがある。歴史的財産の保護に向け、区民の文化財保護意識のさらなる普及・啓発を図るため、文化財の適切な管理と積極的な紹介をしていく必要がある。

② 今後の方向性

- ・有形・無形の文化遺産について文化財調査指導員による調査を進め、重要なものは所有者への働きかけや助言をするなど区民文化財として登録・指定を促し、適切に管理するとともに、常設展示や広報紙、区ホームページ等で幅広く公開していくことで、文化財保護の意識を高める普及・啓発を図る。
- ・文化財説明板の設置においては、引き続き図版や英語表記を適宜追加する。
- ・地域の文化や歴史を普及・啓発していくため、より多くの人々が参加できるような文化財めぐりの実施方法等を検討する。
- ・歴史的に価値がある建築物をまとめた「近代建築物100選」の映像資料の活用や、文化財めぐり等の実施により、本区の文化や歴史の魅力を積極的に発信し、観光振興等にも寄与できるよう検討する。
- ・区民が撮影、記録した区の日常風景などを収集しデジタルによるアーカイブ化を推進するとともに、文化財等を次代へ継承する意義を啓発していく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・友好・姉妹都市をはじめとした国内外の諸都市との交流の機会を通じて、さまざまな文化や生活の相互理解を深めます。また、区に暮らす人、区を訪れる人すべての人々にとって活動しやすい環境を整えることで、区民との活発な交流を促進します。 ・区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、再認識できる機会を設けていくとともに、あらゆる施策を通じて平和意識の普及・啓発に努めていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	都市間交流の推進	中事業2	中事業3
地域間交流の推進事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・各都市との交流を通じて、異なる歴史や風土を持つ都市の個性を尊重し、学び合いながら、それぞれの都市の発展につなげることを目的としている。なかでも友好都市である山形県東根市とは、本区の児童が風土や文化を異にする都市との交流により互いの理解・友情を深め、豊かな心を育むことを目的に、「中央区・東根市児童交歓会」を実施している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

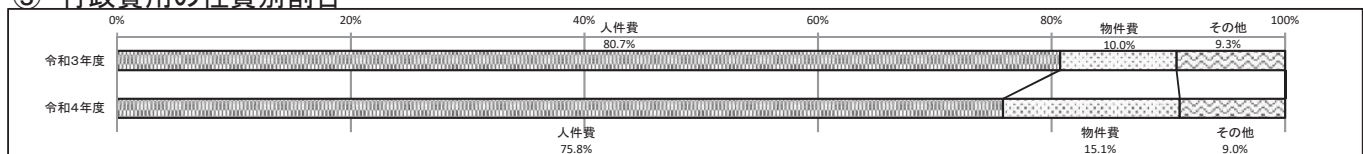
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	9,136,406	7,514,310	△1,622,096	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	1,127,774	1,500,112	372,338		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	855,120	376,000	△479,120
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	855,120	376,000	△479,120
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,052,705	893,488	△159,217		行政収支差額	△10,461,765	△9,531,910	929,855
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	11,316,885	9,907,910	△1,408,975	通常収支差額	△10,461,765	△9,531,910	929,855		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△10,461,765	△9,531,910	929,855		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	10,677,539	9,760,037	△917,502		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	215,774	228,127	12,353		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・児童交歓会 参加者交通費 697,200円 ・児童交歓会 参加者宿泊料 323,000円 ・児童交歓会に伴う旅費 144,670円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・児童交歓会 参加者負担金 376,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・児童交歓会 参加者交通費の皆増 697,200円 ・児童交歓会 参加者宿泊料の皆増 323,000円 ・友好都市東根市展実施委託の皆減 △608,520円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・児童交歓会 参加者負担金の皆増 376,000円 ・特別区全国連携プロジェクト関連事業費収入の皆減 △855,120円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	443,881	395,154	△48,727
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	6,688,390	5,285,058	△1,403,332
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	7,132,271	5,680,212	△1,452,059
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△7,132,271	△5,680,212	1,452,059
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額	勘定科目	決算額
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
さくらんぼマラソン大会参加者数(人) (中央区オリジナルTシャツ申込者数(※1))	12,564(45)	0(0) (※3)	3,082(0) (オンライン開催)	3,942(0) (オンライン開催)
児童交歓会参加者数(人・組)	38(19)	0(0) (※4)	0(0) (※3)	38(18)
児童交歓会応募者数(人・組)(※2)	44(22)	—	—	119(56)
東根市とのスポーツ少年団交流参加者数(人)	51	0	0	0
さくらんぼ種飛ばし大会参加者数(人)	0 (雨天中止)	0 (※3)	0 (※3)	0 (※3)

※1 対象は区内在住・在学・在勤者

※2 隔年で新規の募集を実施しているが、令和3年度は※4により実施せず、令和4年度に募集再開

※3 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止

※4 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和3年度に延期

年度	児童交歓会	スポーツ少年団
H30	35	25
R1	38	51
R2	0	0
R3	0	0
R4	38	38

※ 令和2・3年度は、※3および※4のため実施なし

4 総括

① 現状・成果・課題

・新型コロナウイルス感染症による影響等により、友好都市・交流都市においてイベントの中止や縮小開催が相次ぎ、イベントを伴う交流事業の実施はなかった。【令和4年度に中止となった各都市のイベントを伴う交流事業】(山形県東根市)さくらんぼ種飛ばし大会、スポーツ少年団交流 (岡山県玉野市)たまの・港フェスティバル (山梨県富士河口湖町)本栖湖神湖祭

・友好都市の東根市については、令和4年度オンラインで開催されたさくらんぼマラソン、例年実施しているさくらんぼ品評会の後援、区内幼稚園に対するさくらんぼ・りんごの配布など、コロナ禍においても可能な交流事業を、継続的に実施している。

・児童交歓会は、例年、小学校3年生および4年生を募集対象としているが、令和4年度は、コロナ禍による事業延期等の影響を受けて参加できなかった児童も参加できるよう、5年生まで対象を拡大し実施した。本事業実施後も、参加者同士では、手紙やSNSで連絡を取り合うなど、区民・市民間で交流が進んでいる。

・基本計画2018の対象となる5年間のうち、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により多くのイベントが中止となった。こうした中でも、実施が可能であったイベントを通じて、友好都市・交流都市としての協力を継続的に実施した。現在は、ウィズコロナへの社会状況の変化に伴い、区および友好都市・交流都市のイベントによる交流事業は再開傾向にある。

② 今後の方向性

・児童交歓会については、参加者の意見を取り入れながら、参加者の思い出に残るよう企画していく。また、本区の参加者同士の交流を図る事前交流会のほか、本区と東根市の参加者が事業終了後の交流を続けられるように、コミュニケーションを活性化するための工夫を行っていく。

・今後は、コロナ禍により中止となっていた交流行事の再開が見込まれる。国や東京都、社会状況の動向を注視しつつ、交流行事を通じ、友好都市・交流都市として協力を継続していくとともに、コロナ禍で中断せざるを得なかった各都市・地域との連携を改めて深めていくことで、それぞれの都市・地域の発展・成長を目指す。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり
施策の目標	・友好・姉妹都市をはじめとした国内外の諸都市との交流の機会を通じて、さまざまな文化や生活の相互理解を深めます。また、区に暮らす人、区を訪れる人すべての人々にとって活動しやすい環境を整えることで、区民との活発な交流を促進します。 ・区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、再認識できる機会を設けていくとともに、あらゆる施策を通じて平和意識の普及・啓発に努めていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	平和事業の推進	中事業2	中事業3
平和推進事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・中央区平和都市宣言(昭和63年3月15日告示)を記念して開始した「平和の都市の楽しい集い」の開催、当時を物語る写真や戦災資料を展示する「平和展」や「小・中学校巡回平和展」、日ごろから平和について考えるきっかけの場を提供するため、戦災に関する写真や資料を公開する「平和祈念バーチャルミュージアム」等の各種平和事業の実施を通じ、区民への平和意識の普及・啓発に努める。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

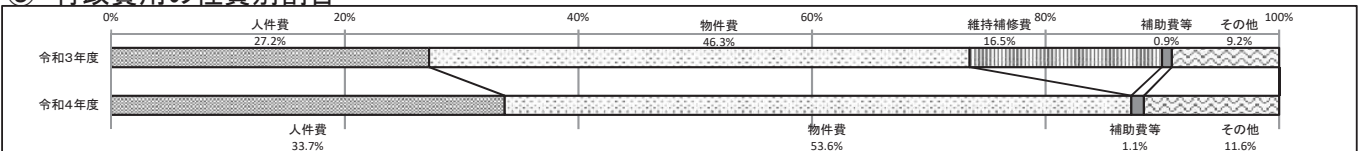
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	9,136,406	9,017,173	△119,233	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	15,535,445	14,354,879	△1,180,566		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	5,530,800	0	△5,530,800		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	287,544	289,383	1,839		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	2,027,257	2,027,257	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,052,705	1,072,185	19,480		行政収支差額	△33,570,157	△26,760,877	6,809,280
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	33,570,157	26,760,877	△6,809,280	通常収支差額	△33,570,157	△26,760,877	6,809,280		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△33,570,157	△26,760,877	6,809,280		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	31,758,674	25,007,372	△6,751,302		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△1,811,483	△1,753,505	57,978		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	・平和の都市の楽しい集い実施委託 9,339,000円 ・中央区立小・中学校巡回平和展実施委託 2,068,000円 ・中央区平和展実施委託 913,000円	決算額の主な内訳	・実績なし
主な増減理由	・平和祈念バーチャルミュージアム運用・管理の委託料の皆減 △1,470,920円 ・中央区立小・中学校巡回平和展実施委託料の増 209,000円 ・平和モニュメント清掃等委託料の皆増 132,000円	主な増減理由	・平和モニュメント移設工事の皆減 △4,353,800円 ・平和モニュメント移設に伴う移植等工事の皆減 △1,177,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	・平和祈念バーチャルミュージアム企画展示室の企画・原稿執筆等に伴う謝礼 225,000円 ・「平和の都市の楽しい集い」ミス中央謝礼 45,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・平和の鐘電気料金分担金の実績増 1,839円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	443,881	474,185	30,304
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	0	0	0		退職給与引当金	6,688,390	6,342,069	△346,321
	工作物	37,461,999	35,434,742	△2,027,257		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0	負債の部合計		7,132,271	6,816,254	△316,017
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計		30,329,728	28,618,488	△1,711,240
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	37,461,999	35,434,742	△2,027,257	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		37,461,999	35,434,742	△2,027,257					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	工作物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・蛸殻町公園平和シンボル 19,570,000円 ・平和の鐘 12,329,600円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑 2,929,320円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・蛸殻町公園平和シンボル減価償却による減 △1,030,000円 ・平和の鐘減価償却による減 △770,600円 ・あかつき公園内平和都市宣言碑減価償却による減 △162,740円	主な増減理由	—
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

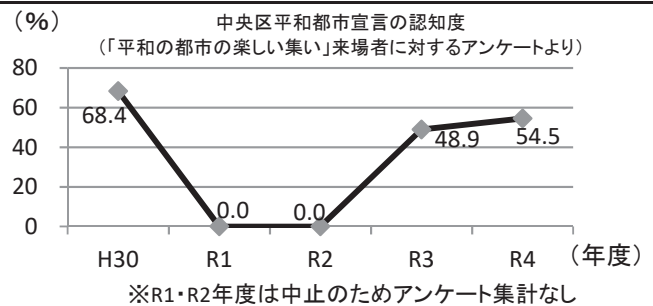
項目	令和3年度	令和4年度
平和の都市の楽しい集い来場者数(人)	372(※1)	859
平和祈念バーチャルミュージアム総アクセス数(件)(※2)	283,498	537,386
平和資料(写真)保存数累計(枚)	345	351
平和資料(物品)保存数累計(点)	286	298

※1感染症対策のため、定員の約半分を実施した。

※2バーチャルミュージアム内の全ページのアクセス数の合計である。

○各事業のアンケートの意見(抜粋)

【平和の都市の楽しい集い】・コロナ後、はじめてコンサートに行きました。素晴らしく感動しました。・歌も演奏もトークも「平和」というテーマにふさわしい内容でした。【平和展】写真の他、展示物もあり、平和の尊さについて考えさせられた。ありがとうございます。入り口にあるので立ち寄りやすかった。【巡回平和展】(小1)しゃしんを見てどれだけくるしくてかなしくてたいへんだったかよくわかった。(小6)1年生の時から何度もみているけれど、やっぱり戦争はおそろしいなと思った。



4 総括

① 現状・成果・課題

・当時を物語る写真や戦災資料を公開展示する「平和展」を毎年開催するとともに、区立の小・中学校において「巡回平和展」を実施し、社会科の授業で活用してもらうことなどにより、平和について考える契機づくりに寄与している。
 ・平和祈念バーチャルミュージアムにおいて、令和4年度のアクセス数が大きく伸びていることから、ウクライナ情勢等の影響により平和への関心が高まっていることが推察される。新しい企画展示を追加するなど、引き続き平和意識の普及・啓発を図っていく必要がある。
 ・中央区平和都市宣言の認知度はやや向上したものの、コロナ禍前より低い水準にあることから、「平和の都市の楽しい集い」を継続し、宣言の認知度を高めていく必要がある。
 ・基本計画2018の対象となる5年の間に新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和元年、2年度と「平和の都市の楽しい集い」が実施できないといった影響もあったが、感染対策を講じるなど状況に応じて工夫して平和推進事業を進めていくことができた。

② 今後の方向性

・悲惨な戦争の記憶を後世に伝えることがますます難しくなっている中、今後も平和に関する資料の収集・保存を進め、平和の大切さ、尊さを見つめ直す機会を提供し、平和に関する普及・啓発事業を継続的に展開していく。

令和5年度(令和4年度分) 事業別行政評価シート

部課名 区民部文化・生涯学習課

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり
施策の目標	・友好・姉妹都市をはじめとした国内外の諸都市との交流の機会を通じて、さまざまな文化や生活の相互理解を深めます。また、区に暮らす人、区を訪れる人すべての人々にとって活動しやすい環境を整えることで、区民との活発な交流を促進します。 ・区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、再認識できる機会を設けていくとともに、あらゆる施策を通じて平和意識の普及・啓発に努めていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	国際交流の推進	中事業2	ウクライナ避難民への生活支援事業	中事業3	
国際交流の推進事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・姉妹都市との交流や異文化とのふれあいを通して区民の国際意識の向上と国際都市にふさわしい文化を育む。また、外国人向けの情報の充実や区民が主体となっていく国際交流事業を通じ、外国人区民が地域の文化や習慣に親しめる暮らしやすいまちにする。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

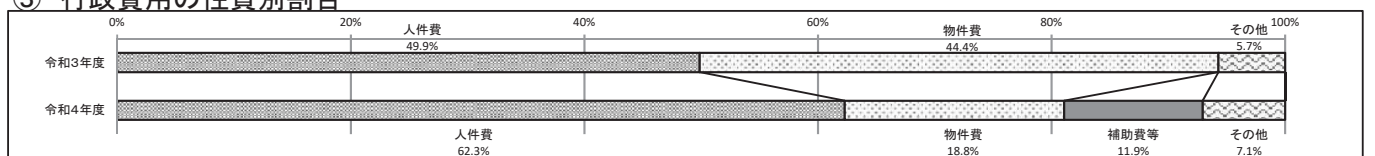
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	7,662,223	6,305,129	△1,357,094	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	6,826,439	1,902,251	△4,924,188		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	1,200,000	1,200,000
	補助費等	0	1,200,000	1,200,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	1,200,000	1,200,000
	賞与・退職給与引当金繰入額	877,255	714,790	△162,465	行政収支差額	△15,365,917	△8,922,170	6,443,747	
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0	
小計	15,365,917	10,122,170	△5,243,747	通常収支差額	△15,365,917	△8,922,170	6,443,747		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△15,365,917	△8,922,170	6,443,747		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	15,545,728	9,104,672	△6,441,056		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	179,811	182,502	2,691		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	・通訳・翻訳に係る人材派遣 1,800,165円	決算額の主な内訳	・ウクライナ避難民への生活支援一時金の支給 1,200,000円
主な増減理由	・外国人向け生活ガイドブックおよびサザランド市姉妹都市提携30周年記念誌作成経費皆減 △3,575,000円 ・通訳・翻訳に係る人材派遣の配置日数減による役務費減 △1,408,974円	主な増減理由	・ウクライナ避難民への生活支援一時金皆増 1,200,000円

勘定科目	都支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,200,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・ウクライナ避難民への生活支援一時金支給に伴う新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金皆増 1,200,000円	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

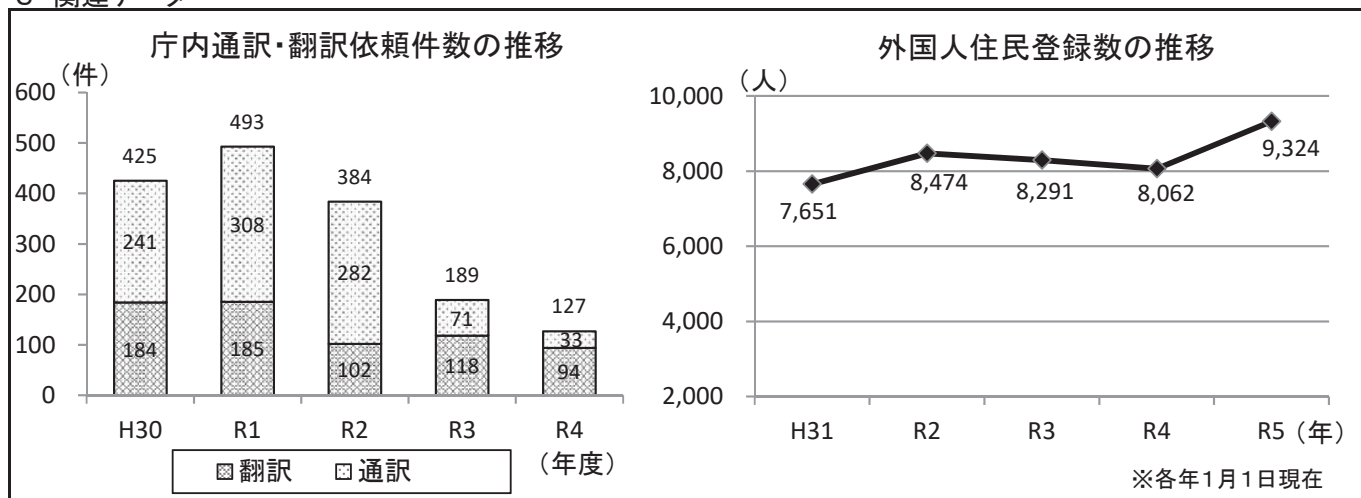
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	369,900	316,123	△53,777
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,573,659	4,228,046	△1,345,613
	重要物品	0	0	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,943,559	4,544,169	△1,399,390
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		△5,943,559	△4,544,169	1,399,390
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		0	0	0
資産の部 合計		0	0	0					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	主な 増減理由	勘定科目	決算額の 主な内訳	主な 増減理由
決算額の 主な内訳	—	—	決算額の 主な内訳	—	—
主な 増減理由	—	—	主な 増減理由	—	—
決算額の 主な内訳	—	—	決算額の 主な内訳	—	—
主な 増減理由	—	—	主な 増減理由	—	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・姉妹都市であるオーストラリアのサザランド市と5年に1度、周年行事の一つとして代表団による訪問と受け入れを行っている。
- ・外国人からの問合せなどに対し、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら、案内を適切に行っている。また、通訳・翻訳窓口の設置日については、タブレット端末を活用したテレビ電話通訳や音声機械通訳による外国語通訳サービスを令和3年度から開始したことに伴い、週3回から週2回に変更した。外国語通訳サービスの開始により、通訳依頼件数は減少傾向にある。
- ・生活ガイドブックを転入時に配布し、本区の行政サービス等の案内を行う際に積極的な活用を促し、外国人が暮らしやすい環境づくりを進めている。(3年ごとに改定)
- ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、通訳・翻訳窓口に加え、外国語通訳サービスを開始したことにより多言語対応が可能となり、外国人区民等に対するサービスの拡充を図ることができた。

② 今後の方向性

- ・サザランド市との姉妹都市提携の周年行事については、35周年(令和8年)の事業実施に向けてサザランド市と適宜協議していく。
- ・通訳・翻訳窓口の運営については、タブレット端末の活用等では対応が難しいケースがあり、通訳者を介しての対応が必要になることから、今後も、通訳については、窓口で対応する職員と通訳担当が連携しながら案内を適切に行い、翻訳については、依頼者である職員と通訳担当が連絡を密に取りながら行政サービス等の情報をより正確に翻訳するよう努めていく。
- ・外国人区民が日常生活に役立てられる行政サービスについて、東京都主催の会議や研修会に参加するなどさまざまな機会を捉えて把握に努めていく。

基本政策9	人々のつながりが広がる文化の香りと平和に包まれたまち
施策9-3	国や地域を越えた交流が深まり多様な価値観が共生するまちづくり
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・友好・姉妹都市をはじめとした国内外の諸都市との交流の機会を通じて、さまざまな文化や生活の相互理解を深めます。また、区に暮らす人、区を訪れる人すべての人々にとって活動しやすい環境を整えることで、区民との活発な交流を促進します。 ・区民一人一人が戦争の悲惨さや平和の大切さ、尊さを理解し、再認識できる機会を設けていくとともに、あらゆる施策を通じて平和意識の普及・啓発に努めていきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	「中央区文化・国際交流振興協会」助成	中事業2	中事業3
「中央区文化・国際交流振興協会」助成事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・本区で生活する人々が主体的に文化活動や国際交流を進め、人間性豊かで住みやすく、楽しく、誇れるまちにしていくために設立された中央区文化・国際交流振興協会(以下、「協会」という。)に対して、その円滑な事業運営を図るために助成を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

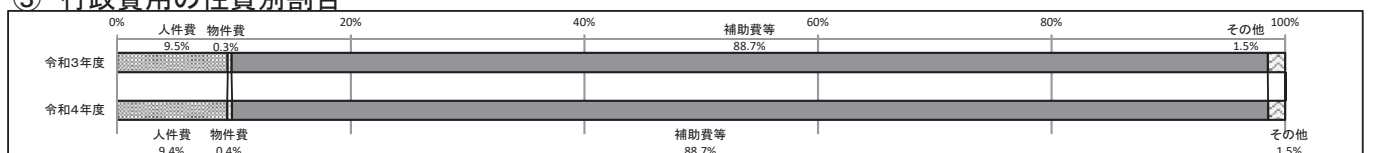
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	10,727,113	11,033,975	306,862	行政収入	地方区税	0	0	
	物件費	376,306	478,356	102,050		特別区財政調整交付金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	
	補助費等	100,510,462	103,813,020	3,302,558		分担金及び負担金	0	0	
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	
	減価償却費	451,392	451,392	0		その他	0	0	
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,228,156	1,250,883	22,727		行政収支差額	△113,293,429	△117,027,626	△3,734,197
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	113,293,429	117,027,626	3,734,197	通常収支差額	△113,293,429	△117,027,626	△3,734,197		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△113,293,429	△117,027,626	△3,734,197		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	113,093,773	116,895,612	3,801,839		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△199,656	△132,014	67,642		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	補助費等	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・協会助成金 103,813,020円	決算額の主な内訳	・光熱水費および施設維持管理費 475,854円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・まるごとミュージアムに係る貸切バス運行再開等による増 4,145,594円 ・昨年中止した国際交流のつどいを開催したことによる皆増 1,485,710円 ・協会創立30周年記念事業経費皆減 △2,302,494円 	主な増減理由	・光熱水費実績増 102,597円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

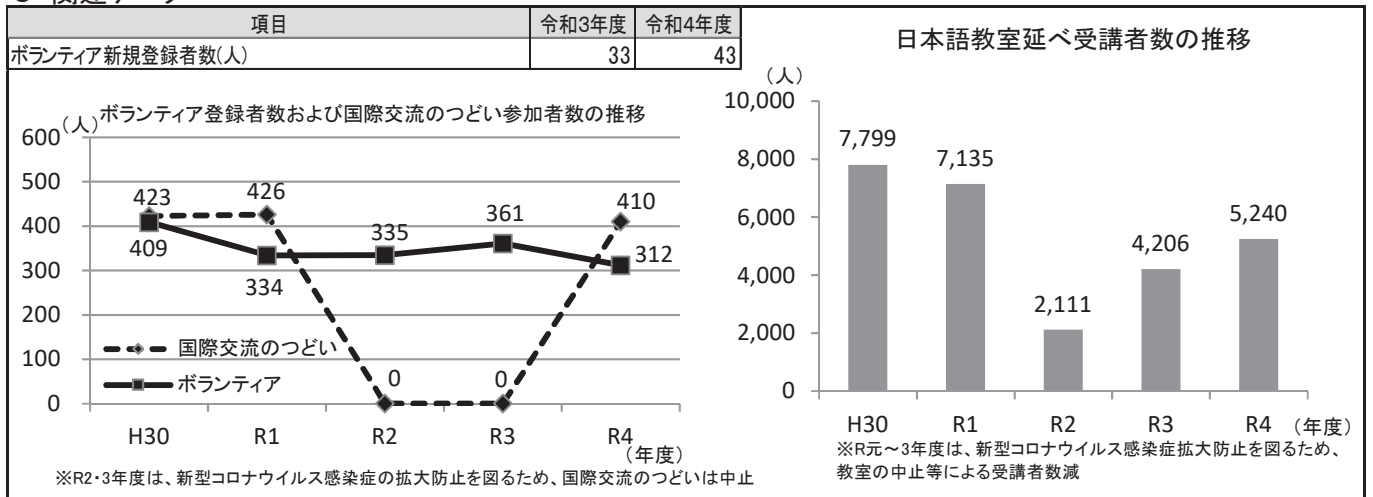
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	517,861	553,215	35,354
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	7,803,122	7,399,081	△404,041
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	8,320,983	7,952,296	△368,687
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△8,320,983	△7,952,296	368,687
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
決算額の 主な内訳	—	決算額の 主な内訳	—
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・文化振興事業は、古典芸能鑑賞会、文化講座等を開催することにより、区民が文化に触れる機会を提供するとともに、文化事業を行う9団体へ経費の一部を助成し、区民主体で行われる文化活動に対し支援することができた。
- ・国際交流振興事業は、「国際交流のつどい」、「国際交流サロン」(全10回)を開催し、異文化理解・相互理解を図った。
- ・日本語教室は、新型コロナウイルス感染症により開催時間の短縮や開催日を減らすなどの対応を行い、日本語を学びたい外国人に対し教室を開催した。また、日本語指導者養成講座の開催によりボランティア指導者を養成するとともに、各教室の日本語指導者に対し日本語ステップアップ講座を開催し、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図った。引き続き、日本語指導者の指導力・技法のレベルアップを図るとともに、より多くの外国人が日本語を学べるよう日本語指導者を養成し、日本語教室を開催する必要がある。
- ・協会登録のボランティアの登録更新(3年ごと)を行った結果、高齢や家庭の事情等の理由により登録者数は減っているが、新規登録者数においては前年度より増加している。また、ボランティア派遣は、感染症の影響により派遣機会は減ったが、ボランティア研修会を実施し、ボランティア活動支援を図った。引き続き、保健センターで実施している1歳6カ月児健診等での通訳のほかに活動場所の拡大や、一人一人のスキルアップ等への活動支援を強化していく必要がある。
- ・基本計画2018の対象となる5年間を通じて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、文化振興事業を開催し、伝統文化や各種文化に係る歴史等に対する理解を深めてもらうとともに、日本の文化を体験できるイベント等を通じて日本人と外国人が交流を楽しめる場を提供し、相互理解を深めてもらうことができた。

② 今後の方向性

- ・区民が文化に触れる機会をより多く持ってもらうため、各種文化事業の一層の充実を図るとともに継続的な活動への支援を行っていく。
- ・国際交流振興事業は、異文化理解・相互理解を図るため、外国人区民等を対象とする「国際交流のつどい」や「国際交流サロン」などの各種国際交流事業に対し支援していく。
- ・協会およびボランティア団体を実施する「日本語教室」について、日本語指導者の指導力・技法のスキルアップを引き続き行うとともに、日本語指導者養成講座を受講したボランティアに日本語教室の開催を促すなど、拡充を図る。
- ・協会に登録している通訳・翻訳ボランティア等が多様な分野で活躍できるよう、引き続き支援を行っていく。

区政運営

施策推進の基盤となる

安定した行財政運営

目 次

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営	頁
【153】	広報事業	360
【154】	広聴事業	362
【155】	情報化の推進事業	364
【156】	新富分庁舎管理事業	366
【157】	庁舎管理事業	368
【158】	職員研修事業	370
【159】	晴海特別出張所（仮称）整備事業	372
【160】	伊豆高原荘管理事業	374
【161】	区民健康村「ヴィラ本栖」管理事業	376
【162】	八丁堀分庁舎管理事業	378
【163】	十思スクエア管理事業	380

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	「区のおしらせ ちゅうおう」の発行	中事業2	広報刊行物の発行	中事業3	ポスターの作成・掲示
広報事業	中事業4	ケーブルテレビ広報	中事業5	ラジオ広報	中事業6	中央区ホームページの運用
	中事業7	中央区ホームページのリニューアル	中事業8	SNS等の整備	中事業9	SNS等の運用
	中事業10	一般事務	中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・住民に最も身近な区政をより一層民主的・効果的に推進するため、区政の現状、将来の展望について各種の広報手段を通じて周知を図り、区民の区政に対する理解の向上を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

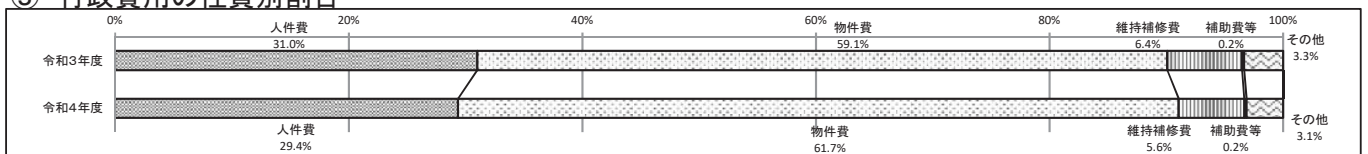
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	71,060,279	81,194,566	10,134,287	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	135,358,772	170,680,593	35,321,821		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	14,659,425	15,510,000	850,575		国庫支出金	1,107,111	1,133,014
	扶助費	0	0	0		都支出金	553,556	566,500
	補助費等	435,300	535,300	100,000		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0		その他	6,020,000	5,115,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	7,680,667	6,814,514
	賞与・退職給与引当金繰入額	7,632,111	8,666,829	1,034,718		行政収支差額	△221,465,220	△269,772,774
	その他	0	0	0		金融収支差額	558,000	437,400
小計	229,145,887	276,587,288	47,441,401	通常収支差額	△220,907,220	△269,335,374		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△220,907,220	△269,335,374		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	222,471,580	271,548,207		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	1,564,360	2,212,833		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・「区のおしらせ ちゅうおう」の発行 42,485,487円 ・ケーブルテレビ広報 41,426,257円 ・区ホームページのリニューアル 39,956,400円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・広報掲示板移設・建替え工事 15,510,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・区ホームページ等リニューアル業務委託皆増 39,956,400円 ・オリンピック・パラリンピック記録映像制作委託皆減 △2,322,100円 ・区ホームページCMSサーバー等のクラウド基盤移行委託皆減 △4,576,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・原材料費高騰に伴う広報掲示板移設・建替え工事費の増 850,575円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページバナー広告掲載料 4,620,000円 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業費収入 495,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・心身障害者福祉費国庫補助金 1,133,014円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・オリンピック・パラリンピック気運醸成事業費収入皆減 △2,000,000円 ・ホームページバナー広告掲載数の増による広告料増 600,000円 ・プラ製容器包装・再資源化支援事業費収入皆増 495,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・声の広報・点字広報に対する補助金増 25,903円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	3,218,134	3,832,993	614,859
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	48,490,829	51,265,059	2,774,230
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	5	5	0	負債の部合計	51,708,963	55,098,052	3,389,089
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△33,708,958	△37,098,047	△3,389,089
建設仮勘定	0	0	0				
その他	18,000,000	18,000,000	0	負債・正味財産の部合計	18,000,005	18,000,005	0
資産の部 合計	18,000,005	18,000,005	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	重要物品
決算額の主な内訳	・東京ペイネットワーク株式会社株券 18,000,000円	決算額の主な内訳	・掲示板 5円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

区政情報を得る手段の推移(令和4・2・平成30・28・26年)

調査年	広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」	区のホームページ	町会・自治会の掲示板や回覧板など	チラシなどの印刷物	区の広報掲示板	わたしの便利帳	区の公式SNS	テレビ広報番組	ラジオ広報番組	その他	入手していない
令和4年	60.1	23.5	14.1	11.8	11.1	8.1	4.8	1.8	0.8	2.7	18.5
令和2年	58.9	27.2	15.8	14.0	10.2	7.7	4.3	1.6	0.4	2.0	18.4
平成30年	70.2	27.2	16.6	21.9	9.7	10.3	2.0	2.7	1.3	2.5	※
平成28年	72.3	25.4	18.1	20.1	10.2	12.8	1.9	1.9	1.1	1.4	※
平成26年	75.0	28.0	19.1	20.2	10.3	18.7	※	4.1	1.2	1.5	※

「令和4年 第52回中央区政世論調査」より抜粋(※印はその年の調査では確認していない選択肢) (単位:%)

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年第52回中央区政世論調査では区政情報を得る手段として、広報紙「区のおしらせ ちゅうおう」が60.1%と高い割合を示しているものの、その割合は減少傾向にあり、「わたしの便利帳」「チラシなどの印刷物」も同様の傾向にある。一方、区公式SNSの割合は増加傾向にあるが、4.8%にとどまっている。
- ・同調査において「区政情報を入手していない」方が2割近くいるという結果になり、この回答は18歳～29歳代では5割を超えていた。
- ・区公式SNSを活用した積極的な情報発信を行っており、その結果、いずれもフォロワー数を増やすことができた(以下令和4年2月と令和5年2月の比較 ツイッター: 8,908→10,174 フェイスブック: 1,960→2,113 インスタグラム: 2,516→3,142 LINE: 9,441→12,530)。
- ・令和4年7月に利用者が希望する情報のみを受け取れるようLINEのセグメント配信を開始した他、ホームページやLINEにAIチャットボットも導入した。
- ・令和5年2月に、区民などが区政情報を収集する際の利便性を高められるようホームページのリニューアルを行った。
- ・ケーブルテレビ・コミュニティラジオについては、災害時の情報発信ツールとして活用できるよう、広報番組を通して区政情報をはじめ区民に関心のある内容を放送し、視聴する区民の定着を図っている。

② 今後の方向性

- ・ICTの進展や環境保護の面に加え、即時性や情報量の面から、情報伝達手段は紙からデジタル・Webへという動きが今後もさらに加速していくことに加え、個人により必要とする情報が異なる中で、必要な情報のみの入手を希望する区民も増えていくものと考えられる。こうした社会環境や区民ニーズの変化を把握した上で、多くの区民に区政情報を届けることができるよう、情報伝達手段ごとの特性を考慮しながら、より適切な情報発信の検討を進めていく。
- ・紙媒体は視認性が高く、広報紙が高齢者層を中心に区政情報の入手手段として活用されていること、またインターネットに馴染みのない区民もいることから、広報紙を活用した情報発信に引き続き取り組むとともに、より読みやすく分かりやすい広報紙づくりに努めていく。
- ・テレビ広報・ラジオ広報については、災害発生時など緊急時における情報発信媒体として十分に活用できるよう、区と事業者による連携を図り、正確な情報発信を行っていく。
- ・国内外からの来街者の獲得に加え、区民・在勤者の地域への誇りや愛着心をさらに高めることを目的に、区の魅力などをターゲットに応じて戦略的・効果的に発信するための仕組みづくりを行っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	区民相談	中事業2	区政世論調査	中事業3	
広聴事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民からの相談・要望・問い合わせに的確・迅速に対応することおよび区民の意見・要望等を聴き区政に反映させることにより、区民満足度の向上を図る。
 ・区民が区政に対してどのような意見や要望をもっているかを統計的に把握・分析し、より詳細な区民ニーズを把握し、今後の行政施策の策定のための資料を作成する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

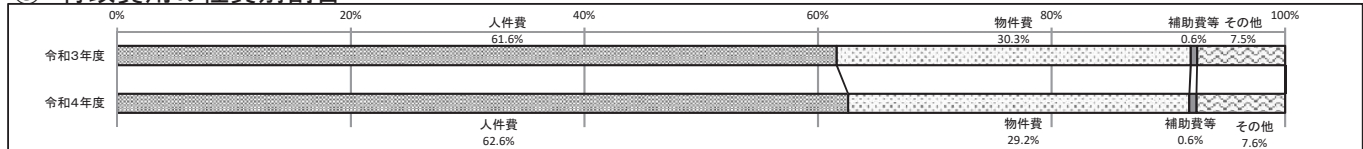
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	33,488,178	34,319,354	831,176	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	16,483,324	16,019,387	△463,937		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支支出金	18,480	122,960	104,480
	補助費等	300,000	340,000	40,000		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	496,800	496,800	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	18,480	122,960	104,480
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,596,742	3,663,299	66,557		行政収支差額	△54,346,564	△54,715,880	△369,316
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	54,365,044	54,838,840	473,796	通常収支差額	△54,346,564	△54,715,880	△369,316		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△54,346,564	△54,715,880	△369,316		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	54,586,991	55,154,401	567,410		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	240,427	438,521	198,094		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・受付業務委託 8,800,000円 ・法律相談委託 3,992,696円 ・区政世論調査委託 1,856,800円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護委員協議会分担金 300,000円 ・法曹会総会参加費 40,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・広聴システム共通基盤移行等作業委託皆減 △693,000円 ・広聴システムの改修作業委託皆増 407,000円 ・広聴システム動作検証作業委託皆減 △132,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・法曹会総会実施に伴う参加費の皆増 40,000円

勘定科目	都支支出金	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・東京都人権啓発活動区市町村補助金 122,960円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発活動補助金対象物品の購入による補助金増 104,480円 	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	1,516,592	1,620,131	103,539
固定資産	土地	0	0	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	0	0	0		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	22,852,000	21,668,736	△1,183,264
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	24,368,592	23,288,867	△1,079,725	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	△23,871,792	△23,288,867	582,925	
	その他	496,800	0	△496,800	負債・正味財産の部合計	496,800	0	△496,800	
資産の部 合計		496,800	0	△496,800					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・実績なし	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・広聴システムソフトウェア減価償却による減 △496,800円	主な増減理由	—
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
まごころステーション問合せ・案内件数(件)	49,040	48,298	59,560	区政への提案 提出件数(件)	63	54	23	
まごころステーション相談件数(件)	1,419	1,479	1,671	内 訳	受 理	4	0	1
法律相談取り扱い件数(件)	825	742	764		不受理(受理要件不足)	22	24	10
要望・陳情(件)	40	30	25		区長への手紙として対応	37	30	12
区長への手紙 受付件数(件)	1,067	849	550					
区長への手紙のうち、意見の採用や意見を実現する方法で検討等を行った件数(件)	90	99	93					

4 総括

① 現状・成果・課題

・本庁舎1階にまごころステーションを設置し、相談員が区民の相談・問い合わせ等に応じるとともに、フロアマネージャーとして来庁者を案内している。フロアマネージャーについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため令和3年度(1月を除く)は休止していたが、令和4年5月より再開したことから、案内件数が増加している。

・弁護士による無料の法律相談(予約制)は、年間で764件(主に相続・戸籍関係)利用されており、相談可能コマ数に対する相談件数の割合は78.0%で、法律上の問題を抱える区民相談の場として定着している。

・「区長への手紙」については、区政に対する意見や要望を区政運営の参考にするとともに、毎月その意見や要望および回答の要旨を区のホームページで紹介している。令和4年度は受付件数550件のうち、意見の採用や意見を実現する方向で検討等した件数は93件で、区民等の区政に対する意見や要望の16.9%を区政に生かした結果となった。ワクチン接種に関する意見が減少し、喫煙や公園利用に対する意見が多くみられた。また、区のホームページ更新に合わせ、投稿画面における入力項目や形式などの改善を行い、区民の利便性の向上を図った。

・平成30年度から、区民等から建設的な内容の提案を広く募集し区政に生かすことを目的として、「区政への提案」制度を実施している。「区長への手紙」同様に、区のホームページ投稿画面の改善を行った。

・昭和40年度から継続的に世論調査を実施し、区民の生活環境に対する意識、区の政策に対する評価および区政への意見・要望を把握し、行政施策上の参考資料としている。令和4年度についても調査票の回答期間の確保、SNSを活用した周知・お願い、広報紙やはがきによる協力依頼を行ったところ、調査票の回収率は50.2%であったが、本調査におけるインターネット回答を希望する意見もみられた。

・人権に対する理解の普及を図るため、人権擁護委員などによる街頭啓発を実施した。

② 今後の方向性

・まごころステーションでは、区民からの相談・要望や問い合わせに的確・迅速に対応していくため、区政等の情報を常に把握し共有を図り、今後も区民が相談等しやすい環境づくりに努めていく。

・「区長への手紙」および「区政への提案」制度については、引き続き広報紙や区の公式SNSを活用し、制度の周知を図るとともに、広く区民の意見や要望の把握に努めていく。

・世論調査については、令和5年調査より郵送のほかにインターネットによる回答を併用し、回答者の負担軽減・利便性の向上を図っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区情報化基本方針(令和3年2月)

大事業	中事業1	住民情報システムの運用	中事業2	情報化の推進	中事業3	庁内ネットワークの運用
情報化の推進事業	中事業4	公共施設予約システムの運用	中事業5	財務会計システムの運用	中事業6	学校間ネットワークの運用
	中事業7	一般事務費	中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民へのサービス向上や行政の効率化等を図るため、住民情報、財務会計、公共施設予約等のシステムを稼働させるとともに、庁内および学校間におけるICTの導入やネットワークの活用を図る。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

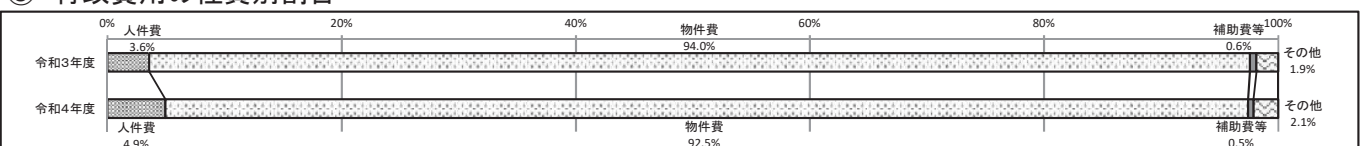
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	110,709,195	125,657,064	14,947,869	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	2,930,359,036	2,355,326,421	△575,032,615		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0		国庫支出金	35,696,147	35,831,060	134,913
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	17,491,058	11,875,887	△5,615,171		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	45,687,456	38,592,400	△7,095,056		その他	0	44,904,000	44,904,000
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	35,696,147	80,735,060	45,038,913
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,281,560	15,189,287	2,907,727		行政収支差額	△3,080,832,158	△2,465,905,999	614,926,159
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	3,116,528,305	2,546,641,059	△569,887,246	通常収支差額	△3,080,832,158	△2,465,905,999	614,926,159		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△3,080,832,158	△2,465,905,999	614,926,159		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	3,044,592,061	2,424,261,760	△620,330,301		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△36,240,097	△41,644,239	△5,404,142		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワークの運用保守委託 410,684,800円 ・学校間ネットワーク運用保守委託 267,221,676円 ・住民情報システム運用委託 265,760,880円 ・住民情報システム(福祉保健)運用保守委託 177,169,080円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティクラウドの運用保守に係る負担金 7,178,887円 ・自治体中間サーバー交付金 3,937,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内ネットワーク更新の事業終了による委託費皆減 △396,023,100円 ・住民情報システム更新の事業終了による委託費皆減 △320,028,000円 ・財務会計システム更新の事業終了による委託費皆減 △77,554,000円 ・住民情報システムの運用委託経費増 262,798,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・セキュリティクラウド負担金減 △3,726,000円 ・自治体中間サーバー交付金確定による減 △241,000円

勘定科目	その他(行政収入)	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤改革支援事業費収入 44,904,000円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 17,308,060円 ・子ども・子育て支援事業費国庫補助金 16,181,000円 ・マイナンバーカード交付事務費国庫補助金 2,342,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル基盤改革支援補助金皆増 44,904,000円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金減 △3,082,117円 ・子ども・子育て支援事業費国庫補助金皆増 16,181,000円 ・マイナンバーカード交付事務費国庫補助金減 △5,939,000円 ・介護保険事業費国庫補助金皆減 △4,667,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

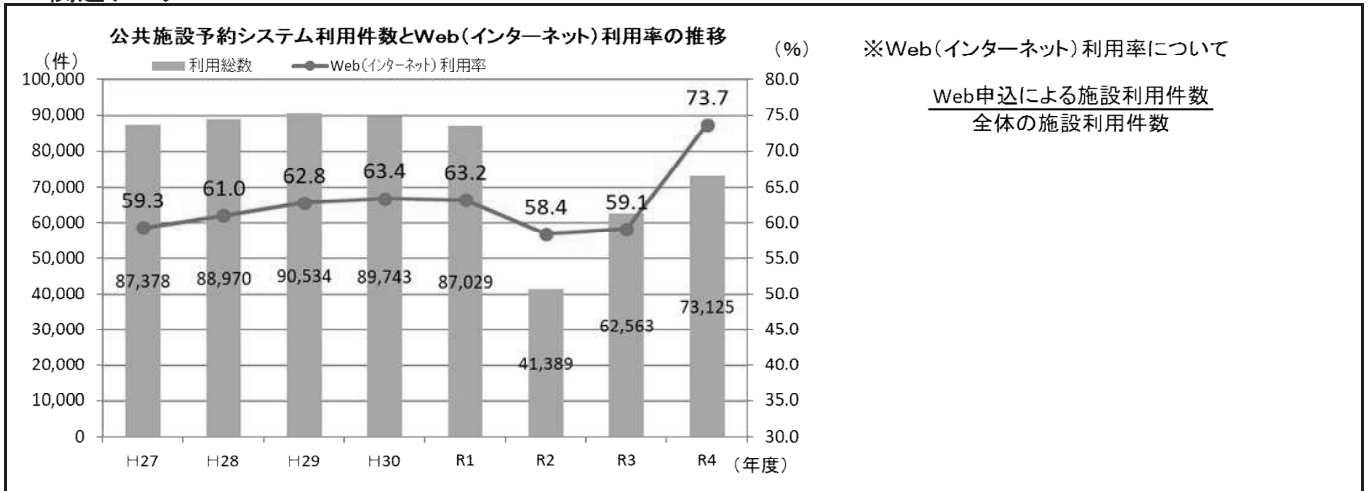
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	6,930,000	0	△6,930,000	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	5,178,607	6,717,616	1,539,009
固定資産				その他	0	0	0
土地	0	0	0	固定負債			
建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
工作物	0	0	0	退職給与引当金	78,031,220	89,845,980	11,814,760
重要物品	0	0	0	その他	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	83,209,827	96,563,596	13,353,769
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	116,682,173	57,806,004	△58,876,169
その他	192,962,000	154,369,600	△38,592,400	負債・正味財産の部合計	199,892,000	154,369,600	△45,522,400
資産の部 合計	199,892,000	154,369,600	△45,522,400				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	その他(固定資産)	勘定科目	収入未済
決算額の 主な内訳	・ソフトウェア資産 154,369,600円	決算額の 主な内訳	・実績なし
主な 増減理由	・減価償却によるソフトウェア(財務会計)資産の減 △38,592,400円	主な 増減理由	・社会保障・税番号制度整備費補助金に係る事業 の令和3年度繰越分皆減 △6,930,000円

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・中央区情報化基本方針に基づくアクションプランの取組を中心に、区のデジタル化に関する取組を進めた。キャッシュレス決済については、令和4年7月から区民生活課の窓口での決済手段を拡大し、2次元コード決済およびクレジットカードでの決済が行えるよう整備した。また、令和4年10月から税務課の窓口でもキャッシュレス決済の運用を開始した。導入窓口全体における令和4年度のキャッシュレス決済利用率は15.9%である。マイナポータル「びったりサービス」を用いて、令和5年2月から子育て、介護など27手続のオンライン化を開始した。情報発信の取組強化として、令和5年2月にホームページのリニューアルを行った。また、LINE公式アカウントの活用として、ニーズに合った情報を提供するセグメント配信およびチャットボットの活用を開始した。ペーパーレス化推進の取組として、ペーパーレス会議システムを令和4年10月から導入した。令和6年1月の稼働に向けて、電子決裁・文書管理システムの構築を行っている。AI-OCRおよびRPAの活用については、14部署に導入を拡大した。
- ・住民情報システムの標準化を実現するため、対象業務を所管する各部署と連携し、FIT & GAP分析等(国の示す標準仕様書と本区の業務運用手順等との差異の確認および対応方針の検討)を進めている。また、システム提供事業者各社に対し「標準化を契機とした参入意向の調査」を行った結果、特定の業務システム(住民記録、個人住民税等)について、新規の参入意向を確認することができた。
- ・会議のペーパーレス化や、テレワーク対応等柔軟な庁内PC利用環境の構築に向け、新たな仮想デスクトップの全庁展開を行うとともに、本庁舎ならびに同僚館の庁内LANの無線化を行うなど、庁内ネットワークの拡充を図った。
- ・情報セキュリティ研修に加え、令和4年度からDX(デジタル・トランスフォーメーション)推進研修を開催し、職層に応じた形で、DXに必要な知識・意識の醸成を図っている。
- ・公共施設予約システムは、利用件数およびWEB利用率ともに令和3年度から増加に転じている。とりわけ、WEB利用率は、令和3年12月から社会教育会館のWEB利用申込が再開されたことにより大幅に伸びている。
- ・行政費用のうち、委託料(物件費)が92.5%を占めているが、この内訳としては、システム運用に係る経費が大半を占めている。

② 今後の方向性

- ・引き続き中央区情報化基本方針に基づき、アクションプランの取組を中心として、さらなる区民利便性の向上および行政の効率化を目指して区のデジタル化を推進し、「区民にとってより便利でやさしい区役所」を実現する。令和5年度は、キャッシュレス決済の導入窓口の拡大、マイナポータル「びったりサービス」および東京共同電子申請・届出サービスの追加(拡充)サービスとして導入されたLoGoフォームを活用したオンライン申請受付の拡大、電子決裁・文書管理システムの運用開始、AI-OCRおよびRPAの導入部署拡大等に取り組む。また、AI議事録作成支援ツールの運用を開始し、議事録作成に係る業務の時短化、省力化を図る。現行の中央区情報化基本方針の期間が本年度で終了するため、次期方針策定へ向けた検討を行う。
- ・住民情報システムについては、引き続きFIT & GAP分析等を進めるとともに、令和5年度末までに標準準拠システム(住民記録、個人住民税等)提供事業者の選定を行う(新システムの稼働は令和7年度)。あわせて、業務運用の見直しやデジタル技術の活用により、区民利便性および業務効率が一層高まるよう多角的に検討していく。
- ・庁内ネットワークの拡充については、令和5年度に特別出張所をはじめとする主要な出先機関へも庁内LANの無線接続化を進めていく。
- ・DXおよび情報セキュリティについては、引き続き、職層研修やeラーニングなどさまざまな形で学びの機会を提供していく。また、令和5年度は、業務の可視化から分析、見直しまで一連の流れを実践形式で学ぶ「業務分析・フロー作成研修」を開催するなど、各職場において、業務の改善・改革を目的としたデジタル技術の活用がより身近なものとなるよう支援していく。
- ・公共施設予約システムは、施設使用料のキャッシュレス決済導入による利用手続きのワンストップ化をはじめ、施設利用の利便性向上を目指し、令和6年10月からの運用開始を目的に令和5年度からシステムの更新に着手していく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	新富分庁舎の維持管理	中事業2	中事業3
新富分庁舎管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、適切かつ継続的な維持管理を行う。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

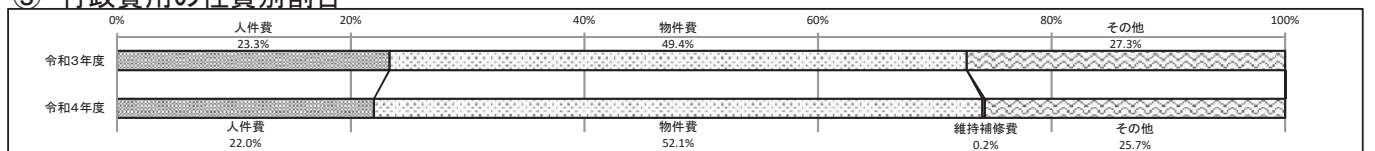
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	7,376,497	7,391,591	15,094	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	15,631,929	17,512,050	1,880,121		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	68,574	68,574		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	7,745,050	7,745,050	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	877,255	893,488	16,233		行政収支差額	△31,630,731	△33,610,753	△1,980,022
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	31,630,731	33,610,753	1,980,022	通常収支差額	△31,630,731	△33,610,753	△1,980,022		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△31,630,731	△33,610,753	△1,980,022		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	24,065,492	26,093,830	2,028,338		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△7,565,239	△7,516,923	48,316		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新富分庁舎維持管理委託 10,566,088円 ・新富分庁舎光熱水費 5,846,301円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・新富分庁舎4階電話設備整備 68,574円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・実績増による光熱水費増 1,499,329円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新富分庁舎4階電話設備整備皆増 68,574円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

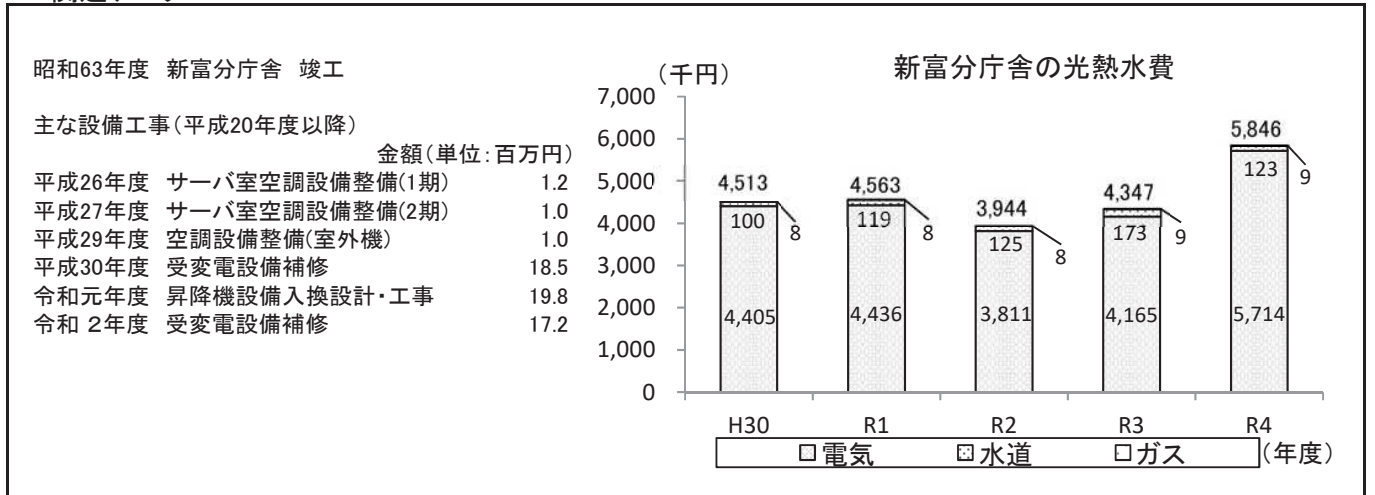
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	369,900	395,154	25,254
固定資産	土地	56,616,862	56,616,862	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	130,013,309	121,816,867	△8,196,442		特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0		退職給与引当金	5,573,659	5,285,058	△288,601
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		5,943,559	5,680,212	△263,347
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計		180,686,612	172,753,517	△7,933,095
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計		186,630,171	178,433,729	△8,196,442
資産の部 合計		186,630,171	178,433,729	△8,196,442					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・新富分庁舎 121,816,867円	決算額の主な内訳	・新富分庁舎敷地 56,616,862円
主な増減理由	・減価償却による減 △8,196,442円 (建物 △7,121,309円 エレベーター △1,075,133円)	主な増減理由	・増減なし
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・竣工から35年経過しており、電気設備・機械設備の老朽化が著しい中、令和元年度には昇降設備、令和2年度には受変電設備の改修工事を行った。
- ・空調設備は、前回改修(平成18年度)から17年が経過し、継続的な補修が必要になっている。
- ・サーバ機器等の仮想化やネットワークの強靱化等により、災害等発生時における業務継続性は向上している。今後は、こうしたシステム環境の変化を踏まえ、電力停止が起きた際の対応方針を見直すなど、対災害性のさらなる向上に努めていく必要がある。
- ・光熱水費のうち、電気代が97.7%(5,713,802円)を占めている。

② 今後の方向性

- ・主に情報システムの拠点として、コンピュータ機器等を安定稼働させるため、電気設備・機械設備の定期点検および補修を行いながら、適切な維持管理を図っていく。
- ・電力停止時における対応等については、ICT-BCP(ICT領域の事業継続計画)との整合を図りながら、最適化を図っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	本庁舎維持管理	中事業2	本庁舎の改修	中事業3	銀座分室管理
庁舎管理事業	中事業4	京橋プラザ分庁舎管理	中事業5	京橋プラザ分庁舎の改修	中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・本庁舎・京橋プラザ分庁舎・銀座分室の管理業務を実施して、区民の利便性の向上と行政事務の効率化を図る。
 ・本庁舎は昭和44年の竣工から50年以上が経過し、建物の老朽化が進行している。また、人口増に伴い行政事務が増大していることから施設が狭隘化しており、待合スペースや相談スペースの不足等の課題が生じている。こうしたことを踏まえ、今後を見据えた本庁舎整備のあり方について、調査および検討を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

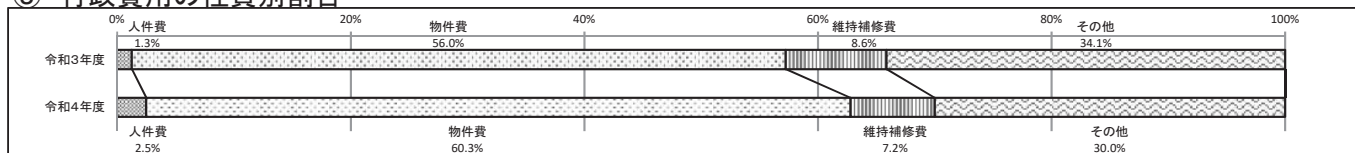
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	9,187,081	15,278,761	6,091,680	行政収入	地方区税	0	0
	物件費	408,275,840	368,187,715	△40,088,125		特別区財政調整交付金	0	0
	維持補修費	62,874,064	44,043,406	△18,830,658		国庫支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	17,022,000	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	投資的経費	225,485,607	158,972,236	△66,513,371		使用料及び手数料	6,076,913	5,186,580
	減価償却費	22,353,083	22,353,084	1		その他	2,807,095	2,073,078
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	25,906,008	7,259,658
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,052,705	1,786,974	734,269		行政収支差額	△703,322,372	△603,362,518
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0
小計	729,228,380	610,622,176	△118,606,204	通常収支差額	△703,322,372	△603,362,518		
特別費用	0	70,300,000	70,300,000	当期収支差額	△703,322,372	△673,662,518		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	681,185,063	581,465,689		
特別収支差額	0	△70,300,000	△70,300,000	再計(一般財源調整後)	△22,137,309	△92,196,829		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎維持管理業務委託 185,900,000円 ・本庁舎・京橋プラザ分庁舎光熱水費 72,157,310円 ・本庁舎電話交換業務委託 8,734,869円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事 93,687,000円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事監理業務委託 20,692,000円 ・中央区役所本庁舎レイアウト改修工事設計業務委託 13,670,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・電気料金およびガス料金の高騰による光熱水費の増 17,940,678円 ・非常用電源設備等補助事業に係る基本検討業務委託終了による委託料の皆減 △30,708,590円 ・PCB廃棄物処理委託終了による委託料の皆減 △23,169,854円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎改修工事による工事請負費の皆増 15,280,000円 ・本庁舎および京橋プラザ分庁舎改修工事設計委託による委託料皆増 34,362,000円 ・中央区役所本庁舎外壁改修その他工事終了による工事請負費の皆減 △225,450,000円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎受変電設備整備工事 8,646,000円 ・本庁舎吸収式冷温水発生機整備工事 8,305,000円 ・京橋プラザ分庁舎中央管理室ほか電動シャッター改修工事 7,947,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎使用料(目的外使用) 5,023,704円 ・本庁舎使用料(目的外使用) 162,876円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・京橋プラザ分庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △9,646,494円 ・本庁舎維持補修費実績減による工事請負費の減 △5,823,400円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎1階ゲリルの営業終了による本庁舎使用料の減 △907,373円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	443,881	790,308	346,427
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	95,830,027	95,830,027	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	443,231,085	422,978,353	△20,252,732		退職給与引当金	6,688,390	10,570,115	3,881,725
	工作物	92,193,371	88,758,520	△3,434,851		その他	0	0	0
	重要物品	1,364,000	1,023,000	△341,000		負債の部合計	7,132,271	11,360,423	4,228,152
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	695,786,212	622,358,977	△73,427,235	
	建設仮勘定	70,300,000	25,129,500	△45,170,500	負債・正味財産の部合計	702,918,483	633,719,400	△69,199,083	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		702,918,483	633,719,400	△69,199,083					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・中央区役所別棟 294,132,920円 ・京橋プラザ分庁舎 128,845,430円	決算額の主な内訳	・中央区庁舎等敷地 95,830,027円
主な増減理由	・中央区役所別棟他減価償却による減 △20,252,732円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	工作物	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・中央区役所附属駐車場橋梁 84,231,408円	決算額の主な内訳	・中央区役所本庁舎非常用電源設備ほか改修工事設計業務委託 25,129,500円
主な増減理由	・中央区役所附属駐車場橋梁他減価償却による減 △3,434,851円	主な増減理由	・中央区役所本庁舎非常用電源設備ほか改修工事設計業務委託皆増 25,129,500円 ・京橋プラザ分庁舎冷暖房設備取替工事に係る過年度修正による減 △70,300,000円

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度	
本庁舎電気料金(千円)	31,006	46,193	昭和44年11月 本庁舎竣工(総工費) 約15億円
本庁舎水道料金(千円)	13,804	13,586	平成4年2月 別館竣工(総工費) 約11億円
本庁舎ガス料金(千円)	6,201	8,130	平成10年10月 本庁舎耐震補強工事 約1億円
京橋プラザ分庁舎電気料金(千円)	2,985	4,060	平成18年6月～平成20年3月
京橋プラザ分庁舎水道料金(千円)	220	188	本庁舎大規模改修工事 約24億円
			令和2年12月～令和4年2月
			本庁舎外壁改修その他 約4億円 工事

4 総括

① 現状・成果・課題

<ul style="list-style-type: none"> ・区役所本庁舎の竣工から50年以上が経過し、建物の老朽化が進行している。この結果、軽微な小破修理工事や維持補修工事の実績が増加し、本事業における行政費用の7.2%を維持補修費が占めている。 ・人口増や行政需要の多様化に伴い業務量が増加しており、庁舎全体の狭隘化が進行している。このため、会議室を執務室に転用するなど、執務スペース等の確保を進めているが、区民の待合スペースや相談スペース、会議室等の不足が課題となっている。 ・オフィス環境調査の結果、大量の保管文書が執務室等の狭隘化の一因であることから、令和4年度は、庁内でのペーパーレス会議を導入するとともに、電子決裁・文書管理システム導入に向けて具体的な検討を行うなど、ペーパーレス化の取組を進めた。 ・京橋図書館移転後の空きスペースの有効活用について検討を行い、改修設計の取りまとめを行った。 ・新たな本庁舎整備については、人口増加に伴う影響や区内の都市基盤整備の進捗など、区を取り巻く様々な状況を見極めていく必要があることから、慎重に庁内検討を進めていくこととし、令和4年度をもって外部委員を含む本庁舎整備検討委員会における検討をいったん終了した。
--

② 今後の方向性

<ul style="list-style-type: none"> ・既存の執務スペース等の不足に対応するため、職員配置に応じたレイアウト変更を行い、執務スペース等の確保を図る。また、京橋図書館移転後の空きスペースの改修工事を令和5年度から開始し、会議室や執務スペース、個別相談ブース等を設置し、本庁舎の狭隘化の改善および来庁者の利便性の向上を図っていく。 ・令和5年度から令和6年度にかけて、本庁舎の非常用電源設備の工事を行い、非常時における本庁舎機能の向上を図っていく。 ・大量の保管文書への対応として、令和6年1月から電子決裁・文書管理システムを導入し、一層ペーパーレス化を推進していく。 ・新たな本庁舎整備については、当面の間は現本庁舎を使用しながら財源的な対応を含めた庁内検討を進めていく。 ・京橋プラザ分庁舎では、施設の修繕や設備の更新を計画的に実施し、適切な維持管理を行っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	中央区人材育成基本方針(令和4年3月)

大事業	中事業1	職員研修	中事業2	中事業3
職員研修事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

<ul style="list-style-type: none"> ・中央区人材育成基本方針に定められている「中央区がめざす職員像」の実現に向けて人材育成を推進する。 ①「区民」とともに考え行動し、負託に応えていく職員 ②「自己」を高め、絶えず成長していく職員 ③「仲間」を重んじ、「組織の力」の強化に貢献していく職員
--

2 財務情報

① 行政コスト計算書

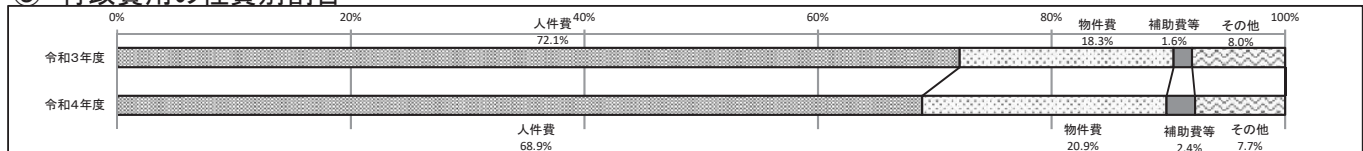
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	24,632,992	23,127,491	△1,505,501	地方区税	0	0	0
	物件費	6,251,094	7,017,226	766,132	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	540,595	816,560	275,965	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,719,488	2,591,113	△128,375	行政収支差額	△34,144,169	△33,552,390	591,779
	その他	0	0	0	金融収支差額	0	0	0
小計	34,144,169	33,552,390	△591,779	通常収支差額	△34,144,169	△33,552,390	591,779	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△34,144,169	△33,552,390	591,779	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	34,701,584	34,213,959	△487,625	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	557,415	661,569	104,154	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・研修委託料 6,010,000円 ・需用費(研修テキスト代等) 999,678円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・第一ブロック合同研修分担金 544,160円 ・社会福祉主事等認定課程受講料 142,500円 ・中央区職員自己啓発助成金 129,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容見直し等による委託料増 902,528円 ・研修テキスト購入実績減による需要費減 △143,944円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・第一ブロック合同研修の研修生増による負担金補助および交付金増 118,565円 ・社会福祉主事等認定課程受講料皆増 142,500円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産				流動負債			
収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
その他	0	0	0	賞与引当金	1,146,691	1,145,946	△745
				その他	0	0	0
固定資産				固定負債			
土地	0	0	0	特別区債	0	0	0
建物	0	0	0	退職給与引当金	17,278,342	15,326,667	△1,951,675
工作物	0	0	0	その他	0	0	0
重要物品	0	0	0	負債の部合計	18,425,033	16,472,613	△1,952,420
インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	△18,425,033	△16,472,613	1,952,420
建設仮勘定	0	0	0				
その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	0	0	0
資産の部 合計	0	0	0				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	決算額の 主な内訳	勘定科目	決算額の 主な内訳
主な 増減理由	—	主な 増減理由	—

3 関連データ

研修受講実績

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
中央区研修	職層研修(回/人)	19/561	20/638	22/558	26/656	34/616
	職能(実務)研修(回/人)	14/137	11/132	6/157	8/180	6/167
	特別研修(回/人)	32/532	31/506	16/303	17/358	21/433
第一ブロック合同研修(OA研修等)(回/人)		13/75	13/69	12/50	13/48	13/50
特別区職員研修(回/人)		145/644	167/731	121/409	191/784	207/791
東京都等(回/人)		41/99	39/87	15/23	115/222	144/335
合計		264/2,048	281/2,163	192/1,500	370/2,248	425/2,392

年齢別職員構成の状況(4月1日現在)

区分	20代以下	30代	40代	50代	60代以上
令和4年度	27.9%	29.4%	14.5%	23.4%	4.8%
平成30年度	27.0%	22.4%	20.3%	27.7%	2.7%

4 総括

① 現状・成果・課題

・平成30年度の研修実績は、受講回数264回・受講者数2,048人であった。令和2年度から新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも感染症対策を徹底した上で研修を実施し、令和4年度の研修実績は、過去5年間の中で最も多い受講回数425回・受講者数2,392人となった。引き続き豊富な研修を実施し、提供することで人材育成を進めて行く。

・令和4年度から新任職員・主任昇任時・係長昇任時・管理職等の職層研修を中心にDX推進研修を実施し、今後も本区のDX推進の必要性、デジタル技術の活用による区民の利便性の向上およびAI等の活用による業務効率化を職員に促していく。

・育成の担い手となる新任職員育成担当者やOJTリーダー等への研修を実施するとともに、新任職員育成担当者を集め、座談会を開催するなど、指導側のフォローアップも行っている。また、職場外研修では、特別区や東京都等と連携し、各種研修の充実を図った。

・令和4年度は各所属長向け「職場環境改善セミナー」、管理監督者向け「メンタルヘルス講習会」等を講習会から研修に位置付けるなど見直しを行い、各所属長および管理監督者にメンタルヘルス対策等の推進に向けた意識付けとなった。

・自己啓発支援事業(自己啓発助成事業および通信教育講座の情報提供)については、より多くの職員に活用してもらうため、引き続き職員に対して事業内容の周知を行っていきとともに、さらに職員にとって魅力的な講座を増やすなど検討していく。

② 今後の方向性

・「中央区人材育成基本方針」に基づき、「職員の組織的かつ計画的な人材育成」、「人事評価を活用した人材育成のさらなる推進」、「さまざまな勤務環境の整備と推進」、「女性職員の活躍推進」、「メンタルヘルス対策とハラスメント防止対策の推進」の5つの重点取組を中心に今後も研修内容の見直し・充実を図り、より多くの職員に本区がめざす職員像の実現に向けた人材育成を推進していく。

・研修方法等については、資料のペーパーレス化やオンライン研修を可能な限り取り入れられるよう進めていく。

・DX推進研修を受講した職員を中心に、各職場で業務見直しの視点から業務の効率化を図り、自治体DX推進に向けた職員の育成を全庁的に進めていく。

・職員が希望するキャリアパスに応じた研修の選定や職員の意向と適正に応じた人材育成や能力開発を行うための手法を検討していく。また定年年齢引上げに伴い、60歳を超える職員のモチベーションを維持するために、60歳前後の職員に対する研修等の実施も検討していく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	晴海特別出張所(仮称)の整備	中事業2	中事業3
晴海特別出張所(仮称)整備事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会終了後の選手村跡地に整備される住宅開発等により、今後も月島地域の人口増加が見込まれる中、晴海地区における行政需要の増大に対応するため、新たな特別出張所を晴海地区に整備する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

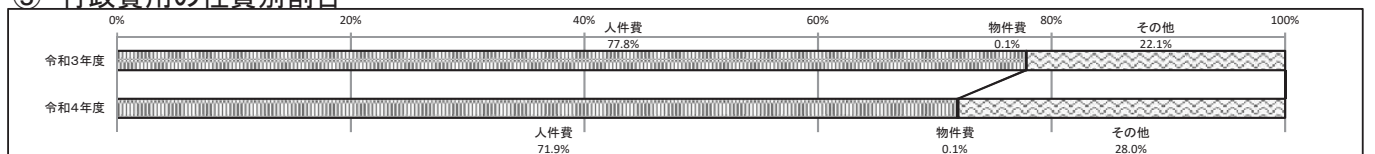
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	
行政費用	人件費	1,531,659	24,214,624	22,682,965	地方区税	0	0	0
	物件費	1,100	35,192	34,092	特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	260,140	6,562,347	6,302,207	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0	小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	175,451	2,859,160	2,683,709	行政収支差額	△1,968,350	△33,671,323	△31,702,973
	その他	0	0	0	金融収支差額	△745,795	△474,970	270,825
小計	1,968,350	33,671,323	31,702,973	通常収支差額	△2,714,145	△34,146,293	△31,432,148	
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△2,714,145	△34,146,293	△31,432,148	
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	2,750,107	34,876,300	32,126,193	
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	35,962	730,007	694,045	

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・施設建設工事に伴う図面の焼付・製本 85,547円 ・地中障害物等撤去工事 6,476,800円 	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・地中障害物等撤去工事による工事費増 6,476,800円	主な増減理由	—

勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	73,980	1,264,492	1,190,512
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	3,560,478,000	3,560,478,000	0	固定負債	特別区債	60,000,000	142,000,000	82,000,000
	建物	0	0	0		退職給与引当金	1,114,732	16,912,185	15,797,453
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	61,188,712	160,176,677	98,987,965
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	3,909,514,128	3,927,637,163	18,123,035	
	建設仮勘定	410,224,840	527,335,840	117,111,000	負債・正味財産の部合計	3,970,702,840	4,087,813,840	117,111,000	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		3,970,702,840	4,087,813,840	117,111,000					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	・施設敷地 3,560,478,000円	決算額の主な内訳	・設計業務委託 325,174,840円 ・建設工事 193,104,000円 ・建設工事管理業務委託 5,007,000円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・建設工事に係る出来高実績による工事費の増 112,104,000円
勘定科目	特別区債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・晴海特別出張所(仮称)整備に係る特別区債 142,000,000円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・晴海特別出張所(仮称)の整備のため区債追加発行による増 82,000,000円	主な増減理由	—

3 関連データ

〔施設概要〕

- 1 施設規模 令和6年4月開設予定
地上6階、地下1階
- 2 施設内容

施設	施設内容	規模 (延床面積)
特別出張所	日本橋・月島特別出張所と同様の業務	約700㎡
認定こども園	定員450名(1~5歳)	全体:約3,200㎡ 園庭:約1,500㎡
おとしより相談センター	高齢者の支援、相談窓口	約100㎡
保健センター	保健指導、乳幼児健康診査等の母子保健業務 栄養指導、精神保健指導等の業務	約1,600㎡
図書館	子ども(幼児を含む)向けの蔵書スペース、中高生や大学生等が学習できるスペース、一般蔵書閲覧スペース	約2,500㎡

※図書館は令和6年7月開設予定

4 総括

① 現状・成果・課題

- ・令和4年3月に着工した建物建設工事は計画された工程に沿って順調に進捗している。
- ・竣工後開設までの期間が極めて短い(1カ月程度)なかで、開設準備を遅滞なく進める必要がある。

② 今後の方向性

- ・設計に基づき、晴海地区の今後の人口増加に十分に対応した機能を備えた施設を整備する。
- ・令和6年4月の開設(予定)に向けて、施設所管課との什器搬入計画等の調整を円滑に実施するとともに、引き続き必要な人員の配置や育成を着実に進めていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	伊豆高原荘の管理運営	中事業2	中事業3
伊豆高原荘管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・区民の健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として、保養所を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

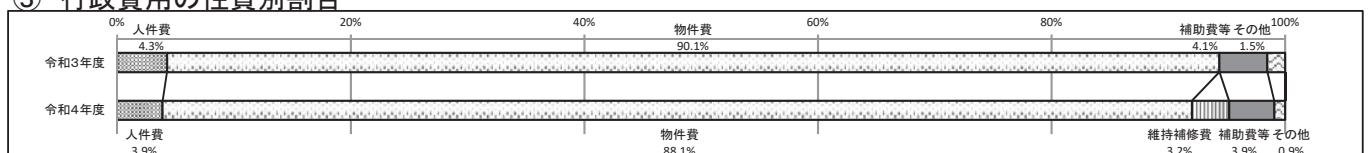
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,806,836	3,757,155	△49,681	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	80,409,923	85,078,476	4,668,553		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	3,074,500	3,074,500		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	3,660,800	3,738,750	77,950		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	1,200	1,200	0
	減価償却費	923,344	447,879	△475,465		その他	2,845,320	631,412	△2,213,908
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	2,846,520	632,612	△2,213,908
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	446,744	8,117		行政収支差額	△86,393,010	△95,910,892	△9,517,882
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	89,239,530	96,543,504	7,303,974	通常収支差額	△86,393,010	△95,910,892	△9,517,882		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△86,393,010	△95,910,892	△9,517,882		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	85,559,572	95,577,076	10,017,504		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△833,438	△333,816	499,622		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 81,000,917円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,623,068円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・国有資産等所在市町村交付金 3,648,000円 ・利用料減免補填金 90,750円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入見込み減に伴う指定管理料の増 5,144,251円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・利用料減免補填金の皆増 90,750円 ・国有資産等所在市町村交付金減 △12,800円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆高原荘冷暖房設備補修工事 3,074,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者利益相当分の増による区への納付金 631,412円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・伊豆高原荘冷暖房設備補修工事皆増 3,074,500円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者利益相当分の減による区への納付金減 △2,213,908円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

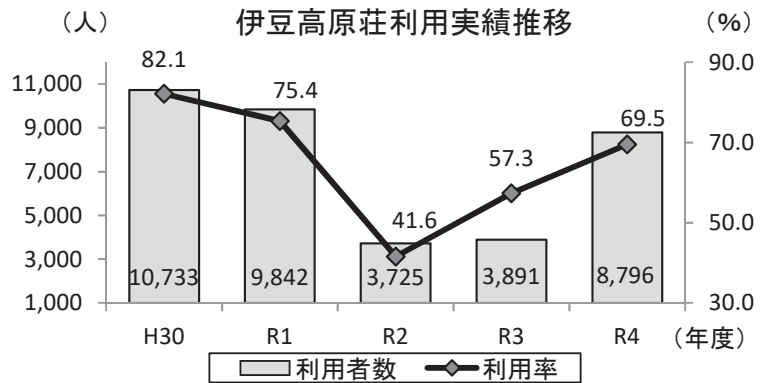
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	197,577	12,627
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	38,205,245	38,205,245	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	396,222	3	△396,219		退職給与引当金	2,786,829	2,642,529	△144,300
	工作物	878,220	826,560	△51,660		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	2,971,779	2,840,106	△131,673
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	36,507,908	36,191,702	△316,206	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	39,479,687	39,031,808	△447,879	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		39,479,687	39,031,808	△447,879					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘敷地 21,469,845円 ・伊豆高原荘従業員宿舎敷地 16,735,400円	決算額の主な内訳	・伊豆高原荘擁壁 826,560円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・伊豆高原荘擁壁減価償却による減 △51,660円
勘定科目	建物	勘定科目	
決算額の主な内訳	・伊豆高原荘従業員宿舎(S51年竣工) 1円 ・伊豆高原荘(S40年竣工) 1円 ・プロパン小屋(S40年竣工) 1円	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	・伊豆高原荘従業員宿舎減価償却による減 △396,219円	主な増減理由	—

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
利用室数(室)	1,833	3,957



※令和2年4月9日から7月14日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
 ※令和3年4月25日から10月3日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業

4 総括

① 現状・成果・課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。
 ・令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による一時休業等の影響により利用者数は大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和4年度は大幅に回復した。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、区民の憩いの場としての役割を果たしていく。
 ・引き続き利用者満足度を高め、区SNSなども活用し利用率の向上につなげていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	区民健康村「ウイルス本栖」の管理運営	中事業2	区民健康村「ウイルス本栖」の改修	中事業3	
区民健康村「ウイルス本栖」管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・区民の余暇活動および健康増進に寄与し、その福祉の向上を図るための施設として区民健康村を設置し、管理・運営している。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

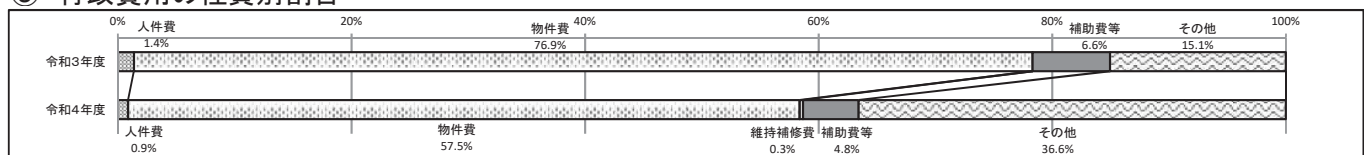
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
行政費用	人件費	3,806,836	3,757,155	△49,681	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	212,810,540	248,009,724	35,199,184		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	0	1,199,000	1,199,000		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	18,338,530	20,514,500	2,175,970		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	116,285,013	116,285,013		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	41,194,748	41,040,326	△154,422		その他	137,483	12,084,747	11,947,264
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	137,483	12,084,747	11,947,264
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	446,744	8,117		行政収支差額	△276,451,798	△419,167,715	△142,715,917
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	276,589,281	431,252,462	154,663,181	通常収支差額	△276,451,798	△419,167,715	△142,715,917		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△276,451,798	△419,167,715	△142,715,917		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	235,346,956	378,241,452	142,894,496		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△41,104,842	△40,926,263	178,579		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	投資的経費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理料 238,401,195円 ・保養施設予約システムの運用保守等の委託 2,731,732円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス本栖電気設備改修工事 70,400,000円 ・ウイルス本栖屋根その他改修工事 45,300,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による利用料金収入見込み減に伴う指定管理料の増 32,508,190円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ウイルス本栖電気設備改修工事皆増 70,400,000円 ・ウイルス本栖屋根その他改修工事皆増 45,300,000円

勘定科目	補助費等	勘定科目	その他(行政収入)
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・直通バス運行経費の補填 16,021,000円 ・国有資産等所在市町村交付金 4,493,500円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・諸経費実績増等による納付金 11,776,380円 ・カラオケ利用料 172,900円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・直通バス運行経費実績増による増 2,177,270円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・諸経費実績増等による納付金皆増 11,776,380円 ・利用再開によるカラオケ利用料皆増 172,900円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

(単位:円)

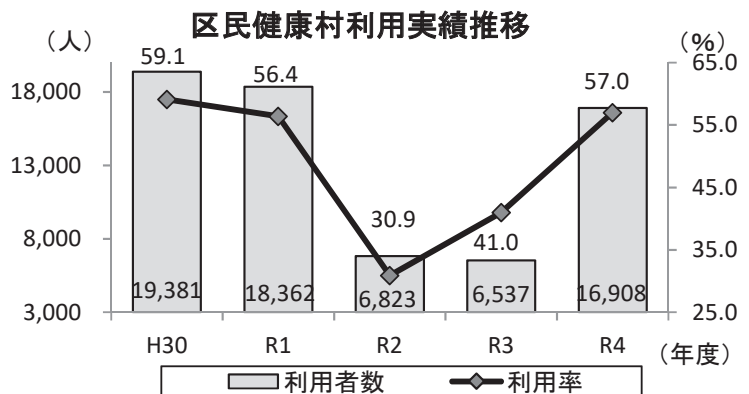
勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	197,577	12,627
固定資産	土地	357,010,500	357,010,500	0	固定負債	その他	0	0	0
	建物	851,347,297	810,711,583	△40,635,714		特別区債	0	0	0
	工作物	6,335,014	5,930,402	△404,612		退職給与引当金	2,786,829	2,642,529	△144,300
	重要物品	1	1	0		その他	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計		2,971,779	2,840,106	△131,673
	建設仮勘定	0	18,500,000	18,500,000	正味財産の部合計		1,214,176,033	1,191,767,380	△22,408,653
	その他	2,455,000	2,455,000	0	負債・正味財産の部合計		1,217,147,812	1,194,607,486	△22,540,326
	資産の部 合計		1,217,147,812	1,194,607,486	△22,540,326				

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・区民健康村「ヴィラ本栖」809,624,400円 ・プロパン庫 1,087,180円 ・コテージ他2棟(H4年竣工) 3円	決算額の主な内訳	・区民健康村敷地 357,010,500円
主な増減理由	・区民健康村「ヴィラ本栖」減価償却による減 △40,481,220円 ・プロパン庫減価償却による減 △154,494円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	工作物
決算額の主な内訳	・ヴィラ本栖昇降機設備取替工事 18,500,000円	決算額の主な内訳	・石積 3,524,000円 ・防火水槽 2,406,400円 ・オイルタンク躯体 1円
主な増減理由	・ヴィラ本栖昇降機設備取替工事皆増 18,500,000円	主な増減理由	・石積減価償却による減 △176,200円 ・防火水槽減価償却による減 △120,320円 ・オイルタンク躯体減価償却による減 △63,419円

3 関連データ

項目	令和3年度	令和4年度
利用室数(室)	2,376	5,898



※令和2年4月9日から7月14日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業
 ※令和3年4月25日から10月3日まで新型コロナウイルス感染拡大防止のため休業

4 総括

① 現状・成果・課題

・今後、経年劣化等による維持補修費の抑制を図るため、計画的な修繕を行う必要がある。また、サービスの維持・改善に努め、利用者満足度を高めることで、利用率の向上につなげる必要がある。
 ・令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大による一時休業等の影響により利用者数は大幅に減少したが、ウィズコロナに向けた社会状況の変化に伴い、令和4年度は大幅に回復した。

② 今後の方向性

・利用者満足度を高めるため、利用者の要望を参考にして、さらなるサービスの向上に努めるとともに、利用者が安全に安心して施設を利用できるよう、適切な維持管理を継続し、必要に応じた修繕等を行うことで、リゾート施設としての役割を果たしていく。
 ・引き続き利用者満足度を高め、区SNSなども活用し利用率の向上につなげていく。
 ・屋根修繕やEV工事などの大規模改修工事を実施することにより、施設の長寿命化を図る。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	八丁堀分庁舎の維持管理	中事業2	中事業3
八丁堀分庁舎管理事業	中事業4		中事業5	中事業6
	中事業7		中事業8	中事業9
	中事業10		中事業11	中事業12
	中事業13		中事業14	中事業15
	中事業16		中事業17	中事業18

1 事業の目的

・社会福祉協議会が事務所として使用している八丁堀分庁舎について、適切な維持管理業務を実施する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:円)

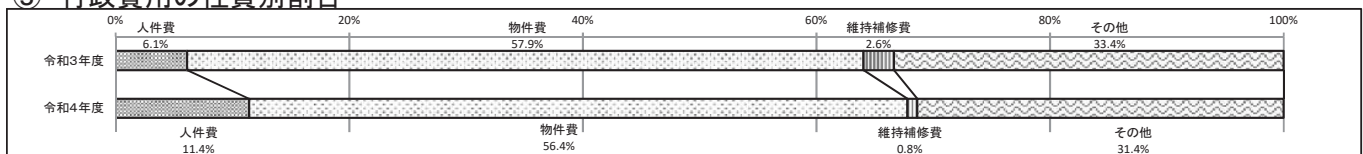
勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	798,110	1,624,367	826,257	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	7,578,174	8,007,554	429,380		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	338,800	117,000	△221,800		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	0	0		使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	4,279,204	4,279,204	0		その他	0	0	0
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	87,726	178,699	90,973		行政収支差額	△13,082,014	△14,206,824	△1,124,810
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	13,082,014	14,206,824	1,124,810	通常収支差額	△13,082,014	△14,206,824	△1,124,810		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△13,082,014	△14,206,824	△1,124,810		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	8,820,791	9,973,244	1,152,453		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△4,261,223	△4,233,580	27,643		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・空調設備保守等委託 4,872,120円 ・電気・ガス・水道代 2,622,525円 	決算額の主な内訳	<ul style="list-style-type: none"> ・事務室カーテン取付工事 117,000円
主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・特定建築物等定期点検調査委託料減による委託料減 △195,760円 ・実績増による光熱水費増 701,559円 	主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・給水配管切替工事減による工事費皆減 △338,800円 ・事務室カーテン取付工事増による工事費皆増 117,000円

勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

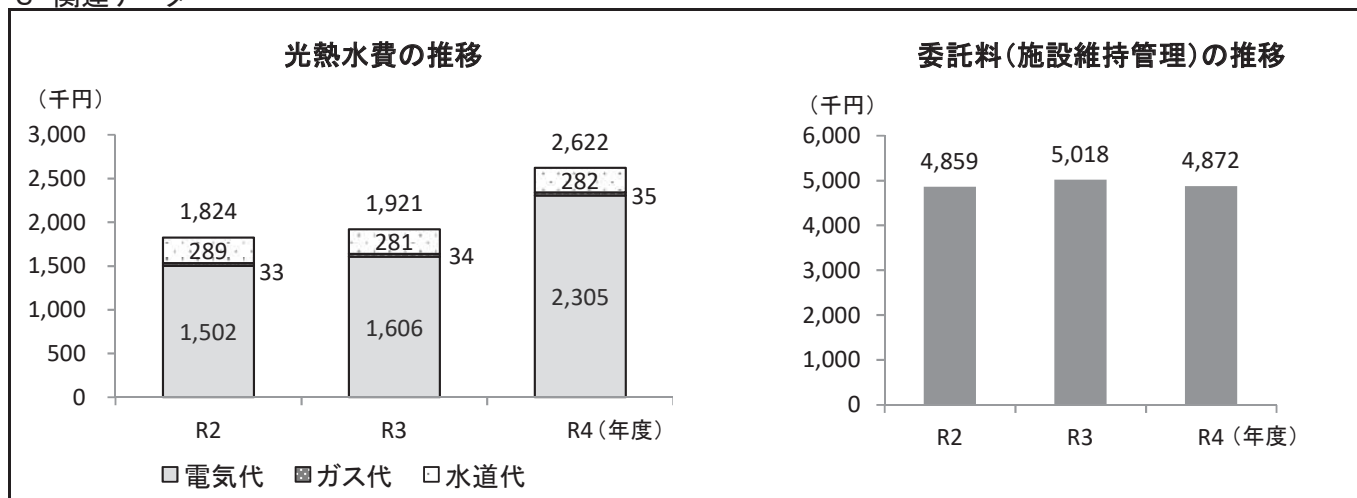
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	36,990	79,031	42,041
固定資産	土地	3,988,746,978	3,988,746,978	0	その他	0	0	0	
	建物	81,304,896	77,025,692	△4,279,204	固定負債	特別区債	0	0	0
	工作物	0	0	0	退職給与引当金	557,366	1,057,012	499,646	
	重要物品	0	0	0	その他	0	0	0	
	インフラ資産	0	0	0	負債の部合計	594,356	1,136,043	541,687	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	4,069,457,518	4,064,636,627	△4,820,891	
	その他	0	0	0	負債・正味財産の部合計	4,070,051,874	4,065,772,670	△4,279,204	
資産の部 合計		4,070,051,874	4,065,772,670	△4,279,204					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	土地	勘定科目	建物
決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 3,988,746,978円	決算額の主な内訳	・八丁堀分庁舎 77,025,692円
主な増減理由	・増減なし	主な増減理由	・減価償却による減 △4,279,204円
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

- ・八丁堀分庁舎は平成3年2月に建築され、竣工から30年以上が経過している。施設の老朽化への対策として、定期的な保守や修繕で施設の長寿命化を図っている。
- ・令和4年度は事務室カーテン取付工事、会議室空調機の修理等を実施した。
- ・令和4年度に実施した建物定期点検により、2階誘導灯に不具合があることが判明したため、交換を行った。
- ・光熱水費については、燃料価格の高騰により、増加した。

② 今後の方向性

- ・利用者が安全で快適に使用できるよう、計画的に施設の維持管理を行っていく。
- ・緊急性や重要性を判断し、状況に応じた改修を行うなど、適切な維持管理を実施していく。また今後改修する際は、社会福祉協議会の利用者が使いやすいよう、バリアフリーとユニバーサルデザインに配慮した改修を行っていく。

区政運営	施策推進の基盤となる安定した行財政運営
—	—
施策の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・より質の高い快適な「都心居住」の実現に向け、社会環境の変化を十分に踏まえながら区政を力強く前進させ、効果的・効率的な行財政運営を図っていきます。 ・さまざまな主体との協働による区政運営を進めていくために、協働の担い手を発掘・育成・支援するとともに、区民等が積極的に参画できる開かれた区政の推進に取り組んでいきます。
関連する個別計画	

大事業	中事業1	十思スクエアの管理運営	中事業2	十思スクエアの改修	中事業3	
十思スクエア管理事業	中事業4		中事業5		中事業6	
	中事業7		中事業8		中事業9	
	中事業10		中事業11		中事業12	
	中事業13		中事業14		中事業15	
	中事業16		中事業17		中事業18	

1 事業の目的

・日本橋おとしより相談センター、ケアサポートセンター十思、十思保育園等に供している十思スクエアについて、適切な維持管理業務を実施する。
 ・近隣住民のコミュニティおよびスポーツ等の振興に供するため、十思スクエア別館小ホール(地元還元施設)を地域に開放する。

2 財務情報

① 行政コスト計算書

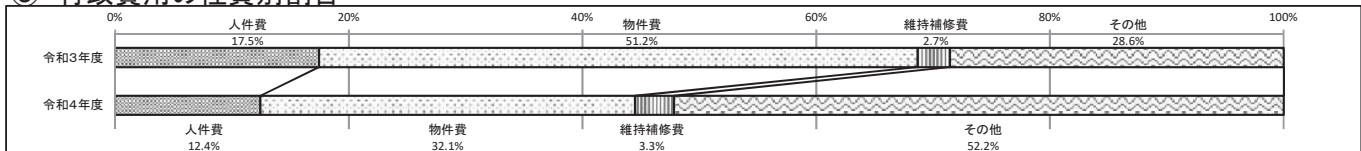
(単位:円)

勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目	令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A		
行政費用	人件費	3,990,551	4,873,099	882,548	行政収入	地方区税	0	0	0
	物件費	11,717,830	12,562,808	844,978		特別区財政調整交付金	0	0	0
	維持補修費	628,100	1,307,915	679,815		国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0		都支出金	0	0	0
	補助費等	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
	投資的経費	0	13,822,600	13,822,600		使用料及び手数料	1,471,066	1,496,066	25,000
	減価償却費	6,091,357	6,091,357	0		その他	117,896	161,639	43,743
	不納欠損引当金繰入額・貸倒引当金繰入額	0	0	0		小計	1,588,962	1,657,705	68,743
	賞与・退職給与引当金繰入額	438,627	536,093	97,466		行政収支差額	△21,277,503	△37,536,167	△16,258,664
	その他	0	0	0		金融収支差額	0	0	0
小計	22,866,465	39,193,872	16,327,407	通常収支差額	△21,277,503	△37,536,167	△16,258,664		
特別費用	0	0	0	当期収支差額	△21,277,503	△37,536,167	△16,258,664		
特別収入	0	0	0	一般財源充当調整	15,276,052	31,581,686	16,305,634		
特別収支差額	0	0	0	再計(一般財源調整後)	△6,001,451	△5,954,481	46,970		

② 決算額の主な内訳

勘定科目	投資的経費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事 13,822,600円	決算額の主な内訳	・電気・ガス・水道代 5,936,084円 ・清掃および受付管理業務委託 5,495,079円
主な増減理由	・十思スクエア本館外壁および防水改修工事による工事費皆増 13,822,600円	主な増減理由	・実績増による光熱水費増 1,697,611円 ・本館非常用照明器具の交換に係る修繕費減 △460,790円
勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	・別館監視カメラ設備の電気設備工事 538,245円 ・別館中央監視装置廻り定期部品交換工事 221,650円	決算額の主な内訳	・日本橋おとしより相談センター使用料 1,029,666円 ・十思スクエア別館小ホール使用料 466,400円
主な増減理由	・別館監視カメラ設備の電気設備工事による工事費皆増 538,245円 ・本館1階訪問看護ステーションの空調機取替工事完了による工事費皆減 △468,600円	主な増減理由	・十思スクエア別館小ホール利用実績増による使用料増 25,000円

③ 行政費用の性質別割合



④ 貸借対照表

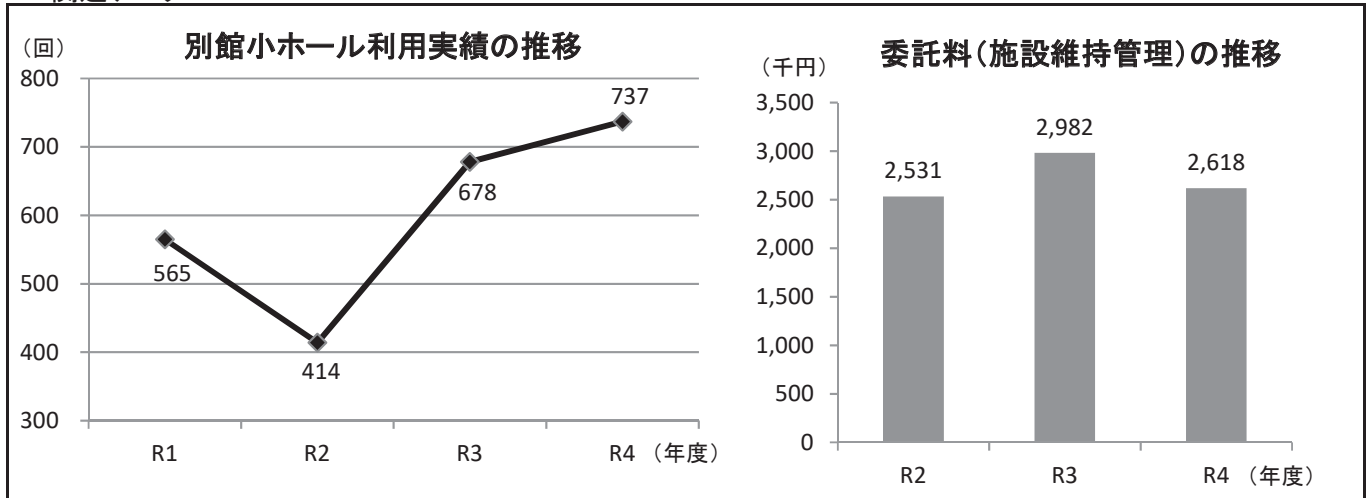
(単位:円)

勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A	勘定科目		令和3年度 A	令和4年度 B	差額 B-A
流動資産	収入未済	0	0	0	流動負債	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		特別区債	0	0	0
	その他	0	0	0		賞与引当金	184,950	237,092	52,142
				その他		0	0	0	
固定資産	土地	659,783	659,783	0	固定負債	特別区債	0	0	0
	建物	261,928,363	255,837,006	△6,091,357		退職給与引当金	2,786,829	3,171,035	384,206
	工作物	0	0	0		その他	0	0	0
	重要物品	0	0	0		負債の部合計	2,971,779	3,408,127	436,348
	インフラ資産	0	0	0	正味財産の部合計	259,616,367	253,088,662	△6,527,705	
	建設仮勘定	0	0	0	負債・正味財産の部合計	262,588,146	256,496,789	△6,091,357	
	その他	0	0	0					
資産の部 合計		262,588,146	256,496,789	△6,091,357					

⑤ 決算額の主な内訳

勘定科目	建物	勘定科目	土地
決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 255,837,006円	決算額の主な内訳	・十思スクエア本館・別館 659,783円
主な増減理由	・減価償却による減 △6,091,357円	主な増減理由	・増減なし
勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	—	決算額の主な内訳	—
主な増減理由	—	主な増減理由	—

3 関連データ



4 総括

① 現状・成果・課題

・十思スクエア本館は旧十思小学校として昭和3年に建築され、90年以上経過した建物である。建物の劣化状況を把握し、安全に利用できるように維持管理に努めている。
 ・令和3年度に実施した特定建築物の定期調査(3年に1度)において外壁、室内壁面の不具合が確認されたため、令和4年度に外壁、室内壁面の工事を行った。
 ・別館監視カメラ設備の改修工事、本館・別館の誘導灯バッテリーほか消防設備改修等を実施した。
 ・別館小ホールの利用回数は増加傾向にあり、地元町会や一般団体等の地域活動に寄与している。

② 今後の方向性

・利用者が安全、安心、快適に利用できるように施設を適正に管理するとともに、計画的に施設改修を行い、施設の長寿命化を図っていく。

令和5年度 主要な施策の成果
行政評価

刊行物登録番号
5-059

令和5年9月

編集・発行

中央区企画部政策企画課

東京都中央区築地一丁目1番1号

電話(03)3546-5212

印刷

タナカ印刷株式会社 浜町営業所

東京都中央区日本橋浜町三丁目39番11号

電話(03)5623-3981